

上越教育大学年次報告書

—第17集：平成13年度版—

上越教育大学

ま え が き

本学は、平成13（2001）年度における本学の活動状況を年次報告と自己点検・評価としてまとめたものであり、通算では第17集に当たる。

本学の自己点検・評価の体制については、平成13（2001）年度より運営評議会のもとに大学評価委員会を設置し、ここで年次報告書の作成はもちろん大学評価・学位授与機構による評価も一元的に対応している。大学評価・学位授与機構による評価についていえば、本学は、全学テーマ別評価の他に分野別教育評価「教育学系」の評価を受けている。過去の訪問調査時点での評価では、新構想の教育大学としての教育活動、特に平成12年度より実施している新たな教育課程に基づく学部・大学院の教育活動について、高い評価結果を得ている。本学が今後も継続して新教育大学として発展を期するには、自己点検・評価の意義と方法等について、学内の共通理解を深めると同時に一層の改善に努めていかなければならない。

本年度の年次報告書のうち、特に各教官の教育活動と研究活動についてはその記載項目にかなりの改善を加えている。平成10年の大学審議会答申と大学評価・学位授与機構の自己評価実施要項等で示されている事項を参照しながら、教育活動、研究活動及び社会との連携についてその実績と特色ある点を今まで以上に積極的に社会に対して公表することを基本方針としている。

本報告書が、今後も教職員の知的創造力を育み、教育研究活動の一層の改善と充実のために活用されることを期待したい。同時に、とりわけ本学大学院に多数の現職の学校教員を派遣している各教育委員会をはじめとして、様々な教育機関及び研究機関等の方々に本学の教育研究活動について、ご理解を深めていただくことができることを願っている。

平成14年度においても本学の個性的な発展に資する評価方法の改善に努め、本学の実績が社会に十分に理解されるように年次報告全体の見直しを引き続き図っていく所存である。

平成 15 年 3 月

上越教育大学長
大学評価委員会委員長

大澤 健 郎

目 次

まえがき

序章	1
創設の理念と目的	1
第一章 年次報告	3
1 年度のハイライト	3
2 平成13年度の大学運営を顧みて	4
3 管理運営の概要	5
(1) 運営諮問会議	5
(2) 運営評議会	6
(3) 教授会	6
(4) 大学院学校教育研究科委員会	6
(5) 企画委員会	7
(6) 大学評価委員会	7
(7) 連合大学院委員会	8
(8) セクシュアル・ハラスメント対策委員会	8
(9) 附属学校運営委員会	8
(10) 学長補佐会	9
(11) 部局長会議	9
(12) 部局長懇談会	9
(13) 教員人事	10
① 人事委員会	10
② その他	10
(14) 財務・環境	11
① 学内予算配分	12
② 概算要求	12
③ 環境保全	12
④ 構内交通対策	12
(15) 広報活動	12
① 情報・広報委員会	12
② その他の広報活動	12
(16) 教員組織	13
① 第一部	13
② 第二部	13
③ 第三部	14
④ 第四部	14
⑤ 第五部	15
⑥ 合同部教員会議	15

(17) 施設整備	15
① 施設整備状況	15
② 施設長期計画等	15
(18) 事務局	16
① 事務連絡会	16
② 各課の主な業務(特記事項)	16
4 教育・研究活動	17
(1) 各講座・各分野の教育・研究	17
① 学習臨床講座	17
② 幼児教育講座	17
③ 生徒指導総合講座	18
④ 心理臨床講座	18
⑤ 障害児教育講座	19
⑥ 言語系教育講座(国語)	19
⑦ 言語系教育講座(外国語)	20
⑧ 社会系教育講座	21
⑨ 自然系教育講座(数学)	21
⑩ 自然系教育講座(理科)	22
⑪ 生活・健康系教育講座(保健体育)	22
⑫ 生活・健康系教育講座(技術)	23
⑬ 生活・健康系教育講座(家庭)	24
⑭ 芸術系教育講座(音楽)	24
⑮ 芸術系教育講座(美術)	25
(2) 大学院学校教育研究科	26
① 入学者選抜	26
② 教務関係	27
③ 教育実習	28
④ 学術研究	28
(3) 学校教育学部	29
① 入学者選抜	29
② 教務関係	31
③ 教育実地研究	32
④ フレンドシップ事業	33
(4) 国際交流	34
(5) 研究集会等	35
5 学生指導	37
(1) 学生生活	37
(2) 就職指導	42
6 附属施設等	43
(1) 附属図書館	43
(2) 学校教育総合研究センター	45

(3) 保健管理センター	48
(4) 情報処理センター	50
(5) 心理教育相談室	52
(6) 附属実技教育研究指導センター	53
(7) 附属障害児教育実践センター	54
(8) 附属小学校	56
(9) 附属中学校	58
(10) 附属幼稚園	62
第二章 自己点検・評価	67
1 自己点検・評価の実施	67
2 自己点検・評価結果	67
(1) 各教官の教育活動，研究活動及び社会との連携に関する状況調査の概要	67
(2) 調査のデータ集計結果	69
(3) 総括的な点検・評価（調査結果の前年度との比較等）	72
(4) 各教官のデータ	73
第三章 資料編	
1 管理運営	265
(1) 管理運営機構	265
① 組織図	265
② 運営図	266
(2) 運営諮問会議	267
① 第3回上越教育大学運営諮問会議議事概要	267
② 第4回上越教育大学運営諮問会議議事概要	274
(3) 職員数等	279
① 定員・現員	279
② 教員の任用状況	280
(4) 予算及び決算	283
① 国立学校特別会計	283
② 一般会計（歳出）	283
(5) 広報刊行物一覧	284
(6) 土地・建物の概要	285
2 教育・研究活動等	286
(1) 平成14年度入学者選抜試験状況	286
① 大学院学校教育研究科	286
② 学校教育学部	290
(2) 在学者数	292
① 大学院学校教育研究科	292
② 学校教育学部	294
③ 科目等履修生等	296

④ 外国人留学生	296
(3) 修了者・卒業者数	300
① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）	300
② 学校教育学部（専修・コース別）	301
(4) 休学者・退学者数	302
① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）	302
② 学校教育学部（専修・コース別）	303
(5) 各教員の担当授業科目・授業時間数一覧	304
(6) 教育課程の変更状況	344
① 大学院学校教育研究科	344
(7) 平成13年度学位論文・卒業研究	345
① 大学院学校教育研究科修了者の学位論文題目一覧	345
② 学校教育学部卒業者の卒業研究題目一覧	355
(8) 教育職員免許状取得状況	363
① 平成13年度大学院学校教育研究科修了者	363
② 平成13年度学校教育学部卒業者	363
(9) 科学研究費補助金等	364
① 科学研究費補助金	364
② 各種研究経費	365
③ 奨学寄附金	365
(10) 上越教育大学研究プロジェクト採択状況	367
(11) 教官の外国出張等	368
① 外国出張・海外研修	368
(12) 非常勤講師等	373
① 非常勤講師	373
② 教員養成実地指導講師	375
③ ティーチング・アシスタント	382
④ リサーチ・アシスタント	386
(13) 公開講座等実施状況	387
① 公開講座	387
② 文化講演会	388
(14) 厚生補導事業実施状況	389
(15) 学生団体一覧	390
(16) 奨学金受給状況	391
① 日本育英会	391
② 日本育英会以外の奨学事業団体	392
(17) 授業料及び入学科免除実施状況	393
① 授業料免除	393
② 入学科免除	393
(18) 学生宿舎・国際学生宿舎入居状況等	394
① 入居状況	394

② 居室状況	395
(19) 平成13年度修了者・卒業者就職状況	396
① 大学院学校教育研究科（現職教員を除く）	396
② 学校教育学部	397
③ 都道府県別公立学校教員就職者数	398
(20) 学生健康診断受診・精神衛生相談実施状況	399
① 定期健康診断	399
② 特別健康診断	400
③ 精神衛生相談	400
(21) 附属図書館蔵書数・利用状況	401
① 蔵書数	401
② 利用状況（前年度比）	402
(22) 附属学校在学児童・生徒・幼児数	403
3 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科	404
(1) 平成14年度入学者選抜試験状況	404
(2) 構成大学別配属学生数	405
(3) 配属学生別指導教官	405
(4) 平成13年度修了者及び学位論文	406
① 修了者	406
② 修了者の学位論文題目一覧	406
4 自己点検・評価関係規程等	407
(1) 上越教育大学大学評価委員会規程	407
(2) 上越教育大学大学評価委員会大学評価専門部会細則	408
(3) 上越教育大学大学評価委員会ファカルティ・ディベロップメント推進専門部会細則	409

あ と が き

大学評価委員会委員名簿等

序 章

序 章

創設の理念と目的

今日の教育は、広く国民の大きな関心を集め、教育の制度や内容は大きく発展してきた。

しかし、その中心となる学校教育を担う教員に対しては、教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い一般的教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、教科に関する専門的学力、優れた教育技術など、専門職としての高度の資質能力が要求されている。

上越教育大学は、このような時代の要請にこたえて、主として初等中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供することを趣旨とする大学院修士課程と、初等教育教員を養成する学部を持ち、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進する国立の教育大学として、昭和53年10月1日に設置された。

大学院は、学校教育研究科（修士課程）とし、主として初等中等教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を行うとともに、初等中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、その理論的・実践的な能力の向上を図ることをねらいとしており、そのために、入学定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者を入学させることとしている。

学部は、学校教育学部とし、初等教育教員養成課程を置き、児童等の成長と発達に関する総合的な理解の上に、全教科・領域にわたる優れた指導能力を備えた初等教育教員を養成することを目的としており、人間の生涯を通ずる教育の基礎とされる初等教育と、これに携わる教員の養成の重要性にかんがみ、学生の人間形成についても重視することとしている。

また、教員養成系としては初めて、兵庫教育大学に設置された「大学院連合学校教育学研究科（博士課程）」は、本学、兵庫教育大学、岡山大学及び鳴門教育大学の4大学が、それぞれの大学院修士課程における実績の上に、連携協力して教育・研究組織を編成し、学校教育における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い、それを踏まえた高度の研究・指導能力を備えた人材を育成することを目的としている。

第一章 年 次 報 告

第一章 年次報告

1 年度のハイライト

平成13年度の大学運営上の主要事項を時間の経過にしたがって記載する。

〈新体制の運営組織、各種委員会によるスタート〉

学部及び大学院の改組に伴い、平成13年度から部組織及び講座の再編成が行われた。また、各種委員会の統廃合や必要な専門部会の設置が行われ、新しい体制がスタートした。

〈改組後の学校教育総合研究センターがスタート〉

新しい学校教育総合研究センターは、2部門6研究分野で構成され、設置目的は、学校及び地域社会と連携しながら学校教育の実践に関する諸課題を把握し、本学教官、現職教員、学部・大学院生及びその他の関係者と共同して、当該課題に関する臨床的・実践的・開発的研究を推進することによって、学校教育の改善、充実及び発展に寄与することである。

〈心理教育相談室施設の開所〉

臨床心理士の資格を有している本学の心理臨床講座教官で構成され、広く心理相談の実践的な研究と教育・訓練を行うとともに、来談された方への現在可能な最善の援助とサービスを提供することを目的としている。今後、カウンセラーを目指す学生の実習をかねた機関として、幼児期、児童期、成人期のあらゆる年代の心理相談に対応し、地域の教育、福祉、医療などと一体化したネットワーク作りを目指す。

〈PLACEMENT PLAZA（就職相談室）施設のオープン〉

ますます厳しさを増す教員採用等の就職状況の中で頑張っている学生をさらに積極的にサポートするために同施設をオープンした。従前の就職相談室と資料室は、別々で利用しづらい面もあったがこれらが解消された。広い部屋とソファ・テーブルを備えた談話スペースは、学生の利用しやすさを優先したものとなっている。

〈ブランドン大学との大学間交流協定の更新〉

平成7年5月に協定を更新したカナダのブランドン大学と再度平成13年4月から同協定の更新を行った。

〈哈爾濱師範大学からの研究生受入れに関する協定〉

平成14年度から、本学が哈爾濱師範大学の学部卒業生者を毎年5人程度研究生として受け入れる、研究期間中に本学の大学院（修士課程）入学者選抜試験を受験するというものである。このことにより哈爾濱師範大学との交流がますます活発になることが期待される。

〈韓国教員大学校との大学間交流協定の更新〉

姉妹校協定を結んで以降、これまで、教官の相互訪問、あるいは交流学生を通じて交流は継続してきたが平成13年度は7月に同時に相互訪問を行い、理解を深めあう交流を行った。そして、9月には同大学との学術協定書及び学生交流に関する覚書に調印し、協定の更新を行った。

〈北京師範大学との教育・研究に関する交流協定〉

11月に本学と北京師範大学との教育・研究に関する交流協定及び学生交流に関する覚書に調印し、協定を締結した。

〈長岡技術科学大学との単位互換に関する協定〉

平成12年から協議していた専門分野の異なる両大学間での教育研究交流の一環として、両大学間の交流と協力を促進し、教育研究内容の充実を図り、学習の選択の幅を広げることを目的とし、11月に協定を締結した。

〈授業評価実施の基本方針の策定及び実施〉

大学評価委員会FD推進専門部会で基本的な考え方が検討され、9月運営評議会において「授業評価実施の基本

方針」が決定された。授業評価実施要項に基づき、前期授業については9月、後期授業については2月に授業評価を実施した。

〈大学院（修士課程）説明会の実施〉

現職教員、新卒者及び学部在籍者を対象に大学院の特色、専攻・コース等を紹介するため、平成13年度大学院説明会を本学はもとより、新潟市、仙台市、長野市、金沢市、名古屋市及び東京都千代田区の各会場で実施した。

〈山本寛斎氏による文化講演会〉

11月本学講堂において、デザイナー・プロデューサーの山本寛斎氏による文化講演会が行われた。市民ら約500人に「人間讃歌」と題して、パワーあふれる声で熱く語られました。聴講した市民からの称賛の声が数多く寄せられた。

〈上越教育大学—学校教育のCOE（センター・オブ・エクセレンス）—を目指す〉

平成14年1月、本学は「学校」を原点とする創造的な教育実践力の育成を目的とし、学部から大学院までを見通した、21世紀をリードする教員養成と学校教育研究の拠点となる大学を目指すことを学内外に発表した。

〈新潟県教育委員会との教育懇談会〉

教員養成、大学と教育委員会との人的交流、教員研修及び学校におけるカリキュラム研究等について情報交換を図るため、平成14年2月、次のような内容で教育懇談会を行った。

- ・大学院の教育課程の変更、大学院学習臨床コースの進捗状況、
- ・大学院発達臨床コース（心理臨床分野）の改編、
- ・「臨床心理士」大学院指定制（第1種）の申請 等

〈都道府県教育委員会との情報交換会〉

本学大学院における研究・教育の指導方針及び現状並びに就職状況等について、意見交換を行い理解と協力を得るため、今年度は平成14年2月に情報交換会を実施した。主な協議内容は、次のとおり。

- ・上越教育大学学校教育のセンター・オブ・エクセレンス
- ・平成13年度上越教育大学大学院への教員派遣生の研究実施状況等について
- ・遠隔授業等新しい教師教育システム構築の検討について 等

〈大学評価・学位授与機構の全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」の実施〉

大学等（大学及び大学共同利用機関）の評価に関する事業を実施する機関として設置された大学評価・学位授与機構の全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」が行われ、本学に係る評価も含め大学評価結果が3月に公表された。

2 平成13年度の大学運営を顧みて

本年度は、本学の大学改革の総仕上げの時期の始まりと言える。まず、部組織及び講座の再編成を行うとともに、各種委員会の統廃合や必要な専門部会を設置し、新しい体制のもとで改革の推進を図った。また、改革の一つの目的である臨床心理士を育成するコースの設置に向け心理教育相談室を新設し、幼児期、児童期、成人期のあらゆる年代の心理相談に対応するとともに、地域の教育、福祉、医療など一体化したネットワーク作りを始めた。更に、改革の一段のステップアップを目指し、学校教育のCOE構想を作成し、21世紀をリードする教員養成と学校教育研究の拠点となる大学を目指すことを学内外に発表した。学生支援を強力に推進することも改革の大きな目標である。本年度は、学生支援の推進として、特に厳しさを増す教員採用等の就職状況を打開するため、PLACEMENT PLAZAを新設した。広い部屋とソファ・テーブルを備えた談話スペース等、学生の利用し易さを優先し、従前の就職相談室や資料室で果たせなかった充実した就職支援を可能にした。

次に、国際交流の一層の充実を図った。従前から交流協定を結んでいたカナダのブランドン大学及び韓国の韓国

教員大学校と大学間交流協定の更新を行った。特に韓国教員大学校とは相互訪問を実施し、友好を深め、今後の交流の充実・発展の基礎を固めた。また、哈爾濱師範大学の学部卒業生を本学の大学院に受け入れる制度として研究生の受入れに関する協定を締結した。そして、新たに北京師範大学との教育・研究に関する交流協定及び学生交流に関する覚書に調印した。今後の積極的な交流が期待できるものである。

大学評価・学位授与機構による大学評価で「教育サービス面における社会貢献」が実施された。この評価を受け、学内での外部評価に対応するシステムの構築を図った。特に、授業評価については、その基本方針を策定し、授業評価実施要項に基づき本学で初の授業評価を実施した。

新構想大学の基本理念である現職教員の再教育の一層の充実・発展を図るため、都道府県教育委員会との情報交換会を開催し、本学大学院における研究・教育の指導方針及び現状並びに就職状況等について意見交換を行い、本学への理解の一層の推進を図った。また、新潟県教育委員会と教育懇談会を開催し、大学と教育委員会との人的交流、教員研修及び学校におけるカリキュラム研究等について情報交換を行った。

3 管理運営の概要

(1) 運営諮問会議

① 設置の趣旨（目的）及び組織

運営諮問会議は、大学が社会からの意見を聴取し、社会的存在としてその責任を明らかにするとの観点から、次の事項について、学長の諮問に応じて学外有識者が審議し、学長に対して助言又は勧告を行うもので、国立学校設置法の規定により、平成12年4月からすべての国立大学に設置されたものである。

ア 大学の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する重要事項

イ 大学の教育研究活動等の状況について当該大学が行う評価に関する重要事項

ウ その他大学の運営に関する重要事項

また、本学の運営諮問会議は、各界の有識者10人で構成されている。

② 開催状況及び主な審議事項

平成13年度においては、次のとおり2回開催された。

第3回 期 日：平成13年9月11日(火) 出席委員8人

場 所：ホテルハイマート（上越市）

議 事：1) 諮問事項「上越教育大学大学院における現職教員の教育の在り方について」

2) その他

第4回 期 日：平成14年3月28日(木) 出席委員8人

場 所：東京ガーデンパレス（東京都文京区）

議 事：1) 諮問事項「上越教育大学における国際交流の在り方について」

2) その他

③ 運営諮問会議委員名簿

平成13年度における運営諮問会議委員（職名は平成13年4月1日現在）は、次のとおりである。

井 内 慶次郎 財団法人日本視聴覚教育協会会長

小 原 芳 明 学校法人玉川学園理事長・玉川大学長

副委員長 加 藤 章 盛岡大学学長

黒 羽 亮 一 常磐大学教授

小 林 實 新潟県中学校長会会長（H13.6.15まで）

佐久間 昇 二 日本衛星放送株式会社代表取締役社長

高橋 信雄 高助合名会社社長
委員長 蓮見 音彦 和洋女子大学人文学部長
平山 征夫 新潟県知事
宮越 馨 上越市長（H13.11.30まで）→木浦 正幸 上越市長（H13.12.1～）
山岸 宏 新潟県小学校長会会長（H13.6.16～）

〈五十音順・敬称略〉

(2) 運営評議会

運営評議会は、国立学校設置法施行規則の一部改正により、当該大学の事情により評議会を置いている一つの学部のみを置く国立大学に、国立学校設置法に掲げる評議会の審議事項（一部を除く。）を審議するため「運営評議会」を置くことが規定されており、学長、副学長、附属図書館長、学部主事、学校教育総合研究センター長及び学長が指名する教授若干人で組織し、原則として毎月第2水曜日に開催している。なお、運営評議会には専門的事項について調査検討を行うため、4つの常置の専門委員会が置かれている。

平成13年度においては、16回（第15回～第30回）開催し、主な審議事項は、①独立行政法人化に伴う今後の対応、②指定保育士養成施設の申請、③学内規則等の制定・改正、④平成14年度歳出概算要求及び平成13年度歳出予算学内配分、⑤発達臨床コースの分野改編、⑥高等学校専修免許状「情報」及び「福祉」の課程認定、⑦国際交流・留学生交流の推進、⑧ブロンソン大学及び韓国教員大学校との大学間交流協定の更新、⑨名誉教授の選考、⑩大学評価・学位授与機構への対応及び自己点検・評価、⑪授業評価実施の基本方針、⑫奨学寄附金の受入れ、⑬受託研究の受入れ、⑭大学技術移転事業への連携・協力、⑮上越教育大学 WWW 広報活動に関する基本方針、等であった。（各回の議題については、学報76号～第80号参照）

(3) 教授会

教授会は、学部の教育研究に関する重要事項を審議し、及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属することとされた事項を行うために設置されており、学長、副学長及び教授で組織し、原則として毎月第4水曜日に開催している。なお、教授会には専門的事項について調査検討を行うため、8つの常置の専門委員会が置かれている。

平成13年度においては、13回（第272回～第284回）開催し、主な審議事項は、①教員人事、②教員選考基準に関する規則の一部改正、③教授会が教育公務員特例法に基づき行う審査に関する申合せ等の制定、④名誉教授の推薦、⑤専門委員会委員の委嘱、⑥教育課程の一部変更、学年暦及び教育実習実施計画、⑦アドミッション・ポリシー、⑧学生募集要項、⑨入学者選抜試験の実施及び合格者の判定、⑩学修の単位認定、⑪進級判定及び卒業判定、⑫学生の休学及び退学、⑬長岡技術科学大学及び放送大学との単位互換協定、⑭科目等履修生及び特別聴講学生の受入れ、⑮外国人研究者の受入れ、等であった。（各回の議題については、学報76号～第80号参照）

(4) 大学院学校教育研究科委員会

大学院学校教育研究科委員会は、大学院（学校教育研究科）の教育研究に関する重要事項を審議するために設置されており、研究科長（学長）、副学長及び研究科担当を命じられた教授で組織し、原則として毎月第4水曜日に開催している。なお、委員会には専門的事項について調査検討を行うため、8つの常置の専門委員会が置かれている。

平成13年度においては、17回（第267回～第283回）開催し、主な審議事項は、①大学院担当教員の判定、②専門委員会委員の委嘱、③教育課程の一部変更及び学年暦、④学生募集要項、⑤大学院入学資格の認定、⑥入学者

選抜試験の実施及び合格者の判定，⑦学位論文総合審査，⑧修了判定，⑨学生の休学及び退学，⑩ティーチング・アシスタントの選考，⑪長岡技術科学大学との単位互換協定，⑫科目等履修生及び研究生の受入れ，⑬派遣特別研究学生の派遣，等であった。（各回の議題については，学報76号～第80号参照）

(5) 企画委員会

企画委員会は，大学の将来計画等について検討することを目的に設置されており，運営評議会委員，附属実技教育研究指導センター長，運営評議会委員以外の附属学校長及び事務局長の計16人で構成している。

平成13年度においては，本委員会の下に常置に設置された将来計画検討専門部会，教育課程検討専門部会及び兼業専門部会並びに臨時に設置されたワーキング等において，平成12年度をもって廃止された将来計画検討委員会からの引継事項を中心に審議し，その審議結果に基づき，本委員会を11回開催した。主な審議事項は，①高等学校専修免許状「情報」及び「福祉」の課程認定申請，②オープンキャンパスの在り方及び実施方法等の検討，③発達臨床コースの分野改編，④大学院教育課程の充実(大学院の臨床的実践力の充実を講ずる教育課程)，⑤指定保育士養成施設申請，⑥国際交流・留学生交流の推進，⑦生活科の運営，⑧施設利用計画の検討，及び「上越教育大学における施設の有効活用に関する規程」の策定等であった。

(6) 大学評価委員会

① 設置の趣旨（目的）及び組織

大学評価委員会は，大学の教育研究水準の向上並びに大学の目的及び社会的使命達成のため，教育研究活動等の状況について点検及び評価を行うとともに，大学の授業の内容及び方法の改善を図るための基本方針を策定し教育方法等の改善の推進を図ることを目的に設置されており，運営評議会委員，附属実技教育研究指導センター長，運営評議会委員以外の附属学校長及び事務局長の計16人で構成している。また，本委員会に，大学評価に関する事項を調査検討するため大学評価専門部会を，ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項を調査検討するため，ファカルティ・ディベロップメント推進専門部会を置いている。

② 開催状況及び主な審議事項等

平成13年度においては，7回（第1回～第7回）開催し，

- 1) 自己点検・評価体制の見直し
- 2) 本委員会が実施組織となる項目に係る自己点検・評価の実施
- 3) 平成12年度自己点検・評価の取りまとめ
- 4) 平成13年度自己点検・評価事項等の決定
- 5) 年次報告書（第17集：平成13年度版）の作成
- 6) 大学評価・学位授与機構が行う大学評価への対応 等について，審議した。

その審議結果に基づき，

- 1) 平成12年度自己点検・評価結果報告書の作成
- 2) 年次報告書（第16集：平成12年度版）の発行
- 3) 各教官への教育活動，研究活動及び社会との連携に関する状況調査
- 4) 大学評価・学位授与機構が行う大学評価への対応 等を行った。

また，国立大学等施設に関する点検・評価（中間まとめ）に沿って山屋敷団地，西城団地，本城団地の利用状況実態調査を実施した。

③ 今後の課題等

第三者機関として設置された大学評価・学位授与機構による自己評価フォーマットに即応できるように自己

点検・評価システムを見直す必要がある。

また、評価にあたり、根拠資料のデータベース化を検討する必要がある。

(7) 連合大学院委員会

連合大学院委員会は、本学が構成大学として参加する兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（平成8年4月1日設置、以下「連合研究科」という。）と本学との連絡調整に関する事項並びに連合研究科の研究科委員会及び研究科代議委員会の審議事項に関する事項等について審議するために設置されており、学長、副学長及び連合研究科の主指導教官有資格者である教授で組織し、原則として毎月第4水曜日に開催している。

平成13年度においては、11回（第51回～第61回）開催し、主な審議事項は、①リサーチ・アシスタントの選考、②ティーチング・アシスタントの選考、③連合研究科幹事の選出、等であった。

(8) セクシュアル・ハラスメント対策委員会

セクシュアル・ハラスメント対策委員会は、本学におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び救済に関する対策を総合的に取り扱い、快適な就学・就労環境を確保することを目的に設置されている。平成13年度において、委員会は11回開催し、セクシュアル・ハラスメントの相談に関する事項の審議及びセクシュアル・ハラスメント関係規程の整備等を行った。

さらに、セクシュアル・ハラスメントの防止に関する活動として、本委員会にセクシュアル・ハラスメント防止対策専門部会を置いている。専門部会は、平成13年4月開催の学部・大学院の「新入生オリエンテーション」及び平成13年4月26日(木)開催の「新任職員研修会」において、専門部会長がセクシュアル・ハラスメントについて説明を行い、平成13年10月17日(木)には外部講師を招き、学生及び教職員を対象とした「セクシュアル・ハラスメント講演会」を開催した。

また、新たに相談員等となった者を対象として、平成13年6月6日(木)に「セクシュアル・ハラスメント相談員等の任務等説明会」を、平成13年10月17日(木)には、外部講師による全ての相談員等を対象とした「セクシュアル・ハラスメント相談員等のための研修会」を開催した。

今後の課題としては、大学構成員一人一人のセクシュアル・ハラスメントに対する意識を高めるため、講演会等を中心とした啓発・防止対策活動の一層の充実を図ることが必要であり、それらをとおして教育環境の整備を行っていくべきである。

(9) 附属学校運営委員会

附属学校運営委員会は、附属学校の管理運営の基本方針及び大学と附属学校の連携等に関する事項について検討することを目的とし本年度から設置され、学長、副学長、学部主事、附属学校長、附属学校教頭及び事務局長で構成されている。

平成13年度においては、3回開催し、主として次の事項について協議した。

- ア 附属幼稚園10周年、附属小・中学校20周年記念事業計画
- イ 附属学校園研究協議会
- ウ 研究連絡協議会
- エ 附属学校の安全管理対策
- オ 平成14年度附属学校児童・生徒・園児募集
- カ 附属学校の学校評議員会
- キ 附属学校の職員会議

(10) 学長補佐会

学長補佐は、学内の諸課題に対応するため、副学長と連携して、教育研究、点検評価、大学改革、入学試験、その他に関し、学長の職務を補佐するため設置されており、学長の諮問する事項に関し、情報の収集・調査分析を行い、学長に意見具申することとされている。平成13年度は、西川助教授、古賀教授、藤原教授、藤生助教授、下西教授、加藤（雅）教授、河西助教授、川崎教授、中村（雅）助教授、直原助教授、西村教授及び茂手木教授が学長補佐に指名されている。

また、学長補佐会は、学長、副学長、学長補佐及び事務局長により構成されており、学長補佐からの答申に対して、さらに検討を深めることとしており、平成13年度においては、5回開催された。

平成13年度において学長から学長補佐への諮問事項は、①21世紀の上越教育大学像、②今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方、③新しい「国立大学法人」像であった。

学長補佐は、学長補佐の会を十数回開催し、これらの諮問事項についてあらゆる角度から検討を試みた。

その結果、上記①については「上越教育大学 学校教育のセンター・オブ・エクセレンス」として取りまとめ、学長補佐会に報告した。その後、合同部教員会議を開催し、全教員に「上越教育大学 学校教育のセンター・オブ・エクセレンス」について説明した。上記②及び③については、情報収集・調査分析しているところである。

なお、上記①に関わる「教科臨床の学問構築」については、平成13年度末までに素案が作成できるよう検討しているところである。

(11) 部局長会議

部局長会議は、協議機関としての位置付けをさらに明確にするため、平成12年度に設置した部局長懇談会を平成13年度から転換することとなり、学長、副学長、附属図書館長、学部主事及び事務局長で構成されている。

設置目的は、本学の運営上の諸課題について協議し、もって学内運営の円滑化を図ることを目的とし、運営評議会、教授会及び研究科委員会に付議すべき重要事項、その他学長が必要と認めた事項について協議することとされている。

平成13年度においては、9回開催し、主として次の事項について協議した。

- ア 大学入試センター試験「5教科7科目」実施に対する本学の取扱い
- イ 本学の理念・目的
- ウ 発達臨床コースの分野改編
- エ 放送大学との単位互換協定の締結
- オ 国際交流・留学生交流の推進
- カ 大学院案内等への教官の電話番号、メールアドレスの掲載
- キ 研究指導の過程で生じた問題等への対応

(12) 部局長懇談会

部局長懇談会は、本学の運営上の諸課題について意見交換を行い、学内運営の円滑化を図るため設置されており、学長、副学長、附属図書館長、学部主事及び事務局長で構成されている。

平成13年度においては、11回開催し、主として次の事項について意見交換等を行った。

- ア 国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会報告「今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方について」の対応
- イ 国立大学の再編・統合
- ウ 国立大学法人化に向けての検討

- エ 本学が目指す方向試案の策定
- オ 本学の教員組織の在り方
- カ 遠隔教育の機能充実策
- キ 学校教育のセンター・オブ・エクセレンス（COE）の策定

(13) 教 員 人 事

① 人 事 委 員 会

教授会に置かれる専門委員会として、教員の人事に関する事項を審議するため、人事委員会が設置されており、副学長及び各部から選出された教授16人（第一部、第二部及び第三部から選出された教授各3人、第四部から選出された教授5人、第五部から選出された教授2人）の計18人並びに臨時委員（選考案件ごとに当該部から選出される教授2人）で構成している。

人事委員会は、教員の選考に当たっては、選考案件ごとに教員選考審査会を設置して、候補者の業績審査等を付託し、同審査会の審査報告を基に審議を行っている。

委員会は、毎月1回、定例教授会開催日の1週間前の開催を原則としており、平成13年度は12回開催した。教員任用の審査件数は次のとおりである。

職 名	平 成 13 年 度					平 成 12 年 度				
	件数	採用	昇任	配置換	併任	件数	採用	昇任	配置換	併任
教 授	5	2	3			8		6	2	
助教授	10	4	4	2		5	1	3		1
講 師	5	4	1			9	4	4		1
助 手	1	1								
その他	65	—	—	—	—	60	—	—	—	—
計	86	11	8	2		82	5	13	2	2

(注) ・「採用」には、転任を含む。

・「その他」は、外国人教員（任期更新）、非常勤講師、外国人教師及び客員研究員を示す。

平成13年3月に大学設置基準の一部が改正され、教員の資格について教育上の能力を重視することが明確にされた。このことを受けて、人事委員会は、上越教育大学教員選考基準に関する規則の一部改正を行うと伴に、教員の教育上の能力をより適切に審査することができるよう審査の際に提出される「履歴書」及び「教育研究業績書」の様式並びに同様式の記入上の注意、記載例の改正を行った。

② そ の 他

ア 役 職 員

平成13年度役職員は、次のとおりである。

(ア) 部 局 長 等

学	長	大 澤 健 郎
副 学	長	渡 邊 隆
副 学	長	増 井 三 夫
附 属 図 書 館 長		小 宮 三 彌

第一部学部主事	戸北凱惟
第二部学部主事	西 穰 司
第三部学部主事	大嶽幸彦
第四部学部主事	森 博
第五部学部主事	工藤智昭
学校教育総合研究センター長	中野靖夫
保健管理センター所長	佐藤 誠
情報処理センター長	川崎直哉
附属実技教育研究指導センター長	山ノ下 堅 一
附属障害児教育実践センター長	安藤隆男
附属小学校長	西野範夫
附属中学校長	有澤俊太郎
附属幼稚園長	大悟法 滋

(イ) 運営評議会委員

学 長	大澤健郎
副 学 長	渡邊 隆
副 学 長	増井三夫
附属図書館長	小宮三彌
第一部学部主事	戸北凱惟
第二部学部主事	西 穰 司
第三部学部主事	大嶽幸彦
第四部学部主事	森 博
第五部学部主事	工藤智昭
学校教育総合研究センター長	中野靖夫
教 授	大悟法 滋
教 授	砥堀雅信

イ 名 誉 教 授

上越教育大学名誉教授称号授与規則に基づき、平成13年度は次の者に名誉教授の称号が授与された。

新井郁男	(元 副 学 長)
湧井 豊	(“)
太田昌秀	(元学校教育学部教授)
伊達 博	(“)
丸山芳郎	(“)

(14) 財務・環境

本学の「学内予算配分」、「概算要求」については、運営評議会の審議事項となっている。

また、運営評議会に置かれる専門委員会として、学内の予算配分・調整、環境保全（廃棄物管理を含む。）及び構内交通対策に関する事項等を検討するため、副学長、附属図書館長、学校教育総合研究センター長、講座代表、連合研究科幹事及び事務局長で組織する財務・環境委員会が設置されており、平成13年度は11回開催した。

① 学内予算配分

ア 平成13年度学内予算配分は、財務・環境委員会で審議の後、平成13年7月27日開催の第21回運営評議会で承認された。運営評議会での学内予算配分対象事項は、校費については教育研究基盤校費であり、職員旅費については教官研究旅費となっている。

なお、平成13年度は、競争的な環境の創出と教育研究基盤の充実のために、一律配分以外の方法により重点的な配分を行うことを目的として、新たに学内重点配分を創設した。学内重点配分は、競争的な環境を創出するための経費である「研究プロジェクト経費」及び「教育研究支援経費」、教育研究基盤の充実のための経費である「図書充実費」、「教育研究用設備充実費」及び「教育施設等研究助成費」から成っている。

イ 平成13年度連合研究科学内予算配分は、平成13年7月27日開催の第21回運営評議会で承認された。

② 概算要求

ア 平成14年度概算要求事項は、平成13年6月20日開催の第19回運営評議会で承認された後、文部科学省へ提出された。

イ 平成13年度の概算要求において認められた事項は、次のとおりである。

(ア) 大学 講座の再編成

(イ) 附属施設等 学校教育総合研究センターの新設（学校教育研究センターの廃止・転換）

(ウ) 共同利用機関等の整備 一般職員の減

③ 環境保全

平成13年度4月1日より上越教育大学財務・環境委員会規程が施行され、実験廃棄物等管理委員会が財務・環境委員会に包括された。また、第6回財務・環境委員会において、実験廃棄物取扱責任者の選任について審議した。

④ 構内交通対策

構内の交通安全対策及び指導方針については、財務・環境委員会で3回（第8回～第10回）審議し、構内交通事故防止対策並びに駐車場増設の決定、適宜事務局職員・警備員による駐車違反車両、入構違反車両の排除のための指導の実施等の対策を講じた。

(15) 広報活動

① 情報・広報委員会

情報・広報委員会は、本学に関する情報の公開及び宣伝広告活動等に係る広報の在り方を策定するとともに学内における情報の伝達・交流を促進することを目的として設置されており、学長、副学長、附属図書館長、学部主事、情報処理センター長、事務局長で組織されている。また、委員会には専門的事項について調査検討を行うため、電子情報専門部会、事務電子情報専門部会、出版専門部会、情報公開・開示専門部会が置かれている。

平成13年度においては、3回（第6回～第8回）開催し、審議事項は①大学紹介CD-ROMの作成、②上越教育大学WWW広報活動に関する基本方針、③新しいホームページの構成等であった。

また、出版専門部会においては、大学院だよりNo.55、No.56及び学園だより第12号、第13号を編集・発行した。

② その他の広報活動

ア 広報刊行物

本学の学生募集や各種事業に関する広報活動は、各委員会、センター・附属学校等の部局及び事務局の担当部署が行っている。平成13年度に本学が発行した広報刊行物は、第三章資料編「広報刊行物一覧」のとおりである。

イ 新教育大学紹介コーナー

本学、兵庫教育大学及び鳴門教育大学の3大学が共同で教員研修センター（茨城県つくば市）と国立特殊教育総合研究所（神奈川県横須賀市）の2か所に新教育大学紹介コーナーを設置しており、写真パネルや広報刊行物等の資料を展示し、両施設に研修に訪れた現職教員等に本学の情報を提供している。

ウ 上教大通信

①中の出版物2誌のほか、本学の構成員である教職員、学生及びその保護者に対し、大学改革の取組状況、就職、教育研究活動等の最新の大学情報等を発信し、もって大学構成員の意識高揚を図るとともに、大学発展のための一助とすることを目的とするため、広報誌「上教大通信」第4号～第6号を発行した。

エ 広報室分室

情報公開法（平成13年4月1日施行）の対応窓口として広報室分室を設置しており、専用コンピュータから情報検索が行える。また、各種広報刊行物を置き情報提供を行っている。

(16) 教員組織

① 第一部

第一部は学習臨床講座、幼児教育講座、学校教育総合研究センターで構成され、所属する現有教官数は、それぞれ19、7、4であった。うち、1名（センター）が他大学へ配置換えとなった。改組して充実を図った学校教育総合研究センターの教官定員充足が課題であり、平成13年度には新たに概算要求で1名の教授ポストが充足された件も含み4件の教官公募が行われた。平成13年度の第一部運営会議は二谷学習臨床講座代表、南館幼児教育講座代表、中野センター長で行った。部運営会議討議の中心は講座内での院生のゼミ移動が可能かどうかの方法を明確にすることであった。

13年度の部会は毎月1回開催されたが、第4週水曜日の昼休み時間帯に開催されることが多く、教官に負担をかけることとなった。部会で議論となったのは、8月の部会で話題とした教育のセンター・オブ・エクセレンス - 21世紀の上越教育大学像-であった。「教科専門研究と教科教育研究の専門性の統合をめざします」とあるが、これまでの点検に基づいて提案されているかが疑問という意見が多かった。他に、部会で中心となった話題は、国立の教員養成系大学・学部の在り方懇談会の進捗状況であったが、全教官に最終答申のコピーが配布され、大きな課題が残されたことで次年度へ引き継がれた。人事委員会からの検討事項として「教育に関する評価の在り方」に関して実際上の審査にどのように影響するのか不明との意見があった。部に関連する議論では、生活科の運営に関しては幼児教育講座に実質的な定員運用が任されたことである。また、カリキュラムでは「総合学習」に関する授業を必修にしていないことへの問題点の指摘があった。

② 第二部

第二部教員会議は、平成13年度より新たに発足した生徒指導総合講座、心理臨床講座と、既設の障害児教育講座および障害児教育実践センターの各講座等に所属する教官によって構成されている。この教員会議の運営方法については、4月17日に開催された第二部運営会議（第二部学部主事と3名の講座代表によって構成）において協議された結果、第二部所属教員全員による協議が必要とされる場合にのみ不定期に開催することとし、通常第二部の運営に関わる事項は毎月定例で開催される第二部運営会議において協議することが合意された。

以上の結果、第二部教員会議は、4月18日、7月18日の2回開催した。これら2回の教員会議の主要協議事項は、第二部全般の運営方法（会議等の持ち方）についてと、第二部学部主事選出規程の制定について（7月18日決定）であった。なお、以上2回の教員会議の他に、9月10日「国立大学の再編・統合に関する検討状況

の説明及び懇談会」を学長等の出席を得て開催した。

第二部運営会議は、毎月（ただし、8月は除く）第一火曜日に開催し、学部主事が構成員となっている運営評議会、部局長会議、企画委員会等での全学的な重要事項についての報告・意見交換を行うとともに、第二部の運営に関する基本的事項についての協議を行った。その主要審議事項は、次の通りであった。

①大学院発達臨床コース内の心理臨床分野の平成14年度入学者より「学校心理分野」と「臨床心理学分野」への再編、②学部・大学院発達臨床コース内の「生徒指導分野」の名称の、平成14年度入学者より「生徒指導総合分野」への変更、③第二部に係る大学院学生定員の充足方策の検討であった。

なお、教官人事や入学試験・教務事項等については、各講座単位での細部にわたる審議・検討を基本として、必要に応じて学部主事と講座代表が協議して取り運んだ。

③ 第三部

言語 社会の部教員会議は開学以来、通称二部会として原則毎月1回開催されてきたが、平成13年4月からは新たな部運営組織の改編に伴い、第三部として再出発した。しかし、教員組織に大きな変動が無かったため、二部から三部への移行は名称変更程度で済み、部教員会議は水曜日12時45分から13時25分という凝縮した時間の中で熱心な質疑が繰り返されてきた。それには講座代表・分野主任の元に企画委員会、運営評議会、部局長会議等の会議資料が届けられ、会議の前に目を通すことができるようになったことが大きい。そのため、ペーパーレス化の流れの中で、部教員会議の開催通知はもちろんメールで行ない、当日配布される資料も削減された助手の仕事量を考慮し、極力少なくしている。その他、緊急の情報についても学部主事とその都度メールを流しており、構成員の全員がメールを見る限り、情報の流れは従来よりもはるかにスムーズになっている。

部教員会議では各種の委員会、運営評議会、部局長会議、周辺大学との地域連携の問題など、話題になった部分について背景を含め、詳しく説明し、質疑に応じている。平成13年度における部教員会議の主な議題としては次の点が挙げられる。教員研究スタッフのプロフィール作成については第三部として反対意見が多かったが、全学の意見分布を元に説得したこと、国立大学の再編・統合の問題、独立法人化、競争原理の導入、人事の一時凍結、COE、教科臨床の立ち上げ、FD講演会への参加、地域開放授業、出前講座など盛だくさんの議題について活発な質疑が行なわれた。必修の教員免許を出す関係上、社会科教育（地理教育）については、企画委員会、運営評議会の議を経て、人事凍結の一部解除が認められたことは特筆すべき案件である。2人の教官が3月31日付けで転出した。

④ 第四部

平成13年度の第四部教員会議は9回開いた。開催日は4月18日、8月31日、9月19日、10月17日、11月14日、12月19日、1月30日、2月20日、3月13日である。第四部運営会議は9回開いた。開催日は4月18日、5月30日、6月13日、7月19日、8月31日、9月12日、10月17日、11月14日、1月13日である。平成13年度から第四部は自然系教育講座と生活・健康系講座が統合されたため、従来の各講座会議と第四部教員会議の役割分担について試行錯誤で行ってきた。このため教員会議に開催日が不規則になった。両会議の開催日は原則として毎月の第3水曜日とした。しかし祝日及び大学主催の講演会（FD講演会）等のため、日程的に窮屈な第四部の会議になることがあった。教員会議と運営委員会に議決した案件は、「第四部学部主事候補者選考規則」及び「同申し合わせ」である。教員会議において運営評議会、企画委員会、大学評価委員会、附属学校運営委員会、情報・広報委員会等の報告が主であった。

⑤ 第五部

本教育講座では、全所属教官が参加する芸術系部会を、原則として、運営評議会開催の翌週の水曜日、12時30分から開催した。基本的には毎月1回であるが、必要に応じて臨時部会及び部懇談会（学長と芸術系教官の懇談会等）を開催した。部会の内容は、主として学部主事が構成員となる部局長会議、運営評議会、企画委員会等や、講座代表が委員となる財務・環境委員会、及び部から1名のみの参加となる情報・広報委員会、学術研究委員会、附属図書館運営委員会等の報告・説明を行い、当該委員会からの案件に対する意見・要望の取りまとめ等、内容により、協議題として討議を行った。

尚、年度当初から学部主事が兼務していた講座代表を、部の運営を円滑にするために、7月より、別途1名を決定した。これを受けて、部会に先立って、学部主事、講座代表、音楽分野主任、美術分野主任からなる部運営会議を随時開催した。

また、芸術系教授会は、第五部の人事案件や、在外研究員候補者の選考等を審議するために数回開催した。

⑥ 合同部教員会議

平成13年度から講座及び部組織を再編成したことに伴い、前年度までの合同部（系）教員会議を合同部教員会議に改めた。

本会議は、第一部から第五部の学部主事が主となり、学長団にそれぞれの時点で当面している大学の将来に関する方針・展望について開陳してもらい、出席した教官からの質問・要望について、学長がそれに応ずるという形で開催し、それぞれの時点における情報伝達、特に教授会構成員でない教官の意見・要望の吸い上げに努力してきた。

平成13年度においては、1回（1月16日）開催し、21世紀をリードする学校教育研究の拠点（センター・オブ・エクセレンス：COE）となり、創造的な教育実践能力を有する教員の育成、及び本学の再編統合に対する視点等について、教官との間で活発な意見交換が行われた。

(17) 施設整備

① 施設整備状況

ア 平成13年度施設整備事業として、基幹・環境整備について予算処置がなされ、公共下水道共用開始に伴う、本城、西城宿舍団地の排水管改修及び山屋敷団地駐車場増設整備事業を発注した。

イ 防火施設整備費事業として学生宿舎避難誘導灯バッテリー取替及び第2講義棟防火戸を新設した。

ウ 附属学校園の安全対策として、門扉及び柵・監視カメラ及び防犯警報装置を設置した。

エ 老朽対策として、学生宿舎及び赤倉野外活動施設の給湯ボイラーの更新、設備機械等の直流電源設備の改修を実施した。

オ 建物等修繕工事として、附属中学校、西城宿舎の屋根防水改修、附属小学校厨房空調設備及びプール塗装改修、学生宿舎ゴミ置場取設工事を実施した。

カ 保全業務として、消防設備、昇降機設備、高圧受変電設備、生活排水処理施設、設備監視装置を含め14件の事業を実施した。

② 施設長期計画等

平成12、13年度において、学部、大学院の改組、講座の再編に伴い新講座に必要となる面積は、ある程度確保したが配置が機能的でないため、施設の再配置及び共用化スペースを確保し施設の有効利用を図るための校舎改修及び総合研究棟の整備、学生宿舎改修等を目的とする長期計画を文部科学省に提出した。

(18) 事務局

① 事務連絡会

事務連絡会は、本学運営の連絡調整とその円滑な運営を図ることを目的として設置されており、事務局長、各部課長・主幹、課長補佐及び専門員で組織されている。

平成13年度においては、6回開催し、事務局の業務目標、職員の旧姓使用等の取扱い及び手続き、事務情報化推進計画の改定等についての審議を行ったほか、各課・主幹等における事務の連絡調整を行った。

② 各課の主な業務（特記事項）

ア 北陸地区教員養成学部事務長協議会

平成13年度北陸地区教員養成学部事務長協議会を本学が当番校となり、9月27日(木)にホテルハイマートにおいて開催した。

イ 日本教育大学協会北陸地区会新課程研究協議会

平成13年度日本教育大学協会北陸地区会新課程研究協議会を本学が当番校となり、11月29日(木)にホテルハイマートにおいて開催した。

ウ 新潟県内高等教育機関懇談会

第8回新潟県内高等教育機関懇談会を本学が当番校となり、12月18日(火)にホテルハイマートにおいて開催した。

エ 接遇研修

事務職員を対象に、6月28日(木)に外部講師を招き、職場でのビジネスマナーとコミュニケーションに関する研修をゲーム形式を交え2時間程度実施し、さわやか行政サービス運動に対する理解を深めるとともに、職員の接遇への意識啓発を促すことで、行政サービスの改善を図った。

研修を通して民間における応接のノウハウを吸収し、効果的かつよりきめ細やかな行政サービスの向上を図ることができた。

オ 新任職員研修

平成13年度に本学に採用、転入した職員を対象に、4月26日(木)に、新構想の教員養成大学として設立された本学の現状、当面する諸課題、諸制度について研修を実施し、本学の教職員としての自覚を培った。

カ 生涯生活設計セミナー

新潟県内国立学校等の職員を対象に、10月5日(金)に、文部科学省共済組合と共催により、職員自らの生涯生活設計の確立に資すること、職務に対する意欲の向上と勤務能率の増進などを図ることを目的として開催され、参加した概ね40歳以上の職員56名が生涯生活設計の重要性について再認識した。

キ 文部科学省共済組合実地監査

文部科学省による平成13年度共済組合支部年次監査が平成13年7月27日(金)に実施され、共済事務全般にわたって監査を受けた。

ク 消防訓練

平成13年11月1日(木)に上越南消防署の指導を得て、学長以下全職員が参加し、屋内消火栓からの放水、避難誘導、救護、消防署梯子車による屋上からの救助等の消防訓練を実施した。

4 教育・研究活動

(1) 各講座・各分野の教育・研究

① 学習臨床講座

【講座・分野の概括】

平成12年度に立ち上がった本講座には、教育方法臨床、学習過程臨床、情報教育、総合学習の4つの分野によって構成されている。教授6名、助教授10名、講師1名、助手1名で構成される講座会議が運営に関する基本的な方針や実施事項を相談し決定してきた。但し、人事に関しては講座の教授会議に一任され、昇任や大学院担当の基準並びに具体的な採用人事に関して審議決定してきた。

18名のスタッフの中には、元の講座での授業や研究指導が残っており、本講座の授業や研究指導が十分に機能しないこともあって、他講座の教官に授業や研究指導を分担をお願いし、密な協力を作って調整してきた。特に、学校教育総合研究センターの教官には、講座会議をはじめ、入試等の業務も分担をお願いしてきた。

学部では、第2学年で学習臨床コースへ20名の学生を迎え、それぞれの希望分野で指導を受けてきた。また、大学院修士課程では、派遣現職教員25名を含め30名をはじめて修了させることができた。新規入学者は、定員60名に対して59名であった。

【講座・分野における教育・研究の特色】

本講座がその名称にあるようにこれまでの実践的研究よりもさらに教育現場に密着し、児童生徒の学習を臨床的に研究し、教育実践そのものに十分に応えることのできる教育研究を創造することを目指している。大学院における研究教育活動は、教育方法臨床、学習過程臨床、情報教育、総合学習の4つの分野において、学習臨床の研究内容とその研究方法を実践場面分析演習を通じて集団的な取り組んでいる。

また、研究室単位での演習を通じて、院生自身が現場の教育実践に取り組み、課題を明らかにしながら、授業分析をはじめとして研究活動を行ってきた。修士論文構想発表は、4つの分野は、独自に公開で開催した。また、修士論文発表会は、分野ごとではなく、4つの分科会で行った。それは、今後の学習臨床としての共通する学の構築を意図して、教官相互に研究動向を確認し合いながら、その方向性を模索することとなった。

科学研究補助金を受けての研究については、以下のとおりである。

基盤研究B 西野範夫「子どもの学びの過程に対応する基礎・基本学習カリキュラムと教育実践の総合的研究」

基盤研究C 北條礼子「日本人学習者に対する言語（英語）学習方略の教材開発と教授可能性」

基盤研究C 松本健義「できごとの協同形成過程における幼児の造形的行為の認知的・社会的役割に関する研究」

本講座の教育と研究が教育実践そのものを学習者に即して進めるものであり、その教育・研究指導にスタッフは、教育現場とのコーディネーター役としても活躍した。

② 幼児教育講座

【講座・分野の概括】

平成13年度幼児教育講座の運営は基本的に、教授4人、助教授2人、助手1人で構成される講座会議での話し合いをもとになされた。講座会議は、隔週開催を原則に、年間24回持たれた。会議は講義終了後の時間帯に設定されることが多かった。これは全員出席開催を前提とした結果である。

大学改革が進む中、その理念の具体的実現を目指す様々な試みが前年度までの積み上げの上に進められた。特に開講を含む学生指導及び研究活動については、次項でも述べるように、各教官が必要に応じて連携を密にしながら努力を傾けた。その結果、年度末には、学部では幼児教育専修16人を卒業させ、大学院修士課程では幼児教育専攻5人を修了させるに至った。また、本学が全学レベルで取り組んでいる指定保育士養成施設実現に向けて、講座構成員の多くがワーキンググループメンバーとして尽力した。

【講座・分野における教育・研究の特色】

新カリキュラムが昨年度入学者から適用となったことに伴い、学部については平成14年度まで新旧両カリキュラムが併存する。それゆえ、新カリキュラムによる開講はもとより、旧カリキュラムのそれについても、細心の注意を払いつつ遺漏のない開講に努めた。平成13年度新規開講科目に「総合演習（子どもの心と教育）」「保育・音楽表現の指導法」「保育・言葉の指導法」「保育・人間関係の指導法」「保育・環境の指導法」「保育の心理と行動」「子どもの心理・発達概論」「子どもの教育・保育概論」「子どもの保育・表現概論」等がある。これらはいずれも教育実践を強く意識した講義演習であり、担当者は思いを新たに取り組んだ。受講者からの反響は総じて肯定的であった。

講座構成員による研究活動のうち共同研究部分についていえば、関係深い数人のメンバーによるものうち「保育内容」研究プロジェクトは昨年度以来活動を続行し、今回その成果を報告書にまとめた。また「生活科教育」研究は通算10冊目の報告書をまとめた。いずれもそれぞれが担当する講義演習の実際を振り返りつつ、今後のさらなる展開を模索したものである。

③ 生徒指導総合講座

【講座・分野の概括】

新しく編成された講座の、教育・研究活動の第一年目に当たる。講座は、教授4名、助教授3名（このうち、石田美清助教授は4月1日、着任）、講師3名（このうち、大前敦巳講師は4月1日、旧教育基礎講座助手より昇任）、助手1名を以て構成された。

大学院修士課程は、旧学校教育研究系4講座の入学試験を経て、本講座に配属された2年次学生21名と、発達臨床コースの入学試験とコース内の分野選択の手続を経て入学した1年次学生9名を以て構成された。

2年次生4名が修士論文を完成するに至らず、論文執筆作業を新年度に持ち越した。

【講座・分野における教育・研究の特色】

第一に、講座の教育・研究体制として、内部をさらに、(1)社会の変化と学校のおかれた状況を客観的に理解し、保護者や地域の教育への関心とニーズを分析的に把握する、学校文化分野、(2)不登校やいじめ等、生徒指導の今日的問題に個別的に対応するだけでなく、チームガイダンスのコーディネーターとして総合的に問題の解決を図る教員の育成を目指す、生徒指導分野、及び(3)開かれた学校や特色ある学校づくり等、自主的・自律的な学校経営をめぐる現代的課題に、スクール・リーダーとして対処し得る教員の育成を目指す、学校改善分野の三つにそれぞれ専門化しつつ、下記の如く、共同的な研究＝指導体制を立ち上げて、実践的な教育諸問題の総合的研究センターとして活動している。

第二に、実践場面分析演習を、修士論文研究へと専門化していく前の、教育実践諸問題への広い視野と共通理解を準備し、分析的考察を訓練する場として、〈ダイバート〉による問題の追究・討論という形で組織し、学生たちの意欲的参加を実現した。第三に、大学院1年次の修士論文指導教官の決定過程を、4～5月を通じて、教官と院生との相互認知の過程として柔軟に運営する一方、2年次の修士論文作成過程の節々に、4月・第二次構想発表会、10月・中間発表会を配置して、多面的で現実的な内容構成をアドバイスした。

第四に、日本学校教育学会の運営を中心となって担う一組織として、その運営過程に本講座の教官多数が参加して尽力するとともに、2年次院生を励まして多数の研究発表を実現し、論文掲載の業績を挙げている。

④ 心理臨床講座

【講座・分野の概括】

本講座は平成13年度より新設された。ティーチング・スタッフ数10人であり、大学院（修士課程）発達臨床コース心理臨床分野で学校カウンセリング領域、学校教育心理学領域、学校心理データ解析領域を構成し、学部では学校教育専修心理臨床分野を運営する。大学院心理臨床分野には旧生徒指導コース（平成12年度限りで

廃止)の在籍生20人が2年生として移管されたが、今年度1年生として19人の一期生を迎えた。また、学部心理臨床分野では2年生10人を最初の専攻生として受け入れた。

平成13年9月には本講座と上越教育大学心理教育相談室を兼務する吉田真弓助手が着任した。

【講座・分野における教育・研究の特色】

本講座は、現代教育において早急な対応が求められている「心のケア」「心の教育」「心理分析」を専門的に研究し、その成果に基づく人材育成をするために構想され創設された。特に児童生徒の心と行動の問題を的確に把握し、その分析と対応に専門的に取り組む教員の養成をめざしている。また、こうした専門知識・専門技能の修得に基づいて臨床心理士・学校心理士等の資格取得を望む学生のニーズにも応えられるカリキュラムを編成している。

⑤ 障害児教育講座

【講座・分野の概括】

平成13年3月に停年退官した湧井 豊教授の後任として平成14年1月1日付けで知的障害を専門とする齋藤一雄氏が助教授として採用となった。湧井教授の専門は言語障害であったが、近年、知的障害児教育を専攻し養護学校の専修免許状を取得しようとする院生が多いことから、言語障害ではなく知的障害を専門とする教官を採用することとし、公募の結果齋藤助教授の採用が決まったものである。この結果、盲学校教育に関係する教官3名、聾学校教育に関係する教官2名、養護学校に関係する教官7名の体制ができた。平成13年度の院生は1年生21名、2年生28名、他に研究生3名が所属した。

平成13年度は「入試のあり方」「講座のPRのあり方」「所属研究室変更手続きの検討」「魅力的なカリキュラム編成のあり方」「修士論文のあり方」「就職率アップのための方策」などの検討テーマを設定し、講座会議において折に触れ協議した。これらの検討課題は当講座が教育現場や院生のニーズに応えられる魅力ある講座となる上で必要な検討課題である。これら全てについて協議し、結論を導き出したわけではないが、有意義な意見交換を行うよい機会となった。

【講座・分野における教育・研究の特色】

当講座の院生に対する教育面での特色は従来臨床実習の重視にあり、本年度もそれに変更はない。一種免許状取得のための基礎的授業科目と専修免許状取得のための専門的授業科目の組み合わせにより、障害児教育の実践を支える専門的知識の学習が可能なカリキュラムを用意していることも従来と同様である。それは当講座の教育方針が実践的指導能力と専門的知識の融合を目指した専門家の養成にあるからである。

修士論文作成に関しては各指導教官による指導が中心となっているが、加えて講座全体で「修士論文構想検討会」「修士論文発表会1」「修士論文発表会2」の計3回発表会の機会を設け、計画的に修士論文が作成できるようにした。

当講座の研究活動の特色は現場のニーズに合わせた多様な研究形態にある。当講座のスタッフは特殊教育免許状の観点から盲、聾、養護の3種に分類できるが、同時に学問的には心理学、教育学、指導法という別な軸でも分類できる。各スタッフがそれぞれの専門性を活かした研究を行った。

⑥ 言語系教育講座(国語)

【講座・分野の概括】

学会：上越教育大学国語教育学会(国語科教官、学部及び大学院(修士課程)の学生、連合大学院(博士課程)の所属学生、並びに卒業生、その他学会の承認した者を会員とする)の第19回総会・第41回例会を平成13年6月23日、第42回例会を平成14年2月9日に開催した。6月例会では、下西善三郎教授及び卒業生・連合大学院学生の研究発表があり、2月例会では、有澤俊太郎教授及び学部生の卒業論文、大学院学生の修士論文(各2編)の成果が発表された。

刊行物：学会誌『上越教育大学国語研究』第16号（上越教育大学国語教育学会）を平成14年2月に刊行した。執筆者は、有澤俊太郎（本学教授）、中嶋真弓（岐阜県多治見市立陶都中学校教諭）、孫教夫（青山学院大学講師）、小川育男（盛岡大学助教授）、松岡博志（新潟県上越市立黒田小学校）の各氏である。

『上越教育大学国語教育学会会報』第32号（平成13年7月）、第33号（平成14年2月）を刊行した。

人事：平成13年4月1日付で、野村眞木夫が教授に昇任した。

【講座・分野における教育・研究の特色】

「実践場面分析演習Ⅰ・Ⅱ」では、昨年度から院生・学部生の共同による授業開発、教育実習事前指導及び観察・事後指導、実地場面探索踏査、教材開発・授業分析のカンファレンス等を展開している。国語分野全体としての研究成果としてとりまとめるには至っていないが、一部は刊行物、論文発表を行っている。又、各研究領域の特性を生かした演習を行いつつ、異なった領域の教員・学生が参加するチームティーチングの試みがなされている。

修士論文指導の一環として、国語分野全体による、修士課程1年次構想発表会（平成13年11月）と同2年次中間発表会（平成13年9月）を本年度も開催した。関係する全教員の指導・助言及び総括的なまとめにより、修士論文の完成にいたる指導体制をとった。又、同じ趣旨による学部4年次学生に対する卒業論文中間発表会は、10月に開催した。

教育実習の充実のため、国語全教員が所属学生の実習配当校に赴き、指導・助言にあたった。

⑦ 言語系教育講座（外国語）

【講座・分野の概括】

平成13年度には教官の異動が4件あり、外国語分野のスタッフは充実した。すなわち、平成13年4月には、若山真幸講師が本学助手から昇任した。専門は英語学である。また、酒井英樹講師が着任した。専門は英語教育である。そして、キャロリン・ルーズ・カルテンバック外国人教師が着任した。専門は英語教育である。さらに、平成13年10月には、大場浩正助教授が着任した。専門は英語教育である。その他、各教官の教育・研究活動等は第二章の当該項目を参照のこと。

平成13年7月28日には、言語系外国語講座が事務局となっている「上越英語教育学会」の第5回大会が、本学LL教室で開催された。実践報告・研究発表を行うとともに、『上越英語研究』第2号を刊行して、地域・社会との研究連携を試みている。また、平成13年9月20～21日には、児童英語教育の研究者・実践者として著名な久埜百合氏による集中講義「英語科教育児童英語特論」（大学院）が行われた。

【講座・分野における教育・研究の特色】

学校教育学部では、英語の基本的な力を身につけさせるとともに、小・中・高等学校及び社会のニーズに対応できる能力の育成を目指して、言語系コースに英語分野が設置され、一期生として、2年生9名が在籍することになった。それにともなって、英語分野のブリッジ科目Ⅱ「英語基礎研究」が開講された他に、2年生の専門科目として、英語学概論、英米文学講読、英語コミュニケーション（会話）、中等英語科指導法（教授法）、中等英語科指導法（言語習得）が開講された。

大学院言語系英語コースでは、英語教育に関する指導法・教科専門性・実践的機能をあわせもった人材の育成を目指している。平成13年度は、1年次が12名、2年次が5名在籍した。2年生5名はそれぞれ修士論文を完成させて修了し、4名は現職に復帰、1名は教職新採用として巣立っていった。大学院は新カリキュラムとなって2年目であり、共通科目・実践場面分析演習Ⅱが開講し、内容・方法について活発な意見が出され、今後の検討に生かされることになった。また、大学院の研究プロジェクト関連科目の「研究プロジェクト・セミナー」（9月19日(水)9：00～17：00）に外国語分野から「小学校における国際理解教育に関する基盤研究：異文化理解教育・国際理解教育を支援するための基礎資料」というテーマで参加しセミナーを行った。

⑧ 社会系教育講座

【講座・分野の概括】

本学の改革に伴い二谷貞夫教授が学習臨床コースに移籍されたため、本年度の当講座の構成員は教授7人、助教授5人、講師2人、助手2人の計16人となった。なお、平成14年3月31日付けで、田部俊充助教授と葛西賢太助手は、他大学・研究機関に転出された。

社会系教育講座会議は20回開催した。ここでは、各種委員会委員と講座代表による報告と提案、及びそれらに対する質疑と検討を行ったが、学部教育と大学院教育における指導理念と指導体制についても継続的な検討が加えられた。とりわけ本年度は、卒業研究並びに修士論文作成指導のあり方、学部生と院生が一緒になって受講する実践セミナー・実践場面分析演習の運営方針について検討し、全教官の緻密な連携に基づいて協力して指導にあたることを再確認した。なお本年度の当講座の学部卒業生は18人、大学院修士課程修了者は26人であった。

全国規模での学会大会に関しては、当講座の地理学と地理教育担当教官が中心となって準備した日本地理教育学会研究大会が7月28日～29日に本学を会場として開催された。また9月22日～23日には、当講座社会科教育担当教官と二谷教授が中心となって準備した日本社会科教育学会研究大会が本学を会場として開催された。

【講座・分野における教育・研究の特色】

当講座では、教育内容にかかわる地理学、歴史学、法学、経済学、社会学、倫理学、宗教学などの専門諸科学、その教授にかかわる社会科教育学を広く深く教育し研究する体制をとっているのみならず、いわゆる学際的・総合的な教育と研究にも積極的に取り組んでいる。その成果の一端は、卒論や修論にもあらわれている。

当講座の全教官が会員となっている上越教育大学社会科教育学会では、「学会だより」や学会誌の発行、例会や研究大会の開催等の研究活動を行っている。本年度の研究大会は9月24日に、当講座の大学院修了生の参加も得て開催された。

当講座では、地域の教育や文化・行政活動にも積極的に取り組んでいる。初等・中等教育学校の教員研修会、地方公共団体の審議会・委員会、上越市史の編纂などにおいて、当講座の教官の専門性を生かした活動が多く見られる。

⑨ 自然系教育講座（数学）

【講座・分野の概括】

平成14年4月講座の配置替えにより数学分野の教官スタッフは教授4名、助教授1名、講師2名、助手1名の計8名で出発することとなった。7月に岩崎講師が助教授に昇格した。このうち高橋講師は情報処理センターとの以前の関係で、情報処理関連の授業の担当を余儀なくされた。校務分担等各人が負担にならぬよう分担して受け持たざるを得ない状態で、適材適所の観点からは多少外れるかもしれないなかった。

研究に関しては、解析学、代数学、幾何学、位相数学、数学教育学の各分野において積極的に行われた。

ただ、教官研究費削減の影響を受けて、大幅な外国雑誌の購読中止を余儀なくされた。このことは、遠き将来における当分野の研究の活力及びその継続性に、少なくない危惧を抱かせる。このことが将来の足枷にならなければならないと思うばかりである。一方、科学研究費としては、基盤C、1件、奨励A、2件の計3件がそれぞれ交付された。

対外的には、新潟県認定講習として本年は代数学を担当した。

【講座・分野における教育・研究の特色】

学部教育の特色は、3年後期で「数学演習」を行い、数学的な基礎知識を深めることにより、教材の数学的背景を学び、算数・数学教育に生かす方法を学ぶ。また、算数・数学の教育課程や指導法についても学び、教育現場に実際に役立つ指導法を学ぶ。この演習は4年次の卒業研究に継続されて、さらに研究を深めている。カ

リキュラム変更に伴い、新カリキュラムの中では、「数学演習」が解消されるので、この善後策について十分な議論を行った。

大学院教育の特色は、院生は各自の個性に応じて数学の専門を探索し、さらに高度な教材開発を行う方法の研究か、あるいは、数学教育の立場から、教授実験を計画実施し、高度な実践指導能力を高める研究を行っている。さらに、これらを統合して「実践場面分析演習Ⅰ(数学)」では、院生全員で模擬授業を行い、教育現場で実践できる授業の研究を行っている。従来のこれと異なり、この中で「数学的発展」というパートを今年度からいれて、各教官の指導の下、数学への発展的展開を模索してきて、これを発表している。これらの定着が望まれるところである。

⑩ 自然系教育講座(理科)

【講座・分野の概括】

理科の教官定員は教授6名、助教授6名、助手2名(内暫定定員1名)の14人体制である。設置審の理科の基準を満たすことを前提に、定年退職予定の林教授の教授ポストを埋めるべく、本年度教官公募を行った。来年度4月1日付けで、理科教育関係の教官が着任する予定である。林教授が本年度3月31日をもって定年退職された。

昨年度開設された本学大学院学校教育研究科(修士課程)学校教育専攻学習臨床コースへ移動した大悟法教授、戸北教授、西川助教授は、過渡期ということで、引き続き修士課程2年生(計5名)および学部4年生(計9名)の修論および卒論の指導にあたった。

理科の部屋利用計画について本年度検討した。第8回の企画委員会において理科からの部屋利用計画案が暫定処置として認められた。来年度全学的な部屋の見直しが検討される際に、この暫定処置も再度検討される予定である。

理科は昨年度の年次報告において予算の大幅な削減が教育・研究に支障をきたす恐れがあることを述べている。実験系としての教育・研究の観点から、さらには大学評価の観点においては、研究水準のグローバルスタンダードという点から、本年度も同じくこの点を指摘しておきたい。

【講座・分野における教育・研究の特色】

本講座(理科)では、平成7年度から続いた「物質・エネルギーシステム教育」と「生命・地球システム教育」との2分野体制から、「物質・エネルギー」、「生命・地球」および「理科総合」の3グループ体制に本年度から移行し、教育・研究指導を行っている。いずれのグループも昨今の理科離れ・理科嫌いに対応するために、観察・実験や体験を通しての自然との関わりを重視した教育を行い、理科教師としての資質、指導力、自己教育・啓発力をもつ人材の育成を目指している。

本年度理科コース所属の学部学生は、2年生8名、3年生20名、4年生23名であり、4年生22名が卒業した。大学院修士課程の学生は1年生が11名、2年生が14名(内1名は休学中)で、2年生13名が修了した。兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科(博士課程)自然系教育連合講座(理科)の学生1名が所属し、本年度博士の学位を取得して修了した。また、研究生1名が研究期間を修了した。

⑪ 生活・健康系教育講座(保健体育)

【講座・分野の概括】

本講座の研究と指導は、体育学・運動学・学校保健・保健体育科教育の担当スタッフ(計13名)によって、フィールド間の連携を図りながら推進した。この間、4月末日には今泉教授(運動生理学担当)の退職があり、関連科目の指導体制の整備が課題となった。全学的な人事構成から補充がきかないこともあり、現存のスタッフで補完することを検討している。しかし、年度を越えて案件となっていた保健管理センターの所長に6月16日付けをもって佐藤誠教授を迎えることができたこと、伊藤政展助教授が4月1日付け、加藤泰樹助教授が8

月1日付けでそれぞれ教授に昇任したこと、さらにまた、土田了輔講師が14年3月1日付けで助教授に昇任したことなど、講座内の充実を図ることができた。

13年度、本講座で学んだ学生は、学部が53名（4年次：22名、3年次：20名、2年次：11名）であり、大学院が42名（2年次：25名、1年次：17名）であった。このうち、4年次生から5名、大学院（現職外）から3名の教員採用合格者をみることができた。

【講座・分野における教育・研究の特色】

本講座では、本学の新構想に基づくカリキュラムの再検討が課題となっている。そのため、学部を対象としたカリキュラム構築の基礎的研究として、「ブリッジ科目とスポーツ実践科目との連携による教員養成カリキュラム開発と教育研究体制の構築」を主題とする研究に取り組むことになった。この研究は、本学研究プロジェクトの一つに採択され、14年度までの2年間で研究期間とすることになった。ここでは、各専門分野からの複合的アプローチによって、身体の感性的側面を基軸とした新しい初等教員カリキュラムの開発が志向されている。

また、大学院を対象とするカリキュラムについては、その充実が求められる「実践場面分析演習」の「体育」と「保健」について、近隣の学校と連携した展開を試み、その結果と成果を冊子にまとめて関係者及び関係学校に配付した。この科目については、1年次と2年次の発展系をどのように考えるか、また、学部の関連科目との連携推進を模索することが課題となっている。

⑫ 生活・健康系教育講座（技術）

【講座・分野の総括】

技術分野の学問領域は、中学校技術免許状の内容と関わって、技術科教育、木材加工、金属加工、電気、機械、栽培、情報の7領域から構成されており、これを技術分野所属の教官6名と技術分野以外に所属している教官数名及び非常勤講師等の協力を得て担当している。また、学習臨床講座等での開設授業科目や国際理解関係科目等の担当も技術分野所属の一部教官が行なった。一方、情報処理センターの運営業務にも一部教官が関わり、全学の情報教育充実に協力している。なお、平成12年度までは技術分野所属の選任教官は8名であったが、平成13年度からは2名の教官が学習臨床講座の所属となったことから、技術分野の所属教官が6名となった。

教育面では、各教官が大学院生の教育・研究指導を精力的に行なうと同時に、学部学生が中学校技術2種免許状を取得するための専門科目の講義も開設しているが、20人を越える受講者がある。平成12年度入学生からは中学校技術1種免許状の取得も可能となり、更なる受講者の増加が見込まれる。また、これまでは技術分野に対する学部学生の所属が認められなかったが、平成13年度からは学部学生の技術分野への配属がはじめて行われ、学部2年次生6名が配属された。今後、学年が上がるにつれて、卒業論文等の指導などで学生の個性の応じた指導が一層求められる。一方、平成13年度修了の技術分野所属の大学院生11名は、現職者3名、学部卒業生等4名、留学生4名であったが、博士課程進学者3名をはじめ、高校教員臨時採用や一般企業就職など多岐に渡っている。

【講座・分野における教育・研究の特色】

技術分野では技術に関する諸科学の知識や技能・技術の修得、さらには技術に関する教材・教具の開発及びその実践について教育・研究を行なうことを目的としている。

技術分野の学問領域は、いずれも実験・実習を重視し、それを主体とした教育・研究を行なっている。修士論文も、その学問領域に対応して技術科教育の理論と実践に関するもののほか、専門領域についても教育と直接的・間接的に関係する専門的研究や教材・教具の開発及びその実践に関するものが多い。修士課程2年次生は、全員が日本産業技術教育学会等の講演発表会全国大会又は支部大会で発表を行ない、その成果について広

く意見交換する機会を得るようにしている。平成13年度では、日本産業技術教育学会全国大会で修士課程2年次生が関わった講演発表が8件、同学会北陸支部大会で修士課程2年次生が関わった講演発表が7件となっている。教官の研究においても、教育実践を念頭に置きながら鋭意行なわれている。

⑬ 生活・健康系教育講座（家庭）

【講座・分野の概括】

本分野は8名の教官で教育・研究を行っており、その専門領域は、家庭科教育学、家庭経営学、児童学、食物学、被服学である。平成12年度に、教授1、助手1のポストが削減されたため、平成13年3月31日に定年退官した教授後任の補充が不可能になった。また、被服学の佐藤悦子助教授が平成14年2月1日付けで教授に昇任した。現在、教授4、助教授3、助手1で運営されているが、新カリキュラムの授業担当教官が不足し、開講が困難な科目があるという状況を生み、この状況が続くと今後カリキュラムの見直し・削減を余儀なくされるため、全学的な対応策が必要である。

分野会議は、主任が議長を行い、月1回の定例会議12回、臨時会議が13回、合計25回で、分野教授会は7回開催された。教育研究活動にかかわる理念、運営方法、役割分担など大学改革という変化に対応した課題が多く取り上げられ、民主的かつ慎重に審議された。

【講座・分野における教育・研究の特色】

本分野では、日々の生活活動に課題を見だし、生活環境・生活文化を創造できる自立した生活者を育成することについて指針を提示できる人材を養成することを目標としている。そのために、人間の全ライフステージを視野に入れた生活を支える科学、生活の経営の視点に立った教科専門研究と、それらを教育に役立てる実践力を養う教科教育研究を車の両輪として構成した新カリキュラムのもとに授業を展開した。

多くの教官が、研究活動、教育実践研究、公開講座に精力を注ぎ、原著論文、書籍を出版した。また、科学研究費補助金、上越教育大学プロジェクト研究費などに採択されている。教育・研究の指導では、本分野の目標を達成するために、学部、大学院修士課程および連合大学院の学生を真摯に指導・助言し、その結果、卒業論文17編、修士論文5編の成果を上げ、連合大学院の院生は短期大学にポストを得ることができた。

本年度は、新カリキュラムのもとで、学部学生が2年次になる際に、彼らの属する講座・分野が決定される初めての年であったが、本分野には12人の学生が所属し、教育と研究に高い関心をもって臨んでいる。

⑭ 芸術系教育講座（音楽）

【講座・分野の概括】

音楽分野は5領域からなる教官15名（声楽4、器楽4、作曲2、音楽学2、音楽教育3）で構成されている。音楽分野会議は毎月1回の定例が決められているが、その他に緊急の協議事項については大小の臨時会議の開催及びメールによる意見聴取を行った。教官の異動はなかったが、助教授から教授への昇任人事が1件あった。また、若手在外研究員として7月から1年間の留学者があった。運営上特に問題となる点は見あたらない。

【講座・分野における教育・研究の特色】

音楽分野における教育・研究の特色は音楽科教育に関するものは言うに及ばず、現今の多様な音楽環境・異文化理解・地域の音楽文化にも貢献できる人材の養成をも目指していることである。そのため、幅広い音楽分野の体験・実践ができるよう非常勤講師も含めた多彩な指導陣による教育が展開された。授業は、技能を伴う音楽演奏の特性を生かし、講義の他、音楽実技、理論の実践が重要な位置を占めている。学部では、卒業研究として卒業論文に加えて、実技（演奏・作品）も課している。3年次、4年次の2年間は、論文ゼミ、実技ゼミ双方において、マンツーマンのきめ細かな指導が行なわれている。卒業論文のテーマは音楽科教育、音楽学の各分野から決定され、学生の個性、能力、適性にあった、意欲的かつ様々な論文が作成された。また、1月下旬に開催された卒業演奏会では声楽、ピアノに加え、津軽三味線、箏、ギターなど、本大学の特色を生かし

た多彩なプログラムによる演奏が披露された。

大学院では、学校における音楽教育の実践研究を核とした研究体制を継続している。

修士研究論文は、学校教育に関するものに加え、直接学校教育には関わらないものの、生涯教育や専門教育など何らかの形で教育に関わったテーマが取り上げられており、各領域において極めて専門性の高い研究がなされた。授業は理論系科目（音楽教育、音楽学）及び技能系科目（声楽、器楽、作曲）いずれの分野においても、教官の能力と専門性を生かし、現代の音楽と教育の問題を的確に捉えた、充実した教育内容が組み立てられている。さらに、論文研究や実技研究（演奏・作品）の成果を発表する多くの機会がスケジュールに組み込まれた。修士研究では、研究の概要を述べる「デザイン発表会」が1年の7月、第1回の中間発表会が1年の11月、第2回の中間発表会が2年生の6月、そして修士論文提出後に修了発表会が設定され、この年間4回の発表会は院生の学力、研究能力の向上に大きく寄与している。また、実技研究では修了演奏会、院生研究演奏会、声楽研究演奏会と3回開催し、それぞれ意欲的な研究成果の発表が行なわれた。

⑮ 芸術系教育講座（美術）

【講座・分野の概括】

人事関係では、平成13年4月1日をもって佐藤賢司助手が大阪教育大学、平成13年7月1日をもって小谷充助手が島根大学、平成13年10月1日をもって大嶋彰助教授が滋賀大学にそれぞれ転出した。また西野範夫教授と川村知行助教授が本学学習臨床講座に移り、現在講座所属の教官数は10となっている。美術教育講座では、第6回『美と育』研究発表会を5月26日上越教育大学講義棟201教室で開催した。主要な内容はシンポジウムと講演である。シンポジウムのテーマは「初等教育の教科の専門性とは何か」で、佐藤賢司氏（大阪教育大学）、土田了輔氏（上越教育大学）、南伸裕氏（新潟木戸小学校）3名の発表をもとに論議が展開された。続いて、横浜トリエンナーレに参加されている横浜国立大学の室井尚氏による講演が行われた。講演のテーマは「昆虫的想像力と芸術」である。

昨年度に引き続いて日本教育大学協会全国美術部門及び大学美術教育学会の事務局を受け持ち、部門及び学会の事務局長として山ノ下堅一教授、そして美術教育講座の教官全員が事務局理事を担当して運営に当たった。

【講座・分野における教育・研究の特色】

美術教育講座では、昨年度と同様教育及び美術教育が厳しい状況におかれているとの認識に立ち、今日の社会状況とのかかわりを視野においた教育の再構築を目指した。教官と大学院生との教育研究に関する自由な対話・交流の機会を設け、共通認識をもって研究に当たり、互いの研究が相互に作用し合って、教官と学生がともに教育の構築を目指すことを意図している。大学院1年次の美術教育講座の秋期合宿ゼミでは、修士論文への構想を確実なものとしており、研究内容の深化がみられている。また、教育現場と連携し協力を得て、院生による実験授業を実施し、その状況の記録を分析し、教師と子ども、子どもと子どもの行為を読み取り学習の意味を研究している。これらの成果は、教官・大学院生の美術教育実践学会、大学美術教育学会での口頭発表、論文発表などに現れている。平成13年10月の大学美術教育学会第40回研究発表大会（会場：水戸市）では、本学院生8名、兵庫教育大学大学院連合学校教育大学院生（本学所属）2名が研究発表を行った。学部・大学院の授業では、全学共通・必修科目を中心に内容の見直しを行った。特に、複数教官による授業内容の事前の十分な論議・検討及び授業を学校教育現場に直接的に結びつけるための研究を行った。今日の教育状況において、美術教育の重要性が大きくなっているとの認識に立ち、現在の教育現場の状況、教育界自体の閉塞的な状況に対応する美術教育学の構築を志向している。

大学院では各自の課題研究における教育実践研究を深める努力が積み重ねられ、教育現場の協力を得て実験授業の実施されるなど論文研究に深まりがみられるとともに制作研究も多面的に行われた。院生10名による展覧会（上越市雁木通り美術館）が開催され、また国画展、新制作展、昭和会展、全国大学版画展等で作品発表

(入選等)をしている。

(2) 大学院学校教育研究科

① 入学者選抜

ア 大学院入学試験委員会

大学院入学試験委員会は、大学院の入学者選抜に関する事項を審議するため、大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として設置されており、各部から選出された研究科担当を命じられた教授又は助教授（講師を含む。以下同じ。）、保健管理センター所長、その他学長が指名した教授又は助教授若干人の計16人で構成している。

平成13年度においては、委員会を12回開催し、主に平成14年度入学者選抜試験に係る実施計画の策定・実施、合否案の作成、後期募集・第2次学生募集要項の作成、国費外国人留学生の選抜、個別の入学資格審査及び平成15年度学生募集要項等について審議した。今年度特筆すべき事項としては、「個別の入学資格審査に関する申合せ」の改正、応募者（現職教員）減少の分析、平成15年度入学者選抜試験の改善が挙げられる。

特に、平成15年度入学者選抜試験の改善については、本学大学院学生協議会からの意見も聴取し、前期募集の学力検査期日を8月末から8月下旬の土曜日に繰り上げを行うとともに、筆記試験時間等を短縮し、原則として学力検査を1日で終了することとした。また、出願書類としての健康診断書の廃止及び大学院案内への担当者の電話番号及びメールアドレスの掲載を行い、受験者の負担軽減及び問い合わせ先の明確化を図った。

イ 学生募集要項の公表

(ア) 平成14年度大学院学生募集要項 平成13年4月

(イ) 平成14年度大学院学生募集要項〔後期募集〕 平成13年9月

(ウ) 平成14年度大学院第2次学生募集要項 平成13年12月

ウ 試験実施状況

平成14年度の入学者選抜は、前期募集・後期募集と更に第2次募集の計3回を次のとおり実施した。応募者数等の3回の合計は、応募者 306人、受験者 296人、合格者 279人、入学者 253人であった。

(ア) 前期募集

a 募集人員 253人

b 出願期間 平成13年7月27日(金)～8月6日(月) (消印有効)

c 選抜方法 学力検査の成績並びに成績証明書及び健康診断書の内容を総合して選抜する。

d 学力検査の日程 平成13年8月30日(木) 筆記試験、口述試験

e 合格者の発表 平成13年9月7日(金) 午前10時

f 応募者数等 応募者 222人、受験者 217人、合格者 208人、入学者 188人

g 個別の入学資格審査 申請者 3人、入学資格を認定された者 3人

(イ) 後期募集

a 募集人員 95人

b 出願期間 平成13年10月26日(金)～11月5日(月) (消印有効)

c 選抜方法 学力検査の成績並びに成績証明書及び健康診断書の内容を総合して選抜する。

d 学力検査の日程 平成13年11月24日(土) 筆記試験、口述試験

e 合格者の発表 平成13年11月30日(金) 午前10時

f 応募者数等 応募者 66人、受験者 63人、合格者 58人、入学者 53人

g 個別の入学資格審査 申請者 2人, 入学資格を認定された者 2人

(ウ) 第2次募集

a 募集人員 約70人

b 出願期間 平成14年2月27日(水)～3月1日(金) (必着)

c 選抜方法 学力検査の成績並びに成績証明書及び健康診断書の内容を総合して選抜する。

d 学力検査の日程 平成14年3月14日(水) 筆記試験, 口述試験

e 合格者の発表 平成14年3月18日(月) 午前10時

f 応募者数等 応募者 18人, 受験者 16人, 合格者 13人, 入学者 12人

g 個別の入学資格審査 申請者なし

エ 国費外国人留学生の選抜状況

国費外国人留学生の選抜については, 志望者 4人, 合格者 4人, 入学者 3人であった。

オ 今後の課題等

近年, 入学定員に対する充足率は約80%前後で推移し, 現職教員等の教職経験者の充足率についても目標とする約67% (入学定員の3分の2程度) に対して50%を下回っていることから, 定員充足, 特に現職教員の確保のため, 入試広報の充実及び入学定員充足のための有効な方策の検討が必要である。その具体的方策の一つとして, 平成14年度学生募集から, 入学定員を分割した募集人員を設定して, 前期・後期の年2回学生募集を行うこととした。これにより, 従来は欠員のある専攻・コースについて第2次募集を行っていたものを, すべての専攻・コースについて年2回の受験機会が確保されることになった。平成13年度に比べ平成14年度は, 応募者数・合格者数ともに増加したが, 今後もこのことによる応募者数の推移にも注目していく必要がある。

② 教務関係

教務委員会は, 学部及び大学院の教務に関する事項を審議するため, 教授会及び大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として設置されており, 各部から選出された研究科担当を命じられた教授, 助教授又は講師計15人で構成されている。

平成13年度においては, 教務委員会を13回開催し, 主な審議事項は以下のとおりである。

ア 学生の休学・休学期間延長

イ 学生の退学

ウ 研究生及び科目等履修生の受入れ・期間延長

エ 派遣特別研究学生の派遣

オ 平成13・14年度非常勤講師担当配分時間数

カ 平成13年度ティーチング・アシスタントの選考

キ 長岡技術科学大学との単位互換協定

ク 放送大学との単位互換協定

ケ 平成14年度開設授業科目

コ 平成14年度授業時間割

サ 平成14年度学年暦の作成

シ 修了判定

ス 平成14年度版電子シラバスの作成

セ ホームページで提供する教務情報

ソ 教育課程の一部変更

タ 履修規程の一部改正

チ オフィス・アワーの実施

③ 教育実習

大学院教育実習専門部会は、大学院学生の教育実習に関する事項を審議するため、教育実習委員会の専門部会として設置されており、教育実習委員会委員及び障害児教育講座又は附属障害児教育実践センターから選出された教授1人並びに学長が指名した教授1人の3人で構成している。

委員会は2回、内1回は協力校を交えた評価会議、及び事前打合せ会議を開催した。

実習は16名が新潟県立新潟盲学校外7校で10月～11月の12日間実施した。

履修学生が増加したので、今年度から柏崎養護学校及び同さざなみ分校を実習校として依頼し、実施した。

④ 学術研究

ア 学術研究委員会

(ア) 設置の趣旨（目的）

学術研究委員会は、本学の学術研究等の推進を図るための具体的事項を検討することを目的とする。

(イ) 組 織

学長が指名した副学長、附属図書館長、学校教育総合研究センター長、各部から選出された教授又は助教授各1人、学長が指名した教授又は助教授若干人により構成されている。

(ウ) 開 催 状 況

平成13年度においては、学術研究委員会を3回開催した。

(エ) 主 な 審 議 内 容

- ・学術研究の推進に関する基本的事項
- ・研究紀要の発行に関する事項
- ・公開講座及び文化講演会等の生涯学習の推進に関する事項

(オ) 審議結果により実施した主な事項（企画）

- ・研究紀要第21巻を発行した。
- ・公開講座を9講座実施した。
- ・文化講演会を上越市と共催で2回実施した。
- ・東京都教育委員会への出前講座を8講座実施した。
- ・にいがた連携公開講座に参加することとした。
- ・平成14年度から上越地域を対象に出前講座（地域貢献事業）を実施することとした。
- ・平成14年度から上越市と共催で上越市まちづくり市民大学を実施することとした。

(カ) 今後の課題等

教育委員会、義務教育諸学校及び高等学校等との連携を深め、本学の多彩な人的資源を活用して地域社会の多様なニーズに対応し、本学の研究成果を広く地域社会に還元するため、公開講座及び出前講座等の充実推進を図る必要がある。

イ スペース・コラボレーション・システム事業

スペース・コラボレーション・システム事業利用計画策定専門部会は、スペース・コラボレーション・システム事業利用計画策定に関する事項を調査検討することを目的とし、学術研究委員会副委員長、情報処理センター長、教務委員会委員長、各部から選出された教授又は助教授各1人、学長が指名した教官若干人により構成されている。

ウ 研究プロジェクト

- a 研究プロジェクト専門部会は、教育実践学領域での共同研究に一定の期間研究費等の重点配分を行い、教育実践学の構築を図るとともに、その成果を大学院の教育プログラムとして活用することを目的とする、上越教育大学研究プロジェクトを実施している。
- b 平成13年度は、特定研究 6 件・一般研究19件の応募があり、特定研究 3 件・一般研究13件を採択した。

(3) 学校教育学部

① 入学者選抜

ア 入学試験委員会

入学試験委員会は、学部の入学者の選抜に関する事項及び大学入試センター試験の実施に関する事項を審議するため、教授会の専門委員会として設置されており、学長が指名した副学長、各部から選出された教授又は助教授(講師を含む。以下同じ。)、保健管理センター所長、教務委員会委員長、国際交流委員会委員長、その他学長が指名した教授又は助教授若干人の計19人で構成している。

平成13年度においては、委員会を12回開催し、主に入学者選抜の基本方針の策定、個別学力検査等の実施計画の策定・実施、学生募集要項等の作成、合否判定基準・合否案の作成、大学入試センター試験の実施、大学説明会の実施、次年度以降の入学者選抜方法等に関する懸案事項について審議した。今年度特記すべき事項は次のとおりである。

- ・アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)の策定
- ・推薦による選抜における面接の評価及び実施方法の改善
- ・平成15年度私費外国人留学生特別選抜における日本留学試験及び TOEFL の導入
- ・平成17年度以降の入学者選抜における大学入試センター試験「5教科7科目」の指定
- ・後期日程試験の改革

イ 学生募集要項等の公表

- (ア) 平成14年度入学者選抜要項 平成13年 7 月
- (イ) 平成14年度学生募集要項 平成13年11月

ウ 試験等実施状況

(ア) 大学入試センター試験

- a 試験日 平成14年 1 月19日(土)・20日(日)
- b 志願者の割当て 984人
- c 受験者数 外国語 912人, 地理歴史 612人, 数学① 750人, 数学② 602人, 国語 867人,
理科① 634人, 理科② 369人, 公民 398人

(イ) 個別学力検査等 [前期日程]

- a 募集人員 77人
- b 出願期間 平成14年 1 月28日(月)～ 2 月 6 日(水)(必着)
- c 選抜方法 大学入試センター試験(5教科6科目)及び実技検査等の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して、入学者を選抜する。

実技検査等は、小論文及び実技検査(音楽、美術、体育のうちから1科目を選択)とする。
大学入試センター試験と実技検査等の配点比率は、5:1とする。

配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験						実技検査等		
国語	地歴・公民	数学	理科	外国語	計	小論文	実技	計
200	100	200	100	200	800	80	80	160

- d 試験の日程 平成14年2月25日(月) 小論文, 実技検査
- e 合格者の発表 平成14年3月7日(休) 午前10時
- f 応募者数等 応募者 271人, 受験者 230人, 合格者 89人, 入学者 85人
- (㉞) 個別学力検査等 [後期日程]
- a 募集人員 33人
- b 出願期間 平成14年1月28日(月)~2月6日(水) (必着)
- c 選抜方法 大学入試センター試験(5教科6科目)の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して, 入学者を選抜する。
- 配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験					
国語	地歴・公民	数学	理科	外国語	計
200	100	200	100	200	800

- d 合格者の発表 平成14年3月22日(金) 午前10時
- e 応募者数等 応募者 235人, 受験者 235人, 合格者 58人, 入学者 39人
- (㉟) 推薦による選抜
- a 募集人員 50人
- b 推薦要件 平成14年3月高等学校等を卒業見込みの者で, 次の①から③までのすべてに該当し, かつ, 入学を許可された場合は, 必ず本学に入学することを確約できる者。ただし, 各出身学校長が推薦できる人員は, 面接内容の区分1つにつき1人とし, 合計12人まで。
- ① 出身学校長が, 初等教育教員になるためにふさわしい意欲, 資質, 能力, 適性等を有する者として, 責任をもって推薦する者
- ② 平成14年度大学入試センター試験(5教科6科目)を受験する者
- ③ 調査書の全体の評定平均値が3.5以上の者
- c 出願期間 平成13年12月11日(火)~17日(月) (必着)
- d 選抜方法 面接及び大学入試センター試験(5教科6科目)の成績並びに推薦書・調査書の内容及び健康診断の結果を総合して, 入学者を選抜する。
- e 試験の日程 平成14年2月3日(日) 面接
- f 合格者の発表 平成14年2月13日(水) 午前10時
- g 応募者数等 応募者 284人, 受験者 275人, 合格者 50人, 入学者 50人
- (㊱) 私費外国人留学生の特別選抜
- a 募集人員 若干人
- b 出願期間 平成13年12月17日(月)~21日(金) (必着)
- c 選抜方法 日本語能力試験(1級), 私費外国人留学生統一試験及び最終学校の成績並びに本学の実施する小論文, 面接及び健康診断の結果を総合して, 入学者を選抜する。
- d 試験の日程 平成14年2月3日(日) 小論文, 面接

- e 合格者の発表 平成14年2月13日(水) 午前10時
- f 応募者数等 応募者 1人, 受験者 1人, 合格者 1人, 入学者 1人

(カ) 大学説明会

- a 期 日 平成13年7月14日(土)
- b 会 場 講堂 ほか
- c 参加者 290人

エ 入学者選抜方法の研究

(ア) 入学者選抜方法研究専門部会

入学試験委員会入学者選抜方法研究専門部会は、入学者選抜に関する追跡調査及び入学者選抜方法の改善に関する調査研究をするため入学試験委員会の下に置かれている。

(イ) 調査研究事項

- a 推薦による選抜の検討（面接の評価方法）
- b 平成9年度入学者の学内成績の追跡調査（入学者選抜方法別比較）
推薦入試，前期日程，後期日程の各選抜方法別に調査を実施した。
- c 平成11～13年度志願者の入学者選抜方法別大学入試センター試験得点分布
推薦入試，前期日程，後期日程の各選抜方法別に調査を実施した。
- d 本学に対する大学説明会参加者の意識（アンケート調査）
大学説明会の機会を利用してアンケート調査を実施した。

(ウ) 調査研究結果の公表

本専門部会での調査研究結果は、「平成13年度入学試験委員会入学者選抜方法研究専門部会報告書」として取りまとめ、入学試験委員会及び教授会に報告の上、学内外に公表した。

オ 今後の課題等

(ア) 成 果

- ・アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を策定し、学生募集要項に記載することにより、本学が求める学生像をより明確にすることができた。また、推薦による入学者選抜では、面接実施要領を作成し、評価の公平性の確保を図ることができた。
- ・委員長，副委員長及び各専門部会長で組織する「部会長会」を設置し、入学者選抜に関する責任体制の明確化を図った。
- ・従来、入学試験委員会のみで企画していた大学説明会を教務・学生・就職の各委員会委員長等と連携し、体験授業等の新たな取り組みを企画・実施し、充実を図ることができた。

(イ) 課 題 等

- ・アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）については、今後も継続してこの方針にそって選抜方法の工夫・改善を重ねていく必要がある。
- ・今年度策定・公表した「平成15年度私費外国人留学生特別選抜における日本留学試験及び TOEFL の導入」及び「平成17年度以降の入学者選抜における大学入試センター試験「5教科7科目」の指定」の具体的取扱いの検討，後期日程試験の改革，AO入試の導入等が今後の課題となる。

② 教 務 関 係

教務委員会の設置趣旨及び組織は、(2)大学院学校教育研究科②教務関係の項で述べたとおりである。教務委員会の開催は、平成13年度において、年間13回に及んだ。この回数は、例年とほぼ同様である。

主な審議事項は以下のとおりである。

- ア 学生の休学
- イ 学生の退学
- ウ 特別聴講学生及び科目等履修生の受入れ
- エ 科目等履修生の期間延長
- オ 第1年次生の専修・コース分け
- カ 学部1年次生の進級判定
- キ 平成13・14年度非常勤講師担当配分時間数
- ク 平成14年度教員養成実地指導講師授業実施計画
- ケ 長岡技術科学大学との単位互換協定
- コ 放送大学との単位互換協定
- サ 平成14年度の履修指導体制
- シ 平成14年度開設授業科目
- ス 平成14年度授業時間割
- セ 平成14年度学年暦の作成
- ソ 卒業判定
- タ 平成14年度版電子シラバスの作成
- チ ホームページで提供する教務情報
- ツ 教育課程の一部変更
- テ オフィス・アワーの実施

③ 教育実地研究

教育実習委員会は、教授会に置かれる専門委員会であり、教育実習の運営及び評価等を行うことを目的に設置されており、各部から選出された教授・助教授・講師，学校教育総合研究センター長，学校教育総合研究センターの助教授，各附属学校の教頭の計20人で構成している。

委員会は、年間4回、及び、協力校との打合せ会議を3回開催した。

審議し、実施した教育実習の事項を整理すると、以下のとおりである。

ア 平成13年度教育実習の実施

実施計画に基づき、大学においてオリエンテーション及び事前・事後指導等を行うとともに、教育実習協力校（園）及び附属学校（園）において、各実習種別ごとに次のとおり教育実習を実施した。

- 1年次一観察・参加（164人）は、5月21日(月)～5月25日(金)の5日間実施
 - ・小規模小学校6校（浦川原村，牧村，三和村）
 - ・特殊教育諸学校6校（上越市，新井市，柿崎市）
- 2年次一観察・参加は、Aグループ(80人)が5月21日(月)～5月25日(金)，Bグループ(84人)が9月25日(火)～9月29日(土)のそれぞれ1週間実施
 - ・幼稚園12園（上越市，新井市）
 - ・附属幼稚園
- 3年次一普通教育実習（207人）は、9月17日(月)～10月6日(土)の3週間実施
 - ・小学校31校（上越市，新井市，柿崎町，大潟町）
 - ・附属小学校
- 4年次一中学校教育実習（165人）は、5月21日(月)～6月2日(土)の2週間実施
 - ・中学校17上越市，新井市，浦川原村，牧村，柿崎町，大潟町，頸城村，板倉町，三和村）

・附属中学校

○4年次一専修教育実習（幼児教育専修）は、Aグループ（7人）が10月25日(木)～11月7日(木)、Bグループ（8人）が11月12日(月)～11月22日(木)の2週間実施

・附属幼稚園

イ 教育実習協力校会議の計画・実施

ウ 教育実習協力校への学生配当

エ 教育実習成績評価

オ 次年度の教育実習実施計画等

④ フレンドシップ事業

フレンドシップ事業実行委員会は、教員養成学部における教職を志す学生の教員としての実践的指導力育成に資するため、学生が種々の体験活動を通じて、子ども達とふれあい、子どもの気持ちや行動を理解できるような機会を設けることを目的に設置されている。

ア 平成13年度実施事項

a 「体験学習」は、勤労・生産・自然・物づくり体験の乏しい1年生に対して、教職を目指す上での意義ある基礎的体験を必修として位置付けている。教育活動創造のベースとなる体験活動9コースを設定し、経験の不足を補完するとともに、個性の伸長、得意分野の育成という意味から、選択して履修させている。教官26名が共同で展開し、履修記録簿からは「体で学ぶことの大切さと自らの経験の乏しさ、教職を目指して大学生活の中で求めて学ぶ必要性」等が記述され、アンケート調査でも92%の学生が充実した授業として極めて高い評価を得ている。学習を通して、学習素材研究、教材化の手法も学んできている。

b 「ボランティア体験」は、企画運営協議会に参加している関係機関との連携の上に、年間不定期で社会・学校教育活動にボランティアとして学生は参加し、子ども達の指導補助に当たりながら、触れ合いと子ども理解を進めてきた。地域に根ざした大学の礎として定着してきた。何よりも素顔の子ども達と触れ合うことで、その後の教育実習に積極性が出てきた、子ども達との接し方が変容してきたなど、多くの成果が報告されている。また、多様な子ども達向けの活動を習得できること、時間を守る、子どもに親しみながらも注意すべき所はきちんと注意する、あいさつや言葉かけは大きい声でなど、社会性も培われ、学社連携の成果は極めて大きいものがある。年間延べ参加学生数：414名

c 「学びのひろば」は、上記a・bの経験を土台に、学生達自身が企画・準備・運営する触れ合い活動である。妙高少年自然の家での1泊2日の活動（8月28・29日）、キャンパスを全面開放しての終日の触れ合い活動（10月14日）を展開した。地元児童の申し込みは定員の2倍にもなり、地域の期待は年々高まっている。学生達は教官の指導の下、事業計画、細部計画、案内状の作成、名簿づくり、参加への通知など諸活動を通して、企画力と実践力は目を見張るほどに培われてきている。

学びのひろば イン 妙高 8/29・30 参加者200名

学びのひろば オン キャンパス 10/14 参加者450名

d 「シンポジウム」は、12月22日（土曜）学生92名、教官14名、小学校長・教頭9名、受け入れ機関職員4名、他大学教官・学生9名 計128名で展開した。平成13年度事業報告に続き、学生の体験発表、シンポジウム「今求められる実践的指導力とは何か」、学生教育問題討論会という内容で展開された。

イ 企画運営協議会

企画運営協議会は、新潟県教育庁上越教育事務所社会教育課長、独立行政法人国立少年自然の家国立妙高少年自然の家事業課長・主任専門職員、上越市教育委員会社会教育課長、新井市教育委員会社会教育施設長、妙高高原町教育委員会教育課主任、新潟県青少年赤十字上越地区指導者協議会長（国府小学校長）及び実行

委員会で構成されている。

4月は年間計画、受け入れ事業の確認、人数調整、10月は参加学生の状況や成果についての意見交換、3月は年度の総括と次年度への要望事項等の意見交換を主として展開してきた。

ウ 今後の課題

教員養成課程に子ども達と触れ合える場と機会が位置付けられることは、素晴らしいことであり、教職への確かな決意が生まれると共に、自己の課題が浮き彫りになる。イベント的でなく、もっと年間を通して、同じ子ども達との触れ合いが展開できれば、より子ども理解につながる。

3年次は授業が多く、4年次は卒論、教員採用試験とあわただしい。3・4年次にもっとゆとりがあれば、教育実習の経験を生かして、より親密に子ども達との関わりを深めることができる。

体験学習はまとまった時間が必要で、週のコマ内で展開することは容易でなく、土曜・日曜・夏休み等の集中で展開せざるを得ないこと。

イベント的でなく、同じ子ども達と年間を通して関わる触れ合い活動をという学生の要望と、学校週5日制に対応するため、学びのひろばの改革に取り組む。

(4) 国際交流

国際交流委員会は、学術・文化の国際化に伴い、異文化に対する理解と関心を一層深めるために、主として①国際交流の推進に関する基本的事項、②研究者の国際交流に関する事項、③大学等との国際交流協定に関する事項、④学生の留学及び外国人留学生に関する事項、⑤その他国際交流に関し、学長が必要と認めた事項を審議する委員会で、各部から選出された研究科担当を命じられた教授又は助教授各2人、日本語・日本事情担当専任教員及び学長が指名した者の計12人の委員から構成されている。

委員会は年5回（書面審議年9回）開催し、委員会内に設置した海外教育特別研究専門部会を年5回、派遣留学生専門部会を年3回、留学生専門部会を年4回実施し、審議内容は以下のとおりである。

ア 大学間交流協定

ブランドン大学（カナダ）：平成13年4月から5年間延長

韓国教員大学校（韓国）：平成13年9月から期限なしで延長

北京師範大学（中国）：新規に平成13年11月から期限なしで締結

哈爾濱師範大学（中国）からの研究生受入れに関する協定：新規に平成13年5月から5年間締結

また、新たな試みとして、大学間交流協定に基づく学生相互交流により、国際理解教育及び異文化理解の深化を図り、韓国教員大学校との国際交流を促進することを目的として、6月24日(日)から7月7日(土)までの14日間、韓国教員大学校主催の国際アカデミー学生交換会に学生を10人派遣し、7月3日(火)から7月17日(火)までの15日間、本学での学生研修に韓国教員大学校の学生を10人受入れた。

更に、各協定校との連絡調整担当コーディネーターが平成12年度承認されたアメリカ、カナダに次いで平成13年度は中国、韓国、イギリスが加えられた。そして、3月に今後の交流について、各協定校へコーディネーターが打ち合わせのため訪問した。

イ 短期留学推進制度（受入れ）

哈爾濱師範大学（中国）から特別聴講学生1人を平成13年10月から平成14年9月まで受入れすることとした。

ウ 研究生の受入れ及び延長

研究生として、平成13年10月から1人、平成14年4月から15人を受入れすることとした。

また、平成14年4月から1人を延長することとした。

エ 外国人研究者の受入れ

韓国の白雲中学校教員を5月20日(日)から6月20日(木)まで受け入れた。

(財)平和中島財団の外国人研究者等招致助成により、中国の南開大学日本研究センター助教授を平成14年6月20日(木)から平成15年2月20日(木)まで受入れすることとした。

学長裁量経費により、アイオワ大学教育学部助教授を平成14年3月18日(月)から3月28日(木)まで招へいし、3月20日(木)には学内講演会を実施した。

(財)日本国際教育協会の帰国外国人留学生短期研究制度による外国人研究者として、マレーシア国立ラジャアリ高等学校教員を推薦した。

オ 「海外教育（特別）研究」

委員会内に設置した海外教育特別研究専門部会で企画運営することとし、韓国（韓国教員大学校ほか）での実施計画を立案し、9月20日(木)から9月27日(木)までの8日間の日程で実施した。

参加学生20人（学部学生9人、大学院学生11人）を、田島委員、植村助教授、宮越留学生・国際交流係長の3人で引率した。

また、終了後、成績評価について審議するとともに、研究報告書を発行した。

なお、新潟空港利用促進に伴う国際学術・教育交流促進助成金を申請し、20万円の交付を受けた。

カ 留学生スキー教室

留学生13人、チューター等日本人学生6人、引率者等7人の計26人で2月26日(火)～27日(水)（1泊2日）に池の平温泉スキー場（妙高高原町）にて実施し、スキーを通じて留学生との交流を図った。

また、(財)新潟県国際交流協会に補助金を申請し、10万円の交付を受けた。

キ 国際交流のつどい

留学生及びチューター等日本人学生35人、地元国際交流関係者及び支援者35人を含め、学内外からの参加者約110人が3月18日(月)に上越教育大学を会場として、留学生の体験発表及び懇親会を開催し、留学生と学生及び地元国際交流関係者等との交流を図った。

ク 各種奨学金等の選考基準

委員会内に設置した留学生専門部会で、新たに各種奨学金受給候補者選考基準を設け、選考することとした。

ケ 在留資格認定証明書の代理申請

私費外国人留学生が初めて入国する際、留学生の申請負担軽減及び入国審査事務の円滑化に資するため、「在留資格認定証明書の代理申請に関する申し合わせ」を定めた。

コ 本学の国際交流・留学生交流の推進

当面の検討事項等について意見交換し、大学全体の検討事項として提案した。

(5) 研究集会等

平成13年度に本学を会場として開催された学会等のうち、主なものは次のとおりである。

① 日本地理教育学会（大会事務局長：大嶽幸彦，田部俊充）

期 日：平成13年7月28日(土)，29日(日)

会 場：講102，201，302

参加者：約140人

内 容：自由研究発表（5会場，計28件）

公開シンポジウムテーマ『地理マルチメディア教材の可能性』

オーガナイザー 佐藤芳徳（上越教育大学社会系）・田部俊充（上越教育大学社会系）

伊藤正樹（愛知県尾西市立三条小学校・上越教育大学社会系・院）

：HTML を生かした地図教材の開発と実践について

福田英樹（埼玉県飯能市立加治中学校）

：新しい地理教育を支えるネットワーク・システムの必要性

山本亜夫（帝国書院開発部）：コンピュータ登場による地図（資料）づくりの変化

大西宏治（名古屋大学）：中・高等学校における GIS の教育実践

井田仁康（筑波大学）：提示から意見交換・意思決定へ

巡検「新潟県能生町の漁場管理」

② 平成13年度日本教育大学協会全国書道教育部門上越大会（実行委員長：押木秀樹）

期 日：平成13年11月16日(金)

会 場：会議室

参加者：36名

内 容：総会（各地区会活動報告他）・

協議会（大学改革と書道教育部門のあり方など，SCS シンポジウムなど）

研究発表（教養教育と教員養成における書写書道教育に関して）

③ 平成13年度全国大学書写書道教育学会上越大会（実行委員長：押木秀樹）

期 日：平成13年11月17日(土)

会 場：講義棟102・201・302・301教室

参加者：145名

内 容：総会・研究発表（計18件，自由研究および課題研究：書写書道教育における評価）

自由研究では，学習者の書字実態の調査（字形・筆順等）や学習の動機付け・日常書字活動への定着度といった基礎的研究から，硬筆と毛筆・国語全体と書写といった視点による教材およびその配列の研究，そして実践的・臨床的な授業実践に関する研究発表がなされた。加えて，生涯学習の視点・ファカルティ・ディベロップメントへの取り組みなどに関する発表がなされたのも有意義であった。

課題研究では，小・中学校における国語科書写，高等学校芸術科書道，教員養成の各視点から，「書写」「書道」「国語教師としての書写能力・指導力」の各評価に関する研究が，自己評価・相互評価・教師による評価といった面からなされた。

以上の成果は，本学における教員養成においても，極めて意義あるものであったと評価される。

④ 平成13年度全国大学書道学会上越大会（実行委員長：押木秀樹）

期 日：平成13年11月18日(日)

会 場：講義棟102・201・302・301教室（研究発表・総会）

講義棟1階ホール（作品展）

参加者：119名

内 容：総会・研究発表（計15件）・作品展示（計77点）

講演（ジョン・スティープンス氏（東北福祉大学）「禅と書の国際性」）

研究発表では，漢代から近代までを対象とした中国書法に関する研究発表，平安期から近代までを対象とした日本書道に関する発表がなされた。本大会における特色として，書におけるジェンダーの視座や，近代における優れた硬筆の書，地域と書との関連，走査型プローブ顕微鏡による墨粒子の解析などの新しい領域における発表が行われたことが特筆できる。

講演は，主として米国における書の普及と受容に関しての内容であった。

以上の成果は、日本人として、我が国及び周辺国の文化の理解を進め、技能と理解そして心情とが結びついた効果的な実技指導を行う上で、教員養成大学としての本学においても、極めて意義あるものであったと評価される。

5 学生指導

本学における学生指導は、人間形成を目的として行われる正課教育以外の教育活動が、学生の資質の向上及び教養を高めるなど、豊かな人間性を涵養する上で重要であることに鑑み、これに対する援助・助言及び指導を行うことを目的としている。この目的を効果的に推進するために、学生指導関係の各種専門部会が設置され、それぞれ計画的に活動している。また、具体的な業務の実施に当たっては、関係職員が学生と意思の疎通を図りつつ適切に処理している。

(1) 学生生活

① 学生委員会

ア 設置の目的及び組織

現在の学生委員会は、平成元年度まで学部と大学院にそれぞれ設けられていた学生委員会を統合し、本学教授会規則第8条第1項及び大学院学校教育研究科委員会規則第8条第1項の規定に基づき、学生の厚生補導に関する事項を審議するため、教授会及び大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として平成3年4月に設置された。

委員会は、各部から選出される委員及び保健管理センター長、教務部長から構成されている。

また、平成13年度には、委員会の見直しにより、「学生宿舍委員会」及び「国際学生宿舍委員会」を「学生宿舍専門部会」、「大学会館運営委員会」を「大学会館専門部会」として委員会の下に置き、「新入生合宿研修専門部会」、「教員養成課程学生合宿研修専門部会」、「課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修専門部会」、「大学祭専門部会」と共に、具体的検討及び企画に基づき実施した。

イ 委員会の開催状況

平成13年度においては、8回開催し、主として次の事項について審議した。

なお、「学生宿舍専門部会」と「大学会館専門部会」は、学生委員会に置かれる「常置専門部会」とし、部会の決定をもって学生委員会です承されたものとして扱われているため、ここでは記載せず、ウの活動状況で示す。

- (ア) 平成13年度の学生団体の設立（継続）許可及び課外活動団体の認定
- (イ) 平成13年度教員養成課程学生合宿研修の企画・立案
- (ウ) 平成13年度厚生補導研究会の企画・立案
- (エ) 平成13年度課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の企画・立案
- (オ) 平成13年度大学祭の内容等の検討
- (カ) 平成13年度厚生補導事業の計画
- (キ) 平成14年度新入生合宿研修の企画・立案
- (ク) 平成14年度新入生オリエンテーションの企画・立案
- (ケ) 日本育英会奨学生の推薦
- (コ) 入学金免除該当者の選考
- (サ) 授業料等免除該当者の選考
- (シ) 意見箱の設置
- (ス) 学生の表彰・懲戒規程の検討

ウ 活動内容

(ア) 学生居住施設

〈学生宿舎及び国際学生宿舎〉

a 設置の趣旨（目的）、運営方針

学生宿舎は、学生に良好な勉学と生活の場を提供し、自律的な生活を体験させることを目的とし、国際学生宿舎は、日本人学生及び外国人留学生並びに外国人研究者に生活の場を提供し、併せて国際交流の事業の用に供することを目的として設置されている。

この目的に沿って、学生宿舎及び国際学生宿舎の管理運営に関する事項は、学生委員会（学生宿舎専門部会）において審議の上実施する。

また、入居者自身においても、単身用では各棟の代表者で構成する「棟長連絡会」で、世帯用では「自治会(町内会)」を設けて、それぞれが入居者の立場で諸問題を討議し、自律的に処理することとしている。

b 学生委員会学生宿舎専門部会

○ 専門部会の設置

平成12年度まで設置されていた学生宿舎委員会と国際学生宿舎委員会を統合し、学生委員会に学生宿舎及び国際学生宿舎に関する事項を検討するため、学生宿舎専門部会を置くこととなった。

○ 開催状況

平成13年度は7回開催し主として次の事項について審議した。

- ・単身用学生宿舎の改修計画
- ・学生宿舎運営上の諸課題及び本学における学生宿舎の在り方
- ・学生宿舎入居者へのアンケート
- ・学生宿舎の空室の有効利用についての取扱い
- ・平成14年度に引き続き在学する学生の入居者選考
- ・平成14年度新入生の入居者選考
- ・学生宿舎に関する投書への回答

○ 実施した主な事項

- ・学部入学定員の改定による学生宿舎の空室の増加、外国人留学生用宿舎の不足などから、学生宿舎の一部を留学生宿舎、学生相互交流事業の短期用宿泊施設とした「国際交流学生ハウス」への改修整備及び学部1年生用の2人部屋を個室化すること、また駐車スペースの不足から駐車場の整備について平成14年度施設整備費概算要求事業として要求していくこととなった。
- ・学生宿舎運営上の諸課題（防犯上の問題、男子棟・女子棟間の往来、土足問題及び駐車スペースの不足など）に対応していくため入居者の実態及び意向等を把握することとした。このため、単身用学生宿舎入居者へこれまでの調査で指摘された学生宿舎問題に関する大学の対応を現状報告するとともに安全で快適な生活空間を保障する方策を探るためにアンケートを実施した。アンケート結果を集計し入居者へ配付した。また、集計結果の活用は、今後、棟長連絡会等で設問に対する結果に基づき具体的な対応策について話し合っていくこととした。
- ・本学と学生交流の協定を締結している外国の大学から短期間、本学に滞在する学生等の受入に当たり、学生宿舎の空室を有効活用して、交流事業の宿泊の確保を図ることを目的とし、学長裁定により「学生宿舎の空室の有効利用についての取扱い」を制定した。
- ・平成14年度に引き続き在学する学生の入居者選考を行い、学生宿舎単身用445人、同世帯用26人、国際学生宿舎10人(日本人学生)の入居を許可した。

- ・平成14年度大学院新入生の入居者選考を行い、学生宿舎単身用90人、同世帯用32人、国際学生宿舎8人（日本人学生）の入居を許可した。また、国際学生宿舎の外国人留学生の入居者選考を行い、単身用7人、夫婦用2人の入居を許可した。なお、大学院博士及び修士第2次合格者並びに学部合格者の入居者選考については、合格発表後、本部会を開催する時間的余裕がないため、部会長及び事務局に一任することとした。
- ・意見箱に投書があった単身用学生宿舎区域における駐車スペースの割り当て等の要望に対して、各棟代表者による棟長連絡会を開催しその意向を踏まえて、冬期間、各棟の階ごとに登録車両用の駐車スペースを割り振ることとした。

c 運営状況

○ 入居状況

平成13年度は、学生宿舎単身用と世帯用を合わせた収容人員800人に対して741人が入居し、収容人員に対する入居率は92.6%であった。国際学生宿舎の収容人員42人に対して39人が入居し収容人員に対する入居率は92.9%であった。また、在籍学生1,287人に対する入居率は60.6%であった。

○ 施設・設備の整備

単身用学生宿舎の設備等を次のとおり整備し、宿舎の安全管理及び居住環境の充実を図った。

- ・各棟玄関6カ所にカードロックシステムを設置するとともに、非常口ドアをオートロック式に改修した。
- ・ゴミ集積所を増設した。
- ・洗面・洗濯室の洗濯機及び乾燥機を更新した。

(イ) 学生会館

a 運営方針

学生会館には、学生及び教職員の福利厚生のため、食堂を始めとした12の業者が寄与しており、これらの業者はサービスセンターにより統括されている。

この統括により、大学からの指導助言並びに業者側の意見意思等の伝達経路が一体化され、福利厚生事業の円滑な運営が図られている。

また、改善指導は、学生生活実態調査等の学生・利用者の意見・要望を踏まえ、キャンパスアメニティーを追求した利用しやすい学生会館とするよう改善充実に努めている。

b 概要及び利用状況

学生会館の諸施設概要及び利用者数は次表のとおり。

区 分	内 容	面積(m ²)	平成13年度利用者数(人)
第1食堂	310席(朝・昼・夜の食事等) カフェテリア形式	477	86,415
第2食堂	28席(昼の食事等)	48	
売 店	食料品, 日用品, 文房具, 書籍, クリーニング, チケット販売, 写真現像, スポーツ用品等	189	156,957
喫 茶 室	40席(喫茶・軽食)	77	8,635
理 容 室	2席(調髪等)	13	1,514
美 容 室	2席(パーマメント・カット・ヘアカラー・着付等)	13	1,875
第1集会室	30席	38	514
第2集会室	15席	25	160

第3集会室	15席	25	599
第4集会室	和室(12畳), 15~20名収容	29	338
第5集会室	和室(6畳), 5~10名収容	17	238

c 施設・設備等の充実

例年のとおり大学会館全体の定期害虫駆除, 定期清掃を実施し衛生管理に努めているほか, 平成13年度は特に, 食堂及び喫茶室厨房の排気ダクトと室内フードの油汚れ除去を目的とした清掃を専門業者に依頼して実施し, 厨房の内の衛生管理とともに火災予防にも万全を期した。排気ダクトと室内フードの清掃は高額なため, 毎年の実施は難しいが, 今後は, 排気ダクトと室内フードの清掃を交互に実施できるよう検討している。設備面では, 理容室のエアコンの更新, 理容室に収納庫の設置を行った。

d 大学会館専門部会

次年度の営業日について, 特に食堂から休日を休業としたい旨依頼があったことについて審議し, 休日の利用者数が極めて少ないことなどから承認することにし, その他, 大学会館の利用促進方策について意見交換した。

(ウ) 新入生オリエンテーション

新入生が, 大学という新しい組織・生活環境に早く馴染み, 適応することを目的として, 4月10日(火)・11日(水)に, 本学の組織及び大学生活に必要な事項等について説明を行った。

(エ) 新入生合宿研修

学部の新入生を対象に, 集団生活を通して, 新入生相互並びに教職員との親和を図り, お互いの理解を深め, その後の学業上・生活上の安定・充実をはかることを目的として, 4月24日(火)・25日(水)に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

(オ) 教員養成課程学生合宿研修

学部の3年次生を対象に, 教育実習での体験を相互に発表・討議し, 教官の指導を得ることにより, 教育実践に対し一層の理解を深め自主的な判断力を養い, また, 修学及び進路・就職指導の徹底を図ることを目的として, 10月15日(月)・16日(火)に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

(カ) 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修

課外活動団体のリーダー及びマネージャーを対象に, 彼らの任務に関する認識と基本的知識の習得を図るとともに, 課外活動団体相互の親睦と理解に基づき, 課外活動の発展向上を図ることを目的として, 3月7日(木)・8日(金)に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

(キ) 厚生補導研究会

クラス担当教官, アドバイザー, 就職相談員, 厚生補導担当職員を対象に, 厚生補導に関する情報交換及び研究を行い, 当面する大学の課題等について教職員の理解と認識を深め, 厚生補導の充実及び円滑な運営を図ることを目的として, 2月26日(火)に本学大会議室で実施した。

平成13年度は, ①「保健管理センターにおける学生相談」, ②「精神保健相談における精神障害の理解」をテーマにした講演及び③「学生理解のためのカウンセリング」として実習を実施した。

(ク) 大学祭

第19回大学祭(越秋祭)が, 越秋祭実行委員会の主催により, 「Live Live Live」をテーマとして, 11月2日(金)~4日(日)に実施された。

この期間中の入場者は, 延べ約6,000人(一般市民を含む)であった。

(ケ) 日本育英会奨学生の推薦

日本育英会奨学生選考基準に基づき、学業優秀で身体が健康であり、かつ、経済的困窮度が高いことにより就学が困難と認められた者を日本育英会に対し次のとおり推薦又は選考結果を報告した。

時 期	項 目	学部学生	大学院学生
一 次 募 集	第一種	10人	49人
	きぼう21プラン	15人	5人
追加募集	第一種	1人	—人
2 次 募 集	第一種	5人	1人
	きぼう21プラン	0人	0人
追加募集	きぼう21プラン	4人	2人

(ク) 入学金免除該当者の選考

入学金免除選考基準に基づき、経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀であると認められた大学院生及び学資負担者の死亡により納付が困難であると認められた学部生を次のとおり該当者とした。

大学院生 全額免除1人、半額免除7人

学 部 生 全額免除1人

(ク) 授業料免除等該当者の選考

授業料の免除等選考基準に基づき、経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀であると認められる者を次のとおり該当者とした。

区 分		全額免除	半額免除
前 期	学 部	26人	12人
	大学院	27人	3人
後 期	学 部	32人	0人
	大学院	28人	2人

(ク) 意見箱の設置

学生支援体制の整備の一環として、学生の希望や意見を、適切に大学の運営に反映させることを目的として意見箱を設置した。

(ク) 学生の表彰・懲戒規程の検討

上越教育大学学則（昭和56年学則第1号）第50条、第51条及び第68条に規定する表彰、懲戒に関し必要な事項を定めるため検討した。

エ 今後の課題

学生委員会では、厚生補導事業年間計画を立て、企画・実施してきた。その中でも、学生の各種合宿研修や学生宿舎の運営・管理については、学生と事前の打合せ会や、アンケートを実施し、学生の求めている支援の調査を行うとともに必要により関係委員会と打合せを行い、より充実した企画内容となるよう改善してきた。今後も、学生のニーズを調査し、時代に合った企画内容となるよう改善していく必要がある。

(2) 就職指導

① 現状

ア 就職委員会

少子化による児童生徒数の減少に伴い、各都道府県教育委員会等における教員の採用数が減少し、教員への就職率が低下している状況下において、就職委員会は、正課外において各種の教職講座、ガイダンス等を企画・立案（下表参照）し、順次実施に移してきたところである。

平成13年度の教員就職状況については、相変わらず厳しい教員採用状況の中、学部では141人が教員採用試験を受験し、小学校に23人、中学校に6人の合計29人が合格し、合計では昨年と同数結果となった。大学院では、55人が受験し、小学校8人、中学校3人、高等学校1人、特殊学校6人の合計18人が合格し、合計では昨年の10人を大きく上回った。

		対象者	開催時期	期間等	開催回数	内容等
教職講演会	教職講演会Ⅰ	1年次生	12月	2時間	1回	本学教官による講演。勉学意欲と目標ある生き方をする基盤を培う。
	教職講演会Ⅱ	2年次生	10月	2時間	1回	若手現職教員による講演。目的達成の意識と気概を養う。
	教職講演会Ⅲ	3年次生	9月	1時間	1回	教員採用試験からみた教育実習という観点から、教育実習の捉え方を講義。
教職講座	教職講座Ⅰ	3年次生 院1年次	5月～ 6月	12時間	2時間× 6回	基礎的内容を中心に講義・講演を行う入門編。
	教職講座Ⅱ	3年次生 院1年次	10月～ 11月	46時間	2時間× 23回	教職教養、専門教養、論作文を講義、指導。
	教職講座Ⅲ	不特定	5月	18時間	2時間× 9回	各県の教員採用担当者から教育事情等について講義、指導。
	教職講座Ⅳ	4年次生 院2年次	5月～ 6月			面接、論作文、実技を指導。
	特別教職講座Ⅰ	3年次生 院1年次	1月～ 2月	32時間	2時間× 16回	学外講師によるテーマ別の指導法講座。
	特別教職講座Ⅱ	4年次生 院2年次	8月	5日間		教員採用試験第1次合格者を対象に2次試験に向けての模擬面接。
ガイダンス	就職ガイダンス	3年次生	5月	2時間	1回	本格的な就職活動に向けて、その指針を提示する。
		4年次生 院2年次	4月	2時間	1回	最終学年に当たり、就職活動の徹底を図る。
	企業ガイダンス	3年次生 院1年次	5月	2時間	1回	企業就職の最新動向と新傾向対策について講演。
	公務員ガイダンス	3年次生 院1年次	5月	2時間	1回	公務員採用試験の最新動向と新傾向対策について講演。
	臨時任用教員ガイダンス	希望者	12月	3時間	1回	臨時任用教員としての職務、心構え等について、臨時任用教員経験者による講演及び指導。

イ PLACEMENT PLAZA（就職相談・資料室）の設置

学生の就職活動をより一層支援するため、平成12年2月に「就職相談室」を設置し、平成13年4月からは、この「就職相談室」と従来からの「就職資料室」を統合・整理し、「PLACEMENT PLAZA（就職相談・資料室）」として開設した。2名の相談員（元公立学校長）、事務スタッフが就職相談の対応をはじめ、論作文添削、模擬面接、各種資料の提供、アドバイス等を行い、支援体制の強化を図った。一月当たりの延べ人数で、学部学生62人、大学院生13人の利用があった。

ウ 教育委員会への訪問

11月から2月にかけて、本学学生の出身地及び教員採用試験受験者の多い新潟県、長野県、富山県及び石川県の各教育委員会へ訪問し、これらの県の教員採用に関わる情報を伺う一方、本学の教員就職等について説明し、理解と協力を依頼した。

② 課題と対策

大学教育の成果は、学生を通じて社会に還元されるとするならば、大学にとって就職は大きな意味をもつものであり、就職を大学教育の問題として正面から考える必要が生じてきた。本学においても、教員採用試験受験率の減少、教員採用試験合格率の低迷が、教員就職率の不振という形で表れている現状を厳しく受け止め、対策を講ずることが急務である。就職委員会が、正課外において各種の教職講座を企画・実施する一方で、就職相談室では2名の相談員が事務スタッフとともに、学生の支援に努めているが、教員志望学生の熱意を阻害するほどに厳しい教員就職状況を考えると、それにも限界が見えてくる。

大学が一丸となって、全学的問題として教官組織と連携した就職指導体制の整備・強化を行うことが、今、必要とされている。各講座が主体となり、学生に入学時から進路について深く考えさせ、就職までの学生指導・支援に当たることを基本とし、特に最も身近な存在であるクラス担当教官やゼミ教官が、学生に対し、教員就職は当然として、教員以外の就職も含めた、積極的に組織的にきめ細かい指導・支援を行うシステムを構築していくことを考えなくてはならない。

6 附属施設等

(1) 附属図書館

① 設置の趣旨（目的）、運営方針・状況

附属図書館は、研究及び教育活動に資するため、図書・雑誌・その他の資料を一元的に収集・整理・保存し、本学の職員及び学生の利用に供することを目的として設置されている。

現在、教育改革、再編・統合、法人化など高等教育をとり巻く社会状況が大きく変化し、大学はグローバル化、IT化、地域貢献などに対応する21世紀にふさわしい新たな姿を模索している。大学の教育研究を学術情報提供機能の面から支える附属図書館も、学術情報流通環境の急激な変化と進展を受けて新たな機能の拡充とそれを実現する仕組みを求められている。

附属図書館は平成12年度の附属図書館運営委員会において策定された「図書館資料整備計画」に基づき、学習図書館機能、研究図書館機能を強化するとともに、電子図書館的機能の整備充実を図っている。平成13年度は7年間にわたる「図書館資料整備計画」の第1年次である。

② 附属図書館運営委員会

ア 設置の趣旨（目的）

館長の諮問に応じ附属図書館の運営に関する重要事項を審議するために置かれている。

イ 組織

平成12年度に将来計画検討委員会からの依頼により運営組織について検討を行った結果、平成13年度から

はそれまでの附属図書館長及び各部から選出された委員16名から、各部の教授、助教授又は講師1名と附属図書館長の計6名により構成することになった。

ウ 開催状況・主な審議内容

平成13年度は5回開催し、次の事項について審議した。

第1回：第4次図書館資料整備計画，コア・ジャーナル（外国雑誌），学位論文の取り扱い

第2回：平成12年度図書購入費決算，大型コレクション収書計画，コア・ジャーナル（外国雑誌）アンケート調査方法

第3回：平成13年度図書購入予算，コア・ジャーナル（外国雑誌）の選定方法

第4回：コア・ジャーナル（外国雑誌）の評価・選定

第5回：EBSCOhostの導入，新潟県立看護短期大学との相互交流協定

エ 審議結果により実施した主な事項（企画）

(ア) 図書購入予算の執行について（選書及び収書）

図書館資料整備計画に従い，選書方法は各講座・専修コース等への予算配分方式を改め図書館から直接全教官に推薦依頼を行い，教官から推薦のあった基本学術研究図書，学生用図書及び雑誌バックナンバーを重点に収集した。また，図書課選書 W.G.ではシラバス掲載図書，学生リクエスト図書，参考図書及び寄贈資料を中心に選定した。

(イ) コア・ジャーナル（外国雑誌）の収集について

教育系大学として基本的に備えておくべき外国雑誌のうち，とくに大学院生，学部学生が読むべきものを中心にコア・ジャーナルとして選定，収集することとした。選定方法は，全学教官から推薦された全タイトルについて，推薦理由，貸出・複写等の利用状況，他大学の収集状況等を参考に評価し，充当すべき予算を勘案して，109誌をコア・ジャーナルとして選定した。

(ロ) 学外者へのサービス拡大について

学外者への貸出サービスとして，平成12年度に試行を開始した上越市内勤務または在住の学校の教職員への貸出を本実施した。また，新潟県立看護短期大学（看護大学）との相互交流協定締結を前提として，学生への貸出の試行を開始した。

(ハ) 電子図書館的機能の整備について

電子図書館的機能の整備・充実を図るため，電子ジャーナル・データベースのEBSCOhostのトライアル（平成14年度から正式契約）を実施するとともに，エルゼビア・サイエンス社の Science Direct のサブコンソーシアム参加の検討を行った。（平成14年度からコンソーシアムに参加し，クロスアクセス可能タイトル数は879。）また，Web上からの「文献複写依頼」と「学外図書借受」の申し込みサービスを開始した。

オ 今後の課題等

(ア) 図書館資料整備計画の実施

平成13年度を初年度とする第4次図書館資料整備計画においては，学習用図書，基本学術研究図書，外国雑誌コア・ジャーナル及び電子的学術資料の整備・充実を図ることとなっているが，そのためには学内措置による恒常的な財源確保が重要である。とりわけ新しい学術情報形態である電子ジャーナルについては，従来の冊子体とは異なる契約条件が提示されつつあり，全学的な予算措置による収集体制の確立を図る必要がある。

(イ) 図書館の増改築と施設整備

当館の資料収容力は約30万冊であり，あと数年で書架が満杯となることが予想されるが，すでに書架管理が困難になりつつある。平成10年度の図書館将来計画検討部会でも審議され，50万冊収容規模の書架や新

たな図書館機能に対応したスペースの整備が必要とされているが、増改築による早急な対策が必要である。

(ウ) 電子図書館的機能の整備・充実

急速な情報技術の進展と学術情報流通の変化に対応するため、学術情報データベース、電子ジャーナルの拡充、マルチメディア対応コンテンツの充実とインターネットによる情報発信・提供機能の強化を図る必要がある、その実現に向けた学内及び文部科学省に対して関係予算の確保が必要である。

(エ) 地域サービスの拡大充実

郷土資料をはじめとした地域情報のさらなる充実を図り、地域住民が公共図書館等では入手し難い専門・学術的資料を提供し、地域に開かれた図書館として地域社会に貢献してゆく必要がある。そのためには、貸出サービスの対象拡大、公共図書館等との連携が今後ますます重要である。

(2) 学校教育総合研究センター

① 設置の趣旨（目的）、活動の方針・状況

学校教育総合研究センターは、学校及び地域社会と連携しながら、学校教育の実践に関する諸課題を把握し、本学教官、現職教員、学部・大学院学生及びその他の関係者と共同して、当該課題に関する臨床的・実践的・開発的研究を推進することによって、学校教育の改善、充実及び発展に寄与することを目的とする。また、学校教育総合研究センターは、教育実践研究部門と教育開発研究部門の2つの部門で構成されており、教育実践研究部門には、情報教育研究分野、教師教育総合研究分野、教育臨床研究分野の3分野、教育開発研究部門は、学習環境開発研究分野、カリキュラム開発研究分野、大学教育開発研究分野の3分野で構成されている。

② 運営委員会

ア 設置の趣旨（目的）

学校教育総合研究センターの運営に関する基本方針を審議する。

イ 組織

学校教育総合研究センター長、教育実習委員会委員長、教育実践研究部門及び教育開発研究部門から選出された教授又は助教授、各部から選出された教官、附属学校長又は教頭の計12名

ウ 開催状況・主な審議内容

平成13年度は、2回開催し、次の事項について審議した。

第1回（平成13年4月27日開催）

平成13年度研究計画・教育活動計画・事業計画、教育実践研究編集専門部会の設置

第2回（平成14年3月13日開催）

平成13年度研究報告・教育報告・事業報告

③ 研究・教育・事業の概要

ア 研究関係

(ア) 各部門の研究プロジェクト

【教育実践研究部門】

〈情報教育研究分野〉

- ・総合的な学習の時間における情報教育カリキュラム及び教育法の開発

〈教師教育総合研究分野〉

- ・総合的学習のためのカリキュラム開発研究

－「森と環境」研究プロジェクト－

- ・里山の自然環境補足調査プロジェクト

〈教育臨床研究分野〉

- ・子どもの学びの過程の支援に関する臨床的研究

【教育開発研究部門】

〈学習環境開発研究分野〉

- ・地域素材を対象とした総合的学習を支援するためのマルチメディア教材とそのデータベース化に関する研究開発

(イ) 外部資金等による研究プロジェクト

a 文部科学省科学研究費補助金による研究プロジェクト

- ・教師としての映像視聴能力を育成するための構造分析方法の検討
- ・新免許法の対応する教員養成課程体験的カリキュラムの体系的構築に関する実践的研究
- ・日本における授業研究の方法論の体系化と系譜に関する開発研究

b 学長裁量特別経費による研究プロジェクト

- ・総合的学習における「森と環境」カリキュラム開発研究
- ・総合的学習カリキュラム開発研究のための関川水系の総合的基礎調査
- ・「総合的学習の時間」における情報教育カリキュラム及び教育法の開発
- ・地域素材を対象とした総合的な学習を支援するためのマルチメディア教材「新潟県の米作り」の開発

(ウ) 他大学との共同研究プロジェクト

〈国立大学教育実践研究関連センター協議会遠隔教育特別研究プロジェクト〉

- ・SCS を用いた遠隔共同講義「教育工学特講1」のプログラム開発
- ・SCS を用いた遠隔共同講義「教育工学特講2」のプログラム開発

〈国立大学教育実践研究関連センター協議会情報教育研究プロジェクト〉

- ・教育情報化推進校内リーダー研修用 CD-ROM 教材の教育効果 ～教員養成大学・学部における試み～

イ 教育活動関係

(ア) 学部

教育情報演習, 教育メディア論, 教育メディア演習, 情報教育論, 情報メディアの活用, 卒業研究, 教育実地研究 I・II・III・IV, 体験学習, ボランティア体験, 総合学習と体験学習, 教育情報演習

(イ) 大学院

教育工学特論, 教育メディア特別演習, 教育実践研究方法論特講, 情報教育方法論特論, 情報教育研究セミナー I, 実践場面分析演習, 地域環境学習特論, 地域環境学習演習, 課題研究

ウ 事業関係

(ア) 公募研究の推進

(イ) 学部・大学院教育改善のための事業の推進

- a 授業ビデオテープライブラリーの整備充実, b 授業記録電子ファイリングシステムの利用の推進
- c 学部・大学院生に対する施設・設備・機器利用の指導, d 教員養成実地指導講義「教育機器の利用方法」の実施, e フレンドシップ事業の事務局としての推進, f 教育実地研究IIの改善と推進

(ウ) 公開講演会等の実施

a 公開講演会

- ・期日 平成14年2月15日(金)

演題「教育システムの最新動向－e-Learning がもたらす新しい学習－」

講師 電気通信大学 大学院情報システム学研究科 教授 岡本 敏雄 受講者 44名

b 客員研究員講演会

- ・期日 平成14年2月16日(土) 演題「人づくりのための土づくり—人の生き方と農の関わり—」
講師 土井 進(信州大学教育学部附属教育実践総合センター長/教授) 受講者 19名
- ・期日 平成14年3月1日(金)
演題 「授業研究におけるビデオの活用:その経緯と撮影者の意図の分析」
講師 浦野 弘(秋田大学教育文化学部附属教育実践総合センター教授) 受講者 15名
- ・期日 平成14年3月1日(金) 演題「総合的学習の時間と情報教育の評価」
講師 永野 和男(聖心女子大学文学部教授) 受講者 33名

c 客員研究員研究会

- ・期日 平成13年12月22日(土)・23日(日)
テーマ「子どもの学びの過程の臨床的把握とエスノグラフィ研究」
講師 秋葉 昌樹(龍谷大学文学部講師)

d マルチメディアセミナー

- ・期日 平成14年3月16日(土) 内容「e-Learning サービスにおけるマルチメディア教材」
講師 日本アイビーエム研修サービス(株) 青木 和彦 受講者 3名

(イ) 施設・設備の利用サービス

- a 保管する機器, 教材, 資料の貸出, 閲覧, b 施設, 設備の利用(ビデオ機器関係, コンピュータ関係),
c 公開講座, 各種研究会, 委員会及び会議等への施設・設備の利用, d CS放送(放送大学)の視聴

(ロ) 教育・研究関係資料の収集・整備充実

- a 当センター発行の研究物との資料交換の推進
b 授業研究及び情報関係図書・雑誌等の整備

(ハ) 刊行物の発行

- a センターニュースNo.1
b 学校教育総合研究センター年報第1号(平成13年度版)
c 平成13年度客員研究員研究報告書
d 教育実践研究第12集
e インターネットによる情報公開 (<http://www.juen.ac.jp/educ/>)

④ 今後の課題

学校教育研究センターは平成13年4月1日をもって、学校教育総合研究センターに改組された。

設置目的は学校及び地域社会と連携しながら学校教育の実践に関する諸課題を把握し、本学教官, 現職教員, 学部・大学院生及びその他の関係者と共同して, 当該課題に関する臨床的・実践的・開発的研究を推進することによって, 学校教育の改善, 充実及び発展に寄与することである。

組織としては, 教育実践研究部門と教育開発研究部門の2部門をおき, 教育実践開発部門は情報教育研究分野, 教師教育総合研究分野, 教育臨床研究分野の3分野, 教育開発研究部門は学習環境開発研究分野, カリキュラム開発研究分野, 大学教育開発研究分野の3分野で構成されている。

大学改革に伴う異動, 及び転任により, 年度当初は, 専任教官は2名になったが, 本年度, 公募人事によって新規に3名の教官を採用する事ができ, 14年度から新スタッフによる研究, 教育, 事業を推進する計画である。

さらに, 欠員を確保する努力を進め, スタッフを充足していく必要がある。

将来構想に関しては, センターの設置目的に挙げたように, 地域社会と連携して, 研究課題の把握やプロジェクト研究の推進につとめ, 研究・教育・事業の改善・充実に向かって, 各分野が挙げた方針を達成していくこ

とが当面の課題である。教育に関しては、大学院への兼任が進められており、教育・研究の両者を充実していく使命が課せられており、新たな教育研究に対応していく必要がある。

このように厳しい条件の中で外部評価に耐え、大学の統合を見据えた体制を整えたとともに、存在感のあるセンターをめざしていく必要があると考える。

(3) 保健管理センター

① 設置の趣旨（目的）

保健管理センターは、本学における保健管理に関する専門的業務を行い、もって学生及び教職員の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的として設置されている。

当センターの運営については、保健管理センター運営委員会の議を経て、所長が管理・運営を行っている。

② 活動の方針・状況

ア 方針

業務については定期健康診断を中心に、日常的には、内科・外科的に応急措置を行い、希望者に対して精神衛生相談を行っている。平成13年度の活動方針としては、学生及び職員の健康管理を重点に定期健康診断を行うとともに、特別健康診断として、例年同様に学部1年次学生全員に心電図検査を、学部4年次学生全員に心電図検査・血液生化学検査及び血液検査を実施した。

イ 活動状況

学生定期健康診断の受診率は94.8%で、前年度同様極めて良好である。また、職員については70.8%で、前年度より受診率が高かった。学生に比べ職員の受診率が低いのは、人間ドック受診者（40.5%）が多いためと思われる。当センターの利用状況については、疾病・外傷の応急措置の利用は、前年度と比べ殆ど変わりがなかった。精神衛生相談についても、前年度と相談者数は変わらなかった。従来から学生及び職員の精神衛生に関する業務について、カウンセラーを設置し相談に応じてきたが、規則及び申合せを整備し、カウンセラーの位置付けを明確化するとともに新しい相談体制を築き、カウンセラーとして新たに4人の教官を委嘱した。また、学生の相談窓口の拡充・カウンセラーへの支援等を目的としたアドバイザーを新たに整備し、5人の教官を委嘱することにより本学学生の精神衛生に関する業務についてより一層の充実を図った。

③ 保健管理センター運営委員会

保健管理センター運営委員会は、当センターの運営等に関する諸問題について審議を行う機関として位置づけられている。

委員長には保健管理センター所長が務め、委員には、学生委員会委員長、各部からの選出された教授又は助教授、学長が指名した教授又は助教授（カウンセラー）、総務部長及び教務部長の10人で構成している。

ア 開催状況・主な審議事項

第1回：保健管理センターカウンセラーについて

第2回：平成14年度学生の健康診断計画（案）について

平成14年度職員の健康診断計画（案）について

保健管理センターホームページの開設について

イ 審議結果により実施した事項

(ア) 学生の健康診断計画

学生の定期健康診断は、新学期開始と同時に実施し、検査の時間帯については、授業時間との関係から昼食時の休憩時間が利用できるよう配慮し、学生の所属する専修・コース、クラス別等に実施した。健診については、学生各自が記入した健康調査票を参考にして問診を行うとともに、聴打診などによる内科健

診を全員に実施し、その他眼科及び耳鼻咽喉科のスクリーニング健診を実施し、異常所見者及び希望者については、眼科及び耳鼻咽喉科の専門医である各学校医により精密健診を実施した。胸部 X 線検査については、上越地域総合健康管理センターの検診車による間接撮影を行い、検診担当医が診断した。精神衛生に関しては、新入生に対し UPI (University Personality Inventory：大学生精神健康調査) 調査を行った。

教養基礎科目の体育実技科目として、学部 1 年次学生にスキー実習を、学部 2 年次学生に水泳実習を課しているが、当該実習中及び課外活動中の健康管理の観点から、特別健康診断として学部 1 年次学生全員に心電図検査を実施し、事故の発生防止に努力している。また、学部 4 年次学生全員に対し生活習慣病予防の保健教育・保健指導を兼ねて、心電図検査及び血液生化学 (GOT・GPT・ γ -GTP・血液脂質)、血液検査を実施し、有所見者には所見に応じて事後措置を行った。

(イ) 職員の健康診断

職員の健康診断は、全職員を対象に胸部 X 線検査・自覚症状・身長・体重・視力・聴力・血圧・尿検査を実施し、受診対象年齢者及び希望者を対象に血液検査・心電図検査・便潜血反応検査・喀痰細胞診検査・胃検診・子宮がん検診・乳がん検診を行った。また、各業務従事者を対象とした運転手業務検診・給食従事者検診・VDT 作業従事者検診についても実施した。

(ウ) 利用状況等

当センターの利用については、職員の勤務時間内において常に対応できるようにしている。精神衛生相談は学生からの申込みがあった際カウンセラーがインテークを行い、その後、担当するカウンセラーに引き継いでいる。当センターの利用者総数は905人（学生673人、教職員232人）であった。

(エ) 精神衛生相談体制の確立

規則改正を行いカウンセラーの位置付け等を明確にした上で、平成13年度には、精神衛生相談業務に関する申合せを制定し新たな相談体制を確立した。カウンセラーには、スクールカウンセラー、キャリアカウンセラー、臨床心理士等の資格を有する学内教官に精神衛生業務の委嘱を行い、また、精神衛生相談窓口の拡充・カウンセラーへの支援等を目的としたアドバイザーを新たに設置した。精神衛生相談の受付窓口が拡大することにより気軽に相談できるシステム体制が構築できたことは、学生にとっても充実したキャンパスライフをおくることができるものと思われる。

(オ) ホームページの開設

本学のホームページが開設され、それに伴い各附属施設においてもホームページを開設し情報の発信を行っている。当センターからの情報発信は、印刷物・掲示等のみであったが、情報の公開・行政サービスの情報化等さまざまな情勢に鑑み、学生及び教職員の健康保持・増進を図ることに対し、各種情報の発信を推進するためにホームページを平成14年度中に開設することとなった。

④ 今後の課題

(ア) 学生支援体制（精神衛生相談）の強化・充実、カウンセリングルームの新設

精神衛生相談体制を新たに確立し、カウンセラーの他にアドバイザーを新たに設置し充実を図った。当センターの窓口へ相談に来ることができない学生に、身近に存在する教官が窓口となり、当センターと連携するシステムとなっている。今後も学外関係施設（精神科医、心療内科医、ソーシャルワーカー等）との連携、専任の臨床心理士の配置、幅広い学生相談内容に対応できるスタッフの配置・研修等を含め精神衛生相談体制の強化・充実を図り、よりよい学生支援体制を目指すものである。将来的には、他の学内相談体制等との連携を含め、全学体制による学生支援体制が構築されるよう推進しなければならないであろうと考える。

また、当センターにはカウンセリングを専用とする部屋がなく、現在は、休養用のベットが置いてある部屋でカウンセリングを行っている状態にある。精神的に敏感になっている依頼者と密室状態の中でのカウンセ

セリングとなるため、精神衛生上好ましくなく早急に専用のカウンセリングルームの新設（増設）による対応が必要である。

(イ) 電子媒体の整備

ホームページをはじめとした電子媒体の活用、電子カルテ化を含めた定期健康診断データの電子化、健康診断証明書の即日自動発行等の電子媒体の整備が必要であるとする。

今後とも、学生及び職員の健康管理に関する認識向上に努めるとともに、更に、当センターの活性化を図り学生及び職員の健康管理に万全を期す必要がある。

(4) 情報処理センター

① 設置の趣旨（目的）

情報処理センターは、学内共同利用施設として、本学の学術研究及び情報処理教育に資するほか、学内の情報処理の推進を図ることを目的として設置された。

② 活動の方針・状況

情報処理センター運営委員会を必要に応じて開催することにより、センターの抱える諸問題の処理をできるだけ運営委員会の審議結果に基づいて処理するよう努めると共に、構成する各委員を通じて、もしくは電子メール等で必要な情報を速やかに全学へ提供している。

③ 情報処理センター運営委員会

ア 運営委員会設置の趣旨（目的）

センター長の諮問に応じ、情報処理センターの運営に関する重要事項を審議するため設置された。

イ 組織

情報処理センター長、各部から選出された教授または助教授1名、その他学長が指名したもの若干名で構成されている。

ウ 開催状況

必要に応じて開催し、第53回から第55回まで3回開催した。

エ 主な審議内容及び審議結果

(ア) 新システムの仕様策定委員について

第53回委員会において、平成14年10月予定の学術情報ネットワーク契約切替に係る新システムの仕様策定委員会のメンバーの運営委員会からの推薦を行い、新システム設置に関して協力を要請した。

(イ) コンピュータウイルスの対処について

第54回委員会において、コンピュータウイルスの対処について検討し、ウイルス感染の有無や駆除の状況の調査について協力依頼を行った。コンピュータウイルスの対処が今後も重要であるとの認識で一致した。

(ウ) 平成15年度の概算要求について

第55回委員会において、平成15年度の概算要求についての検討を行い、平成10年度から要求している総合情報処理センターを設置するための要求活動を引き続き行うことも含めて、準備を進めることとなった。

(エ) その他

上記の他、予算、センターの運営に必要な事項の審議等が行われた。

オ 情報処理センターの現状と今後の課題等

(ア) 現行システム関連

現行システムは平成10年10月1日から運用されている。完全な分散処理システムを採用しており、飛び地キャンパスに立地している学校教育総合研究センター、附属小学校および附属中学校を含めて光ケーブル

ルで直結したネットワークを構築している。平成12年度末より、基幹ネットワークとして Giga bit Ethernet および ATM、支線ネットワークとして Fast Ethernet を用いた、複合型ネットワークとして運用を行っている。また、平成13年9月より学内ネットワークの高速化に伴い対外接続を HSD1.5Mbps から ATM メガリンク 5 Mbps への容量増加などの変更を行った。買い取り設備とレンタル契約による設備の組み合わせによる運用を余儀なくされており、機器（ソフトウェアも含む）の保守、設備の増強などの面で苦慮するなど管理・運用面での問題も多い。さらにコンピュータウィルス対策など情報セキュリティの取り組みがますます重要度を増している。

(イ) 次期システム関連

現在のシステムは平成14年9月30日までのレンタル契約で導入されている。上述したように平成14年10月導入予定の新システムについて仕様策定委員会を構成し、次期システムの仕様の検討を一任した。その中で決定した主な事項は以下の通りである。

- a レンタルの契約期間は5年間又は4年間を選択できるが、4年間の場合は5年間に比べて全体の契約料は20%減となる。1ヶ月の実質契約料は同じであるが、情報機器の進化・発達スピードを考えると4年間が望ましいという結論となった。
- b 教官用端末のレンタルは新システムでも継続する。
- c 学校教育総合研究センター、附属小学校および附属中学校との間の光ケーブルは従来は無償であったが、契約期間終了に伴い、次期システムでは有償となる。これについては JCV との間で交渉をおこない合意に達した。
- d 買い取り設備とレンタル契約による設備の組み合わせによる運用を行っているが、新システムでは買い取りの ATM は、主としてバックアップ用として有効利用することとした。

(ウ) 総合情報処理センター化

- a 総合情報処理センター化のためには概算要求が必要である。総合化されれば、定員が付き、予算が増え、建物面積が大きくなるなどのメリットがあるが、毎年、概算要求を行っている一方で、採択される可能性は低いのが現状である。
- b 教育に特化した総合情報処理センターの構想も大きな意味を持っている。通常総合情報処理センターではなく、教育に特化した総合情報処理センターは教育大学としてより相応しいものと考えられ、実現する可能性もあると期待されるが、まだ情報収集の段階であり、平成15年度の概算要求では従来通りの総合情報処理センター化の概算要求を行うこととした。

(エ) 情報教育関連

- a 全学の情報教育のカリキュラムについては情報処理センター運営委員会が講座等に指定されており、現行のカリキュラムで情報処理センター運営委員会が講座等として責任を持たされているものは、学部学生の必修科目「相互コミュニケーション科目・情報（合計6単位）」である。
- b 全学の情報教育担当教官を組織化して情報教育にあたるため、運営委員会に情報教育のための専門部会を設置している。情報教育のために全学の予算から措置をとることとなっており、本年度は特別教育の25万円と、情報処理センター経費の中から50万円の合わせて75万円が情報教育に当てられた。
- c 情報教育科目の具体的な運営は、情報教育のための専門部会で全体の検討を、実際の科目については関係教官が責任を持って担当しているのが現状である。カリキュラムの構成から科目の担当まで実際の責任体制を明確にした実施組織を構成し、そこで具体的な検討を行なおうという案が提案されているが、より効果的な教育体制を実現しようとするならば、それらを早期に具体化する必要がある。

(5) 心理教育相談室

① 設置の趣旨（目的）、活動の方針・状況

上越教育大学心理教育相談室（以下、心理教育相談室）は、心理臨床に関わる相談に対する社会的要請に応じるとともに、本学の大学院生等の心理臨床に関わる相談活動に関する教育訓練を行うことによって、心理臨床における実践的な教育及びその研究の推進に寄与することを目的として平成12年12月に開所した。

活動の方針としては、以下の5項目を中心とした業務を円滑に進めることとしている。

心理臨床に関わる相談に関すること、心理臨床及びその周辺領域に関わる学術調査・研究及びその成果の発表と刊行に関すること、臨床心理学の実践的活動とそれに基づく理論の体系化に関すること、大学院学校教育研究科学校教育専攻発達臨床コース・学校カウンセリング領域の臨床心理実習の指導に関すること、学校及び地域社会などへのコンサルテーションに関すること等である。次に、これらの業務における本年度の状況について述べる。

ア 心理臨床に関わる相談に関すること

平成13年4月～平成14年3月までの相談室の利用状況は次の通りである。まず、新規相談の受理数は49件であった。また、学齢・年齢等の区分による延べ相談件数は、就学前19件、小学生117件、中学生57件、高校生62件、大学生3件、社会人・成人102件で、総計360件であった。以上のように、相談対象は、小学生を中心とした学齢期が多いが、社会人等の相談も増加している。平成12年12月の相談室の開所以来、相談の申し込みが増加し、7名の相談室相談員が担当する相談業務も増加の一途をたどっている。また、相談業務の内容としては、保護者等を対象として行う「心理教育相談面接」が最も多く、次いで、問題を有している本人に対して行われる継続的な面接である「臨床心理面接」、幼児や児童を対象として行われる継続的な面接である「遊戯面接」、問題を有している人に関わっている人（教員など）への助言等の面接である「教育相談面接」などが行われた。今後も、相談件数の増加が予想されるが、このような地域のニーズに対応するためには、スタッフや相談施設の充実が必要となる。

イ 心理臨床及びその周辺領域に関わる学術調査及びその成果の発表と刊行に関すること

平成13年12月に、相談室の紀要（「上越教育大学心理教育相談研究」第1巻第1号）を刊行し、相談室スタッフを中心とした執筆者が9編の研究論文を掲載した。また、初刊号であることから、地域の専門機関等から寄稿文をいただき掲載した。今後、上越地域を中心とした専門機関や施設等との研究交流や連携を深めるための情報誌としても期待される。

また、平成13年度から、上越教育大学研究プロジェクトの研究補助を受け、「臨床心理実習のカリキュラム開発に関する実践的研究」に着手した。本年度は、このプロジェクトの一環として、平成13年7月の本学大学院生を対象とした研究プロジェクトセミナーにおいて、学校における臨床心理学の役割に関するシンポジウムを行い、多くの参加者を得た。さらに、別件の研究プロジェクトにおいて、相談室のスタッフが生徒指導総合講座所属の教官と合同で「学校支援におけるスクールカウンセラーの活用に関する臨床的研究」を行い（平成12年度からの継続研究）、平成14年3月付けで報告書を刊行した。

ウ 大学院学校教育研究科学校教育専攻発達臨床コース・学校カウンセリング領域の臨床心理実習の指導に関すること

平成13年度は、9名の当領域の大学院生に対する臨床実習指導を行った。実習の中心は、心理教育相談室における臨床心理基礎実習で、学生は「相談研修生」として登録した後に、模擬面接実習、相談場面の観察・陪席、ケースカンファレンスを経て、心理教育相談室に来所するケースに対して、スーパーバイザーである相談員の指導のもと、相談業務を行ってきた。また、精神神経科等の専門病院、家庭裁判所、児童相談所、保健所、少年院などでの短期間の実習も行った。以上のように、発達臨床コース・学校カウンセリング領域

の学生は、2年間の間に、臨床心理基礎実習及び臨床心理実習を中心とした“実務実習”が課せられ、これらに費やす時間は、2年間を通してほぼ恒常的に受講するもので莫大になる。したがって、それらを責任を持って指導する7名の教官が担う、教育研究指導も莫大なものとなっている。さらに、修士論文の作成が必修となっており、学生は、2年間にわたりほぼ毎週課せられている臨床心理実習を行いながら臨床心理学研究を進めなければならず、学生及び指導教官にかかる負担が増大していることも事実である。今後、“臨床心理士養成”に特化した専門大学院構想を念頭に置いた教育指導態勢が必要となるだろう。

エ 学校及び地域社会などへの支援業務

心理教育相談室のスタッフは、新潟県教育委員会から委嘱されるスクールカウンセラー業務を始めとして、地域市町村教育委員会や教育センター等が主催する教員研修会講師を担当しており、地域における心理臨床へのニーズの高まりを反映している。今後も、このような地域からの支援の要請は増加するものと思われ、7名のスタッフの業務の負担が予想される。今後、心理教育相談室を核として、地域の専門職や、教育相談業務等の経験を有する教職員との連携を密にして、“非常勤相談員”なる制度による専門的社会資源の有効活用をめざした計画の策定が急務となろう。

② 運営委員会設置の趣旨（目的）、組織、開催状況、主な審議内容、審議結果より実施した主な事項（企画）、今後の課題等

平成13年度は、「心理教育相談室運営委員会」が3回開催された。

第1回運営委員会では、前年12月に開設された心理教育相談室の開設までの経緯、及び業務内容についての説明が行われ、相談室規則や細則等についてが審議され追認された。さらに障害児教育実践センター、保健管理センター、学校教育総合研究センターとの連携方法や内容について審議された。また、日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士指定大学院1種指定の申請のための準備状況が報告され、来年度の認定に向けての準備計画も合わせて報告された。第2回運営委員会では、臨床心理士指定大学院申請の準備状況が報告され、平成13年12月に申請書を提出する旨報告された。また、臨床実習について、病院等の専門機関に依頼をする旨報告された。本年度最後の開催である第3回運営委員会では、助手の配置に伴い心理教育相談室に係る業務について提案され、審議の結果承認された。また、相談研修生の相談研修種別変更について、審議の上承認された。以上のように、運営委員会では、心理教育相談室の規則等の整備、及び運営のためのシステムの整備を中心として審議され、また臨床心理士指定大学院申請の準備に係る懸案を検討した。

(6) 附属実技教育研究指導センター

① 設置の趣旨（目的）、活動の方針・状況

生涯にわたる人間教育の基礎を培う初等教育教員には、各教科・領域の専門的知識は勿論、すべての教科・領域に関わる優れた実践的指導力が要請されているが、特に、実技を伴う音楽・美術・体育・外国語及び書写書道の分野では、それらの実技指導能力の向上が求められている。このような社会的要請に応えるために、実技センターは、音楽・美術・体育・外国語及び書写書道の各分野に係る教育研究及び指導技術の開発を行い、併せて、それらの成果を具体的に教育運営に生かす実践的指導能力を身につける場と機会を、学生たちに提供することを目的として、設置された。

② 運営委員会設置の趣旨（目的）

センター長の諮問に応じ、センターの管理運営の基本方針に関する事項等を審議するために、運営委員会が設けられている。

ア 組織

実技センターの教員構成は、8名の教官（音楽教育分野2名、美術教育分野2名、体育教育分野2名、言

語系教育分野2名)が配置されている。

運営委員会の組織は、センター長及び音楽教育分野、美術教育分野、体育教育分野、言語系教育分野のうち外国語教育分野、国語教育(書写)の領域から各1名ずつ並びに学長指名委員として4名の委員、合計10名の委員で構成されている。

イ 開催状況

平成13年度の運営委員会は、平成13年11月16日(金)に開催した。

ウ 主な審議内容

運営委員会の審議事項は、センターの管理運営の基本方針に関する事項、実技教育の在り方の研究・具体的指導技術の開発に関する事項、実技教育の企画・運営に関する事項及び学生の実技指導に関する事項とされている。

平成13年度の審議事項の内容は、平成13年度センター運営予算及びセンターセミナー実施計画について審議された。

エ 審議結果により実施した主な事項(企画)

平成14年2月26日(火)に毎日書道展審査会員、武蔵野女子大学助教授 広瀬裕之先生を講師にお迎えし、「書写および書における漢字かな交じりの表現(2)」と題しセミナーを開催した。

オ 今後の課題等

(ア) 大学の理念・目的に沿ったセンターの目的(機能)の見直し・将来構想

従来通り、学生の実技能力の向上とともに、実技指導能力の向上にも、より一層の努力が必要である。

また、実技センターに係わる施設設備及びセミナーを地域にも開放し、生涯学習を支援できるようなシステムを構築していくことも考えられる。

(イ) センターの教育研究・管理運営の状況

各分野において、施設設備の改善に努力しているが、学生がより使いやすく、より効果の期待できるような充実、更新が求められている。

(7) 附属障害児教育実践センター

① 設置の目的、事業の方針と状況

本センターは、障害児教育に関わる教育臨床と教材開発を通じて、院生の実践的指導力の育成と向上を図ると共に、教育相談や指導者研修により、地域の教育・福祉に資することを目的として昭和62年に発足し、平成4年4月に建物が作られました。本年度は、実質的に活動をはじめてから丁度10年目となる。

本センターは、上記の設置目的に照らして、臨床部門(教育相談、教育臨床)、研究部門、研修部門(指導者研修、教材教具の開発)の3つの柱立てからなる事業を展開している。

以下、本年度の活動状況をまとめる。

ア 教育相談・教育臨床活動

年間相談件数は56件であった。新規相談(今年度よりあたらしく教育相談を行ったもの)、継続相談(前年度より引き続き教育相談を行ったもの、もしくは13年度に新規相談を受け、その後、定期的に指導を継続したもの)の別では、前者が24件、後者が32件であった。障害種別では、知的障害・ダウン症24件、聾・難聴9件、肢体不自由・重度重複8件、視覚障害5件、言語障害4件、自閉症・情緒障害2件、学習障害2件、その他2件である。年間相談・指導回数(延べ指導回数)は、新規相談101回、継続相談542回、計643回にのぼる。さらに、年間の相談・指導時間(延べ指導時間)は、新規相談155.5時間、継続相談693.5時間、計849時間であった。本センターの検査・指導室の使用状況は、すでに飽和状態に達しており、新規相談を実施す

るための検査・指導室の確保などが困難な状況となっている。

イ 研修活動

平成13年度のセンターセミナーは、第62回から第65回までの4回を開催した。第62回は平成13年5月26日に「強度行動障害を伴う利用者の地域生活及び自立に向けた支援」と題して野口幸弘氏（障害者支援センター通所更正施設おほり苑施設長）に、第63回は6月2日に「障害者福祉の動向」と題して日比野清氏（佐野国際情報短期大学教授）に、第64回は「大学が期待する聴覚障害児の学び方・育ち方」と題して大沼直紀氏（筑波技術短期大学教授）にそれぞれ講演いただいた。参加者は本学院生の外に、地域の教育・福祉の関係者で、それぞれ67名、68名、68名であった。第65回では、上越地域はもとより、新潟県における本センターの役割を一層明確にするために、障害児教育の今日的な課題に焦点を当て、棋界の第一線の実践研究者（話題提供者：宮崎昭氏・山形大学教授、笠原勇一・新潟県立高田養護学校教諭、高畑庄蔵・富山大学教育学部附属養護学校教諭、指定討論者：佐藤昇誠氏・新潟県立教育センター教育相談・障害児教育課副参事）を招聘して「自立活動における個別の指導計画を授業実践に活かすために」公開シンポジウムを実施した。新潟県及び富山県から約100名の参加者が得られ、活発な協議が行われた。

次に、本センターを会場に開催された研究会・講習会は以下のとおりである。7月5日「上越障害児教育研究会研修会」、同月18日上越地区特殊教育懇談会、7月～8月新潟県教育職員免許法認定講習会、8月2日平成13年度附属学校初任者研修会、隔月開催上越自立活動研究会、毎月1回上越青年（知的障害者）の休日を充実させる会

ウ 地域支援活動

地域支援活動は、以下のとおりである。新潟県就学指導委員会、新潟県教育職員免許法認定講習講師、新潟県・富山県初任者研修講師、新潟県内特殊教育諸学校教職員研修会、新潟県教育相談運営会議委員及び教育相談委員、新潟県保健所療育教育講師、上越障害児教育研究会顧問・講師、上越地区就学指導地方協議会講師、上越市子ども発達相談室講師、新井市障害児通園事業「ひばり園」の職員研修講師、大潟町第二保育所保育士研修講師

エ 研究刊行物 上越教育大学障害児教育実践センター研究紀要第8巻の発行

② 運営委員会設置の趣旨、組織、開催状況、主な審議内容、今後の課題等

ア 障害児教育実践センター運営委員会は、主に本センターの管理運営の方針に関する事項、障害児教育における教育実践のあり方の研究及び具体的指導技術の開発に関する事項、障害児教育における教育実践の企画及び運営に関する事項、学生の実践指導に関する事項を審議する目的で設置されている。

イ 平成13年度における本運営委員会の組織は、本センター長の外に、障害児教育講座教授2名（内学長指名1名）、障害児教育実践センター助教授1名、第一部から第五部までの教授又は助教授5名、第二部心理臨床講座教授1名（学長指名）からなる。

ウ 開催期日及び主な審議内容

第1回は平成13年9月25日に開催した。主な審議内容は、平成12年度の事業報告及び決算報告、平成13年度の事業計画及び予算、障害児教育実践センター紀要編集規定及び同センター紀要執筆規定の改訂についてであった。第2回については、書面審議により、以下の内容の確認が行われた。第1回運営委員会の議事録の承認、センター紀要の編集状況及び平成13年度のセンター活動状況について（報告）であった。

エ 今後の課題

これまで本センターにおいては、地域における障害児の教育相談・教育臨床を積極的に行ってきたが、今日、従来の障害のみならず、その周辺に位置づけられる学習障害やADHDなど特別な教育的ニーズがある子どもの相談需要が散見されるようになった。このことは、心理教育相談室における相談事業とかなり重なる

ものであり、学校教育臨床という枠組みからセンターと相談室との密接な連携を可能とするあらたなシステムの構築も検討すべきである。

(8) 附属小学校

① 本校の活動

- ア 国立教員養成系大学の附属小学校として公立学校と同じく、文部科学省の定める学習指導要領に則って義務教育を行う。
- イ 上越教育大学の改革構想を踏まえて、教育の新しい理論や方法について大学と一層連携して研究を行う。対象が児童であるので、慎重な配慮の基に実施する。
- ウ 上越教育大学学校教育学部学生の教育実習を指導し、次代を担う教育者の育成に努める。
- エ 大学と共同で行う実証的研究のほかに、本校の主體的立場から研究主題を設定して、教育活動に関する各種の研究を行い、地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。
- オ 教育誌「教育創造」を発刊し、本校教官の研究をはじめ県内外の教師の研究発表の場とする。

② 平成13年度の活動方針

ア 教育目標

生き生きとした子供

イ 教育目標具現のための方策

- (ア) 子供が自ら学びをつくり、広げる教育活動を推進すること
- (イ) 子供と触れ合う時間を確保し、学級経営を充実させること
- (ウ) 開かれた学校づくりに努め、保護者の理解・協力を得ながら連携の強化を図ること

③ 活動の概要

ア 教育課程改善研究の推進

「生き生きとした子供」という一般目標を設定し、子供の学びの生成に着眼した学校づくりの研究を進めてきた。

(ア) 研究を進める基本的な考え

- a 教師一人一人が日常の教育実践を問い直し、問題意識を鮮明にして実践を継続する。
- b 一般目標のみを設定し、「まず、実践ありき」の構えをもとに教育活動の実践記録をとり、レポートの集積・検討を通してカリキュラムを開発する。

(イ) 研究の方法

- a 教育活動を充実したものにするため、日々の取組を大切に、問題意識に基づいた各自の実践を継続しながら、その取組の状況をレポートした。
- b 自分の主張を授業研究により鮮明にする。事後検討を重視し、実践者の考えを多様な観点から検討し評価を行った。
- c 大学教官には研究協力者として、理論面での整理の仕方、授業展開の在り方等について指導を受け、より実りある研究になるようにした。
- d 子供の日々の記録、調査活動のまとめ、作文、作品等を分析し、集積しながらその変容をとらえ、継続的な指導に生かしてきた。
- e 6月1日に春の研究会、11月30日に冬の研究会と年2回の研究会を開催し、研究の一端を広く学校関係者に紹介するとともに、様々な意見をいただき、さらに研究の深化を図った。

イ 生徒指導のための職員・保護者の協力体制の確立

子供を見つめ、その実態をとらえながら機を逸しないように指導していくことが生徒指導の基本であるとの認識に立って、情報交換を密にし全校体制で指導に当たることとした。そこで、年間計画に基づいて学級活動など、指導を継続的に実施してきた。とりわけ、事前の予防的な指導に力を入れ、事前の、早めの情報収集や情報交換を行った。

さらに、保護者との連携を密にするため、連絡帳や学年だより等を有効に活用したり学級 PTA、学年懇談会等を実施したりして理解を深めてきた。

ウ 体験的な活動への家庭や地域の人々の協力

(ア) 総合単元活動，総合教科活動，心の活動では積極的に地域へ出かけ，人やものに直接働きかけながら体験的に学習を進めることを重視し，地域の協力を得た活動の展開を図った。

(イ) 総合単元活動，総合教科活動，学校行事などに，希望する保護者や都合のつく保護者が参加できるようにし，子供と一緒に活動できる協力体制をとった。

(ウ) クラブ活動の指導に，保護者からボランティアで協力いただく体制を整えた。

エ 教育誌「教育創造」の発行

今年度は「カリキュラムづくり」をテーマにして，大学教官の論文，附属小学校の主張や実践例，県内公立小・中学校の実践等で編集，発行し，高い評価を得た。

オ 初任者研修等に係る宿泊研修の実施

体験活動やへき地校参観など附属小学校や地域の特色を生かした内容の研修を実施し，受講者から教育観や指導観を見直す研修であったとの評価を得た。

- ・へき地校参観や同和教育研修を通して，教育観や人生観が問い直されている。
- ・具体的な体験や操作による研修内容が，主体的な参加を促している。
- ・全学を上げての運営が，参加者に好感を持って受け入れられている。
- ・少人数で十分な話し合いができる。

④ 自己点検・評価結果

ア 教育実践研究の成果

(ア) 各担任が作成する「学級カリキュラム」に基づく実践が確実に実施され，実践を通してカリキュラムの修正や付加が継続的に行われた。

(イ) 「英会話」など開発単元を，どう教育課程に位置づけるかを検討し，生き生きとした子供の姿が具現する新たなカリキュラムを開発した。

(ウ) 研究と日常教育活動が一体化するようになり，実践レポートの集積・検討を通じた教科・特別活動等の教育課程の見直しが図られた。

イ 生徒指導にかかわる指導体制の確立

保護者，関係機関の協力を得ながら，全職員で生徒指導に取り組んでいる。具体的には各学期ごとに開催する生徒指導情報交換会，年度始めの保護者への生徒指導方針説明，地域・保護者への生徒指導情報の提示と依頼などである。こうした取組の成果をまとめると，次の通りである。

- ・生徒指導部を中心に子供の生活にかかわる情報を収集し，円滑な連絡・相談・指示がなされた。
- ・互いの学級の問題事例も報告され，全校体制で指導に当たる場面が多くなった。
- ・予防的指導と早期対応の重要性が共通理解され，早期に具体策が講じられるようになった。
- ・保護者との情報交換が円滑に行われ，連携した取組がなされた。

ウ 家庭、地域との連携強化

総合単元活動，総合教科活動，心の活動，学校行事等に対する保護者や地域の人々の積極的な協力が得られ，成果を得ている。具体的には動物飼育や畑作への農家の人達や農業共同組合等の協力，学校行事に対するPTAの総力を上げての協力などがあり，教育活動の充実のために大きな力となっている。年度始めや準備段階での活動の意図や計画を的確に説明してきた結果と考える。

今後も，より一層，子供の具体的な姿が見える教育活動を通して，家庭・地域との連携を図っていく必要がある。

エ 教育実習の充実

教師への道は，現状の採用状況からいってますます狭まってきている。しかし，教育実習を通して，ほとんどの実習生は教師になることへの期待を膨らませ，子供のすばらしさを実感して大学へ戻っていく。

今後，教員養成の改革という視点から，附属学校と大学の研究・協力体制を見直し，改善を図ることが必要である。教員の免許取得のための「形式的な学習」から「主体的・能動的な参加の実習」にしていく具体策を挙げる。

(ア) 実習期間中，大学教官も，定期的に学生と行動を共にし，事後指導を充実させ，実習生が教育事象の意味付けができるようにする。

(イ) 実習を通して，より実践的な体験を希望する学生に対する実習メニューを開発する。

こうした実習を可能にしていくためには，学校教育研究センターと附属小学校との更なる密接な連携を深めるよう教育実習の組織体制の確立が必要である。

オ 職員会議及び学校評議員会の開催

(ア) 校長の意思決定に基づく学校運営が円滑に実施されるよう，定期的に年5回職員会議を開催し，共通理解を図ってきた。

(イ) 教育に関する識見を有する方から，国立教員養成系大学の附属校としての使命を果たす学校運営のあり方について意見を聞く学校評議員会を開催した。

(9) 附属中学校

① 設置の目的

ア 義務教育の学校として，教育基本法等の教育関係法規に基づき，生徒の心身の発達に応じた中等普通教育を行う。

イ 上越教育大学学校教育学部学生の教育実習（参観・参加・実習）の場として学生の指導に当たる。

ウ 大学と一体となり，教育理論及び実践に関する研究を行う。さらに，中学校独自の立場から研究・実践し，地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。

② 学校運営の方針

ア 義務教育の学校として

(ア) 教育目標

「民主社会の発展に寄与する，人間性豊かな，たくましい生徒を育成する。」

a 美しいものや崇高なものに感動する心を持ち，真理を不断に追求しようとする生徒を育てる。

b 広い心と向上心を持ち，求めて共に実践する生徒を育てる。

c 自ら目標を持ち，気力，体力の充実に努める生徒を育てる。

- (イ) 教育目標具現のための方策
 - a 教育課程や学習指導などの教育研究の推進
 - b 教員の資質向上のための研修の充実
 - c 多面的な生徒理解とふれ合いを大切にした生徒指導の確立
 - d 家庭・地域との連携の強化
- イ 教育実習受入校として、学部学生の教育実地研究を指導し、次代を担う教育者の育成に努める。
- (フ) 基礎的な資質を具備した4年次学生の教育実習
 - 第1～3年次の教育実地研究の経験を積み、中学校教員の免許状の取得を希望する学生の教育実地研究の指導を行う。
 - a 中学生の発達特性についての的確な実態把握と理解
 - b 中学生の心理を生かし、自己指導能力を高める生徒指導の研究と実践
- (イ) 大学学部生の講義を担当したり、卒業論文や修士論文作成に協力し資料を提供したりする。
 - a 3・4年生を中心とした実地研究の講座の担当
 - b アンケート協力や授業データの提供
- ウ 研究校として大学教官と連携を図り、教育に関する実証的研究を推進する。また、教育活動に関する各種の研究を展開し、地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。
 - (フ) 大学教官からの指導
 - (イ) 大学教官への資料提供
 - (ウ) 大学教官との共同研究
 - (ニ) 年1回の教育研究協議会の開催と研究物の出版
 - (ホ) 学校訪問の受入

③ 管理運営組織と教員配置の状況

- ア 管理運営組織
 - (フ) 研究を中心に据えた組織の編制
 - (イ) 教育活動が円滑に運営される組織の編制
 - (ウ) PTA、地域に開かれた組織の編制
- イ 教員配置数
 - (フ) 校長，副校長，教頭，教諭14名，養護教諭1名
 - (イ) 講師5名

④ 実施した主な事項

- ア 教育課程の開発研究

「自らの学びを総合化する生徒の育成」を研究テーマに掲げ、これまで3年間にわたって教育課程研究を進めてきた。最終年次の今年度は、10月12日(金)に約500人の参会者を得て研究協議会を実施した。
- イ 国際交流の推進

今年度は、8月19日(日)～22日(水)の3泊4日の日程で、韓国白雲中学校へ生徒40人、引率の教師・保護者5人の計45人が訪問し、交流活動を深めた。また、10月27日(土)～31日(水)には、白雲中学校の生徒26名、引率教師2名が当校を訪問し、教科の授業に参加したり、大学の濁川先生のご指導で自然体験活動を行ったりして、充実した交流を行った。
- ウ 教育実習の実施

学部4年生中学校教育実習を、35名の実習生を迎え5月21日(月)～6月2日(土)の2週間実施した。

⑤ 自己点検・評価結果

ア 大学の理念・目的に沿った附属中学校の目的（機能）の見直し・将来構想

(ア) 大学との連携

当校の研究の面でも大学の講座の面からも、大学の各研究室と当校との間に緊密な連携が図られている。また、当校教官が中心となって活動している地元の研究サークルの指導者として、大学教官からも積極的に月例会等に参加してもらっている。

大学の附属学校として、大学教官による中学校における授業や大学院生の研究授業の受入を実施している。また、学部生や院生の卒論・修論にかかわるアンケート等の資料取りに協力している。

大学教官と当校教官の協同研究（プロジェクト研究）が幾つかの教科で行われている。

(イ) 教育実習

教科によって実習生の人数にばらつきがあることと、当校教官数との兼ね合いから、実習生によって担当時数の片寄りが予想されたので、実習生同士のチーム・ティーチングによる実習を取り入れた。

今後、大学改革に伴い教育実習も大きく変わろうとしている現状を踏まえ、実施時期の検討と実習カリキュラムの開発を、大学と連携し、早急に進めていく必要がある。

(ウ) 学校訪問の受入

研究の成果発表の場である教育研究協議会に参加できない教員、教育関係者に対して、学校訪問を受け入れている。県内はもとより、全国各地から年間を通して、来校者が絶えない。その数は、100人を超えている。

(エ) 学校説明会の実施

児童数の減少に伴い、当校に入学を希望する児童の数も年々減少傾向にある。従来、PR活動を特別行わなくても定員を確保できたが、このままの状態が続けば定員割れを起こすことも予想される。そこで、広く当校の教育活動について理解を図り、関心をもってもらうことを意図して、児童と保護者向けの学校説明会を10月に実施した。

イ 附属中学校の教育研究・管理運営の状況

(ア) 教育研究の状況

a 研究の概要

- ・研究主題 「自らの学びを総合化する生徒の育成」
- ・研究内容

平成14年度から全面実施される新学習指導要領に盛り込まれている「総合的な学習の時間」を、どのように展開するかについて、平成6年度より研究に取り組んでいる。この研究は、教科の垣根を低くし、関連が強いと考えられる内容や活動を持ち寄った学習を構想しようとしたところから始まっている。このような学習を当校では「グローバルセミナー」と称し、実践を積み重ねてきた。この学習では、国際理解、環境、情報、福祉等にかかわるものを中心に扱う。平成10年度より、グローバルセミナーを始めとして各教科等の中で、生徒一人一人の学びに焦点を当て、生徒が学びを総合化するための有効な手立ての在り方について研究を進めている。

b 教育研究協議会の開催

3年次の研究成果を発表すべく、研究協議会を10月12日(金)に開催した。公開授業は、当校が進めている総合学習「グローバルセミナー」を2公開と、各教科、道徳の授業を12公開した。

その後の各教科等の協議会では、活発な議論が交わされ、当校の研究の方向性について、支持を得ることができた。

また、目前に迫った新学習指導要領の全面実施に備え、文部科学省の宮川八岐視学官から「新学習指導要領と絶対評価」という演題で、本学の二谷貞夫教授から「新学習指導要領と総合的な学習の時間」という演題でそれぞれご講演をいただいた。

(イ) 管理運営の状況

a 研究推進のための体制（態勢）づくり

・週1回の研究委員会と研究会議の実施

3年次研究の最終年次の研究を、4人の教官からなる研究委員会を中心に全教官で推進してきた。研究内容を毎週月曜日に研究委員会で検討し、それを木曜日の全教官出席の研究会議に諮る体制を取っている。

・大学教官からの指導の場の設定

当校の研究については、日ごろから本学教官に指導を仰いでいるが、特に研究協議会開催に向け、指導をいただく場を設定している。本年度は、4月に1回目の打合会を行い、その後、随時指導を受けるようにした。

・研究協力体制の整備

当校の研究推進に当たり、大学の教官だけでなく、教育事務所の指導主事、公立学校の教員からも指導をいただく機会を設けている。

b 情報教育環境の整備

生徒は、グローバルセミナーを始め、各教科や選択教科の授業で、インターネットを通じて検索や資料収集を行っている。また、技術・家庭科の授業では、電子メールの送信や、ホームページの作成を取り入れている。

ウ 附属中学校の活性化・充実のためのこれまでの取組

(ア) 潤いのある学校運営の工夫

授業時数確保のため、各種の行事が厳選され、ともすれば生徒にとって潤いのない学校になりがちであるが、当校では、時間割の工夫等で授業時数を確保し、行事をできるだけなくさないように努めてきた。そして、年2回の校内合唱コンクールや校内陸上競技会、桜城祭などを実施し、生徒の活力を引き出してきた。

(イ) 国際理解教育の推進

平成6年度から始まった韓国ソウル市の中学校との交流も本年度で8年目を迎えた。今年度はソウル市立白雲中学校へ8月19日(日)～22日(水)の3泊4日の日程で訪問してきた。また、当初の予定にはなかったが、10月27日(土)～31日(水)に白雲中学校が来校した。白雲中学校への訪問では、夏休み明けということもあり、韓国の中学校生活を体験するような交流にならなかった。しかし、こちらへの来校では、3年生との授業交流や各学級で給食を一緒に食べるなど、ふれ合いの機会が多くもて、広く交流を深めることができた。

(ウ) 修学旅行

当校の修学旅行は、グローバルセミナーで行う学習と関連をもたせるように計画されている。そのため、旅行先を毎年検討している。本年度は、昨年度に続き旅行先を沖縄に求め、生徒は平和や環境についての学習を現地で行った。

(エ) 家庭・地域との連携の強化

a 学校開放の実施

保護者が、学校での生徒の様子を自由に参観できるように、終日学校を開放する日を設定している。

b 地域社会との連携

校外学習やグローバルセミナーにおいて、積極的に近隣の市立図書館を始めとする施設設備の利用や、施設への訪問取材を行っている。また、地域社会で活躍している人を招いての講演会を授業の中で実施している。

エ 職員会議及び学校評議員会の開催

(ア) 校長の意思決定に基づく学校運営が円滑に実施されるよう、定期的に年22回職員会議を開催し、共通理解を図ってきた。

(イ) 教育に関する識見を有する方から、国立教員養成系大学の附属校としての使命を果たす学校運営のあり方について意見を聞く学校評議員会を開催した。

(10) 附属幼稚園

① 本園の任務

ア 幼児を保育し、適当な環境を与えてその心身の発達を助長するとともに、保育に関する研究を行う。

(ア) 中教審の「生きる力」の園としての受けとめ

a 自ら学び、自ら考える指導への転換

幼児主導を重視した保育形態に努め、自発活動を引き出す環境構成の工夫・指導の在り方の研究を推進する。

b 体験を大切にした豊かな人間性の育成

園の地域性を活用した体験活動を充実するとともに、異年齢交流を重視した各種行事を実施する。

c 一人一人の個性を生かす教育の推進

週案、幼児を語る会での検討会を通して個のよさを引き出すとともに各種調査・検査を実施し、幼児を客観的な視点からみる。

d 園、家庭、大学、地域等との連携

園と家庭、地域、大学との教育の同軸化に努めるとともに、地域の教育力を活用する。

(イ) 長期的な展望にたった研究体制

a 研究の重点年次の設定

・平成5年度より研究重点年次を設定する。平成5・6年度は領域「人間関係」、7・8年度は領域「表現」、9・10年度は「環境」に重点を置き、平成11年度は重点領域研究の総まとめを行う。

・平成12年度より3年間、文部省の研究開発学校の指定を受けて、附属小学校・上越市立高志小学校と連携した研究を行っている。研究開発課題は、「幼児期・児童期の発達の連続性を踏まえた幼小連携における教育課程・指導方法等の研究開発」であるが、幼稚園テーマを「自発性・協同性を育む環境構成と教師の意図ある指導の在り方」として推進している。

b 教育課程・指導計画等の工夫改善を図った研究体制

c 幼小連携による教育課程の編成・改善を目指し、実践レポートの集積から幼児・児童の学びを把握

イ 学部学生及び大学院生の実地教育、実地研究の指導にあたる。

(ア) 学んだ教育理論や方法と教育現場での確かめを行う2年次学生の教育実習指導

(イ) 専門的知識や技能を深める4年次専修教育実習指導

(ウ) 大学院生の修士論文にかかわる教育実地場面の提供

ウ 大学における保育に関する実証的研究への協力

幼児教育講座の教官のみならず、幼児にかかわる研究をしている教官と情報を交換し、本園の研究推進の

充実を図る。

エ 地域社会における幼児教育の振興に寄与する。

(ア) 幼児教育研究会の実施

・10月24日（公開保育，分科会）

(イ) 小学校，幼稚園，保育所との連携

・幼児教育研究会の機会を通して，連携に関する意見交換をする。

・「上越市の幼・小の教育を語る会」に参加し，連携に関する協議を行う。

・上越市学校教育研究会幼児教育部会研修会において，講話を聞く。講師：上越教育大学幼児教育講座丸山良平助教授

② 平成13年度の活動方針

ア 教育目標

(ア) 元気な子 （体）

(イ) やさしい子 （徳）

(ウ) 考えぬく子 （知）

イ 年度の重点目標とその方策

(ア) のびのびと体を動かし精いっぱい遊ぶ子

・四季を通じた環境づくりの工夫

・異年齢交流の促進

・安全点検日と合わせた環境構成の工夫

(イ) 自然に親しみ友達と仲よく遊ぶ子

・園裏手に広がる里山に続く「緑の小道」の積極的な活用

・地域の教育力の活用（妙高少年自然の家，消防署，地域ボランティア，学生・院生，保護者）

・畑，花壇等の計画的な活用

(ウ) 感じたことや考えたことを自分なりに表現する子

・幼児図書，教師用図書の充実

・「賞賛」「激励」「見守り」

・ミニコンサートの開催

・園外保育，園行事の充実

③ 活動の概要

ア 第9回幼児教育研究会の実施

・幼稚園・小学校教諭，保育所保育士，大学教官，学生，院生，行政関係者等約200人が参加し，幼保・小の連携について意見交換をする。

イ 学部2年生の教育実習

・春と秋の2回実施

ウ 学部4年生（幼児教育専修）の教育実習

・20人の学生を2班に分けて受け入れる。

エ 学部生や大学院生の調査，研究活動の場の提供

・学部学生の卒業論文や大学院生の修士論文にかかわる調査等に協力している。

オ 幼児教育講座の教官と本園教官との連携

・大学との連携や教育実習を含む幼稚園の在り方について意見交換を行う。

- ・2年次，4年次の実習前に本園教官が大学におもむいて実習前指導の講義を行っている。
- ・幼稚園の教育課程開発について大学教官との協議を継続している。

カ PTA との共催による「ふぞくフォーラム」(子育て学習会)の実施

- ・年間2回の講演会をもつ。参加率は約80%であった。意見交換するなど好評であった。1回目は，副園長から「附属幼稚園の教育方針について」の説明，2回目は，なかよし文庫主宰河野涼子氏の「幼児期の読書(読み聞かせ)が大切なわけ」についての講演であった。附属小学校，附属中学校の他，上越市の公立幼稚園・近隣の小学校の保護者にも案内をし，参加を呼びかけている。

キ 新潟大学教育人間科学部附属幼稚園との交流

- ・年1回交流し，研修及び情報交換を行っている。

ク 国公立幼稚園の先生方の研修視察受け入れ

- ・県内外からの教職員の研修の受け入れ態勢を整え，要望に応じている。

④ 自己点検・評価結果

ア 幼稚園教育の機能の見直しと将来の構想

- (ア) 学校教育法第77条の幼稚園教育の目的を十分果たすとともに，保育に関する研究に鋭意取り組んだ。この両者が調和のとれた運営は相乗効果をもたらしているが，研究だけが先行しないよう配慮している。研究発表の回数は1年に1回でもよいし，2回でもよく柔軟な考えで行っている。
- (イ) 教育実習の受け入れは附属としての本務の一つであると認識している。受け入れ数については，幼児への影響や教師への加重負担にならないように協議していきたい。
- (ウ) 専修実習については，質の高い実習になるよう人数，期間，内容について，参加した学生の意見も聞きながら検討していきたい。指導教官と配属された人数について，配属人数の少ない方が効果があがるのではという意見がある。
- (エ) 本学及び他大学の学生や院生の調査研究に協力しているが，結果の報告を義務づけている。

イ 附属幼稚園の教育・管理運営の状況

(ア) 平成13年度の教育研究の実際

- a 文部省研究開発課題を受けて2年次研究を推進し，教育課程，指導計画の改善，補正を行う。
- b 平成12年4月から新しい幼稚園教育要領が実施された。他の幼稚園，保育所，小学校，家庭，大学との連携強化に一層努める。
- c 第9回幼児教育研究会では，分科会の話題提供者に公立小学校教諭や幼稚園教諭を迎え，幼稚園・保育所と小学校教育について語り合い，小学校への流れがスムーズにいくよう理解を深め合った。参加者は幼稚園30%，保育所35%，小学校15%，残りは学生・院生等大学関係者であった。
- d 講師を招聘し，教育課程の開発に関する学習会を行った。具体的には，愛知教育大学布谷光俊教授，宇都宮大学青柳宏助教授を招いた。また，定期的に園内研修を実施している。
- e 附属小学校の研究会にポスターセッションで参加し，幼稚園の教育についての理解を深める努力をしている。

(イ) 管理運営の状況

a 研究推進のための体制

(a) 幼児教育研究会に向けた年4回の研究保育の実施(園外の指導者招聘)

第1回は6月に園の環境や研究の全体計画，研究の方向等，第2回は9月に全国公開に向けての協議や運営方式について，第3回は10月に全国公開し約300人参加。第4回は11月に研究会の反省・研究のまとめについて協議。

(b) 週5回ある終礼に、その日の幼児の様子を報告し合い、園全体の幼児理解を図り明日の保育計画の参考になっている。

(c) 週1回、研究主任を中心に全員で研究推進会を実施

研究主任を中心に計画的、継続的に研究を進めている。また、小規模・少人数の特性を生かして、柔軟な対応を心がけている。

(d) 定期的に「幼児を語る会」を開き、保育のVTR、実践レポートや遊びの履歴を持ち寄りながら保育にかかわるカンファレンス、情報交換をするとともに、時には専門的な立場から大学の教官に入ってもらい、意見交換会をしている。会を通して、一人一人の幼児の発達特性を見る目が養われ、実践的指導力が身に付いている。

(e) 一人一人の指導過程や発達特性が分かるカルテファイル（遊びの履歴）の作成

身体的発達や日々の指導の記録のみならず、幼児を語る会や参観者等の多角的な情報をファイルし、保護者との教育相談や指導計画作成の参考資料としている。

ウ 附属幼稚園の活性化・充実のためのこれまでの取組

(ア) 毎月1回定例職員会議を行い、園の教育活動について職員の共通理解・連絡調整を図っている。それに基づき月毎の教育計画を作成し、月末には全職員が評価内容を記録・集積し、次に生かしている。

a 教育計画に取り上げた項目

園行事、クラス別期のねらいと月毎の主な内容、研修内容、教育実習関係、保健関係、交通安全関係、安全点検日の作業、動植物の世話、清掃分担、大学との連絡関係、PTA活動計画、その他

b 様々な面から幼稚園の活動を共通理解し、見通しを立てて行っている。

・教師間の相互理解と協力体制を築き、教育の充実を図る。

・担任・副担任のきめ細かな打ち合わせによるチーム保育の実施

(イ) 教育環境の見直しと充実

a 幼児の情操を高める読書環境の充実（書棚の新設、図書購入充実）

b 幼児とのかかわりを深める小動物の飼育

(ウ) 自然体験を重視し、園裏手に広がる里山に続く「緑の小道」の年間を通した活用と学年に応じた活用方法についての検討

(エ) 地域の教育力の活用

園行事に地域や大学の人材を活用することにより、幼児の興味関心の幅を広めることができた。

(オ) 園内異年齢交流の促進

園行事と関連づけて意図的に交流の場を多く設定している。年少中児は年長児の行動様式をモデルとして学び、遊びの面でよい刺激を受け、年長児はリーダー性を発揮する機会となり、年少中児に思いやりの気持ちをもって接することもでき、互いに好ましい関係を築いている。

(カ) 確かな連続性を図った附属小学校との連携

a 互いの研究会への参加を通じた相互理解と連続した研究推進

b 連絡入学についての綿密な打ち合わせと入学後の対応の仕方についての検討

(キ) 幼小の滑らかな連続を目指す上越市立高志小学校との交流活動の推進

a 年間3～4回の実施を目途にしている。

b 幼稚園の5歳児と小学校1年生の交流を行っている。

c 交流を通し、幼児・児童及び職員の意識改革を期待している。

(ク) 実践と理論とのかかわりを重視した大学との連携

幼児教育講座教官の指導助言

(ケ) 学校評議員会の開催

5名の学校評議員より年2回に渡り園運営の基本方針及び活動に対する意見等を伺った。

- 第1回会議 平成13年7月16日 「幼稚園と小学校の連携について」
- 第2回会議 平成14年2月22日 「幼児と保護者が共に育つ幼稚園教育の在り方について」

第二章 自己点検・評価

第二章 自己点検・評価

1 自己点検・評価の実施

自己点検・評価の目的においては、①本学が常に教育研究活動の現状を客観的に把握するとともに、学部・大学院等の理念・目的との関連において、その現状を点検・評価し、改善すべき点を明らかにし、更には、将来的改革の方向をも検討し、それに沿って不断に改善・改革を行うこと。②本学の誇るべき長所を明らかにし、これを維持・伸長していくことの2点が重要である。

本学の自己点検・評価は、「上越教育大学大学評価委員会規程」及び「上越教育大学大学評価委員会大学評価専門部会細則」に基づき、大学評価委員会が当該年度に実施する点検・評価項目を選定して、各実施組織（各種委員会等）にその実施を指示し、実施組織からの評価結果を全学的見地から取りまとめた上で、「年次報告書」により公表している。また、自己点検・評価結果に基づき、改善を要する事項を運営評議会で決定し、その改善を学長が実施組織等に指示することとしている。

平成13年度においては、各教官の教育活動、研究活動及び社会との連携についてのみ自己点検・評価を実施し、それ以外については特に新たにテーマを設定して点検・評価を実施することはしないこととした。

2 自己点検・評価結果

(1) 各教官の教育活動、研究活動及び社会との連携に関する状況調査の概要

各教官の教育活動、研究活動及び社会との連携については、大学評価委員会が下記の調査項目に関して各教官に調査を実施し、平成14年度において同委員会がこれを取りまとめた。

① 調査項目

ア 教育活動

(ア) 授業・研究指導・その他の教育活動の実施状況（学外を含む。）

◎特色ある点等

イ 研究活動

(イ) 研究成果の発表状況

- ・ 著書
- ・ 論文
- ・ 作品・演奏発表、競技・指導・審査歴
- ・ 教育実践に関する業績
- ・ 学会等における口頭発表等
- ・ 上記以外の研究成果の発表状況

(ロ) 共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

(ハ) 国際研究プロジェクトへの参加状況

(ニ) 学会活動への参加状況等

- ・ 参加状況
- ・ 学会役職
- ・ 国際学会、国内学会（シンポジウム、フォーラム含む）の企画
- ・ 学会誌の編集 等

(ホ) 国内外の学術賞の受賞状況

(カ) 在外研究の状況

◎特色・強調点等

ウ 社会との連携

(ク) 教員の社会的活動状況

◎社会への寄与等

② 調査対象期間

平成13年4月1日～平成14年3月31日

③ 調査対象教官数

170人（学長・副学長及び平成13年度途中転出者を除く。）

④ 調査票提出教官数

169人（回収率 99.4%）

(2) 調査のデータ集計結果

① 授業・研究指導以外の教育活動の実施状況及び研究成果の発表状況

区 分	調査対象 教官数	調査票提 出教官数	授業・研究 指導以外の 教育活動の 実施状況	研究成果の発表状況					
				a 著 書	b 論 文	c 作品・演奏発 表, 競技歴等	d 教育実践に 関する業績	e 学会等におけ る口頭発表	f そ の 他
学習臨床講座	18	18	29	15(5)	49(26)	3	17(9)	23	9
幼児教育講座	7	7	13	5(2)	17(9)	0	3(0)	0	2
学校教育総合研究 センター	3	3	5	4(3)	3(0)	0	2(0)	5	0
生徒指導総合講座	11	11	12	11(0)	29(22)	0	0(0)	20	10
心理臨床講座	11	10	14	8(2)	21(9)	0	0(0)	16	0
障害児教育講座	12	12	18	7(3)	23(9)	0	9(8)	33	7
言語系教育講座 (国語)	9	9	4	0(0)	11(7)	2	6(4)	11	2
言語系教育講座 (外国語)	9	9	2	2(0)	16(13)	0	2(1)	6	1
社会系教育講座	16	16	16	12(5)	27(21)	3	5(4)	19	6
自然系教育講座 (数学)	8	8	5	1(1)	8(5)	0	2(0)	11	4
自然系教育講座 (理科)	14	14	9	3(0)	50(12)	0	0(0)	25	4
生活・健康系教育 講座(保健体育)	13	13	17	4(2)	14(0)	7	0(0)	15	2
生活・健康系教育 講座(技術)	6	6	7	0(0)	8(1)	0	1(0)	25	0
生活・健康系教育 講座(家庭)	8	8	6	1(0)	27(12)	0	5(0)	33	5
芸術系教育講座 (音楽)	15	15	21	7(3)	9(8)	31	3(3)	13	6
芸術系教育講座 (美術)	10	10	5	0(0)	8(6)	17	0(0)	1	2
合 計	170	169	183	80(26)	320(160)	63	55(29)	256	60

注) 著書, 論文, 教育実践に関する業績については, 単著を () 書き内数で示す。

② 共同研究の実施状況等

区 分	調査対象 教官数	調査票提出 教官数	共同研究の実 施状況	国際研究プロ ジェクトへの 参加状況	学会活動への 参加状況	国内外の学術 受賞状況	在外研究の状 況	社会的活動状 況
学習臨床講座	18	18	24	3	55	1	4	72
幼児教育講座	7	7	7	0	12	0	1	54
学校教育総合研究 センター	3	3	8	0	8	0	0	14
生徒指導総合講座	11	11	11	0	38	0	1	40
心理臨床講座	11	10	4	1	21	0	1	56
障害児教育講座	12	12	20	0	26	0	0	91
言語系教育講座 (国語)	9	9	2	1	25	0	1	23
言語系教育講座 (外国語)	9	9	6	0	35	0	0	5
社会系教育講座	16	16	14	2	53	1	2	58
自然系教育講座 (数学)	8	8	21	0	16	0	0	12
自然系教育講座 (理科)	14	14	13	3	30	0	0	29
生活・健康系教育 講座(保健体育)	13	13	5	0	44	0	0	43
生活・健康系教育 講座(技術)	6	6	7	0	17	1	0	25
生活・健康系教育 講座(家庭)	8	8	9	1	20	0	0	18
芸術系教育講座 (音楽)	15	15	6	1	26	0	3	32
芸術系教育講座 (美術)	10	10	6	0	20	0	4	31
合 計	170	169	163	12	446	3	17	603

③ 最近5年間の状況

ア 調査対象教官数

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	前年度比較
対象教官数	185人	187人	179人	179人	170人	減少

イ 調査票提出教官数

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	前年度比較
提出教官数	185人	176人	169人	176人	169人	減少
回収率	100%	94.1%	94.4%	98.3%	99.4%	増加

ウ 各調査項目の調査結果

(ア) 授業・研究指導以外のその他の教育活動の実施状況（学外を含む。）

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	前年度比較
総件数	—	—	139件	174件	183件	増加
一人当たりの平均件数	—	—	0.8件	1.0件	1.1件	増加

(イ) 研究成果の発表状況

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	前年度比較	
a 著書	総件数	90件	74件	79件	81件	80件	減少
	一人当たりの平均件数	0.5件	0.4件	0.5件	0.5件	0.5件	—
b 論文	総件数	307件	301件	239件	288件	320件	増加
	一人当たりの平均件数	1.7件	1.7件	1.4件	1.6件	1.9件	増加
c 作品・ 競技歴等	総件数	142件	217件	153件	77件	63件	減少
	一人当たりの平均件数	0.8件	1.2件	0.9件	0.4件	0.4件	—
d 教育実 践の業績	総件数	70件	52件	46件	36件	55件	増加
	一人当たりの平均件数	0.4件	0.3件	0.3件	0.2件	0.3件	増加
e 学会等 口頭発表	総件数	257件	220件	197件	268件	256件	減少
	一人当たりの平均件数	1.4件	1.3件	1.2件	1.5件	1.5件	—
f その他	総件数	11件	77件	68件	93件	60件	減少
	一人当たりの平均件数	0.1件	0.4件	0.4件	0.5件	0.4件	減少

(ロ) 共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	前年度比較
総件数	105件	137件	169件	189件	163件	減少
一人当たりの平均件数	0.6件	0.8件	1.0件	1.1件	1.0件	減少

(ハ) 国際研究プロジェクトへの参加状況

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	前年度比較
総件数	19件	14件	17件	15件	12件	減少

(ニ) 学会活動への参加状況等

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	前年度比較
総件数	356件	360件	367件	399件	446件	増加
一人当たりの平均件数	1.9件	2.0件	2.2件	2.3件	2.6件	増加

(ホ) 国内外の学術賞の受賞状況

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	前年度比較
総件数	3件	6件	3件	3件	3件	—

(ヘ) 在外研究の状況

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	前年度比較
総件数	—	—	9件	20件	17件	減少

(コ) 社会的活動状況

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	前年度比較
総件数	544件	582件	640件	727件	603件	減少
一人当たりの平均件数	2.9件	3.3件	3.8件	4.1件	3.6件	減少

(3) 総括的な点検・評価（調査結果の前年度との比較等）

① 観点

本学は、昭和53年に「教員に開かれた大学院」として開学し、以来、教員養成と現職教員の高度研修・研究を通じて学界と社会に貢献してきたが、平成8年には兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科博士課程を設置し（構成大学）、そして、平成12年度には更に高度な教育研究を創造的に推進する人材養成を目的とした新たな、学習と発達に関わる臨床系の教育研究体制を立ち上げた。平成13年度は本学のかかる改革の成果を点検・評価する最初の年に相当する。そこで今回の調査では、昨年度までの調査項目を整理するとともに、「ア教育活動」については「特色ある点等」、「イ研究活動」については「特色・強調点等」、「ウ社会との連携」については「社会への寄与等」の項目を新設し、本学教官の成果を積極的に社会に公表することを意図している。なお、点検・評価項目の整理にあたっては、平成10年の大学審議会答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について－競争的環境の中で個性が輝く大学－』及び大学評価・学位授与機構の「自己評価実施要項」を参照した。

② 調査票の提出状況

提出教官数は169人、回収率は99.4%である。前年度の提出教官数176人、回収率98.3%と比べて回収率は、増加した。

③ 各調査項目の調査結果（概要）

データ集計結果から見ると、先ず全般的に見て、研究成果の「論文」と「教育実践の業績」が増加している。本学は主として大学院における教育研究の高度化、特に平成12年度より臨床系の充実を図っているが、その成果が数字に現れているといえよう。

個別的にみると、「ア教育活動」の「授業・研究指導以外のその他の教育活動の実施」件数は、前年度に比べて増加している。「イ研究活動」については、「研究成果の発表状況」の「論文」、「教育実践に関する業績」が前年度と比較して増加し、これ以外の項目（「著書」、「作品・競技歴等」、「学会等口頭発表」）の総件数は、前年度と比較してほぼ同様もしくは減少した。また、「国内外の学術賞の受賞状況」は前年度と同件数、「共同研究」、「国際研究プロジェクトへの参加状況」、「在外研究の状況」は減少した。「学会活動への参加状況等」は、総件数・一人当たりの平均件数とも増加している。「ウ社会との連携」については、今回減少している。その主たる理由は、平成12年度まで「ウ社会との連携」に含めていた「学会役員等」を「イ研究活動」の項目「学会活動への参加状況等」へ移したことによるものと考えられる。

今年度の調査に新しく加えた「ア教育活動」における「特色ある点等」、「イ研究活動」における「特色・強調点等」及び「ウ社会との連携」における「社会への寄与等」については、例えば、教育方法上の改善等を含め、その点検・評価については各教官が工夫をこらしており、今回導入の意義がある程度受け入れられたものと考えられる。

④ 今後の改善点

大学評価・学位授与機構の評価等に対応した調査票の調査項目・内容等を創意工夫し、そして、総括的評価についても目的・目標・方針・評価の観点ごとに量的且つ質的な点検・評価ができるような方法を検討していく必要がある。

(4) 各教官のデータ

【凡 例】

- ① 掲載は、平成13年度の各講座等ごとに、教授、助教授、講師、助手の順とし、それぞれ五十音順とした。
- ② 職名は、平成14年3月31日現在である。
- ③ 「授業」には、助手が授業の補助を行っている場合を含むこととした。
- ④ 「その他の教育活動の実施状況」には、学外を含むこととした。
- ⑤ 「研究成果の発表状況」の該当項目は、次のとおり省略した。

著】……著書

論】……論文

作】……作品・演奏発表、競技・指導・審査歴

業】……教育実践に関する業績

発】……学会等における口頭発表

☆印は、国際学会、国内学会（シンポジウム、フォーラム含む）で、ゲストスピーカー等として招待を受けて講演（パネリスト含む）や議長を行った場合を示す。

他】……上記以外の研究成果の発表状況

- ⑥ 「共同研究の実施状況」には、小・中・高等学校教員との共同研究を含むこととした。
- ⑦ 本学附属学校の研究会指導者は、掲載しないこととした。
- ⑧ 上記のほか、原則として各教官から提出されたデータのとおりに掲載した。
- ⑨ 学部、大学院修士課程、大学院博士課程に係る授業科目及び担当教官については、第三章資料編に掲載した。
- ⑩ 学部卒業生に係る卒業研究題目及び指導教官、並びに大学院修士課程修了生、大学院博士課程修了生に係る学位論文題目及び指導教官については、第三章資料編に掲載した。

【学習臨床講座】

大悟法 滋（教授）

〈教育活動〉

授 業

○授業形態，学習（研究）指導法等の教育方法に関する取り組み状況

学部，大学院ともに，素朴な疑問からはじまる，考える力の育成に重点を置き，特に日常的な事象の見直しを通して，子どもの視点からの，学習課題の再発見を促すような講義，演習内容を取り上げるように努めている。

○成績評価法に関する取り組み状況

個々の学生が課題に対してどのような考えをもって取り組んだかを大切に，知識を覚えることよりどれだけ考えたかを重視することを明示している。

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取り組み状況

入学時より教員を志望していない学生が増えつつある。教員としての資質向上のための学びが進路を問わず生かされるよう配慮している。

研究指導

学部：観察を基本に，好奇心を大切にするように指導している。

大学院：社会教育における体験的学習の理解と実践を奨めている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成13年8月：『A New Variety and a New Combination of *Schoenoplectus mucronatus* (L.)Palla (Cyperaceae) from japan』(共著) j.jpn.Bot. 第76巻 pp.227-230

②平成13年9月：「緑の島の物語るもの」直江の津 第3号

③平成14年3月：「プログラムの企画と評価の在り方」子供達の「生きる力」を育むプログラム企画と評価の在り方 国立妙高少年自然の家

【発】①平成13年11月：「総合的学習の実践課題―身近な生活の中からの実践の提案―」日本教育実践学会第4回研究大会シンポジウムパネリスト

②平成14年3月：『シカクホタルイの雑種親』(共) 日本植物分類学会第32回大会研究発表

【他】①平成14年3月：「上越市史」資料編1 第5章植物，別冊「植物目録」の編集

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①平成13年度 フレンドシップ事業報告書 フレンドシップ実行委員会委員長として

②「幼年期・児童期の発達の連続性をふまえた幼少連携における教育課程および指導方法等の研究開発」平成12年度～平成13年度文部科学省開発指定 附属幼稚園長として参加

学会活動への参加状況等

・参加状況

①平成13年9月25日～9月29日：日本植物学会第65回大会出席，②平成13年11月11日：日本教育実践学会第4回研究大会，③平成14年3月15日～17日：日本植物分類学会第1回大会出席

・学会役員 ①日本生物教育学会理事

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県社会教育委員，②新潟県環境影響評価審査会委員，③上越市生涯学習推進会議委員，④上越市史専

門委員，⑤上越市環境審議会委員，⑥上越市環境影響評価委員会委員，⑦美しい町づくりアドバイザー，
⑧上越市道路緑化委員会委員長，⑨リージョンプラザ上越運営協議会委員長，⑩上越市文化財調査審議会委員
会委員，⑪道路緑化検討会委員，⑫河川水辺の国勢調査アドバイザー，⑬関川流域委員会委員，⑭国立妙高
少年自然の家施設業務委員会委員長，⑮国立妙高少年自然の家ボランティア連絡協議会会長，⑯緑の憲章制
定検討委員会委員長

高 田 喜久司 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

学部，大学院とも「生きる力」の育成や教課審答申・新学習指導要領の背景に関わる内容，特に「学力低下」問題を取り込んだ授業構成を企図した。授業の実施に当たっては学習意欲の喚起・維持に腐心した。学部では主として小テストやVTR教材の導入に努め，大学院生については今日的観点に立った資料の活用によって好結果を得た。

研究指導

院生9名，学部生7名，研究生2名，計18名の指導を行った。研究室ゼミは例年通り，学部生のためのゼミ，院生・研究生のためのゼミ，学部・院生・研究生合同のゼミの3形態で資料・文献の読み深めを行った。その際，ブレインストーミングの技法を導入し，参加型討論を可能にし好結果を得た。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成13年6月・8月：新潟工科大学非常勤講師として「特別活動論」を担当した。
- ②平成13年9月：富山大学理系非常勤講師として「教育方法学」を担当した。
- ③平成13年10月：富山大学文系非常勤講師として「教育方法学」を担当した。

なお，学内では教職講座の講師として講義，さらに教育実習委員長として来年度から分離方式で実施される「初等教育実習」に関わる啓蒙や説明，さらに手引き書等の作成に携わった。

◎特色ある点等

学部4年生3名全員，長崎県中学校・愛知県小学校・島根県幼稚園の教諭として正式に採用されたことが特筆される。また，大学院生の研究成果は『教育方法学論集—第2集—』（平成14年3月発行）に掲載されている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著** ①平成13年4月：『新版特別活動と人間形成』（共著） 学文社
- 論** ①平成13年7月：「学力の向上が問われる教育活動」（単著）（『重視される組織運営能力』所収，教育開発研究所，pp.32-34）
- ②平成13年8月：「F. W. パーカー教授学の実践的観点—Quincy Methodの解明—」（単著） 教育方法研究会『教育方法学研究』 第14号 pp.63-83
- ③平成13年8月：「ゆとりと学力」（単著）（『子どもの学力観読本』所収，教育開発研究所，pp.147-150）
- ④平成13年8月：「学力形成と教師の指導力への期待」（日本学校教育学会編「学校教育研究」第16号，pp.257-263）
- ⑤平成13年9月：「基礎・基本の徹底」（単著）（『学校経営相談12ヶ月・教育課程経営』所収，教育開発研究所，pp.140-141）
- ⑥平成13年9月：「個に応じた指導の充実」（単著）（『学校経営相談12ヶ月・教育課程経営』所収，教育開発研究所，pp.144-145）

⑦平成13年9月：「基礎・基本の確実な定着は可能か」（単著）（『発展的学習の指導の手引き』所収、教育開発研究所、pp.38-41）

⑧平成13年11月：「学習評価と『愛深い』評価態度」（単著）（雑誌「授業研究21」明治図書、p.10）

⑨平成13年12月：「中学校・学習指導上の留意点は何か」（単著）（雑誌「教職研修」教育開発研究所、pp.38-39）

⑩平成14年2月：「『倫理指数』の高い『発信型』子ども像」（単著）（雑誌「総合学習・11」黎明書房、pp.18-21）

業】①平成14年3月：『文部科学省検定小学校社会3～6年教科書』（共著）教育出版

②平成14年3月：『文部科学省中学校社会地理・歴史・公民』（共著）教育出版

発】①平成13年10月：「F. W. パーカーの表現論」（単）日本デューイ学会第45回大会自由研究発表

他】①平成14年2月：「ダイナミックな活動展開」新潟日報掲載

②平成14年3月：「『小・中連携』による学力向上モデルの構築」（柏崎市立柏崎小学校・第1中学校、平成13年度「基礎・基本の定着を図る教育活動推進事業」第2年次のまとめ『ともに歩む2』巻頭言）

③平成14年3月：「メディアリテラシーの育成」（新潟県新聞活用教育推進協議会編『新潟県NIE実践報告書』2001、巻頭言）

共同研究（小・中・高等学校との共同研究を含む）の実施状況

①「基礎・基本の定着を図る教育推進事業」（平成12・13年度、柏崎市立柏崎小学校と第1中学校との共同研究）代表者：種岡隆夫—柏崎市立第1中学校長、②「新聞教材の開発と活用に関する研究」（県新聞活用教育推進協議会、小・中・高の研究委嘱校と共同研究推進中）代表者：高田喜久司、③「学校における教育研究システムの構築を指向した大学院カリキュラムの開発に関する萌芽的研究」代表者：高田喜久司、上越教育大学研究プロジェクト特定研究

学会活動への参加状況

①8月4日～5日：日本学校教育学会出席、②10月20日～21日：日本デューイ学会出席、③11月11日：日本教育実践学会第4回大会準備委員長、④学会誌「学校教育研究」編集委員

◎特色・強調点等

まず、論文「パーカー教授学の実践的観点」は、パーカー教授学理論が教育実践レベルでどう構想され具体的に展開されたかを究明したものであり、パーカーを理解しQuincy Methodの真髄を理解する上で有効と考える。また、社会問題化した学力低下問題にどう対処すべきかの依頼論文が多かったことが特色といえる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県新聞活用教育（NIE）推進協議会会長、②日本学校教育学会常任理事・機関誌編集委員、③日本教育実践学会副会長

なお、次のような研修会の講師として指導・講演を行った。柏崎市立柏崎小学校教育講演会、長岡市立千手小学校教育懇談会、新潟県新任教頭研修会、富山県新任教務主任研修会、上越市カウンセリング研修会、柏崎小・第1中合同研修会、新潟大学附属新潟小学校複式教育研究会、西蒲原郡中之口村教員総会、柏崎小学校NIE研修会、等々。

◎社会への寄与

・研究会の講演・指導を通して新学習指導要領が来年度から完全実施されるのに伴い、その実践の方向性を的確に示唆できたものとする。

戸北凱惟(教授)

<教育活動>

授業

旧講座の院生2名と新講座院生8名の指導を行った。他研究室のゼミ生も自主的に参加可能としたゼミであった。新講座の学部生はまだ2年生であるので本格的なゼミはなかった。博士課程D3年には博士候補認定試験を行い、その後の論文指導を行い3月に学位取得させ修了させた。ゼミ中心の指導においては研究室だけでのピアレビューにとどまる危険性がある。そこで、2月にはゼミ生の研究を中心とした理科学習臨床学研究会セミナーを公開型で行い、学外から約100名の参加を得、ゼミの内容を他から点検する機会をもうけた。本年度のゼミ生の修了者は修士2名、博士1名であった。

◎特色ある点等

学習臨床的な研究を実施していく場合、実践現場のフィールド研究時間の確保が大事となる。そのため、ゼミ活動を中心とした授業設計を行ったこと。幸い、大学院の授業そのものが講座を越えた選択制をとっているため可能となった。また、フィールド研究の成果の公表を目的として公開の研究会を行ったこと。

<研究活動>

研究活動の実施状況

- 論】①荻原彰, 戸北凱惟「アメリカの環境教育に見られる価値の枠組みについての研究」『科学教育研究』Vol.24, No.2, pp.89-97, 2000,
- ②古屋光一, 戸北凱惟「科学概念の形成に統合的調和の方法を取り入れた指導方法についての実践的研究」『理科教育学研究』, Vol.41, No.2, pp.9-20, 2000
- ③戸北凱惟「フランスにおける理科授業構成の特徴と課題」『理科の教育』Vol.50, No.3, pp.16-19, 2001,
- ④荻原彰, 戸北凱惟「アンケート調査による日米の環境教育行政の比較」『環境教育』Vol.11, No.1, pp.38-44, 2001
- ⑤戸北凱惟「学校改革に具体的に応えるような授業改善」『理科の教育』Vol.51, No.3, pp.50-51, 2002

◎特色・強調点等

兵庫教育大学大学院連合における博士課程在学院生との共同研究によるものが多いこと。

<社会との連携>

社会的活動状況

- ①平成13年1月26日：講演「21世紀の学校と環境教育」第32回全国小中学校環境教育研究大会, 渋谷区猿楽小学校, ②平成13年7月27日：講演「学力低下論と中・高・大学の連携の在り方について」新潟県高等学校長協会普通部会, ホテルハイマート, ③平成13年8月17日：講演「新しい理科教育」山口県小学校理科研究会, セミナーパーク, ④平成13年9月12日：講演「理科担当者のかかえる課題, これにどう対応するか」理科研修プログラム, 県立教育センター, ⑤平成13年11月19日：いきいきわくわく科学賞審査, 新潟県教育センター, ⑥平成13年11月22日：講演「これからの理科教育-理科を通して学びのエキスパートを育てる-」岐阜県小学校理科研究大会, 多治見市協之島小学校

◎特色等

学校に学ぶ児童・生徒の視線から学校改革がなされなくてはならないことを基調とした内容である。子どもの学びの特徴, 学びの専門家作り, 伝統的な学校文化形成の問題点, 学習支援体制の問題点, 学校と社会との連携の在り方を基本としている点。

中野靖夫(教授)

〈教育活動〉

授業

学部：体験学習は毎週土曜日に12回実施，野菜の育成，観察・計測に重点を置き報告書をまとめさせ，面接を実施し評価した。教育情報演習は新たな学習ソフトの活用を提案し授業の改善を行った。

大学院修士課程：教育情報学特論ではこれまでの研究成果をもと教育と情報の境界領域における研究手法について授業を展開した。

研究室所属の4年生2名の学生に関しては受験時期まで研究室に来室させ，自己管理を行わせ指導した結果，一名は教員採用試験に合格，他の学生も地方公共団体関連の組織に合格した。教員採用試験は平成10年度から13年度まで6名の学生が受験し，4名が合格している。

研究指導

学部：3年次の学生に対し1年間，毎週火，木曜日は午後9時まで，土曜日は一日来室させソフトウェアの活用法，教材開発に関する指導を行った。1名は研究成果を学会研究会で発表させた。

大学院修士課程：論文を作成するにあたり，論文の文脈，教育情報の処理方法について指導した。

大学院博士課程：論文構成についてフレックスタイムで指導した。

◎特色ある点等

問題解決力，教師の力量の定着をめざし，時間を確保して指導している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

発】①平成13年11月：コンピュータ使用時の学習過程—操作履歴分析からの検討—，日本教育実践学会第4回研究大会

他】①平成14年3月：中学校のインターネット活用時の学習過程，日本教育工学会研究報告集 JET 02-2

②平成14年3月：動物教材の作成と活用，日本教育工学会研究報告集 JET02-2

学会活動への参加状況

①平成13年11月11日：日本教育実践学会第4回研究大会出席

◎特色・強調点等

コンピュータ使用時の学習者特性を継続的に研究しており，同様の研究を進めている研究者は少ない。情報教育は国の重点目標に掲げられ，教育は実践段階に進んできたがコンピュータと相対する学習者特性を解明することは不可欠であり，研究成果は他の研究及び教育実践に寄与できる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本教育実践学会監事

◎社会への寄与

・教育現場と共同研究を行い，情報教育に関する学習者特性の測定法と研究成果のまとめ方について情報をフィードバックし教育研究手法を提案した。教育現場における教育実践研究に適用できると考える。

西野範夫(教授)

〈教育活動〉

授業

(学部) 学習場面観察基礎，美術学習過程と造形遊び

(大学院) 実践場面分析演習「学習臨床」Ⅰ,Ⅱ, 学習場面臨床学特論, 学習臨床カウンセリングⅠ,Ⅱ, 臨床的学習成立研究セミナーⅠ,Ⅱ, 臨床的学習過程・開発セミナーⅠ,Ⅱ, 造形表現学習過程特論, 美術科教育論, 美術科教育教材分析 他

*いずれの授業においても, 具体的な授業場面のビデオ等の具体資料を活用するとともに子どもの学びの実践場面に臨んで, 現場で研究を進めるなどの工夫を取り入れている。

研究指導

(大学院) 子どもの学びの臨床学的な研究を基底にするという観点から, 附属学校及び科学研究費による研究の研究協力校を中心に, 授業参加, 記録・分析を取り入れたり, 協力校の授業場面における子どもの学びについての研究協議会に参加したりするなどして, 常に, 実践学的, 臨床学的な研究を目指している。

◎特色ある点等

科研の研究協力校(長野, 東京, 新潟)の研究推進に協力するために, 学校独自の研究授業等の研究会に向いて支援をするようにするとともに, 大学院生も同校の研究協議会に参加するようにするなどして, その成果を大学院の研究指導に生かし, 学習臨床学的な成果をあげている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成14年2月:『子どものくいま, ここ>に生きる』(単著) 学校教育, 2002, No.101, pp.18-23
②平成14年2月:『今を生きることとしての子どもの学び』(単著) 学習研究, 2002, No.395, pp.64-69
③平成14年3月:『子どものくいま, ここ>に<生きる一学び>の生成・総合』(単著) 子どもの学びの過程に関する臨床的研究の基礎(平成13年度研究成果報告書), 2002, 3, pp.1-9
④平成14年3月:『子どもの<今を生きること>としての学び』(単著) 子どもの学びの過程に関する臨床的研究の基礎(平成13年度研究成果報告書), 2002, 3, pp.59-69

共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の実施状況

- ①東京都品川区立大原小学校との子どもの論理に基づくカリキュラム研究(1999-2002年)
②2001-2003年 科学研究費補助金基盤研究(B)(研究代表者)

学会活動への参加状況

- ①平成13年10月:大学美術教育学会・教育大学協会美術部門協議会(学会理事長, 部門委員長として主催)
②平成13年10月:美術科教育学会理事会・学会誌委員会(理事として出席), ③平成13年12月:芸術教育実践学会(副理事長として主催), ④平成14年2月:認知科学学会(コメンテーターとして出席), ⑤平成12年4月~平成14年3月:大学美術教育学会理事長, ⑥平成12年4月~平成14年3月:教育大学協会美術部門委員長, ⑦平成13年4月~平成14年3月:芸術教育学会副理事長, ⑧平成13年4月~平成15年4月:美術科教育学会理事・学会誌委員

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成13年6月(3回):新潟県教育委員会小学校学習指導法講座講師(講義), ②平成13年8月:栃木県教育センター講師(『総合的な学習の可能性』を講演), ③平成13年10月:東京都品川区立大原小学校(教育委員会研究指定校公開発表会講師)(『子どもの笑顔の学び』を講演と『子どもたちとのコラボレーション』), ④平成14年2月:長野県美術教育研究大会講師(『これからの教育の課題』を講演), ⑤平成14年2月:認知科学学会分科会コメンテーター, ⑥平成14年2月:独立法人国立筑波教員研究センター講師(『総合的な学習と教育の課題』を講演)

二 谷 貞 夫 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

大学院の講義「総合学習原論」では、レポート集「『松本サリン事件』報道ビデオ視聴」を作成し、講義内容に係わっての学習に関する相互評価を試みた。ゼミでは、修士1年を対象に茨木教官と上原専祿著作集の輪読会を続けている。

研究指導

学部卒業論文では、地域教材を意識した題材で、出身地における聞き取り調査など将来教員をめざす本人にとってプラスになるように指導した。修士論文に関しては、社会系と新講座との双方での指導となったが、本人の研究持続への意欲を考慮しながら、テーマと内容に係わって個別指導に徹した。博士課程では、博士候補認定試験後の一名は、4年目を迎え、必要条件のもう1本の学会誌論文も掲載可となり、論文作成の指導に当たっている。他の一名は、日韓歴史教育比較の研究指導を行っている。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①兵庫教育大学教授連合学校教育学研究科併任
- ②9月：金澤大学文経法学部「社会科教育法」非常勤講師集中講義
- ③2月：琉球大学教育学部「地理歴史教育特講II」非常勤講師集中講義

◎特色ある点等

院生とともに論文読解力の向上と学問的問題意識の醸成に努めている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成14年2月：『世界の歴史教科書-11カ国の比較研究』（共著） 明石書店，pp.43-60
②平成14年3月：『CD-ROM版中学校社会科教育実践講座理論編1』（共著） ニチブン，pp.68-73
- 論】①平成13年6月：『国際理解の素養としての世界史学習のあり方』（単著） 国際理解教育 vol.7, pp.24-39
②『国際比較のなかの歴史教育と教科書』（単著）日本の科学者通巻404号，pp.16-21
- 業】①平成14年3月：『文部科学省検定高校現代社会教科書』（共著）一橋出版
- 他】①平成14年3月『大学生の世界史認識と教師の役割』（単著）日本歴史学協会年報 別冊 歴史教育シンポジウム記録集，pp.98-106

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

生活科総合的な学習の実践に関する研究 代表者：木村吉彦 学内研究プロジェクト

学会活動への参加状況

- ①6月8日～10日：国際理解教育学会研究大会出席，②7月15日国際シンポジウム「東北アジア歴史像の共有を求めてII」出席，③9月22日～23日：日本社会科教育学会第51回全国研究大会本学にて開催，実行委員会委員長を務める。④9月24日上越社会科教育学会研究大会出席，⑤10月12日～13日全国社会科教育学会研究大会出席，⑥11月3日～4日：日本教科教育学会全国大会出席，⑦11月11日：日本教育実践学会シンポジウム「総合的学習の実践的課題」司会を務める。⑧日本国際理解教育学会常任理事，学会誌「国際理解教育」編集責任者。⑨日本社会科教育学会副会長，⑩全国社会科教育学会理事，⑪日本教科教育学会理事

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①7月30日：上越市市民フォーラム「男女共同参画社会」のコーディネーターを務める。②東京都高等学校

教員研修講座「世界史教育」講師，③11月15日：新潟市全中学校社会科研究会講演，④12月8日：上越教師の会研究集会講演。⑤1月13日：上越市市民フォーラム「上越市男女共同参画基本条例」のコーディネーター，⑥上越市男女共同参画基本計画策定審議会副委員長ならびに上越市男女共同参画基本条例制定審議会副委員長

川村知行（助教授）

〈教育活動〉

授業

総合学習分野の大学院の講義・演習では、「地域教育演習」「地域教育特論」などで、学外の実地研究指導によって、座学では理解できない体験学習を身近な地域素材を開発しながら、理解を深める努力をほらった。

また、学部では総合学習の他、学芸員養成のための、博物館学を担当し、フレンドシップ事業の「体験学習」の実践指導に加わった。

研究指導

12年度以来、総合学習分野の大学院生にゼミ指導をしてきたが、本年度からは修士論文の指導に当たった。この他、従来通りの美術教育講座の講義・演習とともに、卒業論文の指導にも当たった。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①13年11月：山形大学大学院教育学研究科非常勤講師として「日本美術史特論」を担当した。
- ②14年2月：新潟大学人文学部非常勤講師として「美術史概論」を担当した。
- ③13年11月5日：新潟県高等学校教育研究会の美術・工芸、書道部会全県研究協議会で「會津八一の美術史学」と題して、実物教育の重要性を訴え、総合学習への方向性を提示した。

◎特色ある点等

文化・美術の「かたち」から歴史を考察することを専門としてきたが、美術教育の枠を出て、総合学習における地域学習で応用を展開することを特徴としている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】**①平成13年10月：共編著『醍醐寺大観』第3巻 岩波書店
②平成14年3月：共編著『上越市史 資料編3 古代・中世』上越市
- 発】**①平成13年12月：『醍醐寺の白描図像の伝来に関する一考察—東寺観智院旧蔵定円・経円本と関係して—』第19回密教図像学会で口頭発表

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①『三僧記類聚』に関する総合的研究 科学研究費補助金 研究代表者：武内孝善（高野山大学教授）
- ②国立歴史民俗博物館：展示プロジェクト委員として、平成14年度展示に向けて「中世寺院と光と影」共同研究に参加。

学会活動への参加状況

- ①5月26日～28日：美術史学会出席，②12月2日～3日：密教図像学会出席

◎特色・強調点等

醍醐寺の美術工芸調査，上越市の文化財調査など，つねに実態を把握することによって，本質に迫ろうと努力していることは，美術史研究はもとより，総合学習でも有効である。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①10月：本学公開講座「越の文化を探るⅧ」、②国立歴史民俗博物館展示プロジェクト委員、③上越市文化財調査審議委員（上越市教育委員会）、④春日山城整備5か年計画策定委員（上越市教育委員会）、⑤上越市埋蔵文化財センター準備委員会委員（上越市教育委員会）、⑥上越市史編纂委員（上越市）、⑦新潟市文化財調査審議委員（新潟市教育委員会）、⑧會津八一記念館運営委員会委員（新潟市會津八一記念館）、⑨加茂市史編集委員（新潟県加茂市教育委員会）、⑩板倉町町史編集委員（新潟県板倉町教育委員会）

◎社会への寄与

- ・文化財の調査・保護について、新潟県内の市の審議会委員等として政策形成に積極的にかかわった。
- ・毎年行われている公開講座「越の文化を探る」で、市民による地域の文化財への理解向上に寄与した。

小 林 恵（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部では「人間教育学セミナー」「教育課程論（総合的学習を含む）」等を担当。大学院では「現代教育課程特論」「教育課程演習」等を行う。

学部1年の「人間教育学セミナー」ではA2のクラスを受け持つ。このセミナーにおいては、10名の学生1人ひとりの個性を出来る限り尊重するよう努めた。また「教育課程論（総合的学習を含む）」は2年生全員（160名）必修の科目なので、履修生全員を講義に引きつけるのにいささか苦勞した。なお、教育的関心及び教養を高める意図で、ほぼ毎週テーマを与えてレポートを提出させた。

大学院の「現代教育課程特論」は実践と理論の融合性を考慮しつつ、講義形式で行った。比較的少人数であったので、院生の生の声を聞けて有意義であった。

研究指導

大学院院生3名（2年生）の修士論文指導を行い、3名を無事修了させることができた。指導にあたっては毎週ゼミを設け、要の部分以外ほとんど口をはさまず、院生同士での向上を主眼とした。院生が入学当初から抱いていた問題意識を最大限尊重したいというスタンスを終始とった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著** ①平成13年8月：「文学者の経験した総合的な学習に関する一考察 一村松友視の事例から」（山口満 編著『現代カリキュラム研究—学校におけるカリキュラム開発の課題と方法』）学文社（共著）pp.246-257.
- 論** ①平成14年3月：『日本における高等教育政策に関する一考察 —1960年代の大学拡張期において—』（単著）上越教育大学研究紀要 第21巻第2号 pp.501-512.

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①上越教育大学研究プロジェクト「学校における教育研究システムの構築を目指した大学院カリキュラムの萌芽的研究」（代表：高田喜久司）：3年研究の2年目

学会活動への参加状況

①平成13年10月6日～7日：日本教育社会学会出席

その他

①平成14年2月9日～11日：カトリック難民移住移動者委員会全国研修会出席（テーマ：外国籍の子どもの学校教育）、②平成14年3月27日～4月5日：海外の教育視察：イタリア（ボロニャ）の私立初等・中等学校、

フランス（ニース）の公立初等学校視察，③平成13年9月～平成14年3月 高田カトリック教会の協力のもと，上越地区のいわゆる「ダブルの子ども」の実態調査

田 島 弘 司（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部・大学院ともに，まず学生のニーズ調査を実施し，次に授業の評価基準を明示し，それに沿った評価を行った。また，自律学習能力の伸長を意図して，グループ活動，学生による活動の企画運営，メーリングリストを活用した情報の共有化などを行った。また，ポートフォリオやプロジェクトアドベンチャーなど新しい教育法を取り入れた授業も実施した。

研究指導

ゼミにおいては，ゼミ生全員参加の中で各人の定期的な研究発表を課して相互に啓発される場を確保した。また，毎週メールによる個人報告を受けながら個別指導を実施し，必要に応じて個人面接による指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①2001年6月9日：国際交流基金・国際教育振興会「第42回外国人による日本語弁論大会」（NHK 全国放映）の審査員
- ②2001年7月24日～26日：国立妙高少年自然の家「プロジェクトアドベンチャー研修会」に参加し指導員資格認定証を受領
- ③2001年9月20日～27日：「海外教育研究（韓国）」の引率教官として韓国教育大学校ほかで国際交流体験等を実施
- ④2002年2月16日：日本国際理解教育学会・上越国際交流協会「上越地域国際理解教育支援研修会（地域の教員・市民対象）」の企画運営
- ⑤2002年2月5日：「新潟大学日本語研修コース修了発表会」へ留学生を引率指導
- ⑥2002年2月25日～27日：「留学生スキー合宿」での引率指導
- ⑦2002年3月8日：ハルビン師範大学における「コンピュータを使用した日本語教育」の実践

◎特色ある点等

①学生の個性，ニーズに合わせてられる可変型のシラバスを採用，②学生に評価基準を明示，③グループ活動，プロジェクト活動，メーリングリストの活用等により学生間のインターアクションを促進し自律学習のための教育環境を整備，④授業の振り返りの時間を確保，ポートフォリオの作成などを通して学生のメタ認知獲得を支援，⑤授業時間外の実践活動，個人研究等を奨励し，それを評価。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成13年4月：『だれからだれに？』（監修） 凡人社（日本語教育教材）
- 発】①平成14年3月22日：『日本語教師のディベロップメントのためのメタ認知とネットワーク』第2回日本語・日本語教育学会（イタリアで開催された国際学会）研究発表

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①外国人留学生に対する日本語教育と理科教育カリキュラムの連携に関する基礎研究 代表者：加藤清方（東京学芸大学教育学部）科学研究費補助金，②マルチメディアを利用したハルビン師範大学との授業連携に関する研究 代表者：田島弘司 学長裁量経費

学会活動への参加状況

①平成13年度日本語教育学会評議員，②日本国際理解教育学会実践委員会委員，③日本国際理解教育学会学習方法研修会の企画運営

在外研究の状況

①平成13年3月4日～15日：中国協定校であるハルビン師範大学，北京師範大学との教育・研究の連携に関する調査及びハルビン師範大学との授業連携に関する共同研究の打ち合わせを実施。

◎特色・強調点等：

①協定校であるハルビン師範大学の教育・研究状況を調査するとともに授業連携に関する共同研究の準備を実施したことは本学の国際交流推進に対する貢献度は高いと考える。②授業実践に基づく臨床的研究を重視。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越国際交流協会幹事

◎社会への寄与

- ・上越国際交流協会の学校支援部会長として学校と地域の連携に貢献した。
- ・留学生と市民との交流を促進する国際交流活動を支援した。
- ・地域の国際交流ボランティア団体「友好の輪」の会員として活動に参加した。

中 村 光 一（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部，大学院の授業を通じて，学校現場での問題を具体的な姿で扱い，実践的な力を向上させるために，具体的な教育現象をあつかった。

研究指導

学部，大学院を通じて，学校現場での授業とのかかわりをもった研究指導を行った。学部では，小学校，中学校2回の教育実習を反省しながら，それらの授業の分析，検討と改善のための具体的な手立てを理論的，実践的にすすめた。また，大学院では，理論的側面をふまえながら，授業を計画・実施し。そこでの生徒の様子を分析し，授業を再組織，理論を再検討するという研究指導を行った。

◎特色ある点等

実践的側面を強調し，実践力を高めるために，学校現場でみられる教育現象をあつかった授業，研究指導を実施している点に特色がある。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①山梨大学教育学部大学院非常勤講師
- ②金沢大学教育学部非常勤講師

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成13年8月：『除法導入期における子どもの除法概念の様相：対象，対象を扱う方法，対象の作り出し方』（単著）日本数学教育学会誌 第83巻第8号 pp.2-13.
- ②平成13年11月：『算数・数学の授業における数学的対象の構成：社会的相互行為論の立場から』（単著）日本数学教育学会 第34回数学教育論文発表会論文集 pp.163-168.
- ③平成14年3月：『算数・数学の授業において学習することの特徴：社会的観点から』（単著）上越数

学教育研究 第17号 pp.35-44.

④平成14年3月：『学力にかかわって：子どもの活動の特徴と数学とのかかわり』平成12～13年度科学研究費補助金（基盤研究(C)1）研究成果報告書(2) 研究代表者：澤田利夫

業】①平成13年4月：『ひとりの子供の乗法の理解についての研究』（単著）楽しい算数の授業 No.200, pp.55-57.

②平成13年5月：『筆算アルゴリズムをつくりだす授業』（単著）楽しい算数の授業 No.201, pp.55-57.

③平成13年5月：『算数の授業を「お話しをする」観点からみる』（単著）新しい算数研究 No.367, pp.34-35.

発】①平成13年11月：『算数・数学の授業における数学的対象の構成：社会的相互行為論の立場から』（単）第34回数学教育論文発表会

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①平成12～13年度科学研究費補助金（基盤研究(C)1） 代表者：澤田利夫（東京理科大学教授）

②平成12～13年度教育課程における教育内容・方法の開発研究事業 代表者：中村光一（上越教育大学助教授）

国際研究プロジェクトへの参加状況

①日豪科学協力事業（日本学術振興会） 代表者：清水美憲（東京学芸大学助教授）

海外への渡航：平成13年12月4日～11日：オーストラリア・メルボルン大学：日豪科学協力事業のため

学会活動への参加状況

①日本数学教育学会誌（算数教育）編集部幹事

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①小中連携教育実践研究，学力向上推進会議委員（柿崎町），②6月12日小学校教育方法研修会講師（新潟県教育センター），③10月4日算数・数学全県協議会講師（新潟県数学教育会），④12月18日中里村学習意欲向上事業講習会講師

西川 純（助教授）

〈教育活動〉

授業

学部：理科学習過程論，理科と学習課程，学習場面観察基礎，初等理科指導法，学習カウンセリング基礎 I，教育臨床演習 I，臨床的学習成立セミナー I，実践セミナー I「学習過程臨床」

大学院：実践場面分析演習 I「学習臨床」，実践場面分析演習 II「学習臨床」，理科学習過程特論，臨床教育開発演習基礎，臨床教育開発演習 I，臨床教育開発演習 II，学習カウンセリング I，学習カウンセリング II，学習と相互行為特論，臨床的学習成立研究セミナー I，臨床的学習成立研究セミナー II

研究指導

院生指導：異年齢学習形態を用いた教科学習に関する研究，中学校理科における異学年の学び合い話し合いにおけるオーバーラップの研究，情報教育における学び合いの研究，理科におけるジェンダーの研究，中学生の人間関係構築と学びの変化の関連性について

卒研指導

中学校理科におけるグループの男女構成と話し合い活動の関わりについての研究，小学生における振り子

の思考実験，高齢者の理科に対する興味・関心についての研究，理科における自然的に発生する子ども相互の学び合いについて

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①宇都宮大学教育学部非常勤講師
- ②高等学校理科移行期研修講座(新潟県教育センター)，題目「今後の理科教育の展開」
- ③教職員理科発表会(上越科学技術研究会)，題目「学びたくない子どもはいない」

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】**①新しい教育活動の創造，（共著） 教育出版
②学び合いの仕組みと不思議，（単著） 東洋館出版社
- 論】**①「Jigsaw 学習法における子ども同士の相互行為の質的検討とその学習効果について」（共著） 学校教育研究，16
②「社会的に構成される環境意識に関する研究—上越教育大学学生，及び，上越地域市民を事例として—」（共著） 環境教育，11-1
③「理科学習における話し合い活動に関する研究，教科比較と通じて」（共著） 日本教科教育学会誌，24(2)
④「小学校理科学習における学び合いの発達に関する研究，話し合いケースに着目して」（共著） 日本教科教育学会誌，24(2)
- 業】**①「実験活動における評価・私のチェックポイント」（単著） 楽しい理科授業，No.418，明治図書
②「理科授業研究の学習臨床的アプローチ入門」（単著） 理科の教育，Vol.48，東洋館
③「あたりまえで，難しいこと」（単著） 授業研究21，No.536，明治図書
④「大学人の理科の危機，もう一つの理科の危機」（単著） 理科の教育，No.596，東洋館
⑤「教師対学習者」の枠組みによる学習集団からの脱却」（単著） 現代教育科学，No.546，明治図書
⑥「評価基準を明確にした授業はどこが違ってくるか」（単著） 楽しい理科授業，No.427，明治図書

布 川 和 彦（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部「専修教育実地研究」においては，受講者（学部4年生）が中学校教育実習で行った授業のビデオを利用し，それについて学生に議論を行わせたり，開設をする中で，講義と教育実習との関連をはかった。

学部「学習場面観察基礎」では，小・中学校での授業の観察を取り入れ，その授業について議論することにより，学生が授業を観察する経験を豊かにするとともに，附属学校を含む地元の学校と大学のカリキュラムとの関係を試みた。

研究指導

学部4年生2名，修士課程1年生1名，修士課程2年生3名の指導を行い，2編の卒業論文と3編の修士論文の作成を指導した。卒業論文では学生の臨床的実践力との関わりから，自分の教育実習で行った授業を，文献などから得られた知見を観点として分析すること，およびその分析結果を元に改善することを行わせた。修士論文では，3名とも学校現場で授業や子どもの思考過程に関わるデータを採集させ，その分析を行わせた。

その他の教育活動（学外を含む。）

①山口大学大学院において「数学教育特論Ⅱ」の集中講義を担当した。

◎特色ある点等

内外の研究で扱われている点に学習臨床的な視点を加えて解説する部分と、そこで得られた知見を実際の授業や子どもの様子をもとに理解を深めたり、あるいは実際にそれらの知見をもとにビデオ記録などを考察したりする部分とのバランスを考慮しながら、各種教育活動を進めるよう心がけた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論] ①平成13年4月：『Possible Activities Facilitating Solving Processes: A Lesson From a Stuck State』（単著）International Journal of Mathematical Education in Science and Technology, 第32巻第2号 pp. 245-253.

②平成13年11月：『Surprises in mathematics lessons』（単著）For the Learning of Mathematics, 第21巻第3号 pp. 43-50.

③平成13年12月：『Interaction between subgoals and understanding of problem situations in mathematical problem solving』（単著）Journal of Mathematical Behavior, 第20巻 pp. 187-205.

④平成14年1月：『Questions during problem solving with dynamic geometric software and understanding problem situations』（共著）Proceedings of the National Science Council, Republic of China, Part D: Mathematics, Science, and Technology Education, 第12巻第1号 pp. 31-43.

⑤平成14年3月：『算数の授業における一人の児童の活動とその能動性』（単著）上越数学教育研究第17号 pp.45-56.

業] ①平成14年3月：『文部科学省検定小学校算数教科教科書（1～6年）』（共著）学校図書

②平成14年3月：『文部科学省検定中学校数学科教科書（1～3年）』（共著）学校図書

他] ①平成14年1月：『提示と再提示：NCTMの年報から』新しい算数研究, No. 372, pp. 36-37.

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①教育課程における教育内容・方法の開発事業（算数・数学） 代表者：熊谷光一（上越教育大学助教授）
文部科学省委嘱研究, ②子どもの学びの過程に対応する基礎・基本学習カリキュラムと教育実践の総合的研究 代表者：西野範夫（上越教育大学教授）科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①11月23日～24日：日本数学教育学会論文発表会出席, ②日本数学教育学会資料部幹事, ③『Educational Studies in Mathematics』誌（オランダ）Editorial Board

〈社会との連繋〉

社会的活動状況

①7月：板倉町教育研究会前会員研修会講師（「新教育課程における学力向上と『総合』」を講演）, ②9月：平成13年度中学校数学科移行期研修講座（新潟県立教育センター；「数学教育の現状と課題」を講演）

北 條 礼 子（助教授）

〈教育活動〉

授 業

英語科教育評価特論の授業では、評価に関する理論ばかりでなく実際のテスト問題作成における注意事項や実際の作成にも重点をおいた。英語科教育研究方法演習においては、特に調査研究の方法として実際にア

ンケート調査項目を作成し、実施し、分析結果を解釈して、発表するという工夫を行った。さらに、国際理解教育特論においては、国際言語としての英語の諸相を話題として取り上げた。なお成績の評価については、上記のいずれの授業においても開始時に学生にその方法を明示した。

研究指導

修士論文の指導においては、研究テーマの設定時から研究計画、実施、結果の分析、結果の解釈、考察まで段階を踏んで、指導、助言を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年4月～平成14年3月：国立療養所新潟病院附属看護学校非常勤講師として、「外国語（英語）」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成13年7月：『日本人 EFL 学習者の語彙学習方略と関連諸要因との関係について』（単著） 上越英語研究 第2号 pp.3-17

②平成13年10月：『日本人 EFL 学習者の英語学習方略に関する研究(1)』（単著） 上越教育大学研究紀要 第21巻第1号 pp.21-30

③平成14年3月：『公立小学校への英語導入に関する意識調査』（共著） 上越教育大学研究紀要 第21巻第2号 pp.513-526

【発】①平成13年10月：『公立小学校における英語教育カリキュラムの開発研究』（共） 日本児童英語教育学会関東甲信越支部研究大会研究発表

②平成13年11月：『日本人学習者に対する英語学習方略の教授可能性(2)』（単） 2001日本教育工学会第16回全国大会研究発表

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策 代表者：斎藤九一（本学）科学研究費補助金、②日本人学習者に対する言語（英語）学習方略の教材開発と教授可能性 代表者：北條礼子 科学研究費補助金、③小学校における英語教育カリキュラムの開発研究 代表者：北條礼子 本学研究プロジェクト

国際研究プロジェクトへの参加状況

①2001年度アジア・太平洋地域教育工学東京セミナー／ワークショップに参加 日本ユネスコ国内委員会・教育工学センター連絡協議会・東京学芸大学主催

学会活動への参加状況

①平成13年10月6日～7日：日本教育メディア学会第8回全国大会出席、②平成13年10月13日：日本児童英語教育学会関東甲信越支部研究大会出席、③平成13年11月23～24日：2001日本教育工学会第16回全国大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①11月：板倉町小学校英語研修会講師

松本 修（助教授）

〈教育活動〉

授業

「国語学習過程特論」では、授業時におけるディスコミュニケーションに着目し、相互作用、ディスコース、テキストの三つのコンテキストを、授業者の授業意図のコンテキスト、学習者の学習意識のコンテ

トなど多様な文脈から検討し、関係論的かつ相対的に授業分析を行う方法を開発した。

研究指導

学部と大学院との合同ゼミを週2回行う一方、随時論文指導を行った。学部学生の論文指導にはフロッピーやメールでのやりとりを活用するとともに、面談により、本人の研究の関心を十分に引き出すようつとめた。院生学部生の多様化が進む中で、専門領域に固執せず積極的かつ受容的な研究指導が重要と考えている。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成13年8月：図書館司書教諭講習（学校図書館メディアの構成）を担当した。
- ②平成13年8月：新潟県教育委員会認定講習〈国語・教科の指導法〉を担当した。

◎特色ある点等

状況論的な学習観を教材を中心とした授業分析によって相対化する視点は独自性がある。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成13年8月：『国語教育辞典』項目「談話分析」「談話文法」朝倉書店 p.269-p.270
- ②平成14年2月：『総合学習に生きる国語科練習単元 小学校編』明治図書 鶴田清司・松本修共編著
- 論】①平成13年12月：「文学の学習における読みの〈深さ〉について」『Groupe Bricolage 紀要』 No.19 Groupe Bricolage 2001.12. 28. pp.1-8
- ②平成13年12月：「国語科における基礎学力把握とその向上のための方策について—小・中連携実践事業を契機として—」『Groupe Bricolage 紀要』 No.19 Groupe Bricolage pp.58-67
- ③平成14年2月：井上幸信・松本修「『総合的学習』とポートフォリオ・アセスメント」『月刊国語教育研究』358 日本国語教育学会 pp.28-33
- ④平成14年2月：「走れメロス」の語り『宇都宮大学国語教育学会』13号 宇都宮大学国語教育学会 pp.27-39
- 業】①平成14年3月：文部科学省検定中学校1～3年国語教科書 学校図書 同指導書（「フックの死」他）

共同研究の実施状況（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①小・中学校教科書の読みやすさ・わかりやすさに関する調査研究 代表者：藤村和男 科研費，②子どもの学びの過程に対応する基礎基本学習カリキュラムと教育実践の総合的研究 代表者：西野範夫 科研費

学会活動への参加状況

- ①5月13～14日：全国大学国語教育学会出席，②8月4～5日：日本国語教育学会出席，③9月29日：日本読書学会出席，④10月20～21日：全国大学国語教育学会出席

国内外の学術賞の受賞状況

- ①9月29日：日本読書学会研究奨励賞受賞（「ナラトロジーの役割」他一連の研究）

◎特色・強調点等

ナラトロジーを応用した教材研究と授業研究は、国語科の領域にとどまらず重要性を増している。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成13年度：小・中連携学力向上推進会議国語部会指導者（義務教育課・柿崎町教育委員会），②平成13年11月：糸魚川西頸城教育研究会国語部講師，③平成13年12月：中里村教育研究会講師

松本健義(助教授)

<教育活動>

授業

学部・大学院を通じ、幼児、児童の遊びや学習活動場面の事例 VTR とトランスクリプトを基に、できごとの成立過程の観点から、幼児の造形的表現と児童生徒の学びの成立過程について臨床的な理解を図った。評価は小レポートとレポート報告により行った。卒業生及び修了生は、幼稚園、小学校、養護学校等に就職し活躍している。

研究指導

学部では、幼稚園生活になじみにくい幼児が他者と共に遊びや生活をつくることが可能となる過程と、保育者の援助及び造形的活動との関わりについて、臨床的な研究指導を行った。

大学院では、新潟、長野、東京都等の小中学校での校内研究会と連携した観察調査を行い、子どもの実践を通じた学びの成り立ち、教科間に通底する子どもの知の生成過程の在り方とその支援について、現象学的視点から臨床的な実践研究法を指導した。

その他の教育活動(学外を含む。)

①平成13年8月：香川大学非常勤講師として「美術理論Ⅰ」を担当した。

◎特色ある点等

近年、教師の資質として求められている、子どもの遊びや学びの過程に共に臨みながらこれをとらえ支える「学習臨床学」、「学習カウンセリング」の視点と方法について、現象学的心理学、エスノメソドロジー、状況的認知、認識の社会的構成論、精神病理学等の学際的見地から、授業と研究指導を新たに開発した。

<研究活動>

研究成果の発表状況

論】①平成13年8月：「子どもの表現の成り立ちと意味生成過程」(単著) 日本芸術教授学研究会「芸術教授学」第4号 pp.31-42

②平成14年3月：「子どもの学びの過程に対応する学習臨床カウンセリングと基礎・基本学習カリキュラムの位相」(単著) 大学美術教育学会誌34号 pp.415-422

発】①平成13年9月：☆「子どもの遊びにおける相互行為とデザイン」(単) 第43回日本教育心理学会自主シンポジウム「状況論的アプローチの拡張1：インタラクションとデザイン」話題提供者

②平成13年10月：「子どもが学びの過程でつくり表す〈こと〉と言葉」(単) 第5回日本芸術教授学研究会

③平成13年10月：「子どもの学びの過程に対応する学習臨床カウンセリングと基礎・基本学習カリキュラムの位相」(単) 第40回大学美術教育学会

④平成13年10月：☆「子どもの遊びのできごとの創造」(単) 京都精華大学文化情報課「知の工房」シンポジウム「子どもの遊びと世界創造力」

他】①『できごとの協同形成過程における幼児の造形的行為の認知的・社会的役割に関する研究』(単) 平成12～13年度科学研究費補助金研究成果報告書、代表者：松本健義(上越教育大学助教授)、全353頁

共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の実施状況

①子どもの学びの過程に対応する基礎・基本学習カリキュラムと教育実践の総合的研究 代表者：西野範夫(上越教育大学教授) 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①9月7日～9日：日本教育心理学会出席、②10月13日～14日：大学美術教育学会出席、他

◎特色・強調点等

幼児の遊びと造形的行為の成立過程，及び，子どもの学びの成立過程を，認知的で社会的な意味生成過程として，現象学，エスノメソドロジー，状況的学習論の立場から明らかにした独創的な研究である。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成13年6月～7月：新潟市小学校教育研究協議会図画工作部講師（講演『子供が学び合い生きることと図画工作』及び『学びの過程の相互行為分析』），②平成13年11月：第32回新潟県ジュニア美術展覧会審査員，③平成14年2月：第42回新潟県児童生徒絵画・版画コンクール審査員

◎社会への寄与

- ・大学でこれまで開発してきた臨床的で実践的な研究開発方法を，小学校の実際の教育場面で，現職教員との連携により試みることにより，その意味と可能性についての検証を試みた。

山崎 貞 登（助教授）

〈教育活動〉

授 業

全担当授業において，学習者が学習過程と学習経験に関する情報を記入する「学習シート」活用を工夫した。

研究指導

3名の修士課程院生を指導した。連合博士課程では院生1名を主指導教官として，1名を副指導教官として指導し，論文博士試験1名の副主査を行った。1名の研究生（留学生）を指導した。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成13年8月：新潟大学教育人間科学部非常勤講師として「技術科総合研究」を担当した。
- ②平成13年8月：金沢大学教育学部教育学研究科非常勤講師として「技術科教育特論Ⅲ」を担当した。

◎特色ある点等

「学習シート」には，学習者の学習過程の内省と授業評価の記入と提出を求め，反省的实践に焦点に当てたりフレクティブな授業研究と授業改善の一次資料として活用を工夫した。「学習課題」と「レポート課題」の評価観点を，オリエンテーション資料に明記するように工夫した。修士課程院生は連合博士課程に進学し，研究生は本学修士課程に進学した。現職派遣院生は3月修了後，4月に研究主任を命ぜられた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成13年6月：『A Comparative Study on Technological Aspects of 'Science' and 'Art & Crafts' in Elementary Schools between Japan and Singapore』（共著）Proceedings of 3rd International Primary Design and Technology Conference, Birmingham, U.K. pp.107-109
- ②平成13年6月：『A Comparative Study on Methodology of Research for Primary Technology Education in UK and Japan』（共著）Proceedings of 3rd International Primary Design and Technology Conference, pp.110-113
- ③平成13年10月：『The Comparative Study of Technology in the Scotland National Guidelines in between 1993 and 2000s' Revision』（共著）Proceedings of the 4th International Conference on Technology Education in the Asia-Pacific Region, Daejeon, Korea, pp.163-169
- ④平成13年10月：『Methodology for Paper Research of Lower Secondary Technology Education in

the Journal between U.K. and Japan』(共著) Proceedings of the 4th International Conference on Technology Education in the Asia-Pacific Region, Daejeon, Korea, pp.209-216

⑤平成13年12月:『イングランド OCR 試験局の中等教育修了一般資格試験“Design and Technology”の評価規準とポートフォリオ』(共著) 技術科教育の研究 第7巻 pp. 29-34

⑥平成13年12月:『北アイルランド中等教育修了資格試験“Technology and Design”における評価規準の構造』(共著) 技術科教育の研究 第7巻 pp. 35-40

発) ①平成13年7月:『日本の技術科教育課程と評価規準研究』(共著) シンガポール教育省

②平成13年7月:『課題研究E 科学教育と技術教育の融合について』(単著) 日本科学教育学会年会論文集 pp. 77-82

③平成13年7月:『スコットランドの2000年版ナショナル・ガイドラインにおけるサイエンス学習領域とテクノロジー学習領域』(共著) 日本科学教育学会年会論文集 pp. 339-340

④平成13年7月:『台湾における技術教育改革の動向』(共著) 日本科学教育学会年会論文集 pp. 341-342

⑤平成13年8月:『課題研究(学会企画)A 2 日本科学教育学会における教育課程研究II 科学教育と技術教育の連携』(単著) 日本科学教育学会年会論文集 pp. 260

⑥平成13年8月:『技術科教育実践研究方法論に関する比較教育的研究(1)』(共著) 日本産業技術教育学会第44回全国大会講演要旨集 pp. 18

⑦平成13年8月:『日本とスコットランドの技術教育の比較研究』(共著) 日本産業技術教育学会第44回全国大会講演要旨集 pp. 19

業) ①平成14年3月:『中学校技術・家庭科教科書』(共著) 開隆堂

②平成14年3月:『中学校技術・家庭科学習指導書』(共著) 開隆堂

国際研究プロジェクトへの参加状況

①日本と台湾の技術教育カリキュラムの比較研究 代表者: Chia-Sen Huang (台中師範学院)

学会活動への参加状況

①6月29日～7月3日:第3回 International Primary Design and Technology Conference 参加発表(連合王国), ②7月30日～8月1日:日本科学教育学会年会出席, ③8月4日～5日:日本産業技術教育学会第44回全国大会出席, ④10月30日～31日:第4回 International Conference on Technology Education in the Asia-Pacific Region 参加発表(韓国)

◎特色ある点等

連合王国とシンガポールの技術科教育の評価規準研究は, 絶対評価と個人内評価のバランスが良く, 学習者の内省からの学習過程の理解, 「臨床の知」としての授業リフレクション研究, 試験局による外部評価と, 学校の「アカンタビリティ」研究に直接寄与することから, 重点的に行った。国際研究プロジェクトでは, 教育課程研究センター研究官との共同討議を進め, 日本の評価規準研究へ還元するように努力した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本科学教育学会, ②日本産業技術教育学会編集委員, ③上越技術・家庭科の会, ④エコトピア上越, ⑤上越市 ISO 環境マネジメントシステム市民オブザーバー専門委員, ⑥名古屋市中学校教員研修講師

◎社会への寄与

・上越技術・家庭科の会員とともに, 中学校技術科教育における「臨床の知」としての教育実践力の向上を目指す授業リフレクション研究を推進するために, アクション・リサーチを行った。名古屋市教育委員会の技

術科教育部会で抱えている課題を克服するために、上越教育大学における内地研修を引き受け、中学校3年間を見通した構想カリキュラムづくりと授業改善についての取り組みを行った。

高野 浩志（講師）

〈教育活動〉

授 業

1. 学部1年対象の教育情報演習ではe-mailの利用、ホームページ作成など、情報教育に必要なコンピュータ技能を身に付けさせる演習を行った。
2. 学部2年対象の情報教育演習や、学部4年生対象のネットワーク演習では、コンピュータ演習が中心となっているので、全員の進捗状況を把握しながら演習を展開していった。評価項目をわかりやすく設定し、それに基づく成績処理を行った。
3. 認知科学特論（大学院）では、数学が不得意な大学院生に対しても理解できるように極力数式を使わない講義を展開した。またシミュレーション教材を作成し、学生の理解を援助する等の工夫を行った。
4. 情報科学教育特論（大学院）では授業の様子をビデオにとった。授業で使ったパワーポイントのファイルとそのビデオデータをビデオストリームサーバーにのせ、バーチャル講義を作成することで学生がいつでも好きな時間に復習ができる工夫をした。
5. 情報教育方法特論では、補足資料等の配布と板書の併用することで講義内容の記憶と理解を促す工夫を行った。

研究指導

技術コースの院生（修士2年）にたいして「アニメーションによる電子回路シミュレーション」というテーマで研究指導をおこなっている。

技術コースの院生（修士1年）にたいして「戦略の創発」をテーマとして研究指導をおこなっている。

学習臨床講座情報教育分野の院生（修士1年）にたいして「高校教科「情報」の支援 WEB サイト」をテーマとして研究指導をおこなっている。それぞれの学生に対し、最低一週間に一コマを議論の時間と決め指導を行っている。

〈研究活動〉

- 発】①平成13年11月：「疑生命系の創発シミュレーションに向けて」第6回新潟大・山形大素粒子論研究室合同研究会
- ②平成14年3月：「アニメーションによる電子回路シミュレーション」（共）第17回日本産業技術教育学会情報分科会
- ③平成14年3月：「遺伝的アルゴリズムを使ったチームプレイの創発」（共）第17回日本産業技術教育学会情報分科会

尾 島 卓（助手）

〈教育活動〉

授 業

実践場面分析演習Ⅰ「教育方法」および研究セミナー「教育方法」では、県内及び県外で自らがしている授業研究の成果をもとに、伝統的な学級教授組織を見直す視点として、学級づくりと授業づくりの新しい連関の在り方にかかわって指導・助言を行った。

研究指導

学習臨床コース教育方法臨床分野の修士論文構想発表会および中間発表会また、日常的な院生の指導場合において、戦後授業研究の成果と課題をもとに指導・助言を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年6月～12月：国立療養所新潟病院看護学校非常勤講師として「教育学」を担当した。

◎特色ある点等

従来から、一時間の授業の成立と学級経営や学級づくりは緊密な関係にあると把握されてきた。また、集団思考や授業における子どもの相互作用の有効性についてもこれまでの授業研究で確認されてきた。これらの学級教授組織を支える学校的常識が通用しなくなってきた背景を提示し、教育における目標、内容、方法及び組織の間の連関を問い直す視点として、学級づくりと授業づくりの新しい関係を理論的に示唆している点に先進性がある。

〈研究活動〉

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①新潟・千葉・金沢・茨城各大学の教育方法学研究者が参加する「北関東授業研究さーくる」において、「総合的な学習の時間」や「少人数指導」といった現在進行中の教育改革に対応する、授業における集団づくりの新たな展開に関する理論的検討を行い、現在、その成果の出版に向けた最終段階の作業を進めている。

学会活動への参加状況等

①8月4日～5日：日本学校教育学会第16回研究大会出席、②9月29日～9月30日：日本教育方法学会37回学会大会出席、③日本学校教育学会、機関誌編集事務局幹事として『学校教育学研究16』の編集に携わる（平成13年8月まで）、④日本学校教育学会、事務局幹事として学会ホームページ作成の準備作業に携わる（平成13年9月以降）

◎特色・強調点等

戦後一貫して義務教育では、学級が授業を行う集団であった。しかしながら、県下の小学校で導入され始めた国語科や算数科の「少人数指導」や、学級や学年を越えて組織される課題別・問題別の子どもの学習グループを用いる「総合的な学習の時間」の授業は、授業の場としての学級の存在意味を問い直す契機となっ
ていきている。「人間関係形成能力」や「交わり能力」の低下及び地域・家庭の変容をも視野に入れ、これまでの学級の授業における集団づくりを検討することは、授業研究運動の成果を継承するうえで重要な理論的・実践的課題である。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県下の教員による自主的な授業研究サークル「新潟学習集団サークル連合」における研究推進のための指導・助言を行った。②また、新潟大学教育学科の教官・学生と共同で、上記サークルの所属する小学校で年6回の授業研究を実施した。③民間研究団体「現代学習集団授業研究会」理事として、運営と研究にたいして助言を行っている。④さらに、広島および大阪県下の教員が組織しているいくつかの授業研究サークルの研究大会などにも参加している。

【幼児教育講座】

大 山 美和子（教 授）

〈教育活動〉

授 業

学部の授業においては保育実践者の協力を得ながら、音楽教材を通した幼児の音楽理解について実践現場で観察を行い、保育実践者を交え全体討議を行いながら保育活動を通した幼児音楽についての理解を高める工夫を行った。大学院の授業では、最近の研究成果から得られた音楽活動に関する情報を提供しながら保育観察を通して、幼児の音楽活動についての検討を行った。

研究指導

学部学生2名、大学院学生1名の論文作成に向けて研究計画の立案・実施・結果の処理等について指導し、論文の作成にも日常的に助言を行い全員が卒業・修了するように配慮した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年3月：『改訂 楽器奏法の基礎指導―「表現」の指導―』（単著） 音楽教育研究協会

論】①平成14年3月：『領域「表現」における実践力を育てる授業のモデル構築への試み―音楽表現・指導法の立場から―』（単著） 上越教育大学幼児教育講座（文部科学省教育内容方法の開発研究経費「保育内容の指導法」, 研究代表・大山美和子）pp.53-67

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①研究プロジェクト「保育内容の指導法」 代表者：大山美和子（文部科学省補助金研究費）

学会活動への参加状況

①5月26日～27日：日本保育学会第54回大会出席，②8月1日～4日：ベース・メソッド日本支部研究会出席，③平成13年度 International Piano Teaching Foundation・Consultant，④平成13年度 比較舞踊学会評議委員，

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成13年4月～平成14年3月：「地域づくり全国交流会議上越大会」実行委員会委員（上越市政策審議局），
②平成13年8月～9月：「新井南小学校・すみれ保育園改築工事競技設計」審査委員会委員（新井市教育委員会），

鈴 木 情 一（教 授）

〈教育活動〉

授 業

文部科学省委嘱研究（保育内容の指導法）との関連で、保育「言葉」及び「保育・言葉の指導法」について授業実践改善の試みを行った。従来の授業実践を反省し、受講生のニーズ調査、幼児・保育者の姿のVTR試聴、現役保育者による授業実践（と筆者による解説）、現場での観察とニーズ聞き取り調査、を新たに取り込んだ。成績評価は、今後の課題ではあるが、必要に応じてレポート提出を実施した。なお、他に授業改善のための方策やモデル構築を試みている。成績評価については、点数ではなく、重点項目を授業中及び試験前に明示した。他の授業についてもこうした検討を随時試みる予定である。

研究指導

卒業論文指導学生2名、修士論文指導2年次生1名、を担当した。卒業論文指導学生については、論文の

内容面において現場実践を意識したもの（「タッチング」と「ごっこ遊び」）を推奨かつ指導した。VTR 及び生活実践の中での実態を具体的に解説し、問題をリアルに理解した時点から現場観察に出向くよう指導した。

修士論文の指導でも同様に現場での実践を意識したテーマ（「砂場遊びにおける幼児のアクション」）を勧め、2年間にわたって文献・VTR 等による個別的解説をおこなう事を心掛けた。他に、VTR 分析のポイントや単位についても日常生活の中での現象例を挙げながら、その意義や分析の手法について解説した。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①学校図書館司書講習会講師（平成13年7月30日～8月2日；上越教育大学）
- ②信州大学繊維学部非常勤講師（平成13年9月17日～21日）
- ③その他（実習関連指導；幼稚園等）

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著 ①平成13年4月：「音が意味をもつ一言語能力の発達」(単著) 川島一夫編『図で読む心理学：発達』（改訂版） 福村書店

論 ①平成14年3月：「保育『言葉』／『保育・言葉の指導法』における授業実践とモデル構築の試み」 文部科学省教育助成局委嘱研究 『保育内容の指導法』（単著） 上越教育大学保育内容研究会

共同研究の（小・中・高と学校教員との共同研究を含む。）実施状況

（上記論文①は幼稚園教諭・幼稚園現場との共同研究でもある）

学会活動への参加状況

①平成13年9月7日～9日：日本教育心理学会第43回総会出席(名古屋)，②平成13年11月11日：日本教育実践学会（上越教育大学），③平成14年3月27日～29日：日本発達心理学会第13回大会（早稲田大学），④日本教育心理学会「教育心理学研究」の編集委員として論文の審査を行った。

◎特色・強調点等

上記論文①は上越教育大学の保育内容授業担当者が現場の保育者と連携し、現場のニーズを取り込みながら本学の保育内容の方向を探ったものであり、本学におけるインパクトは大きいものがある。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成13年6月21日：保育ヘルパー養成講座（中郷村）講師，②平成13年9月27日：「現代社会における保育ヘルパーの役割」(上越市民グループ主催：上越市男女共同参画活動研究推進事業)，③平成13年12月13日：「子どもの個性・発達に応じた対応の仕方」(上越市民グループ主催：上越市男女共同参画活動推進事業)，④平成13年10月2日：保育ヘルパー養成講座（糸魚川市）講師，⑤平成13年10月17日：「子育てについて」（六日町市：新潟県女性財団「ばらんす塾」）講師

◎社会への寄与

- ・地域の子育て支援に関する講習会講師をここ何年か勤めてきたが、大学が地域の活動に貢献する良い機会があった。

細井房明（教授）

〈教育活動〉

授業

学部生対象の授業科目としては「幼児教育課程論」以外に「幼児視聴覚教育」，「幼児・障害児教育原理」，「保育内容『人間関係』」（「保育・人間関係の指導法」），「教育実地研究 I（観察・参加）」，「子どもの教育・

保育概論」,「幼児教育実践学」等を,大学院生対象の授業科目としては「実践場面分析演習Ⅰ『幼児教育』」,「実践場面分析演習Ⅱ『幼児教育』」,「子どものカリキュラム論」,「子ども理解の実践演習Ⅰ」,「幼小関連・教育セミナーⅠ」,「幼小関連・教育セミナーⅡ」等を担当した。

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態,学習(研究)指導法等の教育方法に関する取組状況

「幼児教育学」分野の授業科目を受講する学部生及び大学院生の多くが,本学入学前に,この分野にかかわる学習・研究活動に従事した経験がないという特殊事情もあり,何れの授業においても,VTRをはじめとする視聴覚教育機器を大幅に活用し,また,プリント等の配布なども行い,分かりやすい授業の構築を試みた。

○成績評価法に関する取組状況

学部生の中には,幼稚園教諭の免許状を,「主免」ではなく「副免」というかたちで,取得できるものならとっておきたいという程度の考えで受講している学生もいるので,成績の評価については,期末試験の結果だけではなく,出席状況をも加味して行うということを強調し,毎回,授業終了後に出席状況の厳しい点検を行うことにより,各授業科目における「修得単位」と「質」との間に整合性が保たれるよう,に配慮した。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業(修了)後の進路状況から判断した取組状況

本学は初等教育教員養成を目的とした学部をもつ「目的大学」であるが,初等教育教員といっても何れかと言えば,小学校教員の養成を重視していたかの傾向が強かった。しかし,近年,急激な少子化の波を受け,小学校教員への就職が不振になるや,本学卒業生の中にも幼稚園教諭として幼稚園に勤務するものが漸増し,また,在学生の間にも,幼稚園教諭免許状の取得希望者が多くなってきている。

幼児教育専攻の大学院学生については,本学大学院の修了後,幼稚園経営者の後継者として活躍するものが多くなっただけでなく,最近では,幼稚園教諭や保育士の養成を行っている大学(短期大学も含む)等に教員として就職するものも増えてきている。そのようなことから,その一端を担っているとの自負がある。

〈研究指導〉

【観点1】学部

幼稚園や保育所の教育(保育)実践場面にみられる教師(保育士)や幼児の活動内容を把握するに足る観察眼を養うとともに把握された活動内容に関する科学的な分析方法を習得させるため,とりわけ,「カテゴリー分析」の手法や「検定」方法に関する指導に力を置いている。

【観点2】大学院

幼稚園や保育所の教育(保育)実践場面にみられる教師(保育士)や幼児の活動内容に関する観察眼の養成や活動内容についての分析方法の指導等については,程度の差こそあれ,学部の場合とさほどの違いがあるわけではないが,しかし,「研究者」の養成ということもあるので,その点も重視している。

その他の教育活動(学外を含む)

併任の教官として

- ①新潟大学教育人間科学部(幼児教育の方法及び技術 担当),
- ②信州大学大学院(幼児教育学特論 担当),で授業を行った。
- ③兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科臨床連合講座議長の役職を併任する。
- ④全日本私立幼稚園連合会九州地区会(平成13年6月28日~29日)において「21世紀の私立幼稚園」なるテーマで基調講演を行った。

◎特色ある点等

教育哲学に関する研究を研究の専門領域としているので、授業の中でも教育観や教育方法等についての歴史的背景の言及では、その成果を大いに利用しているが、最近では、教育哲学に関する研究と並行して幼稚園教育の現場に於ける園児や教師の活動内容の分析にも力を入れているので、学部生や大学院生たちに幼稚園教育にかかわる臨床的な実践力を修得させるため、その方面の研究成果を例として活用している。

<研究活動>

研究成果の発表状況

論】①平成14年3月：「教職課程における教育内容・方法の開発研究事業による研究の推進 ―保育内容『人間関係』分野から―」（単著）（文部科学省教育助成局委嘱研究 教職課程における教育内容・方法の開発研究事業研究成果報告書：『保育内容の指導法』 研究代表者・大山美和子）その他数編あり。

◎特色・強調点等

教育哲学に関する研究を代表するものには平成3年9月に東北大学大学院教育学研究科に提出した博士論文：「ペスタロッチーに於ける『母の書』構想の思想的背景に関する研究」があり、また、園児や教師の活動内容の分析を代表するものには「幼稚園に於ける教育の形態と教師の行動に関する一研究」（平成11年3月、兵庫教育大学連合大学院：教育実践学の構築）がある。

<社会との連携>

社会的活動状況

①教育実践場面に関しての幼稚園・保育所の幼稚園教諭・保育士を対象にした援助活動や地域の公民館等の開催する「家庭教育学級」の講師の仕事が、その主なものである。

◎社会への寄与

- ・幼稚園・保育所の教育（保育）現場における教育実践場面に関する援助活動や地域の公民館の開催する「家庭教育学級」の講師の仕事が多いので、「地域の政策形成」への貢献度は低いかもしれないが、「教育実践」、「地域の教育課題」に対しては、多少は寄与していると思われる。

南 館 忠 智（教授）

<教育活動>

授 業

カリキュラム改変に伴い今年度初めて担当した科目に、学部第2年次人間教育学関連科目「総合演習（子どもの心と教育）」、同「保育の心理と行動」、学部第2年次ブリッジ科目「子どもの心理・発達概論」がある。これらを含めて、いずれの講義演習についても、特に受講者の問題意識の掘り起こしと幼稚園（保育所）小学校教育現場への積極的な接近に一層の留意を払いながら展開した。

研究指導

学部学生2人の卒業論文、修士課程院生1人の修士論文の指導に当たった。修士論文は保育所児の行動変容を約半年間にわたって追究したものであり、そのキーワードは「絵本のページめくり行動」であった。この他、修士課程院生2人の指導教官、連合大学院博士課程院生1人の副指導教官としてかかわった。

その他の教育活動（学外を含む。）

①本学が開催する教職講座の一環として幼稚園教諭採用を巡る現状とそれへの取組についてレクチャーした。

◎特色ある点等

講義演習の展開に際して「活動」の組み込みに留意した。幼児・児童の発達・教育を扱う講義演習であるだけ

に、この点を強く意識し工夫を凝らした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成13年8月：『幼稚園・保育所と小学校連携の推進-異質性を生かし合う教育を求めて-』（単著）
新潟県教育月報 第619号 pp.6-9
- ②平成13年9月：『幼稚園における子育て支援-在園児に意味ある支援の創出-』（単著） 初等教育資料
第741号 pp.78-84
- ③平成14年3月：『親と子の育ちの場となる幼稚園づくり-保護者が保護者として成長していくとは-』（単著） 幼稚園じほう 第29巻第12号 pp.5-11
- ④平成14年3月：『教職共通科目「生活科教育法」の立案と実践-教育実習直前の〈小学校生活科教育〉
教育〉-』（単著） 大学における〈生活科教育〉教育〉の探究 第10集 pp.21-41

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①上越生活科・総合的学習実践研究会 代表者：木村吉彦

◎特色・強調点等

幼稚園から小学校にかけての教育現場で生じつつある新しい動向及びその背景を視野に収め、問題の所在及び今後の可能性等について考察を深めた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成13年4月～平成14年3月：上越教育大学学校教育学部附属幼稚園・上越教育大学学校教育学部附属小学校、上越市立高志小学校の文部科学省研究開発学校指定に係る運営指導委員会委員，②平成13年12月：新潟県私立幼稚園協会主催 平成13年度子育て相談研修会における講師，③平成13年12月及び平成14年3月：三重大学教育学部附属幼稚園の研修会における講師

◎社会への寄与

- ・幼稚園教育と小学校教育の連携をキーワードに、幼稚園教育・小学校教育に携わる教職員に向けて発言を行った。

木村吉彦（助教授）

〈教育活動〉

授業

学部の授業で特筆できることは、今年度から開講になった「子どもの教育・保育概論」において「保育所参観」を取り入れたことである。保育現場の実態と乳幼児のありのままの姿に触れたことは、受講生のその後の学習への大きな動機付けになったようである。一方、大学院の授業では、少人数の利点を生かして討論中心の授業を展開した。

授業においては、「現場主義」の徹底と、学生との「双方向のやりとり」によって、臨床的な実践力の育成に心がけている。また、成績評価においては、大人数授業では授業の都度感想を書かせ、一人一人の理解度・思考力・批判力等をチェックしている。少人数の場合は、普段の「やりとり」のなかで受講生理解に努めた。最終評価は、収集した多くの評価材料を使い、出席・レポート・作品等全ての要素を加味し、「総合的」な「絶対評価」を行った。

研究指導

学部学生3人、大学院学生1人について論文指導を行い、全員卒業・修了させることができた。論文テ

マは、早期教育論・家庭教育論・幼保-小連携から見た生活科教育論と幅広い。実践力修得のために、実際にプロスポーツのクラブや幼稚園・保育所の現場に足を運んで調査研究に当たらせた。学部卒業生の3人は、進学、幼稚園教諭、公務員とそれぞれの希望を叶える形で新しい人生を踏み出した。院生は現職教員（本学附属幼稚園）であった。

その他の教育活動（学外・社会教育分野を含む。）

- ①平成13年9月：信州大学非常勤講師として「幼児教育学概論」（集中講義）を担当
- ②平成13年11月21日：「教職講座『生活』」担当。受講者約20名
- ③平成13年度文部科学省委嘱事業「0歳からのジェンダーフリー教育推進事業」（主宰：上越市ジェンダーフリー・わいわいフォーラム実行委員会）顧問
- ④山形県上市市立東地区公民館少年教室「ゆうゆう探検隊」指導員（平成6年度より継続）
- ⑤同市社会福祉協議会事業推進委員（平成11年度より）（平成13年度より「福祉教育の充実」部会・部会長）

◎教育活動の特色

「現場主義」と「参加型授業」の方針を可能な限り貫いている。教育・保育現場にできる限り足を運び、具体的な子どもの姿をもとに教育・保育を語り、子どもの学びを語るという研究スタイルを授業実践にも生かしている。授業者自身の「現場」との強いつながりが、学生達の実践的・臨床的な力量形成に貢献していると自己評価している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況：

- 著】**①平成13年10月：嶋野道弘・木村吉彦著『対談：2002年の扉を開こう』（共著） 学校図書
- ②平成14年3月：嶋野道弘編著『小学校 新しい教育課程の展開 生活科・総合的学習 基礎・基本と学習指導の実践—計画・実践・評価のポイント—』（共著） 東洋館出版
- 論】**①平成14年3月：「生活科における基礎・基本とは何か」（単著） 上越教育大学研究紀要 第21巻2号 pp.651-660.
- ②平成14年3月：「子供が自分らしさを発揮し、思いきり活動する総合単元活動の構想と実践—「自信」をキーワードとした1年生のカリキュラムづくり—」（共著） 上越生活科・総合的学習研究会報告書 pp.37-55
- 業】**①平成14年2月：国立教育政策研究所『評価規準の作成，評価方法の工夫改善のための参考資料—評価規準，評価方法等の研究開発（報告）—』（共著） 担当：「小学校生活」部分（pp.123-135）
- ②平成14年3月：平成12・13年度上越教育大学学内研究プロジェクト研究報告書『生活科・総合的な学習の実践に関する研究—実践者と研究者による新しい共同研究の試み—』上越生活科・総合的学習研究会（共著）（研究代表として企画・編集・執筆）
- ③平成14年3月：上越教育大学幼児教育講座生活科研究グループ実践報告書『大学における〈〈生活科教育〉教育〉の探究 第10集』（共著）
- 他】**①平成13年12月：子供たちへのメッセージ「すなばはたのしかったかな？」上越教育大学学校教育学部附属小学校平成12年度1年生編『わいわいランドのなかまたち』 p.29

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①「上越地域における生活科及び総合的な学習に関する実践的研究」：上越生活科・総合的学習実践研究会（学内研究プロジェクト [小学校教諭との共同研究]・研究代表）

学会活動への参加状況

- ①平成13年6月23日～24日：日本生活科教育学会第10回全国大会（神奈川大会）・自由研究発表助言者，②8

月26日：新潟県生活科・総合的学習研究会第3回研究大会（上越大会）・実行委員会委員として運営の中心を担う。③平成14年1月6日：新潟県生活科・総合的学習研究会第4回研究大会（新潟大会）・事務局長として理事会・総会をとりしきる。

在外研究の状況

①平成13年度文部科学省在外研究員として、平成14年3月20日よりスイスのチューリッヒに滞在。チューリッヒ・ペスタロッツ研究所に客員研究員として在籍（滞在期間は平成15年1月19日までの10ヶ月）。

◎特色・強調点等

これまで培った「教育思想」研究の成果を踏まえ、教育の本質に依拠しながら、現場主義に基づく教育学研究を心がけている。それは、具体的な子どもの姿をもとに教育を語り、子どもの学びを語る、という研究スタイルである。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

文部科学省（初等中等局小学校課）関係

①（平成13年2月）～14年3月：「評価規準，評価方法の研究開発のための検討委員会（小学校生活）」委員（副主査）

学会役員

①日本生活科教育学会地域世話人，②新潟県生活科・総合的学習研究会事務局長

公開研究会指導者等

①平成13年度山形県南陽市学校アドバイザー，②平成13年10月2日：新潟県小学校長会主催・北魚沼郡川口町立川口小学校公開研究会（指導者），③平成13年10月24日：上越教育大学学校教育学部附属幼稚園公開研究会パネルディスカッション・パネラー，④平成13年11月30日：上越教育大学学校教育学部附属小学校公開研究会ワークショップ・話題提供者（「幼保-小連携の現状と課題」）

校内研修会講師等

新潟県・山形県内の小学校・幼稚園計14校・園の校・園内研修会講師を計28回務めた。

講演会講師

新潟・山形・鹿児島・東京・石川の都県において学校・園単位の講演会，県や市町の教職員研修講演会等，計12回の講演会講師を務めた。

◎社会への寄与

- ・上越市・新潟県をはじめ，出身地である山形県，あるいは日本全国の学校教育・社会教育（家庭教育も含む）・福祉教育の幅広い分野で活動し，貢献している。しかも，小学校生活科においては，「評価規準」という今最も重要視されている分野の，国レベルの「政策決定」にも関わった。

丸山良平（助教授）

〈教育活動〉

授業

最新の研究成果を取り上げ，さらに映像資料で情報を提供し，それを基にして討論した。実践力の育成を強く意識して授業実践の改善を行った。例えば学生が作成した絵本を幼稚園現場で読み聞かせし，その様子の映像資料を示して，幼稚園教諭と筆者が解説した。

研究指導

学部では幼稚園教育実践と乳幼児の発達に関する主要文献を精読してまとめ，口頭発表と討論を行い理解

を深めた。さらに統計処理の実地演習を行った。大学院では学生の研究計画の立案と観察して収集した資料の処理、結果の読み取りを行い、報告書作成の方法を指導した。学生の研究テーマに応じて、文献を収集し、精読して討論した。

◎特色ある点等

学生が能動的に深く思考できるように課題分析、口頭発表、討論を行い成果をあげた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年10月：『幼児の心理と教育』（分担執筆） ミネルヴァ書房

論】①平成14年3月：「学生の実践的指導力を育てる保育内容『環境』における指導法の検討」（単著） 文部科学省委嘱研究「教職課程における教育内容・方法の開発研究事業研究成果報告書：保育内容指導法」 pp.19-39

②平成14年3月：「生活科の活動を通して人やものに関わりながら自分の見方・考え方を深めていく」（共著） 上越教育大学研究プロジェクト研究「上越地域における生活科・総合的学習の実践に関する研究」報告書

共同研究（小・中・高等学校との共同研究を含む。）の実施状況

①文部省委嘱研究「教職課程における教育内容・方法の開発研究：保育内容の指導法」、②上越教育大学プロジェクト研究「上越地域における生活科および総合的学習に関する実践的研究」

学会活動への参加状況

①9月7日～9日：日本教育心理学会第43回総会出席、②3月27日～29日：日本発達心理学会第13回大会出席

◎特色・強調点等

著書の①では幼児期の数量理解の実態と指導法を示し、生活の中での指導方法を具体的に提案するものである。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県教育委員会家庭教育子育て支援推進事業連絡協議会委員（新潟県）、②新潟県長岡市教育委員会家庭教育学級講師（『子どもの世界を広げよう：子どもの心理を知ろう』を講演）、③新潟県保育事業第47回研究大会分科会助言者（新潟県保育園連盟）、④新潟県西蒲原郡分水町保育研究会講師（『遊びの環境づくり』を講演）、⑤新潟県西蒲原郡味方村保育会研究会講師（『幼児の遊びについて』を講演）、⑥新潟県上越市学校教育研究会幼児教育部会研修会講師（『子どもとともに作りだす環境を考える』を講演）

◎社会への寄与

・新潟県の子育て支援事業の政策形成と推進に関わり、さらに幼児教育の実践者や乳幼児の養育者の啓蒙に貢献した。

杉浦英樹（助手）

〈教育活動〉

授業

「幼児児童教育学演習」「教育実践場面分析演習〈幼児〉」「課題研究」の指導補助

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年3月：「延長・預かり保育に対する保育者の意識—上越市の保育者220名による記述から—」
上越教育大学学校教育総合研究センター『教育実践研究』第12集，2002，pp.9-18

他】①平成14年3月：「子どもが自ら課題を見付けるための指導—探検シートの活用法に焦点をあてて—」
(共著) 平成12・13年度上越教育大学学内研究プロジェクト研究報告書『生活科・総合的な学習の実践
に関する研究—実践者と研究者による新しい共同研究の試みII—』2002，pp.81-99

共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の実施状況

①上越地域における生活科および総合的な学習に関する実践的研究 代表者：木村吉彦 上越教育大学研究プロジェクト

◎特色・強調点等

生活科・総合的な学習の時間における今日的課題である，子どもが活動を通して自ら学習課題を見付けることを可能にする指導と評価の在り方について，10月以降，小学生の地域探検活動に参加しながら検討した。

学会活動への参加状況

①6月23日～24日：日本生活科・総合的な学習教育学会第10回全国大会出席，②9月22日～23日：日本社会科教育学会第51回研究大会出席，③9月29日～30日：日本教育方法学会第37回大会出席

【学校教育総合研究センター】

南部昌敏(教授)

〈教育活動〉

授業

学部1年対象の教育情報演習では，教員養成における基礎的情報リテラシーの育成方法の開発に取り組んだ。学部2，3年全員対象の教育実地研究II(授業基礎研究)では，視聴覚メディアの特性とその機能の理解及び操作技法の習得，映像教材の分析構造化法の習得をめざした指導プログラムの開発に取り組んだ。学部3年対象の教育メディア論，教育メディア演習では，視聴覚教育・映像教育の系譜をたどるとともに，マルチメディア・ネットワーク環境におけるメディア教育のあり方，並びに生涯学習の視点にたった学習支援環境に関して，講義と演習を結びつけた指導プログラムの開発に取り組んだ。学部3年生対象の情報教育論は，教育情報化推進校内リーダー研修用CD-ROM教材を用いて情報教育に関する知識を習得させるための実証実験に取り組んだ。

大学院修士課程対象の教育工学特論，教育メディア特別演習では，SCSを用いた大学間遠隔共同講義「教育工学特講1，2」のプログラムと遠隔教育システムの開発に取り組んだ。特に，前者は授業研究及び教師教育に焦点を当て，後者は教育メディアとその活用及び情報教育に焦点を当て，それぞれ教育工学的アプローチに関する理論と実践場面の課題を解決するための具体的適用方法について，全国の大学に所属している教育工学研究者の有志が連係して大学間で遠隔協同講義を行うとともに，それぞれの大学大学院の受講者同士の討論を取り入れ，大学教育方法の改善に取り組んだ。大学院修士課程対象の教育実践研究方法論特講では，実証的研究，質的研究，開発的研究という3つの主要な研究方法論について，鳴門，兵庫，上越，岡山の4大学の教育方法関連の教官を中心に，名古屋，岐阜，茨城大学の教官の協力を得て，遠隔協同して講義・演習を行った。これは，通信衛星を利用した遠隔教育システムを用いた大学間連携と単位互換を含む大学教育方法の改善に向けての実践的研究である。

実践場面分析演習「情報教育」I・IIでは，学校現場で行われている情報教育実践を取り上げながら，そ

の目的、内容、方法及び意義について演習形式で検討した。情報教育研究セミナーⅠ・Ⅱは、情報教育関連の研究の推進に向けて、文献研究、調査研究、実験研究、開発研究等について所属大学院生とともに検討するとともに、情報教育分野所属院生で週1回の協同討論を継続的に行った。

研究指導

学部4年生を対象に、「情報モラルの実態の解明と自己学習プログラムに関する研究～大学生の電子メールの活用に焦点化して～」 「パソコンに関する知識の習得と自作を支援するWeb教材の作成と評価」 「アニメーション作品におけるセル画数の分析～人物の動きに焦点化して～」 「小学生のコンピュータを用いた表現活動に関する研究」 「雪国地域に関するWeb教材の制作」 「小学生のコンピュータ及びネットワークに対するイメージと利用意欲に関する研究」と題する6人の卒業研究の指導を行なった。大学院2年生を対象に、「国語科教師に求められる情報活用の実践力に関する研究—教師の自己評価のためのチェックリストの開発—」 「中学生の映像目H ギャリテラシーを育成するためのプログラム開発」と題する2人の修士論文の研究指導を行なった。内地現職教員研究生（富山県宇奈月町より）の指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成13年4月から8月、毎週火曜日5限、新潟大学非常勤講師として「教育メディア論Ⅱ」を担当した。
- ②平成13年4月から9月、毎週火曜日2限、北陸学園非常勤講師として、「教育工学」を担当した。
- ③平成13年8月、上越教育大学図書館司書講習「情報メディアの活用」を担当した。
- ④平成13年8月、新潟大学図書館司書講習「学校図書館と学校経営」を担当した。

◎特色ある点等

①大学院における教育方法の改善への取り組みの一つ目として、衛星通信を用いて30数大学が参加して行う、遠隔協同講義を、前期2単位(30時間)、後期2単位(30時間)、各週(17時50分から21時)で実施した。さらに、その方法として、平成13年度は、複数教官の協同講義形式を採用するとともに、最初の時間には、大学教官による講義と学習課題の提示を中心として行い、次の週にまでの間に各大学から参加している受講生がグループを組織してその課題に取り組み、次の週に相互に発表を行い、意見交換を行うという、遠隔協同講義の新しい方法が受講意欲と講義内容理解に及ぼす影響について検討した。

②学部における教育方法の改善への取り組みの二つ目として、教育情報化推進指導者養成研修用CD-ROM教材を活用して自学自習・協働学習を取り組ませ、情報教育実践に関する知識を習得させるために有効に機能するという知見を得た。

③学校現場で行われている情報教育に焦点を当てた実践的研究の指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著** ①平成13年5月：第6巻『ITで広がる学びの世界』、第4章「遠隔学習で広がる学びの世界」、第3節「SCSの活用と大学教育の可能性」の実践事例（共著） ぎょうせい
- ②平成13年7月：「教職研修総合特集」No.147『子どもの学力読本』第3章 学力形成の基盤（4）コンピュータ活用と学力（単著） 教育開発研究所
- ③平成13年7月：『バーチャル・ユニバーシティ IT革命が日本の大学を変える』、「実践レポート 日本のバーチャル・ユニバーシティ TYPE 3 大学間ネットワーク—双方向通信技術で実現する「知」の連携— 上越教育大学—国立大学30数校によるSCS利用遠隔共同講義」, アルク（単著）
- 発** ①平成13年10月：『映像教材の構造に着目した分析的視聴方法の研究開発—キーワード・ショット抽出にもとづく構造図の比較分析—』（共） 日本教育メディア学会研究発表
- ②平成13年11月：『教師としての映像視聴能力を育成するための構造分析方法の検討』（共） 日本教育

工学会第17回大会研究発表

③平成13年11月：『OECD・IEA 共同「情報通信技術（ICT）を活用した先進的教育実践ならびに学校改革の事例研究」初等中等教育における ICT 活用教育のケーススタディ ～岐阜大学教育学部附属中学校の場合～』（共） 日本教育工学会第17回大会研究発表

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①教師としての映像視聴能力を育成するための構造分析方法の有効性の検討 代表者：南部昌敏（上越教育大学教授）科学研究費補助金（特定領域研究(A)(2)）(A03)による共同研究（研究代表者），②「日本における授業研究の方法論の体系化と系譜に関する開発研究」 代表者：藤岡完治（京都大学教授）科学研究費補助金（基盤研究(B)(1)）による共同研究（研究分担者），③教育情報化推進指導者養成研修事業（所轄：日本教育工学振興会）(共同研究分担者)，④ SCS 活用研修事業(所轄：メディア教育開発センター)(共同研究分担者)，⑤コンピュータを活用した教員の指導力基準の策定と指導力を向上させるための方法の開発研究 代表者：清水康敬（東京工業大学）文部科学省委嘱事業（所轄：三菱総合研究所）

学会活動への参加状況

①平成13年6月9日：日本教育工学会総会・シンポジウム出席，②平成13年10月6日～7日：日本教育メディア学会第17回年会出席研究発表，③平成13年10月27日：日本教育工学研究協議会出席座長，④平成13年11月10日：日本教育情報学会第17回年会出席，⑤平成13年11月11日：日本教育実践学会第4回大会出席座長，⑥平成13年11月23日～24日：日本教育工学会第17回大会出席研究発表

◎特色・強調点等

- ①遠隔教育，情報教育，メディア教育に関する研究に取り組んできた。
- ②研究成果を学会で積極的に発表した。

〈社会的との連携〉

社会的活動状況

①日本教育工学会理事，②日本教育メディア学会理事，③日本教育工学協会理事，④上越地域広域視聴覚教育協議会運営委員，⑤上越教育ネットワーク研究会理事，⑥文部省主催教育情報化推進指導者養成研修（6/4筑波会場，10/1沖縄会場，10/2千葉会場，11/26京都会場）指導講師，⑦7/25新潟県生涯学習推進センター研修講座講演会講師，⑧10/26長野県視聴覚教育研究大会講演講師，⑨上越地域視聴覚教育研究大会学校部会試行講師・自作教材コンクール審査委員長

◎社会への寄与

- ・学会の理事，学校現場における教育実践研究の指導講師を積極的に引き受け，助言指導を行った。
- ・情報教育推進指導者養成研修に焦点を当て，研修プログラム及び研修用 CD-ROM 教材の改訂を行い，全国各地で行われて研修講座において講師を担当した。

濁川 明 男（助教授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

授業に先だってガイダンスを位置づけ，学習の目的や概要，評価等について充分説明する改善を図った。又，ポートフォリオを導入し，授業の記録，成果，授業感想を記入させ，事後学習記録をファイルさせ，評価テストのみでなく，ポートフォリオによる評価も併用した。

【観点2】教育の達成状況

教員養成課程において実践的指導力を培うことの重要を受けとめ、体験的学びを重視してカリキュラムの改善に努めた。特にフレンドシップ事業科目においては、学内や社会教育での子ども達との触れあい活動、勤労・生産的体験学習を展開し、教職への自覚と、教育実習の質的な改善につながるよう努力した。

研究指導

【観点2】大学院

総合的学習を創造できる力量を形成するという視点から、学習素材やカリキュラムの研究開発、授業を通じた実証的研究に力点をおいて指導に努めた。

その他の教育活動（学外を含む。）

①教育実習の質的向上を図るため、春・秋同一校で実習に関わる分離方式を平成14年度から実施できるよう体制を確立した。それによって、年間を通して学校と関わり、課題研究に取り組んで教育実習に臨むことになる。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著 ①平成13年9月：「教科をクロスさせた総合的な学習のカリキュラムづくり—身近な森をテーマに—」
（単著） 理科の教育 No.11 日本理科教育学会

論 ①平成14年3月：「福井県三方五湖の珪藻群集と水環境」, Diatom 16, pp.45-62, 日本珪藻学会

業 ①平成14年3月：上越教育大学フレンドシップ事業報告書

②平成13年6月：総合的学習カリキュラム開発研究報告書「森から発想してみませんか」

発 ①平成13年5月：「青森県小川原湖の水質と珪藻群集」,（単） 日本珪藻学会

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の発表状況

①総合的カリキュラム開発—森と環境—に関する研究 代表者：濁川明男（上越教育大学助教授）学内研究プロジェクト経費, ②新免許法に対応した教員養成課程における体験的学習の系統的構築に関する研究 代表者：小林辰至（宮崎大学教授）科学研究費補助金

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県義務教育課学校環境マネジメント運動検討委員会座長, ②新井市社会教育委員, ③国立妙高少年自然の家評価・評議委員, ④上越市立2小学校の評議員, ⑤国立妙高少年自然の家 総合的学習研修会指導者

◎社会への寄与

- ・県内の各地域での学校教育研究会, 校内研修会において, 総合的学習に関して18回の講話・講演を行い総合的学習への支援を行った。
- ・新潟県教育庁義務教育課の依頼に基づき, 小・中学校の環境マネジメント運動の基本計画を作成のための支援を行った。

井上久祥（講師）

〈教育活動〉

授業

平成13年度9月1日転任のため当該期間の授業担当はなし

研究指導

平成13年度9月1日転任のため当該期間の研究指導担当はなし

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年12月：『授業理解を促すための類似度評価機能を持つ授業事例ベースシステム』（共著）日本教育工学会論文誌, 25(3), pp.163-175.

②平成14年3月：『工学系大学院における産学共同教育プログラムの実践と評価—相互作用を重視したインターネット遠隔教育の一事例—』（共著）日本教育工学会論文誌, 25(4), pp.247-258.

発】①平成13年9月：『非同期での意見交換を支援する対話情報視覚化ツール“議事録”の開発』（共著）電子情報通信学会言語理解とコミュニケーション研究会シンポジウム

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①高速・広域ネットワークを利用した知識抽出エージェントモデルに基づく分散協調学習システムに関する研究開発 代表者：岡本敏雄（電気通信大学大学院教授） 通信・放送機構受託研究費

学会活動への参加状況

①平成13年度：情報処理学会・グループウェアとネットワークサービス研究会・研究会委員会委員，②平成13年度：日本教育工学会・研究会委員会委員

【生徒指導講座】

杵 淵 俊 夫（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

1. 受講者全員に、講義の趣旨＝理論とそれを根拠づけ・説明する事例や文献資料を掲載して、編集した、詳細なプリントを配布して、そこに書き込ませて、ノートとさせる。ノートをとれない学生への配慮、講義内容の充実、時間の節約のためである。
2. 2年「教育本質論」は、3回試験を行ない、翌日答案を返却し、成績一覧表を掲示して、教員採用試験の準備につながる〈教職教養〉の基礎の充実に努めている。
3. 2年「総合演習」は、22名の学生とへき地山村に出かけて（2泊3日）、〈子どもの校外生活〉の環境作りに努める父母組織の活動に参加し、支援した。
4. 3年の授業は、毎時文献資料を大量に配布して、読ませ、各受講者がさらに直接著書・文献に向かうように刺激している。

【観点2】教育の達成状況

1. 追試験を繰返して、脱落を極力防いで、受講者全員の単位取得の実現に努めている。

大学院修士課程

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

1. 私が、学校の教室で参与観察して進めている研究、および、へき地の村の〈子どもの校外生活と父母組織〉の調査・研究を、それらの記録＝事例とともに提示して、ワン・パターンの教育常識を超えて、教育活動の実践現場の分析的考察に柔軟なセンスを以て臨むよう、院生諸氏を刺激している。

【観点2】教育の達成状況

1. 院生諸氏の「レポート」を、（講義ノートに基づく私の「論文」とともに）、例年通り、研究室雑誌『教育学論集』第14集（全156頁、550部）として刊行した。受講生＝院生全員が、編集・校正作業に携り、

各自、10～20部を、所属校に持ちかえって、報告かたがた、配布した。全国各地の受講生 OB に向けて、(私の手元の住所録に基づいて、例年通り)約250部、発送・配布した。

2. M1年の受講生=院生は、ここで執筆する「レポート」が、そのまま、修士論文の準備または練習作となっている。そのために、執筆意欲が高く、各自、軒並み、制限枚数をオーバーしている。

□大学院博士課程

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

1. 実験や質問紙法に拠らない、教育問題の研究・考察の方法手続きについて、私が目下携っている学校・教育現場の、教育実践状況の分析的考察を、プリント資料として提示し、一緒に考察した。

【観点2】教育の達成状況

1. この受講生の「レポート」も、上記、研究室誌に掲載した。

研究指導

【観点1】学部

1. 講義ノート(プリント)に、学校の教室現場や社会教育現場の実践活動の記録、分析的記述を、ふんだんに編集・掲載している。
2. 社会教育現場=山村僻地の父母組織の活動現場に、学生とともに参加して活動している。

【観点2】大学院

1. 私が継続的に参与観察している学校の教室に、院生を引率して参観させている。
2. 私が継続的に参与観察している学校の公開発表会、校内授業研究会、校内夏休み合宿研修会等に、希望院生を募って、引率し、参加している。

◎特色ある点等

〈学部〉 2年「総合演習」において、22名の学生とへき地山村に出かけて、〈子どもの校外生活〉の環境作りに努める父母組織の活動ボランティアに参加して、活動したこと。

〈大学院〉 私が継続的に参与観察して、記録し、研究している、或る学校の教室の事例の、目下進行中の分析的考察を、直接に講義結びつけて展開したこと。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年6月:「疑問の浮上の前提条件としての、行動力と知覚の実験的性格——J.Deweyの「探求の理論」を読み解く試み——」(単著) 『日本デュイ学会紀要』, 第42号, pp.1-6

②平成13年5月:教師との直接的な共同活動(給食, おそうじ, 校庭作業等)は、1年生初期の「みんな(学級)のまとまり」の意識の形成過程に、如何なる意義を担っているか?(単著) 富山市立堀川小学校『教育実践』, 第91号, pp.53-58

③平成13年10月:教師たちは、如何なる手順を辿って、小学校低学年の子どもたちを、「みんな(学級)」のまとまりへと形成しようとするのか?(単著) 『上越教育大学研究紀要』, 第21巻1号, pp.31-64

④平成14年3月:教師たちは、「個」(一人ひとりの子ども)とどのようにして出会っているか?——「個と歩み」, 「個を育てる」という指導の手立てを観察・記述する試み(その1)——(単著) 『上越教育大学研究紀要』, 第21巻2号, pp.527-553

発】①平成13年10月:コミュニケーションの過程がその構造として含んでいる、成員形成のメカニズム——G.H.Meadのコミュニケーション理論を手がかりとして——(単独) 教育哲学会第44回研究大会(福岡教育大学)

②平成13年10月:J.Deweyの「知覚」の理論における変化を辿る(単独) 日本デュイ学会第45回研

究大会（徳島文理大学）

◎特色・強調点等

〈教育思想〉というものを、——従来の、訓古注釈タイプの考え方とは異なって——、〈教育実践現場で教育活動に携わっている人々の胸中であって、彼らがそれに基づいて自らの活動を意味づけ・方向づけているところの、諸々のアイディアや観念・理論〉として再定義し、この新たな定義に基づいて、学校教育実践現場における、〈公共性〉の指導の手立てや、〈直接体験〉概念や、〈個〉と〈集団思考〉の関わりのメカニズム等を、観察しつつ分析、記述しようとしている点である。

〈社会との連携〉

社会的教育活動

岐阜県益田郡萩原町教育委員会の一組織、山之口地区の〈山之口子ども育成連絡会〉と協力して、同地区における〈村おこし〉の活動、および、〈学校週5日制〉を迎えた、子どもの校外生活の環境・条件整備の活動に、一〈顧問〉として企画参加し、〈子ども文庫〉の立ち上げに協力し、子どもの校外生活の支援活動に参加している。

古賀 一博（教授）

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態、学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

事前に作成・公開した授業シラバスに則り、学部の「比較教育学」では、戦後日本の公教育に多大な影響を及ぼしてきたアメリカ合衆国を比較対象国として取り上げる意義を概説するとともに、その歴史的変容と今日的態様を通観した。その後、それら米国公教育と戦後我が国における公教育との比較分析を意識しつつ、各教育段階・分野（初等教育、中等教育、高等教育、さらには教員養成や教科書等）ごとに、我が国における現行システムの現状を整理し、その直面する諸課題を明確化し、あわせて今後我が国における教育改革の具体的方向性も展望した。その際、日米公教育に関する基礎的な知識の効果的修得のために、視聴覚教材の積極的活用や定期的なレポートの提出を求めるとともに、毎時間授業直後にリフレクション・シート（自己省察ノート）の記載とその提出を課した。

大学院の「比較教育制度学特論」でも、事前に作成・公開した授業シラバスに沿いつつ、比較教育制度学的視点から最近の米国教育改革に関する「関係一次資料」を使用して、教育制度を取り巻く今日的な改革動向の理解を高める工夫を行った。とりわけ、米国公立学校教員人事行政の今日的態様とその内包する課題については、その「最新の研究成果」（教授者の学術研究論文等）に基づきつつ、対象となるテーマを討論し合い、我が国教員人事行政への比較教育制度学的示唆という観点から内容の深まりに努めた。同様に、「教育内容行政特論」でも、「教授者の学術研究論文等」をもとに、米国における教科書行政・制度に関する関係判例及び制定法規定の分析を通じて、その法的基本原理や権限関係を明確化し、米国教科書行政・制度の意義と特質を明らかにした。次に、それら米国の実態と我が国における教科書行政・制度の歴史的変遷や現状とを比較検討することによって、「公教育行政の一環としての教科書行政の役割」について講義した。その際、最新の教科書行政事情に関して、講義者が会長を務めた「新潟県教科用図書選定審議会」における採択業務過程の実態をはじめ現実的な素材を積極的に用いながら講義内容の展開に務め、本講義の説得性と実践有効性に関して留意した。

○成績評価法に関する取組状況

学部、大学院とも、第1回目の講義開始時に、当該講義の内容・目標さらには講義者の受講者への期待を開陳するとともに、展開予定の授業計画と成績評価基準を具体的に説明した。これらの説明後、講義の内容と方法、成績評価基準等を了解した学生から聴講票を受け付け、当該講義を展開した。成績の具体的な評価方法は、シラバスにも記載した通り、毎時間の出席回数(学部及び大学院)と学期間中の定期的な課題レポートの内容(学部及び大学院)、学期末における最終課題レポートの内容(大学院)・期末テストの結果(学部)をそれぞれ総合した上で、厳格な成績評価を行った。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業(修了)後の進路の状況から判断した取組状況

本年度の大学院修了生は、現職者3名と学卒者1名の計4名であった。現職者3名に関しては、高度専門職業人の育成といった専門大学的な観点から、より高度な専門的知識のみならず、各人の修士論文で取り扱った実践的テーマ(公立学校選択, 小中連携, 教員評価)に関する臨床的知見を身に付けさせた上で、それぞれの派遣元へ帰任させた。学卒者1名に関しては、研究者としての基礎的能力育成の観点から、高度な専門学術的知識の修得と修士論文における基礎研究を徹底させた。その成果は高く評価され、当該修了者を東京都立大学大学院博士課程へ進学させることができた。

研究指導

【観点1】学部

教育行政・学校経営に関する基礎的知識を修得させるために、学部ゼミ生2名に対して、関連基本文献の講読を行った。あわせて、同分野における各自の卒業研究に関わる学術研究論文を渉猟させ、その報告を行わせるとともに、内容に関する議論を深めた。

【観点2】大学院

教育行政・学校経営に関するより高度な臨床的な実践力を育成するために、喫緊の教育改革諸課題を論文テーマとさせ、実証的データの綿密な収集に当たらせるとともに、データの客観的な分析にとどまらず、具体的な改善政策・施策の提言を含めた結論の導出に努めさせた。これらの作業は、とりわけ現職院生が派遣元へ帰任後、教育行政や学校経営の実際の場面に直結した職務に着任する際、大いに貢献することとなろう。

その他の教育活動(学外を含む)

①学部4年生と大学院2年生を対象に、本年度教員採用試験対策のための教職講座(教育時事)を担当し、近年の教育改革動向とそれをめぐって出題が予想される問題の傾向と対策を論究した。

◎特色ある点等

講義内容全般における「学術的水準確保」の側面と「臨床的な実践力育成」の側面、さらには講義方法における「受講者の主体的参加の側面」を特に意識して、上記「教育方法及び成績評価面での取組」において下線を付した諸点を遂行した。

<研究活動>

研究成果の発表状況

著) ①平成13年5月:『新世紀の教職論』(共著) コレール社

②平成13年6月:『よくわかる最新管理職選考教育法規キーワード』(共著) 教育開発研究所

③平成13年8月:『よくわかる校長・教頭最新学校運営実務』(共著) 教育開発研究所

論) ①平成13年8月:「米国学校選択制度の新たな展開の可能性」(単著) 『学校教育研究』 第16号 pp.9-25.

②平成13年8月:「日米比較研究の立場からみた学校裁量権の拡大と課題」(単著) 『学校教育研究』

発】①平成13年11月：「米国学校選択制度の新たな展開の可能性 ～教育ヴァウチャー復興の兆しとその背景～」(単) 第13回アメリカ教育学会研究発表

学会活動への参加状況

①平成13年度日本学校教育学会常任理事(事務局長), ②平成13年度上越教育経営研究会紀要編集副委員長, ③平成13年5月19日: 西日本教育行政学会第23回大会出席, ④平成13年8月4日～5日: 日本学校教育学会第16回大会出席, ⑤平成13年11月9日～10日: アメリカ教育学会第13回大会出席, ⑥平成13年11月2日～4日: 日本教育行政学会第36回大会出席, ⑦平成13年11月17日～18日: 日本教育制度学会第9回大会出席

◎特色・強調点等

米国の教員人事行政制度に関する研究を継続して行っているが, その中で特に「同僚教員評価制度」に着目してその法的原理と実際の態様を研究している点は, 他に例を見ない先進的なものであり, 我が国教員人事行政の展開を考究する上で極めて有効であるといえる。又, 本年度学会報告した「米国学校選択制度」に関する研究は, 米国における学校選択制度に関する最新動向を紹介・分析したものであり, その学術的意義は大きいといえる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県教科用図書選定審議会会長(新潟県), ②新潟県教育委員会「指導が不適切な教員の人事管理に関する調査研究委員会」副委員長(新潟県), ③群馬県教育委員会「指導力不足教員の人事管理調査研究検討委員会」委員(群馬県), ④東京都教育委員会「教員養成等に関する大学と都教育委員会との連携推進懇談会」委員, ⑤平成13年6月25日: 石川県教育センター「平成13年度前期カウンセラー教員養成講座」講師(テーマ「アメリカから見た日本の学校について」), ⑥平成13年6月29日: 東京都教職員研修センター「現職研修Ⅲ部」講師(テーマ「公立学校教員評価制度の意義と課題～教員評価の日米比較を通して～」), ⑦13年8月23日: 新潟県公立小・中・養護学校事務職員研究会第19回大会全体研修指導者, ⑧平成14年2月27日: 全国公立小中学校事務職員研究会セミナー講師(テーマ「学校分権化時代における学校事務職員の役割と課題」)

◎社会への寄与

- ・新潟県, 群馬県, 東京都の各種審議会委員として学識経験者の立場から教育行政に関する政策形成に積極的にかかわった。
- ・全国及び新潟県の公立学校事務職員研究会の諸活動に対して学識経験者の立場から専門的な知識を提供し, それら活動の積極的な展開を援助した。

西 穰 司(教授)

〈教育活動〉

授 業

学部・大学院を通じて, 授業方法については一方的な講義にならないよう受講学生との討議を組み入れて, 彼らの興味・関心を喚起するよう努め主体的な学習を促した。また, 成績評価法については, 平常の出席・学習状況を基礎とし, 受講学生の学習成果を事前に提示した課題(採点基準も明示)についてのレポート(各授業科目ごとに2回)として提出させ, その採点結果についても個別に知らせる工夫をした。

研究指導

学部学生3名, 大学院学生4名, 博士研究生1名の研究指導を担当した。そのうち3名の大学院学生と1名の学部学生については, 研究テーマに即した事例調査法としてのエスノグラフィー(民族誌)の方法を採

用するよう指導し、教育活動の実際に埋め込まれた実践知を導出した研究成果を収めるよう配慮した。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成13年8月：学校図書館司書教諭講習のうちの「学校経営と学校図書館」を担当した。
- ②平成13年9月：山形大学大学院教育学研究科非常勤講師として「教育経営学演習」を担当した。

◎特色ある点等

一般的・抽象的な学校経営論に陥らないよう、日頃から意識的に努力して具体的実践事例を収集し、受講学生が明快に理解でき、しかも学校組織の一員としての貢献意欲を持ち得るよう授業内容・方法を工夫している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成13年7月：「“優秀な教員の表彰制度と特昇”の実現…着地点をこう考える」（単著） 学校運営研究 第40巻第8号 pp.28-29.
- ②平成13年11月：「ストレス耐性の強い教師をどう育てるか」（単著） 学校経営 第46巻第12号 pp.20-27.
- ③平成14年2月：「教頭・主任の補助機能強化―校長のリーダーシップの改変点―」（単著） 学校運営研究 第41巻第2号 pp.32-34.

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①日本教育経営学会・スクールリーダーの資格・任用に関する特別委員会 委員長：小島弘道（筑波大学教授）

学会活動への参加状況

- ①6月8日～10日：日本教育経営学会第41回大会出席，②6月29日～7月1日：日本カリキュラム学会第12回大会出席，③8月3日～5日：日本学校教育学会第16回研究大会出席（課題研究提案担当），④平成13年度日本教育経営学会理事，⑤平成13年度日本カリキュラム学会常任理事，⑥平成13年度日本学校教育学会理事

◎特色・強調点等

わが国の学校改革の諸施策が多様に展開されるなかで、とくに各学校での教育課程の開発的取組と、個々の教師の職能発達の促進に力点を置いた研究を特色としている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①8月7日：北海道立教育研究所研修講座において「学校教育の今日的課題と学校経営」と「教育課程経営の課題と展望」を講義

若 井 彌 一（教授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

学部の授業「教育法規・行政学」，「教育法規・行政学演習」，「教育行財政」，「法律学C」（各2単位）では、受講生の知的関心の実態を考慮しつつ、各科目の目標に迫るべく授業の展開の仕方に意を用いた。

また、大学院の授業「人権と教育行政特論」，「学校の危機管理特論」，「教育法規特論」，（各2単位）では、受講生の多くが現職の小・中・高等学校等の教員であることを考慮して、講義内容に学校での身近な事例及び教育関係の裁判事例を多く含めて授業展開を図るよう努めた。

【観点2】教育の達成状況

大学院での授業科目の受講生は大半が現職教員として復帰し、活躍している。授業科目については身近な実践的な法律等について学んだことが生きているとの感想をいただいております、授業の狙いは概ね達成できたと判断している。

研究指導

【観点2】大学院

指導大学院生（修士課程）6名、（2年次生4名、1年次生2名）について、共通指導を主とする「研究室ゼミ」と各院生の研究作業の発展、進捗段階に応ずる個別指導とを併用して指導を行った。2年次生4名については、教育現場で直面している諸問題について理論的基盤を築き実践的展望を企図する概ね精深な程度の修士学位論文をまとめることができた。

◎特色ある点等

学部の授業については、特に学生の知的関心・意欲の喚起・向上強化に留意して指導を行っている。

大学院の研究指導では、実践的な諸問題の深化を目指そうとする現職院生の構想を尊重しつつ、いかに学術的な理論ベースに載ったものにするかについて院生共々創意工夫を重ねている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年6月：『新指導要録全文と要点解説』（共著）教育開発研究所 pp.253-270（本文＋資料）

②平成13年6月：『学校経営相談12ヶ月第1巻 学校の組織・運営』（共著）教育開発研究所 pp.58-59,130-131

③平成13年8月：『学校経営相談12ヶ月第2巻 生徒指導・進路指導』（共著）教育開発研究所 pp.180-183

④平成13年10月：『学校経営相談12ヶ月第3巻 教育課程経営』（共著）教育開発研究所 pp.126-127

⑤平成14年2月：『学校経営相談12ヶ月第5巻 教職員の服務・研修』（共著）教育開発研究所 pp.14-15,136-137,182-183

⑥平成14年2月：『必携学校小六法 2003年度版』（共編著）協同出版

他】①平成13年5月～14年3月：「実例で学ぶ教育法令のキーワード」（第39～45回），『学校経営』（5，6，8，10，12，1，3月号掲載）（毎回約6400字）第一法規出版

②平成13年4月～14年3月：「学校経営の法律指南」（第118回～163回），『週刊教育PRO』に原則として毎月掲載（毎回約1100～1200字）日本教育総合研究所

③平成13年4月～14年3月：「教職研修資料・学校経営版」（第9回から32回），毎月2回，最新の教育重要事項について解説・提言（毎回約1200字）教育開発情報センター

④平成14年3月：『各学校におけるカリキュラム開発の促進条件に関する総合的研究』（平成11～12年度科研費補助金研究成果報告書）（研究代表者 新井郁男）pp.203-226

学会への参加状況

①日本教育行政学会理事（常任），②日本学校教育学会理事，③日本教育経営学会理事・機関誌編集委員，④日本生徒指導学会理事，⑤日本教育制度学会理事，⑥日本教育実践学会機関誌編集委員（副委員長），⑦上越教育経営研究会機関誌編集委員長

◎特色・強調点等

左眼網膜剝離の手術により、術後の経過順調でなくそのため、これまでの研究活動のペースを落さざるを得ない状態に追い込まれたが、不満足ながらも上記の研究活動を行った。教育関係法令の教育経営の観点を重視

した運用への寄与を目指した研究活動を展開してきており、法の理論と実践を架橋する試みとして、評価され得るものと思料する。

〈社会との連携〉

社会的教育活動

①独立行政法人教員研修センター講師「教育と法規」担当，②新潟県高等学校初任者研修講師，③上越市等の情報公開・個人情報保護審査会委員，④北信越大学準硬式野球連盟会長，

◎社会への寄与

・文部科学省の「少年の問題行動等に関する調査研究協力」の報告（平成13年4月）作成を始め，上記の講師・委員としての活動等を通して研究，教育活動の成果の社会的還元・奉仕に努めた。

石田美清（助教授）

〈教育活動〉

授業

〔学部〕教育実地研究IV（特別活動の指導法）においては，初回に教育目標・成績評価方法等を明示し，毎回資料を作成配布して講義を行った。成績は中間・期末及び補充試験の3回の試験によって評価し，さらに到達目標に達しない学生に対しては，補充講義を行い再度評価を行った。学校グループワーク演習では毎回小テストを実施し，教員採用試験を前提とした講義を行った。

〔大学院〕特別活動特論では，文献輪読を通じて特別活動の原理の理解を図った。成績評価は，「特別活動」の原理に基づいて，学生の自律的評価を前提に行った。生徒指導演習は，旧文部省教育助成局教職課程における教育内容・方法の開発研究事業報告書『生徒指導の理論と方法』を用いて，討議を重視した講義を行った。

研究指導

本年度は，卒論及び修士論文の指導を担当する学生がいないため，専攻及び講座全体の中間発表及び最終発表などを通じて，学生及び院生の指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む）

- ①富山大学非常勤講師（生徒指導論）
- ②教職講座（生徒指導・教育相談）担当

◎特色のある点等

これまで通り，開設科目の特色に応じて教育目標，成績評価方法を設定し，情報公開を前提に複数の視点・方法による厳格な成績評価に心がけた。教育方法についても，受講者数及び学力水準など学生の実態，及び本学の施設設備に応じて改善に心がけた。なお，一斉講義に対応できない学生のために補充講義を実施したことが本年度の特色である。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成14年3月：「教育委員会の生徒指導・教育相談のスクール・サポート体制に関する調査研究—都道府県教育委員会の生徒指導・教育相談体制」（単著）教育学研究紀要 第47巻 pp.295-300
- ②平成14年3月：「都道府県教育センターにおける教育相談事業の変容—平成5年度と平成12年度の調査を比較して—」（単著）上越教育大学研究紀要 第21巻第2号 pp.555-566
- 【発】①平成13年11月：「市教育委員会の生徒指導・教育相談に関するスクールサポート体制」（単）日本教育行政学会第36回大会

②平成13年11月：「都道府県教育委員会の生徒指導・教育相談のスクール・サポート体制」(単) 中国四国教育学会第53回大会

他】①「教育委員会の生徒指導・教育相談のスクール・サポート体制とその効果に関する調査研究」(単著) 平成12年度～平成13年度科学研究費補助金(C)2)研究成果報告書 pp.1-127

◎特色・強調点等

科学研究費補助金の最終年度であり、前半は市教委調査の集計とまとめ、後半は中学校調査の実施及び集計と報告書の執筆を中心に研究活動を行った。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成13年度新潟県教職員免許法認定講習会講師、②上越市立城東中学校特別活動研修会講師

◎社会への寄与

・本学設置の趣旨目的に則り、教育機関からの講師等の依頼については、本務に支障をきたさない範囲内で引き受けている。

林 泰 成 (助教授)

〈教育活動〉

授 業

「道徳の指導法」の授業では、指導案の作成や、エクササイズの導入、授業ビデオの視聴を取り入れるなどして、より実践的な内容になるように工夫した。「道徳教育論演習」では、道徳資料の作成を行い、実践力の育成に力を注いだ。「道徳教育特論」の授業では、討議の時間を取り入れるなどして、また、「学校モラルトレーニング演習」では、参加体験型のエクササイズを取り入れるなどして、内容の理解を高める工夫を行った。

研究指導

学部生については、卒業論文の指導のほかに、臨床的な実践力を習得させるためにグループワークなどを実施した。

大学院生については、修士論文の指導のほかに、学会発表の指導などを行った。

その他の教育活動 (学外を含む。)

①平成13年9月：富山大学非常勤講師として「道徳教育論(文系)」(集中講義)を担当した。

②平成13年11月：教職講座「道徳教育・同和教育」を開講した。

③平成14年2月：富山大学非常勤講師として「道徳教育論(理系)」(集中講義)を担当した。

◎特色ある点等

講義演習ともに、教官サイドからの一方的な講義ではなく、参加体験型のトレーニングプログラムを取り入れ、実施するよう心掛けた。論文指導についても、学校現場で活用できるようなプログラム開発の指導を中心とした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

発】①平成13年6月10日：「道徳授業は子どもの問題行動に対応できるか」日本道徳教育方法学会第8回研究大会シンポジウム

②平成13年9月15日：「高校倫理教育」同志社哲学会2001年度大会シンポジウム

③平成13年12月8日：「ケアする心を育む道徳教育」道徳教育フォーラム(上廣倫理財団主催)

他】①平成13年1月：「道徳授業の評価についての考え方」『道徳ジャーナル』（第18号，第19号，学研）
共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①学校支援におけるスクールカウンセラーの活用に関する臨床的研究 代表者：加藤哲文 学内プロジェクト，②進路指導と道徳教育を統合した「生き方教育プログラム」の開発研究 代表者：三村隆男 学内プロジェクト，③学校改善に向けたアクション・リサーチに関する学際的研究 代表者：藤田武志 学内プロジェクト

学会活動への参加状況

①6月9日～10日：日本道徳教育方法学会出席，②9月15日：同志社哲学会出席，③11月11日：日本教育実践学会出席

◎特色・強調点等

個別対処の生徒指導としての道徳教育のあり方の究明に取り組んだ。

＜社会との連携＞

社会的活動状況

①新潟県立教育センター平成13年度中学校新任生徒指導主事研修会講師，②新潟県立教育センター中学校道徳教育基礎講座・実践講座講師，③上越市立教育センターカウンセリング研修会講師，④日本道徳教育方法学会理事，⑤日本道徳性発達実践学会常任理事，⑥文部科学省スクールカウンセラー配置事業スクールカウンセラー（1回8時間/週），⑦新潟県道徳的実践活動推進会議委員（副会長），⑧道徳教育実践研究会代表，⑨新潟県学校派遣カウンセラー，⑩上越市立八千浦中学校学校評議員

◎社会への寄与

・新潟県道徳的実践活動推進会議副会長として，県の道徳教育の推進にかかわった。

荻原克男（助教授）

＜教育活動＞

授業

学部では，それぞれの科目の特質を考慮しつつも，受講者各自が主体的に取り組み，参画しながら学習が深められるような授業形態を工夫することを共通のねらいとした。教育学研究法では前半部の理論編（杵渕教授担当）の後を受けて，レポート・論文作成のために必要な技法を，実習をとおして身につけることを目標として明示した。具体的には，練習問題（宿題を含む）の活用，文献・資料検索法実習，レポート構成案の作成・発表と相互批評など，各自が主体的に参加する機会をできるだけ多く設定した。教育経営学演習では，共通の文献についての報告と問題提起を各自順番に担当し，それをもとに相互に討議を行った。

大学院では，「教育政策」という，各学校現場からはしばしば「上の方」にある疎遠なものと考えられがちな対象が，いかに各学校レベルの実践的問題にも深く関係しているかという点を，できるだけ具体的な素材を通して考えることができるよう工夫した。

研究指導

学部学生の卒業論文指導（1名）を行った。本人の意欲的な取り組み姿勢もあり，学部生としてはかなり綿密な検討作業がなされたと評価できる。

◎特色ある点等

いずれの教育活動においても，みずから問題を設定し，それについて調査・考察し，他者に分かるよう提示し討議する機会を多角的に設けるよう努めた。それらの体験を通じて，立場や意見を異にする他者と，適切にコミュニケーションできる力を身につけることがねらいである。こうした力はこれからの教師にとりわけ必要

なものと考えられる。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論** ①2001年8月：「1990年代教育政策『変容』への一視角—行政コミュニケーション形式に焦点を当てて—」一橋大学〈教育と社会〉研究会『〈教育と社会〉研究』第11号
- ②2002年3月：「現代日本の教育政策変容—政策内容と政策形式との区別論の視点から—」『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第85号
- 発** ①2001年6月26日：「現代日本教育政策の特質—政策実施形式に注目して—」上越教育経営研究会，上越教育大学
- ②2001年11月3日：「現代日本の教育政策変容—政策内容と政策形式との区別論の観点から—」日本教育行政学会第36回大会自由研究発表，日本女子大学
- ③2001年11月4日：☆「教育における国家の責任—学校選択制の分析を通して：教育改革の政策文脈に関連づけて—」日本教育行政学会第36回大会・課題研究報告，日本女子大学

学会活動への参加状況

- ①7月16日：日本教育行政学会課題研究打合せ，②8月4日～5日：日本学校教育学会出席，③11月3日～4日：日本教育行政学会出席，④日本学校教育学会理事

◎特色・強調点等

従来は主として教育行政・政策の歴史的研究に重点を置いてきたが，本年度は現状分析を中心とした研究成果発表となった点が特色である。1990年代以降現在もなお進行中の構造的変容をどう捉えるかという同時代的問題に関して，最初のまとまった考察を試みたという点で，一つの転機といえる年となるかもしれない。

大 前 敦 巳（講 師）

〈教育活動〉

授 業

教育社会学特論（大学院）の授業では，学校・家庭・地域・職業社会の関係からなる「社会化空間」の変容をテーマに，教育現場の社会的環境がいかなる諸問題に直面しているのかを論じ，生徒指導上の具体的対応について討論を行った。成績評価は，学生の教育現場体験に基づくレポートと，それをもとにした討論への積極的参加程度を基準に行った。

生涯学習概論 A（学部）の授業では，現代社会の変化との関わりから，生涯学習の必要性和意義，および施策と支援体制について概説し，変化に柔軟に対応することのできる生涯学習のシステム作りについて，視聴覚教材を使って事例の紹介を試みた。上記の授業内容の理解と，学生自身の学習経験に基づく考察を記述する試験により成績評価を行った。

研究指導

大学院生の研究指導では，「リセにおける哲学教育」をテーマに，フランスの研究論文および事例報告集の講読を中心に論文指導を行い，修士号を取得させた。大学院1年次生と学部3年次生に対しては，藤田武志講師と合同でティーム・ティーチングによるゼミ形式の指導を行い，教育社会学の基礎文献を講読すると同時に，各学生の問題関心の発掘・深化に努めた。

◎特色ある点等

いずれの教育活動においても，教育を取り巻く文化や社会の変容を中心テーマに取り上げ，現代社会がもたらす教育の困難や問題，およびその対応策について，学生自身の経験に基づいて考えさせる授業の工夫を行っ

た。また、実証的方法に基づいてできるだけ具体的な素材を用いた内容を重視し、事例紹介、統計資料、質問紙調査、国際比較などの手法を中心に、教育現場に実践的かつ多角的にアプローチする専門的技能を身につけさせた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成13年4月：「フランスの小学校におけるカリキュラム開発-外国語教育の導入との関わりを中心に-」（単著）各学校におけるカリキュラム開発の促進条件に関する総合的研究-平成11～12年科学研究費補助金基盤研究(B)(2)研究成果報告書（研究代表 新井郁男）-
- ②平成14年3月：Le progres des valeurs accordées à la réussite scolaire et sociale avec l'élévation du niveau de formation au Japon（単著）上越教育大学研究紀要 第21巻第2号 pp.589-604.
- 発】**①平成13年5月：「フランスの学生文化における「経済問題」の拡大-1990年代以降の学生生活調査の再検討-」（単）日本高等教育学会第4回大会
- ②平成13年10月：「キャッチアップ文化資本による再生産戦略-SSM 調査結果からみた日本の「学歴階層形成」-」（単）日本教育社会学会第53回大会
- ③平成13年10月：「日仏の学生生活調査-マス高等教育時代における問題構成・方法・内容の比較-」（単）日仏教育学会2001年度研究大会
- ④平成14年1月：第69回関西教育社会学研究会「教育社会学は21世紀に何ができるか」コメンテーター
- 他】**①平成14年3月：書評（単著）Stéphane Beaud, 2000, *80% au bac... et après : Les enfats de la démocratisation scolaire*, La découverte. 日仏教育学会年報第8号

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①各国における大学改革-高等教育の組織・課題・改革動向- 代表者：喜多村和之（早稲田大学教授）早稲田大学教育総合研究所特別研究D第1部会、②学校改善に向けたアクション・リサーチに関する学際的研究 代表者：藤田武志（上越教育大学講師）学内研究プロジェクト

在外研究の状況

- ①2月10日～3月11日：海外研修 フランス共和国 DEA 学位記の受領および学生生活調査の打ち合わせ・資料収集

◎特色・強調点等

2001～2002年度科学研究費補助金奨励研究(A)「日仏の高等教育進学者の学習経歴・様式に関する比較教育社会学研究」（代表者：大前敦巳）の計画に基づき、既存調査資料を用いた日本とフランスの学生文化の特徴を比較することを試みた。また、日本の社会階層と社会移動(SSM)全国調査データの分析を継続して行ったほか、フランスの教育改革の動向についての調査を試みた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①早稲田大学教育総合研究所特別研究員、②日仏教育学会年報編集委員、③日本学校教育学会事務局幹事

◎社会への寄与

- ・学内研究プロジェクトにおける「臨床社会学」構想および「生涯学習」の観点から、地域社会との連携を模索するための準備作業を行っている。また、学会編集委員、幹事などの活動を通じて、他大学の研究者との連絡交流を図っている。

〈教育活動〉

授 業

学部における教育方法として、学習への動機づけを高めたり、学習内容のより深い理解を促進したりするために、次の8つの工夫をしている。①講義の初回に講義の目標や各回の講義内容、評価の方法などを記したシラバスを配布すること、②内容をより深く理解するための参考文献を適宜紹介すること、③身近な題材や、教育現場において必ずかかわる題材を通して、学問的な概念や理論、方法論を理解させること、④図表などの資料、ビデオなどの視聴覚教材を多く用い、具体的な理解をはかること、⑤毎回の講義の終了時に、質問や疑問、自分の意見や感想などを「リアクション・ペーパー」として書かせ、その一部を、次の講義の初めに紹介してコメントをしたり、講義内容に反映させたりすること、⑥ホームページ上に作った受講者のページに、毎回の講義の概要、リアクション・ペーパーの紹介とコメントなどを掲載すること、⑦レポートによって評価をする講義の場合、添削・採点済みのレポートを返却すること、⑧受講者の多い講義の最終回には、無記名の授業評価アンケートを行い、次年度以降の教育方法の改善をはかること、である。

大学院における教育方法として工夫しているのは、次の4点である。①講義への参加意欲を高め、多様な意見の存在に気づくことによって理解を深めるため、ディスカッションを多く取り入れること、②ディスカッションの成立に不可欠な共通の知識基盤を参加者に持たせると同時に、講義時間以外における学習を促進させるため、複数の論文を課題として講読させること、③毎回の講義の終了時に、質問や疑問、意見や感想などをリアクション・ペーパーに書かせること、④ホームページ上の受講者のページに講義の概要や、リアクション・ペーパーの紹介とコメントを掲載すること、である。

研究指導

学部3年生に修士1年のゼミに参加させ、現職の院生とのディスカッションを通して、現職の院生の問題意識や、現場で生起する諸問題などに関する理解を促すようにした。また、自分の考えを筋道立てて分かりやすく提示したり、他人の意見に耳を傾ける態度を育成するため、ゼミにおけるプレゼンテーションの機会を複数設けた。さらに、自らの問題関心を自発的に深め、広げていくことができるような指導・助言に努めた。

大学院では、修士1年の入門期には理論と方法論に関する基礎的な文献を題材に、それぞれの院生の課題と関わらせた発表とディスカッションを行うことによって、理解を深めるとともに、それぞれの問題関心も掘り下げていくことができるよう配慮した。また、修士1年の後半では、院生それぞれの問題関心に基づいた発表とディスカッションを行うことで、多様な現職院生の見解も取り込めるようにした。さらに、修士2年においては、修士1年までの指導法を踏襲しつつ、それぞれの課題を自ら追究していくことができるよう、方法論や論理構成、先行文献などに関する指導・助言に努めた。

その他の教育活動 (学外を含む)

①中央大学文学部において、非常勤講師として通年科目の「教育社会学」を担当した。

◎特色ある点等

講義やゼミについて、次の4点を特色として挙げるができる。①双方向性：講義においてリアクション・ペーパー方式を採用することにより、一方的ではなく、学生・院生の意見や疑問などを取り入れた双方向的な講義を行っている点。②公開性：学生・院生のリアクションを講義やインターネットで公開することを通して、さまざまな意見の存在に気づかせ、自らの考えを相対化・深化させられるように工夫するとともに、講義概要の公開によってアカウントビリティに応えようとしている点。③日常性：リアクションの公開やディスカッションを日常的に行うことによって、自分の意見の公表、他人の意見への傾聴に対する前向きな態度を育成

するようにしている点。④自主・自発性：研究指導においては、教え込みや押しつけの指導を廃し、自ら考え、学ぶ姿勢を育成するようにしている点。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】** ①平成14年2月：『学歴・選抜・学校の比較社会学 ―教育からみる日本と韓国―』（共編） 東洋館出版社
- 論】** ①平成13年8月：「中学校部活動の機能に関する社会学的考察」（単著） 日本学校教育学会編『学校教育研究』 第16号 pp.186-199
- ②平成13年10月：「学習時間の日韓比較」（単著） 『上越教育大学研究紀要』 第21巻第1号 pp.77-93
- ③平成14年2月：「移行期における中学校部活動の実態と課題に関する教育社会学的考察」（共著） 『東京大学大学院教育学研究科紀要』 第41巻 pp.161-164
- ④平成14年3月：「日韓中学生の競争意識と選抜システム」（単著） 『上越教育大学研究紀要』 第21巻第2号 pp.567-588
- ⑤平成14年3月：「家庭的背景に起因する進学希望の格差に及ぼす学校の教育的活動の効果」（単著） 上越教育経営研究会編『教育経営研究』 第8号 pp.39-48
- 発】** ①平成13年10月：「転換点における中学校部活動 ―全国7都県調査の分析をもとに―」（共） 日本教育社会学会第53回大会
- 他】** ①平成13年5月：「グラフから見る 中学生の実状を探る」（単著） 『月刊ホームルーム』2001年5月号 学事出版 pp.38-39
- ②平成13年6月：「データから中学生の実状を探る」（単著） 『月刊ホームルーム』2001年6月号 学事出版 pp.38-39

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①「中等教育における部活動の実態と機能に関する実証的研究」代表者：西島央（東京大学助手）科学研究費補助金，②「中学校クラブ活動／部活動の顧問―生徒関係に関する社会学的研究」代表者：西島央（東京大学助手）マツダ財団研究助成，③「中等教育における部活動の教育的意義に関する実証的研究」代表者：荒川英央（東京大学大学院）日本科学協会研究助成，④「学校改善に向けたアクション・リサーチに関する学際的研究」代表者：藤田武志，上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

- ①10月6日～8日：日本教育社会学会出席，②日本学校教育学会：平成13～14年度機関誌編集委員会幹事

◎特色・強調点等

受験や学歴問題に関する日韓比較研究は、欧米との比較によって形作られた従来の受験・学歴問題のイメージを新しいものへと作りかえる試みであり、他に類を見ない先進的な研究である。また、部活動をめぐり一連の研究は、部活動を単なるスポーツ・文化的活動の場としてだけ見るのではなく、学校の活動として部活動がどのような機能を果たしているのか、社会的不平等という問題との関係で部活動はどのような意味を持っているのか、といった新しい観点から研究したものであり、部活動研究のみならず、学校社会学的な研究にも新たな地平を拓くものである。さらに両者は、日本の学校の特徴をとらえようとする点で共通しており、進捗しつつある教育改革の動向が学校にどのような影響を与えうるのかを、データに基づいて考察している点においても優れたものといえる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県派遣社会教育主事協議会平成13年度全県研修会講師（「生涯学習と地域づくり」を講演）

◎社会への寄与

- ・昨年度から引き続き、新潟県の派遣社会教育主事の研修会にかかわり、生涯学習の動向や、社会教育主事の新たな役割について講義を行った。

三 村 隆 男（助教授）

〈教育活動〉

授 業

[学部] 生徒指導・教育相談・進路指導論，教育実地研究Ⅴ（生徒指導・教育相談研究）

[大学院] 進路指導特論，進路指導演習（進路相談演習），生徒指導法研究セミナーⅠ，Ⅱ，実践場面分析演習（生徒指導）Ⅰ，Ⅱを担当した。特に学部の授業においては、毎時間の授業評価と学生の評価への回答を繰り返し授業改善を試みた。

研究指導

修士論文作成2人を指導。関連領域のブックレポート及び、調査研究方法の提示により院生のフィールドワークに資した。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①新潟大学非常勤講師（職業指導）
- ②教職講座（特別活動・進路指導）担当
- ③上越市立春日中学校スクールカウンセラー
- ④埼玉県高等学校進路指導研究会顧問

◎特色ある点等

「その他」の活動のスクールカウンセラー及び、埼玉県高等学校進路指導研究会顧問と通じ、中高の教育現場に直結した教育活動を行うことにより、現場が直面する教育課題について理解を深め研究への参考とした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年2月：『ガイダンス・カウンセリングで学校を変える』（共著） 教育開発研究所

論】①平成13年4月：「アメリカ合衆国の『学校から仕事への移行』プログラムから学ぶもの」（単著） 国土社『教育』4月号 60-68頁

②平成13年5月：Developing A Model of Career Development Guidelines from Elementary through High School in Japan,（単著） The 9th Asia Regional Association for Career Development (ARACD) Conference Paper,2001, Singapore Professional Center のHP <http://www.spc.org.sg> で公開

③平成13年6月「『留学生が先生！』の『総合的な学習の時間』としての可能性—5年間にわたるアンケート調査をもとに—」日本教育映像協会 『留学生が先生！』（単著） 第9号 pp.6-8

④平成13年10月：「大学における体験活動を取り入れた進路授業の進路決定自己効力に関する研究(1)」『上越教育大学研究紀要』 第21巻第1号 pp.65-75

⑤平成14年2月：「大学における進路指導授業から見えるもの—『職業レディネステスト』を利用したキャリアカウンセリング実習の学生の記述をとおして—」（単著） 日本進路指導協会『進路指導』第72

巻第2号 pp.11-18

⑥平成14年3月：「国際理解教育における学習機能に関する試行的研究」（単著）日本特別活動学会紀要 第10号 pp.49-55

⑦平成14年3月：「明治・大正期の学校教育制度における職業指導の基盤形成に関する考察」（単著）東洋大学大学院紀要 第38号 pp.567-588

発】①平成13年8月：日本道德教育方法学会第5回夏期研修会にてシンポジスト

②平成13年11月：『大学における体験活動を取り入れた進路授業の進路決定自己効力に関する研究(1)』日本進路指導学会第22回研究大会

学会活動への参加状況

①平成13年6月：日本特別活動学会紀要編集委員会出席，②平成13年8月：日本道德教育方法学会第5回夏期研修会，③平成13年8月：日本進路指導学会研究セミナー出席，④平成13年10月：日本産業教育学会第42回大会出席，⑤平成13年11月：日本進路指導学会第23回研究大会出席

◎特色・強調点等

「大学における体験活動を取り入れた進路授業の進路決定自己効力に関する研究(1)」は大学に於ける実践的授業改善を提案し，新たな視点をもった授業改善研究として今後のこの種の研究の可能性を示唆するものである。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市立春日中学校スクールカウンセラー，②上越公共職業安定所研修会講師（平成13年6月）（『ハローワークにおけるキャリアカウンセリングについて』を講演），③新潟県高等学校進路指導協議会講師（平成13年6月）（『進路指導における外部機関との連携—中高連携およびインターンシップに就いて』），④春日中学校区三校交流会講師（平成13年7月）（『いじめにつながる攻撃性をどう処理するか』を講演），⑤新潟県能生町立能生中学校カウンセリング研修会講師（平成13年7月）（『「いじめ」につながる攻撃性をどう処理するか』を講演），⑥第50回進路指導研究協議全国大会（平成13年8月）全体研究協議会司会，⑦上越市教育センターカウンセリング研修会講師（平成13年8月）（キャリアカウンセリングについて6時間講義），⑧宮城県立亘理町立亘理中学校講師（『保護者と生徒で考える中学校三年生の進路』を講演），⑨沖縄県中学校進路指導研究大会講師（平成13年10月）（『教師というキャリアと進路指導』を講演），⑩新潟県能生町立能生中学校カウンセリング研修会講師（平成13年11月）（『生き生きとした意欲のある生徒を育てよう』を講演）

◎社会への寄与

- ・中学校のスクールカウンセラーをはじめ，カウンセリング研修会講師及び中学校における事例研究会のアドバイスをを行う。
- ・中学校，高等学校の進路指導の研究会において講師や司会などの役割を果たし，学校進路指導研究に大きく貢献した。現在学校教育における進路を決められない青少年の増加に伴い進路指導へのニーズが高まっており各会場において熱心な討議がなされた。特に，小学校から高等学校にいたる12年間のキャリア教育プログラムへの関心の高まりが感じられた。

安藤知子（助手）

〈教育活動〉

授業

実践場面分析演習（生徒指導）では，授業の設計段階から参加し，個々の院生の関心を取り込み，なおか

つ院生自身が主体的に学び、実践場面を分析する力を身につけられるような授業内容の工夫（ディベートの活用など）や、院生の要望を反映できるような授業評価レポートの実施に取り組んだ。

研究指導

生徒指導総合分野の院生全体に対して論文作成のための補助作業を行った。また、構想発表会、中間発表会等での指導・助言や、個別の相談に応じるなどの形で、論文作成への支援を行った。

◎特色ある点等

教育活動、研究指導いずれについても、生徒指導総合分野の院生全体に対する指導と支援を行い、個々の院生の要望を把握し、要望が生徒指導総合分野のカリキュラム全体の中で反映されるよう配慮した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年10月：『子ども理解規範の概念枠組み設定の試み—学校組織における教職役割との関係から—』（単著）上越教育大学研究紀要 第21巻第1号 pp.95-106.

②平成14年3月：『ライフ・ドキュメント分析による子ども理解規範の形成過程に関する考察（その1）』（単著）教育経営研究（上越教育経営研究会） 第8巻 pp.77-90.

発】①平成13年6月：『ライフ・ドキュメント分析による子ども理解規範の形成過程に関する考察』（単） 第41回日本教育経営学会研究発表

②平成13年7月：『教職像の再構築—教職アイデンティティの観点から—』（単） 大塚学校経営研究会 課題研究発表

他】①平成14年3月：『児童・生徒を育てる教師の自己省察（自己診断）のあり方と方法』（教職研修総合特集）学校管理職スキルアップ講座6・期待される学校評価能力 教育開発研究所 pp.202-204.

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①学校改善に向けたアクション・リサーチに関する学際的研究 代表者：（上越教育大学講師）藤田武志 平成13年度上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①6月8日～10日：日本教育経営学会第41回大会出席，②8月4日～5日：日本学校教育学会第16回研究大会出席，③10月6日～7日：日本教師教育学会第11回大会出席，④11月3日～4日：日本教育行政学会第36回大会出席

◎特色・強調点等

子ども理解規範と学校組織の目的との矛盾から生じる教師の葛藤に着目し、特に子ども理解規範が強く、教育実践者として有能な教師への組織的ケアの必要性を明らかにした。これは、学校単位での自律性の発揮が要請されている今日において、子ども中心の教育課程を構想するために重要な学校経営上の観点になりうるものである。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本教育経営学会国際交流委員会委員

【心理臨床講座】

加藤 哲文（教授）

〈教育活動〉

授 業

「心理アセスメント演習Ⅰ及びⅡ」では、約30名の学生にアセスメントの実践的な演習を行った。年間を通して様々なアセスメント方法を準備し、検査器具やシュミレーションビデオテープを用いて実習を行った後、各データの集計、まとめ及び分析方法を説明し個々に演習を実施した。さらに、各グループ毎にケースの解釈や治療や支援への見立てを検討させ、グループ間での討議を経て全体の講評を行った。その他、臨床心理基礎演習や臨床心理基礎実習においても同様に、講義形態と演習形態を交互に繰り返す方法で授業を展開していった。

成績の評価については、各課題毎に出したレポートの内容、及びグループ間での討論等で示された個々の学生の表現技術について評価した。レポートの作成基準はあらかじめ明示し、それに基づいた作成を求めた。さらに、提出されたレポートは添削の後、フードバックの意味からも学生に返却した。

平成13年度ゼミ修了生（3名）は、いずれも現職教員であったので、修了後学校に復帰した。いずれの学生も教育相談やカウンセリング等に関する専門的な知識や技術を習得し、学校心理士資格認定機構による「学校心理士」資格を取得した。

研究指導

平成13年度は大学院2年生3名及び大学院1年生2名、学部3年生1名をゼミ指導した。大学院生についてはいずれも教育相談やカウンセリングに関する臨床的な研究を希望しており、その希望を実現化するために年度当初より心理教育相談室における臨床実習指導さらに地域の学校へ出向き教育相談やスクールカウンセリングの実習を行ってきた。特に大学院2年の3名については修士論文のテーマそのものが学校における臨床的研究となり、そのための研究計画や研究遂行のための研究協力校への依頼や学校現場での指導及び約6ヶ月あまりにわたる継続的な学校場面での対象者への介入について直接的な研究指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む）

①富山大学教育学部大学院（教育学研究科）における授業「障害児の指導方法」を担当した。

◎特色のある点等

臨床心理学と学校支援学の双方を生かした教育研究指導を進めていった。そのために実際の学校に出向き、教師へのコンサルテーションや、児童生徒と教師との相互作用を重視した分析方法を指導した。これらの方法論は、学生のみならず、学校現場の教師へ寄与するものと思われる。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成13年4月：『自閉症児における通常の学級児童との交流を促進するための教育プログラム』（共著）
特殊教育学研究 第38巻第5号 pp.61-70
- ②平成13年8月：『市町村における早期療育体制整備に関する調査報告』（共著） 発達障害研究 第23巻第2号 pp.76-82
- ③平成13年12月：『精神分裂病と診断された中学生の学校復帰訓練』（単著） 上越教育大学心理教育相談研究 第1巻 pp.85-95
- ④平成13年12月：『小学生へのロールレタリングの適用効果に関する研究』（共著） 上越教育大学心理教育相談研究 第1巻 pp.1-15
- ⑤平成14年3月：『自閉症教育研究における欧米諸国の研究成果の影響』（単著） 平成13年度独立行政

法人国立特殊教育総合研究所 一般研究報告書 pp.17-29

⑥平成14年3月：『学校支援におけるスクールカウンセラーの活用に関する臨床的研究』（共著）平成12年度・平成13年度上越教育大学研究プロジェクト報告書

発] ①平成13年8月：学校支援における行動コンサルテーションの役割（共） 第19回日本行動分析学会シンポジウム企画・発表

②平成13年9月：茨城県下小学校における選択性緘黙児の実態調査（共） 第39回日本特殊教育学会研究発表

③平成13年9月：自閉症児を受け持つ担任教師へのコンサルテーションに関する研究(2)（共） 第39回日本特殊教育学会研究発表

④平成13年9月：自閉症児を受け持つ担任教師へのコンサルテーションに関する研究(3)（共） 第39回日本特殊教育学会研究発表

⑤平成13年10月：知的障害幼児に対する保育園幼児の障害理解行動の形成（単） 第27回日本行動療法学会研究発表

⑥平成13年10月：ADHDのある小学生に対する通常学級への適応支援（単） 第27回日本行動療法学会中級研修会講師

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①通常学級に在籍する自閉症児の支援マニュアルの開発に関する研究 代表者：廣瀬由美子（独立行政法人国立特殊教育総合研究所）科学研究費補助金，②臨床心理学実習の代表者：藤生英樹 平成13年度上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①5月25日～29日：第27回国際行動分析学会(米国ニューオーリンズ)出席，②8月23日～25日：第19回日本行動分析学会出席，学会誌の編集委員会出席，③9月14日～17日：第20回日本心理臨床学会出席，④9月21日～23日：第39回日本特殊教育学会出席，⑤10月10日～12日：第27回日本行動療法学会出席，学会誌の編集委員会出席

◎特色・強調点等

一般の学校や、通常の学級における配慮を要する児童生徒、軽度のハンディキャップのある児童生徒の支援に焦点を合わせた臨床的研究を行った。このような研究において、学校の教師や組織の従事者等へのコンサルテーションの方法論の探求、及びそれを実証するための実践的研究は我が国においては稀少であり、研究ニーズの高まりとともに、端緒を開くものであるといえる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成13年4月～14年4月：新潟県スクールカウンセラー派遣事業における非常勤派遣職員（新井市教育委員会），②平成13年4月～15年3月：埼玉県上尾市就学指導委員会委員，③平成13年4月～14年3月：新潟県上越高等学校スクールカウンセラー，④平成13年4月～14年3月：新潟県糸魚川市保育士研修会講師（『障害児保育』について4回の講演及び演習指導），⑤平成13年4月～14年3月：栃木県宇都宮市教育委員会巡回相談（宇都宮市立中央小学校において、7回の『特別な配慮を要する児童生徒への指導方法』に関する相談、及び指導法の助言），⑥6月21日：新潟県立教育センター自閉症児教育講座講師（『自閉性ハンディキャップと学級経営』を講演），⑦7月25日：石川県立教育センター特殊教育専門研修講座講師（『個別の指導計画の作成とその活用』を講演），⑧7月30日：高知県立教育センター心理アセスメント研修会講師（『一人ひとりの特別な教育的ニーズに応じた支援について』を講演），⑨7月31日：新潟県保育士会障害児保育研修会講師

(『障害児および“ちょっと気になる”幼児の保育を進めるための基礎知識と保育方法』を講演), ⑩8月6日:茨城県北浦町教育委員会研修講師(『子育て連絡協議会』における講演と指導助言), ⑪8月10日:埼玉県上尾市情緒障害児学習指導法研修会講師(『通常学級に在籍する軽度情緒障害児の理解と関わり方について』を講演), ⑫8月17日:上越市教育センター教職員研修会講師(『学習障害の理解と支援体制づくり』を講演), ⑬8月27日:栃木県宇都宮市教育研究所教員障害理解研修会講師(『集団にうまく適応することが苦手な子—その理解と対応』を講演), ⑭8月29日:新潟県大潟町立大潟小学校教職員研修会講師(『特別な配慮を要する児童への理解と対応』を講演), ⑮10月26日:東京都公立学校教職員現職研修Ⅲ部研修会講師(『生徒に見られる問題行動への学校ぐるみの対応』を講演), ⑯11月16日:埼玉県立総合教育センター個に応じた指導法研修会講師(『LD, ADHDの支援と校内体制』の講演), ⑰11月17日:田中教育研究所保育者研修会中級カウンセリング講座講師(『ケースワークの基礎:問題の発見から対応までの道筋』を講演及び演習指導), ⑱11月30日~12月2日:台湾自閉症協会の自閉症セミナー講師(『自閉症児の理解と支援』の講演), ⑲12月6日:石川県立教育センター初任者研修特殊教育基礎講座V講師(『個別の指導計画づくりと指導方法』を講演と演習指導), ⑳1月31日:新潟県教育委員会スクールカウンセラー連絡協議会研修講師(『学校における軽度発達障害のある児童生徒の理解と支援』を講演), ㉑2月1日:富山市教育委員会こころの教室相談員研修会講師(『児童生徒のこころの支援に必要なカウンセラーの専門性』を講演), ㉒2月13日:新潟障害者職業センター職員研修会講師(『ジョブコーチモデル支援における応用行動分析の役割』の講演)

◎社会への寄与

- ・主として、学校、教育センター、教育委員会等の主催による教員研修に携わってきた。ここでは、教育相談や、特別な配慮を要する児童生徒への支援方法をテーマに講演を行ってきた。また、演習シートなどを準備し、受講者が自分の担当する児童生徒への指導を念頭に演習を進められるよう工夫したり、事例を多く取り上げた講演を行ってきた。以上のような取り組みは、教職員の研修において実効性のある内容であったと考える。

田中 敏(教授)

〈教育活動〉

授業

学部・大学院(修士課程・博士課程)において、コンピュータ・シミュレーションおよびコンピュータ・グラフィクスを積極的に取り入れて学生のいっそうの理解を図った。評価は知識自体よりも、知識の実用性を問うことを目標とした。

研究指導

直接指導した学部生・大学院生(修士課程)はいない。これは平成13年度より新たに担当することになった心理臨床分野と自らの専門性との不適合によるが、本学の改革政策にしたがって当該分野の整備と充実に努めることにはやぶさかでない。

その他の教育活動(学外を含む。)

- ①平成13年8月:信州大学教育学部非常勤講師として「臨床心理学特講」を担当した。
- ②平成13年9月~12月:長岡技術科学大学非常勤講師として「心理学」を担当した。
- ③平成13年10月~平成14年1月:長岡工業高等専門学校(大学課程)非常勤講師として「心理学」を担当した。

◎特色ある点等

実験・調査方法およびデータ分析に関する研究相談は20件を越える。学外からの問い合わせも少なくなく、

間接的な研究指導の量は相当である。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年12月：『A validation study of a translated version of the survey of attitude toward statistics in Japanese』（共著） 信州大学教育学部研究紀要, No.104, pp.239-244.

学会活動への参加状況

①平成13年9月：日本教育心理学会第43回総会出席

◎特色・強調点等

社会的諸関係を変数化する可能性のないパラダイム・キーピングな研究はもう止めた。このシフトを1年で済ませる予定だったが、身辺が騒々しく、3年くらいかかるおそれがある。

阿 部 勲（助教授）

〈教育活動〉

授 業

受講者が、ただ単に、講義した内容の一つひとつを理解するだけでなく、その内容をめぐって、自分なりに考え、問題を発見するよう努力してきた。

研究指導

学部、大学院ともに自分で問題意識をもち、自分で研課題を設定し、自分でその解明に努力するよう、こちらからの指示を極力さけて、学習支援に努めた。

その他の教育活動（学外を含む。）

他大学などの非常勤講師

- ①新潟県立看護短期大学 「心理学」
- ②上越保健医療福祉専門学校 「発達心理学」
- ③信州大学教育学部 「発達臨床心理学」（集中講義）
- ④教職講座 「教育心理学」

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

特になし

学会活動への参加状況

①9月7日～9日：日本教育心理学会第43回総会（愛知教育大学）出席，②11月7日～9日：日本心理学会第65回大会（筑波大学）出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟労災病院倫理委員会委員，②新潟労災病院試験委員会委員

越 良 子（助教授）

〈教育活動〉

授 業

大学院および学部の授業では、取り上げられた理論や概念を自分のものにするための概念くだきの作業として、学生にそれらの理論・概念を用いての具体的事例の提示・解説を求めた。

研究指導

学部生に対しては、臨床的実践力の基礎となる理論的思考力を高めるため、先行研究に基づく理論的枠組みを重視した卒論作成の指導を行った。

院生に対しては、修論研究のための要因計画、調査紙の作成、結果の分析について共に検討を重ね、修了後にも必要であろう実践研究力の向上を念頭において指導を行った。

◎特色ある点等

研究力、実践力が真に学生自身に身に付くことを念頭においた教育活動である点

<研究活動>

研究成果の発表状況

【論】①平成14年3月：『児童・生徒認知に関する教師の自己把握』（単著） 上越教育大学研究紀要 第21巻 第2号 pp.617-634.

<社会との連携>

社会的活動状況

①新潟県平成13年度大学等進学率向上対策事業「大学講義わくわく体験」講師（『自己形成プロセスの心理学』を講義）

内 藤 美 加（助教授）

<教育活動>

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価法に関する取組状況

教育心理学特論（大学院）の授業では、最近の認知発達心理学並びに教育心理学の研究成果を取り込んで内容構成を行い、特に自閉症を中心とする発達障害についての心理学的理解を高める工夫を行った。心理学特殊実験（大学院）及び心理学実験（学部）では、実験レポートの添削を丁寧に行って心理学的データの分析方法と研究報告書の作成方法を習得させ、その達成に応じた評価を行った。教育心理学（学部）では、心理学の面白さを体験させることを目標とし講義内容の理解に重点を置いた。内容を前年度よりも4割ほど削減した一方で、学生に質問票を提出させて質問の解説に十分な時間をとり、学生の理解度に応じた評価を行った。

研究指導

【観点2】大学院

大学院2年生2名に対し不定期に修士論文作成に直接かかわる諸指導を行った。児童理解に関するより高度な実践力を養うために、まず国内外で行われている心理学的な研究を展望させ、それらの知見と諸研究の問題点を把握させた。これらの問題点を解決し児童をより適切に理解するために、どのような方法で何を調べればよいのかを明確にして研究計画を立てさせ、児童が従来の知見とは異なる発達の様子を示すことを研究によって明らかにさせた。この研究結果をもとに修士論文を作成させた。

◎特色ある点等

以上の教育活動を通じて、例えば子どもの発達や自分自身の認識活動などの心理学的な現象がどのようなメカニズムで発生するのかを、正しく理解するための枠組みを提供した。とりわけ講義では、模擬実験を頻繁に導入し、現象を理解するための心理学的な捉え方や説明の枠組みをなるべく実体験を通して修得させた。また、実験の授業では、レポートをなるべく詳しく添削して解説することにより、現象に対する心理学的な捉え方のための具体的な方法論を理解、修得させた。さらに研究指導では、学生自身だけでなく学界においても、子ど

もの発達に関する従来の知見が必ずしも正しいわけではないことに気づかせ、それらを批判的に再考して現象をより適切にかつ客観的に捉える力量を養った。

<研究活動>

研究成果の発表状況

【論】①平成14年3月：『健常児および自閉症児における心の理論と言語能力ならびに実行機能との関係』（単著） 科学研究費補助金基盤研究(C)(2)研究成果報告書

◎特色・強調点等

日本語を母国語とする健常児と自閉症児に関する研究で、文理解やメタ言語的意識の発達、並びに出典記憶や作業記憶などの実行機能の記憶の発達を調べ、それらの発達と心の理論との関連をみたことは、他に例をみない先進的なものである。特に心の理論を測る諸課題の一部がメタ言語の能力と、心の理論課題の他の一部のみが特定の実行機能の記憶とそれぞれ関連することを見出し、従来大括りにされていた心の理論の能力がメタ表象能力と自己体験的な記憶の能力とに分離できる可能性を示した点ですぐれたものといえる。13年度現在、言語能力と心の理論との関係については、雑誌論文として投稿中である。

中山 勘次郎（助教授）

<教育活動>

授 業

大学院「学習心理学特論」では、最新の動機づけ研究の成果をとり入れながら、学校教育への適用を意識して講義するようにした。また受講生からの質問を Web に公開することで、内容の補足・充実を図るとともに、毎年のレポートに関しても Web にコメントを掲載し、評価の観点を明示してレポート作成の参考にできるように配慮した。

研究指導

大学院生が全員が現職派遣院生であるため、学校現場の実践的な問題意識を心理学の視点から理論的に裏づけ、実際の学習指導や生徒指導に適用していく、という方針で指導にあたった。また学部4年生3名の卒業論文を指導した。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年11月：筑波大学非常勤講師として「発達心理学特講」を担当した。

◎特色ある点等

学校での実践という視点を意識しながら内容を構成している。また、受講生の質問を積極的に汲み上げ、フォローしたり授業改善に役立てるよう努力している。

<研究活動>

研究成果の発表状況

【著】①平成13年4月：『図でよむ心理学 発達（改訂版）』（共著） 福村出版

②平成13年4月：『発達臨床心理学の最前線』（共著） 教育出版

③平成14年2月：『入門者のためのスクールカウンセリングの進め方』（共著） 福村出版

【論】①平成14年3月：『製作学習における達成目標と達成感情との関連』（単著） 上越教育大学研究紀要第21巻第2号 pp.605-616

学会活動への参加状況

①9月7日～9日：日本教育心理学会第43回総会出席，②日本教育心理学会学校心理学実行委員会委員

◎特色・強調点等

児童生徒の学習意欲を構成する達成目標・達成感情を、実際の学校場面の中でとらえようとした実践的な研究を進めており、これによって学校場面に固有な動機づけの諸問題の究明を、前進させるものと期待している。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①三和村教育委員会「子育て支援事業」講師（『幼児～小学校低学年の子どもの発達と親の役割』について講演）。

◎社会への寄与

・子育てへの不安の大きい小学校入学期の母親に対して、この時期の発達に関する基本的な見方・対応のしかたを解説し、家庭教育について見直す機会を提供した。

藤 生 英 行（助教授）

〈教育活動〉

授 業

「臨床心理学特論Ⅰ」では、不足しているカウンセリング手法の演習も含め、臨床心理学に関する事柄をわかりやすく説明した。体得しやすいように、適宜実践を取り入れて現職教員に理解しやすい形態に工夫した。「学校臨床心理学特論」においては、学校現場で出会う、不登校、行為障害などを取り上げ、その発症、最新の対応方法などをわかりやすく説明する工夫を行った。「臨床心理基礎実習Ⅰ」などでは、カウンセリングの基礎となる、コミュニケーションスキルについて、ロールプレイを交えながら実施し、定着をはかった。シラバスへの授業内容の明記は、すべての担当授業科目において実践した。成績基準もシラバスに掲載した上、授業での説明を行い実施した。現職教員と学卒から大学院生が構成されているので、それぞれに有益であるよう、目的意識を持たせ指導を行った。

研究指導

平成13年度は学部3年生が2人、4年生が1人おり、学校臨床（スクールカウンセラーの在り方）などについて、文献購読を行った。4年生1人に対しては、大学生のストレスというテーマに関わる専門文献の購読を行った。また、大学院修士1年3名、大学院修士2年生1名を行った。それぞれの関心領域の文献購読などを行った。1年生は、ストレスによる生理反応、母親のストレスとその影響、自尊心の揺れといじめとの関係など多彩な関心があったがそれぞれについての、文献購読、予備調査などを指導した。2年生には関心領域である、高校生のストレスと友人関係について、先行研究の確認、実際の調査のプランニング、結果をまとめなどを指導した。また、大学院生については、相談室において受理した相談事例への実際の対応を通して、相談の進め方、見立て方、介入の仕方、症状への知識の獲得などを、サブゼミを行った。また、カリキュラム外で、修士1年有志対象に、ラザラス著「マルチモーダルセラピー」についての文献購読会を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①筑波大学心理・心身障害教育相談室非常勤相談員として、相談場面を通しての指導を行った。
- ②教職講座2「教育相談」を担当した。

◎特色ある点等

授業、研究指導以外に、相談室事例を通じた実際の介入方法などを中心に指導を行うことで、現場で役立つ知識・技能を獲得させることができたと考えられる。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成13年6月：『ブリーフ・セラピーの原則―実践応用のためのヒント集』（共著） 金剛出版
②平成13年7月：『事例で学ぶ生涯発達臨床心理学』（共著） 福村出版
③平成13年10月：『現代カウンセリング事典』（共著） 金子書房
- 論】①平成13年4月：『高校生のメンタルヘルスに関する縦断的研究』（共著） 筑波大学学校教育論集, 23, 21-29.
②平成13年4月：『胎児心拍陣痛図(CTG)判読学習システムの学習効果の検討』（共著） 教育システム情報学会誌 18, 129-135.
③平成13年10月：『Play Therapy の新しい動向』（単著） 上越教育大学研究紀要 第21巻第1号 pp. 117-126.
④平成13年12月：『中学校の学級の荒れとその要因について』（共著） 上越教育大学心理教育相談研究, 1, 17-36.
⑤平成13年12月：『主観的内容に焦点を当てた学校ストレス尺度の作成』（共著） 上越教育大学心理教育相談研究, 1, 37-48.
⑥平成13年12月：『いじめ(bullying)に関する諸外国の文献的研究 ―教師の基本的知識としての知見のまとめ』（単著） 上越教育大学心理教育相談研究, 1, 139-159.
- 発】①平成13年9月：『主観的内容に焦点を当てた高校生の学校ストレス尺度の作成』（共著） 日本教育心理学会第43回総会発表論文集 愛知教育大学 2001年9月
②平成13年9月：『メンタルヘルステストの開発に関する研究(1)―中高生用学校生活サポートテストの標準化―』（共著） 日本教育心理学会第43回総会発表論文集 愛知教育大学 2001年9月
③平成13年9月：『メンタルヘルステストの開発に関する研究(2)―学校生活サポートテストの生態学的妥当性の検討―』（共著） 日本教育心理学会第43回総会発表論文集 愛知教育大学 2001年9月
④平成13年9月：『マルチメディア・カウンセリングでの創造的支援環境の検討―視線一致・文字活用・情報発信のヒューマン・インターフェイス―』（共著） 日本心理学会第65回大会発表論文集 筑波大学 2001年9月 Pp.1026.

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①児童・生徒の心身の健康とサポートシステムの在り方に関する研究 代表者：熊谷恵子（筑波大学助教授）
科学研究費補助金, ②子どものメンタルヘルスの発達の特徴と援助に関する研究 代表者：熊木恵子 マツダ財団青少年育成助成金

国際研究プロジェクトへの参加状況

- ①北京師範大学臨床心理教員との国際研究プランニングを実施中

学会活動への参加状況

- ①9月：日本教育心理学会出席, ②9月：日本心理学会出席, ③日本学校心理士会全国幹事会監事

在外研究の状況

- ①学長裁量経費による北京師範大学への訪問：3月8日～15日

◎特色・強調点等

大学院生に強調しているように、心理学における臨床実践は、実践のみならず、研究・教育も必要であるという観点から、研究での成果もあげる必要がある。研究的観点から絶えずその実践が有益であるかどうかを客観的に評価するためである。そのような趣旨から、特に実践上役に立つことに焦点を当て、それについて研究

を行った。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

① 5月30日：上越市高齢者大学公開講座講師「ストレスとその対応」、② 8月2日：東京都出張相談研修講師「カウンセリング」、③ 8月1日：筑波大学公開講座講師「学習不適應の心理」、④ 8月8日：新潟県高等学校教職13, 14年経験者研修講師「いじめ問題根絶のために」、⑤ 8月17日：上越市教育委員会カウンセリング研修会講師「カウンセリング面接の実習」、⑥ 8月29日黒部市教育委員会研修講師「不登校」、⑦ 9月10日：上越市教育委員会教師のこころの講座講師「ストレスとそのマネジメント」、⑧ 12月6日：柿崎高校「教育相談講演会」講師「思春期の対人関係」、⑨ 2月21日：柏崎地区高等学校生活指導連絡協議会講演講師「不登校一認知行動カウンセリングの視点から」、⑩新潟県派遣スクールカウンセラーとして新井市立吉木小学校スクールカウンセラー、⑪上越教育大学心理教育相談室相談員として、地域の教育・心理相談、⑫筑波大学心理・心身障害教育相談室非常勤相談員として、地域の教育・心理相談

◎社会への寄与

- ・地域への知識普及の拠点として、上越教育大学があるとの観点から、業務上差し支えない範囲で知識普及に勢力を注いだ。また、現場のニーズとして、こころの問題についての知識や技能への要望が高い。しかしながら、今後このような多忙な状態が続くと、研究上差し支えらると考えられ、今後に対応をへらさざるを得ない状況である。教育相談への要望も高く、そちらへの対応でも地域貢献ができたと考えられる。しかしながら、当相談室へ来談するケースの多くは、この地域での相談機関を転々としてくるものが多く、地域全体での臨床専門家の臨床技能や知識の向上が必要であると考えられる。このための、活動も今後大学として対応する必要がある。

宮下敏恵（講師）

〈教育活動〉

授業

授業内容については、シラバスに明記し、より実践的な教育相談、カウンセリングの知識を身につけるために、実習をおこなったり、最新の状況や具体的な事例を調べ、発表させるなど、教育現場で生かせるための体験的授業を行った。

研究指導

学部においては、教育現場における教育相談の実践力を習得させるために、カウンセリング技術をはじめ、様々な臨床技法の実習を行った。大学院においては、上記の技法実習に加えて、事例の検討を詳細に行うなどの研究指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

①早稲田大学人間科学部非常勤講師（イメージと暗示分析 a, イメージと暗示分析 b）

◎特色ある点等

おもに、教育相談を中心とした実践力を習得させるために、授業、研究指導等をおこなった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論①平成13年6月：『否定形暗示文の行動への作用』（共著） 心理学研究 第72巻2号 pp.87-94

②平成13年10月：『不快で活性度の高い感情における否定形暗示文の影響とその特徴』（単著） 上越教育大学研究紀要 第21巻1号 pp. 143-152

③平成13年12月：『間が抜けることの重要性—小学生男児との面接を通して—』（単著） 上越教育大学
心理教育相談室紀要 第1巻第1号 pp.69-84

発】①平成13年8月3日～5日：『否定形暗示文の作用における特性不安の影響』（単） 日本催眠医学心理
学会第47回大会研究発表

学会活動への参加状況

①8月3日～5日：日本催眠医学心理学会出席，②平成13年度日本催眠医学心理学会理事

◎特色・強調点等

研究としては、否定文「～ない」の作用を通して、感情、感覚、行動の制御方法についての基礎的知見を得た。また、高不安者における、感情、感覚の制御についても研究を進めている。臨床実践としては、不登校の事例における間の重要性、遊びの重要性を強調している。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①学校訪問カウンセラー（新潟県）

米 山 直 樹（講 師）

〈教育活動〉

授 業

授業は単に知識の伝達だけではなく、実際に体験してみることで習得できるレベルの内容がある。特に臨床心理学にはカウンセリングをはじめとする様々なスキルが要求されるため、学生には多くの体験活動を通じて経験的に学習を進めさせた。また、成績評価も授業へ取り組む姿勢や問題意識の有無、さらに純粋な講義レベルでの知識の量などを総合的に判断し実施した。学校現場での問題解決にも寄与できたと思われる。

研究指導

学部においては教職との関連から、教育実習における実習生のストレスとソーシャルサポートとの関係について、心理学的観点から問題に取り組ませた。こうした取り組みにより、教職の意義を学生に再認識させることができたと思われる。大学院生は修士1年生しかいなかったため、基礎的な心理学的研究法を指導し、修士論文作成の方向性を確定させることを目標とした。また同時に臨床心理に関する実習指導も行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

①富山大学教育学部非常勤講師（『障害児精神保健学』を講義）

②新潟県立上越テクノスクール非常勤講師（『心理的援助法—障害者の心理—』を講義）

◎特色ある点等

現職教員の大学院生や教職希望の学部学生に対し、現在教育現場で問題になっている不登校や軽度発達障害の児童生徒への対応について、理念や知識だけでなく、具体的方法や技能を修得することを目的に授業を行った。講師自身、スクールカウンセラーで学校現場で問題に直接関わっているため、そこで得られた知見やアイデアなどを授業に反映させ、非常に実践性の高い授業を実施できたと思われる。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年10月：『中学校におけるコンサルテーション活動の時期的要因及び学年的要因の分析』（単著）
上越教育大学研究紀要 第21巻第1号 pp.127-141

②平成13年12月：『乗り物恐怖と会食恐怖を併発した男性への系統的脱感作の適用事例』（単著） 上越
教育大学心理教育相談研究 第1巻 pp.97-109

- 発】**①平成13年8月：☆日本行動分析学会第19回年次大会シンポジウム『学校支援における行動コンサルテーションの役割』話題提供
- ②平成13年8月：『登校渋りを示す小学1年生男子児童に対する介入—学級担任以外の教職員の協力を得た事例—』（単）日本行動分析学会第19回年次大会研究発表

学会活動への参加状況

- ①5月25日～29日：Association for Behavior Analysis 出席，②8月23日～24日：日本行動分析学会出席，
③9月14日～17日：日本心理臨床学会出席

◎特色・強調点等

発表された研究は、ほとんどが学校現場でスクールカウンセラーとして関わった事例に対し分析を行ったもので、学校現場への臨床的知見の還元を念頭において検討されたものである。また、従来スクールカウンセリング領域に導入が十分になされてこなかった行動理論を基礎とした介入を試み、ある程度の成果をあげることができた。これにより、現場の教員が強く求めている「道具」としての臨床心理技法の開発促進が期待される。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越地区学校相談研究会講師（『スクールカウンセラーの目から見た学校』を講演），②新潟県カウンセラー学校派遣事業による派遣カウンセラー（能生町立能生中学校），③上越市立教育センター主催カウンセリング研修会講師（『カウンセリングに必要な心理学的知識』を講義），④新潟県立高田北城高等学校教職員カウンセリング研修会講師，⑤新潟県立教育センター主催「小・中・特殊教育諸学校教職12年経験者研修」講師（シンポジウム『学校の組織力を生かしたいじめ防止の取組～問われる学校の責任～』パネリスト参加），⑥新潟県臨床心理士会主催「学校カウンセリング研修会」講師（『通常の学級における学習障害，ADHD，広範性発達障害のある児童の理解と支援体制づくり』を講演），⑦日本学校教育相談学会研修会講師（『学校教育相談の今日的課題』を講演），⑧上越地区高等学校（特殊諸学校）養護教員部研修会講師（『豊かな人間性を自ら育む生徒への支援』を講演）⑨新潟県スクールカウンセラー活用事業によるスクールカウンセラー（新井市立新井中学校）

◎社会への寄与

- ・上越地域の教職員を対象に臨床心理・カウンセリング研修会を多数開催し、参加者の実践的な問題対処技能の向上を目指した。また、地域の学校にスクールカウンセラーや派遣カウンセラーとして訪問し、各学校の特殊性に合致した形で児童生徒に関する問題に対しコンサルテーションを行い、教師による学校教育相談活動を支援した。さらに教育委員会や児童相談所、病院の精神科との連携を図り、上越地域における学校支援体制の構築に貢献した。

吉田真弓（助手）

〈教育活動〉

授業

学習・研究面における学生の疑問に対して、適宜指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成14年2月：『喪の仕事を通して父親が得た娘への理解』（共著）横浜国立大学大学院教育学研究科教育相談・支援総合センター紀要 創刊号 pp.25-40
- ②平成14年2月：『ボードゲームを繰り返した不登校女子の一事例—対象喪失による引きこもり・身体

化を越えて』(共著) 横浜国立大学大学院教育研究科教育相談・支援総合センター紀要, 創刊号, 2001年 pp.9-24

【発】①平成13年9月:『喪の作業を通して父親が得た娘への理解』(共) 日本心理臨床学会第20回大会発表

②平成13年9月:『ボードゲームを繰り返した不登校女子の一事例-対象喪失による引きこもり・身体化を越えて』(共) 日本心理臨床学会第20回大会発表

③平成13年9月:『保育者が捉えた幼児の気になる行動および保育者の対応について』(共) 日本教育心理学会第43回総会発表

学会活動への参加状況

①9月7日～9日:日本教育心理学会第43回総会出席, ②9月14日～17日:日本心理臨床学会第20回大会出席, ③10月19日～21日:第47回日本精神分析学会出席

◎特色・強調点等

社会的な性役割上, 父親を対象とした継続的・長期的な臨床実践は未だ少ない。対象喪失によって生じた, 娘の思春期課題および父親自身の生涯発達課題を受け入れることの難しさについて考察を行い, 父親役割や家族機能の理解の発展に寄与した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①4月～8月:成城墨岡クリニック 心理相談員(東京都), ②4月～8月:国立小児病院 内分泌科 心理相談員(東京都), ③4月～7月:文部科学省 スクールカウンセラー活用事業 横浜市立高田中学校スクールカウンセラー(神奈川県), ④4月～7月東芝総合人材開発株式会社 東芝学園講師「心理学」(神奈川県) ⑤9月～上越教育大学心理教育相談室 心理相談員, ⑥12月～新潟県立高田高校 心理相談員(2時間, 月2回), ⑦うえくさ小児科心理相談員(4時間, 月2回), ⑧1月 能生町立木浦小学校, 中能生小学校 保護者育児支援のための講演会講師(「子どもの心」を講演)

◎社会への寄与

・こころの問題を抱えるクライアントや育児に関する不安を抱える保護者に対して臨床心理学的な視点から支援を行った。また, 教師など関係者との意見交換および, 保護者対象の講演を通じて発達課題やこころの問題に関する臨床心理学的理解を提供し, 地域における子どもの育成に寄与した。

【障害児教育講座】

我妻敏博(教授)

〈教育活動〉

授業

講義形式の授業においては資料をコピーして配布する他, OHP やビデオなどの補助教材を多様し, わかりやすい授業を心がけた。演習形式の授業においては, 学生にレポートを課し, デイスカッション中心に進めた。臨床実習的な授業においては学生に実際に障害児の指導に当たらせ, 事前打ち合わせ, 事後反省会, ケース会議等で実践的な能力の育成に努めた。成績評価は授業への出席を重視し, 要所要所で豆テストを実施して評価した。

研究指導

主に個別指導形式によって修士論文指導を行った。研究テーマの設定, デザイン作成, 研究の実施, 結果のまとめ方, 修士論文の執筆まで常時学生と打ち合わせを行った。その際, 修士論文作成を通してある領域について深く学習することや障害児の実態, 教育現場の実情など実用的な内容で指導した。

その他の教育活動（学外を含む）

①7月, 11月, 1月に合宿指導を行い, 修士論文に関係する研究やその他普段の授業以外についての指導を行った。日本特殊教育学会（9月, 香川大学）と全日本ろう教育研究大会（9月, 福井聾学校）に学生を引率して参加させ, 幅広い学習ができるよう配慮した。

◎特色ある点等

授業参加者の人数が少ない授業が多いので, 一般的な内容に加えて受講者の個別的なニーズに配慮した内容での授業が可能であったこと, また, 個別的な質問に応えられたことが特色である。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年3月：「聴覚障害児言語指導の基礎」（単著） 上越教育大学

②平成14年3月：「在米の日本人障害児とその保護者についての調査報告書」（単著） 上越教育大学

論】①平成13年10月：「在米日本人障害児の実情（その1）－日本人学校, 補習授業校, 私立の在外教育施設に対する調査－」（単著） 上越教育大学研究紀要 第21巻1号 pp.163-172

②平成14年3月：「聴覚障害児と手話」（単著） 上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第8巻

他】①平成14年3月：「The Educational Circumstances of Japanese Handicapped Children in the United States - An Investigation of the Parents -」（単著） 上越教育大学

◎特色・強調点等

著書の「聴覚障害児言語指導の基礎」はこの領域で望まれていた学生・新任教師へのテキストとして書かれたものであり, 全国の聾学校約100校に2部ずつ無料配布した。その後, 10箇所以上の聾学校から校内研修等で使用したい旨の連絡があり, 合計で約100部追加配布した。配布希望の連絡は現在も続いている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越障害児教育研究会顧問, ②新潟県就学指導委員会委員, ③上越市就学指導委員会委員, ④新潟県聴覚言語障害教育研究会研修講師, ⑤柏崎市立柏崎小学校研修会講師, ⑥富山聾学校校内研修会講師, ⑦長岡聾学校校内研修会講師, ⑧上越障害児教育研究会研修会講師, ⑨富山県宇奈月障害児を持つ親の会教育相談講師

◎社会への寄与

・地域にある学校の教師を対象に研修を行い, 特殊教育担当教師の資質向上に寄与した。

安藤 隆 男（教授） ※附属障害児教育実践センター

〈教育活動〉

授 業

肢体不自由児指導法では, 肢体不自由教育の今日的な課題との関連から, 内容構成を行い, 多くの事例研究をもって臨床・実践への展開について事例研究をもって論究した。評価は, 出席と試験によったが, 希望者にはその基準などを明示し説明した。実践場面分析演習では, 公立養護学校においてティームティーチングを主テーマに授業実習を実施し, 授業の設計, 実施, 評価の一連を体験的に学べるよう配慮した。障害児臨床実習では, 就学前段階から養護学校高等部まで多様な幼児児童生徒に対して, プログラム作成から実施, 評価まで個別指導を通して事例的に検証させた。

研究指導

修士論文を中心に研究指導を行ったが, 研究課題は個人の関心に依拠しやすい。学校教育現場における実

践では、共同的な研究が行われるのが主であり、個人研究として修士論文に取り組むだけでは現場研究のリーダーシップを発揮するには脆弱である。以上のことから、藤井・笠原研究室合同で、今日的な課題に着目した研究室プロジェクト研究を実施した。

その他の教育活動（学外を含む。）

①群馬大学教育学部特別専攻科学生に対して、肢体不自由児指導法の講義を行った。

◎特色ある点等

研究室における教育研究活動については、研究室決定にあたって、院生に十分説明し、同意の上で研究活動を行っている。臨床実習、研究室プロジェクト研究、修士論文など多くの課題のもとで、研究を行っている。その成果は、研究室研究誌「蛭雪紀」として年度末にまとめ、研究室院生のみならず、修了生との情報交流の場としている。また、実践場面分析演習は、成果報告書としてまとめた。このように教育・研究の成果と課題を年度末に冊子としてまとめることは、意義があると考えられる。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年6月：『自立活動における個別の指導計画の理念と実践』（編著）川島書店

論】①平成13年4月：『いま、あらためて自立活動を考える』（単著）養護学校の教育と展望 第121号

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①独立行政法人国立特殊教育総合研究所プロジェクト研究「21世紀の特殊教育に対応した教育課程の望ましいあり方に関する基礎的研究」の研究協力者、②上越教育大学研究プロジェクト「個に応じた指導を具現する個別の指導計画作成の実践研究」において、新潟県下の養護学校教員と当該課題について、共同的な研究を行った。

学会活動への参加状況

①9月21日～23日：日本特殊教育学会第39回大会出席、②学会誌特殊教育学研究的編集協力者

◎特色・強調点等

特殊教育における今日的な課題である自立活動及び個別の指導計画に関する基礎研究の成果を踏まえ、関係機関及び地域の諸学校と共同的な実践的研究をすすめた。基礎研究と実践研究を柱に、専門書として刊行したことは意義あることと考える。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①大学評価・学位授与機構調査研究協力者、②独立行政法人国立特殊教育総合研究所プロジェクト研究研究協力者、③北海道立特殊教育センター特殊教育自立活動研修講座講師、④山形県教育センター公立特殊教育諸学校教職5年経験者研修講師、⑤栃木県河内町教育委員会研修講座講師、⑥新潟県立教育センター肢体不自由教育講座講師、⑦新潟県教育委員会教育職員免許法認定講習講師、⑧新潟市総合教育センター障害児教育講座II講師、⑨新潟市障害児教育研究会知的障害部担当者研修会講師、⑩富山県教育委員会特別指導招へい事業（特殊教育部門）研修講座講師、⑪富山県総合教育センター特殊教育講座講師、⑫富山県小学校教育課程研究集会特殊教育部会講師、⑬文部科学省特殊教育研究協力校研究発表会（富山県立高志養護学校）講師、⑭福井県立清水養護学校教職員研修会講師、⑮長崎県立教育センター重度・重複障害児の自立活動研修講座講師

以上のように、主として都道府県教育委員会及び教育センター等からの要請を受けて、これまで研究をすすめてきた成果を多くの教職員に伝えることができ、新潟県のみならず、全国各地の教育課題への取組を支援する役割を担えたと考えられる。また、現学習指導要領の課題を整理・改善するためのプロジェクト研究にも

参加し、諸施策の立案に貢献できたと捉える。

小 宮 三 彌 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

「障害児心理学論」および「知的障害者心理学」の授業では、障害児教育専攻生以外の他専攻の受講生が多いため、障害児の知識を持たない学生への学習意欲の喚起や、講義内容で知的障害児の心理・行動特性および心理的問題等について学生が興味をもつように学校教育現場や日常生活場面で見られる身近な事柄を例示しわかりやすい授業となるように工夫した。また、講義内容が実践指導につなげるように説明に努めている。

授業の中で講義内容の理解度を確かめるために学生達に質問しながら進めている。成績評価は、期末テスト時期に論述試験を行い、授業の成果を確かめるとともに授業に対する学生の評価を記述してもらい、次年度の講義内容の改善に努めている。

その他の教育活動（学外を含む。）

①兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科博士課程学生（本学）に「学校教育の臨床1」の講義を行った。また、副指導官として2名の学生に「課題研究」および論文指導を行った。

②併任教官として下記の3大学で集中講義を行った。

熊本大学教育学部：「障害児心理学特講」を担当（平成13年7月）

北海道教育大学旭川校：「知的障害児心理学特講」を担当（平成13年8月）

愛媛大学教育学部：「知的障害児指導法」を担当（平成14年2月）

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成13年11月：『アメリカ障害児教育におけるピア・チュータリング（peer tutoring）の展開－インクルージョンの教授モデルを中心に－（共著） 発達障害研究 第23巻第3号 pp.200-208

学会活動への参加状況

①平成13年9月21日～23日：日本特殊教育学会第39回大会出席，②平成13年10月27日：日本応用教育心理学会第16回大会および理事会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本発達障害児学会評議委員および編集委員，②ダウン症者の青年期における諸問題について，親との教育・心理相談会

藤 原 義 博 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

「情緒障害児指導法」の授業では、特に自閉症児・ADHD・学習障害児の行動問題に関する最近の研究成果を取り入れ、パワーポイントやビデオを用いて理解を高める工夫を行った。また、「障害児臨床実習Ⅰ・ⅡC」「障害児応用教育臨床実習Ⅰ・ⅡC」では、知的障害児の評価・診断と指導法について、評価、立案、実施、評価・分析を繰り返すことで、プログラムの立案力・指導力の習得を高める工夫を行った。

研究指導

修士課程2年次生7名及び1年次生6名、内地留学生1名について、情緒障害児及び知的障害児の知的障害養護学校・学級、家庭および成人施設における個別指導計画に基づく行動問題の改善や伝達行動の改善といった適応支援に関する研究、あるいは保育所における障害幼児の適応支援に関する研究・指導を行った。

◎特色ある点等

臨床実習を軸に観察・分析・立案・実施・評価の一連の作業を繰り返すことによって、高度な知識と洞察力・実践力がバランスよく獲得され、高い問題意識も培うことができたと考える。

<研究活動>

研究成果の発表状況

- 論】**①平成13年6月：『武藤氏へのリプライ』（共著）行動分析学研究 第15巻第2号 pp.73-78
- ②平成13年9月：『統合保育場面の発達障害児の問題行動に対する専門機関の支援－機能的アセスメントに基づく支援における標的行動と介入手続きの特定化の観点から－』（共著）特殊教育学研究 第39巻第2号 pp.5-19
- ③平成13年11月：『問題行動を示す発達障害児者への本人や家族を中心とした家族支援－包括的な行動的支援からの貢献と課題－』（共著）上越教育大学研究紀要 第21巻第1号 pp.153-162
- ④平成14年3月：『一知的障害児の選択機会の提供による課題従事行動の向上』（共著）上越教育大学研究紀要 第21巻第2号 pp.691-700
- ⑤平成14年3月：『問題行動を示す発達障害児者とその家族への家庭場面における効果的な援助のプランニングのための方法論』（共著）西南女学院大学紀要 第6巻 pp.103-110
- 業】**①平成13年4月：『行動問題の理解と包括的な支援①：行動問題の基本的なとらえ方・考え方』（単著）月刊実践障害児教育 第334号 学習研究社 pp.46-49
- ②平成13年5月：『行動問題の理解と包括的な支援②：具体的な手だてにつながる行動問題理解の観点』（単著）月刊実践障害児教育 第335号 学習研究社 pp.46-49
- ③平成13年6月：『行動問題の理解と包括的な支援③：子どもが示す行動の機能を分析する』（単著）月刊実践障害児教育 第336号 学習研究社 pp.46-49
- ④平成13年7月：『情緒障害教育担当者に求められる専門性－質の高い「適応支援教育」を目指して－』（単著）特別支援教育 第3号 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 東洋館出版社 pp.33-36
- ⑤平成13年9月：『行動問題の理解と包括的な支援⑤：行動問題への支援の基になる理論的枠組みとその理解』（単著）月刊実践障害児教育 第339号 学習研究社 pp.46-49
- ⑥平成13年10月：『行動問題の理解と包括的な支援⑥：機能的アセスメント』（単著）月刊実践障害児教育 第340号 学習研究社 pp.46-49
- ⑦平成14年2月：『行動問題の理解と包括的な支援⑨：子どもが“分かって動ける”配慮と対応』（単著）月刊実践障害児教育 第344号 学習研究社 pp.46-49
- ⑧平成14年3月：『行動問題の理解と包括的な支援⑩：自立的・主体的な活動を支援するために』（単著）月刊実践障害児教育 第345号 学習研究社 pp.46-49
- 発】**①平成13年7月：『問題行動を示す発達障害児への母親が実行する日課充実プログラムの作成1－母親の必要性は高いが実行可能性は低い事例の検討－』（共）日本発達障害学会第36回大会
- ②平成13年7月：『問題行動を示す発達障害児への母親が実行する日課充実プログラムの作成2－母親の必要性は低いが実行可能性は高い事例の検討－』（共）日本発達障害学会第36回大会

- ③平成13年 8月：『知的障害児における課題の選択が課題従事行動に及ぼす効果－課題に対する好みのレベルからの検討－』（共） 日本行動分析学会第19回大会
- ④平成13年 8月：☆日本行動分析学会第19回大会準備委員会企画シンポジウム『行動分析学の枠組みから痴呆性高齢者の挑戦的行動の援助方略を考える』指定討論者
- ⑤平成13年 9月：『問題行動を起こす知的障害児の家庭支援における Positive Behavioral Support 3－介入期における母親の介入手続きの実行と対象児の変容との関連－』（共） 日本特殊教育学会第39回大会
- ⑥平成13年 9月：『問題行動を起こす知的障害児の家庭支援における Positive Behavioral Support 4－維持期における母親の介入手続きの実行と対象児の変との関連－』（共） 日本特殊教育学会第39回大会
- ⑦平成13年 9月：『発達障害児が示す問題行動に対する包括的な行動的支援に関する研究－小学校特殊学級に適合した機能的アセスメントに基づく指導の検討－』（共） 日本特殊教育学会第39回大会
- ⑧平成13年 9月：『自閉症幼児の課題学習における選択機会の導入が逸脱行動に及ぼす影響』（共） 日本特殊教育学会第39回大会
- ⑨平成13年 9月：『課題の選択が課題従事行動に与える効果－課題に対する好みのレベルとの関連－』（共） 日本特殊教育学会第39回大会
- ⑩平成13年 9月：『一自閉症児の課程及び指導室における選択要求行動の形成』（共） 日本特殊教育学会第39回大会

他】①平成14年 1月：『分科会ダイジェスト：共通部会第18分科会「情緒障害児の指導」』 発達の遅れと教育 No.533 p.29

②平成14年 3月：『問題行動を示す発達障害児の QOL の向上を目指す包括的な行動的家族支援プログラムの作成』平成12年度～平成13年度科学研究補助金（基盤研究 C 一般1）研究成果報告書

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①問題行動を示す発達障害児の QOL の向上を目指す包括的な家族支援プログラムの形成 代表者：藤原義博 研究分担者：平澤紀子（西南女学院大学講師） 科学研究費補助金、②誰もが歩きやすく、快適に過ごせるバリアフリーの町作りに関する研究（長岡技術科学大学との共同研究） 学内研究プロジェクト（一般研究）

学会活動への参加状況

① 7月14日～15日：第36回日本発達障害学会研究大会出席、② 8月23日～24日：日本行動分析学会第19回年次大会出席、③ 9月21日～23日：日本特殊教育学会第39回大会出席、④日本特殊教育学会理事・編集委員、⑤日本発達障害学会評議員・編集委員、⑥日本行動分析学会常任理事・編集委員長

◎特色・強調点等

障害児教育においては重要な課題であるが、我が国において研究蓄積や対応方法の普及が遅れている発達障害児者が示す行動問題について先進的な研究を行い、研究レベルの向上と共に指導現場への理解・啓発において着実な成果を上げ、中心的な役割を果たしたと考える。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

① 4月～3月：柏崎市元気館こども課早期療育事業指導者、② 4月～3月：新井市障害児通園事業派遣専門講師、③ 4月～3月：新潟県立高田養護学校小学部研修会講師（「知的障害における個別の指導計画」を助言・講演）、④ 4月～3月：柏崎市就学相談検討会指導講師、⑤ 8月～11月：新潟県教育委員会「障害児教育のた

めの学校等の在り方に関する検討委員会」委員長，⑥東京都教育委員会出前講義講師（『発達障害児の行動問題への改善・克服から『生きる力』へ』），⑦富山県立しらとり養護学校校内研修会講師（『児童生徒が分かって動ける環境づくり』を講演），⑧北海道立特殊教育教育センター特殊教育指導技術研修講座講師（『行動上問題がある子どもへの適切なかかわり方』を講演），⑨富山県立しらとり養護学校校内研修会講師（『知的障害児の自立活動－主体的によりよく生きるために－』を講演），⑩第三期国立特殊教育総合研究所短期研修講師（『自閉症児の保護者との連携』を講演），⑪宇都宮大学教育学部附属養護学校校内研修会講師（『行動問題の理解と機能的なコミュニケーション形成のための包括的支援』を講演），⑫東京都立南大沢学園養護学校校内研修会講師（『個別指導計画に基づく自立活動の取り組み』を講演），⑬富山大学教育学部附属養護学校教育実践研究会講師（『知的障害教育における自立活動と個別の指導計画』を講演），⑭富山大学教育学部附属養護学校現職教育講師，⑮国立久里浜養護学校重度・重複児教育実践研究協議会講師（『知的障害児の生きる力を育むための教育的支援－その基本的考え方と実践的研究の進め方－』を講演），⑯石川県教育センター長期継続研修講座（『不適応行動の理解と対応』を講演），⑰潟東村役場健康福祉課障害児保育研修会（『健常児の中で障害児をどう受け入れていくのか－ADHDの関わり方を中心に－』を講演），⑱板倉町役場町民福祉課保育研修会（『障害児及び“ちょっと気になる”幼児の保育を進めるための基礎知識と保育方法』を講演），⑲上越市教育委員会就学指導調査委員会研修（『学習障害児の評価と指導について』を講演），⑳第三回自閉症研修講演会（日本自閉症協会新潟県支部主催）（『自閉症児・者への生活支援－行動問題の理解と援助－』を講演），㉑鳥取県立倉吉養護学校校内特別研修講座（『自主的・主体的に動く，参加できる授業づくり』を講演），㉒新潟県立柏崎養護学校さざなみ分校校内研修会講師（『生きる力を育てる自立活動のあり方』を講演），㉓新潟県免許法認定講習講師（『主体的な「生きる力」を育むための支援と目標』を講義），㉔新潟県主任寮母資格認定講座講師（『寄宿舎における養育・指導』を講演），㉕小出保健所「療育研修会」講師（『保育所とプレー教室の連携について』を講演），㉖第40回全日本特殊教育研究連盟全国大会（北海道大会）共通部会「情緒障害児の指導」助言者，㉗全日本特殊教育研究連盟発達障害教育セミナー（夏期宿泊研修会）講師（『自閉症・ADHD・LDへの個別支援』を講演），㉘新潟地域職業リハビリテーション推進フォーラム基調講演講師（『障害者の社会自立へ向けたアプローチ』を講演），㉙かなやの里更生園「処遇困難事例研究事業等研修会」基調講演講師（『さまざまな不適応行動を有する知的障害児（者）の処遇について』を講演，指導助言），㉚京都市立養護学校長会主催研究開発学校研修会講師（『個別の指導計画に基づく授業づくり』を講演）

◎社会への寄与

- ・新潟県の障害児教育の将来を担う会議において委員長として施策形成に寄与した。また，近隣市町村の早期療育事業の指導・助言者として，その機構整備と質の向上に寄与した。各種の障害児教育に関わる研修会の講師として多数の講演，参加研修，実践指導を行い，知的障害及び情緒障害教育現場の質の向上及び教員の指導力の向上に寄与した。特に行動問題の理解・啓発に多大の貢献を行った。

星 名 信 昭（教 授）

〈教育活動〉

授 業

大学院(修士)：障害児教育のうち主として聴覚障害に関して実験実習を含めて基礎的内容を講じ，聾学校教員免許（一種，二種及び専修免許状）取得の条件を習得させている。

特に臨床的実践的な力の向上に努めている。日々の授業毎に評価を行い。トピックスごとにまとめとレポートを課し，指導内容の習熟度を判定する。

大学院（博士）障害児のきこえと発音に関する論文購読を中心に研究指導をおこなう。

研究指導

基礎的研修を踏まえて修士論文作成のための指導をセミナー中心に行い、院生時代または終了後には研究の成果を関連学会で発表させるように指導している。研究のレベルを評価の基本にしている。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①国立特殊教育総合研究所短期研修非常勤講師
- ②新潟県教育委員会教員免許認定講習会講師
- ③障害児教育観察・参加および障害児教育実習を教育現場と共同で指導

<研究活動>

研究成果の発表状況

- 著】①平成14年3月：21世紀の聴覚言語障害児教育（編著） 深堀印刷
- 論】①平成13年6月：2人の対話場面についての手話表現の特徴（共著） 日本手話学会 Vol.27, pp.52-55
- 発】①平成13年9月：「手話による敬意表現について」（共） 第39回日本特殊教育学会
- ②平成13年9月：「音楽鑑賞における体感音響振動を用いた聴覚補助に関する研究，1」（共） 第39回日本特殊教育学会
- ③平成13年9月：「障害児のリズム活動を考える」第39回日本特殊教育学会，自主シンポジュームの指定討論者
- ④平成13年9月：「聴覚障害児のための音楽を考える」第39回日本特殊教育学会シンポジュームの討論者
- ⑤平成13年9月：「音楽鑑賞における体感音響振動を用いた聴覚補助に関する研究，2」第35回全日本聾教育研究大会
- ⑥平成13年9月：第35回全日本聾教育研究大会，「補償工学」分科会座長

<社会との連携>

社会的活動状況

- ①新潟県就学指導委員会の委員として県内の就学指導体制および県立校への就学についての審議に加わった。
- ②文部科学省委嘱事業「学習障害児に対する指導体制の充実」に関する調査研究運営会議委員長として審議し，調査研究をまとめた。

惠 羅 修 吉（助教授） ※附属障害児教育実践センター

<教育活動>

授 業

「障害児生理心理学論」では，最新の研究成果を随時授業内容に取り込み，その理解に必要な基礎的知識を提示した。このことにより受講者は，最先端の研究と現在の自分の知識との乖離と今後取り組むべき知識獲得の方向性を確認することになった。また受講者の自主的な学習を促すために，授業で提示した図表全ての引用文献一覧をeメールで配信するとともに，授業で取り上げなかった情報を追加提供した。

研究指導

大学院学生3名の研究指導を主に行うとともに，その他5名の指導を補助的に行った。うち6名については修士論文作成にかかわる指導を行った。修論研究の指導以外に，教育現場で必要な心理アセスメントに関する実践的技能の習得と向上を目指した指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①学内では，不定期的にではあるが，最近発表された重要な論文を紹介する文献報告会を開催した。

②学外では、新潟県教育職員免許状認定講習において最近の知見について広く講義した。

◎特色ある点等

本年度は、特に、受講者とのインタラクティブな関係をつくることを念頭に置いて講義を行った。全受講者に対してインターネットを利用した資料提供をしたこと、質問をメールで受けつけたことにより、前年度よりも受講者との対話が飛躍的に増大した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論] ①平成13年10月：『逆向性健忘に関する神経心理学的展望』（単著） 上越教育大学研究紀要 第21巻第1号 pp.173-187.

②平成14年3月：『重度・重複障害児の発達評価に関する文献的展望』（共著） 上越教育大学研究紀要 第21巻第2号 pp.661-673.

③平成14年3月：『重度・重複障害児の意思表示を支援するための AAC の活用：スイッチ遊びを中心に』（共著）上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第8巻 pp.13-23.

④平成14年3月：『知的障害児の実行機能と事象関連電位：聴覚オドボール・パラダイムの受動条件と能動条件における P3の比較』（単著） 発達障害支援システム学研究 第1巻第2号 pp.57-62.

発] ①平成13年9月：『点間の広い点字の学習が通常の点字の学習に与える影響』（共） 日本特殊教育学会第39回大会発表

②平成13年9月：『知的障害児における空間的位置記憶に関する研究』（共） 日本特殊教育学会第39回大会発表

③平成13年9月：『中学校特殊学級における生徒の意見を尊重した交流教育の実践的検討』（共） 日本特殊教育学会第39回大会発表

④平成13年11月：☆東京学芸大学特殊教育研究施設シンポジウム「発達障害児・者の認知過程と生理心理学」における話題提供

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①発達障害児における聴覚的ならびに音韻的短期記憶の評価に関する研究 代表者：恵羅修吉（上越教育大学助教授）科学研究費補助金，②障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究 代表者：大庭重治（上越教育大学助教授） 科学研究費補助金，③障害の重度・重複化とニーズの多様化に対応し得る訪問教育の在り方に関する実践的検討 代表者：片桐和雄（金沢大学教授） 科学研究費補助金，④障害児発達支援を目指した大学と小学校による共同研究の実施形態に関する研究 代表者：大庭重治（上越教育大学助教授） 上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①7月5日～6日：第19回日本生理心理学会出席，②9月7日～9日：日本教育心理学会第43回総会出席，③9月21日～23日：日本特殊教育学会第39回大会出席，④学会誌「日本発達障害支援システム学研究」の編集委員

◎特色・強調点等

東京学芸大学特殊教育研究施設シンポジウム「発達障害児・者の認知過程と生理心理学」において『P3複合による発達障害児の認知機能評価』というタイトルで話題提供を行った。近年積極的に進めてきた発達障害児の認知アセスメントに関する研究が対外的にも評価されたものといえる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成13年 8月：新潟県における教育職員免許状認定講習講師（特殊教育に関する科目）

◎社会への寄与

- ・障害が疑われる児童・生徒の知的機能の評価に関する依頼に対して積極的に応じた。
- ・地域の養護学校から知能検査結果の解釈に関する相談を受けつけた。
- ・地域の小学校教諭からの教育相談に積極的に応じた。

大 庭 重 治（助教授）

〈教育活動〉

授 業

障害児の心理学及び指導法に関する授業（大学院修士課程）を担当した。講義では、子どもの認知機能の発達を中心に講述し、演習では、他の教官と連携して院生の指導にあたった。実習では、障害児教育実践センター、盲学校、小学校特殊学級等において臨床研究の場を提供した。また、教育研究入門セミナー（大学院修士課程）を担当した。

研究指導

研究室に所属する大学院生 6名、大学院研究生 1名、及び他の研究室に所属する大学院生 3名の指導を継続的に行い、うち 3名については修士論文作成の指導も行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

①新潟県立新潟盲学校における教育実習の指導を行った。

◎特色ある点等

講義、演習、実習により、院生の各研究テーマに即して総合的な研究支援を行った。その成果は修士論文に反映されており、学会においても発表された。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年 3月：『重度・重複障害児の意思表示を支援するための AAC の活用：スイッチ遊びを中心に』（共著） 上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第 8 巻 pp.13-23

②平成14年 3月：『重度・重複障害児の発達評価に関する文献の展望』（共著） 上越教育大学研究紀要 第21巻第 2 号 pp.661-673

発】①平成13年 9月：『低学年児童における運筆機能と利き手の関連性』（単） 第43回日本教育心理学会研究発表

②平成13年 9月：『視覚障害児における空間構成行為』（単） 第39回日本特殊教育学会自主シンポジウム

③平成13年 9月：『視覚障害児の筆圧調整機能(2)：言語教示に伴う筆圧変化の多角的分析』（単） 第39回日本特殊教育学会研究発表

④平成13年 9月：『点間の広い点字の学習が通常の点字の学習に与える影響』（共） 第39回日本特殊教育学会研究発表

⑤平成13年 9月：『知的障害児における空間的位置記憶に関する研究』（共） 第39回日本特殊教育学会研究発表

⑥平成13年 9月：『中学校特殊学級における生徒の意見を尊重した交流教育の実践的検討』（共） 第39

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究 代表者：大庭重治（上越教育大学助教授）科学研究費補助金，②発達障害児における聴覚的ならびに音韻的短期記憶の評価に関する基礎的研究 代表者：恵羅修吉（上越教育大学助教授）科学研究費補助金，③障害の重度・重複化とニーズの多様化に対応し得る訪問教育の在り方に関する実践的検討 代表者：片桐和雄（金沢大学教授）科学研究費補助金，④大学入試センター試験の視覚障害受験生に対する特別措置と問題作成の改善に関する研究 代表者：藤井聰尚（岡山大学教授）科学研究費補助金，⑤大学と小学校による学習困難児を対象とした共同研究の実施形態に関する研究 代表者：大庭重治（上越教育大学助教授）上越教育大学研究プロジェクト，⑥障害児の認知機能の発達に関する研究 富山県立盲学校，新潟県立月ヶ岡養護学校，能生町立磯部小学校との共同研究

学会活動への参加状況

①9月7日～9日：日本教育心理学会第43回大会出席，②9月21日～23日：日本特殊教育学会第39回大会出席，③日本発達障害学会評議員，④日本特殊教育学会編集委員

◎特色・強調点等

科学研究費等の補助により，長年にわたって実施してきた盲学校等との共同研究を継続することができた。これにより，障害児の認知発達に関する研究を実践的な観点も踏まえて推進させることができた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①子ども目の相談室運営委員（新潟県），②新潟県免許法認定講習講師，③主任寮母資格認定講座講師（新潟県），④大阪府立盲学校校内研修会講師，⑤北陸地区盲学校教育研究会助言者，⑥新潟県教育研究集会共同研究者，⑦新潟県立月ヶ岡養護学校校内研修会講師，⑧大山町立大庄小学校校内研修会講師（富山県），⑨障害のある子どもへの継続的な発達支援，他

◎社会への寄与

・大学の内外において，研究成果を障害児の発達支援に積極的に反映させた。特に，障害児教育実践センターにおける発達支援活動や盲学校等における共同研究活動を通して社会との連携に努めた。また，ホームページにより，研究成果を社会に対して広く公開することにも努めた。

河 合 康（助教授）

〈教育活動〉

授 業

「幼児障害児教育原理」（学部）では，学校現場のビデオ視聴を取り入れ，学習への動機付けを高める工夫を行うと共に，第1年次で実施済みの介護等体験と関連を持たせながら授業を展開することにより，障害児教育に対する意識を喚起する工夫を行った。

「障害児教育行政制度論」（大学院）の授業では，最近の国際的な動向を取り入れて，内容を再構成し，比較教育学的視点から，わが国の障害児教育の実態を捉えられる工夫を行った。

研究指導

研究室所属の院生3名に対して，研究指導を週に1回定期的実施した。具体的なテーマは，「グループホームの世話人の意識」，「知的障害者に対する企業の就労支援のあり方」，「小学校における交流教育の教育課程上の位置づけ」であった。3名とも学卒であったため，現場の実態を知り，実践力を付けさせることが重要であると考え，障害者を雇用している企業，グループホーム，作業所，交流教育を実施している小学校等を

実際に訪問・観察する機会をできるだけ多く設定するよう配慮した。

その他の教育活動（学外を含む。）

①介護等体験全般にわたる企画・運営を担当した。

②大学院の長岡聾学校、柏崎養護学校さざなみ分校における教育実習での研究授業に参加し、指導・助言を行った。

◎特色ある点等

研究方法が日本と諸外国との比較教育学的研究であるため、学生・院生の持つ問題意識、対象、課題をわが国に限定して取り扱うのではなく、常に諸外国の状況を解説し、広い視野から問題にアプローチできるように配慮した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年3月：『イギリスにおける「2001年特別な教育的ニーズ・障害法」の内容と意義－「1996年教育法」の修正に焦点を当てて－』（単著） 上越教育大学研究紀要 第21巻第2号 pp.675-690

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①学部カリキュラムにおける障害児教育関連科目の設定のあり方に関する研究 代表者：河合 康（上越教育大学助教授）上越教育大学研究プロジェクト、②大学と小学校による学習困難児を対象とした共同研究の実施形態に関する研究 代表者：大庭重治（上越教育大学助教授） 上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①9月21日～23日：日本特殊教育学会第39回大会出席、日本特殊教育学会教育システム研究委員会(外国班)委員

◎特色・強調点等

日本の障害児教育が抱えている諸問題を把握した上で、それを諸外国の実状と対比させながら、今後の方向性を提示した。特に、障害児の就学指導に親がどのように関与すべきかという問題に継続してアプローチしてきたが、実際に平成14年に法令が改正されることになり、今後、この分野の研究の必要性がより高まったといえる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県教育職員免許法認定講習（盲学校教諭免許状）講師

◎社会への寄与

・認定講習では、地域の問題・課題を具体的に取り上げながら解説し、受講生が教育実践に活かせるような配慮を行った。

齋 藤 一 雄（助教授）

〈教育活動〉

授 業

障害児教育学論では、障害児を持つ親や兄弟、障害児本人、障害児教育の先達の残した文献や歴史的な資料、海外の障害児教育の現状をまとめた文献やスライド等を使って、学生自身が障害児教育について深く考えることができるように討論の時間を設定するなどの工夫を行った。障害児教育課程論や知的障害児指導法では、養護学校等での実践的な資料を用意するとともにVTRやスライド等を利用して、障害児の学校での学習活動や指導する教師の活動や課題が浮き彫りになるように工夫した。成績評価については、授業ごとにミ

ニアンケートを書いてもらい、学生一人ひとりへの個別の対応と前回の授業のフィードバックができるようにした。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

著】①平成13年10月：『イラストでわかる障害児のリトミック指導』（共著）黎明書房

論】①平成14年3月：『情報通信ネットワークによる特殊教育の充実に関する調査研究』（共著）埼玉県立総合教育センター研究報告書 第279号

②平成14年3月：『養護学校用教科書から見た障害児の音楽教育』（単著）21世紀の聴覚言語障害児第13回聴音研シンポジウム〈報告書〉

業】①平成14年3月：『養護学校用おんがく教科書解説書』（共著）文部科学省

発】①平成13年9月：『特殊教育諸学校における教員養成と初任者研修』日本特殊教育学会第39回研究大会ポスター発表

②平成13年9月：『障害児のリズム活動を考える』日本特殊教育学会第39回研究大会自主シンポジウム話題提供と司会

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①情報通信ネットワークによる特殊教育の充実に関する調査研究 埼玉県立総合教育センター特別支援教育室が中心となり、小・中学校の特殊学級担任、養護学校教員と協同して行った。

学会活動への参加状況

①平成13年8月18日～19日：日本学校音楽教育実践学会第6回全国大会出席（奈良教育大学）、②平成13年9月21日～23日：日本特殊教育学会第39回研究大会出席（香川大学）

＜社会との連携＞

社会的活動状況

①文部科学省著作養護学校用教科書編集協力者会議委員、②6月：埼玉県立三郷養護学校教育課程研修会講師『総合的な学習の時間の教育課程場の位置づけ』を講演、③8月：群馬県立総合教育センター平成13年度群馬県公立特殊教育諸学校初任者研修講師『障害のある子どもの音楽指導の進め方』を講演

笠原芳隆（講師）

＜教育活動＞

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態、学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

授業を行う際、はじめにガイダンスを行い、資料を配布して授業の目的や内容等についてシラバスの内容をより詳しく学生に説明するようにした。臨床実習では、2年生と1年生、現職と学卒学生が必ず1グループに入るようにし、指導技法等が学びやすい環境を設定した。また、授業で話題として取り上げた教育現場での課題について、地元の現職教員と意見交換する機会を設け、その解決法を探ることができるようにした。

○成績評価法に関する取組状況

講義形式の授業においては、配点を明らかにし、正解の基準を明確にした筆記試験を行った。

【観点2】教育の達成状況

授業をとおして臨床の実践力が身に付くよう、次のような配慮をした。

①臨床実習では、院生に対して臨床動作法による指導を行う場を設定し、指導のあり方を自らの経験を踏ま

えて指導した。

②病弱・虚弱児指導法や重複障害児指導法等講義授業では、病弱養護学校に在籍する重度・重複障害児の指導の実例や実際学校現場で現在抱えている課題等を提示し、その対処法を考える機会を設けた。また、自立活動の個別の指導計画作成に必要な実態把握の方法について作業を実際に行って実践力を高める工夫をした。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年4月～平成14年3月：新潟県立上越養護学校 非常勤講師 自立活動担当

②平成13年6月～9月：上越保健医療福祉専門学校 非常勤講師 障害者福祉論担当

研究指導

【観点2】大学院

現職の学生については、教育現場での課題を重視し、また、学卒学生には教育現場及びその周辺の今日的課題を整理することで、現実的な課題意識を高めるよう配慮した。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

著】①平成13年6月：『自立活動における個別の指導計画の理念と実践－あすの授業を創造する試み－』（共著）川島書店

論】①平成13年8月：『院内学級における学級経営上の課題と教員支援』（共著）発達障害研究 第23巻2号 pp.126-135

②平成13年11月：『院内学級における学級経営上の課題と研修需要』（共著）育療 23 pp.6-15

③平成14年2月：『個別の指導計画の授業への生かし方とその基本的な考え方』（単著）特別支援教育 No.5 pp.37-41

発】①平成14年2月：『病弱教育と自立活動』第2回自立活動研究フォーラム教育講演

他】①平成14年3月：『上越青年の休日を楽しむ会「スパゲティ教室」の活動について』（共著）上越教育 大学障害児教育実践センター紀要 第8巻 pp.55-57

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①個に応じた指導を具現する個別の指導計画作成の実践研究 代表者：安藤隆男，上越教育大学研究プロジェクト，②障害者にとっても，魅力的で，快適に過ごせるバリアフリーのまちづくりに関する研究 代表者：藤原 義博，上越教育大学研究プロジェクト（長岡技術科学大学との共同研究），③自立活動と個別の指導計画の作成・活用に関する研究 代表者：安藤隆男，上越自立活動研究会（地域の特殊教育に携わる教員との共同研究）

学会活動への参加状況

①9月21日～23日：日本特殊教育学会第39回大会出席（香川大学）

＜社会との連携＞

社会的活動状況

①平成13年4月～14年3月：新潟県立上越養護学校非常勤講師（『動作法を用いた自立活動の指導』について助言），②平成13年4月～9月：上越保健医療福祉専門学校非常勤講師（『障害者福祉論』について講義），③平成13年7月：上越障害児教育研修会全体指導（『交流教育のあり方』について助言），④平成13年7月～8月：新潟県教育職員免許法認定講習講師（『教育の基礎理論』について講義），⑤平成13年9月：新潟県訪問介護員養成研修講師（『障害者（児）福祉の制度とサービス』について講義），⑥平成13年11月：上越市保育士研修会講師（『障害児の見方・かかわり方』について講演），⑦平成14年1月：障害児・者理解啓発講演会講師（『障害児・者との共生』について講演），⑧上越自立活動研究会事務局，⑨上越青年の休日を楽しむ会事務

局（重度知的障害者対象）

藤井和子（講師）

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

障害児の実態を把握してもらうために、ビデオや録音テープを適宜用い、講義だけでは伝わりにくい部分を補った。また必要に応じて、ロールプレイを取り入れ、講義内容に対する動機付けを高めるように工夫を行った。

障害児の指導において必要な知識、技術等についてポイントを明確に示し、事後の復習やレポート作成が行いやすいようにした。

【観点2】教育の達成状況

現職院生においては、初任者を育て、リーダー的な役割を果たせるような意識を持たせること、学卒院生においては、周囲の情報を集約して問題解決的な思考が出来るようにすることを意識した。また、両者に共通することとしては、院生同士で協働研究を実施させることにより、協働に必要なコミュニケーションの在り方を考え経験してもらうように工夫した。

研究指導

教育現場における課題が研究のテーマとなるよう、問題意識の掘り下げを行った。修士論文を作成していく中で、教育現場で生じている課題に影響している要因や課題解決の方法等を意識させるようにした。特に、論文の教育的意義については、十分に検討してもらうように指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①新潟県立上越養護学校非常勤講師
- ②上越自立活動研究会第2回研究フォーラムの運営に携わった。

◎特色ある点等

上記①については、自立活動に関する指導について教員に指導・助言を行った。実際に授業が行われている場に出向いて、教員の持つ問題に具体的に対応した。個別的、具体的な対応を行うことにより、教育現場における児童生徒や教員の問題に直に触れることができ、一方的な指導だけではなく、教員と共同して課題解決していくことができた。

②については、全国大会の運営に携わった。現在、話題となっている個別の指導計画作成に関して、参加した教員に対し情報交換の場を提供することができた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年6月：『自立活動における個別の指導計画の理念と実践』（共著）川島書店

◎特色・強調点等

新学習指導要領において義務づけられた個別の指導計画作成に関する研究を行った。個別の指導計画作成は、特殊教育現場において最も大きな関心事となっている。著書（共著）においては、欧米の個別指導計画との比較を行い、わが国の個別の指導計画の特徴についてまとめた。また、小学校特殊学級における個別の指導計画作成について助言を行うことを通して、教育現場における実践に貢献することができたと思われる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①早期療育事業講師（上越市，柏崎市），②新潟県立上越養護学校非常勤講師

◎社会への寄与

・早期療育は，就学前障害児の発達を促す上で重要な役割を担っている。療育に携わる指導者には，的確な教育的診断力と指導力が求められる。このような指導者に対し，年間を通して継続的に指導を行うことで，指導力の向上に寄与することができたと思われる。

村 中 智 彦（助 手） ※附属障害児教育実践センター

〈教育活動〉

授 業

障害児教育観察・参加 A, B, C の授業では，学生の学校や社会福祉施設等の見学及び実習の補助を行った。
障害児教育臨床実習 I C・II C，障害児応用教育臨床実習 I C・II C の授業では，臨床実習の補助を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年3月：『一知的障害児の選択機会の提供による課題従事行動の向上』（共著） 上越教育大学研究紀要 第21巻2号 pp.691-700

発】①平成13年8月：『知的障害児における課題の選択が課題従事行動に及ぼす効果：課題に対する好みのレベルからの検討』（共） 日本行動分析学会第19回年次大会発表発表

②平成13年9月：『課題の選択が課題従事行動に及ぼす効果：課題に対する好みのレベルとの関連』（共）日本特殊教育学会第39回大会発表

③平成13年9月：『一自閉症児の課題学習における選択機会の導入が逸脱行動に及ぼす影響』（共）日本特殊教育学会第39回大会発表

④平成13年9月：『一自閉症児の家庭及び指導室における選択要求行動の形成』（共）日本特殊教育学会第39回大会発表

他】①平成14年3月：『上越青年の休日を楽しむ会：「スパゲティ教室」の活動について』（共） 上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第8巻 pp.55-57

②平成14年3月：『一ダウン症児における「算数」「国語」を組み合わせた教材と指導の実際』（共）上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第8巻 pp.59-61

③平成14年3月：『一知的障害児における家族と連携したプリント教材と指導の実際』（共） 上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第8巻 pp.63-64

学会活動への参加状況

①8月23日～24日：日本行動分析学会第19回大会出席，②9月21日～23日：日本特殊教育学会第39回大会出席，③10月6日～7日日本LD学会第10回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①4月～3月：新潟県立高田養護学校教員研修講師（小学部研修会『個別の指導計画作成』への参加・助言），
②4月～3月：新井市障害児通園事業ひばり園職員研修講師（障害児の教育相談及び療育システムづくりへの参加・助言），③1～3月：上越市障害児通園事業たんぼ園職員研修及び上越市入園連絡会講師，④大

潟町第2保育所保育士研修講師(8月, 2月), ⑤ NHK 厚生文化事業団第32回母と子の療育キャンプ(7月),
⑥新潟県教育職員免許法認定講習(8月), ⑦上越青年の休日を楽しむ会: 障害のある青年の本人講座の主催
(1回/月)

【言語系教育講座(国語)】

有澤 俊太郎(教授)

〈教育活動〉

授業

学部の授業では, 実地指導講師を任用して, 理論と実践の連携に努めた。また, 討論や話し合い活動を導入しながら, ゆっくりと丁寧に教えるようにした。博士課程の指導では, 最新の研究成果を取り入れるよう工夫し, 学術的レベルの維持に努めた。

◎特色ある点等

高校生に近い学部生から博士課程の院生まで20年以上の年齢差がある。誰を教えるにしても, 実践事象をベースにしながら, そこに理論を溶かし込むことを心がけている。

〈研究指導〉

学部の卒業論文, 大学院修士課程の修士論文を指導した, 博士課程では, 学会誌(学会発表)レベルの業績となるよう指導した。

その他の教育活動(学外を含む。)

- ①平成13年7月: 学校図書館司書講師として「学習指導と学校図書館」を分担した。
- ②平成13年9月: 新潟大学大学院で国語(言語)教育に関する集中講義を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論** ①平成14年2月: 「読書カリキュラムの構築と展開—新潟県蒲川原村立下保倉小学校における実践モデル」(単著) 上越教育大学国語研究 第16号 1頁~13頁
- ②平成14年3月: 『国語科実践学の研究—授業研究のあり方に関する実践的考察』創刊号(編著) 上越教育大学有沢研究室 45頁
- 業** ①平成13年8月: 『国語教育辞典』(「文体論」「クロスカリキュラム」の項を分担)(単著) 日本国語教育学会
- ②平成13年9月: 「中学校国語第2・3学年の評価をどう工夫するか」(単著) 教職研修 38~39頁
- ③平成13年12月: 「〈雪庇〉をとらえ伝える文章を書く」 月刊国語教育研究 356号 提言
- 発** ①平成14年2月: 「国語科実践学の研究—中学校国語科における詩創作指導のあり方について」 上越教育大学国語教育学会

学会活動への参加状況

- ①5月12日~14日(東京)10月19日~21日(長崎大学): 全国大学国語教育学会(司会, 常任理事会, 編集委員会), ②8月5日(筑波大学附属小学校): 日本国語教育学会(理事, 指定討論者), ③8月18日(富山): 日本国語教育学会富山支部(研究会), ④9月29日(長岡): 日本国語教育学会新潟県支部(研究会, 常任理事会), ⑤平成13年度日本読書学会理事, 編集委員

◎特色・強調点等

国語コースの「実践場面分析演習」は研究室単位で行うことになった。有沢研究室では昨年度に準備版を刊行したが, 今年度はそれを基盤に更に検討を重ねて創刊号とした。これは14年度に引き継がれる(発)の①。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ① 6月7日：教育方法研修講座で講義(上越)，②11月26日：山口県長門市深川中学校にて金子みすゞ授業研究と講演，③11月29日：上越国語教育連絡協議会（上越市春日小）にて指導講師，④上越市立図書館協議会委員長，⑤小川未明文学館（仮称）整備構想検討委員会委員長
- ◎長門市の研究は13・14年度の継続研究である。

下 西 善三郎（教授）

〈教育活動〉

授 業

参加型の授業運営を心がけ、受講者には、その旨、講義・演習等の初回ガイダンスにおいて周知をはかった。とくに、人に聴かせてわかる話し方、発表態度等、プレゼンテーションの訓練として毎回の授業に臨むことを要求し、将来的な臨床場面へのたしかな対応力、基礎力を培う事をめざした。講義科目では、一つのテーマを通時的に眺めわたす工夫をし、最近の研究成果を盛り込んで内容構成を図った。講読・演習の科目では、各人に事前に発表の指針を与え、レジュメの作成の仕方、読んでおくべき文献等について指示し、個人の事前学習における効果や内容の理解を深める工夫を行った。成績評価については、授業出席、積極的な発言、取り組みの態度、試験・レポート等を総合的に判定して評価することを伝え、各回の授業への積極的参加を促した。

研究指導

学部学生および大学院学生自身の興味・関心に基づく分野から、問題・課題の発見と解決の方法を自主的・主体的に身につけさせることを心がけ、日本古典文学領域における、文献の探索、読解、課題解決の手続き、発表、等を通じて基礎力の涵養につとめ、臨床的応用場面への対応力を育成できるように基礎研究の指導をおこなった。学部学生と大学院学生の合同ゼミ(今年度古典文学ゼミは、12名)を開き、発表の仕方、レジュメの作成の仕方を学部学生が学ぶ場とした。発表についての互いの意見交換、指導について、有効な場となった。大学院生が指導的立場に立つことになり、院生自身の研究への自覚をうながすこととなった。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①非常勤講師として日本古典文学の講義をおこなった（新潟県立看護大学）

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成13年10月：「宮澤賢治『無声慟哭』と古事記・八尋白千鳥の伝承」（単著） 『上越教育大学研究紀要』 第21巻第1号 pp.398～408
- 【発】①平成14年2月：「『方丈記』がトル／トラレル」（単） 北陸古典研究会，於金沢学院大学

◎特色・強調点等

宮澤賢治に関する研究で、日本古典文学と賢治の関連を問う研究は他に例をみないもので、賢治読解に資する点が多岐である。

学会活動への参加状況

- ①5月：中世文学会（於慶応大学），②10月：中世文学会（於京都精華大学）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①4月：高田文化協会伊東汎賞選考委員会，②5月：伊東汎賞選評を『文藝たかだ』に掲載

野村 眞木夫（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部では、参加学生の内省による言語直観を資料とし、文法法則を記述・説明する授業を行い、さらに質問書方式を導入した。この方法によれば、教室の規模にかかわらず実質的な会話型教育を展開できる。他に、学生自身による日常会話の録画資料をもちいて記述・分析を行った。大学院では、テキスト言語学の観点から現代日本語をとりあげ、社会システム理論の観点を導入しながら、テキストの構造・関係性・意味・効果について検討した。

研究指導

今年度指導した学部学生は、大学生による言語表現に関する文体認識をとりあげ、学校教育における有用性を前提とした卒業論文を作成し、現在、教育職にある。大学院学生は現職教員であるが、高等学校における学習材の分析に直結する研究を行い、その教育・分析能力を高めることができた。また、野村が文章表現の指導に関わる原稿を外部から依頼された際、学校教育の現場からの知見についてアドバイスを、これを反映させて論文を公表した。

◎特色ある点等

講義・演習の内容については、学習材開発と分析、プロトコル分析の基礎研究およびその方法論としての機能を果たすように方向付けている。領域は日本語学（テキスト言語学）プロパーであるが、母語教育ならびに外国語としての日本語教育の基礎研究としての位置づけを明らかにし、応用言語学としての言語教育への展開を可能にする。評価面では、受講生の言語直観と内省的な疑問そのものを学習材やデータとする方法により、参与の度合いを高めている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成13年10月『学習者相互のコミュニケーション過程の分析』（共著） 国語科教育研究第101回発表要旨集
②平成14年3月『文章構造の指導のために』日本語学 第21巻5号
- 発】①平成13年9月『テキストにおける関係性とジャンル・タイプの理解』2001年度第2回文章・談話研究会講演
②平成13年10月『学習者相互のコミュニケーション過程の分析』（共） 全国大学国語教育学会第101回大会

学会活動への参加状況

- ①6月9日～10日：日本文体論学会出席、②9月29日：早稲田大学日本語研究教育センター2001年度第2回文章・談話研究会講演、③10月20日～21日：全国大学国語教育学会発表、④12月8日～9日：日本文法学会出席、⑤3月2日～3日社会言語科学学会出席

◎特色・強調点等

今年度の発表論文・口頭発表などは、いずれも言語学の立場から言語教育（母語教育、外国語としての日本語教育）とのオーバーラップする領域にいかなる問題を提起しうるかについて議論を展開したものであり、複合的な研究活動を提案することが十分有効であることを論証するものであった。特に国語科教育については、このようなアプローチは少なく、あらたな局面を提示し得ている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①表現学会理事，②北海道大学国語国文学会評議員

押 木 秀 樹（助教授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授 業

国語（書写を含む）や書写書道Ⅰの授業では，視聴覚機器を用いた書写実技の提示方法に加え，児童・生徒中心の書写学習活動という視点により内容構成を研究し，硬筆/毛筆書写に関する実習効果や内容の理解を高める工夫を継続して行った。また書写書道Ⅰ-Ⅱの授業等においては，教科専門科目と教科教育との関連を強化するために，上学年の学生による教育実習の際のビデオなどを元に授業方法との関連をはかるなどの工夫をおこなった。

研究指導

週1度のゼミにおける指導において，最新の研究状況等の紹介，各学生の課題に対する指導を行うとともに，必要に応じて個別指導をおこなった。なお，実技指導については，サークル活動である書道部の場を活用するなどして，必要に応じて指導をおこなった。その他，国内外への学会への案内などもおこなった。

◎特色ある点等

ブリッジ科目「国語（書写を含む）」では，小中学校段階において十分な学習活動をおこなってきたかどうかを確認し，それに対応する授業をおこなう工夫をした結果，今年度は高い効果があったことを明記したい。

〈研究状況〉

研究成果の発表状況

【論】①平成13年8月：『The GAIKEI Method: A Possible Technique for Measuring Handwriting Ability』

（共著） IGS2001 Proceedings pp.174-178

②平成14年3月：『中学生を対象とした学年別漢字配当表所収全字種の筆順調査結果と基礎分析』（共著）

書写書道教育研究 第16号 pp.41-50

【作】①平成13年7月：『夕陽明乱流』 第40回書象展 朝日生命ギャラリー（新宿センタービル）

②平成13年8月：『駄段銘文』第17回読売書法展 東京都美術館

【業】①平成14年2月：『文部省検定小学校1～6年書写教科書』（共著） 東京書籍

②平成14年2月：『文部省検定中学校1年／2・3年書写教科書』（共著） 東京書籍

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①国語科書写教育のための筆順に関する調査とコンピュータ解析 代表者：押木秀樹 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①8月6日～8日：Tenth Biennial Conference of the International Graphonomics Society(オランダ)出席，

②11月16日：日本教育大学協会全国書道部門会上越大会開催，③11月17日：全国大学書写書道教育学会

上越大会開催，④11月18日：全国大学書道学会上越大会開催

◎特色・強調点等

本学を会場に書写書道関係の3学会を開催した。このため，例年より研究成果の発表などに力を注ぐことができなかったが，同学会を開催したことは学生にも良い刺激となり，また学外者に本学を知ってもらう良い機会となり，効果があったと考える。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県書写書道教育研究会副会長，②石川県書写書道教育連盟副会長，③東京都盲ろう養護学校書作展講師

小 埜 裕 二（助教授）

〈教育活動〉

授 業

担当全授業において詳しいシラバスを作成し，ほぼシラバスどおりに授業を展開した。成績評価について事前に示した方法に基づき行った。教員養成を目的とする本学学生に，小・中学校の国語を担当する上での十分な能力・技能を身につけさせるために，教科書教材等を素材にした読解訓練を行った。読書に対する興味関心を抱き，教職現場で子供達に豊かな読書生活の習慣を授けることのできる力を身につけさせるよう努めた。

研究指導

学部学生には小・中学校における国語の実践的能力を修得させるため，文学作品の読解に関する共同討議を課外活動として毎週行った。担当の学生がレジュメを作成し，それに基づき話す聞くの活動を重視しつつ，討議を行った。大学院学生には前述した共同討議に参加，学部学生に対する臨床的な指導を通じ，より高度な読みの実践力を身につけることを図るとともに，修士論文の研究テーマに即した個別指導を行った。学部・大学院学生合同の国文学実地踏査研究を行った。1回目は新潟中越方面。2回目は北海道小樽札幌方面。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年9月：富山大学非常勤講師として「日本文学特殊講義」（集中講義）を担当。

◎特色ある点等

学部の授業では系統性に配慮したカリキュラムを組み，教員養成大学に相応しい文学テキストの基礎的な読解技能が段階を追ってマスターできるよう工夫した。大学院の授業ではテキスト読解のための専門的スキルを身につけることが出来るよう様々なアプローチの仕方を提示した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

発] ①平成14年3月2日：「三島由紀夫『金閣寺』について」日本近代文学会新潟支部会研究発表

学会活動への参加状況

①平成13年11月3日～4日：三島由紀夫文学館主催シンポジウム参加。

在外研究の状況

①3月1日～8月24日：文部科学省在外研究員。イギリスのシェフィールド大学及びフランスのパリ第7大学に在籍，両国における日本文学の受容のありよう，日本文学の研究のありようについての調査・研究を行った。

◎特色・強調点等

年度の半分を在外研究員としてヨーロッパで過ごした。海外での研究生活を通じ，今まで持つことの出来なかった研究的視野と日本文学の有意義性についての認識を深めることが出来た。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成13年12月6日：三条市民講座講師（「昭和の文学（三島由紀夫）」を講演），②平成13年12月8日：内灘

砂丘文芸スクール講師（「井上靖『北の海』を講演」）、③日本海文学大賞選考委員（北陸中日新聞社）、④文学に対する興味を広く一般に喚起するためインターネット上にホームページを開設し、小説のあらすじ及び鑑賞のポイントを掲載中（平成11年7月から継続）。

高 本 條 治（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部・大学院の授業を通じて、日本語の構造と使用との相互関係に関する問題、日本語の発話解釈の可能性と優先度に関する問題、言葉が介在する相互誤解と相互不達（ディスコミュニケーション）に関する問題を、互いに関連づけながら問題にした。いずれの授業においても、コンピューターやインターネットを積極的に活用した授業を行った。ほとんどの授業で毎回の小レポート提出を徹底し、なるべくきめ細かい指導と評価に努めた。

研究指導

学部学生に対しては、言語学の基礎的知識と応用的思考の両面を重視し、広い視野に立って各自の研究課題を十分に掘り下げることができるように配慮した。大学院学生に対しては、語用論の最近の研究成果を具体的事例に適用しながら、適切な記述と柔軟な説明ができる能力の育成を重視した。インターネットを利用した研究指導も日常的に行った。

◎特色ある点等

用途別に独自のインターネットサーバーを運用し、WWWによるオーサリング、メーリングリスト、チャットなどを目的に応じて活用した。そのことによって、授業時間にとられない情報交換と意見交流を活発に行うことができた。また、インターネット接続機能をもつ携帯電話を利用して、各学生に対する個別相談にも柔軟に対応した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年10月：『『トロイカ』という名の文庫本—太宰治『斜陽』の小さな語用論問題』（単著）上越教育大学研究紀要 第21巻第1号 pp.189-216

業】①平成13年8月：日本国語教育学会〔編〕『国語教育辞典』（朝倉書店）における「統語論」「形態論」の項目執筆

発】①平成13年4月：文教大学国文学会にて講演「伝えることと伝わること—語用論からみた言語伝達の実態—」

②平成13年11月：ジャストシステム主催シンポジウム「ケータイ言葉から方言まで—デジタル時代の日本語」におけるパネルディスカッション「方言の未来が拓くもの—多様化する日本語」モデレータ（司会）

他】①平成13年8月～10月：『月刊アスキー』（アスキー）に「ロードテスト Trial Report 2001 (NEC LaVie L)」記事連載（計3回掲載）

②平成14年2月・3月：『月刊アスキー』（アスキー）に「ロードテスト Trial Report 2001 (IBM TransNote)」記事連載（計2回掲載）

国際研究プロジェクトへの参加状況

①東西言語文化の類型論特別プロジェクト研究 代表者：原口庄輔（筑波大学教授） 筑波大学特別プロジェクト（客員研究員として参加）

学会活動への参加状況

① 6月23日～24日：日本言語学会第122回大会出席，②10月20日～21日：国語学会2001年度秋季大会出席

◎特色・強調点等

語用論 (pragmatics) の立場から、日本語の運用 (理解と表現) のあり方がどのように私たちの心の問題や社会の問題と結びついているのかを明らかにしたいと考え、継続的に事例研究を行っている。本年度は、まだ国内では積極的には議論されていない文学語用論の領域での論考を発表した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

① 7月26日：新潟県教育センター主催「小学校国語科移行期研修講座」の講師として「新学習指導要領国語科どう取り組むか—国語科学習指導と評価」を講義，②筑波大学国語国文学会学外評議員，③ジャストシステムデジタル文化研究所 ATOK 監修委員

◎社会への寄与

- ・教育センター主催の研修講座講師を担当するにあたっては、日ごろより地域の小中学校教員との親密な情報交換に努め、そこから得られた問題意識をできるだけ講座に反映させるように配慮した。
- ・パソコンや携帯端末での日本語運用には欠かすことのできない仮名漢字変換システムについて、その機能や操作性の向上に尽力した。

中 里 理 子 (講 師)

〈教育活動〉

授 業

学部の講義科目では、日本語の基礎知識の習得を目指して授業を組み立て、適宜意見を聞き、小テストを実施して、学生自身が主体的に参加できるようにした。演習では、各学生が調査・分析・グループ発表し、班別討議により考察と理解が深まるような授業形式にした。大学院の講義科目では、統一テーマのもとに各学生が課題を選択して調査・発表し、クラス全体で考察を進めた。演習では、各学生が調査・分析・発表したものをもとにクラス討議し考察を深めた。いずれも学習成果をレポートにまとめてもらい、成績評価した。

研究指導

学部学生については、卒業論文のテーマに関する文献を集めて先行研究を把握し、目的に添った研究方法を選択した上で自分の論を構築し整理して、学術的論文にまとめられるよう指導した。大学院学生については、専門的な知識の拡充を図り、そこから得られた知識の研究内容への応用・発展を図り、学術的論文にまとめられるよう指導した。

◎特色ある点等

授業においても研究指導においても、学生の自主的な取り組みを重視し、課題を与えそれについて考えさせ、自分の言葉で表現できるような指導を心がけている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年3月：『尾崎紅葉の言文一致文—「多情多恨」を中心に—』（単著） 上越教育大学紀要第21巻第2号

学会活動への参加状況

① 5月19日～20日：国語学会出席，② 6月2日～3日：全国大学国語国文学会出席，③12月8日～9日：日本語文法学会出席

渡部 洋一郎（講師）

〈教育活動〉

授業

大学院修士課程の授業では、1年生対象の「国語科教育演習C」において、教師の即時的な意思決定を把握する方法としての「刺激回想法」に関する講義を行い、実際の刺激回想記録に基づきながら、授業実施過程における教師の意思決定分析を実施した。また、「国語科教育特論A」では、大正時代における随意選題論争に関する資料をもとに、特に想の展開に関わる作文指導法の検討を行った。1・2年生対象の「実践場面分析演習」では、フランダーズの相互作用分析システムやOSIA-IVなど、おもな量的分析法の成果と問題点について検討を加えるとともに、談話分析に関わる分析を日本語学の教官と共同で行い、談話分析のための新たな展望を行った。

研究指導

学部では、先行研究の調査の方法とその整理・検討の方法を習得させるとともに、卒業論文作成のために必要な資料の考察の仕方について実地に指導を行った。また、大学院では、話し言葉の分析法としてOSIA-IVのチェーン分析を援用した分析法の開発と、作文を質的に測定する方法として分析項目のカテゴリー開発の指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成14年4月：「教育実習の課題と留意点」（単著） 『新編 中学校高等学校国語科教育法』
- 【発】①平成13年9月：「作文教育における協同学習-発想段階における相互交流と推敲時における相互交流-」（単） 平成13年度日本語教育学会新潟支部研修会
- ②平成13年10月：「学習者相互のコミュニケーション過程の分析-談話分析による量的な第一次分析を中心して-」（共） 全国大学国語教育学会第101回大会
- ③平成14年3月：「習熟度別指導と国語」（単） 平成13年度上越国語同好会第5回例会

学会活動への参加状況

- ①5月13日～14日：第100回全国大学国語教育学会東京大会出席、②10月20日～21日：第101回全国大学国語教育学会長崎大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①6月・12月：上越教育大学学校教育学部附属小学校研究協力者、②8月：学校図書館司書教諭講習講師、③上越市市制3周年記念論文コンクール審査員、④早稲田大学国語教育学会役員

迎 勝 彦（助手）

〈教育活動〉

授業

修士課程の授業では、「実践場面分析演習I『国語』」において授業補助を行った。

研究指導

学部4年生対象の「国語科研究法」において、卒業論文作成のための助言と指導補助を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成14年3月『「小・中学校の教科書の読みやすさ・わかりやすさに関する調査研究」中間報告書 国

語科】(平成12～15年度文部科学省科学研究費補助金特別研究促進費(1)/課題番号12800005)(共著) pp. 5-7, pp.21-39.

発】①平成13年10月「学習者相互のコミュニケーション過程の分析—談話分析による量的な第一次分析を中心として—」(共) 第101回全国大学国語教育学会研究発表

共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の実施状況

①「小・中学校の教科書の読みやすさ・わかりやすさに関する調査研究」(文部省科学研究課題番号12800005/研究代表者・(財)教科書研究センター研究部長藤村和男)における研究協力

学会活動への参加状況

①5月13日～14日:第100回全国大学国語教育学会東京大会出席, ②10月20日～21日:第101回全国大学国語教育学会長崎大会出席

【言語系教育講座(外国語)】

加藤 雅 啓(教授) ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授 業

学部における「コミュニケーション英語 A I」, 及び「コミュニケーション英語 B II」の授業では, 最近の研究成果を取り込み, 英語の4技能のうちリスニングとスピーキング能力の育成を重点目標とし, 英語によるスピーチと質疑応答, 及びペアワークやグループワークを通して積極的にコミュニケーションを図る態度の養成に工夫を凝らした。また, 英語によるコミュニケーションが得意でない学生に対しては, 本人の能力と興味に応じた補助教材を準備することにより学習への動機を高めると同時に, 基礎的な英語の知識の習得, 及び理解力の向上に意を尽くした。「英語学概論」では, 英語学の全体像を概説した上で, 談話文法理論, 機能文法理論の観点から英語を理解するための基本的な知識の体系である英文法をとらえなおし, 「覚える文法」から「考える文法」, 「役に立つ英文法」への橋渡しを行った。

大学院の「談話文法特論」の授業では, 教育現場における英文法指導について, 談話文法理論における最近の研究成果を織り込んで内容を構成した。分析対象である英文データは生徒にとって身近な話題を英字新聞のニュースの中に求め, コミュニケーションを重視した実践的な英文法指導への取り組み方を工夫した。

「英語学演習」の授業では, 語用論, 特に関連性理論における最新の言語理論を取り込み, 認知とコミュニケーションの観点から発話の理解を高める工夫を行った。

学部生の成績評価については, 積極的にコミュニケーションを図る態度という観点からスピーチ内容・プレゼンテーション, 質疑応答を重点的に評価した。

大学院生については, 期末レポートを教室で実践できる内容を盛り込んでいるかという観点から評価した。

研究指導

修士課程では, 教育現場において最新の言語理論がどのように応用できるかという観点により, 「インターネットを活用した実践的コミュニケーション能力の育成」というテーマで実践研究を指導した。また, 兵庫教育大学大学院連合学校教育研究科(博士課程)教科教育実践学専攻言語系教育連合講座所属の大学院生の副指導教官として日本語のモダリティ表現に関する研究指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年12月:『英語学文献解題第5巻文法』(共著) 研究社

外】①平成13年7月:書評, 関茂樹著『英語指定文の構造と意味』(開拓社)(単著) 『英語青年』2001年

7月号

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①平成13年4月：『公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策』（2）代表者：斎藤九一 平成12年度科学研究費補助金（基盤研究(B)（平成11年～14年度）課題番号11480047）研究成果報告書

学会活動への参加状況

①平成13年7月：上越英語教育学会の企画・運営（事務局長）、②平成13年10月：日本プラグマティックス学会出席（評議員，編集委員）、③平成13年11月日本英語学会出席（評議員）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成13年11月：上越地区高等学校英語研究会講師（『談話文法の視点：情報構造と cohesion』を講演）

◎社会への寄与

- ・日本英語検定協会面接委員

齋藤九一（教授）

〈教育活動〉

授業

学部では、時事的な内容のテキストを採用し、今日的话题の英文を読み、関連する簡単な英文作成練習を行った。授業形態は、毎回ほぼ受講生全員を指名して英文の内容把握・設問回答の添削等の作業を行った。発音や読みや作文の間違いを直すのはもちろんだが、いわゆる頭ごなしに訂正するのではなく、なぜそのような発想になったかを共に考え、学生の年齢に相応しい一般常識を踏まえながら、より正確な読みや作文に至るように進めてみた。成績評価は、当該学期で学んだ教材のほぼ全体を範囲とする期末試験と、普段の出席状況等を総合的に判断して行った。

大学院では、前期にディケンズの『ハード・タイムズ』、後期にはマードックの『網の中』を取り上げて講読した。受講者に毎回数章を割り当てて、各章の冒頭部分の正確な和訳と残余の部分の要約を課し、その上で、興味深い部分に関して生き生きとした解釈を生み出すようにつとめた。

◎特色ある点等

学部では、時事的な話題を取り上げたのに加えて、前期にイギリスの児童文学者フィリップ・ピアスの短編集という「文学的な」教材も取り上げてみた。試験を除いて14回の授業で3つの短編を読んだが、4～5回で1つの短編を読み切るためには、どうしても授業以外での作業が必要になる。そこで、通常は物語のクライマックスは省略しないであろうが、今回は敢えてクライマックスの部分に学生の自主的な学習にまかせてレポート提出を課し、そこに至る導入部分、クライマックス直前の込み入った部分、そして物語の集結部などを丁寧に授業で扱ってみた。この方法によって学生の興味を引きだして自学自習する動機づけになったものと考えている。

大学院では、まさに英文学プロパーのテキストの正確な読みと生き生きとした解釈を目指した。受講者は『ハード・タイムズ』の場合も『網の中』の場合も現職教員であったが、教育の場への応用という教科臨床的な関心に加えて、文学的なテキストそれ自体の読みを深めたいという意欲が感じられたことを銘記したい。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年10月：「マードル氏とメルモット氏」（単著）『ディケンズ・フェロウシップ日本支部年報』第24号

発] ①平成13年7月：「ディケンズとトロロプ」(単) 上越英語教育学会第5回大会

共同研究(小・中・高等学校の教員との共同研究を含む。)の実施状況

①公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策 代表者：齋藤九一 科学研究費補助金
学会活動への参加状況

①6月9日：ディケンズ・フェロウシップ日本支部春季大会出席，②10月6日：ディケンズ・フェロウシッ
プ日本支部総会出席，③11月17日：ヴィクトリア文化研究学会設立大会出席

◎特色・強調点等

元来、ディケンズを中心とする19世紀イギリス文学を専門とするが、近年、ディケンズとトロロプという同
時代の二人の小説家のいわゆるインターテクスチュアルな関係、および、伝記的な相互関係に関心を寄せて研
究している。先行研究がほとんどない分野ゆえの苦勞と喜びの伴う作業である。平成13年度の口頭発表と論文
はこの分野に関わるものであり、論文はわが国のディケンズ研究専門誌に掲載された。

平野 絹枝(教授)

〈教育活動〉

授業

学部の授業では最近の研究成果を取り込んだ形での英文の読解とコミュニケーション能力の育成に努め
た。大学院では、ESL/EFL及び応用言語学の理論と指導、多角的な視点にもとづいた教材分析に焦点をあて
た。

学部、大学院の成績においてテスト、小テスト、レポート、予習状況、出席等を総合的に評価した。

研究指導

大学院生の修士論文の指導では、第2言語習得理論に関する文献の指導、データの分析法、論文の構成、
展開、考察について指導を行った。

その他の教育活動(学外を含む。)

①平成13年4月～2月：新潟大学(学部)非常勤講師として「英語1」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論] ①平成14年3月：“The Effects of Target Language Experience and Scoring Criteria on Recall
Protocols of Japanese Students”(単著) 『上越教育大学研究紀要』第21巻第2号 pp.701-712

②平成14年3月：「英語教材研究——基礎資料としてのマザーグース」(共著) 上越教育大学学校教育
総合研究センター『教育実践研究』第12集 pp.19-28

学会活動への参加状況

①6月23日～24日：中部地区英語教育学会第31回愛知大会出席，②8月8日～9日：全国英語教育学会広島
研究大会出席，③9月14日～16日：大学英語教育学会第40回大会出席，④平成13年度中部地区英語教育学会
運営委員，⑤大学英語教育学会評議員，⑥全国英語教育学会会計監査，⑦教大協外国語部門理事

◎特色・強調点等

リコールテストに関する研究で、目標言語学習経験年数がリコールテストに及ぼす影響について検討したこ
とはこれまでの日本における研究では例がほとんどなく、独創的で評価される点である。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県英語スピーチコンテスト審査員

大場 浩 正（助教授）

〈教育活動〉

授 業

（学部）最初の授業において、授業の目的・目標を明確にし、何のためにどのような活動をしていくのかを説明するなど、毎時間の学習内容の意味を明確にした。また、それぞれの活動に対する成績評価基準を明確にし、厳格かつ公平な評価を行うことを確認した。特に、将来、小学校の教員として子供たちに英語を教える機会もあることを踏まえ、英語に対して肯定的な態度が育つように心がけた。

（大学院）最初の授業において、授業の目的・目標を明確にし、より高度な専門的知識を積極的に身につけることができるように、個別指導等を通して指導を行った。授業内容に関する質問・意見等には（授業時間以外でも）いつでも対応できるようにした。

研究指導

（大学院）より高度な専門的な知識、および臨床的な実践力を修得させるために、国内外の専門誌に掲載された論文および専門書の内容を報告させ、それに基づいて議論等を行い、より深い内容把握に努めた。また、研究会、学会等にも積極的に参加させ、様々な意見等に触れさせ、自分自身の考え方の形成に参考にさせた。

◎特色のある点等

学部および大学院の授業とも、学生からはおおむね良好に評価されていたと思う。出来るだけ学生の声に耳を傾け、話し合い、学生のニーズに少しでも多く応えられる授業や研究指導を心がけた成果ではないかと自己評価している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成13年11月：「北海道医療大学新入生の入学時における英語能力の調査研究－過去6年間のデータの分析－」（共著）『北海道医療大学人間基礎科学論集』第27号 pp.59-70
- ②平成13年12月：「日本語母語話者による英語の制限的関係節の習得」（単著）『北海道英語教育学会紀要』第1号 pp.3-20
- ③平成13年12月：「A content analysis of listening comprehension tests in college entrance examinations from the perspective of communicative language ability」（共著）『北海道英語教育学会紀要』第1号 pp.49-62
- ④平成14年3月：「第二言語の文法発達過程における Modulated Structure Building モデルの妥当性」（単著）『上越教育大学研究紀要』第21巻第2号 pp.727-740
- 発】**①平成13年9月：「タスク・ベースのアクションリサーチの提案」（共）第40回大学英語教育学会全国大会研究発表

共同研究（小・中・高等学校との共同研究を含む。）の実施状況

- ①タスク・ベースのアクションリサーチに関する研究 代表者：新井良夫（藤女子大学教授）大学英語教育学会北海道支部 CCR（Classroom-centered Research）研究会、②日本人大学生の英語文法能力発達過程の研究とその測定方法の開発 代表者：木村真治（関西学院大学助教授）科学研究費補助金

学会活動への参加状況

- ①平成13年度北海道英語教育学会副会長・紀要編集委員、②平成13年度日本第二言語習得学会運営委員・学会誌編集委員、③5月26日：日本第二言語習得学会運営、④9月14日～16日：第40回大学英語教育学会全国大会運営、⑤11月10日～11日：日本英語学会第19回全国大会出席、⑥3月15日～16日：第3回東京言語心理

学会出席

◎特色・強調点等

第二言語習得に関する研究において、日本人英語学習者の関係節の習得に関する実証的な研究を最新の生成文法論を用いて行ったことは、先駆的な研究であり、第二言語習得過程に普遍文法の原理が有効であることを調査した点で価値があるといえる。また、この研究は国際学会において発表するための審査に通り、その価値が国際的にも認められているといえる。

平野七濤（助教授）

〈教育活動〉

授業

ドイツ語コミュニケーション基礎Ⅰのクラスは、受講生が100人を越えたので2クラスに分けて指導した。それでも、初級語学の授業としては多人数であったが、受講生は、最後まで熱心に集中して受講してくれたので、かなりの成果が上げられた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年10月：『「沈む日」と「赦しをもとめて」について』（単著） 上越教育大学研究紀要 第21巻第1号 pp.217-225

②平成14年3月：『Diotima und Frau Susette Gontard』（単著） 上越教育大学研究紀要 第21巻第2号 pp.713-726

学会活動への参加状況

①6月9日～10日：日本独文学会春季研究発表会出席，②10月20日～21日：日本独文学会秋季研究発表会出席，11月17日：日本独文学会北陸支部学会2001年度研究発表会出席

前川利広（助教授）

〈教育活動〉

授業

学部学生：一年次生対象のクラスでは口頭による基礎的訓練を目標として、大切な母音と難しい子音の発音を繰り返し指導した。かつ日常的な表現を載せたテキストを使用し、よく使われる言い回しが使いこなせるようになるよう訓練を施した。二年次生のクラスでは、アメリカ合衆国の歴史、地理、文化について重要なことを分かりやすい英語でまとめたあるテキストを使用し、アメリカ文化の理解を促すとともに、英語を読む力の涵養を目的とした。

大学院：比較的難度の高い英文を読む力をつけること、さらに文学の味わいを鑑賞することを目的として、アメリカ現代文学作品から受講生の興味を惹きそうな短編小説を一回に一つずつ読んだ。そのとき文学作品としての意義を討論し、かつアメリカ社会の有り様が扱われていればそれを解説して、異文化社会の理解を促すことも目的の一つとした。

研究指導

学部の英語コースはできて間もないため、第一回生が2002年6月末現在3年生である。4月からゼミが始まったが、(1)英語基礎力自体をつけるため、発音・英文の暗誦・パターンプラクティスを毎回実施しており、かつ、(2)本来の文学作品講読として、上質かつ読みやすい小説を読み進めている。

以上はゼミ生2名の要望を受けて、夏休み中も週一回のペースを崩さずに進めていくつもりである。3年

生のうちにこの長編小説を読み終えれば、基礎的な読解訓練は（上教大生としては）かなり実があるものとなる。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年夏：“Hemingway’s Iceberg Theory” *North Dakota Quarterly* Vol. 68, Spring/Summer, (単著) University of North Dakota, pp 37-48.

業】①平成13年10月：「文学作品を教材とした英語教育——どこまで文学を教えるのか」（単著）『上越教育大学研究紀要』 第21巻第1号 pp.227-239.

学会活動への参加状況

①5月19日～20日：日本英文学会出席, ②5月20日：日本ヘミングウェイ協会大会出席, ③10月13日～14日：日本アメリカ文学会出席, ④その他4月1日に朝日新聞主催の英語教育シンポジウムがあり、鈴木孝夫氏の講演および発言はとても有益だった。

◎特色・強調点等

自分のことについては書きにくいですが、“Hemingway’s Iceberg Theory”はアメリカ合衆国で専門誌に掲載されたヘミングウェイ論であり、ほぼ半世紀にわたるヘミングウェイ研究の中では、日本人としておそらく3人目の、極めてまれなものである。

酒井英樹（講師）

〈教育活動〉

授業

教育方法の取り組みとしては、学生が自立的に学習を進められるように、グループ学習を取り入れ、個別指導を多く取り入れた。成績評価法に関しては、あらかじめ、成績評価基準を明示した上、実施した。授業内容や成績について、感想やレポートの提出や面接を通して学生と話をすることができるだけ多くとるよう努めた。

研究指導

大学院における指導では、専門的な理論や知見に基づいて、修士論文の研究を進めるように指導するとともに、得られた結果に基づいて教育現場への示唆を考察するように指導・助言を行った。

◎特色ある点等

授業では、テキストだけではなく、ビデオを始め、さまざまな教材や資料を準備して、学生の理解を促進するとともに学生の動機を高めるようにした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年8月：“L2 Learners’ perceptions of recasts as implicit negative feedback：Noticing and learner repair” (単著) *JABAET Journal* No. 5 pp. 1-12.

②平成14年3月：「中学校における正確さの指導に関する諸問題」（単著）『中部地区英語教育学会紀要』 第31号 pp. 305-312.

③平成14年3月：「誤りの種類と気づき～フィードバックの役割と第2言語学習者の発話修正～」(単著) 『上越教育大学研究紀要』 第21巻第2号 pp. 741-755.

業】①平成14年3月：「英語教材研究—基礎資料としてのマザーグースの活用—」（共著）『教育実践研究』 第12集 pp.19-28.

- 発】①平成13年6月：「英語教育における accuracy の指導～中学校における指導」（単独発表） 第31回中部地区英語教育学会・愛知大会・問題別討論会「英語教育における accuracy の指導」
- ②平成13年7月：「誤りの種類と気づき～フィードバックの役割と第2言語学習者の発話修正～」（単独発表） 上越英語教育学会・第5回大会（上越）
- ③平成13年8月：「第2言語学習者による誤りの気づき～アウトプットとフィードバックの役割～」（単独発表） 第27回全国英語教育学会・広島大会

学会活動への参加状況

- ①6月23日～24日：中部地区英語教育学会出席，②7月28日：上越英語教育学会出席，③8月8日～9日：全国英語教育学会出席，④9月15日～16日：大学英語教育学会出席，⑤10月13日：日本児童英語教育学会・関東甲信越支部研究大会出席

◎特色・強調点等

日本人大学生を対象にして、第2言語としての英語を習得する過程に影響を及ぼす気づきのメカニズムについて研究を行った。特にフィードバックの役割について考察したことは、理論的にも実践的にも意義深いと考えられる。また、教育実践に関わる研究としてマザーグースに関して教材研究を行った。マザーグースは児童英語教育でよく扱われる教材であり、研究の応用価値があると思われる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①10月5日：2001年度長野県上小地区教育研究集会・外国語教育分科会の共同研究者（分科会における実践発表に対する指導助言，及び，実践的コミュニケーション能力と小学校における英語教育に関する講義）

◎社会への寄与

- ・小学校，中学校，高校の英語教員が集まった長野県上小地区教育研究集会に共同研究者として参加し，英語教育に関する情報交換及び指導方法の向上に関わった。

野地美幸（講師）

〈教育活動〉

授業

学部：「コミュニケーション英語」の授業では、学生の英語力・コミュニケーション能力の育成に努めた。「英語基礎研究」，「ことばと社会」においては人間言語の一般的特徴について講義を行なった。「人間教育学セミナー」では、小学校教員が児童から投げ掛けられて答えに窮する問をいくつか想定しそれにどう対応するか話し合いをするという討議形式の授業を行なった。各授業の成績評価は学生にあらかじめ明示した方法で厳格に行い、「コミュニケーション英語」については学生からも自由記述形式で評価をしてもらった。

大学院：「英語学特論」においては生成文法入門の講義を行ない、「生成文法特論」においては生成文法の枠組みで書かれた特定の論文を読み解く授業を行なった。また、「教育実践場面分析演習」においては日本人英語学習者が犯しやすい英語の誤用について討議形式の授業を行なった。

研究指導

英語の動名詞構文と分詞構文について、院生の修士論文の指導，助言等を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年12月：『英語学文献解題 第5巻：文法II』（共著） 研究社

論】①平成13年7月：「日本人 EFL 学習者が be 動詞を多用するのはなぜか：言語学的アプローチ」（単

著) 『上越英語研究』第2号 pp.19-32

共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の実施状況

- ①「公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策」代表者：齋藤九一(上越教育大学教授)科学研究費補助金

若山真幸(講師)

〈教育活動〉

授業

学部の「コミュニケーション英語」では、日常表現の口述・作文をしたり、英語のニュースビデオを視聴して、リスニングの訓練や独特の言い回し等の指導をした。

大学院の「英文法特論」や「生成文法演習」では、言語理論に基づく、英語構文の分析に関する講義・演習を行った。

その他の教育活動(学外を含む。)

- ①平成13年4月から：上越医療福祉専門学校非常勤講師として「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」を担当した。

◎特色・強調点等

同じ内容が日本語と英語で書かれている新聞・雑誌記事をWEB上で見つけ、両方を比較しながら、いくつかのキーワードとなる日本語や短い基本表現を提示し、英語記事のどの部分に該当するか抽出させるなどして、日常的に使われている表現が英語でどう表されるのかを確認した。また、そこで用いられている基本表現を使って、作文させたり、口頭で言い換える練習もした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成13年7月：When Latin meets German(単著) 『上越英語研究』第2号(上越英語教育学会)
②平成13年10月：A Chronological Study of Japanese Verbs of Desire: The Transition of Mahoshi and Tashi『上越教育大学研究紀要』(単著) 第21巻第1号 pp.258-266(上越教育大学)
発】①平成13年11月：ワークショップ「英語の前置現象—通事的・共時的に考える—」How to Derive Marked and Unmarked Word Orders(日本英語学会第19回大会)

共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の実施状況

- ①『公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策』代表者：齋藤九一 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

- ①5月18日：近代英語協会第18回大会出席、②5月19日～20日：日本英文学会 第72回大会出席、③7月28日：上越教育大学英語教育学会第4回大会出席、④10月20日～21日：日本英文学会 中部地方支部第53回大会出席、⑤11月10日～11日：日本英語学会第19回大会出席(発表)

◎特色・強調点等

従来の言語理論では、統語部門と談話・意味部門は独立し、それぞれの枠組みで「文」の生成や構造が説明されてきたが、それらがどのように相互作用をしているかという点に着目し、英語に偏らず広く言語を考察した。その結果、より強力な言語学的一般化が達成できたと考えている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①アップル社公認マッキントッシュユーザーグループ「教育と言語学マッキントッシュユーザーグループ(ELMUG)」(運営・代表者) 財団法人日本英語検定協会(英検)二次試験面接委員

【社会系教育講座】

赤羽孝之(教授)

〈教育活動〉

授業

学部：地域と産業・社会，地理学実験，地理学野外実験，地域調査法 B，演習。大学院修士課程：人文地理学特論，課題研究，演習。大学院博士課程：地域と環境，課題研究など

研究指導

社会系コースの学部学生 3 人，修士課程院生 1 人の卒業研究・修士論文の指導。博士課程院生 1 人の博士論文指導と最終試験・学位審査等を行い，学位が授与された。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①非常勤：平成13年度10月より半期，新潟大学教養科目「地域と経済」を担当した。
- ②信州大学人文学部・文化生態学特殊講義を9月に集中講義の形で行う。

◎特色ある点等

現実の地域的事象の理解を図るために統計・資料・地図だけでなくビデオ・パソコン等も利用した。ただ本年は，博士論文の指導と最終試験・学位審査等にかなりの時間を割かれた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①湊町から臨海工業都市へ-直江津の産業史-(単著) 2001年6月，「直江の津」第2号，4～8

業】①上越市史通史編（現代）14年3月発行，の資料選定と執筆を行う。（単著）

- 第1章第3節「産業経済の復興」，2 工業の復興と発展，
第2章第3節「商工業の発展」，2 重化学工業と地場産業，3 工場団地と進出企業，
第3章第3節「国際化時代の産業振興」，1 低成長期における工業の変容，第4節「生活優先の環境整備」，4 公害対策の充実，
第4章第3節「新産業構造の開発」，2 国際化と新時代の工業，第5節「21世紀を目指す環境づくり」，
4 地球環境への道

発】①講演『上越魚沼快速道路と東頸城』東頸城地域づくりフォーラム，2001年8月，於・松之山町。シンポジウム・パネラー

②東頸城地域づくりフォーラム交流塾，2001年10月，於・浦川原村

他】①「地域活性化と産業おこし」指導助言者，東頸城地域づくり交流塾，2001年9月，於・牧村

学会活動への参加状況

①4月：日本地理学会春季学術大会（於・千葉敬愛大学），②6～7月：歴史地理学会（於・道都大学，紋別市）などの学術大会に参加した。

◎特色・強調点等

ここ6年以上に亘って関係してきた上越市史「現代」通史編・資料編の仕事，上越の戦後における工業や環境問題の変遷を資料収集・発表・執筆する仕事が12年度にほぼ完了できたことは，大きな肩の荷が下りた印象である。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越市史編集委員・上越市公文書館設置検討委員会委員(委員長)，②上越 TMO 協議会委員(副委員長)，
- ③上越市公共事業評価監視委員会委員(委員長)，④直江津地域活性化調査検討委員会委員(委員長)，⑤上越

市景観審議会委員(副委員長), ⑥直江津港利用促進機構設立準備調査検討委員会委員(委員長), ⑦上越市コミュニティバス検討委員会委員(委員長), ⑧春日地区まちづくり促進協議会委員(会長), ⑨関川流域委員会委員, ⑩上越市商工会議所政策委員会(委員長), ⑪上越市北陸新幹線建設促進期成同盟会顧問, ⑫東くびき産業おこし交流塾指導助言者, ⑬上越市発足30周年記念 絵てがみ・作文・論文コンクール審査員, ⑭新潟地域文化デジタル化研究会(代表幹事)など

大 嶽 幸 彦 (教 授)

<教育活動>

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態, 学習(研究)指導法等の教育方法に関する取組状況

学部での授業では講義だけでなく, 作業学習や発表形式も取り入れ, 学生の話す力がつくようにした。特に3年生には教員採用試験や各種の試験に対応できるように『国勢図会』を用い, 毎回小論文を書かせ, 添削して翌週返却した。大学院は主に発表形式をとり, 報告者を中心に討議すると共に現地討議を行なった。

○成績評価法に関する取組状況

シラバスに明記したように, 出席状況, 発表状況, 毎回の小テスト, 最後の筆記試験を点数化して総合評価し, 学生の納得のゆくように成績評価について事前に説明している。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業(修了)後の進路の状況から判断した取組状況

学部1年次の授業から本学が教員養成大学であることを自覚させ, 講義の中にワークを入れて作業させると共に, 教員採用試験の出題個所との整合性についても言及している。授業時での成績と就職状況との相関もあることから日頃の授業形態が進路に貢献していると判断している。大学院の修了生も指導的立場で活躍している者も多く, 授業の方式が十分役立っていると考えている。

研究指導

【観点1】学部

どのような課題が与えられてもみづから考え, 調査項目を決めて調査し, かつ教育現場に還元できるように教育の視点を意識させた研究指導を行なっている。

【観点2】大学院

専門の研究テーマを院生みづからが深めるのを手助けすると共に, 教材化の視点からもテーマに取り組ませ, 実践力をつけて教育現場に戻れるように指導している。

◎特色ある点等

①, ②を通じて学生, 院生がみづから課題に取り組み, 教官はあくまでその手助けをして能力を引き出す役に徹するよう心掛けている点が以上を通底している。

<研究活動>

研究成果の発表状況

論】①平成13年9月:「EUの諸問題とその教材化」(単著) 上越社会研究 第16号 pp.1-6

学会活動への参加状況等

①11月10日~12日:人文地理学会出席, ②3月30日~31日:日本地理学会出席, ③上越教育大学社会科教育学会会長

佐藤 芳徳（教授）

〈教育活動〉

授業

大学院の「自然地理学特論」では、地理学の最新の研究成果を取り入れているほか、教材化も念頭に入れて授業内容を構成している。また、学部の授業では、地理学野外実験などの実験科目を中心に、学生が地理的現象を直接取り扱えるよう授業内容を工夫した。

研究指導

卒業研究においては、地理学関係、特に自然地理学を中心に指導を行った。また、修士論文作成においては、地理学的な見地からの助言を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成13年8月：「スキー場で使用される雪面硬化剤・硫酸アンモニウム（硫安）の水・土壌・植生への影響」（共著）環境科学会誌，14，261-268

②平成14年3月：「名水を訪ねて（56）佐渡の名水」日本地下水学会誌，44，53-62

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①独立行政法人産業技術総合研究所の研究者と共同で、同位体水文学についての研究を行った。

学会活動への参加状況

①6月23日～24日：日本水文科学会出席，②7月29日～30日：日本地理教育学会出席，③9月29日～30日：日本地理学会秋季学術大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本水文科学会評議員（編集委員長），①庄川扇状地水環境検討委員会委員（国土交通省），③新潟県自然環境保全審議会専門調査委員（新潟県），④上越市環境審議会委員（上越市），⑤上越市水道水源保護審議会委員（上越市），⑥第3水道水源開発検討委員会委員（上越地域水道用水供給企業団），⑦柿崎町環境審議会委員（柿崎町），⑧上越市史専門委員，⑨三和村史編集委員，⑩柿崎町史編さん自然編調査執筆委員

鈴木 敏紀（教授）

〈教育活動〉

授業

学 部：経済学概説，経済学文献講読，経済学演習，アメリカ事情，自然と人間

大学院：経済学特論，経済学研究セミナーⅠ，経済学研究セミナーⅡ，実践場面分析演習「社会」Ⅰ，実践場面分析演習「社会」Ⅱ

研究指導

「高齢者に対するバス会社の観光サービスシステムに関する調査研究」

「地域企業の求める人材像に対応した高校教育に関する調査・研究」

「製造業における価格決定メカニズムに関する実証的研究」

「自己責任時代に対応した金融教育に関する研究－機関投資家の資金運用を通して－」

「社会主義社会の現状－中国国有企業の現状と課題－」

「中小企業における技術革新に関する研究－上越地域の中小企業を中心に－」

◎特色ある点等

授業においては経済の現状分析と理論の総合的把握に努め、学生の経済問題への関心を高めた。

研究指導においては先行研究、統計資料、アンケート調査に基づいた分析を通して現状を緻密に体系化した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年3月：『上越市史 通史編6 現代』（共著） 上越市

②平成14年3月：『学校教育学辞典』（分担） ぎょうせい出版社

論】①平成13年10月：「人間労働の原理－初等教育教員のための経済学－」（単著） 上越教育大学研究紀要
第21巻第1号 pp.267-281

◎特色・強調点等

『上越市史 通史編6 現代』は戦後の政治、経済、社会、教育、文化の変遷を総合的に網羅し、学術書の価値のみならず市民的啓蒙書として編集した。

「人間労働の原理－初等教育教員のための経済学－」は本学の初等教育教員の養成機関としての特色を出したものであり、初等教育教員の資質と能力の向上に努めた経済学の基礎理論である。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県中山間地域活性化特定課題研究会座長、②新潟県公共事業再評価委員会委員、③上越市史編さん委員会委員、専門委員会委員、現代史部会長、④大潟町情報公開・個人情報保護審査会委員長、⑤三和村情報公開・個人情報保護審査会委員、⑥板倉町「まちづくり知恵比べ」審査会委員長、⑦板倉町地域新エネルギービジョン策定委員会委員長、⑧新潟県社会科教育研究会講師（「高田・直江津両市合併に向けた上越JCの活動」講演、平成13年11月）、⑨平成14年1月：調査研究報告書『商工会の生き残りに関する対応策』（共著）新潟県商工会連合会、大潟町商工会

◎社会への寄与

- ・新潟県及び上越地方の地域政策において具体策を積極的に提言した。
- ・上越市史の編さん事業への積極的な取り組み（現代史部会長）を果たした。

藤 澤 郁 夫（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部授業では、旧選択必修科目「哲学」・「倫理学」の単位未修得者への補習授業を行い、また「倫理学概説」においては、科目等履修生などの聴講もあることから、社会科の教科専門科目としての内実を確保するよう努力した。また、大学院の授業「倫理学特論」においては、ロックの身体所有論テーゼを主要論点に見据えつつ、ロック思想について講義した。これは現代の臓器移植医療の根幹をなす倫理学の問題にかかわっており、生命倫理学を専攻する院生に対するやや特殊講義のいみあいもあった。

研究指導

学部学生については、公民的分野における基本的人権の思想について、主としてルソーの『社会契約論』を中心に演習を進めた。その場合、独裁（委任独裁と主権独裁）や市民宗教(religion civile)など、基本的人権思想に関係する広い教養を獲得することを目標とした。大学院では、講義の生命教育の実践を志し、その方面での修士論文を作成している院生の指導にあたりるとともに、生命倫理専攻の院生に「死の義務」論の最近の米国での展開について指導した。これらの指導において留意した点は、生命教育においても生命倫理の

教育においても、教室での授業実践として十分活用できるような資料づくりに心がけるようにということである。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成13年4月～9月：国立療養所新潟病院附属看護学校非常勤講師として「論理学」を担当した。
- ②平成13年10月～平成14年3月：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「哲学」を担当した。
- ③教育実習校において指導学生の実習指導をおこなった。

◎特色ある点等

指導においては、ルソーの場合にもハードウィッグの場合にも、原典に忠実であろうとすることが一大特色としてあげられ、この指導を一貫させている点で指導内容の水準を保持している自負がある。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成13年10月：『われわれに死ぬ義務はあるか——ジョン・ハードウィッグの所論を手がかりとして』（共著）上越教育大学研究紀要 第21巻第1号 pp.283-299
- ②平成14年3月：平成11年度～平成13年度科学研究費補助金【基盤研究(c)(2)】研究成果報告書『共同体論から見たアリストテレス『政治学』の研究』（本体52頁）

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①共同体論から見たアリストテレス『政治学』の研究 代表者：藤澤郁夫(上越教育大学教授)，研究分担者：齋藤和也(香川大学経済学部教授) 科学研究費補助金基盤研究(c)(2)

学会活動への参加状況

- ①平成13年5月26日～27日：日本哲学会第60回大会出席，②平成13年6月2日～3日：日本西洋古典学会第51回大会出席。

◎特色・強調点等

該当年度における研究活動では、生命倫理学の分野で「死ぬ義務」論が米国で発表された事情を、ジョン・ハードウィッグの原著に即して正確な紹介ができたことが特筆されうるとおもう。また、3年間の共同研究(科研)の成果を生命倫理学の共同体主義的展開をも含めて取りまとめることができたことは特筆されうるとおもう。

安田 尚(教授)

〈教育活動〉

授業

社会学概説では、古典的著作に依拠して家族、宗教、アノミーなどについて概説し、最新の研究成果にもとづいてテキストの訳文を訂正するなど、アカデミックな研究スタイルと問題発見の重要性を体得させる工夫をこらした。社会学文献購読では、原書によるメディア・リテラシーの読解を目指し、英文テキストの解説とその内容に関する質疑検討を行い、メディア・リテラシー教育の実践的意義を理解させるよう努めた。

研究指導

学部生に対しては、宗教的情操をつちかうという道德教育のテーマに関連して、イギリスの公教育における宗教教育の実践について資料を収集させ、逐次検討をくわえた。

大学院(修士課程)については、教育現場において大きな問題となっている「低学力問題」についての調査研究を指導した。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年10月3日～平成14年1月30日：新潟県看護短期大学非常勤講師として「看護特論IV（女性学）」を担当した。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

著】①平成13年10月：『メディア・リテラシーの方法』（監訳）（共） リベルタ出版

②平成14年2月：“The Media of japan”.in A.Silverblatt ed., *International Communication* M.E Sharp.（単著）

③平成14年3月：『ブルデュ－社会学の方法』（単著） 幼児の教育 101巻7号 pp.18-29

＜社会との連携＞

社会的活動状況

①国立療養所犀潟病院倫理委員会外部委員：平成13年11月22日 研究申請（一件）について審議

山本友和（教授）

＜教育活動＞

授業

学部の教科指導法や大学院の「公民科教育論」の授業では課題発表を取り入れ、学部については、その成果を『社会科教育法研究』という冊子にまとめた。また学部4年次生の授業では、教育実習における研究授業の再分析を通して教育実践の定着化を図った。大学院の「社会科教育特論A」では、社会科教育の用語・基本概念について討議等を交えて検討するとともに、授業ビデオの視聴と分析、比較社会科教育研究の成果に基づいた模擬授業も行った。

研究指導

学部では2名（3年が1名、4年が1名）の学生に対する卒業研究指導を行い、大学院では4名（M1が1名、M2が3名）の院生に対する修士論文指導を行った。毎週のゼミは2年計画で進めた。初年度は各自の研究テーマとかかわる文献・先行研究の講読と発表を中心に行い、研究課題を明確化させた。2年次は各自の論文構成に沿って個別指導を行い、提出1ヶ月前には論文の下書きを完成させるようにした。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年7月：群馬大学非常勤講師として「中学校社会科指導法C」を担当した。また、本学では教職講座の講師も務めた。

◎特色ある点等

講義では社会科教育全般についての基本概念を習得できるようにし、演習・ゼミでは受講生・ゼミ生の研究テーマに沿って各自の専門性を深められるように工夫した。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

著】①平成13年5月：『新訂生活科授業研究』（共著） 教育出版

論】①平成14年3月：『中学校社会科学習における「経済リテラシー」の育成に関する実証的研究』（共著）
教育実践研究 第12集（上越教育大学学校教育総合研究センター）pp.29-38

学会活動への参加状況

①9月21日～22日：日本社会科教育学会第51回全国研究大会出席，②平成13年度日本公民教育学会理事，③平成13年度日本社会科教育学会評議員・幹事，④平成13年度全国社会科教育学会理事，⑤4月～9月：日本

社会科教育学会第51回全国研究大会の企画・運営，⑥日本社会科教育学会誌「社会科教育研究」の編集

◎特色・強調点等

新潟県教育委員会委託・新教育課程研究で中学校社会科学習における経済教育の実証的研究を行ったが，このことは，研究面での地域との連携を示したものだといえる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県上越市公民館運営委員会委員，②教科書研究センター特別研究員，③東京都足立区小学校教育研究会研修講師（『生活科と「総合的な学習」』を講演）

◎社会への寄与

- ・上越市の委員会員として地域の公民館活動の活性化にかかわった。
- ・小・中・高等学校で使用される教科書の望ましいあり方について具申した。
- ・研修会の講師として教育現場の問題解決に多少なりとも貢献した。

浅倉有子（助教授）

〈教育活動〉

授業

日本史 A では，アニメ映画「もののけ姫」を教材として，近年の歴史研究の成果について講義をした。学生の関心を引き出すことに成功したものとする。他の授業を含めて，ビデオ，OHP などを用いることで，新味のある授業を行うよう努めた。またブリッジ科目社会では，大学院のゼミ生である小・中・高校の教員の協力を得て，それぞれの経験を学生に話してもらった。大学院の日本史システム特論 A では，最新の研究動向を紹介するとともに，基本的な資料の扱い方や，学校現場における応用に付いて理解を高める工夫を行った。

研究指導

4名の修士論文の指導と4名の卒業論文の指導を行った。学部では3・4年生と一緒に，大学院では1・2年生と一緒にしてゼミを行い，研究へ取り組む姿勢，資料の分析方法をはじめとする研究の手法等が共有されるよう配慮した。また，議論する能力の育成に努めた。そのほかに4年生と修士2年生については，資料読解など論文を完成させるためのゼミを個別に行った。修士論文の内3名の論文はかなりレベルの高いもので，2名については雑誌に論文が掲載され，1名については単著の刊行が予定されている。

その他の教育活動（学外を含む。）

①東北芸術工科大学の非常勤講師として「歴史遺産応用演習Ⅰ」，「歴史遺産基礎演習Ⅰ」を担当した。

◎特色ある点等

授業では，単調な講義にならないよう教材や授業方法に配慮した。

研究指導については，学生の能力を引き出すように努めながら，懇切で厳しい指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年3月：『青森県史』近世資料編二 津軽一（共著）青森県

論】①平成13年10月：「日本と韓国の博物館展示と歴史認識」新潟県環日本海研究ネットワーク2号『国際シンポジウム 東北アジア歴史像の共有を求めてⅡ 報告論文集』

②平成14年3月：「寛政改革期における蝦夷地政策とアイヌ認識」（単著）『平成13年度普及開発セミナー報告書』財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構

- 発】①平成13年7月：「日本と韓国の博物館展示と歴史認識」（単） 国際シンポジウム 東北アジア歴史像の共有を求めてII 同シンポジウム実行委員会
- ②平成13年9月：「寛政改革期における蝦夷地政策とアイヌ認識」（単） 財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構平成13年度普及開発セミナー
- ③平成13年10月：「博物館展示と歴史認識・歴史教育」（単） 新潟史学会第51回研究大会招待講演
- 他】①平成13年10月：『角川 世界史辞典』（共著） 角川書店

共同研究（小・中・高等学校との共同研究を含む。）の実施状況

- ①地域認識を深めるための歴史的ランドスケープ教材の開発に関する研究 代表者：下里俊行 上越教育大学研究プロジェクト、②生涯学習時代における博物館教育・教育員養成および歴史展示に関する総合的研究 代表者：佐原 真 科学研究費補助金基盤研究(B)(2)

学会活動への参加状況

- ①5月25日～26日：歴史学研究大会出席、②7月14日～15日：国際シンポジウム「東北アジア歴史像の共有を求めてII」に出席、③7月29日～30日：北海道・東北史研究会水戸シンポジウム出席、④10月28日：新潟史学会第51回研究大会に出席

◎特色・強調点等

平成13年度は、主要な研究テーマである地域史、北方史に関する成果もあったが、新しい方向として、共同研究の成果を生かした博物館展示と教育に関する研究を行った。国際シンポジウムでの研究報告は、斬新で今日的な課題を論じたとして評価された。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越文化財審議委員、②上越史専門委員、③青森県史専門委員、④長野県文化財審議会委員、⑤新潟市文化財審議会委員、⑥朝日カルチャーセンター・横浜にて講座「幕末・維新の群像―転換期に生きた人々」を担当（平成14年2月7日「江戸湾の海防」）

◎社会への寄与

- ・地域の文化や歴史の掘り起こしと、それらによる人々の歴史認識の形成について、また地域に存在する貴重な文化財や歴史資料の保持と活用等について寄与した。

河 西 英 通（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部3年生の「日本史研究B」において、学生からの質問や意見をEメールで受け付けることをした。

研究指導

学部4年生2名の卒業研究、大学院2年生2名の修了研究を指導し、全員が論文を提出した。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成13年10月～平成14年3月：富山大学人文学部国際文化論講座非常勤講師

◎特色ある点等

視聴覚教材の積極的な利用と個別指導の強化を試みた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成13年4月：『東北一つくられた異境』（単著） 中央公論新社

②平成13年7月：『下北・渡島と津軽海峡』（共著） 吉川弘文館

③平成14年3月：『上越市史』資料編6（共著） 新潟県上越市

④平成14年3月：『青森県史』資料編・近現代1・近代成立期の青森県（共著） 青森県

論】①平成13年10月：『歌謡の映像—歌われた「日の丸」—』（単著） 『上越教育大学研究紀要』 第21巻 第1号 pp.311-330

発】①平成13年12月：『北海道・東北史研究の現状と課題』（単） 北海道・東北史研究会拡大総会

②平成14年3月：『〈東北〉はどう生きてきたのか—東北の過去と未来のために』（単） 地域政策フォーラム（財団法人東北産業活性化センター主催）

他】①平成13年6月：『書評・長野県歴史教育者協議会編「満蒙開拓青少年義勇軍と信濃教育会」』（単著） 『図書新聞』第2537号

②平成13年12月：『東北と大学』（単著） 高等教育研究会『大学創造』第11号

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①域認識を深めるための歴史的ランドスケープ教材の開発に関する研究 代表者：下里俊行（上越教育大学助教授） 上越教育大学研究プロジェクト

②新潟県自由民権運動の研究 代表者：横山真一（新潟県立長岡明德高校教諭）

学会活動への参加状況

①平成13年5月26日～27日：歴史学研究会大会出席

②平成13年7月29日～30日：北海道・東北史研究会水戸・那珂湊シンポジウム出席

在外研究の状況

①平成14年3月7日～16日：中華人民共和国・北京師範大学 日中関係史を中心とした東アジア近代史像の構築と教育に関する共同研究

◎特色・強調点等

近代東北史に関する研究で『東北』を刊行したことは、学界内外で高い評価を受けた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県立文書館運営協議会委員，②新潟県上越市史編さん委員，③新潟県上越市史専門委員，④青森県史専門委員，⑤青森市史執筆編集委員

下 里 俊 行（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部「世界史研究入門」「外国史A」では、マルチ・メディア教材を活用するとともに、受講者に対する作業課題を出し、その結果を次回の授業にフィードバックさせ、対話型授業展開をおこなった。

学部「ロシア語コミュニケーション」「総合演習（多文化社会論）」、大学院「国際理解教育特論」では、オンデマンド方式による新しい授業スタイルの改善につとめた。

学部「外国史システム専門セミナー」及び大学院「外国史システム研究セミナー」では、個別発表を重視し問題発見型の討論の支援に努めた。

研究指導

学部、大学院とも、インターネット検索、海外フィールドワーク、マルチメディアを活用した研究・発表をすすめることができるようスキル面で応用力の向上の指導を重視した。

◎特色ある点等

学習課題にかかわる基礎基本を重視するとともに、内容およびスキル面で先端的な実践の取り組みを出来る限り紹介した。成績評価は、意欲面と並んで、与えられた課題を具体的・創造的にどれだけ実現できるかという創造的実務能力を主たる基準とした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年5月：『啓蒙理念の危機とロシア知識人の世界イメージ（1850～60年代）—トカチョーフの『力』の概念を中心に—』（単著） ロシア史研究（第68号） pp.73-90

業】①平成13年10月：『角川世界史辞典』（共著） 角川書店

発】①平成13年9月：日本教育史学会大会シンポジウム・コメンテーター

②平成13年11月：環日本海学会大会分科会・コメンテーター

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①地域認識を深めるための歴史的ランドスケープ教材の開発に関する研究 代表者：下里俊行 上越教育大学研究プロジェクト補助金

学会活動への参加状況

①10月20日～21日：ロシア史研究会・年次大会出席，②8月8日～10日：ロシア文化史研究会・研究合宿出席，③3月20日～22日：ロシア文化史研究会・研究合宿出席

◎特色・強調点等

専門研究の面でも教材研究の面でも、今日の歴史教育の課題を視野に入れながら総合的で学際的な分野にかかわるテーマを多面的に追求した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①4月～12月：上越市男女共同参画基本計画策定委員会委員，②4月～7月：上越ラッシャン倶楽部（上越市国際交流団体）主催「ロシア語講座」講師

◎社会への寄与

・自治体の政策形成にあたって諸外国の社会制度にかかわる知見を通して具体的に意見表明・意見調整をおこない、地域社会の国際交流事業を自らの専門性を活かす方向で支援した。

田 部 俊 充（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部第3学年全員が対象の初等社会科教育法では参加者全員（一人2分間）の小学校社会科に関する内容のプレゼンテーションを指導した。また、地域学習に関する体験的活動を全員に課し、実際の指導場面で生かせるようにした。

研究指導

大学院2年3名，大学院1年1名の修士論文指導等を行った。日本地理教育学会，日本社会科教育学会では本大学を会場として開催し，院生にも開催実行委員として積極的に関わっていただいた。

その他の教育活動（学外を含む。）

①教職講座で「社会科教育」を担当する。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論] ①平成13年9月：『建国期アメリカにおける地理教育成立の一系譜』（単著） 新地理 第49巻2号 pp. 1-13.

②平成13年10月：『W.M.デーヴィスとその地理教育への貢献—Journal of School Geography (1897-1901) の刊行を中心に—』（単著） 上越教育大学研究紀要 第21巻1号 pp.331-341.

発] ①平成14年3月：『地誌教材開発から考える』（共） 日本地理学会研究発表

学会活動への参加状況

①日本社会科教育学会幹事，②日本地理教育学会編集委員・評議員，③日本地理学会地理教育委員会委員

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市史現代史部会調査執筆委員，②浦川原村小学校社会科副読本編集委員会講師

松田 慎也（助教授）

〈教育活動〉

授業

講義科目においては、各時間の講義内容と教科書との対応関係をシラバスにおいて明示し予習の便宜を図るとともに、毎回、講義概要を配布、またノートのとりやすい板書に心がけた。多くの学生にとって初めて触れる分野であるため、基礎知識を取得させることを目標とし、成績評価は多くの小問からなる試験を課して行った。

研究指導

学部においては発表能力を高めることを重点目標とし、まず資料を正しく読みとって要旨をまとめること、次にそれに基づいて報告を行うこと、またそれへ質問に的確に対応できること、そして他者の発表に際しては必ず発言をすることを指導した。また大学院においては、資料探索能力の向上を目指し、特にインターネットを利用した資料検索を強く指導した。

その他の教育活動（学外を含む。）

①新潟産業大学人文学部において「日本文化論 B」（後期のみ）を担当。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論] ①平成13年10月：『「歎異抄」における悪と悪人』（単著） 上越教育大学研究紀要 第21巻第1号 pp. 301-309

②平成13年12月：『諸部派律蔵の比較に見る廁の構造』（単著） 印度學佛教學研究 第50巻第1号 pp. 166-171

③平成13年12月：『近世中・後期における真宗東本願寺末有力院家寺院継嗣の得度次第について』 上越市史研究 第7号 pp.19-32

学会活動への参加状況

①6月30日～7月1日：日本印度學佛教学会第52回学術大会参加

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市文化財調査審議会委員（上越市），②上越市史専門委員（上越市），③平成13年12月3日：文化庁主

茨木 智志（講師）

＜教育活動＞

授 業

学部学生対象の社会科教育・歴史教育に関する教科教育の授業においては、教科内容の基礎的知識の充実、調査能力の向上に加えて、教育実践の場面における表現能力の向上に努めた。昨年度に引き続き、その成果の一部を公民教育の山本友和教授、地理教育の田部俊充助教授と共同で社会科教育学研究室紀要『社会科教育法研究』として発行した。

大学院学生対象の社会科教育・歴史教育に関する教科教育の授業においては、各国・各時代および特定の研究者の社会科教育・歴史教育の理論の紹介等を通じて、各自の理論構築に向けた能力育成を目指した。受講生の探求の成果をレポート集にまとめ、各自の目標達成への参考とした。

研究指導

歴史教育をテーマとする学部学生（3年2名、4年2名）・大学院学生（1年4名、2年2名）・留学生（研究生1名）に対して、論文作成あるいは各自の課題への具体的な研究方法を、各ゼミを通じて指導を行なった。

その他の教育活動（学外を含む。）

①本学の教職講座に講師として協力した。

◎特色ある点等

学生が自己の習得した能力を自覚できる授業の実現に努力した。その中で授業担当者としての課題である、社会科教師としての実践能力と研究能力の育成方法を模索し、一定の成果を取めた。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

論】①平成13年7月：『1894年の「尋常中学校歴史科ノ要旨」に対する再検討—その歴史教育史的意義と提唱された「世界史」教育を中心に—』（単著） 総合歴史教育 第37号 pp.32-49

②平成14年3月：『歴史教育教材としての匈奴に関する比較研究 —モンゴルと中国の教科書を中心として—』（単著） 上越教育大学研究紀要 第21巻第2号 pp.409-430

業】①平成13年5～11月：『新刊紹介』（単著） 歴史と地理（世界史の研究） 第187～190号（4回掲載）

他】①平成13年6月：『日本書院版『歴史教育』総目次』（共編） 総合歴史教育研究会

②平成14年3月：『帝国主義の時代と現在—東アジアの対話—』（共著） 未来社

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①研究プロジェクト「地域認識を深めるための歴史的ランドスケープ教材の開発」（代表者：下里俊行）、②大正大学総合佛教研究所モンゴル仏典研究会に参加

学会活動への参加状況

①5月19日：日本モンゴル学会春季大会出席、②7月28日：日本地理教育学会第51回大会出席、③7月30日：総合歴史教育研究会第37回大会出席、④9月22日～23日：日本社会科教育学会第51回全国研究大会出席、⑤9月24日：上越教育大学社会科教育学会第16回研究大会出席、⑥9月30日：教育史学会第45回大会出席、⑦10月13日～14日：全国社会科教育学会第50回全国研究大会出席、⑧11月18日～19日：日本教科教育学会第26回全国大会出席

◎特色・強調点等

社会科教育・歴史教育の歴史研究及び比較研究に対する基礎的な作業を進めた。その中で、ある歴史教育史資料の従来の見解とは異なる側面を明らかにし、また従来あまり利用されることのなかったモンゴルの歴史教科書を対象とした比較研究を行なった。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①総合歴史教育研究会委員

◎社会への寄与

- ・9月に本学で開催された日本社会科教育学会第51回全国研究大会の事務局の一員として大会運営に尽力した。

小田桐 忍（講師）

〈教育活動〉

授業

学部では、①「日本国憲法」、②「法律学概説」、③「政治学概説」、④「法律学B」の授業を担当した。学校教育学部という性質上、当面の教員採用試験（及び公務員試験）対策と近い将来現場で役立つ内容であることを心がけ講述を行った。③では、上越市議会の傍聴を受講者に課し、レポートを提出させた。

大学院では「法律学特論」の授業を担当した。最初に憲法判例を読む上で必須の予備知識について説明し、続いて代表的な判例を取り上げディスカッションを行った。

研究指導

大学院生には学術団体に加入し、自らの研究成果を外部に向けて発表するよう指導している。今年度は一名が沖縄国際大学で開催された日本社会福祉学会第49回全国大会で研究発表（単独「施設の独自性と学校教育の『融合』は可能か」）を行った。

学部生には資格試験や法学検定を受験するよう勧めている。その結果、一名が法学検定2級（法学部4年生程度の法的知識を有する）に合格した。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成13年4月～平成14年3月：早稲田大学法学部非常勤講師として「3・4年法学演習（法哲学）」を担当した。
- ②平成13年4月～9月：帝京短期大学生活科学科非常勤講師として「児童福祉論」を担当した。
- ③平成13年10月～平成14年3月：帝京短期大学生活科学科非常勤講師として「社会福祉概論」を担当した。

◎特色ある点等

学部学生を対象に行われる法律学や政治学の授業がいかなる内容であるべきか常々考えさせられている。さまざまな考え方があるであろうが、現時点では拙担当科目を履修することにより、国家II種、地方上級程度の問題が解けるよう指導することを心がけている。

また、拙研究室のこの一年間の成果の一端を外部に向けて公表するため、逐次刊行物『高田法学』（ISSN 1347-2402）を創刊した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成13年9月：「真の共同参画社会は実現可能か—法と教育からの観点を中心として—」（単著） 経済社会学会（編）『経済社会学年報』第23号

②平成13年9月：「障害者福祉法制と法政策の課題－日本国憲法第25条の現実的展開を求めて－」(単著) 帝京短期大学(編)『紀要』第12号

③平成13年12月：「Per una filosofia della costituzione giapponese」(単著) Commissione permanente di sociologia del diritto(編)『Sociologia del diritto』

④平成14年3月：「法の世界性について」(単著) 比較法史学会(編)『ヒストリア・ユリス』第10号
なお、③のイタリア語訳はヴァレリオ・ポカール教授(ミラノ大学)によってなされた。

業】①平成13年10月：「第1章 なぜ“法”を学ぶのか－『人格の完成』から『市民的資質』の育成へ－」(単著) 憲法学習を考える会(編)『－手軽に読める－憲法ハンドブック』久美株式会社

②平成14年3月：「生きる力と社会科教育－特に、法教育を中心として－」(単著) 秋田大学教育文化学部中等社会科教育研究会(編)『教職課程における教育内容・方法の開発研究報告』所収
なお、①は総説であり、②は教育実践に対するコメントである。

発】①平成13年6月：「Law in the Global Community： Japanese Mission for a New Era」(単) The Twentieth World Congress of the International Association for Philosophy of Law and Social Philosophy, vrije Universiteit amsterdam.

②平成13年10月：「国際福祉社会の法的基礎に関する一考察－グローバリズムと世界法は両立しうるか－」(単) 日本社会福祉学会第49回全国大会(沖縄国際大学)

③平成14年3月：「The Idea of Social Welfare： Between the West and the East」(単) The 2002 Conference on Current Western Public Philosophy, Nanjing University.

学会活動への参加状況

上記(発)①～③)の他に、④比較法史学会(平成14年2月、京都大学)に出席した。

◎特色・強調点等

今年度の研究成果は以下の3つの領域に大別できよう。第1が「法律学的領域」(論)③、④、発)①)であり、第2が「福祉学的領域」(論)①、②、発)②、③)であり、そして第3が「教育学的領域」(業)①、②)である。本学において研究と教育に従事する者として、これらの領域で成果を上げ、後に体系化・組織化してゆく存念である。

葛西賢太(助手)

〈教育活動〉

研究指導

宗教学ゼミ(松田助教授)への学生論文指導。教育実践場面分析演習での大学院生への研究計画指導、修士論文についての指導をおこなった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論)①平成13年4月：「精神分析的宗教論の基本構造とその変容」島菌・西平編『宗教真理の探究』東京大学出版会、所収。(単著)

②平成14年3月：「『自分で理解した神』を受け入れる——Alcoholics Anonymousにおける宗教的文化資源とアイデンティティ」宮永國子編著『グローバル化とアイデンティティ・クライシス』明石書店、所収。(単著)

共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の発表状況

①科学研究費基盤研究(B2)「高度情報化社会と宗教に関する基礎的研究」(平成11年度～平成14年度、代表

者：石井研士（国学院大学）。

学会活動への参加状況

① 4月：Information Network For the Religious Movements（宗教運動情報ネットワーク国際会議），Annual Meeting 2001 at London School of Economics に招聘。発表“Culture of recovery as implicit religion”を行った。② 6月：「宗教と社会」学会に参加。シンポジウム「新・宗教研究の課題と展望」にコメントータとして参加。③ 8月：文部科学省国際研究集会参加費を得て，International Society for the Sociology of Religion（国際宗教社会学会）のRegional Conference at Iztapalan de la Sal, Mexico）に参加，“People who share their fragility”というタイトルで発表を行う。④ 9月：日本宗教学会に参加。⑤ 12月：陽光文明研究所のシンポジウム『スピリチュアリティの現在』（箱根）に参加，“スピリチュアリティの現在——個別性の探求”を発表。

在外研究の状況

国際学会での研究発表を2度行った。（上記参照）

◎特色・強調点等

スピリチュアリティ（精神性・霊性）の国際比較を行った研究について内外で評価され，国際学会への招聘を受けた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①「宗教と社会」学会常任委員（平成11年度～12年度：13年6月まで）

山 縣 耕太郎（助 手）

〈教育活動〉

授 業

地理学に関わる実験，演習，調査法の授業補助を行った。地理学実験においては，地図やリモートセンシング画像などのビジュアル素材を多く提示することを心がけた。

研究指導

地理学関係の卒業論文，修士論文研究について研究指導の補助を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年度4月～9月：新潟大学非常勤講師として「人と自然の地理学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①『上越市史 資料編Ⅰ 自然』（分担） 上越市

論】①平成14年3月：Characteristics of a crater glacier at Ushkovsky volcano, Kamchatka, Russia, as revealed by the physical properties of ice cores and borehole thermometry.（共著） Journal of Glaciology.

②平成14年3月：地理的な視点から見た火山災害教育の意義.（単著） 上越教育大学プロジェクト研究報告書.

発】①平成13年5月：台湾，大屯山における黒色・褐色各土層の様相（共） 日本土壌肥料学会

②平成13年5月：河成段丘にもとづく黒部川扇状地の地殻変動に関する検討.（共） 東北地理学会

③平成13年8月：Holocene glacial history of the Kamchatka peninsula. Fifth International Conference on Geomorphology.

- ④平成13年8月：Mountain permafrost in central Kamchatka. (共) Fifth International Conference on Geomorphology.
- ⑤平成13年10月：カムチャッカ半島及びベーリング島における完新世の植生変遷史. (共) 日本植生史学会
- ⑥平成14年3月：ナミブ砂漠における植物分布と環境. (共) 日本生態学会
- ⑦平成14年3月：アフリカの半乾燥地域における環境変動と人間活動に関する研究(その1)ーナミブ砂漠における植物分布・遷移・植物利用とその環境. (共) 日本地理学会春季大会
- ⑧平成14年3月：アフリカの半乾燥地域における環境変動と人間活動に関する研究(その2)ークイセブ川中流域における土壌生成過程. (共) 日本地理学会春季大会
- ⑨平成14年3月：カムチャッカ半島中央部，イチンスキー火山西麓の山岳永久凍土. (共) 日本地理学会春季大会

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①日高山脈・十勝平野における最終氷期の古環境復元に関する研究 代表者：平川一臣（北海道大学教授）科学研究費補助金，②カムチャッカ半島における完新世の古環境復元に関する研究 代表者：山縣耕太郎（上越教育大学助手）北海道低温科学研究所共同研究経費，③寒冷陸域における植生，水，土壌の相互作用 代表者：原登志彦（北海道大学教授）北海道低温科学研究所共同研究経費，④理科教育改善にとまなう火山を対象とした実践研究 代表者：大場孝信（上越教育大学助教授）上越教育大学研究プロジェクト

国際研究プロジェクトへの参加状況

- ①カムチャッカ半島における植生動態と環境変動の相互作用過程の解明 代表者：原登志彦（北海道大学教授）科学研究費補助金，②アフリカの半乾燥地域における環境変動と人間活動に関する研究 代表者：水野一晴（京都大学）科学研究費補助金

学会活動への参加状況等

参加状況

- ①平成13年5月19日～20日：東北地理学会春季大会参加，②平成13年7月28日～29日：日本地理教育学会大会参加，③平成13年8月27日～28日：Fifth International Conference on Geomorphology 出席，④平成14年1月31日：国連大学山岳シンポジウム参加，⑤平成14年3月29日～31日：日本地理学会春季大会参加

- 学会役職
①本第四紀学会編集委員，②日本第四紀学会 PAGES-PEP・対応委員会委員，③日本学術会議 PAGES 小委員会委員，④日本地理教育学会2001年度大会実行委員

◎特色・強調点等

従来の研究が少ない東アジア寒冷地域と南部アフリカの乾燥地域における古環境変動に関する研究を行っている。これらの研究は、現在行われている国際的なプロジェクト (IGBP. PAGES) による汎地球的な規模での古環境変動の復元に寄与するものと考えられる。また、火山研究の専門の立場から災害教育の問題点を明らかにし、実践への応用を検討した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越市史調査執筆委員

◎社会への寄与

- ・上越市史調査執筆委員として『上越市史 資料編Ⅰ 自然』の一部を執筆し、上越市の文化、社会教育活動に寄与した。

【自然系教育講座（数学）】

黒木 伸 明（教 授）

〈教育活動〉

授 業

ブリッジ科目「算数」について：本学に入学してくる学生の殆どは理系ではなく、多くの学生は数学を「公式に当てはめて計算して答える活動」と捉えており、数学は不得意であり嫌いである。そこで、数学嫌いの軽減を図り、より適切な数学観に変容させ、自己表現能力の育成を図るために、出来るだけ作業活動を取り入れた教材を与え、授業感想文のレポートを提出させた。

「算数」受講学生に対して、授業を受講する姿勢として、単に単位を取るための学習、すなわち、数学を単に答えを引き出す活動ではなく、将来教師になったときどの様な対応をするのかを考え、教材の多様な見方・考え方の必要性を認識する数学観・教育観が獲得出来ているかどうかを重視した。これらの成果は「学習観の変容をもたらす教材の開発について」研究代表者：黒木伸明 平成13年度教養教育改善充実経費報告書としてまとめられている。

研究指導

大学院修士論文指導：「聴覚障害生徒の数学的能力の育成」に関連する研究であったので、実際に東京都立の聾学校に出向いて生徒の実体を調査をし、その成果は第35回全国聾教育研究大会（福井大会）で発表され、その一部は学術雑誌「聴覚障害」Vol.57 No.4（2002）に掲載されている。

その他の教育活動（学外を含む。）

①教職講座「算数・数学」（3年次生）の講義を行う。

〈研究活動〉

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①「学習観の変容をもたらす教材の開発について」研究代表者：黒木伸明 平成13年度教養教育改善充実経費、
- ②「聴覚障害児の論理的思考能力の育成に関する研究」研究代表者：黒木伸明 平成13年度科学研究費補助金(萌芽の研究)、
- ③「幾何の証明とアイデア」中込雄治(東京都立南多摩高等学校) The 5th T3 Japan Annual meeting (Osaka)、
- ④「聴覚障害生徒の数学的能力の育成」會田良三(校長)(東京都世田谷区立駒沢中学校「難聴学級」、
- ⑤「作業活動を取り入れた数学教材の研究」濱崎久美子(校長)・小暮美智子(東京都立大塚ろう学校)
- ⑥、「重複障害を持つ聴覚障害生徒の数学学習のあり方」堀口誠子(東京都立大塚ろう学校)、
- ⑦「教員養成と教師の教材観」中込雄治(東京都立南多摩高等学校)
- ⑧「目標に多重構造を持つ数学の授業構成について」加藤竜吾(東京都立光が丘高等学校)
- ⑨「数学の自由性と教師の数学観」中込雄治(東京都立南多摩高等学校)

学会活動への参加状況

①平成13年8月：日本数学教育学会 中学校分科会指導助言者として参加

◎特色・強調点等

聴覚障害生徒の論理的・数学的能力の育成に関する研究（科学研究費補助金（萌芽の研究））については、幾つかの具体的な教材を開発し、それらを聾学校や聴覚障害学級の生徒達に開発者（黒木）自身が授業実践することを通してその有効性を調べている。もちろん開発されたこの教材は、普通生徒（健聴生徒）に対しても適用ができ、有効である。

田 中 博 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

学部 授業「確率論」で、教育現場で取り扱う課題や、教員採用試験に出題される問題等に多くの時間をあてた。これにより、教育現場での確率的な物の考え方を指導するための実践的な力を養った。

研究指導

学部：解析学の主要な分野である関数論の基礎を研究した。解析的な考え方を培い、数学的な深い考え方にふれ、教材の数学的な背景を学んだ。このことは教材に関する深い理解を与え、実践的な指導力の助けとなる。

大学院（修士課程）：関数論の主要な分野である「等角写像とその応用」の指導をした。数学に関するより高度な理解を深め、将来、新しい教材の開発を行うための実践的な力を養った。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

①平成13年10月10日～11日：北陸四県数学教育研究（礪波）大会出席，②平成14年3月27日～29日：日本数学会年会（明治大学）出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越数学教育会の会長として、小・中の算数・数学教育を担当する教員の上越数学教育研究（妙高）大会を、新井市関山小学校、関山中学校で開催した。②新指導要領により、算数・数学の時間数、内容が削減された。このことにより学力が低下しないようにするための方法に関する事柄を主要な研究テーマとした。

溝 上 武 實 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

特に新カリキュラムによる授業に対して、その動機付けに留意し彼らの興味と関心の持続に腐心した。

研究指導

連合大学院の学生の指導にあたり、フレックスタイム制を使って指導するために時間のやりくり等の差配、研究の先端を理解させるための指導に腐心した。

その他の教育活動（学外を含む。）

①数学コース修士会において数学の基礎概念である「関数」について講演した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】① Encyclopedia of General Topology (Elsevier, North-Holland) の分担執筆

論】① On the comparison of heredity of generalized metric properties to mapping spaces and hyperspaces, To appear in Top. Proc. (Joint)

② On L- and D-spaces, To appear in Math. Japonica (Joint)

発】①2001, 12 On LF-netted spaces, General Topology Symposium (Takamatu)

〈社会との連携〉

社会的活動状況

① The Editor of General Topology Symposium. ② The Editor of JP Journal of Geometry and Topology.

③ Reviewer of American Mathematical Society

森 博（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部：講義内容の理解を深めるために、レポート、小テスト等を毎時間のように課した。それらコメントを付けて聴講学生に返した。

大学院：幾何学演習においてゼミ形式で行った。古典的によく知られた定理等を「初等的な解法」及び「解析幾何的な解法」で証明する授業展開した。

〈研究活動〉

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

研究プロジェクトにおいて「算数・数学の教材開発：数学専門の視点が開く可能性」という題で数学専門教官と数学教育学教官が共同で行っている。算数・数学の教材開発の豊かさとその改善や発展の可能性について議論を進めている。

学会活動への参加状況

①10月4日～6日及び3月26日～28日：日本数学会出席

岩 崎 浩（助教授）

〈教育活動〉

授 業

数学教育学 A と数学科教育法 I の授業では、研究成果の一部を教材として利用し、その基となるデータである授業のビデオ記録を適宜活用することにより、現場の実践との関係を深める工夫を行った。また、専修教育実地研究「算数」においては、授業のビデオ記録と同時に、その筆記録も活用し、教師の発問を中心にしてその構造化を試み、ベテランの教師の意思決定の様子や教授行為の特徴を顕在化する工夫を行った。

研究指導

大学院では、院生の臨床的実践力向上のために、院生一人一人の「こだわり」に則して、特に、児童・生徒に寄り添った算数・数学の指導のあり方を院生の実践的研究における、臨床的インタビュー及びそのプロトコルやフィールドノートに現れる事象を通して具体的に捉えることを試みた。学部においては、大学院におけるこのような具体的事例や他の論文の具体的な実践場面を例として、各自の問題を具体的に捉えさせるよう試みた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年6月：「数学の授業における相互作用と学習との関係に関する考察：一人の生徒からみた授業がもつ社会的側面の意味」（単著） 全国数学教育学会誌『数学教育学研究』第7巻，pp.51-67.

②平成13年11月：「メタ知識としての限界(Grenze)の意味とその役割」（単著） 『第34回数学教育論文発表会論文集』（日本数学教育学会）pp.361-366.

業】①平成14年3月：『小学算数 教師用指導書 総論』（共著） 大阪書籍.

②平成14年3月：『小学算数 教師用指導書 1年』（共著） 大阪書籍.

発】①平成13年11月：「教育大学における算数・数学教育に関する科目内容とその編成：教育実習と講義，実践との関連から」（共著） 第34回数学教育論文発表会（日本数学教育学会）

②平成14年1月：「メタ知識としての「限界(Grenze)」の意味とその役割：数学内容と学習者との関係」
(単著) 全国数学教育学会 第15回研究発表会。

他) ①平成13年8月：「教材研究によってみえる子供の思考過程：ベテラン教師によって仕組まれた巧妙な仕掛け」(単著) 『楽しい算数の授業』No.204, 明治図書, pp.55-57.

②平成13年9月：「指導に対する考え方を反省する機会としての研究」(単著) 『楽しい算数の授業』No.205, 明治図書, pp.55-57.

共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の実施状況

①教育課程における教育内容・方法に関する開発事業 代表者：熊谷光一(上越教育大学助教授), 文部科学省委 嘱研究補助金, ②子どもの学びの過程に対応する基礎・基本学習カリキュラムと教育実践の総合的研究 代表者：西野範夫(上越教育大学教授), 科学研究費補助金, ③教育実践場面の多視点の討議を軸とした教員養成系大学独自の数学カリキュラムの実証の開発研究 代表者：森博(上越教育大学教授), 上越教育大学「研究プロジェクト [一般研究]」経費, ④高校数学から「教師に必要な数学」への橋渡し教材の開発研究 代表者：田中博(上越教育大学教授), 上越教育大学「研究プロジェクト [特定研究]」経費

学会活動への参加状況

①日本数学教育学会出版部幹事, ②平成13年6月23日～24日：全国数学教育学会 第14回研究発表会出席, ③平成13年11月23日～24日：日本数学教育学会 第34回数学教育論文発表会(東京学芸大学)出席, ④平成14年1月27日～28日：全国数学教育学会 第15回研究発表会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新算数教育研究会(東洋館) 上越教育大学支部 幹事, ②第83回全国算数・数学教育研究(埼玉)大会の中学校部会図形分科会の指導助言者, ③『教育実践研究』第12集(上越教育大学学校教育総合研究センター)における[算数・数学]部門の査読及び審査

中 川 仁(助教授)

〈教育活動〉

授 業

基礎線形代数学, 線形代数学, 代数学 A では, 具体例を多く挙げて解説することによって, 線形代数, 環論・体論に関する抽象的内容の理解を高める工夫を行った。

また, 演習問題を解いてレポート提出させることによって, 計算力の養成を目指した。

研究指導

修士2年の大学院生1名の研究セミナー指導を行った。学部4年生2名のゼミ指導(通年)を行った。学部3年生3名のゼミ(後期)指導を行った。

その他の教育活動(学外を含む。)

①平成13年7月：新潟県教育職員免許法認定講習講師として, 「算数」・「代数学」を担当した。

②平成13年11月：立教大学非常勤講師として, 「代数学特論5」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

発) ①平成13年7月：“Class numbers of pairs of symmetric matrices” リール大学 Journees Arithmetiques 2001

②平成13年11月：『2元3次形式のゼータ関数の一致についてII(解決)』城西大学セミナー

③平成13年12月：『対称行列のペアの類数について』香川大学セミナー
共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①概均質ベクトル空間と代数体のイデアル類群の研究 研究代表者 科学研究費補助金
学会活動への参加状況

①3月28日～31日：日本数学会年会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越地区高等学校数学研究会顧問

高橋 等（講師）

〈教育活動〉

授業

シラバスに授業の方針を記載し、最初の授業のオリエンテーションで授業内容、評価の方法を示した。各授業時の最後には次の授業に行う内容を学生に告げた。授業では、教員志望者が多いことから、必要に応じ実践でのトピックを取り上げるようにした。同時に、できる限り学生が活動する時間を設け、学生の発言を取り上げ、議論の機会を確保した。成績評価にあたっては、期末の筆記試験のみならず、授業における小テストやレポートの内容を加味し、多角から判断した。

研究指導

学部生には、算数、中学校数学、及び高校数学における実践的課題の明確化と解決に向けての方策の探究し、新たな教材開発を指導した。修士課程院生には、実戦経験をもつ場合の実践的課題、特に子どもの活動、に対する精緻で確かな見取りを練習するとともに、それら課題の解決のための基礎的理論を踏まえるための指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

①11月15日(木)に教職講座算数を担当した。

◎特色ある点等

教員としての実践力を高めることに配慮した。授業で扱う内容が基礎的な知識であったとしても、できる限り実践と関連づけながら、学生や院生の発言を引き出すことで、学生や院生の積極的な活動を促すようにした。学生や院生が同じ実践に参加し、その参加を通して学生と院生とが交流し、議論する機会を設けた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年11月：『数学的知識の実在性を鍵とした‘知ること’の捉えの精緻化』（単著） 第34回数学教育論文発表会論文集， pp.427-432

②平成14年3月：『動性と静性とから見た数学的概念における隠喩の働き』（単著） 上越数学教育学研究， 17， pp.57-66

発】①平成13年11月：『Some characteristics of students' inner world in learning school mathematics』（単著） International Group for the Psychology of Mathematics Education Proceedings of the 25th PME Conference， I， 372

②平成13年11月：『数学的知識の実在性を鍵とした‘知ること’の捉えの精緻化』（単著） 第34回数学教育論文発表会論文集， pp.427-432， 研究発表（同題目の論文と重複）

他】①平成13年11月：『和蘭フロイデンタール研究所における数学教育の理論と教材』（単著） 平成13年度

研究と実践。

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①平成13年度上越教育大学研究プロジェクト『高校数学から「教師に必要な数学」への橋渡し教材の開発研究』（代表 田中博）。②平成13年度上越教育大学研究プロジェクト『教育実践場面の多視点的討議を軸とした教員養成系大学独自の数学カリキュラムの実証的開発研究』（代表 森博）。

学会活動への参加状況

①平成13年7月12日～17日：25th Conference of the International Group for the Psychology of Mathematics Education, 研究発表, ②平成13年7月18日～20日：Pme25 Summer Institute, 参加, ③平成13年11月23日～24日：第34回数学教育論文発表会, 研究発表

◎特色・強調点等

児童・生徒の数学的知識の内面に関する研究を国際学会で発表し、評価を得たことは、この分野の研究としては先駆的で、独創性が高い。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成13年4月～平成14年3月：上越地区の算数・数学教育研究会であるΣ会への参加（毎月1回から2回）、②平成14年2月：尚教会、指導助言者

岡崎正和（助手）

〈教育活動〉

授業

数学教育学特論演習では、海外の最先端の論文を皆で議論しながら講読し、内容の理解をはかる上で日本の学校の現状との比較検討を議論の中に取り入れる工夫をした。数学的経験と学習過程では、学生の活動を活発にするために、具体的な作業や日常的な話題を取り入れる工夫を行った。

研究指導

数学教育学担当教官のゼミに参加し、研究・指導の補助を行った。また、インフォーマルな形での指導を、院生からの要請に応じて行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年6月：『全体論的な視座からの代数の導入過程に関する研究－代数的発想の生起の様相－』（単著）全国数学教育学会, 数学教育学研究 第7巻 pp.39-49

②平成13年6月：『経験的認識から理論的認識への変容過程に関する研究－図形の作図とその正当化の過程に焦点を当てて－』日本教科教育学会誌 第24巻第1号 pp.11-19

発】①平成13年7月：『Development of naive algebraic ideas during solving problems and explaining the solution processes』The 25th Conference of the International Group for the Psychology of Mathematics Education 研究発表

②平成13年11月：『数学授業における場を視点とした代数の導入過程の構成に関する研究』日本数学教育学会第34回数学教育論文発表会研究発表

③平成13年11月：『教育大学における算数・数学教育に関する科目内容とその編成：教育実習と講義、演習との関連から』日本数学教育学会第34回数学教育論文発表会研究発表

他】①平成13年7月：『人間関係を基盤にした算数授業のデザイン』新しい算数研究7月号 pp.66-68

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①算数から数学への移行を支援する授業開発に関する研究 代表者：岡崎正和（上越教育大学助手）科学研究費補助金，②教育課程における教育内容・方法の開発研究 代表者：熊谷光一（上越教育大学助教授）文部科学省開発研究委嘱経費，③教育実践場面の多視点的討議を軸とした教員養成系大学独自の数学カリキュラムの実証的研究 代表者：森博（上越教育大学教授）平成13年度上越教育大学研究プロジェクト，④高校数学から「教師に必要な数学」への橋渡し教材の開発研究 代表者：田中博（上越教育大学教授）平成13年度上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

① 6月23日～24日：全国数学教育学会第14回研究発表会出席，② 7月12～17日：The 25th Conference of the International Group for the Psychology of Mathematics Education 出席，③11月23～24日：日本数学教育学会第34回数学教育論文発表会出席，④ 1月26～27日：全国数学教育学会第15回研究発表会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

① 1月：上越数学教育研究会（冬季講座）で講演，② 2月：尚教会で指導助言

【自然系教育講座（理科）】

高津戸 秀（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部の「化学」および「有機化学」の講義では、講義内容に直結した練習問題を取り入れ、内容の理解を深める努力を継続して行っている。「物質・エネルギー」教材演習では、学会誌の論文の内容を検討し、基礎的な化学実験教材開発能力の育成を目指した教育を行った。修士課程の「化学研究セミナーII」では、天然物化学の内容に加え、実験教材開発能力の育成に重点を置きセミナーを行った。実践場面分析演習II「理科」では、中学校および高等学校の化学領域の単元構成と実験教材についての再構築を目指すべく教育指導を行った。

研究指導

修論生1名、卒論生2名の研究指導を行い、修士論文1編および卒業論文2編を完成させた。修論生および卒論生1名については、特に化学実験教材開発能力の育成を目指して指導し、その成果は論文の内容にも反映されている。

その他の教育活動（学外を含む。）

①非常勤講師として、東京工業大学大学院生命理工学研究科の講義「生命情報特別講義第一」を担当した。

◎特色ある点等

上記非常勤講師として担当した講義内容は、植物生長ホルモンのブラシノステロイドに関するものである。発見から現在に至るまでの研究経過、さらに、最近進展が目覚ましい生合成経路の解明や矮性突然変異体の解析に関する研究内容も盛り込み、天然物化学的、植物生理学的、生化学的および分子生物学的観点から、一流の国際学術誌に掲載された論文を中心に解説して教授した。これら広範囲にわたる講義内容は、担当者の研究領域（発表論文の領域）の広さに由来するものであり、特色ある点と言える。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】① Accumulation of 6-Deoxocathasterone and 6-Deoxocastasterone in Arabidopsis, Pea and

Tomato Is Suggestive of Common Rate-limiting Steps in Brassinosteroid Biosynthesis, *Phytochemistry* (Elsevier Science Ltd., The United Kingdom), 57, 171-178 (2001) (共著).

② Light and Brassinosteroid Signals Are Integrated via a Dark-Induced Small G Protein in Etiolated Seedling Growth, *Cell* (Cell Press, The United States of America), 105, 625-636 (2001) (共著).

③ Overexpression of DWARF4 in the Brassinosteroid Biosynthetic Pathway Results in Increased Vegetative Growth and Seed Yield in *Arabidopsis*, *The Plant Journal* (Blackwell Science Ltd., The United Kingdom), 26, 573-582 (2001) (共著).

④ Selective Interaction of Triazole Derivatives with DWF4, a Cytochrome P450 Monooxygenase of the Brassinosteroid Biosynthetic Pathway, Correlates with Brassinosteroid Deficiency *in Planta*, *The Journal of Biological Chemistry* (The American Society of Biochemistry and Molecular Biology), 276, 25687-25691 (2001) (共著).

⑤ Synthesis and Biological Activity of 26-Norbrassinolide, 26-Norcastasterone and 26-Nor-6-deoxocastasterone, *Phytochemistry* (Elsevier Science Ltd., The United Kingdom), 58, 343-349 (2001) (共著).

⑥ ラジカル反応によるアリル位の臭素化と脱臭化水素反応の実験教材－7-デヒドロコレステロールの合成, 化学と教育 (日本化学会), 49, 361-363 (2001) (共著)。

⑦ 学生実験へのガスクロマトグラフィー／質量分析法の導入－アワに含まれる植物ステロールの同定, 化学と教育 (日本化学会), 49, 368-369 (2001) (共著)。

⑧ 硝酸銀含浸シリカゲルを用いる実験教材－脂肪酸エステルおよびコレステロール関連物質の分離－, 化学と教育 (日本化学会), 49, 503-505 (2001) (共著)。

他, 専門の論文 5 編および理科教育分野の論文 4 編は省略。

◎特色・強調点等

植物生長ホルモンのブラシノステロイドに関する植物科学的研究は所謂ビッグサイエンスと称されるものであり, 国内11箇所, 海外 6 箇所の研究機関に属する分子生物学者, 植物生理学者, 生化学者および植物化学者との共同研究として継続して行っている。研究成果は, *Cell* 誌や *The Journal of Biological Chemistry* 誌といったインパクトファクターの極めて高い学術誌を含むグローバルスタンダードの観点からの評価が確立している海外の学術誌に 8 編の論文として本年度掲載された。

中 川 清 隆 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態, 学習 (研究) 指導法等の教育方法に関する取組状況

学部を対象にして実施している「地学」および「気象学」の講義ノートに HP に掲示して, 学生の学習を手助けとなるよう工夫するとともに, これらの講義に出てくる気象学的な計算をするための Java script 言語によるページを開設し, 学生の理解の一助とした。また, 講義における説明において, 微分方程式等による記載だけでなく, 幾何学的な手法で説明する方法を模索した。

○成績評価法に関する取組状況

「地学」および「気象学」の学習のためには, 基礎的な概念の理解と基礎的な計算能力の習得が不可欠で

あるので、これらの観点から評価できる試験問題を作成した。

また、講義ノートをHPに掲載することにより、授業計画および目的を、シラバスの記載以上に具体的に明確にすることにより、達成度の評価基準が明確になるよう努力した。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

大学院には学生が所属しなかったため、学部学生の卒業後の進路についてのみ記載する。二人の学生のうち一人は教員を目指し、他の一人は公務員を目指し、採用試験を受けたが、ともに目的を達成できなかった。教員を目指している学生は、臨採教師として小学校に勤務し、捲土重来を期しており、公務員を目指した学生も、新年度再度採用試験を受ける予定と聞く。

研究指導

【観点1】学部

2名の卒業研究指導学生が局所循環の数値実験をテーマとする卒業研究に従事し、自然現象のメカニズムを探求する視点とそれを達成するために不可欠の情報処理を含む計算技術を習得した。信州大学教育学部榊原保志研究室と合同セミナーを実施し、学生の視野が拡大された。

【観点2】大学院

指導を受ける学生が所属しなかった。

その他の教育活動（学外を含む）

①平成13年度前期：金沢大学大学院教育学研究科の集中講義「気象学」の非常勤講師が発令されたが、受講生がなく中止された。

②平成14年2月18日～2月21日：筑波大学大学院環境科学研究科の集中講義「気候環境論」の非常勤講師を務めた。

◎特色ある点等

気象現象をテーマにして、地球科学的な視点・手法により、自然観を体得させることに努力を傾注している。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

著】①平成14年3月：『上越市史 資料編1 自然』（共著） 上越市

論】①平成13年6月：『建蔽率と天空率をパラメータとした都市ストリートキャニオンの放射環境モデル』小スケール放射環境研究会講演論文集，1，pp.23-37.

②平成14年2月：『3次元都市キャノピーのスケールモデル実験』（共著） 土木学会水工学論文集，46巻，pp.85-90。（勝山滋郎・神田学・中川清隆など4名共著）

発】①平成13年6月：『建蔽率と天空率をパラメータとした都市ストリートキャニオンの放射環境モデル』（単） 日本農業気象学会発表

②平成13年9月：『交差点中央天空率と建蔽率による都市構成面間ビューファクタの推定法の開発』（共）日本地理学会2001年度秋季学術大会発表

③平成13年8月：『3次元都市キャノピーの熱収支モデル』（共） 水文・水資源学会2001年研究発表会発表

④平成13年9月：『交差点中央天空率と建蔽率による都市構成面間ビューファクタの推定法の開発』（共）日本地理学会2001年度秋季学術大会発表

⑤平成13年10月：『キューボイド都市キャニオン構成面間ビューファクタの高精度推定』（共） 日本気象学会2001年秋季大会発表

⑥平成13年10月：『2001年1月に新潟県上越市で観測された可降水量の時間変動』（共） 日本気象学会
2001年秋季大会発表

⑦平成14年3月：『デジタル魚眼全天空画像から天空率を算定するソフトの開発』（単） 日本地理学会
2002年度春季学術大会発表

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①科学技術振興事業団戦略的基礎研究「メソ対流系の構造と発生・発達メカニズムの解明」、②科学技術振興調整費総合研究「GPS 気象学：GPS 水蒸気情報システムの構築と気象学・測地学・水文学への応用に関する研究」

学会活動への参加状況

①平成13年6月26日～6月28日：農業環境工学関連4学会2001年合同大会（日本農業気象学会）出席，②平成13年9月29日～10月1日：日本地理学会2001年度秋季学術大会出席，③平成13年9月29日～10月1日：日本気象学会2001年度秋季大会出席，④平成14年3月30日～3月31日：日本地理学会2002年度春季学術大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市史調査執筆委員，②（財）日本気象協会 GPS 気象学分科会委員，③（財）日本農村情報システム協会降雹ハザードマップ検討委員会委員

西山保子（教授）

〈教育活動〉

授業

今年度から開講された学部2年次選択必修科目「総合演習（自然環境）」では、エネルギーから見た地球環境問題を取り上げ、討論を中心とした授業を展開した。1回目には地球環境問題の認識度を確認の後、地球環境問題の概略を講義し、2回目以降は受講生が分担して収集した資料と教官からの資料をもとに討論を行った。

また、理科コース学生必修の「物理学実験」では、物理学の基本となる実験題目の中から、小・中学校の教科書に取りあげられている実験内容を選び、大学の教養実験と教科書の実験の両方を体験させた。

研究指導

学部3年生1人，4年生1人。両名とも教員志望で、学生の希望により実験に重点をおいた理科の教材研究を指導した。

その他の教育活動（学外を含む。）

①新潟県立看護短期大学の非常勤講師として物理学の授業を担当した。

◎特色ある点等

「物理学実験」については、昨年度まで大部分の大学で行われている教養実験を中心に、学生の理解力を考慮して指導を行ってきたが、この科目は理科コース学生の必修科目であるとともに、中免「理科」取得の必修科目でもあるので、学生が教師となった時に教科内容についての確かな指導ができるように、小・中学校の教科書の実験をも体験させ、両者の違いと教科書の実験を行う際の注意点に気づくように配慮した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成13年9月：『酸化銅板を用いた電池作製の試み』（共著） 物理教育 第49巻第4号 pp. 364-367

②平成13年9月：『植物に含まれるコレステロールの検出・単離実験』（共著） 化学と教育 第49巻第9号 pp. 589-590

③平成13年10月：『天然物化学実験：コンブに含まれるフコステロールの単離と定量』（共著） 化学と教育 第49巻第10号 pp. 647-650

発】①平成13年11月『大容量導入法によるカドミウムの黒鉛炉原子吸光法』（共） 日本分析化学会第50年会共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①黒鉛炉表面の分光学的研究（今井昭二徳島大学助教授）

学会活動への参加状況

①9月17日～20日：日本物理学会2001年秋季大会出席，②12月15日：日本物理学会新潟支部例会出席，③12月16日：物理教育学会新潟支部講演会出席，④物理教育学会新潟支部理事

◎特色・強調点等

『酸化銅板を用いた電池作製の試み』は、都市ガス外炎で酸化した2枚の酸化銅板の接続状態等により電池ができるという大変興味深いものである。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①リージョンプラザ上越運営協議会委員（上越市），②頸城村環境審議会委員（頸城村）

◎社会への寄与

・運営協議会委員として、新潟県立上越科学博物館を含む施設の運営に貢献した。また、環境審議会委員として、頸城村の環境政策の形成に積極的にかかわった。

林 康久（教授）

〈教育活動〉

授業

高等学校におけるカリキュラムの多様化に伴い化学の授業はもとより化学実験を経験した学生は比較的少なく、授業や実験は基礎基本から実施しなければならない。そのため、授業・実験を受ける学生の知識や能力を勘案しながら、方法、内容等を色々と検討し改善を試みている。特に実験を行う場合の安全については配慮を行っている（“実験を安全に行うために”を参考書として指定）。

大学院生に関しては例年通り専門的な内容を中心に外国の最新の論文を用いながら、特に英語論文の理解や研究の背景、内容等について検討評価を行っている。

研究指導

従来通り、学部学生、院生との話し合いによって個々の興味関心を最大限考慮しながらテーマを決定している。院生の希望をすべて受け入れることは現在の整備の状況（予算や機器、専門性等）からは困難である。化学関係は特に化学物質や機器を使用する機会が多いことから、安全には最大限の考慮を払いながら目的の達成に努めている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

原子および分子スペクトルに関する内容を中心に、原子化機構、微量物質の分離分析および物質の循環等に関する環境化学について、また化学の教育についても継続して研究を行っている。しかしながら本学における研究条件（研究費や研究用機器などを含む）が低下傾向にあることから専門性の強い研究は学外の研究者に依存する共同研究の割合が多くなっているのが現状であり、先端の専門的な研究を行うのが困難になっ

ている。

【論】外国の専門誌に数編の論文をまた国内の学会誌にも論文を発表。詳細省略

学会活動への参加状況

①日本公衆衛生学会をはじめ数種の学会の役員。詳細省略

〈社会との連携〉

社会的活動状況（省略）

室 谷 利 夫（教 授）

〈教育活動〉

授 業

平成12年度よりスタートし、2年目の体験学習(「科学の広場」)、およびブリッジ科目「理科」の授業では、内容の吟味を行い、それぞれが興味を持って授業に取り組めるよう、更なる工夫を行った。

また、「物理学」の授業では内容構成を研究し、理科の教員として必ず理解しておかなければならない内容を厳選し、演示実験を多く取り入れ、より深く掘り下げて理解するための工夫を行った。

研究指導

学部学生については卒業論文のテーマとして、「ビデオカメラを用いた運動解析についての研究」をとりあげ、教育にかかわる臨床的な実践力を習得するとの観点から、複数の中学校理科の教員と連携しながら、題材を選定して、実施した。また、中国からの留学生の研究テーマとして「教材開発についての日中比較研究」のテーマで日中高等学校の物理学教科書の比較研究を行って纏めた。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

①3月26日～30日：第49回応用物理学会関係連合講演会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟インテリジェント・コスモス構想推進委員(新潟県商工労働部)

森 川 鐵 朗（教 授）

〈教育活動〉

授 業

化学の授業では、構成と方法と資料にわたって、初等教育教員として必須の科学的素養の質的向上をめざして、工夫を重ねた。最新の研究成果を取り入れ構成し、教育方法として教師と学習者との間の科学対話を重視し、丁寧な説明文や十分な引用文献のある資料を用意し、受講生にレポートさせた。

研究指導

現職教員向けの指導では、科学教材を開発する考え方を展開し、現場で使える科学教材を実際に作成した。

その他の教育活動（学外を含む。）

①第18回高校教育研究協議会「新学習指導要領の実施にあたって一学ぶ力と考える力」（金沢大学教育学部付属高等学校，平成13年11月）分科会教科「理科」の研究発表の助言者をつとめた。

〈研究活動〉

今年度は科学教育に関連しては、特に「物質の概念」と「電池のモデル」についての、教材研究開発をすすめた。

研究成果の発表状況

- 論】①2001年：モルの次元の教材化と物質量の釣り合いについて（共著），研究紀要(ISSN 0915-8162)，第20巻第2号，pp. 535-548（上越教育大学）
- ②2001年：Determination of Unconjugated Carbon Sites in Benzenoid Derivatives(共著)，Polycyclic Aromatic Compounds(ISSN 1040-6638)，vol. 18，pp. 265-271（Gordon and Breach Science Publishers S.A., New York）
- ③2001年：科学教育における物理量の処理方法とモル演習の方略について（共著），研究紀要（ISSN 0915-8162），第21巻第1号，pp. 343-358（上越教育大学）
- ④2001年：フラレン類とそれらの部分構造におけるケクレ構造数え上げのアルゴリズム(共著)，The Journal of Chemical Software (ISSN 0918-0761)，vol. 7，no. 3，pp. 99-102（化学ソフトウェア学会）
- ⑤2001年：Model for Teaching about Electrical Neutrality in Electrolyte Solutions（共著），Journal of Chemical Education(ISSN 0021-9584)，vol. 78，no. 7，pp. 934-936（The American Chemical Society, USA）
- ⑥2001年：「物理量は数値と単位との積」について(共著)，化学と教育，第49巻第8号，pp. 523-524(日本化学会)
- ⑦2001年：WWW上の化学教育活動と「化学教育ジャーナル（CEJ）」のめざすもの（共著），化学とソフトウェア，第23巻第3号，pp. 131-138（化学ソフトウェア学会）
- ⑧2001年：Step-by-Step Identification for Teaching the Concept of Chemical Substance（共著），KHIMIYA：Bulgarian Journal of Chemical Education（ISSN 0861-9255），vol. 10，no. 6，pp. 383-388（The Ministry of Education and Science, Bulgaria）
- 発】①2001年：重なり積分を利用した分子点群の既約表現の計算(共)，化学ソフトウェア学会 2001 年会研究討論会（埼玉大学工学部，さいたま市）
- ②2001年：CEJ における電子出版に関する学術的貢献，2001 年総会(学会賞受賞講演，化学ソフトウェア学会)

◎特色・強調点等

科学教育関連の論文を海外英文雑誌に積極的に投稿した。本学での科学教育実践が世界の英語圏でも通用すること（国際性）を示すためである。

〈社会との関係〉

社会的活動状況

- ①化学ソフトウェア学会理事，②電子雑誌「化学教育ジャーナル（CEJ）」編集長

天 野 和 孝（助教授）

〈教育活動〉

授 業

授業前に日程を含めた授業計画表を作成し，学部生，大学院に配付した。また，地圏環境進化学関係の授業では，最初に目標を提示した。学部の授業では新学習指導要領に掲載された教材を意識して，その基礎的な内容を講義した。

研究指導

小中学校現場で弱いとされる地層観察を中心とした野外調査を重視した指導を行っている。また，授業に活かすため研究成果の発表方法を重視した指導も行った。

◎特色ある点等

体験学習や博物館資料論など専門科目以外の科目も含めて、日程を含めた授業計画を配付し、授業の目的を明示している。また、毎時間プリントや現物資料を用意し、視聴覚機器を利用している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】** ①平成13年9月：貝化石群集の群集構造による古水深の推定方法。 -中新統瑞浪層群産貝化石群を例として-(共著) 化石(日本古生物学会), no.70, pp.23-34.
②平成13年9月：Taxonomy and distribution of Plio-Pleistocene *Buccinum* (Gastropoda: Buccinidae) in northeast Japan (共著) Paleontological Research, vol.5, no.3, pp.215-226.
③平成13年9月：The oldest vesicomid bivalves from the Japan Sea Borderland (共著) Venus (Japanese Journal of Malacology), vol.60, no.3, pp.189-198.
④平成13年11月：日本海側における鮮新世の軟体動物群と古海況(単著) 生物科学, vol.53, no.3, pp.178-184.
⑤平成13年11月：古環境変動を実感させる教材の開発 -現生および化石貝類群の比較を通じて-(単著) 地学教育, vol.54, no.6, pp.225-236.
- 発】** ①平成13年7月：新潟県上越地域の新第三系産シロウリガイ類化石の産状と分布(共) 日本古生物学会2001年年会。
②平成13年9月：日本海側の鮮新統・下部更新統産エゾバイ科巻貝の分布様式とその要因。日本地質学会第108年学術大会。
③平成14年1月：新生代の北方系新生腹足類の生物地理と殻口部の形態。日本古生物学会第151回例会。
- 他】** ①平成14年3月：『第1章 地形・地質』(共著) 上越市史 資料編I 自然。
②平成14年3月：『第4章 第7節 貝類』(共著) 上越市史 資料編I 自然。

共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の実施状況

- ①小中学校「理科」で使用する地質野外観察ルートの開発 代表者：天野和孝 研究プロジェクト

学会活動への参加状況

- ①6月29日～7月2日：日本古生物学会2001年年会、②9月29日～10月1日：日本地質学会第108年学術大会、③1月26日～27日：日本古生物学会第151回例会、④2月9日～10日：日本貝類学会平成13年度大会

◎特色・強調点等

東北日本の新生腹足類の地理的分布を用いて、第四紀の日本海における絶滅に関するモデルを作成したことは他に例を見ないものである。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①日本古生物学会評議員、②上越市史編纂委員・同専門委員、③柿崎町史調査執筆委員、④板倉町史編集委員、⑤上越市環境影響評価会議委員、⑥フォッサマグナ・ミュージアム協議会委員、⑦飯山トンネル特別委員会委員兼幹事。

◎社会への寄与

- ・日本古生物学会の評議員として学会活動に積極的にかかわった。
- ・地域の市町村史の執筆、博物館協議会委員など地域の文化向上に貢献した。

大場 孝 信 (助教授)

〈教育活動〉

授 業

地球物質科学では、食塩の結晶に加え、ミョウバンをつくり、蒸発速度の違いによる食塩の表面構造の違いを走査電子顕微鏡を使い観察した。大学院の授業「地学教材研究」では、現職の教員でも教えていながら岩石の実物をみたことがないことがわかり、実物を観察させることに努めた。

研究指導

学部3年生4人、大学院1年生2人、大学院1年生1人の研究指導を行った。学生の教育実習には学生の研究授業を院生とともに見に行き、実践教育に参加する。また授業方法について話し合い、事後の相談、指導などをおこなった。

◎特色ある点等

自主的に朝ゼミをおこない専門の基礎学力の強化をはかっている。単なる知識の増強だけでなく、体系づけるものを考える力をつける必要がある。そのため、大変時間がかかるがいろいろなことに対応できる力を身に付けるための教育を行っている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年3月：上越市史，資料編1，自然，第1章 地形・地質，第3節2(2) 火成活動と地質構造』(単著) 126-131, 2(3)

②平成14年3月：『粘土鉱物と続成作用』(共著) 131-132

論】①平成13年4月：『The mineral assemblage of symplectites in lunar meteorite Asuka-881757』(共著) Antarct.Meteorite Res., 14, 21-27

②平成13年9月：『上越の岩石と鉱物』(単著) 新潟県地学教育研究会誌，第34号，31-37

③平成13年10月：『米山の地質 I. 米山を利用した火山の自然観察路』(共著) 上越教育大学研究紀要，第21巻第1号 359-367

④平成14年3月 『群馬県川場村ザクロ石鉱床中のヘスチングス閃石および鉄普通閃石』(共著) 群馬大学教育学部紀要，自然科学編，第50巻 117-130

発】①平成13年9月：『低水蒸気分圧下でのスローソナイトの安定領域について』(共) 岩石鉱物鉱床学会発表

②平成13年9月：『北部フォッサマグナに分布する鮮新世火山岩類の岩石化学的研究』(単) 岩石鉱物鉱床学会発表

③平成13年9月：『秒速で酸化する火山性珪酸塩ゲル (I) - 中新世海底火山溶岩より』(共) 岩石鉱物鉱床学会発表

共同研究 (小・中・高等学校教員との共同研究を含む。) の実施状況

①ナピア地域太古代リソスフェアの地球科学的研究 代表者：有馬真(横浜国立 大学教授) 国立極地研究所共同研究，

学会活動への参加状況

①平成13年9月28日～10月1日：岩石鉱物鉱床学会出席

◎特色・強調点等

北部フォッサマグナの第三紀の火成活動について、活動年代が明らかでないため一括して処理されていた。最近、K-Ar年代測定をおこない、南葉山：490万～300万年、鉾ヶ岳：130万年、雨飾山：170万年など活動の時

期を明らかにした。広範囲に北部フォッサマグナの第三紀の火成活動を明らかにしたのははじめてである。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市史編纂（執筆委員）

◎社会への寄与

・研究成果をもとに上越地方の大地の変遷を明らかにし、上越市史編纂に貢献した。

小川 茂（助教授）

〈教育活動〉

授業

学部・大学院いずれにおいても学問の専門的な面だけではなく、受講生が教育現場で実際に利用できる教材を意識しつつ授業を行った。試験問題は授業内容に基づいた具体的な問題を作成し、より客観的に成績を評価した。授業では時に小テストを行い、学生の授業内容の理解度や授業の達成度をみるよう試みた。

研究指導

平成13年度は学部生2名の卒業研究と大学院生1名の修士論文の作成を指導した。理科、特に生物分野にあっては顕微鏡観察技術は学校現場の授業に直結する基礎的技術の一つである。卒業研究、修士論文の研究指導をとおして光学顕微鏡の使い方、試料作製法の実際を、更に発展的に透過電子顕微鏡と走査電子顕微鏡の使い方をそれぞれ学生に習得させた。それら研究指導の成果の一部は学術論文としてまとめ、現在、学会誌に投稿中である。

その他の教育活動（学外を含む。）

①教育実習では実習校での学生の研究授業に出席し、指導をおこなった。

◎特色ある点等

走査電子顕微鏡（SEM）は操作性が容易で、微細形態が立体的に観察できるなど、教育と密接に関わる観察機器であり、既に教育現場で利用されている。また、インターネットを利用してSEM画像を授業に活用するなどの試みがなされている。平成13年度には、本学に導入されているSEMを授業や研究指導に活用し、学生に操作法や教材としての画像を撮影させるなどの指導を行った。この点が特色ある教育活動として評価できると思われる。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

発] ①平成13年9月：『接合藻ミカヅキモ(Closterium)の分裂細胞における核と細胞骨格の挙動』（共）第65回日本植物学会研究発表

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①プランクトン観察におけるコケムシの活用に関する研究 代表者：捨田利 謙(石川県立金沢西高等学校)
下中財団助成金

学会活動への参加状況

①9月25日～29日：第65回日本植物学会参加

◎特色・強調点等

学会で発表した研究は、昨年度修了した大学院学生の修士論文の一部で、接合藻ミカヅキモの細胞分裂後の核の細胞内配置にアクチン繊維が関与することを示したユニークなものである。共同発表者の大学院生は現職教員として復帰後、この研究内容の一部を発展させて高校生を指導し、第7回石川県高等学校理科数科課題研究

合同発表会で入賞した。専門性は高いが、教育現場でも活用できる内容をもつ研究である。

定本嘉郎（助教授）

〈教育活動〉

授業

学部：学生の数式アレルギーを緩和するために数式処理システムを活用すると共に、数式処理システムと実験とをうまく組み合わせた授業を行った。こちらの狙い通り、授業中、学生は生き生きとチャレンジしていた。学生も計算結果を実験で実際に確かめられたと良かった点として評価している。

高校用に開発した教材を動画にしたものを使って、視覚的にも理解できるよう工夫した。

大学院：学校現場で生徒の誤解を科学的に訂正し理解させる教材を開発するための授業を行った。開発した教材は学校現場で実践・評価されると共に学部の授業にも利用された。

研究指導

- 1) 物理学理解に関する実態調査,
- 2) 実態調査に基づき理解を促す教材の開発,
- 3) 開発した教材の学校現場での実践とそれに基づく評価の3点を目標に掲げ、高校段階において円運動の方向を変えるには力が必要ということを、物理学の基礎的な考え方を重視すると共に視覚に訴える指導を行った。

◎特色ある点等

高校において円運動理解に関する実態調査、その調査に基づき理解を促す教材の開発、開発した教材の学校現場での実践とそれに基づく評価を通して、開発した教材が非常に有効であった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年3月：「高校における円運動に関する調査」（共著）物理教育 Vol.50, pp.8-10

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①トカマクの静電プローブによるフローとイオンエネルギー分布関数およびCTプラズマの測定 代表者：定本嘉郎（上越教育大学助教授） 日本原子力研究所協力共同研究、②外部ポロイダル磁場による球状プラズマの生成 代表者：定本嘉郎（上越教育大学助教授） 宇宙科学研究所共同研究

学会活動への参加状況

- ①平成13年9月17～20日：日本物理学会2001年秋季大会出席、②日本物理学会誌「大学の物理教育」編集委員（編集委員長：平成13年9月～平成14年8月）

◎特色・強調点等

「高校における円運動に関する調査」はその後の“調査に基づき理解を促す教材の開発”，“開発した教材の学校現場での実践とそれに基づく評価”に繋がる研究であり，調査・教材開発・実践・評価の一連の研究の最初のものとして物理教育に大きく貢献している。

中村雅彦（助教授）

〈教育活動〉

授業

大学院授業では、現職院生の要望と現在の研究成果を取り込んで内容構成を研究し、学習効果や内容の理解を深める工夫を行なった。学部授業では、最近の研究成果を取り込むとともに、野外に出て身近な生物を

対象とすることで動機付けを与え、内容の理解を高める工夫を行なった。

研究指導

大学院2年生3名、大学院1年生3名、学部4年生2名の指導教官となった。研究テーマは学生の希望を尊重し、修士論文・卒業論文の作成を通して科学的問題解決能力の育成をはかる指導を行なった。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年4月～9月：上越保険医療福祉専門学校非常勤講師として「生物学」を担当した。

◎特色ある点等

指導した平成9年度修士生の修士論文の一部が2001年日本鳥学会奨学賞受賞の対象論文となった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年3月：『アカオオハシモズの社会』（共著） 京都大学学術出版会

論】①平成13年6月：『Effects of snow cover on the social and foraging behavior of the great tit *Parus major*』（共著） Ecological Research 16：301-308

②平成13年9月：『Cooperative Breeding of the White-headed Vanga *Leptopterus viridis*, an Endemic Species in Madagascar』（共著） Journal of the Yamashina Institute for Ornithology 33：1-14

③平成13年10月：『Microscopic structure of the sperm storage tubules in the polygynandrous alpine accentor, *Prunella collaris* (Aves)』（共著） Acta Zoologica 82: 299-306

④平成13年12月：『Characterization of nine polymorphic microsatellite loci from the alpine accentor *Prunella collaris*』（共著） Molecular Ecology Notes 1: 258-259 他2本。

発】①平成13年10月：『オオハシモズ類の比較社会』（単） 日本鳥学会2001年度大会シンポジウム発表

②平成13年10月：『高山で繁殖するイワヒバリ *Prunella collaris* の遺伝的構造』（共） 日本鳥学会2001年度大会，他2件

他】①平成14年3月：上越市史資料編1自然『第4章 動物 第2節 鳥類』（単著） 334-362頁 上越市

共同研究（小・中・高等学校との共同研究を含む。）の実施状況

①地理的隔離と集団サイズがイワヒバリ地域個体群の遺伝的多様性に与える影響に関する研究（代表者：中村雅彦（上越教育大学助教授）科学研究費補助金基盤研究(B)(2)，②学部カリキュラムにおけるブリッジ科目Ⅰ「理科」の問題点と今後のあり方，及びテキストの開発に関する研究 代表者：庭野義英（上越教育大学助教授）上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①平成13年10月5日～8日：日本鳥学会出席，②日本鳥学会常任評議員及び編集委員，他1件

◎特色・強調点等

鳥類の個体群に関する研究で、ミトコンドリアDNAを用いて遺伝解析を行なったことは先進的であり、生態学と分子生物学の異なるふたつの学問領域からアプローチしている点で優れたものといえる。

〈社会との連帯〉

社会的活動状況

①新潟県文化財保護審議会委員（新潟県），②河川水辺の国勢調査アドバイザー（建設省北陸地方建設局）③広島大学大学院学位（博士）論文審査審査委員，④長野県下伊那教育会理科同好会総会講師（『マダガスカルのおオハシモズ類』を講演），⑤上越市史調査執筆委員（上越市），他2件

◎社会への寄与

・新潟県文化財保護審議会委員として文化財の保護に積極的に関わった。

庭野 義英 (助教授)

〈教育活動〉

授 業

自分の意見を持って、物事を多角的に分析・考察できるような学生の育成を目指して授業を行った。考える力と表現する力を育成することを目的とした。

研究指導

自然観，科学観，自然科学の教育的価値・倫理的側面の研究，「理工系離れ，環境問題，学校の多くの問題」の解決に寄与する理科教育の研究，およびその指導をそれぞれ行った。

大学院1年生（2名）に理科教育学基礎論の指導を行った。

卒論；奥田義将，「教員養成系大学生のもつ生命観に関する研究」，古木大輔，「子どもの持つ「科学者」と「科学」のイメージに関する研究」の指導をそれぞれ行った。

学部3年生（3名）に卒業研究の指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む）

- ①小学校・中学校段階の教員養成に関して，アメリカでの実情を調査した。
- ②小・中学校や県・市教育委員会を訪問した。
- ③現場教師との共同研究を行った。
- ④教員採用試験対策を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論 ①平成13年11月：『科学教育から見た総合的な学習－理科が好きな子どもを育てるために－』（単著）日本科学教育学会研究会研究報告 Vol.16 No.3, pp53-58

②平成14年3月：『理科教育から見た総合的な学習(1)－木下竹次の合科学習を中心として－』（共著）上越教育大学研究紀要 第21巻第2号 pp.443-456

発 ①平成13年8月：『アメリカにおける Nature Study 運動の研究』（単）日本理科教育学会全国大会（広島大学）

②平成13年11月：『科学教育から見た総合的な学習－理科が好きな子どもを育てるために－』（単）日本科学教育学会研究会（千葉大学）

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①教職課程における教育内容・方法の開発研究－各教科の指導法（小学校・理科）－，代表者：庭野義英（上越教育大学助教授）文部科学省委託研究，②学部カリキュラムにおけるブリッジ科目Ⅰ「理科」の問題点と今後のあり方，及びテキストの開発に関する研究，代表者：庭野義英（上越教育大学助教授）上越教育大学研究プロジェクト，③生涯学習における科学教育のシステム化に関する基礎的研究の企画調査，代表者：大高大高泉（筑波大学教授）

国際研究プロジェクトへの参加状況

① Collaboration in Science Education Research 2001（代表者 Dr. Robert E. Yager, The University of Iowa）

学会活動への参加状況

①日本理科教育学会（広島大学）出席，②日本科学教育学会研究会（千葉大学）出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①日本理科教育学会研究紀要査読委員，②日本科学教育学会研究会運営委員会委員

◎社会への寄与

- ・せんせいのたまご倶楽部を指導して，次の活動を行った。

①上越教育大学就職相談室が「小学校全科演習問題―指導法対策―」を出版した。

②大学近くの3小学校を中心に，第3回サマースクールを計画し，実施した。第1部は，8月1日から3日まで，5・6年生約10名に自由研究の指導を行った。第2部は8月6日から10日まで，1～6年生約250名を指導した。

五百川 裕（助手）

〈教育活動〉

授業

生物学実験の授業において，各回の実験内容の説明だけでなく，関連事項を整理して解説し，生物学および生物教育の中での，当該実験の意義を理解した上で，実験に主体的に取り組めるように工夫した。実験内容についても，中学校の理科で行う実験と関連したものを多く取り上げ，教育実習時および教員採用時に実践的に役立ち易くすることを意識した。評価基準については，第1回および最終回の時間に説明を行った。

研究指導

植物分類・生態学関連のテーマを卒業研究，修士論文とする学部4年3名，学部3年2名，大学院2年2名の研究指導の補助を行った。教師自身が科学的な見方，考え方でできる能力を確実に修得していることが，理科教育の目的であるその能力の養成には不可欠であるとの認識のもと，野外での継続調査とその結果の考察を通して，自然の事物や現象への鋭敏な観察力と，適切な情報処理に基づく論理的な思考力の向上をはかった。

◎特色ある点等

高校の学習内容が定着していない，あるいは未履修の学生が多い実態を考え，高校の学習内容の復習を行い，授業内容の理解がはかり易いように配慮している。また，身近な生物を材料とすることによって，日常生活の中で学生達が生物に目を向けるきっかけができることを期待している。自然体験が少なく，人間以外の生物との触れ合い経験が不足している学生が，できるだけ生物への関心を深められるような話題の提供に努めている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年8月：『A New Variety and a New Combination of *Schoenoplectus mucronatus* (L.) Palla (Cyperaceae) from Japan』(共著) J. Jpn. Bot. 第76巻 pp.227-230

発】①平成14年3月：『シカクホタルイの雑種親』(共) 日本植物分類学会第32回大会研究発表

国際研究プロジェクトへの参加状況

- ①ネパール・ムスタン地域植物相調査 (財)緑育成財団ネパール植物研究助成金

学会活動への参加状況

- ①9月25日～9月29日：日本植物学会第65回大会出席，②3月15日～17日：日本植物分類学会第1回大会出席

◎特色・強調点等

国内では地域性を生かした材料を用い，形態学的，生態学的，遺伝学的な解析を行って多面的に植物の種のあり方を解明しようと試みている。特に分類学上の問題が残るカヤツリグサ科フトイ属植物を材料とした研究

成果を発表し、野生の湿地性風媒花植物の種生物学的解析の面で貢献した。国外ではネパール・ムスタン地域の植物相調査を3年間継続して実施し、東アジア温帯域の種多様性研究の基盤形成に貢献した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市史調査執筆委員（上越市）、②県下児童生徒生物標本・自然科学写真展示会審査委員（長岡市立科学博物館）、③理友会研修会講師（秋の植物観察）

◎社会への寄与

・地域に密着した環境教育を展開する上で、基礎資料となる現在の自然環境の実態記録作成を、上越市史調査執筆委員として行った。児童・生徒の自然環境への興味関心を高め、科学的な視点を育む催しである県下児童生徒生物標本・自然科学写真展示会に審査委員として実施協力した。地域の中学校教員が自然環境の観察指導力の向上を図る催しである理友会秋季研修会に講師として参加し、植物の分類、生態観察の研修に協力した。

下村博志（助手）

〈教育活動〉

授業

（学部）シラバスに授業内容を明記し、授業計画について説明し、レポートに必要な項目等についても指示した。成績評価については評価の方法と基準について説明し、それらに基づいて厳格に評価を行った。機器を用いた分析実験の授業を行う際には、自作の簡易型の分析装置を紹介し、それによる分析も併せて行い、その有効性や問題点、教育現場への応用などについても説明した。

研究室所属の4年生1名が新潟県中学校教諭として採用された。

研究指導

（学部）化学的な環境測定法を教育現場において活用するための方法の探究を通して、特に環境教育に関する臨床的な実践力を修得させるよう指導を行った。試料として上越市の融雪用地下水を対象とし、その中の鉄濃度を原子吸光分析法および吸光光度法により定量し、それを自作の分析装置による定量結果と比較した。装置及び分析方法を、教育現場で応用を行なえるように改良した。

◎特色ある点等

教育に自然科学の実験を豊富に取り入れている。特に中学校、高等学校の教員志望の学生については、教科の専門性が不可欠であることから、無機分析化学分野の専門知識の教授に努めている。また教育現場での課題として環境教育の内容にも注目しており、卒業研究等を通して学生に環境教育の教材開発やカリキュラムの提案を行う力を身に付けさせようと意図している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

発】①平成13年8月「N, N'-ピペラジンビス(メチレンホスホン酸)と様々な金属イオンとの水熱条件下での反応」(共)日本化学会新潟地方大会研究発表

他】②平成13年8月「上越教育大学での化学教育の現状」日本分析化学会新潟地区部会ニュース第22号

学会活動への参加状況

①平成13年4月13日：日本分析化学会新潟地区部会出席、②平成13年7月：日本分析化学会新潟地区部会ニュース編集、③平成13年8月31日：日本化学会新潟地方大会出席、④平成13年9月14日：日本分析化学会新潟地区部会研究発表会出席、⑤平成13年11月：日本分析化学会新潟地区部会出席、⑥平成14年3月26日～29

日：日本化学会第81春季年会出席

◎特色・強調点等

金属錯体の水熱合成は新しい研究領域であり、この方法を用いて現在までにいくつかの新規化合物の合成と分子構造の決定を行ってきた。上記はその一部を発表したものである。この研究は新潟大学理学部の澤田教授および佐藤助教授の研究室と共同で行っている。また、自然科学的な観点からの環境教育の充実を目指した研究も行い、環境試料水中の鉄の分析方法の教材化についても検討した。

【生活・健康系教育講座（保健体育）】

青 木 眞（教授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

学部の「実践セミナー」及び「専修教育実地研究『体育』」と大学院の「実践場面分析演習『体育』」の連携授業の展開を試み、成果をあげることができた。また、成績評価面では、出席状況と共に、授業過程における「問題提起と討議」、及び「学習のまとめとしてのレポート」の内容を成績評価の資料とし、「問題把握の深さ」と「授業を通じた自己の脱構築性」を評価観点とした。

【観点2】教育の達成状況

ゼミ所属の学部4年次生（1名）は、翌年度4月から臨採として教員生活をはじめ、教職への意志を益々強めている。また、ゼミ所属であった大学院修了生（4名）は、それぞれ、修士論文の趣旨を実際の授業展開で確かめている旨の報告を受けている。このように、ここでの学習が連続していることからすれば、教育の達成は中位くらいであろうと判断している。

研究指導

【観点1】学 部

実際の授業を対象とする授業観察を中心に指導した。そしてここでは、授業の「何を、どのように見ればよいのか」という観察の視点を主題化した。

【観点2】大学院

実際の授業を対象とし、そこでの学習の意味解釈について学生と共に検討した。そしてここでは、学習への規範的アプローチから、解釈的アプローチへの広がりを中心とした。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①学部の直前教職講座及び3年次対象の教職講座で、体育領域を担当した。
- ②地域の教員と組織する体育カリキュラム研究会（月1回の開催）に大学院生と共に参加し、学習に対する院生の深まりを図った。

◎特色ある点等

学習の意味解釈から授業の構成を検討しようとしているところに内容上の特色があり、一方、学部生の学習力と現職大学院生の教育力を生かし、両者の連携もしくは協同による進め方に方法上の特色がある。

〈研究活動〉

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①仲間とのかかわりを大切にし、運動の楽しさが分かる子ども 代表者：広田登（入善町立ひばり野小学校長）文部科学省指定、体育・スポーツ研究推進校、②心地よさを大切にする体育学習を求めて 代表者：松本哲也（船橋市立芝山西小学校長）文部科学省指定、体育・スポーツ研究推進校

◎特色・強調点等

両校の研究共、体育学習における「仲間とのかかわりの豊かさ」や「心地よさ」を基調とした授業の構築を試みた点で、体育学習の新しい在り方を提案できた。特に、②の研究は、全国学校体育研究協議会（財団法人・日本学校体育研究連合会主催、文部科学省後援）において全国表彰を受けた。

<社会との連携>

社会的活動状況

①新潟県立教育センター「学校体育実技指導者講習会講師」（『学習指導要領改定の趣旨と個に応じた指導の在り方』を講演すると共に、研究協議会の指導助言）、②新潟県高等学校体育研究会「高等学校体育研究協議会」（『高校体育の経営と課題』を講演）

伊藤政展（教授）

<教育活動>

授業

体育心理学、体育心理学特論の授業では、内在的、付加的フィードバック理論やアフォーダンス理論等の運動学習に関する最新の理論と研究成果を取り込み、児童を対象とした体育・スポーツの指導における言語教示の在り方、自己評価活動の意義、遊具、器具等の物理的環境の整備について問い直す努力をした。

体育学演習では、新学習指導要領における小学校体育科の目標と内容の変化を確認させるとともに、幾つかの試論的実践例をもとに望ましい体育授業の在り方について積極的な討論を行った。

研究指導

体育・スポーツの学習の効率化を図る指導法、体力・運動能力の発達の臨界期に関する修士論文3件と卒業論文2件の指導に当たった。また体育心理学を選択したゼミ生とともに、運動学習における付加的フィードバックの機能に関する文献と年少者の知覚・運動機能に関する文献の講読を行い、児童の発育発達の水準を考慮した体育指導の在り方について積極的な討議を試みた。また体育の教科において最も使用頻度の高いデータ解析の方法を実習形式で理解させるとともに、その解釈の仕方を学ばせた。

<研究活動>

研究成果の発表状況

発】①平成13年11月：『ダイナミック・タッチに関する発達の研究』（共）日本スポーツ心理学会第27回大会研究発表

学会活動への参加状況

①9月25日～9月27日：日本体育学会出席、②11月20日～22日：日本スポーツ心理学会出席、③平成13年度日本スポーツ心理学会理事、④平成13年度日本スポーツ心理学会編集委員長、⑤平成13年度日本体育学会評議員、⑥学会誌「スポーツ心理学研究」の編集

<社会との連携>

社会的活動状況

①日本体育協会認定講習会心理学部門講師、②日本体育協会C級コーチ養成講習会講師（『スポーツ心理学』を講義）

加藤 泰樹（教授）

〈教育活動〉

授業

学部の授業「体育哲学」では、体育・スポーツに関わる受講生個人々の興味・関心を基に、問題性の深化拡大を図って、授業展開の工夫に務めた。大学院の授業「体育学研究法」では、授業の世話係として、現職院生たちが研究活動へスムーズに移行できるような内容構成を工夫し、自己認識や自己開示に関わる演習を組み込みながら行った。

研究指導

指導ゼミ学生の6名、指導ゼミ院生5名について、各学年別「研究生ゼミ」とゼミ生一同による「合同ゼミ」の二本立てにより、それぞれの研究の発展段階に応じた個別指導と上下の研究交流による知的再生産効果を期した全体指導に努めた。

その他の教育活動（学外を含む。）

①国立療養所新潟病院附属看護学校非常勤講師として、平成13年4月～平成14年3月まで「体育実技」を担当並びに、平成13年9月に「教育研修」の企画運営を行った。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

①8月22日～24日：日本体育・スポーツ哲学会第23回大会出席（「課題研究部門」座長）、②平成13年度日本体育・スポーツ哲学会理事

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①5月30日：生涯スポーツ指導者講習会（新潟県教育委員会）講師

佐藤 誠（教授） ※保健管理センター

〈教育活動〉

授業

学部、大学院とも、健康管理の観点から、「救急蘇生法」の実習、教員として知っておかなければいけない感染症およびその対処法について講義した。また、比較生理解剖学的な観点から、動物とヒトとの相違点を講義することによって、生きることの意義を討議した。

その他の教育活動（学外を含む。）

①新潟大学医学部非常勤講師として、「内科学」

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【著】①平成13年6月：呼吸器病 New Approach-2 「機能検査からみた呼吸器診断」（分担）MEDICAL VIEW 社(71-77頁)

【論】①平成13年6月：Nonchemical Elimination of Inspiratory Motor Output via Mechanical Ventilation in Sleep Am. J. Respir. Crit. Care Med. 163巻6号（1356-1364項）

②平成14年3月：肥満低換気症候群のQOLに及ぼす持続気道陽圧呼吸（CPAP）の効果（共著）厚生省特定疾患呼吸不全調査研究班、平成13年度研究報告書（64-67頁）

学会活動への参加状況

①平成13年度日本呼吸器学会評議員、②6月28日～29日：日本睡眠学会出席、③8月3日～8月4日：日本

呼吸管理学会出席，④9月25日～9月28日：全国大学保健管理研究集会

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①浦川原社会福祉協議会主催，在宅介護者交流会講師として「健やかな老いを支える医療と介護」，②3学会合同呼吸療法認定士「更新認定のための講習会」講師として，「呼吸不全の画像診断」，③新潟市 COPD 講演会講師として，「21世紀に克服すべき疾患—急増する COPD への対策—」，④宮城在宅呼吸管理研究会講師，⑤日本呼吸器学会「肺の日」記念市民公開講座講師（名古屋市，新潟市），⑥新潟県内国立学校教職員に係る生涯生活設計セミナー講師，⑦倉敷胸部疾患懇話会教育公演講師，⑧三菱化学株式会社労働衛生教育講師として「いびきと睡眠時無呼吸症候群」の講義を行った。

砥堀雅信（教授）

〈教育活動〉

授業

方法論では，知識から行動を導き出す方法ではなく，様々な行動からの気づきを糧に，知識を学ぶ方法を採った。すなわち，新しい知識を数多く伝達することよりも，健康を維持するために人間が持っている適応力や仕組みを，自分の生活の中から見つけだす方法を用いた。内容論では，量的増加よりも，現象に対する視点を変えることが重要であることを知らせ，内容を精選して指導技術のマニュアル化を極力避けた。また，伝達方法として視聴覚機器を用いる工夫をした。成績評価は毎時間の学習目標を明確にすると同時に，毎時間終了時に課すレポートにより行った。

研究指導

学部生，大学院生（修士課程）が臨床的な実践力を習得するために，実践場面分析演習への学部生の見学参加，及び学部教育実習生に対する現職大学院生の指導参加を試みた。

その他の教育活動（学外を含む。）

①普通教育実習，専修教育実習，特殊教育実習の指導を行った。

◎特色ある点等

本学は初等中等教育に貢献する付加価値の高い教員を養成する施設として存在することから，それらを支援補助することを強く意識して日常の教育活動を行った。すなわち，教師としての教養や資質の向上を目指して，よりよい教師像を予測しながら，担当授業科目及び学生の日常生活指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成14年3月：『高学年児童の性に関する意識・知識・自認について』—生活実態調査を手がかりに—（共著）教育実践研究 第12集 pp.39-45

学会活動への参加状況

①平成13年11月17日～18日：第48回日本学校保健学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本教育実践学会理事

長 澤 靖 夫（教 授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授 業

実技指導が主体となっている。しかし、課題となっている運動が出来たかどうかを問題としているのではなく、課題の運動が何であるか、人間運動学的な立場から再検討をする形を取っている。新しい課題は、常に当該者にとって初心者に戻ってしまうこと、意のままにならない自分の身体と正面から向き合うことになることを理解させるようにしている。課題が解決し、身体が意のままになったとき、そこには、それまでに自分に無かった動きが創造され、新しい動きが発生したことになる。そのことが教育としての運動学習であることを理解できるように考えている。

研究指導

学部・大学院の指導においては、常に、自らが指導するときを想定した状況の下で、問答方式で指導を行っている。

指導者としての課題の与え方、学習者の反応としての運動観察、それらの解釈の仕方を、どの程度理解しているかを判断基準としている。また、研究方法としては、卒業・修了後に教育実践現場で実現可能な研究方法を採用するように心掛けている。

その他の教育活動（学外を含む。）

①中国福建省廈門大学・集美大学体育学院において、なわとび運動の授業研究を行った。（平成14年3月末）

中国では、これまで、体力づくり的な回数を跳ぶとび方が主流となっていて、変化技への発展が途絶えている状況にあった。日本においては、少数ではあるが運動技術的に発展させている研究者がいる。今回の授業教材開発としての共同研究は、結果から見ると、中国教官・学生に興味を持たせることができたこと、中国学生の実技能力の高さから、今後の発展が期待できることなどから、十分な動機付けがなされたものと考えられる。また、今後の授業展開に応用できるヒントも得られた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

学会活動としては、日本体育学会・KJ法学会への参加と体操競技研究編集委員会への出席および投稿原稿の審査1編を担当した。

発表した研究成果は皆無である。

三 浦 望 慶（教 授）

〈教育活動〉

授 業

講義では、最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し、OHPや資料を作成し、学生の理解を深める工夫をした。授業期間の最後にはまとめを行い、成績評価基準を明示し試験を実施した。

教育の達成状況として、研究室所属4年生は1名であったが、教員採用試験に合格し、教員として就職をしたことから、学部での教育目標が達成されたといえる。

研究指導

学部：卒業研究では筋電図、映像解析により、腹筋運動のトレーニングの実践的な研究指導をした。

大学院：修士課程学生にはスキー回転競技の3次元動作解析による修士論文をまとめさせ、学会発表、学会誌論文の作成をさせた。博士課程の学生には、実験および資料整理、学会発表、論文執筆の指導をした。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成13年10月：兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科，岡山大学配属，博士課程2年生の副指導教官として，課題研究の指導をした。

◎特色のある点等

授業においては身体運動の学習指導の基礎となる動作のメカニズムについて実技指導との関連で実践的に取りあげた。大学院の研究指導では滑走運動としてのスキーを対象に独創性，新しい知見，論理性のある研究により，学会発表，学会誌論文を作成させた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】** ①平成13年4月：「スキーにおけるパラレルターンの習熟段階」（共著） 日本スポーツ教育学会第20回記念国際大会論集 pp.231-234
②平成13年7月：「カービングターン動作のキネマテクスからみた特徴」（共著） 日本スキー学会誌第11巻1号 pp.153-163
③平成13年8月：「中高年齢者のツアースキー中における運動強度」（共著） 疲労と休養の科学 第16巻1号 pp.67-75
④平成13年12月：「新潟県高校アルペンスキー選手の体力特性」（共著） 新潟体育学研究 第19巻1号 pp.20-25
- 発】** ①平成13年9月：「ツアースキーにおける成人男子の運動強度」（共） 第56回日本体力医学会発表
②平成13年10月：「全国高等学校スキー大会男子大回転競技における三次元動作分析」（共） 第12回冬季スポーツ科学フォーラム発表
③平成14年1月：「スキーヤーの前後（矢状面）における姿勢調節」（共） 第6回菅平スキー科学セミナー発表
④平成14年3月：「全国高等学校スキー大会男子回転競技における三次元動作分析」（共） 第12回日本スキー学会発表
- 他】** ①平成13年11月：「第14回国際スキー傷害と安全学会大会に出して」 体育の科学 第51巻11号 pp.916-918
②平成13年12月：「日本スキー教程 スキーへの誘い」 スキージャーナル社 編集担当

学会活動への参加状況

- ①8月5日～10日：14th International Conference for Ski Trauma and Skiing Safety New Zealand 出席，②9月19日～21日：第56回日本体力医学会大会発表，③9月25日～27日：日本体育学会第52回大会発表，④10月20日：平成13年度新潟県体育学会発表，⑤10月27日～28日：日本スポーツ教育学会第21回大会出席，⑥10月：第12回冬季スポーツ科学フォーラム発表，⑦平成14年1月5日～6日：菅平スキー科学セミナー出席，⑧3月27日～29日：日本スキー学会第12回大会発表

学会役職

- ①日本体育学会評議員，②日本体力医学会評議員，③日本スキー学会副会長，④冬季スポーツ科学研究フォーラム運営委員，⑤新潟県体育学会評議員 ⑥ A member of steering group for Winte Sports (UNESCO)

◎特色・強調点等

スキーに関する研究では，雪上でのスキー競技中の三次元動作分析および，ジュニアスキー選手の体力科学的研究は他に例をみないものであり，スキー動作の解明や体力水準，運動強度などを明らかにした点に特色がある。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①社団法人盛田スポーツ財団顧問，②財団法人新潟県スキー連盟理事・技術研究委員長 ③財団法人全日本スキー連盟 技術委員会委員／学校体育スキー委員会委員長，④大学スキー研究会幹事，⑤財団法人新潟県体育協会評議員

◎社会への寄与

・新潟県スキー連盟より理事としての貢献により表彰され「地域功労賞」を受賞した。

市川真澄（助教授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授業

教育方法に関する取り組み状況に関して，ブリッジ科目Ⅰ（体育）については，初等教育教員としての基本的な心構えや考え方について，体育実技を通して習得することをねらいとして実施した。実践的人間理解科目のひとつである「スノースポーツ」においては，生涯スポーツ実践のためのスキー・スノーボード技術の正しい理解と，降雪地における冬季体育種目としての指導法の習得に重点をおいて指導した。

専門科目である「陸上競技」においては，小学校における教科内容の指導を中心にし，中学校における陸上競技の指導も可能となるようなカリキュラムを設定し，指導を行った。大学院修士課程における「運動方法学演習Ⅱ（陸上競技）」においては，マルチメディアの手法を授業に応用し，より効果的な授業実践の方法について指導を行った。それぞれの授業において，達成すべき目標を設定し，受講生全員がその目標を達成できるような指導を行った。

研究指導

学部においては，体育実技の実践能力の基礎となる身体活動中の力学的変化の研究や，マルチメディアの手法を体育授業に応用するなどの研究を指導した。また，大学院においては，人の運動能力の基本であるバランス能力に関連して，静止立位時の姿勢制御に関する研究指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

①名古屋工業大学において，健康運動科学演習（スキー）の非常勤講師を行い，スキーおよびスノーボード実技の指導を行った。また，学内では教職講座Ⅳの講師として，陸上運動および陸上競技の指導を行った。

◎特色のある点等

体育実技の授業においては，マルチメディアを活用した授業実践を行った。特に視覚情報のフィードバックによる教育効果の向上について着目し，理論的な検討および実践的な検証を行ったところに特色がある。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年11月：『新運動生理学』（共著）真興交易（株）医書出版部

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①『体育科教育におけるマルチメディア活用の研究』代表者：市川真澄 学内研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①第9回日本運動生理学会出席，②日本人間工学会東海支部会出席，③第49回東海体育学会出席，④第14回トレーニング科学研究会出席

◎特色・強調点等

継続的に行っている「ヒトの姿勢制御における視覚情報関与の研究」の成果の一部について，分担著書「新

運動生理学」において公表した。また、本年度は、学内研究プロジェクトの研究テーマである「体育実技授業にマルチメディアを活用する方法」について、実践的な研究を重点的に行った。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①全日本スキー連盟教育本部ブロック技術員，②愛知県スキー連盟教育本部専門委員，③国立乗鞍青年の家主催事業「生涯スポーツスキー指導者講習会」講師，④全日本スキー連盟主催「学校体育スキー指導者講習会」講師

◎社会への寄与

- ・全日本陸上競技連盟の第1種公認審判員として，上越教育大学陸上競技記録会をはじめ各種公認陸上競技大会の審判を行い，地域の陸上競技振興に寄与した。
- ・全日本スキー連盟教育本部ブロック技術員として，全日本スキー連盟の指導員研修会の理論講師および実技講師として指導員および準指導員を指導した。また，生涯スポーツにおけるスキー指導者の指導や，学校体育におけるスキー指導者に対する指導を行った。さらに，愛知県スキー連盟の指導員養成講習会の理論および実技講師として受検者の指導を通して地域の基礎スキーの普及・発展に寄与した。

榊原 潔（助教授）

〈教育活動〉

授業

技能と表出された意欲，態度を基に成績評価を行った。

学生が将来小学校の教員になることを想定し，授業を構成した。

研究指導

大学院では，学部の授業科目「スポーツ実践（サッカー）」におけるゲーム場面をビデオ撮影し，授業後に録画映像を分析しながら学習のねらいとそこに現れた運動を評価する検討会を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

①新潟県立看護短期大学非常勤講師（保健体育）

◎特色ある点等

スポーツ実践（サッカー）では，最初に制定されたルールを紹介するとともに当時のゲームの再現を試みた。サッカーの特性を理解し，現在のルールが普遍的なものではないことを理解する上で有効であったと思われる。また，伝統スポーツでは，こま，羽子板，剣玉などを竹や板を使って実際に作り，遊ぶ体験をした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【作】①平成13年12月：『第10回全日本大学女子サッカー選手権大会』上越教育大学女子サッカー部監督 神戸市総合運動公園ユニバー記念競技場

【発】①平成13年10月：『サッカーのインステップキックの指導法の検討』（共）新潟県体育学会平成13年度大会一般研究発表

学会活動への参加状況

①10月20日：新潟県体育学会平成13年度大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①5月～12月：上越市立高志小学校クラブ活動指導員，②上越サッカー協会副理事長，③第22回北信越国民

体育大会サッカー競技成年女子監督

◎社会への寄与

- ・新潟県サッカー協会及び上越サッカー協会と連携して、サッカーの普及、競技力の向上にかかわった。また、指導者養成講習会を実施し、少年少女指導員を養成した。
- ・上越市立高志小学校において、4、5、6年生38名を対象としたサッカークラブの指導を行った。

直原 幹（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部や大学院の実技を伴う授業においては示範型の一斉授業で実施したが、指導方法では技能上達過程における身体の内的変容に対する問いかけを重視し、技能上達に伴う身体的実感の意識・言語化が受講者の臨床的な指導実践能力と結びつくよう配慮して授業内容を工夫した。特に、大学院については学校現場における対人的な危機管理能力を啓蒙する視点から、専門的な知識と技能の拡充および得られた知識の現場実践への応用可能性について指導した。

研究指導

応用体力学、運動学、武道学等の領域に関わる卒業研究および修士論文の研究指導を担当した。大学院生および大学院進学希望者には、各研究テーマ上の専門的な知識の拡充および現場実践における臨床的課題への応用発展に関わる学術的な論文が纏められるよう指導した。また、教職希望者には、指導実践に関わる教育現場のフィールドワークを重視した調査研究を指導した。結果、指導した学部卒業生については2名が大学院に進学し、2名が小学校教員に採用された。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成13年4月～6月：新潟県立看護短期大学非常勤講師（保健体育講義）
- ②平成13年7月：全国教育系大学学部学生剣道セミナー講師（指導法、審判法）
- ③平成13年8月：上越教育大学公開講座（太極拳）講師
- ④課外活動（剣道部）顧問として、年間を通じ稽古指導および合宿遠征、大会の引率

◎特色ある点等

体育学あるいは運動学の研究内容、授業内容等において教科臨床的視点に立った専門内容の再構成化を試み、①日本の型文化からみた子どもの自由と規律、②武道教育からみた「いじめ」と「フザケ」、③東洋的体育の再構成化と身体開発、④学校現場における対人的な危機管理能力の育成等、東洋的な身体運動文化の教育における今日的意義を検討している点に特色がある。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成13年8月：「文部省指定『武道指導推進校』の実践内容に関する研究」（共著） 武道学研究 第34巻1号 pp.11-22
- ②平成14年1月：「フリースローのルールはなぜ無視されるのか？」（共著） 体育・スポーツ哲学研究 第23巻2号 pp.17-25
- ③平成14年3月：「学習指導要領の動向からみた今後の武道指導に関する試論」（共著） 武道学研究 第34巻3号 pp.13-20
- 【作】①平成13年7月：監督 第2回全日本学生剣道オープン大会 女子2段の部優勝（全日本学生剣道連盟）
- ②平成13年7月：審判 第2回全日本学生剣道オープン大会（全日本学生剣道連盟）

③平成13年10月：審判 第49回全日本学生剣道優勝大会（全日本学生剣道連盟）

発】①平成13年6月：「ローカルゲームとオフィシャルゲーム」（共）平成13年度体育原理専門分科会定例研究会

②平成13年9月：「運動の意味構造からみた剣道の一本取得時の意識内容に関する研究」（共）第34回日本武道学会研究発表

③平成13年10月：「剣道における竹刀重量の違いが発育期剣道学習者の素振り動作に及ぼす影響」（共）新潟県体育学会平成13年度大会研究発表

④平成13年10月：「スタティックストレッチングが最大無酸素パワーおよび乳酸性パワーに与える影響」（共）新潟県体育学会平成13年度大会研究発表

⑤平成13年10月：「体ほぐし授業後の気づき内容の検討」（共）新潟県体育学会平成13年度大会研究発表

学会活動への参加状況

①平成13年6月：平成13年度体育原理専門分科会定例研究会出席，②平成13年9月：第34回日本武道学会出席，③平成13年10月：新潟県体育学会平成13年度大会出席，④平成13年度日本武道学会評議員，⑤平成13年度日本運動生理学会評議員，⑥平成13年度新潟県体育学会理事

◎特色・強調点等

文部省指定武道指導推進校制度の終了および新学習指導要領実施に伴う学校教育における今後の武道教育の課題を，過去20年間の文部省指定校研究の報告書に基づき指摘したこと，特に，文部省—文部科学省移転に伴い未整理であった約1000校分の報告書を総括的に分析した点に独創性があり，教育実践への基礎資料として貢献できると考える。

〈社会との連携〉

社会的活動情況

①平成13年4月～14年3月：上越地区小・中・高校生剣道強化練成会指導（年間24回），②上越市内在住の幼児・児童の剣道指導（高田スポーツ少年団，週2回／年間），③平成13年7月27～8月1日：新潟県夏季剣道講習会（新潟県剣道連盟）の剣道指導講師，④県内の各種剣道大会に審判員として協力参加，⑤その他：北信越学生剣道連盟評議員，全上越剣道連盟常任理事

◎社会への寄与

・地域の教育課題に関し，剣道を通じたフレンドシップ事業の試みとして，本学学生と共に年間を通じて小学生，中学生の剣道指導を継続してきた。その結果，これらの活動が全上越剣道連盟における青少年育成事業として認知され，学校週5日制実施に伴う土曜日，日曜日の社会体育的受け入れ制度として全上越剣道連盟の活動事業に組織的に発展した。

清水 富 弘（助教授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態，学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

学部授業では「スポーツ実践」「マリンスポーツ」「野外運動 A・B」を担当しているが，すべてスポーツ実技系に関係しており，学生の技術・能力レベルが授業開始時点で大きく異なっている。またそれが，学生相互にも認知しやすい特徴がある。各レベルの学生個々の動気づけを高めるため，授業での進化・変化を明確

にする「到達度評価」を毎授業で受講生に示している。また、授業では能力レベル別のグループを作り、各グループごとに達成可能な課題を提案している。

また、スポーツ実践の中の「水泳」では、夏休みに補講を実施し、泳ぐ技術に自信のない受講生に対し、個別指導を行うことで教員と学生のコミュニケーションを深め、自己の課題に挑戦し、その結果を出すことを重視している。

大学院でも上記と同様の「到達度評価」を実施しているが、特に指導理論と自己の能力との融合を重点的にとらえさせている。また、自己の課題も学部より多岐にわたるよう工夫している。

○成績評価法に関する取組状況

「到達度評価」を実施している。これは、授業開始時に学生の能力レベルが大きくことなるため、技術・能力レベルおよび知識レベルにおける観点について開始時から終了時までにはいかなる変化が生じたかを評価の大きな観点とし、その客観的变化を毎回の授業ごとに、受講生に公開した。

【観点2】教育の達成状況

特に学部授業の「スポーツ実践」において「水泳」を担当しているが、前期授業において泳法2種目（クロール・平泳ぎ）ともに100m泳げることを最終課題においている。本学の学生は、卒業までに水泳の能力を必ず身に付けることになる。また、その過程における支援的教授により、不可能と思える課題を理論的に系統的に挑戦することで、苦勞して克服する体験を味わうことを重視している。

研究指導

【観点1】学部

研究指導を開始する時点で、1年間の最終目標を明確にし、その目標の達成のために、毎月の活動がどのような意味をもつのかを学生自身が自己評価することを重視することで、学生の研究に対する動気づけを高める指導を行った。

【観点2】大学院

研究課題となる内容について、院生自身が実験・調査のために必要な環境を具体的に明確にし、その交渉自体を院生の手によって行わせる。研究目的の明確化（GOAL）→現状の把握・問題の認識（Reality）→選択肢の創造（Option）→具体的スケジュール（Will）という「問題解決をめざすGROWモデル」を院生自身が推進するための、コーチング（教官は直接指示することなく、質問・提案・選択肢提示により院生に気づかせる手法）を主体にコミュニケーションをとることを重視した

その他の教育活動（学外を含む）

①教職講座では、水泳を担当し、受験する都道府県の出題傾向に応じた実技（特に水泳）指導を行った。個別の指導により、短期間で技術（特にスタート、ターン、浮き身）の改善に成功した。

◎特色ある点等

上記を通じて、学生とのコミュニケーションには、「コーチング」という新しい試みの手法を導入した。コーチングは、教官は直接指示・指導することはなく、質問を多用し、たまに提案や選択肢を提示することに徹し、学生・院生自身に気づかせることを目的としたコミュニケーション法である。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年9月：『改訂版 温泉療養の手帖』（共著）（社）民間活力開発機構

②平成14年1月：『選手を伸ばすコーチング』（単著）（有）スマイルコーチ

論】①平成13年12月：『新潟県水泳連盟強化選手体力等測定合宿からの報告—NM 選手の高等学校時代の測定結果を含めて—』（共著）新潟体育学研究 第19巻 pp.15-19

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①海洋深層水に関する研究 代表者：山本正治（新潟大学教授）「新潟県海洋深層水利用技術先導研究開発事業」研究助成金，②健康増進に関する運動・栄養・休養の研究 代表者：清水富弘（上越教育大学助教授）「新潟県温泉地創生プロジェクト」研究助成金

上記①の「海洋深層水に関する研究」は，新潟大学医学部との共同研究で海洋深層水による人体への健康に及ぼす影響を生理学的見地・免疫学的見地からアプローチしており，他に例をみない先進的研究と評価されている。この成果をアメリカ合衆国ハワイ州が関心をもち，共同プロジェクトで推進されることが決定した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①文部省認定・日本体育協会公認 A 級スポーツ指導者養成講習会講師（日本体育協会），②（財）日本水泳連盟競技力向上コーチ委員会委員（日本水泳連盟），③平成13年度新潟県事業「ニューにいがた里創プラン」委員（新潟県新井頸南広域行政組合），④平成13年度新潟県教育庁上越教育事務所事業「スポーツ指導者講習会」講師（新潟県教育委員会），⑤平成13年度上越教育大学公開講座「シェイプアップ・アクアフィットネス」講師（上越教育大学），⑥平成13年度「健康増進指導事業」講師（新潟県上越保健所），⑦平成13年度「海洋深層水利用技術先導研究開発事業」委託研究者（新潟県）

土 田 了 輔（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部教育においては主に教員として勤務する時の実践力，特に基本的な技術の師範能力に重点をおいて指導した。また，初回授業時に全体の授業計画や評価基準について十分に説明をし，学生が学習目標について明確なピクチャーを持ちうるよう工夫した。大学院教育に関しては，現職教員に配慮し，単なる競技バスケットの完成みならず，人間の認識などと関係づけたテーマを設定し，現場での教材の取り扱いに多様性がでるよう工夫した。

研究指導

学部の研究指導に関しては，教育に関わる臨床的な実践力を修得させるために，研究テーマを実践場面に求めるよう指導し，結論が現場に戻せる形になるよう工夫した。

大学院教育に関してはさらに高度な臨床の実践力を修得させるために，本人が教育現場から持ち込んできた問題に対して適切な方法論を明示し，現場に戻ってからも自ら問題を分析できるよう，方法の修得に十分な時間を割いた。

その他の教育活動（学外を含む。）

①教職講座に関しては，短期間で必要最低限の技能修得ができるよう，過去の各県出題傾向などを参考に，実践力を育成した。また，課外活動においても専門性を十分に活かし，年2回の遠征や合宿等を引率した。

◎特色ある点等

担当に実技科目が多いことから，実践力育成に重点が置かれなければならないことは言うまでもない。そのために短期間で技能修得ができるような指導方法の開発に取り組み，十分な成果をあげた。また，従来，公式のスポーツ種目を念頭に指導されている球技教育を再考し，研究成果に基づく公式スポーツの教材化について指導するよう努めた。

〈研究活動〉

研究活動の発表状況

論】①平成14年2月：『フリースローのルールは何故無視されるのか？』（共著） 体育・スポーツ哲学研究，pp.23-2,17-25。

②平成14年3月：『スポーツにおけるタブー』（共著） 身体運動文化研究，9-1，13-24。

発】①平成13年6月：『ローカルゲームとオフィシャルゲーム』（共） 日本体育学会体育原理専門分科会定例研究会発表。

②平成13年9月：『運動の意味構造からみた剣道の一本取得時の意識内容に関する研究』（共） 第34回日本武道学会研究発表。

③平成13年10月：『剣道における竹刀重量の違いが発育期剣道学習者の素振り動作に及ぼす影響』（共）新潟県体育学会平成13年度大会研究発表。

④平成13年10月：『体ほぐし授業後の気づき内容の検討』（共）新潟県体育学会平成13年度大会研究発表。

◎特色・強調点等

ローカルゲームとオフィシャルゲームに関する研究で、従来はローカルゲームとしてなされているスポーツが、単なる遊びということで公式競技との比較対象とされることがなかった。しかし、本研究ではその場で自由にルールを変えることができるローカルゲームの持つ特色をより肯定的にとらえ直すことにより、学校体育における球技教材の取り扱いに関して新しい視座を提供している。

学会活動への参加状況

①6月9日：日本体育学会体育原理専門分科会定例研究会出席，②10月20日：新潟県体育学会平成13年度大会出席，③11月18日：身体運動文化学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①北信越学生バスケットボール連盟理事，②甲信越学生バスケットボール定期戦理事，③新潟県学生バスケットボール連盟副理事長，④新潟県体育学会理事

◎社会への寄与

- ・糸魚川市ミニバスケットボール講習会講師，上越市内ミニバスケットボール大会審判員，上越市ジュニアバスケットボールクラブ指導などで地域のスポーツ活動推進に積極的に関わった。
- ・全日本男子学生選抜バスケットボール大会において北信越選抜チームのアシスタントコーチとして参加し，北信越地区の学生バスケットボールのレベル向上に関わった。

大 橋 奈希左（講 師）

〈教育活動〉

授 業

教育方法及び成績評価面での取組

学生が主体的に創造的な活動を展開できるような課題を設定し，レポートを書くことによって，活動を振り返り，自己評価するよう支援した。

成績については，実技科目では，出席，授業中の活動を重視した。

研究活動

ダンス・表現運動の指導に関する2つの修士論文の指導補助を行った。一方は，部活で実際にどのような

指導がなされているかを指導者のインタビューを含めて調査し、他方は、表現運動のモデルとなる指導を構造的に捉えることを目指した。

その他の教育活動（学外を含む）

①にいがた妙高国体開会式 集団演技ディレクター：地元の小学生202名と実際にリズムをダンスを練習し、構成まで指導した。振付け、演技指導、衣装の選定を行った。

②新潟県高体連上越地区ダンス指導者講習会講師：体ほぐし、リズムダンスを創作への入り口として提示し、指導した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年3月：『教員養成課程における「表現」にかかわる実習授業の試み』（共著）教科教育学研究 第20集

作】①平成13年6月：新潟県高校ダンスフェスティバル 創作コンクール部門審査員

②平成13年8月：第14回 全日本高校・大学ダンスフェスティバル（神戸）指導作品『Re-1』発表

③平成13年12月：全国創作舞踏研究発表会 指導作品『母』発表

学会活動への参加状況

①8月22日～24日：日本体育・スポーツ学会第23回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①第14回全日本高校・大学ダンスフェスティバル（神戸）大会役員審査係

【生活・健康系教育講座（技術）】

石田文彦（教授）

〈教育活動〉

授業

大学院の「技術史・技術教育史特論」では受講者の希望を取り入れ、本年度は杜石然他『中国科学技術史』を講読した。学部の「金属加工法」は講義と実習の構成にし、前者では毎回レポートの提出を、後者では製作図と製作物の提出を求め、授業内容の定着を図った。

研究指導

院生3人の研究指導を行い、1人が終了した。週1回のゼミで研究を指導し、年3回の学内発表会で研究の進展を図った。研究指導は専門の学会で発表できる水準を心掛け、その成果を学会で7件口頭発表し、学会誌に2件論文を掲載した（修了生を含む）。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年4月：『石油井戸掘削における土着技術と西洋技術』（単著）技術史教育学会誌 第2巻第2号 pp.5-12

②平成13年8月：『わが国における石油井戸掘削技術の発展』（共著）技術と文明 12巻2号 pp.1-25

発】①平成13年5月：『旅順工科学堂・大学の沿革と日中工学』（共著）日本科学史学会第48回年会研究発表

②平成13年5月：『旅順工科学堂・大学における技術者養成』（共著）日本科学史学会第48回年会研究発表

③平成13年6月：『三条刃物の沿革(2)―技能者養成と試験・研究機関―』（共著） 日本産業技術史学会第17回年会発表

④平成13年8月：『手島精一と手工教育』（共著） 日本産業技術教育学会第44回全国大会発表

⑤平成13年9月：『戦前中国理工科留日学生―以日本為媒介対西方科学技術攝取―』（共著） “変動期的東亜社会与文化” 国際学術研究会発表

⑥平成13年9月：『手工科の創設と明治30年代復興の背景と経緯―手島精一の活動を中心に―』（共著） 教育史学会第45回全国大会発表

⑦平成13年9月：『旅順工科学堂・大学における日中共学と技術者養成―』（共著） 教育史学会第45回全国大会発表

学会活動への参加状況

- ①5月26日～27日：日本科学史学会第48回年会出席，②6月16日：日本産業技術史学会第17回年会出席，
③8月4日～5日：日本産業技術教育学会第44回全国大会出席，④9月7日～10日：“変動期的東亜社会与文化” 国際学術研究会出席，⑤9月29日～30日：教育史学会第45回全国大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越総合研究所理事として講演会等を企画・実行，②上越教育大学で開催された教育史学会第45回全国大会の実行委員長を務めた。

川崎直哉（教授）

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

- 授業形態，学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

情報科学教育特論や電気技術実験実習では，独自に製作した制御教育用教材などを授業で活用することによって，興味を高める工夫を行なっている。また，学生のレベルに応じて授業内容を分かりやすいよう説明しているが，当初の計画より遅れがちになる傾向がある。

- 成績評価法に関する取組状況

成績評価基準については，シラバスや最初の授業であらかじめ学生に周知している。成績評価については，授業の属に合わせて，期末試験の他，レポートや出席等も考慮して厳格に行っている。

【観点2】教育の達成状況

- 進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

学部については平成13年度現在では，技術分野配属学生は2年次生のみであり，上記の評価は平成14年度以降となる。大学院（修士課程）については，進学希望の学生が国立大学工学系の博士課程に進学するなど（他は現職派遣学生），教育の達成面からも役割を担っている。

研究指導

【観点1】学部

上述のように学部については平成13年度現在，技術分野配属学生は2年次生のみであり，研究室の配属はまだ行っていないことから，研究指導の評価は平成14年度以降となる。

【観点2】大学院

臨場的な実践力という面からは，例えば修士論文の研究として，遠隔地間の中学校の生徒同士によるテレ

ビ会議システムを用いた遠隔共同学習の有効性等を検討するなど、今後の多様な学習方法のあり方についても研究指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 業】①平成14年3月：『プログラム・計測・制御』（共著）技術・家庭学習指導書（技術分野;情報とコンピュータ編3） pp.95-121 開隆堂
- 発】①平成13年8月：『ビジョンセンシングのアミューズメントロボットへの応用』（共）日本産業技術教育学会第44回全国大会
- ②平成13年8月：『技術教育分野における高速ネットワーク遠隔教員研修システム』（共）日本産業技術教育学会第44回全国大会

学会活動への参加状況

- ①8月4日～5日：日本産業技術教育学会第43回全国大会出席，②電気学会システム・制御技術委員会委員，③日本産業技術教育学会常任編修委員

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越市 IT 戦術会議委員，②新潟県 IT&ITS 推進協議会，③第1回ロボカップジュニア新潟大会講師・審査委員（平成14年3月26日～28日）

川 島 章 弘（教授）

〈教育活動〉

授 業

- ①電子工学概論及び電子工学特論では、基本的レベルから出発して現象を詳しく説くことに努めた。また、毎回5題の練習問題を宿題レポートとして提出させ、詳細な添削を行った。
- ②情報の定義から情報の収集、活用までの実践を行う。

研究指導

中国人留学生、男女各1名の大学院生について、毎回レポート提出と議論を重ねた。また、2回以上の口頭発表を課した。コンピュータに習熟することを目標とした。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成13年度：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「情報科学演習」「情報科学概論」を担当した。
- ②新潟県教育職員免許法認定講習（電気）

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成13年8月：「3DCG アニメーションによるメッセージ」（共著）日本産業技術教育学会44回全国大会（愛知）研究発表
- ②平成13年8月：「指触図形の試作」（共著）日本産業技術教育学会44回全国大会（愛知）研究発表
- ③平成14年3月：「視覚障害者のための地図製作」（共著）研究発表

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①指触立体像の制作と実用化 平成13年度上越教育大学研究プロジェクト

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市中小企業開発等支援資金融資委員会委員長，②新井市ベンチャー認定委員会会長，③上越教育ネットワーク研究会（JORNE），④上越市在宅看護研究会会員（設立提案者），⑤発明・工夫のまちづくり事業推進委員会委員長，⑥ひらめき発明教室にて「発想・気づきの工夫」を講演（於：市民プラザ），⑦日本産業技術教育学会，北陸支部会長，⑧日本産業技術教育学会情報分科会編集委員，⑨新井市，産業創出懇談会座長

平 田 晴 路（助教授）

〈教育活動〉

授 業

大学院の技術科教育方法特論，技術科教育教材分析演習の授業では，実践に直接関係して役立ち，具体的な内容となるよう，鋭意心がけた。ものづくりを社会的に広い観点から捉えた場合の役割，意義，課題，等についても検討した。木材加工学実験実習の授業では，受講者が各自のテーマを基にして創意工夫を行い，また適切な加工方法を検討して，椅子，壁掛け時計などを製作・完成させた。

学部木材加工法Ⅰ，Ⅱの授業では，中学校技術・家庭科での指導内容に直接関係する内容で授業を行い，また，特にその基礎に重点を置いて指導した。製作品を受講者全員が完成させ成就感を体得させ，その経験が教師となって生徒を指導するときに活かせるよう心がけた。

研究指導

大学院2年生に対して，「のこぎり挽きにおける身体の疲労に関する研究」と題する修士論文の研究指導を行った。指導した院生は，日本産業技術教育学会北陸支部第14回研究発表会で研究発表するなどして，大学院を修了した。また3月には，新潟県内の工業高校に常勤講師として就職することが決まった。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成13年9月：信州大学教育学部非常勤講師として「木材加工基礎」を担当した。
- ②平成14年2月：信州大学教育学部非常勤講師として「木材加工学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成14年2月：『のこぎりの横びきにおける身体の疲労について』（共著）日本産業技術教育学会誌 第44巻第1号 pp.1-7
- 【発】①平成13年11月：『両刃のこぎりの縦びきにおける身体の疲労について』（共）日本産業技術教育学会 北陸支部第14回研究発表会
- ②平成13年11月：『「技術とものづくり」領域における計測用教具の開発と応用パソコンを利用した簡易粗さ計の製作とその応用』（共）日本産業技術教育学会北陸支部第14回研究発表会

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①『手びきのこぎりのひき曲がりに関する研究Ⅳ』 共同研究者：太田正光（東京大学大学院教授），②『のこぎりの横びきにおける身体の疲労について』 共同研究者：宮崎擴道（山口大学教育学部教授），③『両刃のこぎりの縦びきにおける身体の疲労について』 共同研究者：宮崎擴道（山口大学教育学部教授），④『2進数理解における2進数トレーナの効果』 共同研究者：工藤雄司（筑波大学附属坂戸高校教諭）

学会活動への参加状況

- ①日本産業技術教育学会評議員，②8月4日～5日：日本産業技術教育学会第44回全国大会出席，③11月10日：日本産業技術教育学会北陸支部第14回研究発表会出席

〈社会との連携〉

社会活動状況

①兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科論文編集委員，②第1回全国中学生ものづくり競技大会新潟県大会審査員（新潟県）

◎社会への寄与

- ・第1回の全国中学生ものづくり競技大会新潟県大会の審査にかかわった。この新潟県大会で選出された中学生1名は、全国大会において全国2位である銀賞の成績を修めた。

黎 子 椰（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部の製図，機械工学概論などの授業では，例年教員採用試験の問題や日常生活の中での様々な問題を取りあげ，習得した知識と技術を活用する実践力を身につけさせるように工夫した。

大学院生の機械工学特論，機械工学実験実習の授業では，受講者の希望，進路（企業に就職する希望者，留学生など）に応じて，より将来の仕事に役立つようにCAD/CAM技術入門，送り駆動系の設計などの内容を取り入れた。

研究指導

より高度な実践力を修得させるため，ロボティクスとインターネット通信を融合した技術を学校教育現場に生かし，インターネットを利用したロボット教材の開発を行わせた。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年4月～平成14年2月：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「中国語Ⅰ」「中国語Ⅱ」を担当した。

◎特色ある点等

教師の熱意が感じられる，教師の人間性と学生の人間性とが交流しあう授業，研究指導を心がけた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年4月：『音響信号のウェーブレット変換によるエンジンの異常診断—タペット音と片打ち音の特徴抽出のアルゴリズムについて—』（共著）精密工学誌 第67巻第4号 pp.660-664

②平成14年2月：『マニピュレータの障害物回避軌道生成の一方法』（共著）日本機械学会論文集C編 第68巻第666号 pp.153-160

発】①平成13年8月：『インターネットを利用したスクールロボットの開発』（共）日本産業技術教育学会 第44回全国大会研究発表

②平成13年9月：『掃引面積を用いた干渉評価とその障害物回避軌道生成への応用』（共）第19回日本ロボット学会学術講演会研究発表

③平成13年11月：『中国における技術科教育の現状』（共）日本産業技術教育学会第14回北陸支部大会 研究発表

④平成14年3月：『視覚障害者のための地図の作成』（共）日本産業技術教育学会第17回情報分科会(上越)研究発表会研究発表

⑤平成14年3月：『位置決めに伴う残留振動の抑制を考慮したカム曲線の最適化（その1，カム曲線の最適化アルゴリズム）』（共）日本機械学会九州支部第55期総会講演会研究発表

⑥平成14年3月：『位置決めに伴う残留振動の抑制を考慮したカム曲線の最適化（その2，カム曲線の最適設計例及び考察）』（共）日本機械学会九州支部第55期総会講演会研究発表

⑦平成14年3月：『カム曲線の最適設計』（共）日本機械学会情報・知能・精密機器部門講演会研究発表

⑧平成14年3月：『5軸加工機の回転軸系の運動誤差の診断に関する研究（第1報）—診断法と診断手順—』（共）2002年度精密工学会春季大会研究発表

⑨平成14年3月：『5軸加工機の回転軸系の運動誤差の診断に関する研究（第2報）—ケーススタディー—』（共）2002年度精密工学会春季大会研究発表

学会活動への参加状況

①平成13年8月4日～5日：日本産業技術教育学会第44回全国大会出席，②平成13年11月10日：日本産業技術教育学会第14回北陸支部大会出席，③平成13年11月21日～22日：日本機械学会第3回生産加工・工作機械部門講演会出席，④平成14年3月28日～30日：2002年度精密工学会春季大会出席

国内外の学術賞の受賞状況

①平成13年8月4日：論文賞受賞（日本産業技術教育学会）『旋盤操作技能教育・訓練用シミュレータの開発』

◎特色・強調点等

最新のメカトロニクス技術を教育現場へ応用するように工夫する。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成13年10月～12月：本学公開講座講師「中国語入門」，②日本機械学会北陸支部拠点代表委員，③日本産業技術教育学会機械分科会幹事

◎社会への寄与

・「中国語入門」の講義を通じて，市民の国際理解，異文化交流事業に寄与した。

大 森 康 正（講 師）

〈教育活動〉

授 業

大学院で開講した，知識情報処理特論，情報科学教育特論，応用情報システム工学演習，情報科学セミナーなどの授業では，最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し，マルチメディアの活用，WWWベースの授業支援システムを構築し，内容の理解を高める工夫や，予習・復習が容易になるような工夫を行った。

学部では，教育情報演習，情報科学概論などを担当し，最近の学説や理論など中心に原理原則についてわかりやすくなるように内容構成を研究し，実際の講義ではマルチメディアの活用し，内容の理解を高める工夫や，復習が容易になるような工夫を行った。

研究指導

生活・健康系講座（技術）修士課程在籍の院生2名の研究指導を行った。主な研究内容は，インターネットでの遠隔研修支援システム，教師の仕事の質的向上を目指したコンピュータシステムである。

その成果の一部は学会等に発表している。また，研究生2名を受け入れ，情報基礎関係の基礎的な研究および情報倫理教育に関する研究の指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年4月～6月：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「情報管理学」を担当した。

②平成13年7月：上越教育大学公開講座「IT時代の情報学入門」を担当した。

◎特色ある点等

情報通信機器を用いて学生が授業および研究上の注意点などをわかりやすく伝えるように教育方法の研究を行い実施した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 発】①平成13年8月：問題解決過程の習得を目指した「情報とコンピュータ」の題材の開発（共） 日本産業技術教育学会第44回全国大会
- ②平成13年8月：校内 LAN を利用した教務情報システムの開発（共） 日本産業技術教育学会第44回全国大会
- ③平成13年8月：技術教育分野における高速ネットワーク遠隔教員研修支援システム（共） 日本産業技術教育学会第44回全国大会
- ④平成14年3月：教師の仕事の質的向上を目指したコンピュータシステムの基本構想（共） 日本産業技術教育学会第17回情報分科会
- ⑤平成14年3月：技術教育分野における Internet を用いた遠隔教育支援システムについて（共） 日本産業技術教育学会第17回情報分科会

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①高等教育を対象とする Internet を用いた遠隔教育の研究 代表者：上野晴樹（国立情報学研究所教授）
- ②高次情報ネットワークによる高等教育を対象とした適応型遠隔教育システムの研究 代表者：上野晴樹（国立情報学研究所教授） 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

- ①8月4日～5日：日本産業技術教育学会第44回全国大会出席，②3月10日：本産業技術教育学会第17回情報分科会出席

◎特色・強調点等

本年度は、遠隔教育支援システムに関する研究を行い、学外の共同研究者とともに、技術教育における遠隔教育のあり方について議論を行った。特に、遠隔教育では難しい実験実習の方法や適応型教育システムにおける知識の表現方法について特徴がある。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①8月：上越市立教育センター研修会講師，②11月：直江津東中学校「地域の方に学ぶ会」講師，③電子情報通信学会知能ソフトウェア工学研究専門委員会委員，④先進的教育用ネットワークモデル地域事業推進委員（上越市），⑤新潟県スクールネット防犯連絡協議会委員，⑥三和村高度情報化推進委員会委員

◎社会への寄与

- ・上越市や三和村などの各委員会の委員として、地域の情報化における政策形成、地域の教育ネットワークの構築に積極的にかかわった。また、研修会などの講師として地域の学校や教師に対する情報技術の向上に寄与した。

【生活・健康系教育講座（家庭）】

大 瀧 ミドリ（教 授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態、学習（研究）指導方法等の教育方法に関する取り組み状況

大学院の児童学研究セミナーでは、平成14年度から開始される履修形態を先取りし、学部3・4年生、博士課程の研究生の参加を認めた。また、昨年同様、博士課程の学生がティーチング・アシスタントとして参加したため、多様な視点から活発な討議と内容のある発展的なゼミを行うことが出来た。学部4年のゼミ生は、昨年から参加していたため主体的学習態度が身に付き、3年生にとって身近な有効かつ具体的なモデルとして学習意欲を喚起する効果を果たした。また、同じゼミで2年間過ごすことは、仲間意識も深まりお互いが学びを深めることができる等、この履修形態は有効であるとの評価をゼミ生から得た。

また、子どもの家庭教育論では、課題提出時に提出された各自のレポートを受講者間で公開することの了解を取った。提出されたレポートを印刷し、受講者全員に配付した。その後、授業と平行して配付したレポートについて各自が再レポートし、それらを再度印刷、配付し、紙上討論する授業形式を試みた。この方法は、自分の考えだけでなく、他の受講者の意見にもじっくり目を通し、意見を述べることができるため、問題を多様な観点から捉えることができ、学習形態としてユニークであり、かつ効果的な学習方法であるとの評価を得た。一部の受講者からは紙上討論だけでなく、実際に討論する時間があるともっと効果が上がったのではないかとの指摘を受けた。今後検討したい。

○成績評価法に関する取り組み状況

受講者に対して成績評価基準を明示しなかった。今後検討したい。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業（終了）後の進路の状況から判断した取り組み状況

ゼミに所属していた学部4年生3名は、全員第一希望の職種に正規採用になった。1名は公立幼稚園教諭、1名は公立保育所保育士、1名は私立幼稚園教諭である。彼等は、2年間に渡り同じゼミに所属することで各自の課題を深めることができただけでなく、主体的な学習態度をも身につけることができた。また、身近に修士及び博士課程の学生が研究に取り組む姿を目にすることで、何をどのようにすべきであるかなど研究の進め方などについて具体的イメージを持つことができたことも、学習効果を高めたと思われる。

大学院修士課程の本年度修了者はいなかった。博士課程3年次の学生は、私学の短期大学の常勤講師に採用され、本人が希望していた研究者の職を得ることができた。

先輩・後輩が共に学ぶ形式の学習形態は、いずれの学生にとっても学習意欲を喚起する効果を持つことが明らかになった。

研究指導

【観点1】学部

母親と子どもの遊び場面における相互作用の分析を行うことを目的に研究指導をおこなった。研究対象とした子どもの年齢は1歳から3歳であり、各年齢44組、延べ132組の母子である。これだけの対象数について詳細に相互作用を分析し、論文に纏め上げる過程で修得した諸能力は、該当学生の他者関係のダイナミクスを捉える目を育むことができたと確信している。

【観点2】大学院

修士課程の学生には、論文購読・研究方法・データの収集等について実践的指導を行った。博士課程の学生

には、データの分析、論文作成等について実践的指導を行った。

博士課程の研究生には、実験計画・データの収集・データの分析等について実践的指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年8月：宇都宮大学非常勤講師（大学院）として「児童学特論演習」を担当した。

②平成13年9月：新潟大学非常勤講師として「保育学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

業】①平成14年3月：『教師用指導書「家庭基礎」』（共著）一橋出版

②平成14年3月：『教師用指導書「家庭総合」』（共著）一橋出版

発】①平成13年5月：『2歳児のままごと遊びにおける食に関するスクリプトについて』（共）日本家政学会第53回大会

他】①平成14年3月：『子どもが生活文化を体得する課程に関する実証的研究』（単）平成13年度科学研究費補助金実績報告書

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①生活情報を活用したマルチメディア教材の開発と評価法に関する実践的研究 代表者：滝山桂子（上越教育大学教授）上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①5月11日～13日：日本家政学会第53回大会出席，②平成13年度国際幼児教育学会理事

◎特徴・強調点等

スクリプトに関する研究及び生活文化を体得する過程に関する研究では、縦断的に40組を超える母子を研究対象者としてマイクロ・アナリシスの手法を駆使するとともに、生活文化を体得する過程の解明にパス解析を使用するなど、他に例を見ない先進的なものである。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①家事調停委員（最高裁判所），②新潟県上越地区労働協議会公益委員（新潟県），③ベビー健康プラザ相談員（上越市）

◎社会への寄与

- ・家事調停委員として特に子どもの最善の利益が考慮されるように調停に関わった。
- ・労働協議会公益委員として特に男女共同参画の視点を重視する立場から関わった。

佐藤悦子（教授）

〈教育活動〉

授業

学部の被服学関連の授業では、特に既製衣料品の生産と消費に関する最新情報を収集し、生活に密着した内容を取り上げ、学生の興味が深まるよう工夫している。新カリキュラムの被服製作の理論と実習について、学生が自主的に取り組めるよう、実習内容の工夫を行った。また、学部1年次対象の体験学習を担当し、教材内容について検討した。

大学院の授業は、被服の消費科学的性能に関する最近の研究成果を取り入れ内容を構成している。被服衛生・機構学特論では、足と靴の関わりを取り上げ、履き心地に影響する靴のサイズ規格、靴内気候、足と靴の適合性などについて解説し、機器類を用いて計測実習を行い内容の理解を深める工夫に努めた。

研究指導

学部学生に対して卒業研究「被服商品を購入する際の選択基準と所持衣服の実態」,「衣服の着脱動作に関する研究」の指導を行った。大学院学生に対して「ニットと織物の衣服における購買態度の比較研究」と縞織物に関する研究の指導を行った。

研究室の活動として,本年度も織物産業の調査見学を行い資料等を収集した。学生からは,織機から織模様ができることが理解が出来たとの結果を得た。教材としての活用化については,継続して検討中である。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

業】①平成14年3月:小学校家庭科学習指導書研究編 [下巻] (共著) 開隆堂出版

学会活動への参加状況

①平成13年8月27日~28日:日本家政学会被服学関係部会合同夏期セミナー出席

滝山桂子(教授)

〈教育活動〉

授業

院生の多様化に伴う授業運営の困難さを克服するため,授業の導入で初等教育の授業観察場面を設定し,経験を共有する試みを行った。また,情報化社会に対応し教育現場に必要な情報スキルについて,実際にマルチメディア教材の作成を行うプロセスの中で修得させた。

研究指導

地域や時代の要請および学習者のニーズに応えた学習内容を設定するための基礎的研究として,生活環境の問題,情報収集の手段について取り上げ,それらの実状や問題点を顕在化させる的確な分析方法について研究指導を行った。

◎特色ある点等

変化の激しい時代の中で,学習者主体の授業構築を目的とした基礎的研究を行い,その成果を教材開発研究および大学の授業に生かしていることから,研究と教育の一体化という点で特色がある。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年4月:『高等学校必修家庭科履修者の感想文分析 新構想東北地区のデータから(第1報)—指導内容・方法とつきあわせて—』(共著) 日本家庭科教育学会誌 第44巻第1号 pp.41-51

②平成13年4月:『高等学校必修家庭科履修者の感想文分析 新構想東北地区のデータから(第2報)—調理実習に関する記述と学習内容の関連—』(共著) 日本家庭科教育学会誌 第44巻第1号 pp.52-63

③平成13年11月:『高齢社会をふまえた主要家電製品の問題点—問題点の世代差に着目して—』(共著) 日本家政学会誌 第52巻第11号 pp.1047-1059

④平成13年11月:『大学生の生活情報に対する満足度の実態分析—ストック情報とフロー情報の概念を導入して—』(共著) 日本家政学会誌 第52巻第11号 pp.1119-1132

業】①平成13年4月:『文部省認可通信教育教科書 教科 家庭I・II』(共著) 玉川大学通信教育部

②平成13年6月:『文部省認可通信教育教科書 家庭科指導法』(共著) 玉川大学通信教育部

発】①平成13年5月:『高齢者および次世代高齢者における家電製品の評価性ストック情報について』(共) (社)日本家政学会第53回大会発表

②平成13年6月:『生活情報を活用したマルチメディア教材の開発』(共) 日本家庭科教育学会第44回

大会発表

- ③平成13年10月：『若者の携帯電話・PHSにおける機能の必要性について』（共）日本家庭科教育学会
第18回北陸地区会発表

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①生活情報を活用したマルチメディア教材の開発と評価法に関する実践的研究 代表者：滝山桂子 上越教育大学プロジェクト研究, ②北陸地区における家庭科カリキュラム研究 代表者：荒井紀子（福井大学教授）日本家庭科教育学会支部研究

学会活動への参加状況

- ①平成13年5月12～13日：（社）日本家政学会第53回大会発表，座長，出席，②平成13年6月23～24日：日本家庭科教育学会第44回大会発表，出席，③平成13年7月17～21日：台北で開催された第11回アジア地区家政学会議に出席，④平成13年10月27日：日本家庭科教育学会第18回北陸地区会発表，座長，出席，⑤平成13年7月～：平成15年北陸地区で開催予定の日本家庭科教育学会全国大会の実行委員として活動

◎特色・強調点等

プロジェクト研究において大学と教育現場が共同で授業研究を行っていることは，教育現場の問題解決に貢献できると考えられるため，教員養成大学のあり方を示す研究方法という点で特色がある。

＜社会との連携＞

◎社会への寄与

- ・上越市省エネルギー市民フォーラムのパネリストとして参加し，環境意識の向上に寄与した。

立屋敷 かおる（教授）

＜教育活動＞

授 業

平成13年度から開講された学部専門科目の新カリキュラムによる授業では，従来に比べてその内容をスリム化し，ビデオやOHPなどの教材を活用するよう工夫した。また，学生自身が食について総合化できるようにするため，食に関わる開設科目などの履修の内容と形態を工夫した。このことによって，ひとにとって食とは何かについてより思考を深められるよう改善した。

大学院特論では，自身の研究を軸にして食を総合的に取り上げ，教養的な内容に専門的な内容を加えて講義している。履修者にはコースの異なる現職院生の割合が高いが，質問や討論なども活発である。

研究指導

学部では卒業研究を通して，学生がものの見方や考え方，洞察力などを錬磨することを目標とした。また，学生が各自の研究課題と学校教育や教科との関連について明確化し，それを常に認識するよう指導した。卒業研究生，院生とも，食に関わる教育実践に資するため食生活に関する教育実践研究会や附属校研究会へ参加させ，その後それらをセミナーで取り上げ，様々な観点より検討・考察させた。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①新潟県立看護短期大学専攻科非常勤講師「保健栄養論」（20時間）
②早稲田大学人間科学部，「福祉と栄養科学」招聘講義（3時間）

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

- 【論】① Tachiyashiki K and Imaizumi K: Hypophysectomy-induced changes of plasma ethanol clearance in rats. Japanese Journal of Physiology, 51 (Supplement) : S258(2001)

② Imaizumi K and Tachiyashiki K: Effects of β_2 -agonist, 4-amino- α (t-butyl-aminomethyl)-3, 5-dichlorobenzyl alcohol on skeletal muscle mass in rats. Japanese Journal of Physiology, 51 (Supplement) : S271 (2001)

③ 今泉和彦, 立屋敷かおる: 筋萎縮とタンパク質分解系との関係-カルシウムシグナル伝達系とカテプシン群の関与-. 平成11-13年度科学研究費補助金(基盤研究(B(2))) 研究成果報告書 pp.1-44 (2002)

④ 立屋敷かおる: 料理の香りやみためと唾液分泌応答との関連. 家庭科教育 75(4) pp.71-75 (2001)

発] ① 横尾保年, 立屋敷かおる, 今泉和彦: ラット後肢骨格筋の萎縮に伴うカテプシン群活性とジペプチドレベルの変動. 第79回日本生理学会大会予稿集(広島) p.266 (2002)

② 安達芝幸, 立屋敷かおる, 横尾保年, 今泉和彦: ラット血漿のグルコースと総コレステロール濃度およびヘマトクリットに及ぼす β_2 アゴニストの影響. 第79回日本生理学会大会予稿集(広島) p.266 (2002)

③ 立屋敷かおる, 今泉和彦, 横尾保年, 安達芝幸: グルココルチコイドによる血漿のグルコースと総コレステロールの濃度の変動. 第79回日本生理学会大会予稿集(広島) p.266 (2002)

④ 今泉和彦, 立屋敷かおる: 下垂体除去ラットの速筋, 遅筋および心筋の重要に及ぼす β_2 アゴニストの影響. 第79回日本生理学会大会予稿集(広島) p.266 (2002)

共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の実施状況

① 筋萎縮とタンパク質分解系との関係-カルシウムシグナル伝達系とカテプシン群の関与-, 平成11-13年度科学研究費補助金(基盤研究(B(2))) 研究, 代表者: 今泉和彦(早稲田大学教授)

学会活動への参加状況

① 3月28日~30日: 日本生理学会出席, ② 日本生理学会評議員, ③ 日本体力医学会評議員, ④ 日本運動生理学会評議員

<社会との連携>

社会的活動状況

① 上越市立大手町小学校「文部科学省/食生活に関する教育実践事業協力校公開授業研究会」指導講師

得丸定子(助教授)

<教育活動>

授業

学部学生の授業では, 家庭科の指導, 教材に関する事, 「いのち教育」, 食生活に重点を置いた生命健康教育に関する授業を具体的に, また外部講師の招聘を交え展開した。大学院の授業では「いのち教育」について, 人間の一生を取り扱う教科である家庭科として「生と死」は重要な観点であることを検討した。さらに, 教材研究に関する具体的な授業を展開した。

研究指導

学部学生の研究は, 我が国では, 草創的な「いのち教育」の教材開発に取り組み, その有効性検討のための授業実践をおこなった。大学院学生は, 死に関する地域の慣習・行事と「癒し」の関連, 現在の子どもの慣習行事に対する意識調査, さらに, 子どものターミナル・ケアに関する授業法・教材研究について検討した。

その他の教育活動(学外を含む。)

① 教職講座: 平成13年12月教職講座II「家庭」担当

◎特色ある点等

生命尊重教育, 心の教育, 生きる力と関連する「いのち教育」の教育研究活動を行った。「死生学」を根底に

置く「いのち教育」の取り組みは社会的・時代的要請があるものの、我が国の学校教育ではまだ草創的な取り組みである。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論** ①平成13年6月：『「生と死の教育」の現在的意義』（単著）月刊少年育成，第46巻（6）pp.20-26
②平成13年8月：『学校で「いのち教育」を行う意義』（単著）学校教育研究，第16巻 pp. 84-96
③平成13年10月：『学校で行う「いのち教育」の意義と配慮』（単著）健康教室，第52巻（13）pp.11-13
④平成13年10月：『学校で取り組む「いのち教育」』（単著）学校保健の広場，第49巻（14）pp.20-23
⑤平成13年10月：『「いのち教育」って何でしょう』（単著）教職課程，第27巻（14）pp. 20-23
⑥平成13年10月：『学校で「死」を教えられるか』（単著）季刊仏教，第52巻 pp. 112-125
⑦平成13年10月：『学校教育における「いのち教育」の重要性と取り組みについて—特に家庭科教育の視点を踏まえて—』（共著）上越教育大学紀要，第21巻（1）pp. 2-10
⑧平成14年1月：『Induction of Apoptosis in HL-60 Cell by Photochemically Generated Hydroxyl Radical』（共著），Bioorganic & Medical Chemistry Letters, Vol.12, No. 24, pp.675-676
⑨平成14年1月：『日本的視座における次世代への「いのち教育」』（単著）SOGI，第12巻（1）pp.57-60
⑩平成14年2月：『家族との死別を体験した子どもの悲嘆とそのケア』（単著）生活教育，第46巻（2）pp. 26-30
⑪平成14年3月：『いのち—子どもたちにどう伝えるか』（単著）Kojika, No.1869, pp. 10-11
⑫平成14年3月：『学校教育における日本的「いのち」教育の意義と課題』（共著）平成11年度～13年度科学研究費補助金（基盤研究(C)2）研究成果報告書 pp.35-47
⑬平成14年3月：『「いのち」教育のための教材開発—死ってどういうこと—』（単著）平成11年度～13年度科学研究費補助金（基盤研究(C)2）研究成果報告書 pp.46-57
- 発** ①平成13年5月：『HL-60細胞の薬剤誘導のアポトーシスにおける Caspase-3-like protease 活性化とミトコンドリア機能について』（共）第55回日本栄養・食糧学会大会研究発表
②平成13年5月：『日本的いのち教育のための教材開発-小学校高学年向け教材-』（共）日本家政学会第53回大会研究発表
③平成13年5月：『HL-60細胞のアポトーシスにおける Caspase-3-like protease 活性化とミトコンドリア機能との関連』（共）日本家政学会第53回大会研究発表
④平成13年6月：『伝統的慣習行事・儀礼と“いのち教育”の関連について』（共）日本家庭科教育学会第44回大会研究発表
⑤平成13年6月：『中学生の死の意識におけるテレビの影響について』（共）日本家庭科教育学会第44回大会研究発表
⑥平成13年10月：『酸化ストレス指標の有効性の比較』（共）日本栄養・食糧学会21C 記念近畿，中国・四国支部合同大会発表
⑦平成13年10月：『HL-60細胞のアポトーシスにおける Caspase-3活性化と cyt c の動態』（共）第74回日本生化学会大会研究発表
⑧平成13年10月：『D—第74回日本生化学会大会研究発表
⑨平成13年11月：『「いのち教育」と葬送儀礼との関連について』（共）第25回日本死の臨床研究会年次大会研究発表
⑩平成13年11月：『「いのち教育」のための教材開発-昔話からいのちをまなぼう 泉小太郎-』，第25回

日本死の臨床研究会年次大会研究発表

①平成13年11月：『テレビ視聴と「死」の意識との関連について－中学生とその保護者との比較－』（共）第25回日本死の臨床研究会年次大会研究発表

②平成13年11月：『四塩化炭素中毒の肝細胞死におけるシトクローム P450の虚像と実像』（共）第34回酸化反応討論会発表

③平成14年3月：『光化学反応により発生させたヒドロキシルラジカルによる HL-60細胞におけるアポトーシス』（共）日本農芸化学会平成14年度大会研究発表

他) ①平成13年4月16日：『子どもと一緒に「死」について学ぶ』聖教新聞掲載

②平成13年12月12日：『どうして人は死ぬの？』毎日新聞掲載

③平成14年1月23日：『「死」をテーマに教材 CD-ROM』朝日小学生新聞掲載

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①仏教を基調とした日本的「いのち」の教育についての研究 代表者：藤腹明子（飯田女子短期大学教授）科学研究補助金，②学校教育における「日本的いのち教育」-カリキュラム編成と教材開発- 代表者：得丸定子（上越教育大学助教授）科学研究費補助金，③学校教育における「いのち教育」のあり方-カリキュラム検討，教材開発と教育実践- 代表者：得丸定子（上越教育大学助教授）平成13年度上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①平成14年2月22日：神道国際学会第6回神道セミナーに出席，②平成13年9月14～16：日本宗教学会第60回学術大会出席

◎特色・強調点等

「死生学」を根底においた学校教育における「いのち教育」に関する研究は，社会的・時代的要請が大きい今日的課題であるが，我が国では緒に付いたばかりであり，上記の当研究者の取り組みは先駆的・牽引的な役割を果たしていると考えられる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市情報公開・個人情報保護審査会委員（上越市），②日本家庭科教育学会北陸地区会カリキュラム検討委員会委員，③「富山・生と死を考える会」世話人，④「新潟大・上越教育大いのちの教育を考える会を設立」，平成13年度事業では，上越教育大学にて「いのち教育実践のための研修講座」を前期（2001年7月23～25日）・後期（8月25～27日）各2泊3日の講座として計2回開催，⑤平成13年7月17日：板倉町針小学校 PTA 総会にて講演「子どもといのちの大切さについて考えよう」，⑥平成13年7月31日：平成13年度・カウンセリング研修会において「学校教育におけるいのちの教育」を講演，⑦平成13年8月17日：第17回カトリック医療関連学生セミナーにて総合討論コメンテーターとして「学校教育における死の教育の観点から」発表（新潟市），⑧平成14年1月27日：第3回生と死を考えるセミナー（東京・生と死を考える会主催）においてシンポジストとして発表（東京都）

◎社会への寄与

- ・上越市情報公開・個人情報保護審査委員として，市民への情報公開に関する審議に積極的にかかわった。
- ・今年度で2回目の「いのち教育実践のための研修講座」を本学にて開催し，「いのち教育」に実践をめざす全国の市民，小・中・高等学校教員，大学教員等の研修・研鑽に寄与した。

細江容子(助教授)

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態，学習（研究）指導方法等の教育方法に関する取り組み状況

学習への動機付け：家庭経営学領域（家族関係，家庭経済）であるので，学生が日常生活の中で，特に日頃，疑問に思う身近な事柄をとらえながら授業の導入を行い，知識の習得と同時に，そのような問題がなぜ生じるかを考えさせる授業の展開によって，思考力や判断力を育てる授業を展開した。

学習・研究目標確立のための指導：将来，家庭科の教員として授業を行う可能性のある学生たちに対し授業での知識の習得と同時に，思考力や判断力を育てるために，ディベートや発表などの時間を設けて授業を展開した。

事前・事後の学習：文献，資料等の提示により事前・事後の学習をさらに深める方法をとった。

○成績評価法に関する取り組み状況

各授業における学習目標を知識，思考，判断，表現，意欲といった項目を基に，その目的達成のための授業の計画と方法を考え，その視点から成績評価をおこなうと同時に，学生からの授業評価を得ることで，自己の授業改善を行った。

研究指導

【観点1】学部

教育に関する臨床的な実践力習得のための指導：各授業における学習目標を知識，思考，判断，表現，意欲といった項目を基に，その目的達成のための授業計画と方法によって，学生が教育現場に出た時の新指導要領での評価基準への学生自身の応用も可能となる授業の展開を図った。

【観点2】大学院

教育に関するより高度な臨床的な実践力習得のための指導：大学院においては特に思考力を身に付けることをねらいとし，レポートの報告やディスカッションを多く行う授業実施した。また，指導・研究内容に関わる国際会議に出席する事により，最新の研究・教育に関する内容について，指導できるように努力した。

◎特色ある点等

授業においては，導入部とその展開に関する方法を工夫する中で，学生達が授業に興味・関心を持つことが出来るようにすると同時に，学生の長所を積極的に評価し，学生の意欲を引き出すための努力を行った。そのことがとりもなおさず，学生達が児童・生徒を指導する教育現場において，役立つことと考えた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年6月20日：『21世紀への橋と扉—展開するジンメル社会学』（共著）世界思想社

業】①平成14年2月28日：『文部科学省検定高等学校家庭科（家庭006）「家庭総合」』（共著）大修館

②平成14年3月10日：『文部科学省検定高等学校家庭科（家庭015）「家庭基礎」』（共著）大修館

発】①平成13年7月18日：“Attitudes of Filial Responsibility Toward Aging parents of University Students”，第11回アジア地区国際家政学会議，平成13年10月21日，「神経系難患者を介護する妻の心理的福とソーシャルネットワーク」，第21回家政学会家族関係学部会，第21回家政学会家族関係学部会シンポジウム司会「子ども，家族，学校，地域社会」

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①家族関係学部会研究活動委員会「子どものウェルビーイングと家族・地域社会についての実証的研究」（代

表：長津美代子，群馬大学，事務局：細江容子)

国際研究プロジェクトへの参加状況

①「東北アジアにおける高齢者扶養と高齢者のウェルビーイング」(代表：Shu-Tzu Cheen, Shih Chien University, 事務局：細江容子)

学会活動への参加状況

①第11回アジア地区国際家政学会議出席，家政学会家族関係学部会出席

◎特色・強調点等

国勢比較調査等で高齢者扶養や介護の研究を行う中で，高齢者のウェルビーイングがコミュニティー形成の在り方と深い関わりを持つとの認識にいたった。さらに，このコミュニティー形成は子どもの社会力とも関係しており，子ども，高齢者のウェルビーイングに関する研究を行っている所である。これらの研究はまだ十分に研究が行われていない分野であり，調査・研究の結果が，社会に貢献できるとの強い認識を持っている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①教育職員養成審議会課程認定特別委員(文部科学省初等中等教育局)，②高等学校教員資格認定試験専門委員(文部科学省初等中等教育局)，③教職員養成審議会臨時特別委員(文部科学省初等中等教育局)，④上越市男女共同参画基本条例制定検討委員会委員(上越市)

◎社会への寄与

- ・教育職員養成審議会課程認定特別委員，高等学校教員資格認定試験専門委員，教職員養成審議会臨時特別委員として，教員養成の問題に積極的に関わった。
- ・上越市男女共同参画基本条例制定検討委員会委員として，基本条例制定に積極的に関わった。

光 永 伸一郎(助教授)

〈教育活動〉

授 業

いずれの担当科目においても食という生活に不可欠な言葉をキーワードに，それをいかに科学するかという点に主眼をおいて授業を行った。話題性のある食のテーマを積極的に取り入れ，最終的にはその科学的背景をも理解できるよう効率的な解説を行った。

個々のテーマに興味を持たせることにも重点を置き，単純な科学知識の羅列はできる限り省略した。また，内容をより発展できるよう，関連資料や書籍の紹介も頻繁に行った。

研究指導

卒業研究については，これまでに習得した基礎知識をさらに深く理解し発展できるようなテーマを選択した。学生にとって，将来的にも教育現場等で応用しやすいような実験を中心に研究指導を行ったが，同時に時代の流れに則した最先端の手法にも接することができるよう全体の流れをデザインした。

研究の過程においては，学生との議論の機会を多く設定し，個人の柔軟な発想をできる限り生かせるよう研究方針を検討・決定した。

その他の教育活動(学外を含む。)

①新潟県立看護短期大学の非常勤講師として「栄養学」を担当した。食物を構成する栄養成分についての知識を効率的に習得できるよう十分配慮したうえで，代表的な食品については最新の研究状況を加味した詳細な解説を行った。また，国家試験を考慮し教科書・資料等を厳選した。

◎特色ある点等

講義と実験（学生実験，卒業研究等）とが有機的に結合することにより，食に関する知識はより強固で完全な形となるものと考え，両者が最適な状況でリンクできるよう，常に内容検討を続けた。また，最先端の食科学研究に接することにより，その現状を的確に把握し，将来の問題点も明確に理解できるよう配慮した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論] ①平成13年8月：『 β -アミラーゼによるモチ米デンプン分解機構についての生化学的・生理学的研究』

（単著） 飯島記念食品科学振興財団 平成11年度年報 pp.78-83

②平成14年3月：『イネ・アリューロン細胞における α -アミラーゼ合成は硫酸処理により誘導される』

（共著） 育種学研究 第4巻別冊1号 pp.265

発] ①平成14年3月：『イネ・アリューロン細胞における α -アミラーゼ合成は硫酸処理により誘導される』

（共） 日本育種学会第101回講演会発表

◎特色・強調点等

イネの発芽生理に関する研究が中心であるが，近年，発芽種子の栄養価が高く評価されており，いずれの研究活動も食科学領域における重要性は大である。また，内容的には穀類の貯蔵デンプン分解時における定説に反する独創的なものであり，学術的価値も高い。発芽種子やイネは実験学習教材に用いられることも多いため，これら研究成果が教育現場に与える影響も大きい。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成14年3月：家庭，技術・家庭科を語る会 講師（『最近話題の発芽玄米は何かすごいのか？』を講演）

◎社会への寄与

・上越技術と家庭科教育の会主催の家庭，技術・家庭科を語る会において講演し，最近話題の発芽玄米について，発芽生理との関連のもとに，その栄養価について紹介を行った。

藤 木 一 浩（助 手）

〈教育活動〉

授 業

学部3年生対象の授業科目「被服学実験」において，昨年度に引き続いて，界面活性剤の性質を理解する上で重要な「乳化の型の判別」及び「乳化力」の実験項目について，望ましい結果が得られるように実験操作を改善し，学習効果や内容の理解を高める工夫を行った。また，学部1年生対象の授業科目「体験学習」において，高分子材料のリサイクルに関する講義と実験を担当した。いずれの授業も，実験の前に事前準備のレポートを課し，コメントを付して返却することで，学生自身が実験の目的を正確に把握するとともに内容の理解度を高められるように工夫した。

大学院生対象の「被服学特別実験」では，実験操作の目的を事前レポートとして調べさせ，コメントを付して返却することにより，実験結果と対比させて内容を正確に理解できるように工夫した。

その他の教育活動（学外を含む。）

①教職直前講座において，家庭科被服領域の授業担当補助の任に当たった（6月17日実施）。

◎特色ある点等

実験実施前に，実験目的や操作を予習させる目的で事前レポートを課し，誤っている部分等は添削するとともに注意事項等のコメントを付して，必ず実験前に学生に返却している。これは，学生が実験操作を正確に把

握し、安全に実験を行うことが出来るように配慮しているとともに、返却したレポートが、そのまま実験中の記録ノートとしても使用できるようにすることで、理解を高められるように意図しているからである。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

【論】①平成13年4月：「カーボンブラック表面の親水性グラフト鎖への疎水性ポリマーの2次グラフト反応とその分散性」(共著) 色材 Vol.74 pp.2-7

他1編(計2編)

【発】①平成13年4月：「炭素材料表面の縮合芳香族環へのポリマーのグラフト反応」(共) 第9回複合材料界面シンポジウム研究発表

②平成13年5月：「配位子交換反応を利用したビニルフェロセン含有コポリマーの炭素繊維表面へのグラフト反応(2)」(共) 第50回高分子学会年次大会研究発表

③平成13年8月：「炭素繊維表面へ導入したラジカルからのビニルモノマーのグラフト重合」(共) 日本化学会関東支部新潟地方大会研究発表

④平成13年9月：「カーボンブラックやグラファイト表面縮合芳香族環との配位子交換反応を利用したポリマーのグラフト反応」(共) 第50回高分子討論会研究発表

⑤平成13年11月：「結晶性ポリマーをグラフトしたカーボンブラック複合体の溶液中の溶質センシング機能」(共) 高分子学会北陸支部研究発表会研究発表

⑥平成14年3月：「カーボンブラック表面へのマクロマーのグラフト重合」(共) 日本化学会第81春季年会研究発表

他3件(計9件)

【他】①平成14年3月：「ゾルーゲル法による無機超微粒子含有無機/有機ナノ複合膜の合成と溶媒センシング機能」(単著) 平成12-13年度科学研究費補助金基盤研究(C)(2)研究成果報告書

共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の実施状況

①グラフト重合による高分子機能材料の合成に関する研究 共同研究者：坪川紀夫(新潟大学工学部教授)

学会活動への参加状況

上記『研究成果の発表状況』の「学会等における口頭発表」の項に記した各学会に出席した。(全6学会)

◎特色・強調点等

配位子交換反応を利用したグラフト反応は新規な手法であり、これまで困難とされてきた表面官能基の少ない炭素材料の表面改質法を開拓した重要な成果である。また、科学研究費補助金を得て実施した無機/有機複合体の合成と溶媒センシング機能に関する研究の成果は、新規な分子認識材料の合成へと発展することが期待され、産業界からも注目されている。

【芸術系教育講座(音楽)】

池田 操(教授)

＜教育活動＞

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取り組み

○授業形態、学習(研究)指導法等の教育方法に関する取り組み状況

「音楽」歌唱法ではまず声を出すこと、そして歌うことに焦点を絞り歌唱における音程、リズム、ディナミック等の基礎技能は歌唱教材を用いて即実践的・総合的に指導、特に導入として歌声に直接的な影響を及

ぼすうえで重要な呼吸法、発音法、レガート唱法、プレス法においてはポイントを押さえ、目的と効果を確認しながら授業を進めた。

○成績評価法に関する取り組み状況

「音楽」においては授業の最後に毎回コメントカードを配付し講座のポイント、感想等を書かせ、理解度、意欲等を確認しながら進めている。ピアノ指導においてはグレードによる目標を示した認定表を用いて自己の到達度を確認出来る方法を取り、人前での演奏体験を重視して、ピアノ演奏の試験はクラス全員の前で行うことになっている。

研究指導

【観点1】学部

発声法、広い音域の獲得、曲想表現に関する歌唱の基礎技能習得を基盤とし、イタリア古典歌曲、オペラ・アリア・日本歌曲における正統的な歌唱法の習得を目指した。

【観点2】大学院

発声法におけるより高度な技能取得をとおして声楽のテクニックに支えられた歌唱法を目指した。また、研究テーマは学生の個々の研究希望者と声質を活かし、作品の時代背景、演奏解釈、発音法などに裏付けられた演奏法を追求した。

◎特色ある点等

演奏実技の科目は最終的には人前での演奏体験により順次実力をつけてゆくことができるものである。10月に大学院・学部合同の声楽専攻学生による演奏会を開催。また同月の院生研究演奏会では声楽専攻生の他「独唱」、「重唱」の授業での研究成果も発表した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 発] ①平成14年1月：『東京室内歌劇場 メンバーズコンサート日本歌曲編』 日本橋公会堂
②平成14年3月：『東京室内歌劇場コンサート 早春にうたうー日本の春の歌ー』 旧東京音楽学校校
奏楽堂

学会活動への参加状況

- ①平成13年5月：平成13年度 日本声楽発声学会 第37回総会および第73回例会出席

◎特色・強調点等

声楽演奏研究として現在主として日本歌曲に取り組んでいる。歌唱教材に載っている様々な日本の童謡、唱歌、歌曲は日本語の正しい美しい発音法、発声法にうらづけられてこそ、その曲の真価を発揮する。免許法改定により日本の音楽が見直されている現状がある。日本の歌の歌唱法を演奏発表で裏づけを行い指導に活かしている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①第37回新潟県音楽コンクール審査員
- ・平成13年6月予選会：新潟市民芸術文化会館
 - ・平成13年7月本選会：新潟市民芸術文化会館コンサートホール

工 藤 智 昭 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

声楽関係の授業では、独唱、合唱ともに、豊かな歌唱表現を実現するための発声法、特に高音域の拡張と音質の充実、音色の変化への対応などを重点的に指導した。

音楽劇関係の授業では、創作音楽劇及び、既成の作品を公演することを目標に、歌唱、演技、演出にわたる諸要素を、呼吸法、身体表現法、感情移入法などの技術を用いて総括的に演習を行った。いずれも、理論に基いた実技の実践であり、身体で理解する工夫を行った。なお、これらの授業を通して、卒業後の進路に対応するために、教師としては、児童・生徒への実践的指導力を、また、社会人として、一般の合唱団への指導や指揮者としての役割を果たせるような能力をも身に付けさせるように取組んだ。

研究指導

学部学生に関しては、卒業研究としての指導を中心に、声楽発声法や歌唱法について、学生自身の体験のみならず、理論的な理解を深めることにより、実践的指導力を身に付けるよう工夫した。その結果、試演会、声楽コンサート、卒業演奏会などにおいて、技術の向上や表現内容の深まりを確認できた。

大学院生に関しては、修士論文の関連で、声楽や舞台照明の効果の研究に関する指導を行い、その結果、諸演奏会や実践の場面において、格段の進歩と充実の過程を確認できた。その際、専門分野に関し、自分を軸とした主体性と、他を広く見渡せる客観性を、兼ね備えることを重視して指導にあたった。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年7月、11月：新潟大学非常勤講師として「舞台芸術」を担当した。

◎特色ある点等

学生自身の能力を高めると同時に、どのような立場においても、先導的、指導的な働きかけができるように、人間理解や技術の修得及び理論の解明等を目標とした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【作】①平成13年6月：温声会コンサート（独唱） 西沢楽器ホール（長野）
②平成13年6月：声楽コンサート（独唱） 上越教育大学講堂
③平成13年12月：新潟県民文化祭2001 ベートーヴェン「第九」（合唱指揮）新井総合文化ホール
④平成14年2月：オペラ「信濃伝説」（演出） レザンホール（塩尻市文化会館）

◎特色・強調点等

演奏における音楽の質を高めるとともに、特にオペラにおいては視覚的な要素を含め、聴く者に感動を与え得る表現内容と表現方法を、独創的に、発展的に用いた点、更には、広い視野と深い洞察志向を両立させるように努めたことは特筆できる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①4月～3月：新潟ニューセンチュリーオペラプロジェクト実行委員会委員(新潟県文化振興財団)、②4月～3月：温声会（長野県教員による声楽研究会）講師、③平成13年6月：第13回市民芸能祭合唱のつどい・第15回久比岐野合唱フェスティバル 講師（上越文化会館）

◎社会への寄与

- ・公的機関や一般市民の合唱活動、オペラ活動に対し、積極的に指導を行い、また、講師を務める等、十分に寄与していると考えます。

後藤 丹(教授)

〈教育活動〉

授業

学部「作曲基礎1」では音楽経験の少ない学生についても考慮し、毎回、初歩的な楽典の解説を交えながら授業を進め、最後には全員がオリジナルなピアノ曲を完成した。音楽創作の過程では個人指導に時間を割き効果をあげた。「体験学習I」では自分を含めた8人の教官の担当内容を調整するとともに、受講生全員出演によるコンサートを、学生の主体性を生かしながら企画実行した。「音楽劇創作演習」では他の2名の教官とともに学生がオリジナルなミュージカルを創作し公演を行う指導をおこなった。大学院「楽曲分析B」では、モーツァルトのオペラ「ドン・ジョヴァンニ」を中心に楽譜や映像を用いながら詳細に解説し、音楽劇の様々な分析方法を示唆した。

研究指導

学部3年の作曲ゼミでは実践力をつけるため毎回欠かさず和声学の実習を行い、効果をあげた。また、学年末には教官も含めたオリジナル作品集を刊行した。大学院生の論文指導では、常に実際鳴り響く音楽を想定しながら実施した。

その他の教育活動(学外を含む。)

①新潟大学で一般教養の「音楽C」及び「音楽D」の授業を担当した。

◎特色ある点等

専門分野の研究や自身の作曲活動を通じて得た成果を、そのままの形ではなく、授業の中で学生たちの興味やレベルに合わせて語ることに努力している。また、多くの音源や視聴覚教材の収集につとめ、学生に例示している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年7月：にいがた「緑」の百年物語テーマ曲『木を植えた男』(合唱用編曲) 新潟県総合政策部

②平成14年2月：『新川和江の詩による三つの歌曲』(詩 新川和江) 日本作曲家協議会編

③平成14年3月：『鳥たちの海』：ピアノ曲集「こどもたちへ」カワイ出版)

作】①平成13年5月：『聖籠町立聖籠中学校校歌』作曲(作詞 栗原美枝) 北蒲原群聖籠町教育委員会

②平成13年7月：きいろいきいろい歌(詩サトウハチロー)川合三紗子リサイタル イシハラホール(大阪)

③平成13年8月：混声合唱組曲『みまかれる美しきひとに』(詩 立原道造) だいしホール(新潟市)

④平成14年2月：『新川和江の詩による三つの歌曲』(詩 新川和江) サントリー小ホール(東京)

⑤平成14年3月：『鳥たちの海』 こどもたちへ 紀尾井ホール(東京)

他】①平成13年12月：新作オペラ「てかがみ」を観る(音楽批評) 新潟日報掲載

共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の実施状況

①平成14年3月：上越市立大手町小学校6年生の創作組曲終曲の編曲及び演奏指導

◎特色・強調点等

この年度は作曲及び編曲活動に特に力を注いだ。それらの作品は新潟、東京、大阪、北海道等全国各地で演奏された。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県音楽コンクール実行委員，②高田木曜会合唱団の指揮者

◎社会への寄与

- ・新潟県音楽コンクール実行委員として13年6月のピアノ部門予選の審査員及び同年7月の本選会の審査員を務めた。
- ・平成13年度6月から高田木曜会合唱団の指揮者に就任し，毎週指導を行うとともに，同年11月の定期演奏会全ステージを指揮した。

重 嶋 博 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

学部においては，指名して質問し，課題に答えさせたり，毎時間の最後に質問して4，5行の記述を提出させたりすることによって，個々の学生の音楽科教育への関心と理解度を捉えるとともに学生の評価の一助としている。

大学院においては，学生に音楽科教育の今日的な課題を発表させる機会を多く取るように心がけ，教育実践に直接結びつく授業を展開するように努めた。

研究指導

学部においては，学校教育の中の音楽の授業では何を基礎・基本とすべきかを，現実の学校の実態に触れることを通して考えさせ，実際に学校現場の教師による子どもの実態を踏まえた指導方法について講義・演習を行った。

大学院においては，前期の講義を踏まえて，実際の学校現場の実践を参観し，記録をとって分析・考察し，音楽科の授業改善について討論し，その視点と具体的な方策を導き出すように努めた。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年9月：金沢大学教育学部非常勤講師として「音楽科教育特論Ⅰ」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年3月：「これからの音楽科における評価」（単著）『教育音楽 小学版』3月号，音楽之友社

業】①平成13年10月：「中学校音楽 第2学年および第3学年の評価をどう工夫するか」（単著）『教職研修』10月号，教育開発研究所

②平成13年10月：「小学校音楽の新教育課程，音楽の基礎的・基本的内容の確実な定着」（単著）「中学校音楽の新教育課程，音楽の基礎的・基本的内容の確実な定着」（単著）『管理職ニュー・COMMONセンス』教育開発研究所

学会活動への参加状況

①12月1日～2日：日本音楽教育学会第32回大会出席，②2月16日：日本音楽教育学会北陸地区例会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①7月：平成13年度新潟県免許法認定講習において「教育課程及び指導法に関する科目，音楽の指導法」を講義，②日本音楽教育学会監査，③新潟県上越音楽教育研究会理事

茂手木 潔 子(教授)

〈教育活動〉

授 業

学部では、異文化理解や日本の伝統文化の学習に焦点を当て、筆者の専門性を生かした「日本文化の中の音楽」「音楽を通じた異文化理解」の授業を「音楽学 A」「日本音楽概論」「芸術社会教育論」「国際理解教育演習」などで行なった。大学院においても、上記の課題に焦点を当てた「音楽文化論 A」「日本音楽研究」の授業を行ない、特に「音楽学演習」では日本文化の中にある音楽や音のデータを収集して分析し、発表の結果を報告書として研究費で刊行した。この報告書は、日本の音文化の資料集としても利用でき、教職についてから授業に生かせる内容であると共に、受講生の研究業績となるように試みた。

報告書：平成13年度 音楽学演習記録『日本の音文化へのアプローチ——生活から、風土から、信仰から——』（19人の共著・全217頁）

研究指導

学部生7人の卒業論文、院生4人の修士論文、外国人研究生1人の指導を行なった。卒業論文では、ゼミ生全員が日本音楽をテーマとしたため、宮城県の虎舞の民俗芸能調査、歌舞伎座における下座音楽の体験学習を全員のために実現した。院生の指導では、スペイン音楽の現地調査を行なった学生に対してメールによる指導を、村上市の念仏調査を行なった学生に対しては現地調査に同行。また、作品発表の学生に対しては楽器選択の指導、大学講堂での「地域と大学との交流コンサート」と題した音楽発表の場を制作し、研究発表の場を提供。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成13年8月1日：平成13年度金沢市教職員研修会講師（金沢市立清泉中学校）
- ②平成13年8月7日：平成13年〈音楽専門実技〉研修講座講師（石川県教育センター）
- ③平成13年12月：福島大学特別講座講師「文化の中の日本音楽」
- ④新潟県に伝承する「越後酒屋唄」の記録と継承（平成4年から継続）に携わるとともに、浦川原村における月影雅楽保存会の雅楽保存指導（平成2年から継続）を行なっている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成13年4月：『日本音楽のち・か・ら』（共著）音楽之友社
②平成13年10月：『民俗音楽の底力』（共著）勉成出版
③平成14年2月：『日本の音6 理論』（共著）小峰書店
- 論】①平成14年3月：科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究成果報告書『芸能における「行列」の果す役割——神道・仏教・キリスト教の儀式との関連から——』（共著）（全127頁・CD-ROM 添付）
- 作】①平成13年7月：「日本の音と声をめぐって 地域と大学の交流コンサート」上越教育大学講堂
- 発】①平成13年6月3日：日本記号学会における研究発表「酒屋唄における記号としての唄」（岐阜県立情報科学芸術大学院大学 IAMAS）
②☆平成13年12月8日：東洋音楽学会・日本音楽学会合同例会におけるシンポジウム司会・パネリスト（御茶の水女子大学）
③☆平成14年1月27日：文部省科学研究費による「日本の太鼓を用いた教材開発と実践指導に関する実証的研究」（代表者 東京学芸大学教授澤崎真彦）シンポジウムパネリスト。（東京学芸大学）
④☆平成14年3月9日：京都大学人文科学研究所共同研究「安定社会と言語」研究会における講演「酒屋唄における身体性の問題について——仕事唄としての酒屋唄の再興——」（京都大学人文科学研究所）

⑤平成14年2月28日：科研報告シンポジウム「行列における芸能の果たす役割」企画・パネリスト（上越教育大学音楽棟）

【他】①平成13年10月：「新内について」日本芸術文化振興会主催公演資料12-13頁

②平成13年12月16日：浜松市主催三遠南信文化交流事業2001「踊りと芝居と音楽と～伝統を支える子供たち」ゲスト

③平成14年1月1日：NHK ラジオ深夜便 ゲスト出演

④平成14年3月16日：講演「酒屋唄について」（朝日酒造研修室）

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①報告書：平成13年度 音楽学演習記録 『日本の音文化へのアプローチ——生活から、風土から、信仰から——』（全217頁）

学会活動への参加状況

①東洋音楽学会例会出席：平成13年3月3日（司会）、4月7日～8日、12月8日（東京芸術大学、御茶の水女子大学など）、②日本教育大学協会（音楽部門）大会出席：平成13年5月31日（滋賀大学）、③日本記号学会大会出席：平成13年6月2日～3日（大垣市 IAMAS）、④国際学会への出席：25回文化財の保存と修復に関する国際研究集会平成13年11月13日～15日（東京文化財研究所）、⑤東洋音楽学会理事

◎特色・強調点等

研究内容をまとめると、(1)日本音楽の基盤的特徴を「多様性」と「プロセス重視」の2つのキーワードで考察、(2)日本音楽指導における新たな方法論の展開、(3)「酒屋唄」継承に焦点を当てた地域文化の伝承と育成に関する実践、(4)月影地区に伝承する雅楽伝承の新たな発展に向けての指導、である。これらの活動は、音楽教育における「個性の重視」「多様な価値観の育成」などの新たな指導の方向にとって多くの可能性を示唆する研究であると考えている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本芸術文化振興基金運営委員会文化財保存活用専門委員会委員、②文化庁文化審議会専門委員、③国際交流基金芸術文化交流部公演課コンサルタント、④出光音楽賞推薦委員、⑤上越市創造行政研究所委員、⑥義太夫協会顧問、⑦月影雅楽保存会顧問、⑧越路町酒造り唄を歌い継ぐ会顧問

山形忠顕（教授）

〈教育活動〉

授業

学部の「音楽」では、楽典、ソルフェージュ、共通教材歌唱の演習により初等教育における音楽指導の基礎技能、「声楽基礎」では、声楽曲鑑賞、発声法、合唱、独唱の演習により声楽関連科目研究の基礎技能、また、専門科目「独唱Ⅰ」「独唱Ⅱ」では、初等中等音楽科教育の歌唱指導に必要な声楽曲分析方法と独唱表現力の習得を図った。

大学院の「児童発声研究」では、児童発声の歴史、歌唱発声の音響面・生理面・調音面についての知識、歌唱指導の実践事例研究に基づいた、児童生徒の歌声についての多様な指導法、「独唱」では、多種多様な声楽曲について、楽曲分析と舞台語調音を重視して、高度な演奏表現力の習得を図った。

研究指導

「卒業研究」の指導では、学校教育現場における指導を目途とした実践的な楽曲分析法と、多様な歌唱指導法についての実態研究を基盤に、「声楽特別研究Ⅰ」「声楽特別研究Ⅱ」で演習した歌唱技能を高めて、的

確で個性的な独唱表現力の習得を図り、成果を得た。

その他の教育活動（学外を含む。）

①兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科教授（併任）として、「音楽教育課程特別研究」「人間の成長と芸術活動」「課題研究」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【作】①平成13年6月：2001年第36回新潟県音楽コンクール予選会声楽部門審査員 新潟市民芸術文化会館

②平成13年7月：2001年第36回新潟県音楽コンクール本選会審査員 新潟市民芸術文化会館

学会活動への参加状況

①5月27日：日本声楽発声学会第73回例会出席，②9月5日～6日：芸術教育実践学会第5回研究大会の企画，③平成13年度芸術教育実践学会理事

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県音楽コンクール実行委員会委員

山本茂夫（教授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態，学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

学習内容の動機付けの面でやや不十分な面があったので、学生が意欲的に取り組めるようにしていきたい。

○成績評価法に関する取組状況

シラバスに明示してあるが、学生の授業評価で試験の範囲の不明確さが一部指摘されたので、次年度は改善したい。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

卒業生全員が教員になれる現状ではないが、教員採用をあきらめ他方面へ就職した学生にとっても、音楽が一生心の拠り所となるような授業を展開していく必要がある。

研究指導

【観点1】学部

演奏法の研究では、学生個々の教材やレベルや異なるため、授業時間外にも延長して個人レッスン形式で対応している。また単なる楽器演奏法ではなく、音楽に対する姿勢、表現に関わる要素等も指導するよう心掛けているが、一層の努力が必要と考える。

その他の教育活動（学外を含む。）

①教職講座の音楽実技指導

②岐阜大学，群馬大学，茨城大学の管弦打楽器専攻の教官，学生との研究交流会（群馬大学）

③分野内の演奏委員会委員として学生演奏会実施のための指導

④上越教育大学吹奏楽団第19回定期演奏会指揮（上越文化会館）

◎特色ある点等

本年度は大学院で直接指導を担当する院生がいなかったが、主任指導教官としての責を果たすため積極的に

論文指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【作】①平成13年10月：『レチタティーヴォとアレグロ』日本教育大学協会北陸地区音楽部門研究協議会

【業】①平成14年3月：上越地区吹奏楽連盟主催ファゴット講習会（単）

◎特色・強調点等

あまり知られていないガロンの作品を発掘し、他のファゴット作品に見られない独自のロマン性を見出し表現した点で優れたものといえる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越地区吹奏楽連盟理事，②上越文化会館企画委員会委員長，③9月～11月：上越器楽コンクール審査員

◎社会への寄与

- ・上越文化会館企画委員会委員長として会の議長を務め、意見の取りまとめを行った。
- ・上越器楽コンクール審査員として教育的配慮のある講評を行い、参加者の演奏技術の向上を図った。

阿 部 亮太郎（助教授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授 業

- ・「表現・相互行為教育演習」（学部1年）

平成12年度より開講の「表現・相互行為教育演習」では、本学の研究プロジェクト「相互コミュニケーション科目「表現」による教員養成カリキュラム開発と教育研究体制の構築」での表現科目全体の構想構築、検討、「表現・人間学基礎論」を含む他の表現科目の授業の観察を経て、授業のプランを立てた。音楽固有の問題を通して、「私」の成り立ち、意味の生成のありかたを考えることで、「音楽を考えること」とはどのようなことかを考えるという授業を行っている。

- ・「研究プロジェクト・セミナー」（院2年）

筆者は平成13年度に、2つの研究プロジェクト、「実践的ソルフェージュ教育方法の確立」、「相互コミュニケーション科目「表現」による教員養成カリキュラム開発と教育研究体制の構築」に参加した。前者の代表者として、プロジェクトの推移、成果を報告すると同時に、後者と重なる部分もあるので、後者でのパネル・ディスカッションのパネラーに参加するかたちで、後半の一部を後者と合同で、授業を行った。

- ・「楽曲分析A」（院）

平成12年度より、A、Bに分かれ、それまでの倍の授業時間となっている。意味の生成のプロセスの解明が、即楽曲分析であるという昨年までの方針をいっそう充実させるとともに、昨年加えた日本の現代音楽の諸傾向について、さらに重点的に授業を行った。

- ・「音楽表現カリキュラム開発特論」

平成12年度より開講の「音楽表現カリキュラム開発特論」の中では、学校現場での出来事の中の音楽固有の意味の契機について、考えを深める授業を行った。

- ・その他

「実践場面分析演習」の構想（この授業でしかできぬ観察のあり方、大学に求められる場面の把握に基づく授業のあり方の構想等）に力を入れた。

研究指導

学部の作曲ゼミ7名（一昨年度は3名）の指導を行っている。大学院2年生では、日本の音を用いた作品制作プロセスの記録と分析と、ロジェ・ブトリーの吹奏楽作品のオーケストレーションの研究を行っている2名の指導を担当した。1年生では、ニールセンの交響曲の分析、及び、山田耕筰の作品の研究論文指導を担当している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

作] ①平成13年8月：《五つの巻き貝》（小編成吹奏楽のための作品）東京都立大泉高校吹奏楽部創立40周年記念委嘱

②平成14年4月開校の小千谷市立東山小学校の校歌を作曲（発表は翌年度）。

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①「実践的ソルフェージュ教育方法の確立」代表者：阿部亮太郎 本学研究プロジェクト、②「相互コミュニケーション科目「表現」による教員養成カリキュラム開発と教育研究体制の構築」代表者：大嶋彰（本学教授）本学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①12月1日～2日：日本音楽教育学会出席、②12月9日：芸術教育実践学会出席、「教員養成大学に於ける楽曲分析の授業」について口頭発表

本年も、授業の準備や、授業研究に忙殺され、創作や基礎的な研究に労力を割けないのが課題と感じた。

植村幸生（助教授）

〈教育活動〉

授業

教育方法面での取り組みの一つとして、本分野の茂手木教授との連携によって、より効率的な授業展開ができるように工夫した。具体的には「音楽学A」（学部2年前期）「音楽学B」（同後期）を一貫した授業とみなしてシラバスを作成し、これを植村・茂手木の両名で担当するようにした。同様の取り組みは「音楽学概説」（大学院）においても行った。

また、本年度「海外教育（特別）研究」参加者で、訪問国の韓国に関心をもった者を中心として、「韓国語入門自主講座」を後期に行ったところ、教官・学部生・院生（留学生を含む）約30名の参加が得られた。

本年度より新規に設けられた3科目のうち「韓国語コミュニケーション」は受講生が一人もおらず開講できなかった。同じく新規開講の「アジア音楽概論」「総合演習（芸術社会教育論）」についても、あらかじめ準備した内容が受講生の指向性に合ったものとなったかどうか、反省の余地がある。

研究指導

学部音楽コース4年生6名の卒業研究（論文）、及び大学院修士課程（芸術系コース）学生1名の修了論文の指導を担当した。それらを取り扱った対象は、ヨーロッパの古楽器、日本舞踊、バリ島の芸能、歯科医院の音環境、東京のストリートミュージックなど多岐にわたるが、いずれに対しても、実証性を尊重する研究態度を養うような指導を心がけた。

また、学生の研究を支援する意味で、卒論・修論執筆マニュアル（日程篇、書式篇）の作成に着手し、その準備版を当該学生に配布して意見を聴取した。

その他の教育活動（学外を含む）

①平成13年10月：新潟県立女子短期大学にて特別講義「韓国のうたごえ」を担当。

②平成14年2月：沖縄県立芸術大学非常勤講師として「民族音楽学研究」（大学院修士課程開設科目）の一部（集中講義）を担当。

◎特色ある点等

通常の授業及び論文指導において共通に留意している点は、音楽文化の多様性を偏見なく認識させること、学生個人に学的探究への関心をもたせること、その探究に必要なルールを身につけさせることである。音楽分野の場合、発表・討論形式の演習が比較的に少ないため、このような留意点を強調することには一定の教育効果があると考えている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成13年7月：「韓国梵唄の音楽世界」『日本の声明 韓国の梵唄』（単著）（国立劇場第34回声明公演パンフレット） pp.8-10

②平成13年7月：「奉元寺の霊山齋」（CD解説）「韓国の梵唄：霊山齋 太古宗奉元寺」（単著） ビクター伝統文化振興財団，VZCG-234。

③平成13年7月：「パンソリ」「サムルノリ」『月刊しにか』2001年7月号（単著）（特集：韓国文化読本），pp.56-57, pp.60-61

【発】①平成14年2月：「朝鮮後期の細楽手：その音楽史的意義」東洋音楽学会第444回定例研究会研究発表。

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①アジア・オセアニアにおける音楽のグローバル化とローカル化に関する民族学的研究 代表者：山田陽一（京都市立芸術大学） 科学研究費（海外学術調査）補助金

学会活動への参加状況

①（社）東洋音楽学会理事，（平成12年10月より。任期2年），②平成13年4月～11月：東洋音楽学会第52回大会実行委員，③平成13年10月6日～7日：日本音楽学会第52回全国大会出席，④平成13年11月22日～24日：東洋音楽学会第52回大会出席

在外研究の状況

①平成13年12月～平成14年1月：韓国 音楽におけるグローバル化とローカル化の研究（科学研究費補助金）

◎特色・強調点等

韓国をフィールドとし、歴史学と人類学の方法を援用しながら、伝統音楽（特に宮廷音楽と儀礼音楽）の持続と変容、及び伝統音楽認識の成立という問題に取り組んでいる。本年度からはそのフィールドを中国朝鮮族へと拡大しつつある。また朝鮮後期軍楽制度の研究（上記研究発表①）では、研究成果を日韓両国の学界に示すことで、より多面的かつ妥当な評価がなされるようつとめている。これらの活動を通じて、音楽学分野における日本と韓国の学術交流にいくばくかの貢献をなしたと考える。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成13年4月：CD「韓国の梵唄：霊山齋 太古宗奉元寺」（ビクター伝統文化振興財団）録音の監修，②平成13年6月：本学公開講座講師「はじめてのジャワ・ガムラン」（4回，長岡技術科学大学にて開催），③平成13年7月：「東京の夏」音楽祭，安淑善パンソリ公演にて「春香歌」字幕の翻訳。

◎社会への寄与

- ・執筆及び翻訳を通じて、韓国の音楽文化の多様性と独自性を日本の聴衆に伝える仕事に従事している。
- ・昨年度以来、県内外の現職教員及び一般市民に対して、インドネシアのガムラン音楽に親しんでもらうために、演奏及び指導を行っている。特にジャワ・ガムランに関しては、公開講座受講後もガムランを続けたい

という希望に応じて、東頸城郡安塚町で定期的な練習会を持ち指導にあたっている。

小川 昌文 (助教授)

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態、学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

(1)平成13年10月、上越教育大学のサーバ内にホームページを開設し、プロフィール、研究業績、シラバス、活動予定などを掲載した。学生に対しては、講義時に出す課題を予めホームページにアップロードし、随時閲覧できるようにした。また、講義の時に言い忘れた内容も掲載した。また、演奏発表の記録をMPEGファイルにしてサーバに入れ、適宜学生の演奏が確認できるようにした。

(2)最初の講義の時には必ずシラバスを配付し、それぞれの講義の目的と内容、そして評価の方法を通知している。

(3)一方的な講義形態を取るのではなく、適宜その時のトピックについて自由な意見や主張を学生が発表する機会を作っている。

(4)講義の時間外において、学生の演奏の練習にできる限り立ちあい、適宜アドバイスを行なった。

(5)講義の時間外において、当該講義に関しての質問に対応、また発表等の準備の方法や内容について指示、示唆を行なった。

○成績評価法に関する取組状況

大学院においては、履修学生の発想を尊重し、企画力、構成力、文章力、取材力等をトータルに把握、評価することを意図した。したがってすべての授業においてレポートを課し、上記の点を中心に評価した。また、評価後は、必ずコメントを入れて返却し、今後の改善点を通知した。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

卒業論文を担当した学生（いわゆるゼミ生）は3名。卒業後、1名は他大学大学院教育学研究科に進学。

1名は新潟県小学校非常勤講師、1名は福井県小学校非常勤講師として赴任した。

〈研究指導〉

【観点1】学部

卒業論文を指導した学生は3名。2002年6月、中学校教育実習の際、実習に参加した全員の授業を観察し、指導を行なった。さらに、卒業論文研究はいずれも、教育実践に関するものを取り上げ指導した。それぞれのタイトルは、「小学校低学年における楽譜教育の再検討」「高校の課外合唱活動における指導の真髄」「音楽を好きになることの意味について」である。

【観点2】大学院

修士論文を指導した学生は3名。うち、現職教員1名。現職以外の院生はいずれも教職を目指しており、修士論文研究は高度な実践力を養うための基礎的能力やコンセプトに関連するものとして、それぞれ指導を行なった。現職教員による修士論文のタイトルは「公立中学校音楽教師という存在」、他の修士論文のタイトルは「群馬県都市部における生涯音楽学習活動に関する事例研究」「幼児・児童におけるリズムの認知・再生能力と音楽的感性・嗜好との相関」である。

その他の教育活動（学外を含む。）

〈他大学の非常勤講師〉

- ①弘前大学大学院教育学研究科非常勤講師 音楽教育特論Ⅲを担当
集中講義（平成13年9月16日から18日）

〈教職講座〉

- ②平成13年12月11日に教職講座Ⅱを1時間、講義等301教室において実施した。講義題目は「小学校で音楽が担当できるためには」。シラバスのURLアドレスは以下の通りである。

http://www.juen.ac.jp/lab/masafumi/teachingfiles/2001/2001-s/kyoshokukoza_01.html

〈教育実習〉

- ③中学校4年次の教育実習は、音楽コースの学生が配属されている中学校のうち、6校を訪問、授業観察を行なった。上越教育大学附属中学校においては13日間の実習中、9日間訪問した。

◎特色・強調点等

卒業論文、修士論文研究指導においては、学生、院生個人個人の興味を最大限に尊重し、能力と適性に応じて研究のオリジナリティが見られるように指導している。特に、大学院のゼミ生には現職教員が含まれ、ゼミ全体の教育実践力の強化および推進に貢献している。また、ホームページにおいて、教官の経歴、業績、講義内容、ゼミ生、行事、今後の予定等の情報を公開し、プライバシーに配慮しつつ情報公開を推進している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①（単著）Adaptation Process of Early Nineteenth Century American Music Education: An Analysis and Comparison of Selected Music Textbooks Published in Japan and the United States, Proceedings: The 3rd Asia-Pacific Symposium on Music Education Research, Vol1, pp.69-74, 2001.8
②（単著）アメリカ・インディアナ大学における生涯音楽学習, Mini University 参加体験記, CMC「音楽文化の創造」Vol.22 pp.14-17, 2001.9
③（単著）アメリカ合衆国における音楽科教育インディアナ大学とサウスカロライナ大学の実習プログラム, 教科教育学研究 第20集 pp.235-254, 2002.3
- 作】**①審査員：NHK 全国音楽コンクール長野県大会予選 須坂市メセナホール2001.7.22
②指導助言者：平成13年度上越教育大学附属中学校教育研究協議会 「自らの学びを総合化する生徒の育成」（第3年次）音楽科「音楽するよろこびを共有する生徒の育成」題材「体験！発見！ウチナーの音楽 上越教育大学附属中学校001.10.12
- 発】**①平成13年8月：Adaptation Process of Early Nineteenth Century American Music Education: An Analysis and Comparison of Selected Music Textbooks Published in Japan and the United States The 3rd Asia-Pacific Symposium on Music Education Research & International Symposium on 'Uragoe' and Gender Aich Arts Center 12F, Art Space, Nagoya, Japan
②平成13年10月：アメリカ合衆国における音楽科教育実習の実際, インディアナ大学とサウスカロライナ大学, 日本教育大学協会平成13年度 全国研究集会 山口大学教育学部
③平成13年11月：「合唱と学校音楽教育の問題を考える, 日本合唱指揮者協会(JCDA)セミナー Vol.8 東京文化会館大会議室（国内シンポジウムにおけるパネリスト）
④平成13年12月：音楽教科における教育実習の問題を考える, わが国とアメリカ合衆国との比較を通して, 第32回 日本音楽教育学会 全国研究大会 東京芸術大学
⑤平成13年12月：音楽科における教育実習の実際と問題点, 大学と附属との連携をふまえて, 芸術教育

実践学会 大阪 YMCA 国際文化センター

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①研究プロジェクト「音楽科における教育実習カリキュラムの改善」において附属小学校渡辺由紀教諭，附属中学校長谷川泰山教諭と共同研究を行なった。

国際研究プロジェクトへの参加状況

①共同研究 音楽と統合学習に関する日米比較研究 サウスカロライナ大学 スティーブン・ジンスキー 助教授 継続中

学会活動への参加状況等

〈参加状況〉

①日本教育大学協会平成13年度全国研究集会 山口大学教育学部 2001.10.13 研究発表，②日本音楽教育学会全国大会（東京芸術大学）2001.12.1 研究発表，③芸術教育実践学会（大阪 YMCA 国際文化センター）2001.12.9 研究発表

〈学会役職〉

①日本音楽教育学会学会誌編集委員，②同 音楽教育事典編集委員，③同 海外姉妹学会交渉委員

〈国内学会の企画〉

①上記「JCDA セミナー」においては，企画参与として日本合唱指揮者協会の事務局長と連携をとりつつシンポジウムの企画，立案に関わった。

〈学会誌の編集〉

日本音楽教育学会学会誌編集委員として同学会の編集に関わった。また，日本音楽教育学会から発行予定の「音楽教育学事典」の編集委員として編集作業に関わっている。

在外研究の状況

学長裁量海外交流派遣経費による在外研究

①平成14年2月26日～3月8日：「日米の音楽を中心とした教員養成カリキュラムの比較研究」というテーマで，アメリカ合衆国インディアナ大学およびサウスカロライナ大学を訪問し，大学の音楽教育関係の講義及び教育実習生による小学校，中学校，高校の授業に参加，観察した。

◎特色・強調点等

教員養成カリキュラムの改善にむけて，特に教育実習のありかたの改善に取り組んでいる。アメリカ合衆国の制度と比較し，相違点，相似点を単にピックアップするだけでなく，実際の授業の記録を元に分析し，その現象の根拠や要因を探り，わが国の教育実践への示唆を得ようとしている点は，他には見られない研究である。

酒 井 創（助教授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態，学習（研究）指導方法等の教育方法に関する取組状況

（ピアノ演奏に関する授業では学部・大学院ともに個人単位で，可能な限り技量，個性に即してきめ細かく到達目標を提示しながら演奏表現の増強をめざすとともに，自身の演奏を「客観的に」把握する力も大切であり，併せて工夫した。また，講義・演習では，19世紀から20世紀末までの日本文化の変容を「大衆文化・音楽」という側面から概観し，現在の社会状況の一断面の理解につながるように設定した。併せて，「限られ

た状況」に限定されたなかでの「自己」との対話をとおして「表現・コミュニケーション」を再考するよう組み立てた。）

【観点2】教育の達成状況

教職現場での児童の感性・情緒面においてますます多様化している現在、「音楽」の授業のみならず、ピアノは教育現場において依然として重要な位置に有り、指導上、柔軟な即応力を獲得するためには只指が早く動くだけでは、無意味に等しいことでもあり、このことを踏まえて個々の学生の指導にあたってきたことが、徐々にではあるが成果として現れてきている。

研究指導

【観点1】学部

卒業研究に関する学生には、芸術的演奏表現の研究課題を細かく設定し、併せて、教育現場の実践力に繋がるよう関連性を考慮した。

◎特色ある点等

指導上、芸術作品の高度な演奏表現をめざすものであっても、絶えず教育現場での即応性ある応用力を考慮した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

演】①平成13年6月：『ピアノリサイタル』新潟県新発田市民文化会館ホール

時 得 紀 子（助教授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態、学習（研究）指導方法等の教育方法

学部、及び大学院において、音楽科の授業実践事例を具体的に提示し、指導法についての考察の機会を与えることを心掛けた。また、小学校の実技指導では、低、中、高学年の発達段階に応じた、具体的なリズム指導、身体表現（リトミック）活動などを実際に学生に体験させることを通して、体得させることに努めた。

○成績評価法に関する取組状況

学部、大学院共に、出席を重視することをあらかじめ伝達、さらに講義からの情報をもとに定期的にレポートを作成、提出することも、評価の重要な参考とすることを伝えた。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

教員の資質を十分身に付けたと自覚でき、また自信を持てるよう、学部の講義においても、即戦力となりうる具体的な指導の伝授にも心掛けた。その結果、3、4年次の教育実習においても、実践に活用できたとの報告を得ることができた。

こうした、教育実習での達成感が、学生の指導技術のさらなる向上心へと結び付けばと願い、こうした実践を今後も継続したい。

研究指導

【観点1】学部

音楽リズム指導として、ダルクローズのリトミックや、オルフ、コダーイ・メソッドといった音楽教育指導法を活用し、序々に高度な内容へと導いた。難解なソルフェージュも、こうしたメソッドを活用すること

で、容易に音楽の要素を体得できる。

さらに、臨床的な実践力の修得を向上させるため、講義のなかで繰り返し、児童・生徒の発達段階に応じた実践場面をビデオ視聴やマイクロ・ティーチングで体験させた。

【観点2】大学院

総合的な学習と音楽科教育、さらに総合芸術をテーマに探求した。全国的に研究先進校で実践が活発な「ミュージカル」で各教科の学習を集大成する事例を映像資料などで分析した。音楽、美術、演劇、舞踊を教育現場で指導していくには、それぞれの基礎知識と体験が重要になる。多くの総合芸術（オペラ、ミュージカルなど）の鑑賞に努めると同時に、様々な芸術分野と音楽のかかわりについて考察する機会を積極的に持った。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年7月30日～31日：新潟県立教育センターにおける『平成13年度小学校音楽科研修講座』指導講師

②平成14年1月25日：村上市岩船郡小学校教育研究協議会実技講習指導講師（至：クリエート村上にて）

◎特色ある点等

講義の中で音楽実技指導を習得した際には、（小人数ではあるが）可能な限り学校現場で子どもたちと共に実践を体験する機会を持つよう努めた。リズムゲームなどは、遊びというコミュニケーションを通じながら、音楽の様々な要素を容易に体得できる。今後も楽しみながら、子どもたちが音や音楽の学習を深める活動を学校現場にも紹介していきたい。恒例となった研修講座における、県内の先生方への指導でも、こうした研究の成果を積極的に実践に活用していただいている。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

著）①平成14年1月：『総合表現型カリキュラムを創る』「子どもを表現者にする総合的な学習」（共著）明治図書

他）①平成13年6月：『あーとびっくす』芸術欄 新潟日報「グランディエーバ・バレエ団 2001年バレエの旅」

学会活動への参加状況

①6月30日～7月1日：日本カリキュラム学会出席、②日本学校音楽学会学会誌『学校音楽教育研究』の編集・特別企画

◎特色・強調点等

平成13年4月から平成14年3月までは、育児休暇から復帰後間もないため、通常の研究活動が展開できず、制限が加わった。しかしこの時期を通じ、「乳幼児期の発達段階と音の知覚」といった、幼児教育という分野への関心を新たに深める機会を得た。

「子どもを表現者にする総合的な学習」に集大成したが、欧米の実践事例の成果にも現れているように、わが国においては今後、表現活動が様々な教科との関連のなかで培われていくべきであることを強調した。

＜社会との連携＞

社会的活動状況

①上越文化会館企画・運営委員（上越市）、②上越市文化・スポーツ振興基金運用審査会委員（上越市）
・教育活動の「その他の教育活動」（学外）の項目にも記載したが、県内の『小学校音楽実技指導』にはこの10年来、継続して関わってきた。また、新潟県では大半を占める、音楽を専門としない小学校教諭と対象とした音楽指導法の指導にも積極的に努めてきた。また、上越文化会館企画・運営委員として、学生や児童・生徒にとって有益となる演目（クラシックの著名な演奏家、世界的に活躍する管弦楽団など）の企画に努めた。

平野俊介(助教授)

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

学部の授業では音楽科の教員に必要とされるピアノの基本的な奏法の習得に重点を置きながらも、実際の教育現場で求められる以上の実技能力の習得を学習目標とした。また大学院の授業では各受講生の研究目標、及び技能や適性を尊重して課題を設定し、各学生が一層深い演奏表現力に到達できるよう授業内容を組み立てた。

成績評価に対する取り込みとしては、毎回の授業ごとの目標課題に学生がいかにか真摯に取り組んでいるかを第一とした上で、学部では全授業終了時に行った演奏試験での達成度も含めて厳格な評価を行った。

【観点2】教育の達成状況

卒業生の多くが教職に就いている中で、音楽科として中心的な役割を担う教員にとって実技力の習得は不可欠である。特にピアノは教育現場の中で依然として重要な位置を占める楽器である以上、その演奏力を学生に身に付けさせる責任を大学の器楽教官が負っている。日頃の授業での達成度も、このことを踏まえて絶えず考える必要がある。

研究指導

【観点1】学部

3・4年次生に対しては、楽曲のより掘り下げた演奏表現を目指す中で教育の場での実技指導に生かすことができる実践力の育成にも力を入れた。

【観点2】大学院

ピアノに関連する修論指導にあたった。研究内容が教育の場での実践力や応用力に繋がりがながら、なおかつ専門研究として価値を持つ論文と演奏内容である必要性を認識させた。

◎特色ある点等

指導が、演奏としてより掘り下げた説得力ある表現を目指すものであっても、その内容が絶えず教育の場での実践力や応用力の育成に繋がるよう考慮した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年3月：『バルトーク《14のバガテル Op. 6》の分析研究』（単著） 上越教育大学研究紀要 第21巻 第2号 pp.457-475.

演】①平成13年4月：『ヴァイオリンとピアノの夕べ』 愛知県小坂井町文化会館

②平成14年3月：『ヴァイオリンリサイタル』 津田ホール

◎特色・強調点等

ブラームスやプロコフィエフの『ヴァイオリンとピアノのためのソナタ』を中心に演奏発表を行った。各パートの独自性を生かす中でアンサンブルとして一体となった音楽表現を目指した。このようなアンサンブル研究が、指導内容にも生きてくることを改めて認識できた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成13年10月：日本クラシック音楽コンクール地区本選審査(新潟市)、②平成13年11月：高田木曜会合唱団の定期演奏会でピアノを担当。

上野正人(助手)

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態，学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

独唱を主とする授業においては個人レッスン形態で授業を行なった。この形態により，各学生の技術的な問題点を細かく指導することができ，大きな効果があった。また，毎回の授業の中で各学生の技量に適した課題を出し，またその課題の意味と目標を示唆することにより，学生は技術的課題の持続的な訓練と次回の授業に向けて効果的な準備を行なうことが出来た。

○成績評価法に関する取組状況

学生の出席状況と，最終授業日に行なう試演会によってその到達度を判定し，評価に反映させた。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

7月以降，在外研究員としての一年間の出張のため卒業まで学生を指導していないので答えられないが，私が指導した学生は他大学の大学院に進学した。

研究指導

【観点1】学部

「音楽／音楽A」の授業におけるピアノ指導では，初心者が陥りやすい奏法上の問題点について各個人の問題点に対応する指導を行った。「声楽特別研究I・II」の授業では，歌唱指導をする上で最も重要な部分である，歌詞と音楽から導き出される適切な音楽表現と表現創造の可能性のための分析方法を中心に指導を行った。「表現」では，ボディ・パーカッションを行なった。身体の色々な部位を手で「たたく」，あるいは足を「踏み鳴らす」という単純な行為から音楽の枠にとどまらないあらゆる表現創作の無限の可能性を見出せるよう指導した。

【観点2】大学院

「独唱」の授業において，声楽発声の訓練法と，これから指導者として現場において直面する様々な発声上の問題点に対処できるよう，例とそのための訓練法を中心として指導を行なった。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年4月：平成12年度新入生合宿研修における学園歌・学生歌指導

②平成13年6月：本学音楽コースにて声楽を専攻する学部生，院生及び声楽担当教官による『声楽コンサート』の企画，運営，出演。

◎特色ある点等

歌唱指導上の大きな特徴として挙げられるのは，歌詞と音楽から導き出される適切な音楽表現と表現創造の可能性のための分析方法である。これまでの抽象的な表現指導から，楽譜を「読む」という作業によって作詞者，作曲家の意図を正確に理解することによって表現指導が情緒だけに偏らない，より具体的なものへと転換することが出来，それによって分かりやすいものになることを指導した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

作】①平成13年6月：『久比岐野合唱フェスティバルにおける「高田木曜会合唱団」の指揮』上越文化会館

②平成13年6月：『久比岐野合唱フェスティバルにおける「合唱団ゆきん子」の指揮』上越文化会館

在外研究の状況

①平成13年7月1日～平成14年6月30日：文部科学省在外研究員：ドイツ 声楽作品の演奏法の研究

◎特色・強調点等

在外研究員としての今年度のドイツでの研究で、その成果として挙げられるのは、発声法と外国人、特に日本人がドイツ語による声楽作品を演奏する場合に陥りやすい発音上の問題点の訓練法習得である。わが国の指導現場において混乱しているこれらの指導法の改善を目指して具体的な技術の訓練法と正しいイメージの習得に努めた。この研究の成果を大学教育の現場において指導実践することにより、学生が現場に出たときの歌唱指導の大きな力となる事を確信している。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①4月～6月：高田木曜会合唱団 指導・指揮、②4月～6月：上越ふれあい混声合唱団 指導・指揮、③4月～6月：合唱団「ゆきん子」 指導・指揮

◎社会への寄与

・市民合唱団の指導を積極的に行なうことによって、音楽の普及と、生涯学習としての「合唱」の普及に寄与している。

宇野哲之(助手)

〈教育活動〉

授業

学部授業では、「指揮法Ⅰ」「指揮法Ⅱ」「器楽特別研究Ⅰ」「器楽特別研究Ⅱ」「器楽基礎(弦楽器)」, 大学院では、「弦楽器演奏研究(独奏)」「器楽研究セミナーⅠ」「器楽研究セミナーⅡ」「室内楽研究A」の授業を行った。

また学部授業「音楽」では、指揮法、器楽、ピアノ認定の授業を受け持ち、「体験学習Ⅰ」では弦楽器の授業を受け持った。大学院授業では「教育実践場面分析演習『音楽』」を共同で受け持った。

研究指導

学部学生2名(チェロ, コントラバス)の実技指導及び大学院学生1名(ヴァイオリン)の実技指導, 論文指導の補助を行った。授業関係学生も含めた15名によって宇野研究室主催「弦楽コンサート」を本学講堂にて行い、学生の演奏能力及び音楽性の向上に努めた。

◎特色ある点等

授業, 研究指導では、どうすれば学生が学習内容をすぐに理解し実践できるようになるか、ということを中心に考え、独創的な工夫を行った。また授業では学生の集中力が途切れないように、授業の流れを常に考慮して、テンポよく行うことを心掛けた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【作】①平成13年8月：『アンサンブル・アルモニカ弦楽四重奏団演奏会』巻町カーブドッチホール
②平成13年8月：『親子のためのカルテット演奏会』新潟市音楽文化会館
③平成13年12月：『ピアノ・トリオ・コンサート』新発田市特別養護老人ホーム「しばた」ホール新発田市介護老人保険施設「ヴィラ・菅谷」ホール
④平成13年12月：『クリスマス・コンサート』上越市リージョンプラザ上越コンサートホール
⑤平成14年3月：『宇野哲之チェロ・リサイタル』新潟市だいしホール

◎特色・強調点等

弦楽器に関する研究で行った『宇野哲之チェロ・リサイタル』では、今までの研究の集大成を発表し大きな成果をあげることができたといえる。また室内楽の分野でも確実に成果をあげることができた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成13年6月～7月：『第36回新潟県音楽コンクール』指導・審査 新潟市音楽文化会館 新潟市民芸術文化会館，②平成13年4月～平成14年3月：新潟県音楽コンクール弦楽部門実行委員（新潟県・新潟市・長岡市他），③平成13年12月：『ピアノ・トリオ・コンサート』 新発田市特別養護老人ホーム「しばた」ホール 新発田市介護老人保険施設「ヴィラ・菅谷」ホール

◎社会への寄与

・長期にわたり新潟県音楽コンクールの審査員，実行委員を務めることによって地域の弦楽器教育に貢献した。また特別養護老人ホーム，介護老人保険施設で演奏会を行うなど演奏活動によって地域社会に貢献した。

【芸術系教育講座（美術）】

太田 将勝（教授）

〈教育活動〉

授業

学部，修士，博士課程の各授業では，事前に授業の主旨・目標を明示し，授業の内容を予告し，授業の展開に当たっては多数の学生に発言の機会を与え，全員が極力楽しく自然に参加できるような流れをつくるように努めた。授業内容の水準低下を避けるため，引用文献や提示資料には最高と思えるものを厳選した。成績評価については，学生との納得づくで，丁寧且つ厳正に処理した。

研究指導

学部の授業においては，教育現場の教師を交え，いま問題になっている諸課題について考える機会を設けた。大学院の授業では，班編成のうえ，それぞれの問題意識を各班の指導案に集約し，検討の後，それらに基づく実験的な授業を現場とのタイアップによって行った。研究授業の後，映像や文字による記録を通し，分析・解析を行い，あるべき授業の様態を探った。研究授業は上越市内小中学校の協力を得，研究授業の運営・展開については原則的には学生の主体に任せた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年10月：「久保貞次郎論－創造美育初期まで－」（単著） 『上越教育大学研究紀要』第21巻第1号 pp.369-379
②平成14年3月：「久保貞次郎論－初期著作を中心に－」（単著） 『上越教育大学研究紀要』第21巻第2号 pp.477-486

学会活動への参加状況

①5月25日：美術史学会出席，②5月26日：美術教育実践学会出席，③6月9日：比較思想学会出席，④11月23日：日本理論心理学会出席，⑤2月2日：日本理論心理学会運営委員会，第33回学会大会委員長

在外研究の状況

①7月4月～7月11日：アメリカ合衆国：アメリカ公立学校授業資料およびアメリカ美術館・博物館資料収集，②3月25日～4月5日：アメリカ合衆国 美術教育資料の収集

◎特色・強調点等

①美術史学の調査・研究の方法を美術教育において応用しようとした。②関連の学問領域の研究者の協力を得つつ、近未来の美術教育のあるべき姿を模索した。③「国際児童画展」「児童美術館」等の構想の実現に向けて努力した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①東北芸術文化懇話会委員，②造形芸術研究所委員，③上越市美術品収集委員，④上越芸術総合研究所理事，⑤高田文化協会理事

風 巻 孝 男（教授）

〈教育活動〉

授 業

①学部：美術教育を視野に入れて、「表現と鑑賞」の授業では、美術家の幼・少年期に焦点を当て、同時に児童の表現を参照しながら、個性と様式発展(発達段階)をキーワードとして造形的表現の意味について理解させるよう努めた。さらに時代様式について、個人様式の発展のプロセスとの類似点を指摘し、また西洋美術との比較を通して東洋的・日本の美について理解を深めるよう授業内容を工夫した。「芸術社会教育論」では、自然と美術、宗教と美術、アニメ・マンガの三テーマを取り上げ、人間生活と美術とのかかわりについて考察した。成績評価は、鑑賞力テストおよびレポート提出によって行なった。

②大学院(修士課程)：「西洋美術史」では、フリードリヒとカールスを中心テーマとして取り上げ、美的教育に情熱を傾けたシラーやゲーテ、フリードリヒ・シューレーゲル、ノヴァーリス等の芸術観との関連から古典主義、ロマン主義の美術について考察した。成績評価はレポート提出によって行なった。

研究指導

①学部：卒論指導は、宗教との関連からエジプト美術を論じたもの、版画制作との関連から単色表現の特質について論じたものの2件であったが、それぞれ学校教育における鑑賞教育、版画制作に活用できるものである。

②大学院(修士課程)：修論指導は、ドイツの小・中・高の鑑賞用教科書及び美術館の鑑賞用教材を収集し、ドイツにおける鑑賞教育の実情を分析したもの1件であった。

その他の教育活動(学外を含む。)

①平成13年5月：授業参観，にしき養護学校

②平成13年7月：秋田大学教育文化学部，集中講義「美学」，「西洋美術史」担当

◎特色ある点等

授業内容は、美術家を取り上げるにしても、特にその幼・少年期に焦点を当て、教育的視点から考察すべく努めた。またフリードリヒやカールスの風景画を扱うにしても、彼らの自然観に着目し、現代において省察すべきシラーやゲーテの自然観にも言及した。美術とは、自然、宗教、生活等人生に深く根ざした活動であり、人間学そのものといっても過言ではない。教育的、人間学的立場から授業内容を設定すべく努力している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成13年10月：『ドルトムントの《アグリジェントのユノ神殿》についての考察』(単著) 上越教育大学研究紀要 第21巻第1号 pp.381-396

②平成14年3月：『カールスルーエの油彩画小品《海辺の尖岩》についての考察』(単著) 上越教育大

◎特色・強調点等

上記2点の論文は、フリードリヒに帰せられている油彩画をカールス作として論じたもので、カールスのフリードリヒ様式に関する研究をここ3年継続している。この研究はドイツにおいても注目され始め、ドレーズデン銅版画館のDr. Petra Kuhlmann-Hodickの薦めにより、『ドレーズデン銅版画館のセピア画《埋葬の情景のみえるエルデナの廃墟》』（平成11年3月、上越教育大学研究紀要 第18巻第2号 pp.733-750）のドイツ語訳を同氏のもとに送付した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成13年6月：美術教育講演会「美術家の子ども時代—アドルフ・メンツェルを中心として」、上越美術教育研究会

西村俊夫（教授）

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

- 授業形態、学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

全学共通科目の複数教官による授業においては、学期始めと終わりに検討会議を行い授業の内容等に関する検討を行っている。また相互に互いの授業を参観し、それぞれの授業の改善に取り組んでいる。

- 成績評価法に関する取組状況

実習・演習の授業では提出課題と合わせて制作プロセスでの工夫や発見を加えて総合的に評価している。また全学共通の「表現・状況的教育方法演習」では、担当した毎時毎に課題を出し、それらを評価している。

【観点2】教育の達成状況

- 進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

研究室の学部卒業生8名の進路は大学院進学3名、教職関係就職3名（教員1名、臨時採用教員等2名）、民間会社等就職2名である。修士課程修了生2名はともに臨時採用教員である。学生各自が目標とする進路に向かってしっかりと努力することを指導方針としてきたが、今後はさらに教員就職者を増やすよう指導してゆく方針である。

研究指導

【観点1】学部

学部生の指導では全員参加のゼミをコアにしつつも、学生一人ひとりの興味・関心を大切に、それぞれの能力や良さを十分に発揮できるように状況に応じて個別にも指導した。

【観点2】大学院

修士課程の2年次学生においては修士論文の作成のための指導を研究テーマにそって個別に行った。特に研究授業の準備と授業分析に力点をおいて指導した。1年次学生においては基本文献の講読とディスカッションを中心としたゼミを中心に指導した。博士課程においては研究テーマにそった学会誌投稿論文の作成および学会口頭発表の指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む）

- ①山形大学教育学部非常勤講師（工芸D）

◎特色ある点等

授業では、美術の授業の他に「表現・状況的教育方法演習」等の全学共通の科目、学習臨床に関する科目と多様な授業を行っている。大学院の学習臨床に関する科目では、地域の小学校の協力を得て受講生が十分な論議の上で計画した研究授業を小学校で行い、その授業のビデオを分析するという臨床的・実践的な実験の授業を行っている。研究室には、博士課程、修士課程、学部それぞれの学生がおり、常に教育・研究に関する交流が行われている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【作】①平成13年9月：『杉の洞-01B』 第64回新制作展 東京都美術館

【発】①平成13年10月：☆平成13年度日本教育大学協会全国美術部門協議会シンポジウム「人間と教育の根底を支える美術教育の再構築」において実践事例を発表。

共同研究（小中高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①子どもの造形活動の論理の視点から捉え直した、教員養成課程における新しい横断的造形実技カリキュラムの基礎理論の構築と体系化 代表者：西村俊夫 上越教育大学研究プロジェクト、②相互コミュニケーション科目「表現」の授業評価システムの構築に基づく教育内容及び方法の開発研究 代表者：大嶋彰（西村俊夫） 上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①10月13日～14日：第40回大学美術教育学会出席、②3月26日～28日：第24回美術科教育学会出席、③平成13年度大学美術教育学会常任理事、④大学美術教育学会誌 第34号の編集

◎特色・強調点等

作品『杉の洞-01B』は近年制作している杉を素材とする立体造形で、3月末から4月始めにかけて高田図書館ギャラリーにおいてのグループ展（木のかたち2）で発表した作品の延長である。この木のかたち展は研究室の修了生とともに開いたもので制作面での研究交流を目的としている

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①7月～8月本学公開講座講師「木でつくる」、②平成13年9月：第32回新潟県ジュニア美術展覧会審査員、③平成14年2月：第42回新潟県児童生徒絵画・版画コンクール審査員

◎社会への寄与

・新潟県ジュニア美術展覧会、新潟県児童生徒絵画・版画コンクールという大規模な展覧会の審査を通して県内の美術教育関係者と交流をするとともに県の美術教育の発展を支援している。

福 岡 奉 彦（教 授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授 業

○授業形態、学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

上越教育大学に入学してくる学生の多くは教員養成大学の学生であるということ、そして将来を担う教師としての核の教育を、実践と理論の往還関係の中から学び構築できるようにカリキュラム改革のなか、授業をおこなっている。

○成績評価法に関する取組状況

学部生、大学院生とも、絵画という専門性の意義を様式論だけではなく、もの、人、状況など相互的に関

わりつつ、新しい効用性の面からも学生達が理解できるように授業に工夫し、その後の成績評価基準は指導教官のみならず、絵画に関わる複数の教官達を交え、合評会において教官と学生の自由な対話、交流の機会を設け成績評価を実施している。

研究指導

学部では、ものを見る眼、作品を見る眼を通して自分自身を見る眼＝子どもを見る眼を養い、教育という場を通して子どもたちを育てる力がもてるように、基礎的実技を通してイメージの領域を広げられるように工夫して授業を行っている。又、卒業研究をとうして制作を課し、その研究が教育実践へ発展できるように配慮した指導をとった。卒業制作展では、大学開設以来はじめて学内開催を担任として指導し、学生が教育実習校の子どもたちを招き、交流と親睦を深め、新たな教育に関する発見をすることが出来た。

また、町田市立国際版画美術館で開催された第26回全国大学版画展（大学版画学会主催）へ学部生を中心として2名が作品を発表し、社会と美術館と大学の一体化を図る意義を体験させ、今日の教育状況における新しい学習の意味を学生共々研究することができた。

大学院生の各授業では、表現の多様性、表象のおもしろさやイメージの拡大表現の分析等を通して、新たな鑑賞教育と制作表現の往還を具体化し、そこから生まれる各自の教育現場での応用を生みだし、新しい教材開発も生みだせるように工夫して行っている。また、美術という専門性にとっての制作の意義性を考察しつつ、実技の指導を行った。

版画領域の指導では、在外研修で学んできた「一版多色刷り」の技法を銅版画のイメージ拡大の一部としてカリキュラムに取り込み、教育現場での版画領域の広がりを試みている。この一版多色刷りの技法の制作作品で、院生の一人が日本版画協会展（全国公募・東京都美術館）に入選発表を行った。

◎特色ある点等

将来、教育を預かる現場の教師として、子どもたちの多様化が進むなか、美術という教育で培ったイメージの拡大を持つことにより、いろいろな場面での子どもたちの個性、特色を見極め、教育機能の充実を図り、与えられた役割りを担っていけるものと信じる。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 作】①平成13年10月：『悲華』F200号 油彩画 第69回独立美術協会展へ会員として出品する（東京都美術館）
- ②平成13年10月：第69回独立美術協会展（全国公募・東京都美術館）の審査及び展覧会委員として運営に当る。
- ③平成14年1月：第51回全日本年賀状版画・絵手紙コンクールの審査に当る。郵政事業庁企画による、個人間通信の普及および手紙文化の振興を図る（信越郵政局）

在外研究の状況

①平成13年1月20日から7月19日までフランス・パリにあるアトリエ・コントロールポアンで銅版画の「一版多色刷り」の研修をエクトール氏とポアン氏に受ける。銅版画用の道具作りから、線と面のイメージの変換による空間意識の行程を主題におき、数々のローラー操作による色の重層の一版多色刷りを学ぶ。色の重ねによる色面の変化で創る側のイメージが広がる教育は、日本の現在の閉鎖的版画教育のなかで、新しいイメージの展開を広げていく版画教育となりうるものと、授業のなかに現在、基礎的技法取得と共に試行錯誤のなか、実践中である。

◎特色・強調点等

生と死のテーマで描かれた大作の独立美術協会展発表作品についてはMADO美術の窓（2001-12-NO.219

pp.277)等に作品写真とともに論評が掲載されている。それと共に大学内の教育論を大切にしながら、美術館、諸々の展覧会における教育関係の問題点と素材提供者等の繋がりの中、社会人、人間性、教育者として教育論を構築していくことが作品発表の場の特質でもあると考えている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

・委員会

①平成13年12月：新潟県美術品収集委員会に収集委員として出席する。そこでは新潟県立近代美術館及び新潟新美術館の平成13年度美術品の収集の内覧、審議、討議等を行う。収集委員富山 秀男（ブリジストン美術館・館長）、宮田亮平（東京芸術大学・学部長）、千野 香織（学習院大学・教授）等7名による構成である（新潟県立近代美術館）。

◎社会への寄与

・郵便事業に長い間、深い理解と手紙文化の振興の発展に貢献したとのことで、信越郵政局より表彰される。

増 谷 直 樹（教授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○教育方法に関する取り組み状況

13年度よりコースわけが2年次よりになり、カリキュラムが大幅に変更され造形基礎の授業を2年次に行うこととなった。そのため授業を2時限続きの3時間授業にし、短期間に効率をあげるように工夫した。また学生達の視野を広げかつ新たな興味を持たせることを目標として、伝統的な絵画技法の解説と制作を行う授業を2年次に新たに開講した。

○成績評価

どの授業においても授業の冒頭およびシラバスにおいて学習目標や授業計画を解説し、最終日には各授業で制作した作品を教室内に展示し、複数の教官および学生達が参加して合評会を開き、討論をしながら作品を評価しその後教官が協議し成績を決定している。この方法は学生が自分の作品を他者と比較しながら客観的に評価する経験を持つことが出来る優れた評価方法と考えている

【観点2】教育の達成状況

○取り組み状況

カリキュラムの変更に伴い専門の実技授業が減少しつつある中で造形基礎の授業を2時限続きにしたことは学生の動機付けや作業の為の時間に余裕が出来、効果的であったと言える。一方美術の中免を取りたい他コースの学生の受講が多くなったが一部に受講が困難になる事例があり今後のカリキュラム編成の課題となっている。伝統絵画技法の授業は学生達の興味と創造力を引き出し、新しい教育実践力を育む大きな効果があったと考える。

研究指導

【観点1】学部

学部4年2名に卒業制作にかかわる指導を行った。自分自身が美術に真剣に向き合い創作活動することによりはじめて教育にかかわる臨床的な実践ができるとの考えの基に、動機付けや創造性に留意して指導を行った。学生は指導の理念を良く理解し積極的にかつ意欲的に制作に取り組み、大変レベルの高い作品を発表した。

【観点2】大学院

2名の修士論文の指導を行った。いずれも転出した教官の指導を途中から引き継いだためにやや理念見解の相違があり、学生の考えにそうように留意したが、十分な指導が出来たとは言えないのが残念である。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年7月、信州大学教育学部において絵画技法論の集中講義を行った。内容は西洋古典技法の実習と講義であり本年度はフレスコ画の制作指導を行った。

◎特色ある点等

自分が美術に向き合い、創作活動をおこなうことによってはじめて教育にかかわる臨床的な実践ができることを考えを基に実技教育を行っている。中でもテンペラ、フレスコ等の古典技法の実習は絵画教育の実践に新しい広がりを加えるものと考えフランス、イタリアでの研修の成果を生かし内容の一層の充実を計っている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

作] ①平成13年11月：『トスカーナの丘』F80, 『ドルドーニュ』F30, 等6点 グループプシケ展 望月画廊（銀座）

②平成14年3月：『ヴェニス』F6 プリマヴェーラ展 アトリエ鈴木（銀座）

在外研究の状況

①平成14年3月～4月：フランス ニース、プロヴァンス、カルカッソンス、トゥールーズ、ポルドー地方、においてロマネスク美術などの研究及び制作活動を行った。

◎特色・強調点等

研究活動として絵画制作および西洋画技法、組成に関する研究を継続して行っている。中でも西洋の古典絵画技法の研究に関しては長期間のイタリア、フランスなどにおいて現地研修を行っており、その積み重ねによる研究の蓄積と先進性があり、我が国の絵画教育実践の新しい展開に寄与するものと考えている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市市展運営委員、②新潟県展委員

◎社会への寄与

・美術を自己表現の手段の一つとして、それを生きがいとしてしている人が数多くおり、社会教育、生涯教育の果たす役割は大きい。市展、県展の委員等として市民の作品の指導などを行ったり、上越美術教育連合での講演等を通し、地域の生涯教育、社会教育におおきく寄与していると考えている。

山ノ下 堅 一（教授）

〈教育活動〉

授 業

ブリッジ科目「図画工作」では、どのような内容が教員養成の美術・図画工作の基礎として適切なのかを、授業分担教官が充分検討した上で内容を決定し、「見ることと伝えること」のテーマで視覚伝達デザインについて新たな内容方法を提示し、分担実践した。昨年度デザインについて記述させた結果、学生のデザイン概念が不確かなものであったことから、学習効果や内容の理解を高める授業を心掛け、デザインの概観を講義し演習に入った。また、授業後学生に授業評価アンケートをとり、次年度授業方法検討のデータとした。

研究指導

学部「デザイン実習」「デザイン制作」において、視覚伝達のための表現技術がコンピュータ化されている

現状に対応し、コンピュータによる画像制作、プレゼンテーション作成を取り入れている。ここでは、単に方法・技術のみを学習するのではなく生活のなかでのデザインのあり方について考察することを基底に指導を行った。

大学院「論文指導」において中学校デザイン学習を取り上げ、附属中学校の協力を得て授業を行い、教育実践学としてのデザイン教育研究に取り組んだ。また、コミュニケーションとデザインについて美術科教育分野教官の協力を得て、教育実践の観点から授業研究を進めることができた。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

①平成13年度美術教育実践学会理事長、②5月26日：美術教育実践学会第6回研究発表大会企画運営、③平成13年度大学美術教育学会事務局長、④10月12日～14日：第40回大学美術教育学会「茨城大会」企画・運営。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市美術展覧会運営委員(上越市)、②第1回にいがたデジコングランプリ実行委員会委員・審査委員(新潟県)

◎社会への寄与

- ・上越市美術展覧会運営委員として上越市美術展覧会の企画運営に積極的にかかわった。
- ・知識創発型社会の実現にむけて本年度発足した、にいがたデジコングランプリの実行委員会委員・審査委員として参加し、インターネット画像制作技術の向上に寄与した。

阿部靖子(助教授)

〈教育活動〉

授業

本年度は、カリキュラム改革により本年度より開講した「表現・〈子ども〉の活動」(学部2年次前期全学必修実習授業)「中等美術科指導法(基礎)」(学部2年次後期必修演習授業)「実践場面分析演習II」(大学院1年次後期必修演習授業)のための教材研究及び授業方法の検討のもと、実際の授業を行ったことが特記すべきことである。さらに、FDによる評価に基づき、次年度へ向けての課題と授業改善の方法を授業終了後検討した。また、昨年度から開講した「地域環境学習特論」「地域環境学習演習」「情報表現教育演習」「美術科教育基礎研究セミナー」などの授業に関しても、昨年度の授業評価に基づき教材研究を深め授業方法に改善を加え、授業を行った。

学部4年次必修授業「実地研究(図画工作)」における授業内容及び授業形態は、教員としての資質を高めるものとして特に学生から評価を受けた。

研究指導

学部で指導した学生2名とも教員志望であり、1名は公立小学校に正規採用となり、1名は1年間の講師として公立中学校に勤務している。卒業研究や実習指導を通して、教職についての意欲と専門的研究が深められたと思われる。

大学院学生2名(内1名は留学生)は、教職経験のない院生であったため、論文内容にかかわる実践を教育現場で体験できる機会を得ることに努め、論文指導を行った。

その他の教育活動(学外を含む。)

①教職講座(図画工作)担当。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成14年3月：「教員養成課程における『表現』にかかわる実習授業の試み」『教科教育学研究 一第20集一』（共著） 日本教育大学協会
- ②平成14年3月：「『まちづくり』をテーマとした総合的な学習に関する実践的研究」（単著） 科学研究費補助金研究成果報告書
- 作】①平成13年5月～9月：「Clone, Transplantation -A life-and-death struggle-」第15回国際「ユーモアと風刺」美術展（ブルガリア）
- ②平成13年6月：「壊れるのはどっち？」第11回ボレアス名古屋展（名古屋市）
- ③平成13年12月：「巣み家」 日韓現代美術展（東京）

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①新潟県青海町立市振小学校壁画ワークショップ協力

学会活動への参加状況

- ①平成13年9月6日～7日：第54回全国造形教育研究大会，②平成13年10月11日～13日：大学美術教育学会

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①新潟県森林審議会委員（新潟県），②上越市景観審議会委員（上越市），③上越市公園基本計画策定検討委員（上越市），④上越市発明工夫のまちづくり検討委員会委員（上越市），⑤上越市環境影響評価検討委員（上越市）など。また，上越市市政30周年にかかわる各種行事の委員（⑥全国花いっぱい大会運営委員，⑦アイデアJコンテスト運営委員及び審査員，⑧まちづくりコンクール運営委員，⑨パブリック・アート推進委員など）として運営・実施に携わった。

岡 充 夫（助教授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

- 授業形態，学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況
- 本学の学生は小・中学校の教員を志望して入学した。このことに留意して授業内容に工夫を加えた。マンツーマンでの授業を徹底した。
- 成績評価法に関する取組状況
- 個々の学生がどのような熱意をもって授業にのぞみ，課題に取り組み，消化したかに留意して成績評価をした。

【観点2】教育の達成状況

- 進学や就職などの卒業（終了）後の進路の状況から判断した取組状況
- 授業内容を十分に理解できるように工夫した。これにより，社会に出ても対応できると思う。

研究指導

【観点1】学部

従来の内容に教材開発を加えた。

【観点2】大学院

「実材研究」では，様々な素材を用いて制作し，その技術を如何に教材開発に応用することができるかを

考えるよう指導した。

◎特色ある点等

学生の日頃の研究成果を発表

- ・新井市展：学部生3名入選（1名市展賞受賞）
- ・上越市展：院生2名入選（1名市長賞受賞，1名新潟日報美術振興賞受賞）
- ・新潟芸展：院生1名入選（芸術連盟大賞受賞）

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【作】①平成13年4月：日本彫刻会主催「第三十一回 日彫展」（於：東京都美術館）に作品「粧」を発表した。

学会活動への参加状況等

①平成13年度 日本教育大学協会全国部門総会及び協議会に参加（於：茨城大学），②平成13年度 大学美術教育学会総会に参加（於：茨城大学）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市美術展運営委員

高石次郎（助教授）

〈教育活動〉

授 業

「体験学習（人間教育学関連科目）」では，体験することの意義の理解と共に，作ることや陶芸について実践的に考え，またアルミ鋳造とピザ作りを行った。「表現・状況的教育方法演習（相互コミュニケーション科目）」では，学年を10人ずつの班に分けそれぞれが「光と影」をテーマにして自主的に映像作品を作成発表した。「図画工作（ブリッジ科目）」では，粘土を机上に延ばしたり上方に伸ばしたりし，その後粘土と人の関係について表現をしながら学習した。「陶芸実習」「陶芸研究（大学院）」では，粘土から陶芸作品までの過程をおいながら，素材・プロセス・技術と作ること・人との関係について学習した。「意味生成表現特論」「造形表現カリキュラム開発特論」では，地域の小学校の協力を得て3回の共同研究授業を行い，担任の先生方と共に造形遊びについての研究をした。

研究指導

学部生と大学院生と研究生を交えて，ゼミ形式で学校教育や陶芸制作及び論理について発表及びディスカッションを行った。地域の小学校の親子学級レクリエーションの企画・実施を行うことで子ども・保護者・先生の実際に触れた。陶芸関係の授業に参加しながら，そこでの出来事によって状況的な学習の成り立ちを学習した。

その他の教育活動（学外を含む。）

①春日小学校2クラスの親子学級レクリエーションで「ピザを作る」と「コップと絵皿に絵付する」活動を行った。

◎特色ある点等

陶芸関係の授業では，技術の伝達や作品主義に傾倒しすぎないようにしながら，陶芸文化と人間との関係に目を向け，陶芸を通して教育や社会へと繋がっていくことを大切にしたい。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年3月：『〈こと〉的陶芸の在り方と認識』（単著） 大学美術教育学会誌 No.34pp.225-232会誌 No.3pp.6-11

作】①平成13年7月・9月：ニヨン国際磁器展トリエンナーレ本展（19名）7点（スイス）

他】①ニヨン陶磁器博物館（スイス）・アリアナ陶磁器美術館（スイス）に作品がコレクションされた。

②「現代陶芸の造形思考」（金子賢治，阿部出版）で紹介された。

共同研究（小・中・高等学校との共同研究を含む。）の実施状況

①『つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化』代表者：西野範夫 科学研究費補助金，②『相互コミュニケーション科目「表現」の授業評価システムの構築に基づく教育内容及び方法の研究開発』代表者：西村俊夫 学内研究プロジェクト，③『造形文化の教育的意義の自明性への問いと，子どもの造形活動の論理から捉え直した，横断的造形実技カリキュラムの在りようについて』代表者：西村俊夫 学内研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①平成13年度：大学美術教育学会及び日本教育大学協会全国美術部門事務局(会計・名簿)，②平成13年10月：第40回大学美術教育学会及び研究発表大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成13年10月・11月：本学公開講座講師「子どもの表現を大切にす親と子の陶芸教室」，②新潟県美術科移行期研修講座講師，③春日小学校評議員，④新井市展審査員

◎社会への寄与

- ・公開講座「子どもの表現を大切にす親と子の陶芸教室」で，陶芸を介して子どもの表現や学びについて親と共に考える機会を作った。
- ・春日小学校と大学の連携をとり，子どもの学びについて研究する状況を作った。

洞 谷 亜里佐（助教授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授 業

「図画工作」では，自然をみることから，自分を探ってみる行為をおこない絵画の表現の可能性についての作品作りを行った。「表現」では，言葉以外でのコミュニケーションとは何か。身体を用いて何かと関わってみようという活動を行った。「絵画表現」では，日本画，東洋画の鑑賞『ものを見ることと，対象と対話することからの写生描写』に重点を置いた日本画制作を行い，平面による人体表現の可能性として，素材を生かした空間表現への自由制作へとつなげていった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年3月：『教員養成課程における「表現」にかかわる実習授業の試み』（共著） 教科教育学研究 第20集

作】①平成13年4月：『漁を待つ』（変50号） 第56回春の院展 松坂屋美術館 各地巡回

②平成13年5月：『わたしのまち』（F30号） 第3回雄雄会 銀座松坂屋画廊 名古屋松坂屋画廊巡回

③平成13年9月：『冬の海』（変150号） 再興代86回院展 東京都美術館 各地巡回

- ④平成13年9月：『カサブランカ』（M8号）他10点 第2回 DOYA 展 ギャラリー妙（名古屋）
- ⑤平成14年1月：『Cuore』（P50号） 2002長湫会 日本橋高島屋画廊 名古屋巡回
- ⑥平成14年3月：『冬の漁』（変50号） 第57回春の院展 日本橋三越 各地巡回

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①11月：上越市絵てがみ審査員，②2月：新潟県児童生徒絵画コンクール審査員，③上越美術展覧会運営副委員長

◎社会への寄与

- ・小林古径邸美術講座

第三章 資 料 編

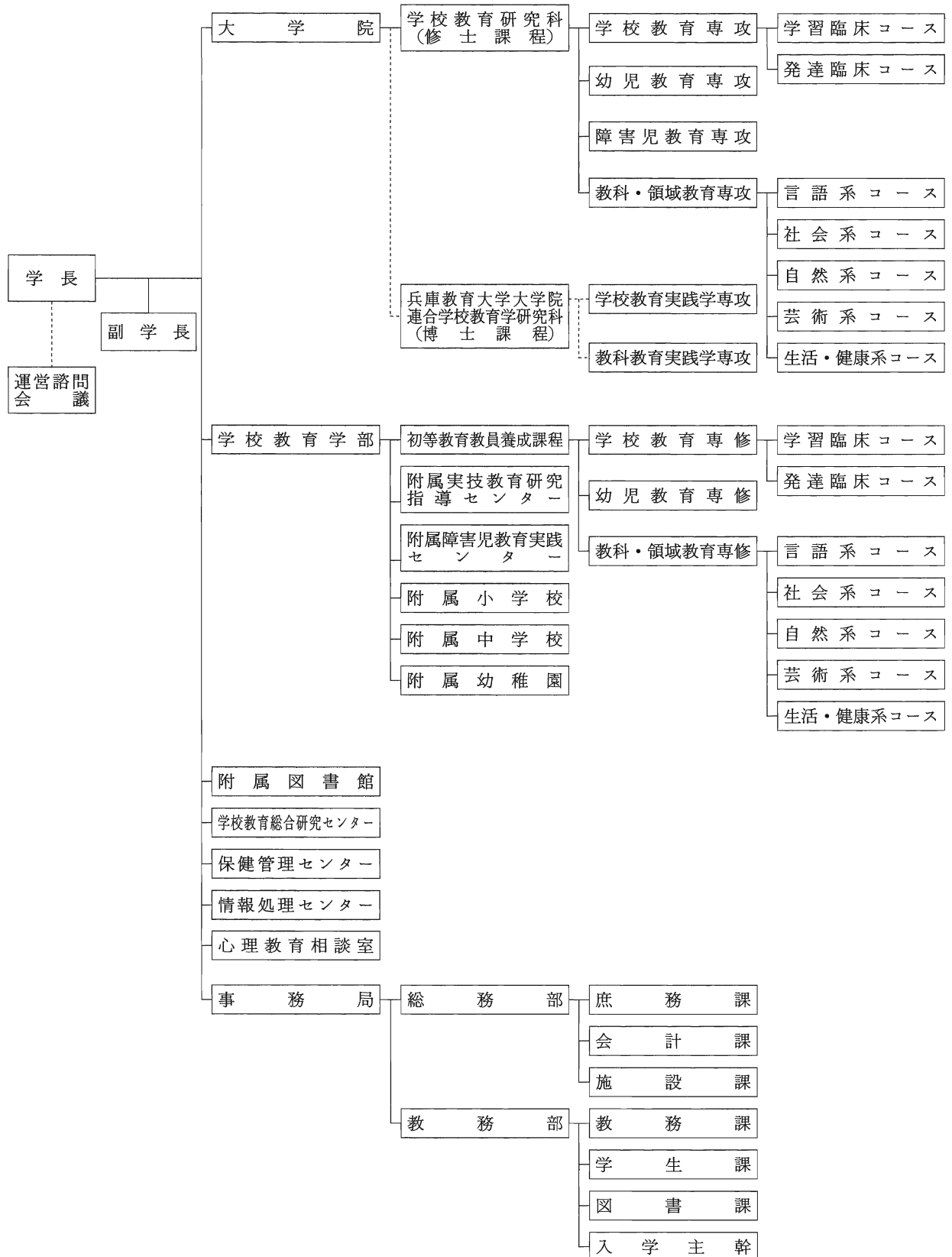
第三章 資料 編

1 管理運営

(1) 管理運営機構

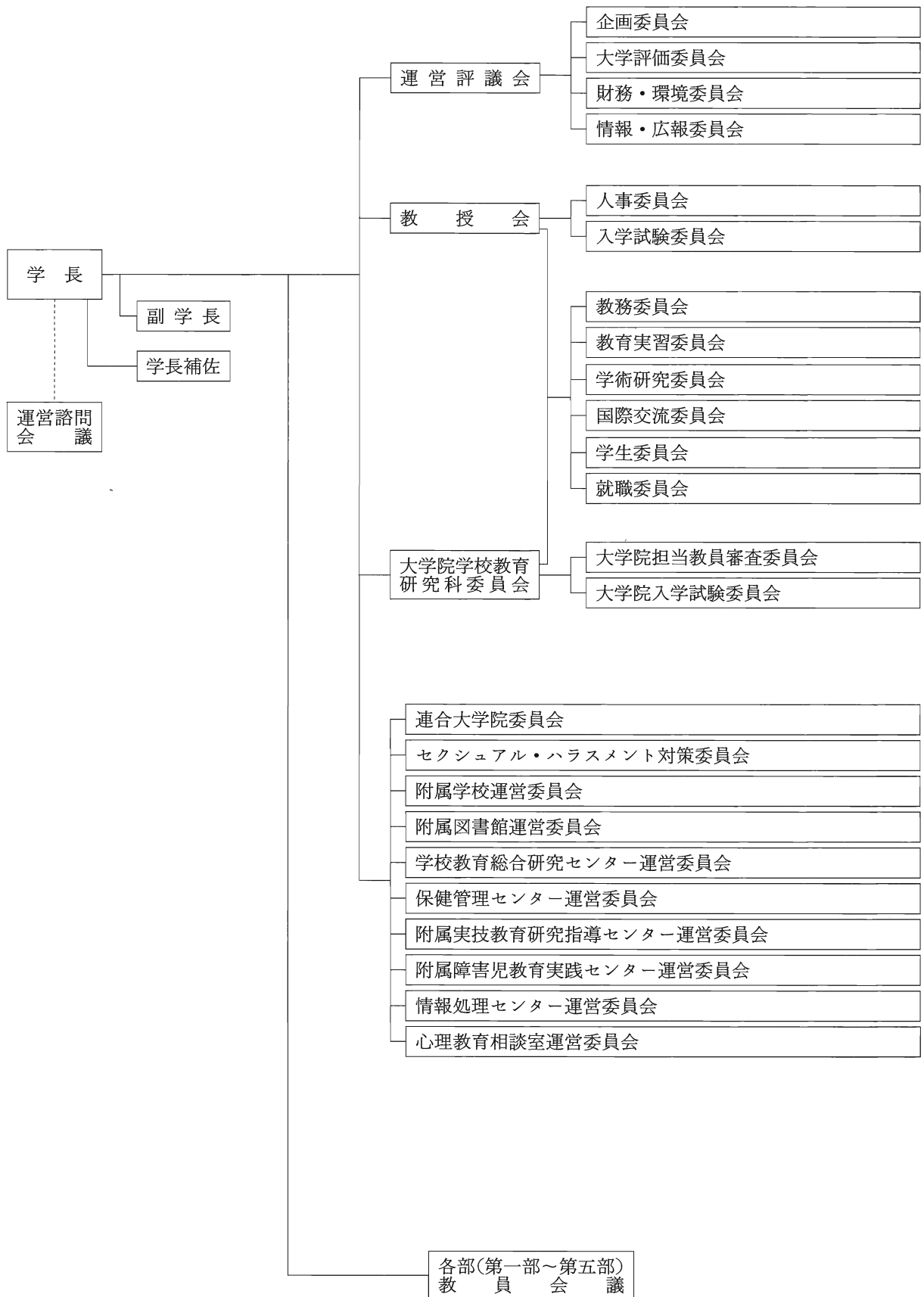
① 組織図

※平成13年5月1日現在



② 運営図

※平成13年 5月1日現在



(2) 運営諮問会議

① 第3回上越教育大学運営諮問会議議事概要

- 日 時 平成13年9月11日(火)11:00～14:40
- 場 所 ホテル ハイマート（上越市中央1-2-3）
- 出席者 蓮見 音彦 委員長（和洋女子大学人文学部長）
加藤 章 副委員長（盛岡大学長）
井内慶次郎 委員（財団法人日本視聴覚教育協会会長）
小原 芳明 委員（学校法人玉川学園理事長・玉川大学長）
黒羽 亮一 委員（常磐大学教授）
高橋 信雄 委員（高助合名会社社長）
宮越 馨 委員（上越市長）
山岸 宏 委員（新潟県小学校長会会長）
- 欠席者 佐久間昇二 委員（日本衛星放送株式会社代表取締役会長）
平山 征夫 委員（新潟県知事）
- 本学出席者 大澤学長，渡邊副学長，増井副学長，小宮運営評議会委員，戸北運営評議会委員，西運営評議会委員，大嶽運営評議会委員，森運営評議会委員，工藤運営評議会委員，大悟法運営評議会委員，砥堀運営評議会委員，高橋事務局長，柴崎総務部長，松本教務部長，安念庶務課長，川野教務課長 ほか事務局関係者

○会議次第

1 開会

蓮見委員長から，第3回上越教育大学運営諮問会議の開会が告げられた。

2 学長挨拶

大澤学長から，本会議出席への謝辞，教員養成系大学が厳しい状況に直面していること及び諮問事項「上越教育大学大学院における現職教員の教育の在り方について」の審議依頼を含めて挨拶があった。

3 配付資料確認・日程説明

総務部長から，本会議の配付資料の確認及び日程説明があった。

4 出席者紹介

総務部長から，本会議委員名簿に基づき各委員の紹介があり，引き続き，大学の陪席者について紹介があった。

5 第2回議事概要確認

蓮見委員長から，前回（第2回）の議事概要については，前回出席の委員から既に確認をいただき，資料No.1の1から10ページのとおり取りまとめたこと，並びに上越教育大学学報及び大学ホームページにより学内外に公表している旨の説明があった。

6 議 事

(1) 諮問事項「上越教育大学大学院における現職教員の教育の在り方について」

蓮見委員長から、諮問事項「上越教育大学大学院における現職教員の教育の在り方について」の説明を大澤学長にお願いしたい旨の発言があった。

① 諮問の趣旨

大澤学長から、「諮問の趣旨」について、資料に基づき説明があった。

② 教育職員養成審議会答申の内容

蓮見委員長から、諮問事項に係る背景的なことについて、次の資料に基づき説明があった。

ア 平成10年10月の教育職員養成審議会第2次答申「修士課程を積極的に活用した教員養成の在り方について ―現職教員の再教育の推進―」

③ 諮問事項に係る大学の現状

増井副学長から、諮問事項に係る大学の現状について、資料に基づき説明があった。

【主な説明事項】

- ア 創設から改組前の点検と課題
- イ 改組から現在までの点検と課題

④ 今後の大学の対応等

蓮見委員長から、今後の大学としての対応策の検討状況について大学から説明願ひ、その上で各委員から質問、意見等をいただきたい旨の発言があり大学側から次のような説明があった。

【主な説明事項】

- ア 臨床研究の推進
- イ 共同利用型大学院の構築
- ウ 遠隔教育（授業）の導入

⑤ 質疑応答

大学から説明のあった現状及び今後の対応等について、各委員及び大学から次のような質疑応答等があった。（◎は各委員からの質問、意見等を、●は大学からの回答を示す。）

- ◎ 資料1の65ページにサテライト教室を設置している主な国立大学が出ているが、簡単にどこでどんなことをやっているかお聞かせ願ひたい。
- 大学のキャンパス以外のところにスペースを借りて、大学の教員が出かけて行って、そのサテライトに来て学びたいという現職教員向けに講義を実施しているというような形であり、授業科目名とかコマ数或いは全体のカリキュラムの中での位置づけについては詳細を把握していないが、色々な組み合わせがあるものと思う。
- ◎ 教員養成系大学・学部をどうするかという問題、国立大学の統廃合、独立行政法人問題の三つが一緒になって出てきて、難しい問題があるというふうに始めに言われたが、その際に三つの問題が

一緒に動いているということは、全体を判断する時に、何らかにおいてグランドデザインが必要になってくるだろうと思う。

- ◎ 各大学でグランドデザインを作るときに、そのグランドデザインがどっちへ動くかということ絶えず頭に置いていないと具合が悪いのではないかと思う。上越教育大学を作ったときの状況と現在の状況、全国的に見てどこどこが非常に変わっているかということ及び国全体の動向がどっちに向いているのかということを考えながら十二分に検討いただき、それに対する存亡をかけた案を作らないと、特に教育大学の場合は文部科学省と大学側と一緒に作って作った大学なので、グランドデザインの大部分を占めている。今それが非常に変化してきている点の一つをお考えいただきたい。

- ◎ 14条特例と従来型の数字を見せていただいたけれども、これはちょうどゼロサムの関係にあるような気がする。14条特例が増えれば増えるほど従来型が減っていくということは、市場はあまり変わっていないということで、2年在学の従来型というものの在り方を元から考え直す時期にきているのではないかという気がする。
- ◎ 高学歴化が日本より早く進み、そして大学の大衆化が我々より先に進んでいるアメリカの事情において、教育学部、スクールオブエデュケーションがどういうプログラムをもって現職教員にアピールしているのかというものも調査されると何かヒントが得られるのではないかなと思われる。
- ◎ これだけ高学歴化が進んでいるにもかかわらず、教師の高学歴化ということがあまり話題にならない現状において、修士への需要を高める意味で、学士では不十分だというアピールや広報を積極的にうっていくといいのではないかなと思う。

- ◎ 大学側の構想は大体賛成出来るが、相当ドライブはかけた方がいいのではないかということを感じる。夜間大学院及び14条特例の問題等決して教育関係だけではないが、特に教育ではそちらの方に伸びている現状を踏まえ、上越教育大学が出来たときの骨格のところを、大学の構造改革の中で考え直す時期にきたのではないかと思う。
- ◎ 学部も一つの大学であるので、学部教育というものも併せて充実させ、学部への感心というのも従来以上に強く持っていた方がいいのではという感じがした。

- ◎ 現職教員の大学院での再教育は、まだ恵まれているのではないかというような感想を持った。
教員は大切な職業であるが、経済社会の中で比較すると、自費でも大学院に行って勉強してきたという気持ちになってこない、作られた制度の中でうまく作用しようとしても、受け入れる方も行こうとする人も意識が高まってこないと意味がないのではないかと感じた。
- ◎ 共同利用型の大学院構想は大賛成であり、是非、共同利用型の大学院を作って、上越教育大学が活性化していけば地域も活性化していくと思われる。

- ◎ 最近の子ども達がどういう行動を起こしているかということが、大変心配になるような状況が色濃くでてきている。これは、物が豊かになり困らない生活の中で育ってきたという物質的な面が一つはあると思う。よく心の問題という話がでるが、そういうことが置き去りになってしまっていて、それをケアする家族が小単位になってきたこと。免疫力や抵抗力が元々欠落したままで学校に行き始めていると、家庭で処理できるものを学校現場に持ち込んでしまっているから色々な処理が出来な

くなっているという現象。だから教師も大変であり、教師も社会の変化にどう対応するかという、かつてなかったものを教育現場で消化しなければならないということが大きく立ちだかっているような感じがする。

- ◎ あの大学は期待できるなど社会の変動についていってそういう難しいことを教えてくれる先生がいるんだなということ、上越教育大学はちょっと変わった特徴ある大学だなということがまず繋がっていくと思う。教育者を再教育する目線の置きどころを、今一度現状分析した上で把握すると、それに対応する方法が見えてくるのではないかと思う。
- ◎ 子ども達だけに目を向けても解決できない面がある。親が家庭教育或いは道徳的なことも含めて放棄している。その放棄しているところの教育のサポーターとして、学校の先生がやらざるを得ないところがでてきている。子供の親を教育する教育者たることが求められているような感じがする。子供の教育の変化に対応する対応の仕方と、その子供を作った親に対する教育ということが新しくでてきたと思う。そこを押さえないと問題解決にならないし、これからの教師は、非常に多面的な教育能力を持っていないとこういう問題は解決できないと思う。そういうところを上越教育大学はきちんと理念づけて取り組んでいくと、以外とあそこはおもしろいんじゃないかということで、大学の魅力づくりにつながっていく感じがする。
- ◎ 私どもが行政で何かお手伝いできることはないかということで提案させてもらいたいのは、リアルとバーチャルである。自然の中から生まれたとしても、リアルのことをしっかりと足をつけていないとどこかへ行ってしまうということであるから、教育の現場とのアクセスをどうするかということで、海の子供の国、里の子供の国、山の子供の三つの子供の国を整備しようと思っている。子供の国を整備したら上越教育大学に委託し、そこに勉強に来る学生も先生も一緒になって子ども達と触れ合いながら、色々なことを体験させ教え込むという、或いは学び合うということができるようにする。それができるのが上越教育大学だよと、他の都市にはないよと、上越教育大学というのはおもしろいなど、あそこについてもう少し勉強しようかと魅力づくりになる。魅力をどう作るかということが大学の特徴づくりになっていくと思うし、これから独立行政法人になるからより柔軟にそういうことにも取り組んでほしい。
- ◎ 上越教育大学が、大学院という一つの再教育の中でやってきたことが学校に非常に大きな力になっているということ、自信を持っていただいているのではないかというふうに思っている。
- ◎ 学校の中を考えてみると、本当に変わってきている。かつては、大学で学んできたものをそのまま子供に教えれば、子供もそれを受け止め、家庭も社会も学校はそういうものだ、先生の指導というものはそういうものだということで素直に受け止めて学習してきた子ども達であるが、社会の状況変化の中で、なかなか教員一人一人の指導力では追いつかない状況になってきている。今学校が置かれている状況を考えると、来年度からは新しい教育課程がスタートする。その中で重要な課題は、基礎学力をどうつけていくかということである。それからもう一つは、青少年の問題、そして学校の中でも起きている子供のたくましい豊かな心をどう育てていくかということである。
- ◎ 学校の現場教員が戸惑っているのは、ただ単純に教科書に載っているものを教えればそれで子供の学力がつくという状況ではないということである。それから起きてくる様々な生徒指導上の問題についても、ごく常識的な対応では問題解決にはならないという状況である。それは家庭教育など様々あるが、少なくとも学校における子供への対応として必要と思うのは、いかにして子供の心にくい入るような指導で基礎学力をつけていくか、基礎学力の確かな定着を目指していくかというこ

と、さらに、子供が考えていることややってきたことはどうも違うみたいだなという、子どもに気づかせる指導ができるかどうかということである。その指導力というのは、学部を卒業しただけで教員になった場合、もう一つ足りないものがある。色々経験をしながら改めて再教育を受けていくというそういうものが必要なと感じる。学部を卒業してそのまま教員をやっていたら何十年も務まる時代ではなくなっていると感じている。

◎ 子供を指導していくときは、その子供のものの考え方や気持ちというものをきちんと捉えられるかどうかということにあると思うので、上越教育大学が核の方向として挙げられている、いわゆる人間理解をコアにした、学術研究の統合による新領域の開拓という臨床を基盤にした研究というのは大変意味があり、これからますます重要になっていくというふうに感じている。

◎ 院生のお話を聞いてみると、大学の先生から色々指導を受ける中で、やはり大学の先生の臨床経験に基づいた話を聞いていてハッとするという話がある。そういう意味でフルタイムがいいのか、サテライトがいいのかは今後研究していただくとして、少なくとも現場の教員にとっては再教育の場がどこかにきちんと位置づけられているということが必要ではないかと思っている。

教員の中にも色々自費で研究や学会に出たりして、自分の研究領域や実践領域を広げてる者もいるが、ある意味では偏っているところもあるので、求めに応じて勉強できる場所が必要かというふうに感じている。

◎ 14条特例の現職教員が多くなって、大学院進学は減っているという傾向が現れてきたことをどう捉えたらいいか教育職員養成審議会の説明があったが、むしろ大学院が増えるだろうという予想を確かに持っていた。それは景気の問題もあるが、現実には現職教員の休職制度ができて相当大学院に方向転換し、1年間なら休職してくるという人が増える。ぐんと増えなくても増える傾向になるだろうと予想していたが、ほとんど出てこなかったのはなぜなのかということである。

◎ 掘り起こせば、みんな勉強したいチャンスを与えてくれと、しかし自分たちからマスターに行くにはちょっと条件が厳しいという、意欲はあるけれども実現できない中間的な人に手を打つことがいかに大事かということを感じたので、要望を掘り起こした地域に、出前の講座を作ってあげることも必要なということを提案しようと思った。

◎ 大学院そのものは2年間で充実させるという方法は是非必要だと思うので2本立てでいくという手もある。2年コースと1年コースの並列が非常に悪くて1年コースをおろして2年コースのみでやってきたのが現状だと思うが、専修免を考えた1年コースをそこにつなげてみることもまたもう一つ可能性がでてくるのではないかと、多様化の中である程度整理しながら考えれば、大学院制度のなかで考えられることと、大学から出ていって地域で認定講習的なシステムを活用することと二つの方法があるだろうということである。

◎ 児童教育であるが、子供学に焦点を決めた現代の子供というか、社会の変化に対応して変化している子供、確かに子供は変わったという現実はみんな認めてきた。変わった子供に対する教育学或いは教育実践学の対応というのは遅れている。それは制度論からくるから遅れているのであるが、子供そのものを研究するコースというのを是非上越教育大学がセットしていただくことは必要ではないかと思っている。これが地域と上越教育大学を結ぶ一つのテーマとしての子供学をやれば、市がバックアップしてくれるということであるので、それを使って地域と大学の結びつきのモデルを上越教育大学がやりだすと、制度論ではなくて子供研究というメッカになるような方法が残されているのではないか。

- ◎ 上越教育大学としたら工学系大学のノウハウを少し教育のために欲しいという気がした。そういう意味では今後の上越教育大学の方向としては、遠隔教育のステップ1、ステップ2までは可能だということで、どうせやるならステップ3を思い切って打ち出せば、これからの大学の在り方なかでこういう教育に関しては、上越教育大学の非常に新しいしかもユニークなこのイメージがこれからの統合問題などの先行的な提案になるのではないかと思うので、むしろこれはメインとして大いに売り出していくべきではないかなと思っている。
- ◎ これからの上越教育大学の生き方としては、教員養成の面とそれから子供学と、それから新しい遠隔教育の具体的な構築を是非期待したいと思う。
- ◎ 大学院は1年で良いのだろうかというのがどうも引っかかる。マスターコースというのはやはり2年いるのではないかと、1年で終わるというようなコースを今いくつかの大学が考えてきて、1年制の大学院というものを具体化しているが、本当にあれでいいのかなというのがどうも引っかかっている。夜間で何年かかけた方がまだいいのではないだろうかという気持ちもしており、1年にしてしまうということについては、やはり大学院というものの在り方というもので、本当は2年なんだということをいい続けたい気持ちがしている。
- ◎ 教育学部の中に置かれた大学院がたくさんあるが、やはり新構想の3つの大学というのは非常に有利な条件というものを持っている。2年間勉強させられることができるという条件を持っている。そこをやはり大事にさせていただきたいと思う。
- ◎ サテライトの話はそれとは必ずしも矛盾する話ではないので、サテライトはサテライトでこれからの方向として、情報技術の展開というのは非常にめざましいものがあり、そういう中で実際の教育の在り方や形というのは変わっていくと思うので、それをどう受け入れていくかというのは、検討していく必要があるだろうと思う。ステップ3になると、将来的な方向としてこういった方向を追求していくということは当然考えられるべきことであろうと思っている。
- ◎ 現場の中で子供にものを教えるときに何が先にいくかという教材が先に行く。教材をどう教えるか、つまり教材をかみ砕くということに力がいって、学習する子供がどういう認識力を持っているか、どういうプロセスでそれをしていくかという研究が現場で足りないと思っている。それは何故かという、やはり大学の影響だと思う。つまり研究そのものが、例えば教育系大学における研究も、私がいたころにはそういうものがなかった。児童心理、青年心理というものがあつた。しかし一方で、教科教育みたいなものもあってどちらが先行していたかというこれは教科教育が先行していた。もちろん両方大事であるが、子供の学び方或いは心というものに対する研究と実践が大切だと思っている。
- ◎ 2年制フルタイムの話が出ているが、基本としてはそれなんだろうと思うが、なかなか現場の職員はいけない。企業制度など色々できたけれども、行くにはかなりの決断があると、それは経済的なものよりも、現場を2年間離れるということの問題など、現場で教えることの面白さというものもあつたりして、それと天秤にかけると、やはり躊躇する部分があるだろうとそれは現実だろうと思う。そこへいく一つの導火線というか、複線としてサテライトの話も出ていたけれども、必ずしも最初から2年制にこだわる必要はないと、今大学の先生方も、夜間の講座、平日或いはウィークエンド等にやっている現場の教員に対するシステムをもうすこしやっていた方がいいのではないかと。ここでは、こういうおもしろい研究をしている先生がいるのかと、これなら現場の実際

の指導或いは研究に活かそうだというのを知る場というか、そういうものがもっとあってもいいと思う。

- ◎ 厚い冊子をいただいたが、ここに大学の先生方の研究の内容と講座の内容等色々載っているが、こういうものって以外と現場は知らない。こういう厚いものでなくて良いと思うので、それぞれコース別にこの大学でこの先生はこんなことをやってるよということをもっと現場に知らせていただく。そうすると現場教員にも興味が湧くのではないかと考えている。
- 昨年、本学の大学院を受験した現職教員を対象に受験情報の入手方法を調査した結果、大学のホームページを使って本学を調べて専攻を決めてきたという者が非常に多かったので、本学のホームページの中に、大学院の受験希望者に先生方の研究内容や講座の内容等より詳しい情報を提供するため「Welcome.juen.ac.jp」というサイトを開設した。

(2) その他

① 平成14年度大学院入学者選抜試験〔前期募集〕状況

蓮見委員長から、平成14年度大学院入学者選抜試験〔前期募集〕状況について、大学側から説明願いたい旨の発言があり、大澤学長から、同状況については、増井副学長の諮問事項に係る大学の現状説明に含まれていたもので省略する旨の説明があった。

② その他

ア 議事概要のまとめ方・公表

蓮見委員長から、本日の議事概要のまとめ方・公表については、前回と同様としたい旨の説明があった。

イ 次回会議の開催日程

総務部長から、次回会議については2月又は3月に東京都内で開催を予定していること、及び開催日については後日各委員の都合を伺い、調整の上、決定したい旨の説明があった。

7 閉会

大澤学長から、本日の審議に対する謝辞と今後の協力依頼があった後、蓮見委員長から、第3回上越教育大学運営諮問会議の閉会が告げられた。

② 第4回上越教育大学運営諮問会議議事概要

- 日 時 平成14年3月28日(木)11:00～14:40
- 場 所 東京ガーデンパレス（東京都文京区湯島1-7-5）
- 出席者 蓮見 音彦 委員長（和洋女子大学人文学部長）
加藤 章 副委員長（盛岡大学学長）
井内慶次郎 委員（財団法人日本視聴覚教育協会会長）
小原 芳明 委員（学校法人玉川学園理事長・玉川大学長）
黒羽 亮一 委員（常磐大学教授）
佐久間昇二 委員（株式会社 WOWOW 代表取締役会長）
高橋 信雄 委員（高助合名会社社長）
山岸 宏 委員（新潟県小学校長会会長）
- 欠席者 木浦 正幸 委員（上越市長）
平山 征夫 委員（新潟県知事）
- 本学出席者 大澤学長，渡邊副学長，増井副学長，加藤国際交流委員会委員長，高橋事務局長，柴崎総務部長，松本教務部長，佐藤会計課長，川野教務課長ほか事務局関係者

○会議次第

1 開 会

蓮見委員長から，第4回上越教育大学運営諮問会議の開会が告げられた。

2 学長挨拶

大澤学長から，本会議出席への謝辞，本学の取り組み状況及び諮問事項「上越教育大学における国際交流の在り方について」の審議依頼を含めて挨拶があった。

3 配付資料確認・日程説明

総務部長から，本会議の配付資料の確認及び日程説明があった。

4 出席者紹介

総務部長から，本会議委員名簿に基づき各委員の紹介があり，引き続き，大学の陪席者について紹介があった。

5 第3回議事概要確認

蓮見委員長から，前回（第3回）の議事概要については，資料No.1の1から7ページのとおり取りまとめたので，確認いただきたいこと並びに上越教育大学学報及び大学ホームページにより学内外に公表するので，了承願いたい旨の説明があった。

6 議 事

(1) 諮問事項「上越教育大学における国際交流の在り方について」

蓮見委員長から，諮問事項「上越教育大学における国際交流の在り方について」の説明を大澤学長にお願いしたい旨の発言があった。

① 諮問の趣旨

大澤学長から、「諮問の趣旨」について、資料に基づき説明があった。

② 大学の国際交流の取り組み状況

渡邊副学長から、大学の国際交流の取り組み状況について、資料に基づき説明があった。

【主な説明事項】

- ア 異文化理解に関する授業科目の開設状況
- イ 海外教育（特別）研究の実施状況
- ウ 大学間交流協定締結状況
- エ 留学生の派遣・受入状況
- オ 研究者等の交流状況

③ 質疑応答

大学から説明のあった国際交流の取り組み状況について、各委員及び大学から次のような質疑応答等があった。（◎は各委員からの質問、意見等を、●は大学からの回答を示す。）

◎ 中国語、ドイツ語等の受講者数を伺いたい。

● 本年度の受講者数は、ドイツ語コミュニケーション基礎Ⅰが73名、中国語・中国事情Ⅰが64名、ロシア語コミュニケーションが3名、アメリカ事情が10名、ラテン語が1名である。

◎ 韓国と中国の交流が多い様に見受けられるが、大学として特別な目的があるのか伺いたい。

● アメリカやヨーロッパの交流の場合、本学から相手大学に与えるものは少なく、貰う方が多い。韓国や中国の交流の場合、本学が協力できる面が多くあり積極的に交流ができると考えている。

◎ 人的交流や研究交流以外に研究報告書等の刊行物の交流を行っているか伺いたい。

● 現時点では行っていないが、早急に検討することとしている。

◎ 異文化理解の大きな中に入ったら、その異文化教育理解などがその部分で習慣があるならばそれなりに意味があると思う。しかし、その異文化を理解するということであれば、語学をマスターし長期間その国の生活の中にあつたいろいろな人と交流して理解するというセンスは大事な事である。それが学生の時代に経験ができたり、そこで理解できるということは、将来学校の先生になる学生であるため、その教育の世界だけの異文化という理解だけでは専門的には必要なことかもしれないが、人間的には足りないところが出てくる感じがする。

● 語学研修を実施する大学に1ヶ月行く形をとれば、語学もでき交流もできるので、このような形態の可能性について検討していきたいと思う。

④ 特色のある国際交流推進の在り方

蓮見委員長から、教員養成大学としての上越教育大学が、特色をもって国際交流を推進していくためには、どうあるべきかという点について大学としての対応策の検討状況について大学から説明願ひ、その上で各委員から意見等をいただきたい旨の発言があり大学側から次のような説明があった。

【主な説明事項】

- ア 国際交流・留学生交流推進体制の整備
- イ 教育面の国際交流

⑤ 委員の意見等

大学から説明のあった国際交流推進の対応策の検討状況について、各委員から次のような意見等があった。

- 日本人の異文化に対する対応の仕方は、他の民族国家にはない何かがあると思うので、それも今の時点において掘り下げてみる必要があると思う。ユーラシア大陸やアジアの文化が、異文化として光り輝いていた時にどう受け入れてきたのか。1000年以上かかって西洋文化が入ってきて、その辺のところでは何かないかなという気がしているので、その辺も少し意識してもらえれば有り難い。それで諸外国に対する国際交流という時に、開発途上国に対する対応や先進国に対する対応などで、特に大学の場合にどうしたらいいのかという問題が一つあると思う。国際交流の問題等についても、やはりその国立大学のなかの上越教育大学がどういう理想でどういうふうにつくられてきたかという、上越教育大学の創設の主旨等もあり、国立大学のなかで教員養成については独特な誇りを持ち、自信を持ってやってきているわけで、その辺をどこでどう生かせばいいのかということも、考える必要があるという気がする。
- 独立行政法人ということで、いよいよ国立大学が動き出す方向がでているが、例えば、国際交流という問題を捉えた時に、独立行政法人になるということは、どこにメリットがでるのか、どこがうっかりするとデメリットになるのか、状況が変わるので予算その他にしても、その辺もそろそろ併せて考えておいた方がいいのではないかと思う。このプラス面とマイナス面をしっかりおさえて、独立行政法人化という目の前に迫った問題があるので、国際交流を進めて行く上で、その要素をどう読んでおかなければならないかという検討もしていただければと思う。
- 今回設置された国際交流推進室が相手大学との交渉窓口となると思うが、学内の統一見解として相手が不信感を持たないよう窓口の一本化を確立していただきたい。
また、輸出型の一方的なものであったとしても、1年程度の海外研修を推進していただきたい。
- 夏期休暇中の海外語学研修やツアーなどを利用して事前研修、事後研修、あるいはレポートなどをセットにしてカリキュラム化することを検討してみたいか。また、海外青年協力隊やNGOなどの海外ボランティアに参加させれば、力も付き貴重な人生体験にもなると思う。地域との関係において、国際的なマインドというようなものも上手に吸収するという基本的な哲学が必要と思う。
- 国際交流を進める上では、善意で進めることが、無知のために上手く利用されてしまうという怖い経験をした。この辺も交流の上では相手を良く知っていくということが大変大事だと思っている。それと同時に、やはり英語ができないとうまくないなということを痛感している。世界にはいろいろな言葉があるが、世界で共通する言葉は英語である。国際交流を指導できる先生を養成することになれば、一つはやはりむこうで生活をさせるということ、二つ目には英語をきちんとマスターさせるということが大事だと思う。

- 中国や韓国を中心とした交流は大学の特徴というか、大学ができることだと思う。それは一種の大学の売り物になり、大学の特徴を打ち出すことができる。しかし、それが必ずしも子供を教育できる教員を養成することには結びつかないと思う。本来の目的が、そのような先生を養成することであれば、別の道をとらないといけないのではないかと思う。一番てっとり早いのは、学生を先進国へ留学させるということだと思うが、それがなかなか難しいのであれば、先生を留学させるか、あるいはむこうの経験のある先生を呼んで、そういう場に使っていくということがよいという気がする。特に英語は、絶えずあるいは国際感覚を身に付けようとすればいろいろな経験を積ませないといけないため、そのリーダーになる人がどれだけいるかということで決まると思う。先生が無理であれば、例えば実社会におられる方で海外駐在経験のある方が上越地域におられたらその人の協力を得ることも一つだと思う。そういう意味で国際経験を積んだ方を中心にカリキュラムが作りあげられていくことが大切であると思う。
- 最近、英語の大切さを痛切に感じている。小学校から英語の教育が始まっているが、それを教える先生方のセンスというか、それは大変なことであると思う。そういうことも考えのなかにあって、「体験」ということが一番大事じゃないかなと、百聞は一見に勝らずで、やはり異文化を体験したり違う国に行ったときの感じるものというのはすごく大事なことだと思う。このことを先生に経験させておかないと、子ども達に伝える表現ができないのではないか。できるかぎり、そういう経験をさせることが必要なことではないかと思う。
- 教員の資質や能力を考えると、異文化理解、国際的視野及びものの考え方というものはなくてはならないと感じている。これは、今はいろいろな時代の流れがかつてのものの上に積み重なって、それはそれで良い面はあるが、それをもっと広げていく、あるいは改革していくためには、今までの積み重ねた中のものの発想だけでは駄目だろうという思いが一つある。
- 総合的な学習というものも入ってきて、国際理解も一つの例になっているが、教育としても取り上げる必要性がでてきている時代であるので、教育現場においても異文化理解や国際生活経験という資質や指導力が能力として必要だと思っている。
したがって、現職教員としてそれをどこかで経験する場所が欲しいという思いがある。上越教育大学の大学院2年間の中に、例えば1年生の段階でそういうものを経験させることを必修化する方が特色がでていいのではないかと思う。そうすることによって研究の中身、研究の視点あるいは分野が変わってくる。
- 教員養成において、若いときの実体験ということは、是非これからの教育には欲しいと思うので、海外教育研究を必修にするぐらいのことはあってもいいと思う。そうすることが上越教育大学の意気込みにもなり、また特色になるのではないかと思う。
- 現職教員が海外研修に参加しにくいという問題は、経済的な理由である。その経済的なバックアップの体制を、大学としてとれないか。大学で資金をつくって、学生に一時的に貸与し、とにかく行って来いと、後で金を返せという形をとってもいいから行くべきだと思っている。
また、総合的な学習については、グローバルな視点に絞った総合的分野、総合的な学習というプログラムを作る方が魅力的ではないかと考えている。
教養審の精神を具体的に国際研修計画の中に入れていくということを謳えば、明確になってくる

だろうということを痛感する。もう一つは、日本海側にある大学として、目と鼻の大陸のアジア重視ということは、上越教育大学としての特色になりうると思っている。

- 異文化理解といった時に、語学教育ということと置き換えていいのかという異論は残る。語学教育は異文化理解のひとつの手がかりであるかもしれないが、異文化理解そのものではないのではないかと、もう少し何かが必要ではないかと思うけれども、カリキュラムの中で語学以外のところはあまり整備されていない感じがする。しかし、8単位の中にそれを入れるという意味ではなく、語学なら語学で割り切られたらいいと思う。異文化理解にからむことは、他の科目の内容的なところで、各先生方が十分留意されるということで、多少整理された方がすっきりすると思う。

大学は、研究と教育は両輪なのでそう簡単に分けられるものではないが、ある程度国際理解のマインドを養成するというには何が必要であるかということと、大学としてやれる国際協力としては何が必要かということは、少しスタンスを変える事もできるのではないかということを感じた。

- インターネットあるいは国際情報化が進む中で、外国の大学が国境を越えて単位取得というものを認めてくる状況が広まってくると思われる。情報化時代あるいはグローバル化ということを考えれば、新潟県にとどまらず日本国内どこでもサテライトでもできる。さらには外国とのサテライトということも同じ人脈の中でできる話になってくるわけで、そういう意味では、分野によっては割合と早い時点でそうした展開がでてくるのではないかと思う。義務教育学校の教員養成はかなり国の主権にかかわるので、教員養成は、あまり国際的な関係あるいは他の国で育てることがやりやすい分野ではないだろうと思うが、それでもある部分は、そういうものに影響を受けていくということが出てくるのではないかと思うので、その辺のところを少しは視野に入れて考えていただきたい。

(2) その他

① その他

ア 議事概要のまとめ方・公表

蓮見委員長から、本日の議事概要のまとめ方・公表については、前回と同様としたい旨の説明があった。

イ 次回会議の開催日程

総務部長から、次回会議については6月又は7月に開催を予定していること、及び開催日については後日各委員の都合を伺い、調整の上、決定したい旨の説明があった。

7 閉会

大澤学長から、本日の審議に対する謝辞と今後の協力依頼があった後、蓮見委員長から、第4回上越教育大学運営諮問会議の閉会が告げられた。

(3) 職員数等

① 定員・現員

平成13年5月1日現在

区 分	学 長	副学長	教 授	助教授	講 師	助 手	計	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	小 計	事務 局員	合 計
定 員	1	2	94	73		24	194	3	33	3	233	112	345
学 長	1						1				1		1
副 学 長		2					2				2		2
学校教育学部			62	58	20	14	154				154		154
学校教育総合研究センター			1	1			2				2		2
保健管理センター													
附属実技教育研究指導センター			4	4			8				8		8
附属障害児教育実践センター			1	1		1	3				3		3
附属小学校								1	15	1	17		17
附属中学校								1	15	1	17		17
附属幼稚園								1	3	1	5		5
事務局												108	108
現 員 計	1	2	68	64	20	15	170	3	33	3	209	108	317
欠 員 (欠員率 (%))			26 (27.6)	9 (12.3)	△20	9 (37.5)	24 (12.3)				24 (10.3)	4 (3.5)	28 (8.1)

② 教員の任用状況

発年 月 日	令日	区 分	異 動 事 項	氏 名	現 旧 (官) 職
13. 4. 1		併 任	附属図書館長	小 宮 三 彌	学長
"	"	"	学校教育総合研究センター長	中 野 靖 夫	
"	"	命	保健管理センター所長事務取扱	大 澤 健 郎	
"	"	併 任	学校教育学部学部長	戸 北 凱 惟	
"	"	"	" "	西 穰 司	
"	"	"	" "	大 嶽 幸 彦	
"	"	"	" "	森 博	
"	"	"	" "	工 藤 智 昭	
"	"	"	附属実技教育研究 指導センター長	山ノ下 堅 一	
"	"	"	附属障害児教育実 践センター長	安 藤 隆 男	
"	"	"	附属小学校長	西 野 範 夫	
"	"	"	附属中学校長	有 澤 俊 太 郎	
"	"	"	附属幼稚園長	大 悟 法 滋	
"	"	"	運営評議会委員	小 宮 三 彌	
"	"	"	"	戸 北 凱 惟	
"	"	"	"	西 穰 司	
"	"	"	"	大 嶽 幸 彦	
"	"	"	"	森 博	
"	"	"	"	工 藤 智 昭	
"	"	"	"	中 野 靖 夫	
"	"	"	"	大 悟 法 滋	
"	"	"	"	砥 堀 雅 信	
"	"	"	"	川 崎 直 哉	
"	"	委 嘱	情報処理センター長	川 崎 直 哉	教授 (芸術系教育)
"	"	講座間の 配置換	教授 (学習臨床)	西 野 範 夫	
"	"	"	" (")	二 谷 貞 夫	
"	"	"	" (")	高 田 喜 久 司	
"	"	"	" (")	大 悟 法 滋	
"	"	"	" (")	戸 北 凱 惟	
"	"	配 置 換	" (")	中 野 靖 夫	
"	"	講座間の 配置換	" (生徒指導総合)	杵 淵 俊 夫	
"	"	"	" (")	若 井 彌 一	
"	"	"	" (")	西 穰 司	
"	"	"	" (")	古 賀 一 博	
"	"	"	" (心理臨床)	田 中 敏	
"	"	"	" (")	加 藤 哲 文	
"	"	昇 任	" (言語系教育)	野 村 眞 木 夫	
"	"	配 置 換	" (")	平 野 絹 枝	
"	"	"	" (附属実技教育研究指導セ ンター)	加 藤 雅 啓	
"	"	昇 任	" (生活・健康系教育)	伊 藤 政 展	
"	"	配 置 換	" (学校教育総合研究セン ター)	南 部 昌 敏	
"	"	講座間の 配置換	助教授 (学習臨床)	小 林 恵	
"	"	"	" (")	川 村 知 行	
"	"	"	" (")	北 條 礼 子	

発年 月 日	令 日	区 分	異 動 事 項	氏 名	現 旧 (官) 職
13. 4. 1		講座間の 配置換	助教授 (学習臨床)	田 島 弘 司	助教授 (言語系教育)
"	"	"	" (")	松 本 健 義	" (幼児教育)
"	"	配置換	" (")	松 本 修	" (附属実技教育研究指導 センター)
"	"	講座間の 配置換	" (")	山 崎 貞 登	" (生活・健康系教育)
"	"	"	" (")	西 川 純	" (自然系教育)
"	"	"	" (")	中 村 光 一	" (")
"	"	"	" (")	布 川 和 彦	" (")
"	"	昇 任	名古屋大学大学院教育発達科学 研究科助教授	柴 田 好 章	学校教育学部講師
"	"	併 任	助教授 (学習臨床) (~13.9.30)	"	名古屋大学大学院教育発達科学 研究科助教授
"	"	転 任	" (生徒指導総合)	石 田 美 清	岡山大学教育学部附属教育実践 総合センター助教授
"	"	講座間の 配置換	" (")	荻 原 克 男	助教授 (教育経営)
"	"	"	" (")	林 泰 成	" (生徒指導)
"	"	"	" (心理臨床)	阿 部 勲	" (教育基礎)
"	"	"	" (")	中 山 勘 次 郎	" (教育方法)
"	"	"	" (")	内 藤 美 加	" (教育基礎)
"	"	"	" (")	藤 生 英 行	" (生徒指導)
"	"	"	" (")	越 良 子	" (教育経営)
"	"	配置換	" (附属実技教育研究指導 センター)	押 木 秀 樹	" (言語系教育)
"	"	"	" (学校教育総合研究セン ター)	濁 川 明 男	" (学校教育研究センター)
"	"	転 任	熊本大学教育学部助教授	菅 岡 強 司	学校教育研究センター助教授
"	"	"	富山大学教育学部附属教育実践 総合センター助教授	小 川 亮	" "
"	"	講座間の 配置換	講師 (学習臨床)	高 野 浩 志	講師 (生活・健康系教育)
"	"	"	" (生徒指導総合)	三 村 隆 男	" (生徒指導)
"	"	"	" (")	藤 田 武 志	" (教育基礎)
"	"	昇 任	講師 (生徒指導総合)	大 前 敦 巳	助手 (教育基礎)
"	"	講座間の 配置換	" (心理臨床)	井 沢 功 一 朗	講師 (")
"	"	配置換	" (")	米 山 直 樹	" (学校教育研究センター)
"	"	転 任	筑波大学心理学系講師	田 中 輝 美	学校教育学部講師
"	"	併 任	講師 (心理臨床) (~14.3.31)	"	筑波大学心理学系講師
"	"	講座間の 配置換	" (")	宮 下 敏 恵	講師 (生徒指導)
"	"	昇 任	" (障害児教育)	笠 原 芳 隆	助手 (障害児教育)
"	"	採 用	" (言語系教育)	酒 井 英 樹	長野県下伊那郡豊丘村立豊丘中 学校教諭
"	"	昇 任	" (")	若 山 真 幸	助手 (言語系教育)
"	"	"	" (自然系教育)	高 橋 等	" (自然系教育)
"	"	"	大阪教育大学教育学部講師	佐 藤 賢 司	学校教育学部助手
"	"	講座間の 配置換	助手 (学習臨床)	尾 島 卓	助手 (教育方法)
"	"	"	" (生徒指導総合)	安 藤 知 子	" (教育経営)
"	"	採 用	外国人教師 (言語系教育)	カルテンバ ック・キャロ リン・ルイー ズ	
13. 4. 30		退 職	辞職	今 泉 和 彦	学校教育学部教授

発 年 月 日	区 分	異 動 事 項	氏 名	現 旧 (官) 職
13. 5. 7	育児休業	育児休業	藤 井 和 子	講師 (障害児教育)
13. 6.16	昇 任	教授 (保健管理センター)	佐 藤 誠	新潟大学医学部附属病院助手
〃	免	保健管理センター所長事務取扱	大 澤 健 郎	学長
〃	併 任	保健管理センター所長	佐 藤 誠	
13. 7. 1	昇 任	助教授 (自然系教育)	岩 崎 浩	講師 (自然系教育)
〃	〃	島根大学教育学部講師	小 谷 充	学校教育学部助手
13. 8. 1	昇 任	教授 (生活・健康系教育)	加 藤 泰 樹	助教授 (生活・健康系教育)
13. 9. 1	〃	講師 (学校教育総合研究センター)	井 上 久 祥	電気通信大学大学院情報システム学研究科助手
〃	採 用	助手 (心理臨床)	吉 田 真 弓	
13. 9.15	職務復帰	職務復帰	藤 井 和 子	講師 (障害児教育)
13.10. 1	昇 任	滋賀大学教育学部教授	大 嶋 彰	学校教育学部助教授
〃	採 用	助教授 (言語系教育)	大 場 浩 正	北海道医療大学看護福祉学部助教授
〃	配 置 換	〃 (芸術系教育)	後 藤 丹	助教授 (附属実技教育研究指導センター)
〃	〃	〃 (附属実技教育研究指導センター)	阿 部 亮太郎	〃 (芸術系教育)
13.12. 1	昇 任	講師 (生活・健康系教育)	大 橋 奈希左	助手 (生活・健康系教育)
14. 1. 1	〃	教授 (芸術系教育)	後 藤 丹	助教授 (芸術系教育)
〃	採 用	助教授 (障害児教育)	齋 藤 一 雄	埼玉県立総合教育センター主任指導主事
14. 2. 1	昇 任	教授 (生活・健康系教育)	佐 藤 悦 子	助教授 (生活・健康系教育)
14. 3. 1	〃	助教授 (〃)	土 田 了 輔	講師 (〃)
14. 3.31	退 職	辞職	田 部 俊 充	学校教育学部助教授
〃	〃	〃	葛 西 賢 太	〃 助手
〃	〃	定年	細 井 房 明	〃 教授
〃	〃	〃	林 康 久	〃 〃

(4) 予算及び決算

① 国立学校特別会計

ア 歳入

区 分	平成 13 年 度	
	予 算 額	決 算 額
授業料及び入学検定料	714,033,000円	746,362,800円
授 業 料	582,397,000	597,565,000
入学料及び検定料	130,298,000	147,862,400
講 習 料	1,338,000	935,400
産学連携等研究収入	2,700,000	2,700,000
雑 収 入	77,034,000	74,092,022
学校財産貸付料	9,737,000	8,071,392
公務員宿舍貸付料	11,102,000	9,518,241
寄 宿 料	37,191,000	37,190,700
用途指定寄附金受入	17,880,000	17,880,000
そ の 他	1,124,000	1,431,689
合 計	793,767,000	823,154,822

イ 歳出

区 分	平成 13 年 度	
	予 算 額	決 算 額
国 立 学 校	3,920,155,000円	3,761,655,412円
人 件 費	2,889,924,000	2,732,258,575
物 件 費	1,030,231,000	1,029,396,837
産学連携等研究費	2,216,000	2,196,960
施設整備費	57,149,000	57,149,000
改革推進公共投資施設整備費	90,466,000	30,646,000
合 計	4,069,986,000	3,851,647,372

※ 改革推進公共投資施設整備費の予算額中59,820,000円は、翌年度への繰越額とした。

② 一般会計（歳出）

区 分	平成 13 年 度	
	予 算 額	決 算 額
文 部 科 学 本 省	24,778,000円	24,776,800円
学 校 教 育 振 興 費	1,737,000	1,737,000
ス ポ ー ツ 振 興 費	42,000	42,000
合 計	26,557,000	26,555,800

(5) 広報刊行物一覧

名 称	発 行 内 容 (概要)	発行部数	配 布 先
上越教育大学概要 (平成13年度)	大学全般にわたっての概略を統計的にまとめたもの	部 3,500	文部科学省, 各国立大学, 教育関係機関, 来学者, 職員
上越教育大学学報 第76号～第79号	学内の運営等について, 必要な事項を学内外に周知するため, 人事異動, 一般通報事項等を掲載したもの	510	文部科学省, 各国立大学, 教育関係機関, 職員
大学院だより No.55, No.56	教育委員会等教育関係者に大学院の研究・教育活動及び学生生活の状況を紹介するためまとめたもの	4,000 4,300	文部科学省, 教育関係機関, 各国立大学, 職員, 大学院学生
学園だより 第12号, 第13号	学部学生の視点に立った学生生活に係る情報の提供及び全学的行事, 企画等の紹介	2,210 2,720	文部科学省, 各国立大学, 各教育委員会, 職員, 学部学生, 学部学生保護者
上教大通信 No.4～No.6	大学改革の取組状況, 就職, 教育研究活動等, 最新の大学の活動状況をまとめたもの	2,500	職員, 学部学生, 学部学生保護者, 大学院学生, 教育実習協力校
平成14年度上越教育大学案内	学部受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	8,000	各国立大学, 各高等学校, 教育関係機関, 受験希望者
平成14年度上越教育大学大学院案内	大学院受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	14,900	各国立大学, 教育関係機関, 受験希望者
上越教育大学年次報告書 (平成12年度版)	大学全般にわたっての活動状況をまとめたもの	650	文部科学省, 各国立大学, 教育関係機関, 職員
上越教育大学学校教育総合研究センターニュースNo.1	センターの活動状況を紹介したもの	650	文部科学省, 各国立大学教育センター, 教育関係機関, 大学院学生, 職員
学校教育総合研究センター年報第1号(平成13年度版)	センターの研究報告及び事業報告をまとめたもの	600	文部科学省, 各国立大学教育センター, 資料提供教育関係機関, 職員
学校要覧 (附属小学校)	教育目標, 校歌, 活動, 沿革, 職員, 児童, 学校行事, 研究, 校舎配置図, PTA等をまとめたもの	500	文部科学省, 教育関係機関, 来校者, 職員
学校要覧 (附属中学校)	教育目標, 沿革, 任務, 研究年譜, 校時表, 学校運営組織, 年間行事計画, 生徒会, 部活動・クラブ, 校舎・施設等をまとめたもの	700	文部科学省, 教育関係機関, 来校者, 職員
幼稚園要覧 (附属幼稚園)	設立の概略, 本園の使命, 教育目標, 重点目標, 園児, 職員, 施設・設備等をまとめたもの	1,000	文部科学省, 教育関係機関, 来園者, 職員

(6) 土地・建物の概要

区 分	建 物		備 考	
	名 称	建 面 積 m ²		延 面 積 m ²
山屋敷地区 (356,019m ²)	本部事務局	733	2,162	世帯…40戸用2棟 単身…60人用3棟, 80人用1棟 100人用1棟, 120人用3棟 1棟30戸(B型15戸, C型15戸)
	附属図書館	945	3,196	
	講義棟	828	2,193	
	実験棟	573	1,152	
	学生会館	1,641	2,217	
	講堂	1,045	1,078	
	自然棟	912	6,393	
	第2講義棟	298	1,021	
	情報処理センター	242	483	
	人文棟	1,516	9,340	
	音楽棟	741	2,829	
	美術棟	1,526	3,862	
	体育棟	594	1,723	
	小体育館	636	1,214	
	体育館	1,404	1,404	
	スポーツ科学実験棟	286	800	
	職員研修センター	402	402	
	附属障害児教育実践センター	660	1,159	
	学生宿舎	4,451	17,856	
	計	23,055	67,645	
	西城地区 (36,390m ²)	学校教育総合研究センター	893	
附属小学校校舎		2,292	4,750	
附属小学校体育館		600	600	
その他		433	433	
計	4,218	7,647		
本城地区 (50,127m ²)	附属中学校校舎	1,636	3,738	
	附属中学校体育館	934	2,157	
	その他	427	427	
計	2,997	6,322		
赤倉地区 (1,871m ²)	赤倉野外活動施設	282	529	
	計	282	529	
その他 (7,340m ²)	西城研修所	73	98	9棟33戸(B型15戸, C型18戸) 1棟12戸(D型12戸)
	西城宿舎	924	1,953	
	北城宿舎	452	1,341	
	その他	19	19	
計	1,468	3,411		
合 計	32,020	85,554		

2 教育・研究活動等

(1) 平成14年度入学者選抜試験状況

① 大学院学校教育研究科

ア 専攻・コース別

専攻・コース	入学定員					前期募集					後期募集					第2次募集					合計			
	募集人員	応募者	受験者	合格者	入学者	募集人員	応募者	受験者	合格者	入学者	募集人員	応募者	受験者	合格者	入学者	募集人員	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
学校教育専攻	120	(63) 102 (63) 101 (63) 97 (63) 89				24	(5) 19 (5) 19 (5) 19 (5) 14				約20	(1) 4 (1) 3 (1) 2 (1) 2									(69) 125 (69) 123 (69) 114 (69) 105			
学習臨床コース	約60	約55	(38) 56 (38) 56 (38) 56 (38) 52			約5	(3) 6 (3) 6 (3) 6 (3) 5			約5											(41) 62 (41) 62 (41) 62 (41) 57			
		約50	(12) 18 (12) 18 (12) 18 (12) 15			約19	2 2 2 2															(13) 21 (13) 21 (13) 21 (13) 18		
発達臨床コース	約60	(13) 28 (13) 27 (13) 23 (13) 22				(2) 11 (2) 11 (2) 11 (2) 7				約15	3 2 1 1										(15) 42 (15) 40 (15) 31 (15) 30			
幼児教育専攻	10	8 5 4 4 3			6	3 3 3 3				約5											8 7 7 6			
障害児教育専攻	30	(9) 15 (9) 15 (9) 15 (9) 15			15	(1) 6 (1) 5 (1) 5 (1) 5				約10											(10) 21 (10) 20 (10) 20 (10) 20			
教科・領域教育専攻	140	115	(42) 100 (42) 97 (42) 92 (42) 81			50	(8) 38 (7) 36 (7) 35 (7) 31			約35	(1) 14 (1) 13 (1) 11 (1) 10										(51) 152 (50) 146 (50) 138 (50) 122			
		約20	(9) 14 (9) 14 (9) 13 (9) 12			約5	(2) 7 (2) 7 (2) 7 (2) 7														(11) 21 (11) 21 (11) 20 (11) 19			
言語系コース	約25	(5) 8 (5) 8 (5) 8 (5) 7				3 3 3 3															(5) 11 (5) 11 (5) 11 (5) 10			
社会系コース	約25	(6) 19 (6) 18 (6) 17 (6) 15			約8	3 2 2 2				約10	4 3 3 3										(6) 26 (6) 23 (6) 22 (6) 19			
自然系コース	約30	約25	(3) 3 (3) 3 (3) 3 (3) 3			約22	(1) 4 (1) 4 (1) 4 (1) 4				2 2 2 2										(4) 9 (4) 9 (4) 9 (4) 9			
		約25	(2) 6 (2) 5 (2) 5 (2) 5				3 3 3 3				約15	1 1 1 1									(2) 10 (2) 9 (2) 8 (2) 6			
芸術系コース	約30	約25	(3) 10 (3) 10 (3) 9 (3) 7			約10	(3) 8 (2) 7 (2) 7 (2) 6				1 1 1 1										(6) 19 (5) 18 (5) 16 (5) 13			
		約25	(2) 13 (2) 12 (2) 11 (2) 11				3 3 3 2				約5											(2) 16 (2) 15 (2) 14 (2) 13		
生活・雑務系コース	約30	約25	(8) 16 (8) 16 (8) 15 (8) 13				(2) 3 (2) 3 (2) 3 (2) 3				3 3 3 3										(10) 22 (10) 22 (10) 21 (10) 19			
		約25	(4) 7 (4) 7 (4) 7 (4) 6			約5	2 2 2 2				約5										(4) 9 (4) 9 (4) 9 (4) 8			
家庭		4 4 4 4 2				2 2 2 1 1														(1) 3 (1) 3 (1) 3 (1) 3				
合計	300	(114) 222 (114) 217 (114) 208 (114) 188			95	(14) 66 (13) 63 (13) 58 (13) 53				約70	(2) 18 16 13 12										(130) 306 (129) 296 (129) 279 (129) 253			

注) 1 () 内は、現職教員(3年以上の教職経験を有する者)を内数で示す。
 2 応募者及び受験者欄は第1志望のみの数であり、合格者及び入学者欄は第2志望の合格・入学者を含めた数である。
 3 定員外である国費外国人留学生は含んでいない。

イ 都道府県別

区分	前期募集				後期募集				第2次募集				合計			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
北海道	(2) 6	(2) 5	(2) 5	(2) 4					1	1			(2) 7	(2) 6	(2) 5	(2) 4
青森	2	2	2	2	2	2	2	2	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 5	(1) 5	(1) 5	(1) 5
岩手	(3) 7	(3) 7	(3) 7	(3) 7	3	3	3	2					(3) 10	(3) 10	(3) 10	(3) 9
宮城	(3) 4	(3) 4	(3) 4	(3) 4	2	2	2	1					(3) 6	(3) 6	(3) 6	(3) 5
秋田	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3									(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3
山形	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1									(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
福島	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3	1	1	1	1					(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 4
茨城	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2	1	1	1	1					(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3
栃木	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3									(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3
群馬	(5) 7	(5) 7	(5) 7	(5) 7	1	1	1	1					(5) 8	(5) 8	(5) 8	(5) 8
埼玉	(7) 11	(7) 11	(7) 10	(7) 9	3	2	1	1	2	1	1	1	(7) 16	(7) 14	(7) 12	(7) 11
千葉	(4) 8	(4) 8	(4) 8	(4) 7	2	1	1	1	1	1	1	1	(4) 11	(4) 10	(4) 10	(4) 9
東京	(2) 22	(2) 22	(2) 20	(2) 15	7	7	6	6					(2) 29	(2) 29	(2) 26	(2) 21
神奈川	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3									(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3
新潟	(35) 65	(35) 65	(35) 62	(35) 59	(12) 23	(12) 23	(12) 22	(12) 22	7	7	6	6	(47) 95	(47) 95	(47) 90	(47) 87
富山	(3) 5	(3) 5	(3) 5	(3) 3	(1) 1				1	1	1	1	(4) 7	(3) 6	(3) 6	(3) 4
石川	(9) 10	(9) 9	(9) 9	(9) 9	5	5	4	3					(9) 15	(9) 14	(9) 13	(9) 12
福井																
山梨	(1) 5	(1) 5	(1) 4	(1) 2									(1) 5	(1) 5	(1) 4	(1) 2
長野	(14) 14	(14) 14	(14) 14	(14) 14					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(15) 15	(15) 15	(15) 15	(15) 15
岐阜	(2) 4	(2) 4	(2) 3	(2) 3	2	2	2	2					(2) 6	(2) 6	(2) 5	(2) 5
静岡	(5) 7	(5) 6	(5) 6	(5) 6	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(6) 8	(6) 7	(6) 7	(6) 7
愛知	(2) 6	(2) 6	(2) 6	(2) 5					1				(2) 7	(2) 6	(2) 6	(2) 5
三重																
滋賀																
京都	2	1	1						1	1	1		3	2	2	
大阪	2	1	1	1	2	2	2	2					4	3	3	3
兵庫																
奈良																
和歌山																
鳥取																
島根																
岡山	2	2	2	2	1	1	1						3	3	3	2
広島	1	1	1	1	2	2	1	1					3	3	2	2
山口																
徳島																
香川																
愛媛																
高知																
福岡	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	2	2	2	2					(1) 3	(1) 3	(1) 3	(1) 3
佐賀					1	1	1	1					1	1	1	1
長崎	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2									(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2
熊本																
大分																
宮崎																
鹿児島	1	1	1	1									1	1	1	1
沖縄	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2									(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2
外国	11	11	10	7	4	4	4	3	2	2	1	1	17	17	15	11
計	(114) 222	(114) 217	(114) 208	(114) 188	(14) 66	(13) 63	(13) 58	(13) 53	(2) 18	(2) 16	(2) 13	(2) 12	(130) 306	(129) 296	(129) 279	(129) 253

注) 1 ()内は、現職教員(3年以上の教職経験を有する者)を内数で示す。
 2 定員外である国費外国人留学生は含んでいない。

ウ 現職教員（教職経験年数3年以上）

の教職経験年数別

教職経験年数	応募者	受験者	合格者	入学者
3	1	1	1	1
4				
5				
6				
7	3	3	3	3
8	(1) 5	(1) 5	(1) 5	(1) 5
9	1	1	1	1
10	3	3	3	3
11	(2) 18	(2) 18	(2) 18	(2) 18
12	(4) 20	(4) 20	(4) 20	(4) 20
13	(2) 18	(2) 18	(2) 18	(2) 18
14	12	12	12	12
15	11	11	11	11
16	(2) 19	(2) 19	(2) 19	(2) 19
17	(2) 7	(2) 7	(2) 7	(2) 7
18	3	3	3	3
19	1	1	1	1
20	(1) 3	(1) 3	(1) 3	(1) 3
21				
22	(2) 3	(1) 2	(1) 2	(1) 2
23				
24				
25	1	1	1	1
26	1	1	1	1
27				
28				
29以上				
計	(16) 130	(15) 129	(15) 129	(15) 129

(注) () 内は女子で内数である。

エ 現職教員（教職経験年数3年以上）

の年齢別

年齢	応募者	受験者	合格者	入学者
25				
26				
27				
28				
29	2	2	2	2
30	1	1	1	1
31	(1) 3	(1) 3	(1) 3	(1) 3
32	1	1	1	1
33	(1) 8	(1) 8	(1) 8	(1) 8
34	9	9	9	9
35	(3) 23	(3) 23	(3) 23	(3) 23
36	(2) 18	(2) 18	(2) 18	(2) 18
37	(2) 16	(2) 16	(2) 16	(2) 16
38	13	13	13	13
39	(3) 13	(3) 13	(3) 13	(3) 13
40	(2) 7	(2) 7	(2) 7	(2) 7
41	3	3	3	3
42	3	3	3	3
43	2	2	2	2
44	3	3	3	3
45	(1) 1			
46	1	1	1	1
47	1	1	1	1
48				
49				
50以上	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2
計	(16) 130	(15) 129	(15) 129	(15) 129

平均年齢	(41.0) 37.8	(40.7) 37.7	(40.7) 37.7	(40.7) 37.7
------	-------------	-------------	-------------	-------------

(注) () 内は女子で内数である。

オ 現職教員（教職経験年数3年以上）の学校種別

区 分	応 募 者							受 験 者							合 格 者							入 学 者						
	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他
学 校 教 育 専 攻	69	30	23	16				69	30	23	16				69	30	23	16				69	30	23	16			
学 習 臨 床	41	19	12	10				41	19	12	10				41	19	12	10				41	19	12	10			
発 達 生 徒 指 導 総 合	13	4	9					13	4	9					13	4	9					13	4	9				
臨 床 心 理 臨 床	15	7	2	6				15	7	2	6				15	7	2	6				15	7	2	6			
幼 児 教 育 専 攻																												
障 害 児 教 育 専 攻	10	2	1		7			10	2	1		7			10	2	1		7			10	2	1		7		
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	51	20	27	4				50	19	27	4				50	19	27	4				50	19	27	4			
言 語 系																												
国 語	11	4	6	1				11	4	6	1				11	4	6	1				11	4	6	1			
英 語	5	1	4					5	1	4					5	1	4					5	1	4				
社 会 系	6	2	3	1				6	2	3	1				6	2	3	1				6	2	3	1			
自 然 系																												
数 学	4		3	1				4		3	1				4		3	1				4		3	1			
理 科	2	1	1					2	1	1					2	1	1					2	1	1				
芸 術 系																												
音 楽	6	3	3					5	2	3					5	2	3					5	2	3				
美 術	2	2						2	2						2	2						2	2					
生 活 ・ 健 康 系																												
保 健 体 育	10	7	3					10	7	3					10	7	3					10	7	3				
技 術	4		4					4		4					4		4					4		4				
家 庭	1			1				1			1				1			1				1			1			
合 計	130	52	51	20	7			129	51	51	20	7			129	51	51	20	7			129	51	51	20	7		

- (注) 1 小—小学校，中—中学校，高—高等学校，特—特殊教育諸学校，幼—幼稚園，他—その他
 2 応募者及び受験者欄は第1志望のみの数であり，合格者及び入学者欄は第2志望の合格・入学者を含めた数である。

② 学校教育学部

ア 都道府県別

区 分	推薦による選抜 (募集人員 50人)				個別学力検査等による選抜 (募集人員 110人)				私費外国人留学生特別選抜 (募集人員 若干人)				計 (募集人員 160人)																			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者																
北海道					(4)	7	(4)	6	(1)	3	(1)	3					(4)	7	(4)	6	(1)	3	(1)	3								
青 森	(1)	1	(1)	1	(6)	8	(6)	8	(3)	4	(3)	4					(7)	9	(7)	9	(3)	4	(3)	4								
岩 手	(10)	13	(10)	13	(1)	1	(1)	1	(2)	3	(2)	3					(12)	16	(12)	16	(1)	1	(1)	1								
宮 城	(2)	3	(2)	3					(2)	4	(2)	4					(4)	7	(4)	7												
秋 田																																
山 形	(6)	9	(6)	9			1	1	(10)	14	(10)	14	(2)	4	(2)	3					(16)	23	(16)	23	(2)	5	(2)	4				
福 島	(6)	6	(5)	5	(1)	1	(1)	1	(1)	4	(1)	4	(1)	3	(1)	3					(7)	10	(6)	9	(2)	4	(2)	4				
茨 城	(1)	2	(1)	2					(2)	2	(2)	2	(1)	1	(1)	1					(3)	4	(3)	4	(1)	1	(1)	1				
栃 木	(4)	11	(4)	11			3	3	(3)	20	(2)	15	(1)	4	(1)	3					(7)	31	(6)	26	(1)	7	(1)	6				
群 馬	(9)	9	(8)	8					(7)	11	(7)	11	(1)	2	(1)	2					(16)	20	(15)	19	(1)	2	(1)	2				
埼 玉	(3)	4	(3)	4					(6)	11	(6)	11	(1)	2	(1)	2					(9)	15	(9)	15	(1)	2	(1)	2				
千 葉	(1)	4	(1)	4					(1)	4	(1)	4									(2)	8	(2)	8								
東 京	(2)	2	(2)	2	(1)	1	(1)	1	(3)	3	(3)	3	(1)	1	(1)	1					(5)	5	(5)	5	(2)	2	(2)	2				
神奈川		1		1					(3)	8	(3)	8	(1)	2	(1)	1					(3)	9	(3)	9	(1)	2	(1)	1				
新 潟	(35)	59	(35)	57	(12)	15	(12)	15	(76)	126	(66)	115	(19)	30	(19)	28					(111)	185	(101)	172	(31)	45	(31)	43				
富 山	(31)	40	(31)	40	(6)	7	(6)	7	(38)	46	(32)	40	(8)	12	(7)	10					(69)	86	(63)	80	(14)	19	(13)	17				
石 川	(13)	17	(13)	17			1	1	(26)	43	(25)	41	(11)	19	(11)	19					(39)	60	(38)	58	(11)	20	(11)	20				
福 井	(13)	18	(11)	16	(1)	2	(1)	2	(9)	22	(8)	20	(3)	5	(3)	5					(22)	40	(19)	36	(4)	7	(4)	7				
山 梨	(2)	4	(2)	4					(2)	3	(2)	3	(1)	2	(1)	2					(4)	7	(4)	7	(1)	2	(1)	2				
長 野	(22)	27	(22)	27	(6)	8	(6)	8	(36)	57	(30)	50	(6)	13	(6)	10					(58)	84	(52)	77	(12)	21	(12)	18				
岐 阜	(4)	6	(4)	6	(2)	3	(2)	3	(7)	15	(5)	12	(2)	4	(2)	2					(11)	21	(9)	18	(4)	7	(4)	5				
静 岡	(4)	11	(3)	10	(1)	2	(1)	2	(1)	9	(1)	9									(5)	20	(4)	19	(1)	4	(1)	4				
愛 知	(4)	7	(3)	6					(10)	27	(10)	27	(3)	10	(1)	5					(14)	34	(13)	33	(3)	10	(1)	5				
三 重		1		1					(2)	5	(2)	5	(1)	3	(1)	3					(2)	6	(2)	6	(1)	3	(1)	3				
滋 賀	(1)	1	(1)	1					(5)	6	(5)	6	(3)	4	(1)	2					(6)	7	(6)	7	(3)	4	(1)	2				
京 都	(2)	2	(2)	2	(1)	1	(1)	1	(3)	5	(3)	5	(1)	3		2					(5)	7	(5)	7	(2)	4	(1)	3				
大 阪	(1)	1	(1)	1						3		3									(1)	4	(1)	4								
兵 庫		4		4			3	3	(4)	9	(4)	7	(2)	2	(2)	2					(4)	13	(4)	11	(2)	5	(2)	5				
奈 良									(1)	1	(1)	1									(1)	1	(1)	1								
和歌山		1		1																		1		1								
鳥 取										1		1										1		1								
鳥 根	(5)	7	(4)	6	(1)	1	(1)	1	(3)	4	(2)	3	(1)	2							(8)	11	(6)	9	(2)	3	(1)	1				
岡 山	(3)	3	(3)	3					(2)	2	(2)	2									(5)	5	(5)	5								
広 島		1		1					(1)	2	(1)	2	(1)	1	(1)	1					(1)	3	(1)	3	(1)	1	(1)	1				
山 口										1		1										1		1								
徳 島	(1)	2	(1)	2					(2)	2	(2)	2	(1)	1	(1)	1					(3)	4	(3)	4	(1)	1	(1)	1				
香 川									(1)	1											(1)	1										
愛 媛		1		1						2		2										3		3								
高 知									(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1					(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1				
福 岡	(1)	1	(1)	1					(2)	2	(2)	2									(3)	3	(3)	3								
佐 賀																																
長 崎		1		1					(1)	2	(1)	2									(1)	3	(1)	3								
熊 本																																
大 分																																
宮 崎	(1)	2	(1)	2					(2)	2	(2)	2	(1)	1	(1)	1					(3)	4	(3)	4	(1)	1	(1)	1				
鹿 児 島		1		1					(1)	3	(1)	3	(1)	2		1					(1)	4	(1)	4	(1)	2		1				
沖 縄	(1)	1	(1)	1					(2)	4	(2)	4									(3)	5	(3)	5								
その他										1		1					(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1				
計	(189)	284	(182)	275	(33)	50	(33)	50	(288)	506	(259)	465	(79)	147	(71)	124	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(478)	791	(442)	741	(113)	198	(105)	175

(注) 1 課程は、初等教育教員養成課程である。

2 () 内は女子で内数である。

イ 高等学校卒業年度別

高等学校卒業年度	平成14年 3月高校卒	平成13年 3月高校卒	平成12年 3月高校卒	平成11年 3月高校卒	平成10年 3月以前高校卒	外国の 学校卒	専修学校 高等課程卒	その他 (検定等)	計
応募者数	(436) 704	(40) 81	2		(1) 2	(1) 1		1	(478) 791
入学者数	(87) 144	(16) 28	1		(1) 1	(1) 1			(105) 175

(注) 1 ()内は女子で内数である。

2 「高校卒」には、中等教育学校卒業者を含む。

(2) 在学者数

① 大学院学校教育研究科

ア 専攻・コース別

平成13年5月1日現在

区 分	1 年 次					2 年 次					合 計															
	現 教	職 員	外国人 留学生	その他	計	現 教	職 員	外国人 留学生	その他	計	現 教	職 員	外国人 留学生	その他	計											
学校 教育 専攻	学習臨床コース	(7)	44	(1)	1	(4)	14	(12)	59	(4)	25	2	(1)	4	(5)	31	(11)	69	(1)	3	(5)	18	(17)	90		
	発達臨床コース	(4)	19			(7)	10	(11)	29	(9)	38		(1)	3	(10)	41	(13)	57			(8)	13	(21)	70		
	教育基礎コース									1			(1)	1	(1)	2		1			(1)	1	(1)	2		
	計	(11)	63	(1)	1	(11)	24	(23)	88	(13)	64	2	(3)	8	(16)	74	(24)	127	(1)	3	(14)	32	(39)	162		
幼 児 教 育 専 攻	(1)	1	(1)	1		1	(2)	3		1	1	(4)	6	(4)	8	(1)	2	(1)	2	(4)	7	(6)	11			
障 害 児 教 育 専 攻	(3)	9			(8)	13	(11)	22	(2)	10		(10)	18	(12)	28	(5)	19			(18)	31	(23)	50			
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言語系 コース	国 語	(1)	5		1	(6)	10	(7)	16	(1)	10		1	(8)	10	(9)	21	(2)	15		2	(14)	20	(16)	37
		英 語	(2)	7	(1)	1	(2)	4	(5)	12	(2)	4			(1)	1	(3)	5	(4)	11	(1)	1	(3)	5	(8)	17
	社会系 コース		6	(2)	2	(1)	8	(3)	16	(1)	14			(1)	13	(2)	27	(1)	20	(2)	2	(2)	21	(5)	43	
	自然系 コース	数 学		3			(1)	2	(1)	5		7				3		10		10			(1)	5	(1)	15
		理 科		7				4		11		11				3		14		18				7		25
	芸術系 コース	音 楽	(6)	6			(8)	13	(14)	19	(5)	5		1	(11)	17	(16)	23	(11)	11		1	(19)	30	(30)	42
		美 術		7	(1)	1	(4)	6	(5)	14		4	(1)	1	(5)	12	(6)	17		11	(2)	2	(9)	18	(11)	31
	生活・ 健康系 コース	保 健 体 育		9			(3)	9	(3)	18	(1)	12		2	(3)	11	(4)	25	(1)	21		2	(6)	20	(7)	43
		技 術		1	(1)	2		4	(1)	7		3	(2)	4		4	(2)	11		4	(3)	6		8	(3)	18
		家 庭	(1)	1			(7)	7	(8)	8					(5)	6	(5)	6	(1)	1			(12)	13	(13)	14
計	(10)	52	(5)	7	(32)	67	(47)	126	(10)	70	(3)	9	(34)	80	(47)	159	(20)	122	(8)	16	(66)	147	(94)	285		
合 計	(25)	125	(7)	9	(51)	105	(83)	239	(25)	145	(3)	12	(51)	112	(79)	269	(50)	270	(10)	21	(102)	217	(162)	508		

(注) ()内は女子で内数である。

イ 都道府県別

平成13年5月1日現在

区分	1年次	2年次	計
北海道	4	2	6
青森	1	1	2
岩手	8	5	13
宮城	9	7	16
秋田	2	3	5
山形	1		1
福島	5	3	8
茨城	2	4	6
栃木	2	4	6
群馬	7	7	14
埼玉	17	15	32
千葉	4	9	13
東京	25	31	56
神奈川	6	10	16
新潟	72	89	161
富山	2	3	5
石川	14	11	25
福井	2	1	3
山梨	5	5	10
長野	18	17	35
岐阜	2	4	6
静岡	9	7	16
愛知	3	8	11
三重		1	1
滋賀		1	1
京都	2	2	4
大阪	1	1	2
兵庫			
奈良	2		2
和歌山			
鳥取			
島根		1	1
岡山	2		2
広島			
山口			
徳島			
香川	1		1
愛媛			
高知			
福岡	1	2	3
佐賀			
長崎			
熊本			
大分			
宮崎			
鹿児島			
沖縄	1	2	3
外国	9	13	22
計	239	269	508

ウ 現職教員の年齢・教職経験年数・学校種別

平成13年5月1日現在

年齢	教職経験年数					学校種別					計	
	3～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特殊学校		
24歳以下												
25												
26												
27	1							1				1
28	1	1						2				2
29		2						1	1			2
30		3						1	1	1		3
31		3						1		2		3
32	1	6						2	3	2		7
33		20	2				1	8	3	6	4	22
34		6	11					9	7	1		17
35		6	24					18	8	3	1	30
36		6	38					16	19	8	1	44
37			24	1				11	10	4		25
38		1	21	3				8	11	5	1	25
39			16	12				10	12	5	1	28
40			9	11				8	7	2	3	20
41歳以上			8	26	7			17	13	11		41
計	3	54	153	53	7	1	112	96	50	11		270

② 学校教育学部

ア 専修・コース別

平成13年5月1日現在*

区 分			1年次			2年次			3年次			4年次			合 計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育 専修	学習臨床 コース	教育方法 臨床分野	3	1	4	1	1	2	-	-	-	-	-	-	4	2	6
		学習過程 臨床分野	5	6	11	4	7	11	-	-	-	-	-	-	9	13	22
		情報教育 分野	0	0	0	2	4	6	-	-	-	-	-	-	2	4	6
		総合学習 分野	0	5	5	2	1	3	-	-	-	-	-	-	2	6	8
	発達臨床 コース	生徒指導 分野	3	7	10	3	7	10	-	-	-	-	-	-	6	14	20
		心理臨床 分野	3	7	10	4	6	10	-	-	-	-	-	-	7	13	20
	計		14	26	40	16	26	42	10	16	26	20	13	33	60	81	141
幼児教育専修			0	12	12	2	8	10	4	11	15	9	8	17	15	39	54
教科・領域 教育専修	言語系 コース	国語分野	5	12	17	7	10	17	9	10	19	8	14	22	29	46	75
		英語分野	2	8	10	4	5	9	-	-	-	-	-	-	6	13	19
	社会系コース		9	8	17	8	7	15	9	13	22	18	5	23	44	33	77
	自然系 コース	数学分野	3	10	13	10	3	13	9	13	22	13	8	21	35	34	69
		理科分野	7	1	8	3	5	8	7	13	20	10	13	23	27	32	59
	芸術系 コース	音楽分野	4	9	13	2	11	13	2	19	21	6	14	20	14	53	67
		美術分野	5	1	6	2	4	6	4	10	14	10	10	20	21	25	46
	生活・健康 系コース	保健体育分 野	12	2	14	6	5	11	11	9	20	11	12	23	40	28	68
		技術分野	4	0	4	6	0	6	-	-	-	-	-	-	10	0	10
		家庭分野	2	7	9	4	8	12	3	17	20	1	17	18	10	49	59
	計		53	58	111	52	58	110	54	104	158	77	93	170	236	313	549
合 計			67	96	163	70	92	162	68	131	199	106	114	220	311	433	744

(注) 学校教育専修の6つの分野並びに教科・領域教育専修の英語及び技術分野は、12年度からの区分である。

* 1年次についてはコース分け終了後の平成14年3月31日現在での在籍者数である。(女1減)

イ 都道府県別

平成13年5月1日現在

区 分	1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次		合 計	
	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率
北海道	1	0.6%	2	1.2%	2	1.0%	1	0.5%	6	0.8%
青 森	1	0.6%	1	0.6%	1	0.5%			3	0.4%
岩 手	3	1.8%	5	3.1%	5	2.5%	1	0.5%	14	1.9%
宮 城	1	0.6%			1	0.5%			2	0.3%
秋 田	2	1.2%	2	1.2%			4	1.8%	8	1.1%
山 形	5	3.0%	2	1.2%	8	4.0%	6	2.7%	21	2.8%
福 島	2	1.2%	4	2.5%	9	4.5%	5	2.3%	20	2.7%
茨 城	1	0.6%			3	1.5%	3	1.4%	7	0.9%
栃 木	6	3.7%	3	1.9%	3	1.5%	9	4.1%	21	2.8%
群 馬	4	2.4%	2	1.2%	2	1.0%	4	1.8%	12	1.6%
埼 玉	1	0.6%							1	0.1%
千 葉			2	1.2%	3	1.5%	4	1.8%	9	1.2%
東 京			2	1.2%	2	1.0%	1	0.5%	5	0.7%
神奈川	2	1.2%	1	0.6%	1	0.5%			4	0.5%
新 潟	33	20.1%	42	25.9%	42	21.1%	57	25.9%	174	23.4%
富 山	17	10.4%	18	11.1%	24	12.1%	12	5.5%	71	9.5%
石 川	19	11.6%	14	8.6%	23	11.6%	20	9.1%	76	10.2%
福 井	13	7.9%	10	6.2%	9	4.5%	8	3.6%	40	5.4%
山 梨	1	0.6%	1	0.6%	1	0.5%	4	1.8%	7	0.9%
長 野	16	9.8%	21	13.0%	16	8.0%	33	15.0%	86	11.5%
岐 阜	2	1.2%					3	1.4%	5	0.7%
静 岡	5	3.0%	2	1.2%	4	2.0%	7	3.2%	18	2.4%
愛 知	7	4.3%	8	4.9%	5	2.5%	12	5.5%	32	4.3%
三 重	3	1.8%	2	1.2%			1	0.5%	6	0.8%
滋 賀	2	1.2%	1	0.6%	3	1.5%	4	1.8%	10	1.3%
京 都	1	0.6%			4	2.0%			5	0.7%
大 阪			1	0.6%					1	0.1%
兵 庫	2	1.2%			5	2.5%	2	0.9%	9	1.2%
奈 良										
和歌山	1	0.6%					1	0.5%	2	0.3%
鳥 取					2	1.0%	1	0.5%	3	0.4%
島 根	1	0.6%	1	0.6%	4	2.0%	4	1.8%	10	1.3%
岡 山	2	1.2%	1	0.6%	2	1.0%	3	1.4%	8	1.1%
広 島			2	1.2%			1	0.5%	3	0.4%
山 口			2	1.2%					2	0.3%
徳 島	1	0.6%			1	0.5%	2	0.9%	4	0.5%
香 川										
愛 媛					1	0.5%			1	0.1%
高 知							1	0.5%	1	0.1%
福 岡	1	0.6%	1	0.6%	2	1.0%	1	0.5%	5	0.7%
佐 賀										
長 崎	4	2.4%	1	0.6%	5	2.5%	2	0.9%	12	1.6%
熊 本	1	0.6%	1	0.6%	1	0.5%			3	0.4%
大 分	1	0.6%	1	0.6%					2	0.3%
宮 崎	2	1.2%	1	0.6%	2	1.0%	1	0.5%	6	0.8%
鹿 児 島			3	1.9%	2	1.0%	1	0.5%	6	0.8%
沖 縄			2	1.2%	1	0.5%	1	0.5%	4	0.5%
外 国										
合 計	164	-	162	-	199	-	220	-	745	-

(注) 比率は、小数点第2位を四捨五入で算出したものである。

③ 科目等履修生等

ア 科目等履修生

平成13年5月1日現在

区 分	男	女	計
大学院学校教育研究科		3	3
学校教育学部	23	7	30
計	23	10	33

イ 特別聴講学生

平成13年5月1日現在

男	女	計
	1	1
	1	1

ウ 研究生

平成13年5月1日現在

区 分	男	女	計
大学院学校教育研究科	11	11	22

エ 特別研究学生

平成13年5月1日現在

男	女	計
1		1

④ 外国人留学生

ア 国・地域別

国・地域名	大学院(修士課程)学生		科目等履修生		特別研究学生		特別聴講学生		研 究 生		合 計		
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	計
中 国	3	14(1)	1				1	1	1	12	6	27(1)	33(1)
台 湾		3										3	3
韓 国		2				1						3	3
インドネシア									1		1		1
マレーシア									1		1		1
ブラジル									1		1		1
計	3	19(1)	1			1	1	1	4	12	9	33(1)	42(1)

※()内は兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科(博士課程)在籍者で内数である。

イ 在籍者一覧

国費・私費の別	国・地域名	氏名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	専攻	指導教官 クラス担当教官
私費	韓国	李相坤 イ・サンゴン	男	32	大学院2年	平成12.4～平成14.3	幼児教育	細井教授
私費	中国	鮑尔吉徳 ぼるじど	男	23	大学院2年	平成12.4～平成14.3	国語	高本助教授
国費 (研究留学生)	中国	頼赤宇 らい・せきう	男	32	大学院2年	平成12.4～平成14.3	学習臨床	二谷教授
国費	台湾	張振剛 ちょう・しんこう	男	35	大学院2年	平成12.4～平成14.3	音楽	平野(俊)助教授
私費	台湾	張麗 ちょう・こくれい	女	28	大学院2年	平成8.4～平成14.3	美術	阿部(靖)助教授
私費	中国	劉同記 りゅう・どうき	男	24	大学院2年	平成11.4～平成14.3	体育	加藤(泰)助教授
私費	中国	米勇軍 べい・ゆうぐん	男	33	大学院2年	平成12.4～平成14.3	体育	砥堀教授
私費	中国	費明宇 ひ・めいう	男	37	大学院2年	平成10.4～平成14.3	技術	川島教授
私費	中国	張輝 ちょう・き	女	33	大学院2年	平成6.4～平成14.3	技術	川島教授
私費	中国	包滿都拉 ぼう・まんどうら	男	39	大学院2年	平成11.4～平成14.3	学習臨床	高田教授
国費 (研究留学生)	中国	陳華偉 ちん・か偉	男	26	大学院2年	平成10.10～平成14.3	技術	黎助教授
私費	中国	戴雪梅 たい・せつばい	女	31	大学院2年	平成12.4～平成14.3	技術	川島教授
私費	台湾	林俊忠 りん・しゅんちゅう	男	27	大学院1年	平成12.4～平成15.3	国語	小笠助教授
私費	中国	南紅梅 なん・こうばい	女	26	大学院1年	平成11.10～平成15.3	社会	鈴木(敏)教授
私費	中国	梁紅玉 りょう・こうぎょく	女	28	大学院1年	平成12.1～平成15.3	社会	鈴木(敏)教授
私費	中国	李千玉 り・ちぎょく	女	26	大学院1年	平成12.4～平成15.3	技術	石田教授
国費 (研究留学生)	中国	李剛 り・こう	男	33	大学院1年	平成12.1～平成15.3	技術	石田教授
私費	中国	岳立偉 がく・りつ偉	女	33	大学院1年	平成12.4～平成15.3	幼児教育	南館教授
私費	韓国	金秀映 キム・スヨン	女	27	大学院1年	平成13.4～平成15.3	学習臨床	田島助教授
私費	中国	趙燕燕 ちょう・えんえん	女	34	大学院1年	平成13.4～平成15.3	外国語	大場(浩)助教授
私費	中国	羅智慧 ら・ちえ	女	42	大学院1年	平成13.4～平成15.3	美術	洞谷助教授
私費	中国	邢永軍 けい・えいぐん	男	31	研究生	平成6.4～平成14.3	社会	鈴木(敏)教授
私費	中国	趙斯琴 ちょう・しきん	女	25	研究生	平成12.4～平成14.3	学習臨床	山崎助教授
私費	中国	王承 おう・しょう	男	24	研究生	平成13.4～平成14.3	技術	大森講師
私費	中国	吳常海 ご・じょうかい	男	36	研究生	平成13.4～平成14.3	理科	室谷教授
私費	中国	陳小云 ちん・しょううん	女	25	研究生	平成13.4～平成13.4	生徒指導 総合	柞淵教授
私費	中国	崔曙日 さい・しゅいち	男	38	研究生	平成13.4～平成14.3	国語	高本助教授

国費・私費の別	国・地域名	氏名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	専攻	指導教官 クラス担当教官
私費	中国	哈 斯 格 日 榮 は す げ り れ	女	23	研究生	平成13.4～平成14.3	社 会	茨木講師
私費	中国	門 和 沙 日 娜 むんけ さ り な	女	24	研究生	平成13.4～平成14.3	学習臨床	田島助教授
私費	中国	李 忠 権 り ・ ちゅうけん	男	30	研究生	平成13.4～平成14.3	社 会	下里助教授
私費	中国	李 文 勝 り ・ ぶんしょう	男	33	研究生	平成13.4～平成14.3	技 術	大森講師
私費	中国	劉 燁 りゅう ・ えん	女	23	研究生	平成13.4～平成14.3	技 術	平田助教授
国費 (教員研修)	インドネシア	MOKHAMAD IKHUWAN モハマド イクワン	男	31	研究生	平成13.4～平成14.3	学習臨床	田島助教授
国費 (研究留学生)	マレーシア	LOW, SOO PENG ロウ ・ スー ビン	女	28	研究生	平成13.4～平成14.3	家 庭	細江助教授
国費 (研究留学生)	ブラジル	BISPO, IEDA ビスポ ・ イエダ	女	28	研究生	平成12.10～平成14.3	音 楽	茂手木教授
国費 (研究留学生)	中国	趙 相 松 ちょう ・ そう しょう	男	32	研究生	平成12.10～平成14.9	技 術	黎助教授
私費 (短期留学推進制度)	韓国	朴 宰 用 パク ・ チェ ヨン	男	28	特別研究学生	平成12.10～平成13.8	社 会	二谷教授 茨木講師
国費 (日本語・日本文化)	中国	尹 喜 淑 い ・ き しゅく	女	20	特別聴講学生	平成12.10～平成13.9	社 会	松田助教授
国費 (日本語・日本文化)	中国	鄭 偉 軍 てい ・ い ぐん	男	20	科目等履修生	平成12.10～平成13.9	学習臨床	田島助教授
私費	中国	周 志 誠 しゅう ・ 志 せい	男	23	研究生	平成13.10～平成14.9	生徒指導 総合	杵淵教授
私費 (短期留学推進制度)	中国	李 岩 り ・ がん	男	20	特別聴講学生	平成13.10～平成14.9	学習臨床	田島助教授

※ 本表における氏名の表記は、文部科学省の国費外国人留学生申請書の様式に準じ、姓、名、(ミドルネーム)の順に統一する。

※ 年齢は平成13年4月1日現在

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科(博士課程)学生

国費・私費の別	国・地域名	氏名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	専攻	指導教官 クラス担当教官
私費	中国	牛 志 奎 ぎゅう ・ 志 かい	男	37	博士課程1年	平成 8.11～平成16.3	学校教育実践学専攻 学校教育方法連合講座	若井教授

ウ 外国人研究者

氏 名	国 名	所属・職名	受入教官	期 間	備 考
金 八 星 キム パルソン	韓 国	ソウル市立白雲 中学校教員	二谷貞夫	平成13年5月20日～ 平成13年6月20日	私費
John Mclure ジョン マックルア	アメリカ	アイオワ大学 教育学部助教授	庭野義英	平成14年3月18日～ 平成14年3月28日	学長裁量経費 (外国人教師等招へ い・帰国旅費)

(3) 修了者・卒業生数

① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

平成14年3月31日現在

区 分	昭和59年度～平成12年度					平成13年度					累 計															
	現教	職員	外国人留学生	その他	計	現教	職員	外国人留学生	その他	計	現教	職員	外国人留学生	その他	計											
学校教育専攻	教育基礎コース	(18)	140	(4)	5	(24)	48	(46)	193	1		(1)	1	(1)	2	(18)	141	(4)	5	(25)	49	(47)	195			
	教育経営コース	(10)	133	(4)	8	(7)	37	(21)	178							(10)	133	(4)	8	(7)	37	(21)	178			
	教育方法コース	(14)	295		1	(5)	11	(19)	307							(14)	295		1	(5)	11	(19)	307			
	生徒指導コース	(14)	241			(10)	16	(24)	257							(14)	241			(10)	16	(24)	257			
	学習臨床コース									(4)	25	(1)	1		4	(5)	30	(4)	25	(1)	1		4	(5)	30	
	発達臨床コース									(8)	36				1	(8)	37	(8)	36				1	(8)	37	
	計	(56)	809	(8)	14	(46)	112	(110)	935	(12)	62	(1)	1	(1)	6	(14)	69	(68)	871	(9)	15	(47)	118	(124)	1,004	
幼児教育専攻	(5)	13	(4)	5	(47)	85	(56)	103	1				(4)	4	(4)	5	(5)	14	(4)	5	(51)	89	(60)	108		
障害児教育専攻	(25)	173	(1)	1	(86)	174	(112)	348	(2)	9			(10)	18	(12)	27	(27)	182	(1)	1	(96)	192	(124)	375		
教科・領域教育専攻	言語系コース	国語	(28)	157	(6)	10	(39)	75	(73)	242	(1)	10			(6)	7	(7)	17	(29)	167	(6)	10	(45)	82	(80)	259
		英語	(6)	72			(25)	58	(31)	130	(2)	4			(1)	1	(3)	5	(8)	76			(26)	59	(34)	135
	社会系コース	(10)	247	(4)	6	(20)	105	(34)	358	(1)	14		1	(1)	11	(2)	26	(11)	261	(4)	7	(21)	116	(36)	384	
	自然系コース	数学	(9)	160		1	(13)	48	(22)	209		7				3		10	(9)	167		1	(13)	51	(22)	219
		理科	(9)	231		1	(12)	63	(21)	295		11				2		13	(9)	242		1	(12)	65	(21)	308
	芸術系コース	音楽	(29)	77	(1)	2	(65)	97	(95)	176	(5)	5		1	(6)	12	(11)	18	(34)	82	(1)	3	(71)	109	(106)	194
		美術	(13)	84	(12)	23	(66)	141	(91)	248		4	(1)	1	(5)	11	(6)	16	(13)	88	(13)	24	(71)	152	(97)	264
	生活・健康系コース	保健体育	(14)	194		2	(24)	86	(38)	282	(1)	12		2	(3)	10	(4)	24	(15)	206		4	(27)	96	(42)	306
		技術	(1)	58	(3)	8	(2)	30	(6)	96		3	(2)	4		4	(2)	11	(1)	61	(5)	12	(2)	34	(8)	107
		家庭	(17)	17			(51)	56	(68)	73					(4)	5	(4)	5	(17)	17			(55)	61	(72)	78
計	(136)	1,297	(26)	53	(317)	759	(479)	2,109	(10)	70	(3)	9	(26)	66	(39)	145	(146)	1,367	(29)	62	(343)	825	(518)	2,254		
合計	(222)	2,292	(39)	73	(496)	1,130	(757)	3,495	(24)	142	(4)	10	(41)	94	(69)	246	(246)	2,434	(43)	83	(537)	1,224	(826)	3,741		

(注) ()内は女子で内数である。

② 学校教育学部（専修・コース別）

平成14年3月31日現在

区 分		昭和59年度～平成12年度			平成13年度			累 計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	
学 校 教 育 専 修		180	305	485	16	13	29	196	318	514	
幼 児 教 育 専 修		34	(2) 179	(2) 213	8	8	16	42	(2) 187	(2) 229	
教科・領域教育専修	言語系国語コース	99	(2) 310	(2) 409	5	14	19	104	(2) 324	(2) 428	
	社会系コース	(1) 246	176	(1) 422	14	4	18	(1) 260	180	(1) 440	
	自然系	算数コース	190	203	393	12	8	20	202	211	413
		理科コース	180	170	350	9	13	22	189	183	372
	芸術系	音楽コース	57	228	285	6	13	19	63	241	304
		図画工作コース	82	(2) 137	(2) 219	8	9	17	90	(2) 146	(2) 236
	生活・健康系	体育コース	181	211	392	10	11	21	191	222	413
		家庭コース	4	199	203	1	16	17	5	215	220
	計		(1) 1,039	(4) 1,634	(5) 2,673	65	88	153	(1) 1,104	(4) 1,722	(5) 2,826
合 計		(1) 1,253	(6) 2,118	(7) 3,371	89	109	198	(1) 1,342	(6) 2,227	(7) 3,569	

(注) ()内は外国人留学生で内数である。

(4) 休学者・退学者数

① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

区 分		休 学 者												退 学 者												
		1 年 次				2 年 次				計				1 年 次				2 年 次				計				
		現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	
学校 教育 専攻	学習臨床コース			(1)1	(1)1							(1)1	(1)1	1		1							1		1	
	発達臨床コース			(1)1	(1)1							(1)1	(1)1		(1)1	(1)1								(1)1	(1)1	
	教育基礎コース																									
	計			(2)2	(2)2							(2)2	(2)2	1	(1)1	(1)2							1	(1)1	(1)2	
幼 児 教 育 専 攻								1	1			1	1			1	1			1	1			2	2	
障 害 児 教 育 専 攻																										
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	国語						(1)2	(1)2			(1)2	(1)2													
		英語																								
	社 会 系 コ ー ス																									
	自 然 系 コ ー ス	数学																								
		理科							1	1			1	1					1	1				1	1	
	芸 術 系 コ ー ス	音楽							(4)4	(4)4			(4)4	(4)4					(2)2	(2)2				(2)2	(2)2	
		美術																								
	生 活 ・ 健 康 コ ー ス	保健 体育														(1)1	(1)1							(1)1	(1)1	
		技術																								
		家庭							(1)1	(1)1			(1)1	(1)1										(1)1	(1)1	
計								(6)8	(6)8			(6)8	(6)8		(1)1	(1)1			(2)3	(2)3			(3)4	(3)4		
合 計				(2)2	(2)2			(6)9	(6)9			(8)11	(8)11	1	(2)3	(2)4			(2)4	(2)4	1		(4)7	(4)8		

(注) () 内は女子で内数である。

② 学校教育学部（専修・コース別）

区 分			1年次			2年次			3年次			4年次			合 計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育 専修	学習臨床 コース	教育方法							-	-	-	-	-				
		臨床分野							-	-	-	-	-				
		学習過程							-	-	-	-	-				
		臨床分野							-	-	-	-	-				
		情報教育 分野							-	-	-	-	-				
		総合学習 分野							-	-	-	-	-				
	発達臨床 コース	生徒指導							-	-	-	-	-				
		総合分野							-	-	-	-	-				
		心理臨床 分野							-	-	-	-	-				
	計																
幼児教育専修																	
教科・領域 教育専修	言語系 コース	国語分野															
		英語分野							-	-	-	-	-				
	社会系コース											1	1		1	1	
											2		2	2		2	
	自然系 コース	数学分野															
		理科分野															
	芸術系 コース	音楽分野							1	1					1	1	
									1	1					1	1	
		美術分野			1	1					1	1	1	1	2		
	生活・健康 系コース	保健体育 分野									1		1	1	1		
											-	-	-	-			
		技術分野									-	-	-	-			
		家庭分野															
	計				1	1			1	1	3	1	4	4	2	6	
合 計					1	1		1	1	3	1	4	4	3	7		

(注) 上段は休学者数，下段は退学者である。

学校教育専修の6つの分野並びに教科・領域教育専修の英語及び技術分野は，12年度からの区分である。

1年次1名の退学者はコース等に配属される前に退学したものの。

		△実践場面分析演習Ⅰ「学習臨床」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習Ⅱ「学習臨床」		0.15		0.15
		△学習場面臨床研究組織論		0.5		0.5
		△学習臨床カウンセリングⅠ		0.15		0.15
		△学習臨床カウンセリングⅡ		0.15		0.15
		△臨床教育開発演習Ⅰ		0.15		0.15
		△臨床教育開発演習Ⅱ		0.15		0.15
		△理科カリキュラム開発特論	0.5	0.5		1
		△臨床的学習成立研究セミナーⅠ		1		1
		△臨床的学習成立研究セミナーⅡ		1		1
		△臨床的学習過程・開発研究セミナーⅠ		1		1
		△臨床的学習過程・開発研究セミナーⅡ		1		1
		△理科教育学研究セミナーⅡ		2		2
		計	4	8.79		12.79
教授	中野靖夫	人間教育学セミナー（教職の意義）		0.06		0.06
		体験学習			0.22	0.22
		情報科学概論	0.25			0.25
		教育情報演習		2		2
		教育情報学	1			1
		情報と学校教育	1			1
		教育システム演習		1		1
		△実践場面分析演習Ⅰ「情報教育」		0.34		0.34
		△実践場面分析演習Ⅱ「情報教育」		0.34		0.34
		△情報教育方法特論	0.34			0.34
		△教育情報学特論	1			1
		△教育情報特別演習		1		1
		△情報教育研究セミナーⅠ		.2		2
		計	3.59	6.74	0.22	10.55
教授	西野範夫	美術学習過程と造形遊び	0.5			0.5
		学習場面観察基礎		0.14		0.14
		△実践場面分析演習Ⅰ「学習臨床」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習Ⅱ「学習臨床」		0.15		0.15
		△学習場面臨床学特論	0.5			0.5
		△学習臨床カウンセリングⅠ		0.15		0.15
		△学習臨床カウンセリングⅡ		0.15		0.15
		△臨床教育開発演習Ⅰ		0.15		0.15
		△臨床教育開発演習Ⅱ		0.15		0.15
		△造形表現学習過程特論	0.25	0.25		0.5
		△臨床的学習成立研究セミナーⅠ		2		2
		△臨床的学習成立研究セミナーⅡ		2		2
		△臨床的学習過程・開発研究セミナーⅠ		2		2
		△臨床的学習過程・開発研究セミナーⅡ		2		2
		△美術教育特論	1			1
		△美術科教育教材分析演習		1		1
		△美術科教育基礎研究セミナー		2		2
		△美術科教育応用研究セミナー		2		2
		計	2.25	14.29		16.54
教授	二谷貞夫	総合演習（多文化社会論）		0.2		0.2
		総合学習と体験学習	0.33			0.33
		生活科体験演習		0.33		0.33
		生活科と総合学習	0.5			0.5
		総合学習カリキュラム開発論	0.33			0.33
		地理歴史科教育法演習		0.67		0.67
		△実践場面分析演習Ⅰ「総合的学習」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習Ⅱ「総合的学習」		0.15		0.15
		△総合学習原論	0.34			0.34
		△総合的学習特論	0.34			0.34
		△国際理解教育演習		0.13		0.13
		△総合学習基礎研究セミナーⅠ		1		1

		△総合学習基礎研究セミナーII △総合学習応用研究セミナーI △総合学習応用研究セミナーII △社会科教育学研究セミナーII 計	1.84	7.63		1 1 1 2 9.47
助教授	川村知行	表現と鑑賞 文化体験演習 伝統絵画表現と鑑賞 日本美術史論 博物館概論 博物館学 博物館実習 美術理論 日本美術史演習 美術史実地研究 △実践場面分析演習I「総合的学習」 △実践場面分析演習II「総合的学習」 △総合的学習特論 △地域教育特論 △地域環境学習特論 △地域環境学習演習 △総合学習基礎研究セミナーI △総合学習基礎研究セミナーII △総合学習応用研究セミナーI △総合学習応用研究セミナーII △芸術学 △美術史教育基礎研究セミナー △美術史教育応用研究セミナー 計	1 0.5 0.5 1 0.5 0.5 1 1 0.15 0.15 0.34 0.2 0.2 0.2 1 1 1 1 1 2 2 3.74	0.5 0.33 0.2 1 1 1.5 2 0.15 0.15 0.2 0.2 0.2 1 1 1 1 1 2 2 11.53	1.5 2 3.5	0.5 0.33 0.2 1 0.5 0.5 1 1 1 2 0.15 0.15 0.2 0.2 0.2 1 1 1 1 2 2 18.77
助教授	小林恵	人間教育学セミナー(教職の意義) 教育課程論(総合的学習を含む。) 学校教育研究法 教育課程論演習 △実践場面分析演習I「教育方法」 △実践場面分析演習II「教育方法」 △現代教育課程特論 △教育方法学研究セミナーI △教育方法学研究セミナーII 計	1 1 1 1 1 1 2 2 2 2	0.06 0.1 1 0.5 0.5 1 2 2 6.06	0.1	0.06 1 0.1 1 0.5 0.5 1 2 2 8.16
助教授	田島弘司	国際交流セミナー 国際交流体験演習 日本語・日本事情I 日本語・日本事情II △実践場面分析演習I「総合的学習」 △実践場面分析演習II「総合的学習」 △国際理解教育演習 △日本語教育特論 △日本語教育演習 △総合学習基礎研究セミナーI △総合学習基礎研究セミナーII △総合学習応用研究セミナーI △総合学習応用研究セミナーII △日本語教育基礎研究セミナー △日本語教育応用研究セミナー 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 1 13.43	1 1 1 1 0.15 0.15 0.13 1 1 1 1 1 1 2 2		1 1 1 1 0.15 0.15 0.13 1 1 1 1 1 2 2 14.43
助教授	中村光一	創造行為と学習過程 数学的経験と学習過程 学習場面観察基礎 算数科教育法	0.5	0.5 0.5 0.14 0.5		0.5 0.5 0.14 1

		△実践場面分析演習Ⅰ「学習臨床」 △実践場面分析演習Ⅱ「学習臨床」 △学習臨床カウンセリング基礎 △学習臨床カウンセリングⅠ △学習臨床カウンセリングⅡ △臨床教育開発演習Ⅰ △臨床教育開発演習Ⅱ △算数・数学カリキュラム開発特論 △臨床的学習成立研究セミナーⅠ △臨床的学習成立研究セミナーⅡ △臨床的学習過程・開発研究セミナーⅠ △臨床的学習過程・開発研究セミナーⅡ △数学教育学研究セミナーⅡ 計	0.25	0.17	0.92	0.15 0.15 0.25 0.15 0.15 0.15 0.15 0.15 0.17 2 2 2 2 2	0.15 0.15 0.5 0.15 0.15 0.15 0.15 0.15 0.34 2 2 2 2 2	13.88
助教授	西川 純	理科と学習過程 学習場面観察基礎 理科学習過程論 初等理科教育法 「生命・地球」演習 △実践場面分析演習Ⅰ「学習臨床」 △実践場面分析演習Ⅱ「学習臨床」 △学習臨床カウンセリングⅠ △学習臨床カウンセリングⅡ △臨床教育開発演習基礎 △臨床教育開発演習Ⅰ △臨床教育開発演習Ⅱ △学習と相互行為特論 △理科学習過程特論 △臨床的学習成立研究セミナーⅠ △臨床的学習成立研究セミナーⅡ △臨床的学習過程・開発研究セミナーⅠ △臨床的学習過程・開発研究セミナーⅡ △理科教育学研究セミナーⅡ 計	1 0.5	0.5	2.5	1 0.14 1 0.5 0.25 0.15 0.15 0.15 0.15 0.5 0.15 0.15 0.5 0.5 2 2 2 2 2	1 0.14 1 1 0.25 0.15 0.15 0.15 0.15 0.5 0.15 0.15 0.5 1 2 2 2 2	14.29
助教授	布川 和彦	数学的経験と学習過程 学習場面観察基礎 数学科教育法Ⅰ 数学科教育法Ⅱ △実践場面分析演習Ⅰ「学習臨床」 △実践場面分析演習Ⅱ「学習臨床」 △学習場面臨床学演習 △学習臨床カウンセリング基礎 △学習臨床カウンセリングⅠ △学習臨床カウンセリングⅡ △臨床教育開発演習Ⅰ △臨床教育開発演習Ⅱ △算数・数学学習過程特論 △臨床的学習成立研究セミナーⅠ △臨床的学習成立研究セミナーⅡ △臨床的学習過程・開発研究セミナーⅠ △臨床的学習過程・開発研究セミナーⅡ △数学教育学研究セミナーⅡ 計	0.5 0.25	0.25	1.5	0.5 0.14 0.5 0.25 0.15 0.15 0.5 0.25 0.15 0.15 0.15 0.15 0.5 2 2 2 2 2	0.5 0.14 0.5 0.25 0.15 0.15 0.5 0.5 0.15 0.15 0.15 0.15 1 2 2 2 2	14.29
助教授	北條 礼子	総合演習（多文化社会論） コミュニケーション英語Ⅱ コミュニケーション英語Ⅰ △実践場面分析演習Ⅰ「総合的学習」 △実践場面分析演習Ⅱ「総合的学習」 △国際理解教育演習				0.2 1 1 0.15 0.15 0.13	0.2 1 1 0.15 0.15 0.13	0.2

		△総合学習基礎研究セミナーⅠ		1		1
		△総合学習基礎研究セミナーⅡ		1		1
		△総合学習応用研究セミナーⅠ		1		1
		△総合学習応用研究セミナーⅡ		1		1
		△英語科教育研究法演習		1		1
		△英語科教育評価特論	1			1
		計	1	5.63	2	8.63
助教授	松本修	国語科と学習過程		1		1
		教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究）		1		1
		学習場面観察基礎		0.14		0.14
		初等国語科教育法	0.33	0.33		0.66
		国語科研究法Ⅰ	0.33			0.33
		国語科研究法Ⅱ	0.33			0.33
		国語科特講	1			1
		中等国語科教育法Ⅰ	1			1
		中等国語科教育法Ⅱ	0.5			0.5
		学校図書館メディアの構成	1			1
		△実践場面分析演習Ⅰ「学習臨床」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習Ⅱ「学習臨床」		0.15		0.15
		△学習場面臨床研究組織論	0.25	0.25		0.5
		△学習と言語特論	0.5			0.5
		△国語学習過程特論	0.5	0.5		1
		△国語カリキュラム開発特論	0.5	0.5		1
		△臨床的学習成立研究セミナーⅠ		2		2
		△臨床的学習成立研究セミナーⅡ		2		2
		△臨床的学習過程・開発研究セミナーⅠ		2		2
		△臨床的学習過程・開発研究セミナーⅡ		2		2
		計	6.24	12.02		18.26
助教授	松本健義	表現・相互行為教育演習		0.17		0.17
		保育・造形表現の指導法		1		1
		創造行為と学習過程		0.5		0.5
		造形表現の基礎			1	1
		学習場面観察基礎		0.14		0.14
		図画工作D	0.5			0.5
		保育内容「表現・造形」		1		1
		保育実践「造形的活動」	1			1
		△実践場面分析演習Ⅰ「学習臨床」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習Ⅱ「学習臨床」		0.15		0.15
		△学習場面臨床学演習		0.5		0.5
		△学習臨床カウンセリングⅠ		0.15		0.15
		△学習臨床カウンセリングⅡ		0.15		0.15
		△臨床教育開発演習Ⅰ		0.15		0.15
		△臨床教育開発演習Ⅱ		0.15		0.15
		△造形表現学習過程特論	0.25	0.25		0.5
		△創造行為と相互作用特論	0.5	0.5		1
		△臨床的学習成立研究セミナーⅠ		2		2
		△臨床的学習成立研究セミナーⅡ		2		2
		△臨床的学習過程・開発研究セミナーⅠ		2		2
		△臨床的学習過程・開発研究セミナーⅡ		2		2
		△子どもの造形的表現論	1			1
		△子どもの表現研究セミナーⅠ		2		2
		△子どもの表現研究セミナーⅡ		2		2
		計	3.25	16.96	1	21.21
助教授	山崎貞登	総合学習と体験学習	0.33			0.33
		総合学習カリキュラム開発論	0.33			0.33
		地域社会環境と学校	0.2			0.2
		栽培学概論	0.5			0.5
		中等技術科指導法（基礎論）	1			1
		栽培学実習			1	1

		中等技術科教育法Ⅰ	1			1
		中等技術科教育法Ⅱ	0.5			0.5
		△実践場面分析演習Ⅰ「総合的学習」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習Ⅱ「総合的学習」		0.15		0.15
		△総合学習原論	0.34			0.34
		△環境教育特論	0.34			0.34
		△環境教育演習		0.34		0.34
		△総合学習基礎研究セミナーⅠ		0.15		0.15
		△総合学習基礎研究セミナーⅡ		0.15		0.15
		△総合学習応用研究セミナーⅠ		0.15		0.15
		△総合学習応用研究セミナーⅡ		0.15		0.15
		△技術科教育原理特論	1			1
		△技術科教育教材開発演習		0.5		0.5
		△技術科教育研究セミナーⅠ		2		2
		△技術科教育方法特論		2		2
		計	5.54	5.74	1	12.28
講師	高野浩志	情報科学概論	0.25			0.25
		情報教育演習		1		1
		基礎情報処理	0.25	0.25		0.5
		教育ネットワーク演習		1		1
		教育情報演習		6		6
		△実践場面分析演習Ⅰ「情報教育」		0.34		0.34
		△実践場面分析演習Ⅱ「情報教育」		0.34		0.34
		△情報教育方法特論	0.34			0.34
		△情報教育実践演習		1		1
		△情報科学教育特論	0.25			0.25
		△情報教育研究セミナーⅠ		2		2
		△情報教育研究セミナーⅡ		2		2
		△数理情報特論	1			1
		△応用情報システム工学演習		0.34		0.34
		△数理情報研究セミナーⅠ		2		2
		△数理情報研究セミナーⅡ		2		2
		計	2.09	18.27		20.36

〈生徒指導総合講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実	計
教授	杵淵俊夫	総合演習(子どもの校外生活と地域父母組織)		1		1
		教育本質論	1			1
		教育学研究法	0.5			0.5
		教育哲学演習		1		1
		教育本質論演習		1		1
		学校教育研究法			0.1	0.1
		教育哲学	1			1
		日本教育思想	1			1
		△教育研究法特論B	1			1
		△教育学研究法特論	1			1
		△実践場面分析演習Ⅰ「生徒指導」		0.1		0.1
		△実践場面分析演習Ⅱ「生徒指導」		0.1		0.1
		△生徒指導基礎研究セミナーⅠ		2		2
		△生徒指導基礎研究セミナーⅡ		2		2
		計	5.5	7.2	0.1	12.8
教授	古賀一博	比較教育学	1			1
		学校教育研究法			0.1	0.1
		教育制度学	1			1
		教育制度学演習		1		1
		△実践場面分析演習Ⅰ「生徒指導」		0.1		0.1

		△実践場面分析演習II「生徒指導」		0.1		0.1
		△学習心理学特論	1			1
		△教育内容行政特論	1			1
		△生徒指導の制度・経営研究セミナーI		2		2
		△生徒指導の制度・経営研究セミナーII		2		2
		計	4	5.2	0.1	9.3
教授	西 稷 司	人間教育学セミナー(教職の意義)		0.06		0.06
		教師・授業文化論	1			1
		学校組織論	1			1
		学校教育研究法			0.1	0.1
		教師論	1			1
		学校経営と学校図書館	1			1
		△教師の職能発達特論	1			1
		△実践場面分析演習I「生徒指導」		0.1		0.1
		△実践場面分析演習II「生徒指導」		0.1		0.1
		△学校経営特論	1			1
		△生徒指導の制度・経営研究セミナーI		2		2
		△生徒指導の制度・経営研究セミナーII		2		2
		計	6	4.26	0.1	10.36
教授	若 井 彌 一	教育と法規	1			1
		学校教育研究法			0.1	0.1
		教育法規・行政学	1			1
		教育法規・行政学演習		1		1
		法律学C	1			1
		教育行財政	1			1
		△学校の危機管理特論	1			1
		△国際理解教育演習		0.13		0.13
		△実践場面分析演習I「生徒指導」		0.1		0.1
		△実践場面分析演習II「生徒指導」		0.1		0.1
		△教育法規特論	1			1
		△人権と教育行政特論	1			1
		△生徒指導の制度・経営研究セミナーI		2		2
		△生徒指導の制度・経営研究セミナーII		2		2
		計	7	5.33	0.1	12.43
助教授	石 田 美 清	教育実地研究!(特別活動の指導法)	1			1
		学校グループワーク演習		1		1
		学校教育研究法			0.1	0.1
		△実践場面分析演習I「生徒指導」		0.1		0.1
		△実践場面分析演習II「生徒指導」		0.1		0.1
		△特別活動特論	1			1
		計	2	1.2	0.1	3.3
助教授	荻 原 克 男	教育学研究法	0.5			0.5
		学校教育研究法			0.1	0.1
		教育経営学	1			1
		教育経営学演習		1		1
		△実践場面分析演習I「生徒指導」		0.1		0.1
		△実践場面分析演習II「生徒指導」		0.1		0.1
		△教育政策特論	1			1
		△生徒指導の制度・経営研究セミナーI		2		2
		△生徒指導の制度・経営研究セミナーII		2		2
		計	2.5	5.2	0.1	7.8
助教授	林 泰 成	道徳の指導法	1			1
		道徳教育論演習		1		1
		学校教育研究法			0.1	0.1
		△実践場面分析演習I「生徒指導」		0.1		0.1
		△実践場面分析演習II「生徒指導」		0.1		0.1
		△道徳教育特論	1			1
		△学校モラルトレーニング演習		1		1
		△生徒指導法研究セミナーI		2		2

		△生徒指導法研究セミナーII 計	2	2 6.2	0.1	2 8.3
講師	大前敦巳	生涯学習概論A 教育社会学演習 △実践場面分析演習I「生徒指導」 △実践場面分析演習II「生徒指導」 △教育社会学特論 計	1 1 2	 0.5 0.1 0.1 0.7	 1	1 0.5 0.1 0.1 1 2.7
講師	藤田武志	人間教育学セミナー(教職の意義) 教育社会学 生涯学習概論B 教育社会学特講 教育社会学演習 学校教育研究法 △学校文化特論 △実践場面分析演習I「生徒指導」 △実践場面分析演習II「生徒指導」 △生徒指導基礎研究セミナーI △生徒指導基礎研究セミナーII 計	 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4	0.06 0.5 0.1 0.1 0.1 2 2 4.76	 0.1 0.1	0.06 1 1 1 0.5 0.1 0.1 0.1 2 2 8.86
講師	三村隆男	教育実地研究V(生徒指導・教育相談研究) 生徒指導・教育相談・進路指導論 学校教育研究法 △実践場面分析演習I「生徒指導」 △実践場面分析演習II「生徒指導」 △進路指導特論 △進路指導演習 △生徒指導法研究セミナーI △生徒指導法研究セミナーII 計	0.5 0.5 1 1 2 2 2	 0.1 0.1 1 2 2 5.2	 0.1 0.1	0.5 0.5 0.1 0.1 0.1 1 1 2 2 7.3

<学校教育総合研究センター>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	南部昌敏	情報科学概論	0.25			0.25
		教育実地研究II(授業基礎研究)		1		1
		情報メディアの活用	1			1
		教育情報演習		2		2
		情報教育論	1			1
		教育メディア論	1			1
		教育メディア演習		1		1
		△教育実践研究方法論特講	1			1
		△実践場面分析演習I「情報教育」		0.34		0.34
		△実践場面分析演習II「情報教育」		0.34		0.34
		△情報教育方法特論	0.34			0.34
		△教育工学特論	1			1
		△教育メディア特別演習		1		1
		△情報教育研究セミナーI		2		2
△情報教育研究セミナーII		2		2		
		計	5.59	9.68	15.27	
助教授	濁川明男	体験学習			0.22	0.22
		ボランティア体験			0.5	0.5
		総合学習と体験学習	0.33			0.33
		教育実地研究II(授業基礎研究)		1		1
		総合学習カリキュラム開発論 地域社会環境と学校	0.33 0.2			0.33 0.2

助教授	越 良 子	人間教育学セミナー（教職の意義） 学級心理学 学校教育研究法 △学級経営特論 △実践場面分析演習Ⅰ「心理臨床」 △実践場面分析演習Ⅱ「心理臨床」 △心理学特殊実験 △社会心理学特論 △学級集団心理学特論 △教育心理学研究セミナーⅠ △教育心理学研究セミナーⅡ 計	1 1 1 1 2 2 4	0.06 0.1 0.1 0.5 2 2 4.26	 0.1 0.5 0.6	0.06 1 0.1 1 0.1 0.1 0.5 1 1 2 2 8.86
助教授	内 藤 美 加	教育心理学概論 心理学演習 学校教育研究法 心理学実験 △実践場面分析演習Ⅰ「心理臨床」 △実践場面分析演習Ⅱ「心理臨床」 △心理学特殊実験 △教育心理学特論 △教育心理学研究セミナーⅠ △教育心理学研究セミナーⅡ 計	1 1 1 2	0.5 0.1 0.1 0.5 2 2 4.7	 0.1 2 0.5 2.6	1 0.5 0.1 2 0.1 0.1 0.5 1 2 2 9.3
助教授	藤 生 英 行	△実践場面分析演習Ⅰ「心理臨床」 △実践場面分析演習Ⅱ「心理臨床」 △臨床心理学特論Ⅰ △学校臨床心理学特論 △臨床心理基礎演習 △臨床心理基礎実習 △臨床心理実習 △臨床心理基礎実習Ⅰ △臨床心理基礎実習Ⅱ △臨床心理学研究セミナーⅠ △臨床心理学研究セミナーⅡ 計	 1 1 2	0.1 0.1 0.2 2 2 4.4	 0.4 0.4 0.4 0.33 0.4 1.53	0.1 0.1 1 1 0.2 0.4 0.4 0.33 0.4 2 2 7.93
助教授	中 山 勸 次 郎	心理学演習 学校教育研究法 学習心理学 △学習心理学特論 △実践場面分析演習Ⅰ「心理臨床」 △実践場面分析演習Ⅱ「心理臨床」 △心理学特殊実験 △教育心理学研究セミナーⅠ △教育心理学研究セミナーⅡ 計	 1 1 2	0.5 0.1 0.1 2 2 4.7	0.1 0.5 0.6	0.5 0.1 1 1 0.1 0.1 0.5 2 2 7.3
講 師	井 沢 功 一 郎	青年心理学 学校教育研究法 教育心理統計Ⅰ △実践場面分析演習Ⅰ「心理臨床」 △実践場面分析演習Ⅱ「心理臨床」 △人格心理学特論 △臨床心理基礎演習 △臨床心理基礎実習 △臨床心理実習 △個性の発達心理学特論 △臨床心理基礎実習Ⅰ △臨床心理基礎実習Ⅱ △臨床心理学研究セミナーⅠ △臨床心理学研究セミナーⅡ	1 1 1 2 2	 0.1 0.1 0.2 1 2 2	0.1 0.4 0.4 0.4 0.33 0.4 0.33 0.4 2 2	1 0.1 1 0.1 0.1 1 0.2 0.4 0.4 1 0.33 0.4 2 2

		計	3	5.4	1.63	10.03
講師	米山直樹	△実践場面分析演習Ⅰ「心理臨床」 △実践場面分析演習Ⅱ「心理臨床」 △カウンセリング特論Ⅰ △臨床心理基礎演習 △臨床心理基礎実習 △臨床心理実習 △臨床心理基礎実習Ⅰ △臨床心理基礎実習Ⅱ △臨床心理学研究セミナーⅠ △臨床心理学研究セミナーⅡ 計	1	0.1 0.1 0.2 0.4 0.4 0.33 0.4 2 2		0.1 0.1 1 0.2 0.4 0.4 0.4 2 2
		計	1	4.4	1.53	6.93
講師	宮下敏恵	学校カウンセリング演習 教育実地研究Ⅴ(生徒指導・教育相談研究) △実践場面分析演習Ⅰ「心理臨床」 △実践場面分析演習Ⅱ「心理臨床」 △臨床心理学特論Ⅱ △臨床心理基礎演習 △臨床心理基礎実習 △臨床心理実習 △臨床心理基礎実習Ⅰ △臨床心理基礎実習Ⅱ △臨床心理学研究セミナーⅠ △臨床心理学研究セミナーⅡ 計	0.5 1	1 0.1 0.1 0.2 0.4 0.4 0.33 0.4 2 2		1 0.5 0.1 0.1 1 0.2 0.4 0.4 0.33 0.4 2 2
		計	1.5	5.4	1.53	8.43

〈幼児教育講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実 習 技	計
教授	大山美和子	総合演習(子どもの心と教育)		0.17		0.17
		教育実地研究Ⅰ(観察・参加)	0.17			0.17
		保育・音楽表現の指導法		1		1
		子どもの保育・表現概論	1			1
		音楽表現の基礎			1	1
		幼児文化	0.5			0.5
		幼児教育実践学	0.17			0.17
		保育内容表現論	1			1
		音楽C		0.5		0.5
		音楽D	0.5			0.5
		保育内容「表現・音楽」		1		1
		保育実践「音楽的活動」	1			1
		△実践場面分析演習Ⅰ「幼児教育」			0.17	0.17
		△実践場面分析演習Ⅱ「幼児教育」			0.17	0.17
		△子どもの音楽的表現論	1			1
△子ども理解の実践演習Ⅰ			0.2	0.2		
△子どもの表現研究セミナーⅠ			2	2		
△子どもの表現研究セミナーⅡ			2	2		
		計	5.34	7.21	1	13.55
教授	鈴木情一	総合演習(子どもの心と教育)		0.17		0.17
		保育・言葉の指導法		1		1
		幼児心理学実験			1	1
		幼児教育実践学	0.17			0.17
		幼児理解	1			1
		幼児心理学特講	1			1
		読書と豊かな人間性	1			1
		保育内容「言葉」	1			1
		△実践場面分析演習Ⅰ「幼児教育」			0.17	0.17

		△実践場面分析演習II「幼児教育」 △子どもの言葉の心理学(コミュニケーション論) △子どもの発達理解研究セミナーI △子どもの発達理解研究セミナーI 計	1 2 2 5.17	0.17 2 2 5.51	1	0.17 1 2 2 11.68
教授	細井 房 明	総合演習(子どもの心と教育) 教育実地研究I(観察・参加) 幼児・障害児教育原理 幼児の教育課程論 保育・人間関係の指導法 子どもの教育・保育概論 幼児・障害児教育原理 幼児教育実践学 幼児視聴覚教育 幼児教育課程論 保育内容「人間関係」 △実践場面分析演習I「幼児教育」 △実践場面分析演習II「幼児教育」 △子どものカリキュラム論 △子ども理解の実践演習I △幼小関連・教育研究セミナーI △幼小関連・教育研究セミナーII 計	0.17 0.33 1 0.5 0.33 0.17 1 1 1 6.5	0.17 1 0.17 0.17 0.2 2 2 5.71		0.17 0.17 0.33 1 1 0.5 0.33 0.17 1 1 1 0.17 0.17 1 0.2 2 2 12.21
教授	南 館 忠 智	総合演習(子どもの心と教育) 保育の心理と行動 子どもの心理・発達概論 幼児心理学演習 幼児心理学実験 生活科教育法 保育者の心理 幼児教育実践学 生活 △実践場面分析演習I「幼児教育」 △実践場面分析演習II「幼児教育」 △子どもの発達心理学 △子ども理解の実践演習II △子どもの発達理解研究セミナーI △子どもの発達理解研究セミナーII 計	. 1 1 0.5 1 0.17 1 4.67	0.17 1 1 0.5 0.5 0.17 0.17 0.5 2 2 7.51	1	0.17 1 1 1 1 0.17 0.17 1 0.5 2 2 13.18
助教授	木 村 吉 彦	総合演習(子どもの心と教育) 発達臨床思想 子どもの教育・保育概論 生活科体験演習 生活科と総合学習 幼児教育実践学 生活 幼児教育方法論 幼稚園経営論 生活科教育法 △発達臨床思想特論 △実践場面分析演習I「幼児教育」 △実践場面分析演習II「幼児教育」 △幼小関連論 △子ども理解の実践演習II △幼小関連・教育研究セミナーI △幼小関連・教育研究セミナーII 計	1 0.5 0.5 0.17 1 1 1 0.5 1 1 0.5 7.67	0.17 0.33 0.5 0.17 0.5 0.17 0.5 0.17 0.17 0.5 2 2 5.84		0.17 1 0.5 0.33 0.5 0.17 1 1 1 1 1 0.5 2 2 13.51
助教授	丸 山 良 平	人間教育学セミナー(教職の意義) 総合演習(子どもの心と教育)		0.06 0.17		0.06 0.17

	保育・環境の指導法		1	1
	幼児文化	0.5		0.5
	幼児教育実践学	0.17		0.17
	遊びの研究	1		1
	△実践場面分析演習 I 「幼児教育」		0.17	0.17
	△実践場面分析演習 II 「幼児教育」		0.17	0.17
	△子どもの環境特論	1		1
	△子どもの生活環境研究セミナー I		2	2
	△子どもの生活環境研究セミナー II		2	2
	計	2.67	5.57	8.24

〈障害児教育講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	小宮三彌	人間教育学セミナー(教職の意義) △障害児心理・生理検査法 C △障害児心理学論 C △障害児研究法 C △障害児教育観察・参加 C △知的障害児心理学論 △障害児研究法演習 C △障害児実践学研究セミナー VI (実践学応用論) 計		0.06	0.67	0.06
			1			1
			1		0.4	1
			1			1
				0.4		0.4
				1		1
		計	3	1.46	1.07	5.53
教授	星名信昭	△実践場面分析演習 I B「障害児教育」 △実践場面分析演習 II B「障害児教育」 △障害児心理・生理検査法 B △障害児教育課程論 B △障害児教育観察・参加 B △障害児聴能学論 △重複障害児指導法 B △障害児研究法演習 B △障害児実践学研究セミナー XI (感覚障害補償応用論) △障害児実践学研究セミナー XI (感覚障害補償基礎論) 計		0.5 0.5	1	0.5 0.5
			1		1	1
			1		1	1
			1		1	1
				1		1
				1		1
			3	4	2	9
教授	藤原義博	△障害児心理・生理検査法 C △障害児研究法 C △障害児教育臨床実習 I C △障害児教育臨床実習 II C △障害児教育観察・参加 C △情緒障害児指導法 △障害児応用教育臨床実習 I C △障害児応用教育臨床実習 II C △障害児研究法演習 C △障害児実践学研究セミナー IV (地域支援・連携応用論) △障害児実践学研究セミナー IV (地域支援・連携基礎論) 計	0.5		0.67	0.67
					0.5	0.5
					0.5	0.5
					0.4	0.4
			1			1
					0.5	0.5
					0.5	0.5
				0.4		0.4
				1		1
				2		2
		計	1.5	3.4	3.07	7.97
教授	我妻敏博	幼児・障害児教育原理 △実践場面分析演習 I B「障害児教育」 △実践場面分析演習 II B「障害児教育」 △障害児心理・生理検査法 B △障害児心理学論 B △障害児研究法 B △障害児教育臨床実習 I B △障害児教育臨床実習 II B △障害児教育観察・参加 B △聴覚障害児言語指導法 △障害児応用教育臨床実習 I B	0.33	0.5 0.5	1	0.33 0.5 0.5
			1			1
			1			1
			1			1
					2	2
					2	2
					1	1
			1			1
					2	2

		△障害児応用教育臨床実習II B △障害児研究法演習 B △障害児実践学研究セミナーⅧ(障害児教育相談応用論) 計	3.33	1 1 3	2 10	2 1 1 16.33
助教授	大庭重治	△実践場面分析演習I A「障害児教育」 △実践場面分析演習II A「障害児教育」 △障害児教育観察・参加 A △障害児心理・生理検査法 A △障害児心理学論 A △障害児教育臨床実習 I A △障害児教育臨床実習 II A △視覚障害児心理学論 △重複障害児指導法 A △障害児応用教育臨床実習 I A △障害児応用教育臨床実習 II A △障害児研究法演習 A △障害児実践学研究セミナーⅨ(障害児心理発達応用論) △障害児実践学研究セミナーⅨ(障害児心理発達基礎論) 計	0.5 1 1 2.5	0.34 0.34 0.65 1 1 0.65 1 2	2 0.67 1 2 2 1 1 7.67	0.34 0.34 0.67 1 0.5 2 2 1 1 1 1 0.65 1 2 14.5
助教授	河合康	幼児・障害児教育原理 △障害児教育行政制度論 △障害児教育課程論 A △障害児研究法演習 A △障害児実践学研究セミナーⅣ(地域支援・連携応用論) △障害児実践学研究セミナーⅤ(行政制度・権利擁護応用論) △障害児実践学研究セミナーⅤ(行政制度・権利擁護基礎論) 計	0.33 1 1 0.65 2.98	1 1 2 4	0.33 1 1.65 1 2 6.98	
講師	藤井和子	△実践場面分析演習I C「障害児教育」 △実践場面分析演習II C「障害児教育」 △言語障害児指導法 △障害児心理・生理検査法 C △障害児教育臨床実習 I C △障害児教育臨床実習 II C △障害児教育観察・参加 C △重複障害児指導法 C △障害児応用教育臨床実習 I C △障害児応用教育臨床実習 II C △障害児研究法演習 C △障害児実践学研究セミナーⅡ(学校・学級経営応用論) 計	1 0.34 1.34	0.34 0.34 0.4 1 2.08	0.67 0.5 0.5 0.4 0.5 0.5 3.07	0.34 0.34 1 0.67 0.5 0.5 0.4 0.34 0.5 0.5 0.4 1 6.49
講師	笠原芳隆	△実践場面分析演習I C「障害児教育」 △実践場面分析演習II C「障害児教育」 △障害児自立活動論 △障害児教育臨床実習 I C △障害児教育臨床実習 II C △障害児教育観察・参加 C △病弱・虚弱児指導法 △重複障害児指導法 C △障害児応用教育臨床実習 I C △障害児応用教育臨床実習 II C △障害児実践学研究セミナーⅢ(ティーム・ティーチング基礎論) 計	0.5 1 0.34 1.84	0.34 0.34 0.4 2 2.68	0.5 0.5 0.5 0.4 0.5 0.5 2 2.4	0.34 0.34 0.5 0.5 0.5 0.4 1 0.34 0.5 0.5 2 6.92
教授	安藤隆男	△実践場面分析演習I C「障害児教育」 △実践場面分析演習II C「障害児教育」 △障害児自立活動論 △障害児応用教育臨床実習 II A △障害児教育臨床実習 I C △障害児教育臨床実習 II C △障害児教育観察・参加 C	1	0.34 0.34	0.8 0.5 0.5 0.4	0.34 0.34 1 0.8 0.5 0.5 0.4

		△肢体不自由児指導法	1			1
		△重複障害児指導法 C	0.34			0.34
		△障害児応用教育臨床実習 I C			0.5	0.5
		△障害児応用教育臨床実習 II C			0.5	0.5
		△障害児実践学研究セミナーⅦ(個別指導計画応用論)		1		1
		△障害児実践学研究セミナーⅦ(個別指導計画基礎論)		2		2
		計	2.34	3.68	3.2	9.22
助教授	恵 羅 修 吉	△実践場面分析演習 I A「障害児教育」		0.34		0.34
		△実践場面分析演習 II A「障害児教育」		0.34		0.34
		△障害児心理・生理検査法 A			1	1
		△障害児心理学論 A	0.5			0.5
		△障害児研究法 A	1			1
		△障害児教育観察・参加 A			0.67	0.67
		△障害児生理心理学論	1			1
		△障害児応用教育臨床実習 I A			1	1
		△障害児応用教育臨床実習 II A			1	1
		△障害児研究法演習 A		0.65		0.65
		△障害児実践学研究セミナーⅨ(心理アセスメント応用論)		1		1
		計	2.5	2.33	3.67	8.5

<言語系教育講座(国語)>

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 技 術	計
教 授	有 澤 俊 太 郎	国語(書写を含む。)	0.13			0.13
		国語基礎研究 I	0.13			0.13
		国語基礎研究 II	0.13			0.13
		初等国語科教育法	0.33	0.33		0.66
		国語科研究法 I	0.33			0.33
		国語科研究法 II	0.33			0.33
		国語科実践演習		1		1
		専修教育実地研究「国語」		1		1
		△実践場面分析演習 I「国語」		0.13		0.13
		△実践場面分析演習 II「国語」		0.13		0.13
		△国語科教育特論 B	1			1
		△国語科教育演習 A		1		1
		△国語科教育基礎研究セミナー		2		2
		△国語科教育応用研究セミナー		2		2
		計	2.38	7.59		9.97
教 授	下 西 善 三 郎	国 語(書写を含む。)	0.13			0.13
		国語基礎研究 I	0.13			0.13
		国語基礎研究 II	0.13			0.13
		宮沢賢治	0.2			0.2
		漢文学講読 A	0.5			0.5
		国文学研究法 I	0.5			0.5
		国文学研究法 II	0.5			0.5
		国文学史	1			1
		国文学講読 B	1			1
		国文学演習 B		1		1
		△実践場面分析演習 I「国語」		0.13		0.13
		△実践場面分析演習 II「国語」		0.13		0.13
		△国文学特論 A	1			1
		△国文学演習 A		1		1
		△国文学基礎研究セミナー		2		2
		△国文学応用研究セミナー		2		2
		計	5.09	6.26		11.35
教 授	野 村 眞 木 夫	人間教育学セミナー(教職の意義)		0.06		0.06
		国語(書写を含む。)	0.13			0.13

		総合演習（ことばと社会）		0.17		0.17
		国語基礎研究 I	0.13			0.13
		国語基礎研究 II	0.13			0.13
		ことばと人間	0.2			0.2
		漢文学講読 A	0.5			0.5
		国語学研究法 I	0.33			0.33
		国語学研究法 II	0.33			0.33
		言語	1			1
		国語学講読 A	1			1
		国語学演習 B		1		1
		△実践場面分析演習 I 「国語」		0.13		0.13
		△実践場面分析演習 II 「国語」		0.13		0.13
		△国語学特論 C	1			1
		△国語学演習 C		1		1
		△国語学基礎研究セミナー		2		2
		△国語学応用研究セミナー		2		2
		計	4.75	6.49		11.24
助教授	押木 秀樹	国語（書写を含む。）	0.13			0.13
		総合演習（ことばと社会）		0.17		0.17
		国語基礎研究 I	0.13			0.13
		国語基礎研究 II	0.13			0.13
		書写書道 I		1		1
		書道概説	1			1
		書写書道 II		1		1
		書写書道 III		1		1
		書写書道研究法 I	1			1
		書写書道研究法 II	1			1
		△実践場面分析演習 I 「国語」		0.13		0.13
		△実践場面分析演習 II 「国語」		0.13		0.13
		△書写書道特論	1			1
		△書写書道演習		1		1
		△書写書道基礎研究セミナー		2		2
		△書写書道応用研究セミナー		2		2
		計	4.39	8.43		12.82
助教授	小 埜 裕 二	国語（書写を含む。）	0.13			0.13
		国語基礎研究 I	0.13			0.13
		国語基礎研究 II	0.13			0.13
		宮沢賢治	0.2			0.2
		国文学研究法 I	0.5			0.5
		国文学研究法 II	0.5			0.5
		国文学講読 A	1			1
		国文学特講	1			1
		国文学演習 A		1		1
		△実践場面分析演習 I 「国語」		0.13		0.13
		△実践場面分析演習 II 「国語」		0.13		0.13
		△国語学演習 B		1		1
		△国文学基礎研究セミナー		2		2
		△国文学応用研究セミナー		2		2
		計	3.59	6.26		9.85
助教授	高 本 條 治	表現・人間学基礎論	0.17			0.17
		国語（書写を含む。）	0.13			0.13
		国語基礎研究 I	0.13			0.13
		国語基礎研究 II	0.13			0.13
		国語学研究法 I	0.33			0.33
		国語学研究法 II	0.33			0.33
		国語学概説	1			1
		国語学講読 C	1			1
		国語学演習 A		1		1
		△実践場面分析演習 I 「国語」		0.13		0.13

		△実践場面分析演習II「国語」 △国語学特論 B △国語学演習 B △国語学基礎研究セミナー △国語学応用研究セミナー 計	1 1 2 2 4.22	0.13 1 2 2 6.26	0.13 1 1 2 2 10.48
講師	中里理子	国語（書写を含む。） 国語基礎研究 I 国語基礎研究 II 国語学研究法 I 国語学研究法 II 国語学講読 B 国語学特講 国語学演習 C △実践場面分析演習 I「国語」 △実践場面分析演習 II「国語」 △国語学特論 A △国語学演習 A △国語学基礎研究セミナー △国語学応用研究セミナー 計	0.13 0.13 0.13 0.33 0.33 1 1 1 0.13 0.13 1 1 2 2 4.05	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 6.26	0.13 0.13 0.13 0.33 0.33 1 1 1 0.13 0.13 1 1 2 2 10.31
講師	渡部洋一郎	国語（書写を含む。） 総合演習（ことばと社会） 国語基礎研究 I 国語基礎研究 II 中等国語科指導法（課程論） ことばと人間 初等国語科教育法 国語科研究法 I 国語科研究法 II 国語科演習 A 国語科演習 B △実践場面分析演習 I「国語」 △実践場面分析演習 II「国語」 △国語科教育特論 A △国語科教育演習 A △国語科教育基礎研究セミナー △国語科教育応用研究セミナー 計	0.13 0.13 0.13 1 0.2 0.33 0.33 0.33 1 1 0.13 0.13 1 1 2 2 3.58	0.17 0.13 0.13 1 0.2 0.33 0.33 1 1 0.13 0.13 1 1 2 2 7.76	0.13 0.17 0.13 0.13 1 0.2 0.66 0.33 0.33 1 1 0.13 0.13 1 1 2 2 11.34

<言語系教育講座（外国語）>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	加藤雅啓	英語基礎研究 英語学概論 コミュニケーション英語 A I コミュニケーション英語 C II △実践場面分析演習 I「英語」 △実践場面分析演習 II「英語」 △英語学演習 △談話文法特論 △英語学基礎研究セミナー △英語科教育基礎研究セミナー △英語科教育応用研究セミナー 計	0.13 1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2.13	0.13 0.13 1 0.13 0.13 1 2 2 2 7.26	1 1 1 1 2 2 2 2 2 2	0.13 1 1 1 0.13 0.13 1 1 2 2 2 2 11.39
教授	齋藤九一	英米文学講読 英語基礎研究	0.5 0.13			0.5 0.13

		コミュニケーション英語 A I コミュニケーション英語 B II コミュニケーション英語 C I △実践場面分析演習 I 「英語」 △実践場面分析演習 II 「英語」 △英文学特論 △英語学基礎研究セミナー △英語科教育基礎研究セミナー △英語科教育応用研究セミナー 計	1 1 1 0.13 0.13 1 2 2 2 1.63	1 1 1 0.13 0.13 1 2 2 2 6.26	1 1 1 1 1 1 2 2 2 3	1 1 1 0.13 0.13 1 2 2 2 10.89
教授	平野 絹枝	総合演習（ことばと社会） 英語基礎研究 中等英語科指導法（教授法） コミュニケーション英語 B I コミュニケーション英語 B II △実践場面分析演習 I 「英語」 △実践場面分析演習 II 「英語」 △英語科教育原理特論 △英語科教育教材分析演習 △英語学基礎研究セミナー △英語科教育基礎研究セミナー △英語科教育応用研究セミナー 計	0.13 1 1 1 1 1 1 2 2 2 2.13	0.17 0.13 1 1 0.13 0.13 1 1 2 2 2 7.43	1 1 1 1 1 1 2 2 2 2	0.17 0.13 1 1 0.13 0.13 1 1 2 2 2 11.56
助教授	大場 浩正	コミュニケーション英語 A II コミュニケーション英語 B II コミュニケーション英語 C II 英語基礎研究 計	0.13 0.13	1 1 1 3	1 1 1 3.13	
助教授	平野 七濤	総合演習（多文化社会論） ことばと人間 ドイツ語コミュニケーション基礎 I ドイツ語コミュニケーション基礎 II ドイツ語コミュニケーション応用 I ドイツ語コミュニケーション応用 II △国際理解教育演習 △実践場面分析演習 I 「英語」 △実践場面分析演習 II 「英語」 △英語学基礎研究セミナー △英語科教育基礎研究セミナー △英語科教育応用研究セミナー 計	0.2 0.2 1 1 1 1 0.13 0.13 0.13 2 2 2 0.2	0.2 0.2 1 1 1 1 0.13 0.13 0.13 2 2 2 10.59	0.2 0.2 1 1 1 1 0.13 0.13 0.13 2 2 2 10.79	
助教授	前川 利広	英語基礎研究 英米文学講読 コミュニケーション英語 A I コミュニケーション英語 B II コミュニケーション英語 C I △実践場面分析演習 I 「英語」 △実践場面分析演習 II 「英語」 △アメリカ文学特論 △英語学基礎研究セミナー △英語科教育基礎研究セミナー △英語科教育応用研究セミナー 計	0.13 0.5 1 1 1 1 1 2 2 2 1.63	1 1 1 0.13 0.13 1 2 2 2 6.26	1 1 1 1 1 2 2 2 3	0.13 0.5 1 1 1 0.13 0.13 1 2 2 10.89
講師	酒井 英樹	コミュニケーション英語 A I コミュニケーション英語 B I 総合演習（ことばと社会） コミュニケーション英語 C II 英語基礎研究 中等英語科指導法（言語習得・児童英語）	0.13 1	1 1 0.17 1	1 1 0.17 1	

		△実践場面分析演習Ⅰ「英語」 △実践場面分析演習Ⅱ「英語」 △英語科教育方法演習 △英語科教育学習特論 △英語学基礎研究セミナー △英語科教育基礎研究セミナー △英語科教育応用研究セミナー 計	1	0.13 0.13 1 1 2 2 2 2		3	0.13 0.13 1 1 2 2 2 2 12.56
講師	野地美幸	人間教育学セミナー（教職の意義） 総合演習（ことばと社会） 英語基礎研究 コミュニケーション英語 A II コミュニケーション英語 C I △実践場面分析演習Ⅰ「英語」 △実践場面分析演習Ⅱ「英語」 △英語学特論 △生成文法特論 △英語学基礎研究セミナー △英語科教育基礎研究セミナー △英語科教育応用研究セミナー 計	0.13	0.06 0.17 0.13 0.13 1 1 2 2 2 2	2 1	3	0.06 0.17 0.13 1 1 2 2 2 11.62
講師	若山真幸	コミュニケーション英語 C I 英語基礎研究 ことばと人間 コミュニケーション英語 A II コミュニケーション英語 B I △実践場面分析演習Ⅰ「英語」 △実践場面分析演習Ⅱ「英語」 △英文法特論 △生成文法演習 △英語学基礎研究セミナー △英語科教育基礎研究セミナー △英語科教育応用研究セミナー 計	0.13 0.2	0.13 0.13 1 1 2 2 2 2	1 1 1	3	1 0.13 0.2 1 1 2 2 2 11.59
外国人 教師	カルテンバック・ キャロリン・ルイズ	コミュニケーション英語 A I コミュニケーション英語 A II 英語コミュニケーション（会話） 英語演習 A 計		1 1 2	4 4	8	4 4 1 1 10

〈社会系教育講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	赤羽孝之	地域と産業・社会	1			1
		地理学実験			1	1
		地域調査法 B		0.5		0.5
		地理学概説	0.5			0.5
		地理学実験			0.5	0.5
		地域調査法 B			1	1
		地理学野外実験			0.5	0.5
		地理学演習		0.67		0.67
		地理学 B	1			1
		△実践場面分析演習Ⅰ「社会」		0.07		0.07
		△実践場面分析演習Ⅱ「社会」		0.07		0.07
		△人文地理学特論	1			1
△地理学研究セミナーⅡ		2		2		
計	3.5	3.31	3	9.81		

教授	大 嶽 幸 彦	人文環境研究 地図と地誌 地理学演習 地理学 世界地誌 地誌学外書講読 △実践場面分析演習Ⅰ「社会」 △実践場面分析演習Ⅱ「社会」 △地誌学特論 △地域研究実験 △地理学研究セミナーⅡ 計	1 1 1 1 1 0.07 0.07 1 2 6	0.67 0.07 0.07 2 2.81	 1 1	1 1 0.67 1 1 1 0.07 0.07 1 1 2 9.81
教授	佐 藤 芳 徳	社会 総合演習（自然と人間） 自然地理研究 地理学実験 地域調査法 B 自然と人間 地理学概説 地理学実験 地域調査法 B 地理学野外実験 地理学演習 地理学 A △地域環境学習特論 △地域環境学習演習 △実践場面分析演習Ⅰ「社会」 △実践場面分析演習Ⅱ「社会」 △自然地理学特論 △地域研究実験 △地理学研究セミナーⅡ 計	0.33 1 0.5 0.5 1 0.2 4.53	0.5 0.5 0.67 0.2 0.2 0.07 0.07 2 4.01	 1 0.5 1 0.5 1 1 4	0.33 0.5 1 1 0.5 0.5 0.5 1 0.5 0.67 1 0.2 0.2 0.07 0.07 1 1 2 12.54
教授	鈴 木 敏 紀	総合演習（自然と人間） アメリカ事情 経済学概説 自然と人間 経済学 経済学Ⅱ 経済学演習 △実践場面分析演習Ⅰ「社会」 △実践場面分析演習Ⅱ「社会」 △経済学特論 △経済学研究セミナーⅠ △経済学研究セミナーⅡ 計	 1 0.5 1 1 1 1 1 4.5	0.5 1 2 0.07 0.07 2 2 2 7.64	 0.5 2 1 2 2 12.14	
教授	藤 澤 郁 夫	ラテン語 倫理学概説 倫理学 倫理学演習 哲学外書講読 倫理学外書講読 △実践場面分析演習Ⅰ「社会」 △実践場面分析演習Ⅱ「社会」 △倫理学特論 △倫理学研究セミナーⅠ △倫理学研究セミナーⅡ 計	1 1 1 1 1 1 5	1 2 0.13 0.13 2 2 7.26	1 1 2 1 1 0.13 0.13 1 2 2 12.26	
教授	安 田 尚	社会学概説 地域調査法 C	1	1	1 1	

		社会学 地域調査法 C 社会学演習 社会学II △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △社会学特論 △社会学研究セミナー II 計	1 1 1 1 1 4	 2 0.07 0.07 2 5.14	2 2	1 2 2 1 0.07 0.07 1 2 11.14
教授	山本友和	社会科・公民科教育学基礎 中等社会科教育法 初等社会科教育法 専修教育実地研究「社会」 公民科教育法演習 公民科教育法 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △社会科教育特論 C △公民科教育論 △社会科教育学研究セミナー I △社会科教育学研究セミナー II 計	1 0.33 0.33 1 1 1 1 1 0.5 4.16	 0.33 0.33 2 0.07 0.07 0.5 2 2 7.3	 1 2 2	1 0.33 0.66 0.33 2 1 0.07 0.07 1 1 2 2 11.46
助教授	浅倉有子	社会 日本史研究 A 文化体験演習 地域調査法 A 歴史・民俗資料演習 博物館資料論 日本史概説 地域調査法 A 日本史演習 日本史 A 古文書学演習 △地域教育特論 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △日本史システム特論 A △日本史システム研究セミナー I △日本史システム研究セミナー II 計	0.33 1 0.25 0.5 0.25 0.5 1 1 0.25 1 1 4.33	 0.33 0.5 0.5 1 1 1 1 0.07 0.07 2 2 7.47	 1 2 2 1	0.33 1 0.33 0.5 0.5 0.25 0.5 1 1 1 1 0.25 0.07 0.07 1 2 2 12.8
助教授	河西英通	日本史研究 B 地域調査法 A 歴史・民俗資料演習 日本史概説 地域調査法 A 日本史演習 日本史 B △地域教育特論 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △日本史システム特論 B △日本史システム研究セミナー I △日本史システム研究セミナー II 計	1 0.5 0.5 1 0.25 1 1 3.75	0.5 0.5 1 0.07 0.07 2 2 6.14	1 1 1 1 2 2 1	1 0.5 0.5 0.5 1 1 0.25 0.07 0.07 1 2 2 10.89
助教授	下里俊行	総合演習（多文化社会論） ロシア語コミュニケーション 世界史研究入門 歴史学 外国史概説	 1 1 1	0.2 1 1	 1	0.2 1 1 1 1

		外国史演習 外国史 A △国際理解教育演習 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △外国史システム特論 △外国史システム研究セミナー II 計	1 1 0.13 0.07 0.07 1 2 5	2 0.13 0.07 0.07 1 2 5.47	2 1 0.13 0.07 0.07 1 2 10.47
助教授	田部俊充	社会科・地理歴史科教育学基礎 A 社会科・地理歴史科教育学基礎 B 地理歴史科教育法演習 中等社会科教育法 初等社会科教育法 地理歴史教材論 専修教育実地研究「社会」 地理歴史科教育法 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △社会科教育特論 A △地理歴史科教育論 △社会科教育学研究セミナー I △社会科教育学研究セミナー II 計	0.5 0.5 0.67 0.33 0.33 0.5 0.33 0.5 0.07 0.07 1 0.25 2 2 3.91	0.67 0.33 0.33 0.33 0.07 0.07 0.25 2 2 5.72	0.5 0.5 0.67 0.33 0.66 0.5 0.33 0.5 0.07 0.07 1 0.5 2 2 9.63
助教授	松田慎也	宗教学概説 宮沢賢治 宗教学概説 宗教学特講 宗教学演習 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △法律学特論 △宗教学研究セミナー I △宗教学研究セミナー II 計	1 0.2 1 1 2 0.07 0.07 1 2 2 4.2	2 0.07 0.07 1 2 2 6.14	1 0.2 1 1 2 0.07 0.07 1 2 2 10.34
講師	茨木智志	社会科・地理歴史科教育学基礎 A 社会科・地理歴史科教育学基礎 B 地理歴史科教育法演習 中等社会科教育法 初等社会科教育法 地理歴史科教育法演習 地理歴史教材論 専修教育実地研究「社会」 地理歴史科教育法 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △社会科教育特論 B △地理歴史科教育論 △社会科教育学研究セミナー I △社会科教育学研究セミナー II 計	0.5 0.5 0.67 0.33 0.33 0.67 0.5 0.33 0.5 0.07 0.07 1 0.25 2 2 3.91	0.67 0.33 0.33 0.67 0.33 0.07 0.07 0.25 2 2 6.39	0.5 0.5 0.67 0.33 0.66 0.67 0.5 0.33 0.5 0.07 0.07 1 0.5 2 2 10.3
講師	小田桐忍	人間教育学セミナー（教職の意義） 日本国憲法 社会 法律学概説 政治学概説 政治学 法律学演習 法律学 B △実践場面分析演習 I 「社会」	1 0.33 1 1 1 1 1 1 1 1	0.06 1 0.33 1 1 1 2 1 0.07	0.06 1 0.33 1 1 1 2 1 0.07

	△実践場面分析演習Ⅱ「社会」		0.07	0.07
	△法律学特論	1		1
	△法律学研究セミナーⅠ		2	2
	△法律学研究セミナーⅡ		2	2
	計	6.33	6.2	12.53

〈自然系教育講座（数学）〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技
教授	黒木 伸 明	算数 数学基礎演習Ⅰ 数学演習 代数学特講 B △実践場面分析演習Ⅰ「数学」 △実践場面分析演習Ⅱ「数学」 △代数学研究セミナーⅡ 計	1 1 2	1 0.14 0.15 0.15 2 3.44		1 1 0.14 1 0.15 0.15 2 5.44
教授	田中 博	人間教育学セミナー（教職の意義） 微分積分学Ⅱ 微分積分学Ⅱ 演習 確率論 数学演習 解析学特講 A 解析学特講 B △実践場面分析演習Ⅰ「数学」 △実践場面分析演習Ⅱ「数学」 △解析学演習 △解析学研究セミナーⅡ 計	1 1 1 1 4	0.06 1 0.14 0.15 0.15 1 2 4.5		0.06 1 1 1 0.14 1 1 0.15 0.15 1 2 8.5
教授	溝上 武 實	算数 数学基礎演習Ⅱ 数学演習 幾何学Ⅰ 幾何学特講 B 統計学特講 A △実践場面分析演習Ⅰ「数学」 △実践場面分析演習Ⅱ「数学」 △幾何学特論 B △幾何学研究セミナーⅠ △幾何学研究セミナーⅡ 計	1 2 1 1 1 6	1 0.14 0.15 0.15 2 2 5.44		1 1 0.14 2 1 1 0.15 0.15 1 2 2 11.44
教授	森 博	基礎微分積分学 微分積分学 数学 幾何学Ⅱ 幾何学Ⅲ 数学演習 幾何学特講 A △実践場面分析演習Ⅰ「数学」 △実践場面分析演習Ⅱ「数学」 △幾何学特論 A △幾何学演習 △幾何学研究セミナーⅠ △幾何学研究セミナーⅡ 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 7	 0.14 0.15 0.15 1 2 2 5.44		1 1 1 1 1 0.14 0.15 0.15 1 1 2 2 12.44
助教授	岩崎 浩	数学史 数学演習	1	0.14		1 0.14

		数学科教育法 I	0.5		0.5
		数学科教育法 II	0.25		0.25
		算数科教育法	0.5	0.5	1
		専修教育実地研究「算数」		1	1
		△算数・数学カリキュラム開発特論	0.17	0.17	0.34
		△実践場面分析演習 I 「数学」		0.15	0.15
		△実践場面分析演習 II 「数学」		0.15	0.15
		△数学教育学特論 A	1		1
		△数学教育学研究セミナー I		2	2
		△数学教育学研究セミナー II		2	2
		計	3.42	6.11	9.53
助教授	中川 仁	基礎線形代数学	1		1
		線形代数学	1		1
		数学演習		0.14	0.14
		代数学 II	1		1
		代数学 III	1		1
		計算機数学	1		1
		代数学特講 A	1		1
		△実践場面分析演習 I 「数学」		0.15	0.15
		△実践場面分析演習 II 「数学」		0.15	0.15
		△代数学特論 B	1		1
		△代数学研究セミナー II		2	2
		計	7	2.44	9.44
講師	高橋 等	数学演習		0.14	0.14
		△算数・数学カリキュラム開発特論	0.17	0.17	0.34
		△実践場面分析演習 I 「数学」		0.15	0.15
		△実践場面分析演習 II 「数学」		0.15	0.15
		△数学教育学研究セミナー I		2	2
		計	0.17	2.61	2.78

〈自然系教育講座（理科）〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	高津戸 秀	理科	0.08			0.08
		化学	0.33			0.33
		化学実験			0.67	0.67
		教材演習「物質・エネルギー」		0.14		0.14
		「物質・エネルギー」演習		0.29		0.29
		有機化学	1			1
		有機化学演習		1		1
		△実践場面分析演習 I 「理科」		0.09		0.09
		△実践場面分析演習 II 「理科」		0.09		0.09
		△化学教材研究	0.34			0.34
		△化学研究セミナー I		2		2
		△化学研究セミナー II		2		2
		計	1.75	5.61	0.67	8.03
教授	中川 清隆	理科	0.08			0.08
		地学	0.5			0.5
		地学実験			0.67	0.67
		自然 B	0.5			0.5
		地学原書講読	0.67			0.67
		地学野外実習			0.67	0.67
		野外観察「生命・地球」			0.4	0.4
		「生命・地球」演習		0.25		0.25
		気象学	1			1
		気象学実験			2	2
		△実践場面分析演習 I 「理科」		0.09		0.09

		△実践場面分析演習II「理科」 △生命・地球システム教育演習 △大気科学特論 △地学野外実習 △地学研究セミナーI △地学研究セミナーII 計	1 3.75	0.09 0.2 2 2 4.63	0.67 4.41	0.09 0.2 1 0.67 2 2 12.79
教授	西山保子	体験学習 理科 総合演習(自然環境) 理科研究法 物理学 物理学実験 教材演習「物質・エネルギー」 「物質・エネルギー」演習 光学 物性物理学 △実践場面分析演習I「理科」 △実践場面分析演習II「理科」 △物理教材研究 △物理学研究セミナーII 計	0.08 0.25 0.33 1 1 0.5 0.5 3.16	 0.5 0.09 0.09 2 2 3.11	0.22 0.67 0.89	0.22 0.08 0.5 0.25 0.33 0.67 0.14 0.29 1 1 0.09 0.09 0.5 2 7.16
教授	林 康久	理科 化学 化学実験 教材演習「物質・エネルギー」 「物質・エネルギー」演習 分析化学 分析化学演習 △実践場面分析演習I「理科」 △実践場面分析演習II「理科」 △化学教材研究 △化学研究セミナーI △化学研究セミナーII 計	0.08 0.33 1 0.34 1.75	 1 0.09 0.09 2 2 5.61	0.67 0.67	0.08 0.33 0.67 0.14 0.29 1 1 0.09 0.09 0.34 2 2 8.03
教授	室谷利夫	理科 物理学 物理学実験 教材演習「物質・エネルギー」 「物質・エネルギー」演習 現代物理学 △実践場面分析演習I「理科」 △実践場面分析演習II「理科」 △物理学研究セミナーII 計	0.08 0.33 1 1.41	 0.09 0.09 2 2 2.61	0.67 0.67	0.08 0.33 0.67 0.14 0.29 1 1 0.09 0.09 2 2 4.69
教授	森川 鐵朗	理科 化学 化学実験 教材演習「物質・エネルギー」 「物質・エネルギー」演習 物理化学 物理化学演習 △科学情報教育特論 △実践場面分析演習I「理科」 △実践場面分析演習II「理科」 △化学教材研究 △地学教材研究 △化学研究セミナーI △化学研究セミナーII	0.08 0.33 1 1 1 0.34 1 2 2	 1 0.09 0.09 2 2	0.67 2 2	0.08 0.33 0.67 0.14 0.29 1 1 1 1 0.09 0.09 0.34 1 2 2

		計	3.75	5.61	0.67	10.03		
助教授	天 野 和 孝	体験学習			0.22	0.22		
		理科	0.08			0.08		
		理科研究法	0.25			0.25		
		野外体験演習		0.33		0.33		
		地学実験			0.67	0.67		
		博物館資料論	0.25			0.25		
		宮沢賢治	0.2			0.2		
		地学原書講読	0.67			0.67		
		地学野外実習			0.67	0.67		
		野外観察「生命・地球」			0.4	0.4		
		「生命・地球」演習		0.25		0.25		
		地圏環境進化学	1			1		
		地圏環境進化学実験			2	2		
		△地域環境学習特論	0.2			0.2		
		△地域環境学習演習		0.2		0.2		
		△実践場面分析演習Ⅰ「理科」		0.09		0.09		
		△実践場面分析演習Ⅱ「理科」		0.09		0.09		
		△生命・地球システム教育演習		0.2		0.2		
		△地圏環境進化学特論	1			1		
		△地圏環境進化学実験			2	2		
		△地学野外実習			0.67	0.67		
		△地学教材研究	0.5			0.5		
		△地学研究セミナーⅠ			2	2		
		△地学研究セミナーⅡ			2	2		
			計	4.15	5.16	6.63	15.94	
		助教授	大 場 孝 信	地学	0.5			0.5
				地学実験			0.67	0.67
地球物質科学	1					1		
地球物質科学実験					2	2		
地学原書講読	0.67					0.67		
地学野外実習					0.67	0.67		
野外観察「生命・地球」					0.4	0.4		
「生命・地球」演習				0.25		0.25		
人間教育学セミナー（教職の意義）				0.06		0.06		
理科	0.08					0.08		
△実践場面分析演習Ⅰ「理科」				0.09		0.09		
△実践場面分析演習Ⅱ「理科」				0.09		0.09		
△生命・地球システム教育演習				0.2		0.2		
△地球物質科学特論	1					1		
△地球物質科学実験					2	2		
△地学野外実習					0.67	0.67		
△地学教材研究	0.5					0.5		
△地学研究セミナーⅠ			2	2				
△地学研究セミナーⅡ			2	2				
	計	3.75	4.69	6.41	14.85			
助教授	小 川 茂	理科	0.08			0.08		
		生物学	0.33			0.33		
		生物学実験			1	1		
		生物学野外実習			0.33	0.33		
		生物学野外研究法			1	1		
		野外観察「生命・地球」			0.4	0.4		
		「生命・地球」演習		0.25		0.25		
		細胞学	1			1		
		生理学	1			1		
		△実践場面分析演習Ⅰ「理科」		0.09		0.09		
		△実践場面分析演習Ⅱ「理科」		0.09		0.09		
		△生命・地球システム教育演習		0.2		0.2		
△細胞学特論	1			1				

		△細胞学実験 △生物学研究セミナーⅠ △生物学研究セミナーⅡ 計	0.08 0.33 0.08 0.08 0.08 1 1 0.09 0.09 0.5 2 2.91	1 2 0.14 0.29 0.09 0.09 2 2.61	2 1 2 0.67 0.67 1 1 0.09 0.09 0.67 0.67	2 1 2 0.67 0.67 1 1 0.09 0.09 0.5 2 6.19
助教授	定本嘉郎	理科 物理学 物理学実験 教材演習「物質・エネルギー」 「物質・エネルギー」演習 電磁気学 応用電磁気学 △実践場面分析演習Ⅰ「理科」 △実践場面分析演習Ⅱ「理科」 △物理教材研究 △物理学研究セミナーⅡ 計	0.08 0.33 0.08 0.08 0.08 1 1 0.09 0.09 0.5 2 2.91	1 2 0.14 0.29 0.09 0.09 2 2.61	2 1 2 0.67 0.67 1 1 0.09 0.09 0.67 0.67	2 1 2 0.67 0.67 1 1 0.09 0.09 0.5 2 6.19
助教授	中村雅彦	総合演習（自然環境） 理科学研究法 野外体験演習 生物学 生物学実験 自然B 生物学野外実習 生物学野外研究法 野外観察「生命・地球」 「生命・地球」演習 生態学 動物行動学 理科 △実践場面分析演習Ⅰ「理科」 △実践場面分析演習Ⅱ「理科」 △生命・地球システム教育演習 △動物学特論 △形態学実験 △生物学野外実習 △生物学研究セミナーⅠ △生物学研究セミナーⅡ 計	0.25 0.33 0.33 0.5 0.33 0.5 0.25 0.25 0.08 0.09 0.09 0.2 1 1 0.08 0.09 0.09 0.2 1 2 2 4.16	0.5 0.33 0.09 0.09 0.2 0.25 0.09 0.09 2 2 5.46	1 1 0.33 1 0.4 0.25 1 1 1 2 2 5.73	0.5 0.25 0.33 0.33 0.5 0.33 1 0.4 0.25 1 1 0.08 0.09 0.09 0.2 1 1 2 2 15.35
助教授	庭野義英	理科 理科学研究法 理科教育学 理科指導法 教材演習「物質・エネルギー」 専修教育実地研究「理科」 「物質・エネルギー」演習 △実践場面分析演習Ⅰ「理科」 △実践場面分析演習Ⅱ「理科」 △理科教育学特論Ⅰ △理科教育学研究セミナーⅠ △理科教育学研究セミナーⅡ 計	0.08 0.25 1 1 0.14 1 0.29 0.09 0.09 1 2 2 3.33	0.14 1 0.29 0.09 0.09 2 2 5.61	0.14 1 0.29 0.09 0.09 1 2 2 8.94	

〈芸術系教育講座（音楽）〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実 習 技	計
教授	池田 操	音楽			0.25	0.25
		ソルフェージュA		0.33		0.33
		ソルフェージュB		0.33		0.33
		独唱I		0.33		0.33
		独唱II		0.33		0.33
		音楽A			0.17	0.17
		歌唱法		0.67		0.67
		声楽特別研究I		0.33		0.33
		声楽特別研究II		0.33		0.33
		△実践場面分析演習I「音楽」		0.08		0.08
		△実践場面分析演習II「音楽」		0.08		0.08
		△独唱		0.34		0.34
		△重唱		1		1
		△声楽研究セミナーI		2		2
		△声楽研究セミナーII		2		2
	計		8.15	0.42	8.57	
教授	工藤 智昭	音楽			0.25	0.25
		独唱I		0.33		0.33
		独唱II		0.33		0.33
		合唱		1.5		1.5
		音楽A			0.17	0.17
		歌唱法		0.67		0.67
		声楽特別研究I		0.33		0.33
		声楽特別研究II		0.33		0.33
		音楽劇創作演習		0.67		0.67
		△実践場面分析演習I「音楽」		0.08		0.08
		△実践場面分析演習II「音楽」		0.08		0.08
		△独唱		0.34		0.34
		△合唱		1		1
		△音楽劇研究		1		1
		△声楽研究セミナーI		2		2
△声楽研究セミナーII		2		2		
	計		10.66	0.42	11.08	
教授	後藤 丹	体験学習			0.22	0.22
		作曲基礎		1		1
		宮沢賢治	0.2			0.2
		作曲特別研究I		0.5		0.5
		作曲特別研究II		0.5		0.5
		音楽劇創作演習		0.67		0.67
		作曲基礎II		1		1
		△情報表現教育演習		0.34		0.34
		△実践場面分析演習I「音楽」		0.08		0.08
		△実践場面分析演習II「音楽」		0.08		0.08
		△楽曲分析B		1		1
		△作曲研究セミナーI		2		2
		△作曲研究セミナーII		2		2
	計	0.2	9.17	0.22	9.59	
教授	重嶋 博	音楽と学習過程	0.5			0.5
		中等音楽科指導法（本質論）		0.5		0.5
		中等音楽科指導法（授業論）		0.5		0.5
		音楽科教育特別研究		0.33		0.33
		中等音楽科教育法I	0.5			0.5
		初等音楽科教育法	0.5	0.5		1
		専修教育実地研究「音楽」		0.33		0.33

		△音楽表現カリキュラム開発特論 △実践場面分析演習Ⅰ「音楽」 △実践場面分析演習Ⅱ「音楽」 △音楽科教育研究法 △音楽科教育論 △音楽科教育演習 △音楽教育研究セミナーⅠ △音楽教育研究セミナーⅡ 計	0.17 0.5 1 3.17	0.17 0.08 0.08 1 2 2 7.49		0.34 0.08 0.08 0.5 1 1 2 2 10.66
教授	茂手木 潔子	音楽 総合演習（多文化社会論） 総合演習（芸術社会教育論） 日本音楽概論 音楽学 A 音楽学 B 博物館資料論 音楽 B 音楽学 C 音楽学特別研究 △国際理解教育特論 △国際理解教育演習 △地域教育演習 △実践場面分析演習Ⅰ「音楽」 △実践場面分析演習Ⅱ「音楽」 △日本音楽研究 △音楽学概説 △音楽文化論 A △音楽学演習 △音楽学研究セミナーⅠ △音楽学研究セミナーⅡ 計	 1 0.5 0.5 0.25 0.13 0.5 1 0.5 1 5.38	 0.2 0.25 0.5 0.13 1 0.08 0.08 1 1 2 2 8.24	0.25 0.25	0.25 0.2 0.25 1 0.5 0.5 0.25 0.13 0.5 0.5 1 0.13 1 0.08 0.08 1 0.5 1 1 2 2 13.87
教授	山形 忠顯	音楽 声楽基礎 独唱Ⅰ 独唱Ⅱ 音楽 A 歌唱法 声楽特別研究Ⅰ 声楽特別研究Ⅱ △実践場面分析演習Ⅰ「音楽」 △実践場面分析演習Ⅱ「音楽」 △独唱 △児童発声研究 △声楽研究セミナーⅠ △声楽研究セミナーⅡ 計	 計	 1 0.33 0.33 0.67 0.33 0.33 0.08 0.08 0.34 1 2 2 8.49	0.25 0.17 0.42	0.25 1 0.33 0.33 0.17 0.67 0.33 0.33 0.08 0.08 0.34 1 2 2 8.91
助教授	阿部 亮太郎	表現・相互行為教育演習 音楽 ソルフェージュ A ソルフェージュ B 楽曲分析法 作曲法 音楽 A 音楽 B 音楽劇創作演習 作曲特別研究Ⅰ 作曲特別研究Ⅱ △実践場面分析演習Ⅰ「音楽」 △実践場面分析演習Ⅱ「音楽」	 0.13 計	0.17 0.33 0.33 1 1 0.67 0.5 0.5 0.08 0.08	0.25 0.17 計	0.17 0.25 0.33 0.33 1 1 0.17 0.13 0.67 0.5 0.5 0.08 0.08

		△実践場面分析演習Ⅰ「音楽」		0.08		0.08
		△実践場面分析演習Ⅱ「音楽」		0.08		0.08
		△総合的学習と音楽科	1			1
		△総合芸術と表現活動	1			1
		△音楽教育研究セミナーⅠ		2		2
		△音楽教育研究セミナーⅡ		2		2
		計	2.63	5.32	0.25	8.2
助教授	平野俊介	ピアノ独奏Ⅰ（伴奏法を含む。）		0.5		0.5
		ピアノ独奏Ⅱ		0.5		0.5
		ピアノ奏法・伴奏法		1		1
		器楽特別研究Ⅰ		0.33		0.33
		器楽特別研究Ⅱ		0.33		0.33
		△実践場面分析演習Ⅰ「音楽」		0.08		0.08
		△実践場面分析演習Ⅱ「音楽」		0.08		0.08
		△ピアノ演奏研究Ⅰ（独奏）		0.5		0.5
		△ピアノ演奏研究Ⅱ（伴奏）		0.5		0.5
		△器楽研究セミナーⅠ		2		2
		△器楽研究セミナーⅡ		2		2
		計		7.82		7.82
助教授	山本茂夫	音楽			0.25	0.25
		ソルフェージュA		0.33		0.33
		ソルフェージュB		0.33		0.33
		器楽基礎（管楽器）		1		1
		器楽基礎（弦楽器）		1		1
		音楽A	0.13		0.17	0.17
		音楽B				0.13
		合奏Ⅰ		1		1
		合奏Ⅱ		1		1
		指揮法Ⅰ		1		1
		器楽特別研究Ⅰ		0.33		0.33
		器楽特別研究Ⅱ		0.33		0.33
		指揮法Ⅱ		1		1
		△実践場面分析演習Ⅰ「音楽」		0.08		0.08
		△実践場面分析演習Ⅱ「音楽」		0.08		0.08
		△木管楽器演奏研究（独奏）		1		1
		△弦楽器演奏研究（独奏）		1		1
		△金管楽器演奏研究（独奏）		1		1
		△教育楽器研究		1		1
		△器楽アンサンブル		1		1
		△室内楽研究A		1		1
		△室内楽研究B		1		1
		△器楽研究セミナーⅠ		2		2
		△器楽研究セミナーⅡ		2		2
		計	0.13	18.48	0.42	19.03

〈芸術系教育講座（美術）〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技
教授	太田将勝	総合演習（芸術社会教育論）		0.25		0.25
		中等美術科指導法（基礎論）	0.5			0.5
		中等美術科指導法（教材論）		1		1
		博物館資料論	0.25			0.25
		美術科教育法Ⅰ	1			1
		図画工作科教育法	0.5	0.5		1
		専修教育実地研究「図画工作」		0.5		0.5
		△実践場面分析演習Ⅰ「美術」		0.09		0.09
		△実践場面分析演習Ⅱ「美術」		0.09		0.09

		△美術科教育論 △美術科教育教材開発演習 △美術科教育基礎研究セミナー △美術科教育応用研究セミナー 計	1 3.25	1 1 2 2 7.43	1 1 2 2 10.68
教授	風 卷 孝 男	総合演習（芸術社会教育論） 表現と鑑賞 伝統絵画表現と鑑賞 西洋美術史論 美術史概論 西洋美術史演習 △実践場面分析演習Ⅰ「美術」 △実践場面分析演習Ⅱ「美術」 △芸術理論 △西洋美術史特論 △美術史教育基礎研究セミナー △美術史教育応用研究セミナー 計	 1 1 1 1 4	0.25 0.5 0.2 1 0.09 0.09 2 2 6.13	0.25 0.5 0.2 1 1 1 0.09 0.09 1 1 2 2 10.13
教授	西 村 俊 夫	表現・状況の教育方法演習 図画工作 造形基礎 B 造形表示 A 造形表示 B 造形基礎 D 総合造形表現 図画工作 A 工芸演習 工芸理論 デザイン理論 製図演習 木工芸実習 工芸科教育法Ⅰ 木工芸制作 △造形表現カリキュラム開発特論 △意味生成表現特論 △実践場面分析演習Ⅰ「美術」 △実践場面分析演習Ⅱ「美術」 △生産デザイン研究 △木工芸研究 △金工研究 △工芸教育基礎研究セミナー △工芸教育応用研究セミナー 計	 0.5 0.5 1 0.17 0.17 2.34	0.25 0.67 0.17 0.25 0.25 0.17 0.33 1 0.5 0.5 1 2 4 0.17 0.17 0.09 0.09 2 2 1 2 2 11.25	0.25 0.67 0.17 0.25 0.25 0.17 0.33 0.25 1 0.5 0.5 1 2 4 0.34 0.34 0.09 0.09 2 2 1 2 2 22.2
教授	福 岡 奉 彦	造形基礎 A 伝統絵画表現と鑑賞 造形基礎 C 基礎造形Ⅲ 絵画演習Ⅰ 絵画演習Ⅱ 絵画実習 絵画制作 △実践場面分析演習Ⅰ「美術」 △実践場面分析演習Ⅱ「美術」 △西洋画研究 A △西洋画研究 B △版画研究 △絵画教育基礎研究セミナー △絵画教育応用研究セミナー 計	 5.57	0.1 0.2 0.1 0.33 0.33 0.33 1 1 0.09 0.09 1 1 1 2 2 5	0.1 0.2 0.1 0.33 0.33 0.33 1 1 0.09 0.09 1 1 1 2 2 10.57

教授	増谷直樹	造形基礎 A 伝統絵画表現と鑑賞 造形基礎 C 基礎造形Ⅲ 絵画実習 絵画制作 △実践場面分析演習Ⅰ「美術」 △実践場面分析演習Ⅱ「美術」 △西洋画研究 B △日本画研究 A △絵画教育基礎研究セミナー △絵画教育応用研究セミナー 計		0.1 0.2 0.1 0.33 0.09 0.09 2 2 4.91	1 1 1 1 4	0.1 0.2 0.1 0.33 1 1 0.09 0.09 1 1 2 2 8.91
教授	山ノ下 堅一	図画工作 造形基礎 A 造形基礎 C 造形表示 A 造形表示 B デザインワークⅠ 総合造形表現 図法演習 デザイン理論 デザイン演習 デザイン実習 デザイン制作 △実践場面分析演習Ⅰ「美術」 △実践場面分析演習Ⅱ「美術」 △視覚デザイン研究 △デザイン教育応用研究セミナー 計	0.5	0.67 0.1 0.1 0.25 0.25 1 0.33 0.5 2 2 4 0.09 0.09 2 0.5 7.38	8 8	0.67 0.1 0.1 0.25 0.25 1 0.33 0.5 2 2 4 0.09 0.09 2 2 15.88
助教授	阿部靖子	表現・〈子ども〉の活動 地域社会環境と学校 中等美術科指導法（基礎論） 図画工作科教育法 専修教育実地研究「図画工作」 図画工作 B △情報表現教育演習 △地域環境学習特論 △地域環境学習演習 △実践場面分析演習Ⅰ「美術」 △実践場面分析演習Ⅱ「美術」 △美術科教育基礎研究セミナー △美術科教育応用研究セミナー 計	2.4	0.67 0.2 0.5 0.5 0.5 1 0.34 0.2 0.2 0.09 0.09 2 2 5.72	0.67	0.67 0.2 0.5 1 0.5 1 0.34 0.2 0.2 0.09 0.09 2 2 8.79
助教授	大嶋 彰	人間教育学セミナー（教職の意義） 表現・人間学基礎論 図画工作 美術学習過程と造形遊び 造形基礎 A 造形基礎 C 図画工作 A 絵画演習Ⅰ 絵画演習Ⅱ 工芸理論 絵画実習 絵画制作 △造形表現カリキュラム開発特論 △意味生成表現特論 △実践場面分析演習Ⅰ「美術」	0.17 0.5 0.5	0.06 0.67 0.1 0.1 0.33 0.33 0.5 0.17 0.17 0.09	0.25 1 1	0.06 0.17 0.67 0.5 0.1 0.1 0.25 0.33 0.33 0.5 1 1 0.34 0.34 0.09

		△実践場面分析演習II「美術」 △西洋画研究 A △版画研究 △絵画教育基礎研究セミナー △絵画教育応用研究セミナー 計	1.51	0.09 2 2 6.11	1 1 4.25	0.09 1 1 2 2 11.87
助教授	岡 充 夫	図画工作 造形基礎 B 彫塑表現 I 造形基礎 D 図画工作 A 彫塑演習 彫塑実習 彫塑制作 △実践場面分析演習 I「美術」 △実践場面分析演習 II「美術」 △塑造研究 I △塑造研究 II △実材研究 △彫塑教育基礎研究セミナー △彫塑教育応用研究セミナー 計		0.67 0.17 1 0.17 2 2 0.09 0.09 8.19	0.25 4 4 11.25	0.67 0.17 1 0.17 0.25 2 4 4 0.09 0.09 1 1 1 2 2 19.44
助教授	高 石 次 郎	体験学習 表現・状況的教育方法演習 図画工作 造形基礎 B 造形基礎 D 総合造形表現 図画工作 A 図法演習 工芸演習 陶芸実習 工芸特別演習 陶芸制作 △造形表現カリキュラム開発特論 △意味生成表現特論 △実践場面分析演習 I「美術」 △実践場面分析演習 II「美術」 △陶芸研究 △工芸教育基礎研究セミナー △工芸教育応用研究セミナー 計	4.34	0.25 0.67 0.17 0.17 0.33 0.5 1 1 0.17 0.17 0.09 0.09 1 2 2 5.61	0.22 0.25 0.25 0.17 0.17 0.33 0.25 0.5 2 4 6.47	0.22 0.25 0.67 0.17 0.17 0.33 0.25 0.5 2 4 0.34 0.34 0.09 0.09 1 2 2 16.42
助教授	洞 谷 亜 里 佐	図画工作 表現・〈子ども〉の活動 造形基礎 A 伝統絵画表現と鑑賞 造形基礎 C 基礎造形 III 絵画演習 I 絵画演習 II 絵画実習 絵画制作 △実践場面分析演習 I「美術」 △実践場面分析演習 II「美術」 △日本画研究 A △日本画研究 B △絵画教育基礎研究セミナー △絵画教育応用研究セミナー 計		0.67 0.1 0.2 0.1 0.33 0.33 0.33 0.09 0.09 2 2 6.24	0.67 0.1 0.2 0.1 0.33 0.33 1 1 5.67	0.67 0.1 0.2 0.1 0.33 0.33 0.33 0.09 0.09 2 2 2 2 11.91

<生活・健康系教育講座（保健体育）>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	青木 眞	表現・状況的教育方法演習		0.25		0.25
		体育	0.13		0.25	0.38
		体育の科学		0.25		0.25
		初等体育科教育法	0.25	0.25		0.5
		保健体育科教育演習		2		2
		専修教育実地研究「体育」		0.33		0.33
		中等保健体育科教育法Ⅰ	1			1
		中等保健体育科教育法Ⅱ	0.5			0.5
		△体育カリキュラム開発特論	0.5	0.5		1
		△実践場面分析演習Ⅰ「体育」		0.11		0.11
		△実践場面分析演習Ⅱ「体育」		0.11		0.11
		△保健体育教育論	1			1
		△保健体育科教育特論	1			1
		△体育学研究法	0.11			0.11
		△学校体育経営管理特論	1			1
		△保健体育科教育研究セミナーⅠ		2		2
		△保健体育科教育研究セミナーⅡ		2		2
計	5.49	7.8	0.25	13.54		
教授	伊藤 政展	体育の科学		0.25		0.25
		体育学演習		1		1
		体育心理学	1			1
		体育測定評価		1		1
		△実践場面分析演習Ⅰ「体育」		0.11		0.11
		△実践場面分析演習Ⅱ「体育」		0.11		0.11
		△体育学研究法	0.11			0.11
		△体育心理学特論	1			1
		△体育心理学実験			2	2
		△体育心理学研究セミナーⅠ		2		2
		△体育心理学研究セミナーⅡ		2		2
計	2.11	6.47	2	10.58		
教授	今泉 和彦	生理学	1			1
		△実践場面分析演習Ⅰ「保健」		0.34		0.34
		△実践場面分析演習Ⅱ「保健」		0.34		0.34
		△運動生理学研究セミナーⅡ		2		2
計	1	2.68		3.68		
教授	加藤 泰樹	体育学演習		1		1
		表現・相互行為教育演習		0.17		0.17
		体育	0.13		0.25	0.38
		体育の科学		0.25		0.25
		体育哲学	1			1
		初等体育科教育法	0.25	0.25		0.5
		専修教育実地研究「体育」		0.33		0.33
		体育D	0.5			0.5
		△実践場面分析演習Ⅰ「体育」		0.11		0.11
		△実践場面分析演習Ⅱ「体育」		0.11		0.11
		△体育学研究法	0.11			0.11
		△体育学特論	1			1
		△体育学研究セミナーⅠ		2		2
		△体育学研究セミナーⅠ		2		2
計	2.99	6.22	0.25	9.46		
教授	佐藤 誠	衛生学・公衆衛生学	1			1
		家庭看護学	1			1
		家族保健学	1			1
		学校保健演習		1		1

		△運動方法学研究セミナーⅠ		2		2
		△運動方法学研究セミナーⅡ		2		2
		計	0.24	5.65	3.58	9.47
助教授	榊原 潔	体験学習			0.22	0.22
		スポーツ実践			0.8	0.8
		伝統スポーツ			0.5	0.5
		身体表現の基礎			1	1
		運動の科学		0.14		0.14
		運動学（運動方法学を含む。）	0.5			0.5
		健康スポーツ学	0.25			0.25
		球技			1	1
		運動学演習		0.29		0.29
		体育実技 A			1	1
		△実践場面分析演習Ⅰ「体育」		0.11		0.11
		△実践場面分析演習Ⅱ「体育」		0.11		0.11
		△体育学研究法	0.11			0.11
		△運動方法学演習 C（サッカー）		1		1
		△運動方法学研究セミナーⅠ		2		2
		△運動方法学研究セミナーⅡ		2		2
		計	0.86	5.65	4.52	11.03
助教授	直原 幹	伝統スポーツ			0.5	0.5
		体育	0.13		0.25	0.38
		運動の科学		0.14		0.14
		武道			1	1
		体育 A			1	1
		運動学演習		0.29		0.29
		ダンス			1	1
		△実践場面分析演習Ⅰ「体育」		0.11		0.11
		△実践場面分析演習Ⅱ「体育」		0.11		0.11
		△体育学研究法	0.11			0.11
		△運動方法学演習 G（武道）		1		1
		△武道学特論	1			1
		△運動方法学研究セミナーⅠ		2		2
		△運動方法学研究セミナーⅡ		2		2
		計	1.24	5.65	3.75	10.64
助教授	清水 富弘	スポーツ実践			0.8	0.8
		マリンスポーツ			1	1
		運動の科学		0.14		0.14
		野外運動 A（スキー）			0.5	0.5
		野外運動 B（カヌー）			1	1
		健康スポーツ学	0.25			0.25
		体育経営管理学	1			1
		運動学演習		0.29		0.29
		体育実技 C			1	1
		△実践場面分析演習Ⅰ「体育」		0.11		0.11
		△実践場面分析演習Ⅱ「体育」		0.11		0.11
		△体育学研究法	0.11			0.11
		△運動方法学演習 F（水泳・野外運動）		1		1
		△運動方法学研究セミナーⅠ		2		2
		△運動方法学研究セミナーⅡ		2		2
		計	1.36	5.65	4.3	11.31
講師	土田 了輔	人間教育学セミナー（教職の意義）		0.06		0.06
		スポーツ実践			0.8	0.8
		運動の科学		0.14		0.14
		運動学演習		0.29		0.29
		球技			1	1
		△実践場面分析演習Ⅰ「体育」		0.11		0.11
		△実践場面分析演習Ⅱ「体育」		0.11		0.11
		△体育学研究法	0.11			0.11

	△運動方法学演習D (バスケットボール)	1	1
	△運動方法学研究セミナーI	2	2
	△運動方法学研究セミナーII	2	2
	計	0.11	5.71
		1.8	7.62

<生活・健康系教育講座(技術)>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技
教授	石田文彦	金属加工法 △実践場面分析演習I「技術」 △実践場面分析演習II「技術」 △金属加工学特論 △金属加工学実験実習 △技術史・技術教育史特論 △金属加工学・技術史・技術教育史研究セミナーI △金属加工学・技術史・技術教育史研究セミナーII 計	1 1 1 2 2 2	1 0.17 0.17 2 2	1 1 1	1 0.17 0.17 1 1 1 2 2 8.34
教授	川崎直哉	電気工学概論 家庭電気・機械 電気工学実験実習 △情報科学教育特論 △実践場面分析演習I「技術」 △実践場面分析演習II「技術」 △電気工学特論 △電気回路特論 △電気技術実験実習 △応用電気理論研究セミナーII 計	1 0.5 0.25 1 1 3.75	1 0.17 0.17 2	1 1 1	1 0.5 1 0.25 0.17 0.17 1 1 1 2 8.09
教授	川島章弘	人間教育学セミナー(教職の意義) 情報基礎(実習を含む。) 電子工学概論及び演習 △情報科学教育特論 △実践場面分析演習I「技術」 △実践場面分析演習II「技術」 △電気工学特論 △情報基礎演習 △応用情報システム工学演習 △電子・情報研究セミナーII 計	 0.5 0.25 1 1.75	0.06 1 0.5 0.17 0.17 1 0.34 2	 1 1	0.06 1 1 0.25 0.17 0.17 1 1 0.34 2 6.99
助教授	平田晴路	木材手工具加工法 中等技術科指導法(原理・教材・授業論) 木材機械加工法 △実践場面分析演習I「技術」 △実践場面分析演習II「技術」 △木材加工学実験実習 △技術科教育方法特論 △技術科教育教材分析演習 △技術科教育・木材加工研究セミナーII 計	1 1 2	1 1 0.17 0.17 0.5 2	1 1 1	1 1 1 0.17 0.17 1 1 2 7.84
助教授	黎子椰	中国語・中国事情I 製図法 機械工学概論 エネルギー変換工学 機械実習 機械工学実験 △国際理解教育演習 △実践場面分析演習I「技術」	1 1 1 1	1 0.13 0.17	1 1 1	1 1 1 1 0.13 0.17

		△家庭科教育学研究セミナーⅠ		2		2
		△家庭科教育学研究セミナーⅡ		2		2
		計	4	6.36		10.36
教授	立屋敷 かおる	体験学習			0.22	0.22
		人と生活	0.33			0.33
		食科学 BⅠ	0.5			0.5
		食科学 BⅡ	0.5			0.5
		実践栄養学	0.5			0.5
		微生物と健康	0.5			0.5
		調理の理論と実習				
		生活の科学	0.33			0.33
		食物学実験			1.5	1.5
		食物学演習 B		1		1
		△食と健康研究セミナーⅠ		2		2
		△食と健康研究セミナーⅡ		2		2
		△実践場面分析演習Ⅰ「家庭」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習Ⅱ「家庭」		0.15		0.15
		△食科学特論 B	1			1
		△食科学特別実験 B			1	1
		△食科学研究セミナーⅠ		2		2
		計	3.66	7.3	2.72	13.68
助教授	得丸 定子	家庭	0.5			0.5
		いのちのネットワーク論	0.5			0.5
		中等家庭科指導法（教材論）	1			1
		初等家庭科教育法	0.5	0.5		1
		専修教育実地研究「家庭」		0.5		0.5
		中等家庭科教育法Ⅰ	1			1
		家庭科教育演習 B		1		1
		△実践場面分析演習Ⅰ「家庭」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習Ⅱ「家庭」		0.15		0.15
		△家庭科教育論	1			1
		△家庭科教育学研究セミナーⅠ		2		2
		△家庭科教育学研究セミナーⅡ		2		2
		計	4.5	6.3		10.8
助教授	細江 容子	家族関係Ⅰ	0.5			0.5
		家庭経済Ⅰ	0.5			0.5
		家庭経済学	1			1
		家庭経営学演習		1		1
		△実践場面分析演習Ⅰ「家庭」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習Ⅱ「家庭」		0.15		0.15
		△家庭経営学特論	1			1
		△家族関係学特論	1			1
		△家庭経営学研究セミナーⅠ		2		2
		計	4	3.3		7.3
助教授	光永 伸一郎	人と生活	0.33			0.33
		栄養科学	1			1
		食科学 A	1			1
		生活の科学	0.33			0.33
		食物学実験			1.5	1.5
		生化学	1			1
		食物学演習 A		1		1
		△栄養科学特論	1			1
		△実践場面分析演習Ⅰ「家庭」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習Ⅱ「家庭」		0.15		0.15
		△食科学特論 A	1			1
		△食科学特別実験 A			1	1
		△食科学研究セミナーⅠ		2		2
		計	5.66	3.3	2.5	11.46

(6) 教育課程の変更状況

① 大学院学校教育研究科

履修基準単位表の新旧対照表

		履修基準単位表		
区分	授業科目の領域	単位数	摘 要	
共通科目	子どもの学びに関する科目 子どものこころのケアに関する科目	4	どちらかの領域の授業科目のうちから、2科目4単位以上を修得するものとする。	
	実践場面分析演習	4	所属する専攻・コース又は専攻する分野に開設される授業科目のうちから、2科目4単位以上を修得するものとする。	
専攻科目	専門科目 学習臨床に関する科目 発達臨床に関する科目 幼児教育に関する科目 障害児教育に関する科目 言語系教育に関する科目 社会系教育に関する科目 自然系教育に関する科目 芸術系教育に関する科目 生活・健康系教育に関する科目	10	全専攻・コース共通とし、10単位以上（障害児教育専攻にあつては、「障害児教育観察・参加A」、「障害児教育観察・参加B」又は「障害児教育観察・参加C」のいずれか1科目2単位を含むものとする。）を修得するものとする。	
	専門セミナー		8	所属する専攻・コース又は専攻する分野に開設される授業科目のうちから、2又は4科目8単位以上を修得するものとする。
研究プロジェクト関連科目		4	各専攻・コース共通とし、2科目4単位以上を修得するものとする。	
計		30		

		履修基準単位表		
区分	授業科目の領域	単位数	摘 要	
共通科目	実践場面分析演習	4	所属する専攻・コース又は専攻する分野に開設される授業科目のうちから、2科目4単位以上を修得するものとする。	
専攻科目	専門科目 学習臨床に関する科目 発達臨床に関する科目 幼児教育に関する科目 障害児教育に関する科目 言語系教育に関する科目 社会系教育に関する科目 自然系教育に関する科目 芸術系教育に関する科目 生活・健康系教育に関する科目	14	全専攻・コース共通とし、14単位以上（障害児教育専攻にあつては、「障害児教育観察・参加A」、「障害児教育観察・参加B」又は「障害児教育観察・参加C」のいずれか1科目2単位を含むものとする。）を修得するものとする。	
	専門セミナー		8	所属する専攻・コース又は専攻する分野に開設される授業科目のうちから、2又は4科目8単位以上を修得するものとする。
研究プロジェクト関連科目		4	各専攻・コース共通とし、2科目4単位以上を修得するものとする。	
計		30		

新
(平成14年度以降)

旧
(平成13年度以前)

(7) 平成13年度学位論文・卒業研究

① 大学院学校教育研究科修了者の学位論文題目一覧

所 属	学 位 論 文 題 目	学生氏名	専門セミナー 担当教官氏名	論文指導 教官氏名
ア 学校教育専攻 (学習臨床コース)	総合的な学習の時間における「米づくり学習」の カリキュラム開発 ～「生き物としての稲」の存在をみつめる学習を通 して～	赤 川 嗣 昭	濁 川 明 男	大悟法 滋
	高等学校における「生き方学習」の研究 ～公共性に根ざした内的価値観の形成をめざして～	浅 賀 敏 行	小 林 恵	高 田 喜久司
	「学級」概念の質的転換に関する基礎的研究	伊 藤 彰	高 田 喜久司	高 田 喜久司
	「モノドラマ合唱」制作における言葉の学習過程に 関する研究	井 上 幸 信	松 本 修	戸 北 凱 惟
	表現行為の成立困難に関する研究	岩 崎 雄 一	西 野 範 夫	西 野 範 夫
	地域素材を用いた総合学習 ～自伝「我が丹羽村の経営」を活用して～	大 野 秀 久	川 村 知 行	二 谷 貞 夫
	中学生が学びの主体となる授業改善に関する研究 ～社会科教育を中心として～	荻 原 良 充	小 林 恵	高 田 喜久司
	子どもの学習活動の生成過程と意味に関する研究	尾 関 由美子	西 野 範 夫	西 野 範 夫
	国語科教師に求められる情報活用の実践力に関する 研究 ～教師の自己評価のためのチェックリストの開発～	鎌 田 恵 子	南 部 昌 敏	南 部 昌 敏
	「身体知」形成を基軸とした授業改善に関する研究	北 村 卓	高 田 喜久司	高 田 喜久司
	知の全体性を意図した数学的活動における学習過程 に関する研究	吉 川 保	中 村 光 一	戸 北 凱 惟
	身近な地域に学ぶ「総合的な学習」に関する一考察 ～小学校3年の探検活動を通して～	橋 田 重 男	二 谷 貞 夫	二 谷 貞 夫
	児童の翻訳ソフトウェア利用時における日本文前処 理と翻訳英文の理解に関する研究	越 坂 米 景	中 野 靖 夫	中 野 靖 夫
	「物語」をつむぐ学びの構想と展開に関する研究	小 宮 隆	高 田 喜久司	高 田 喜久司
	子どもの学びの論理による「総合的な学習」	小 山 久仁子	西 野 範 夫	西 野 範 夫
	プロジェクトアドベンチャーの理論と実践 ～高等学校への導入を視座として～	佐 藤 洋 司	小 林 恵	高 田 喜久司
	科学的概念の形成を指向した授業改善に関する研 究～「力と運動」の学習を中心として～	高 橋 和 久	戸 北 凱 惟	戸 北 凱 惟
	「生きる力」を育む教育の実践的研究 ～〈自己〉と〈他者〉とのかかわり合いによる学び の成り立ちを視点に～	高 橋 淑	西 野 範 夫	西 野 範 夫
	「感性」の育成を志向した授業構想に関する研究	中 嶋 里 子	高 田 喜久司	高 田 喜久司
	遠隔協同学習が生徒間の相互作用に及ぼす影響	仲 吉 永 克	川 崎 直 哉	川 崎 直 哉
	中学生の映像メディアリテラシーを育成するための プログラム開発	林 憲 昭	南 部 昌 敏	南 部 昌 敏
	総合的な学習の時間におけるカリキュラム開発の在 り方に関する研究 ～公立中学校でのアクション・リサーチを通して～	星 野 文 隆	田 島 弘 司	二 谷 貞 夫
	意欲に基づく学びの過程と学習カウンセリング	堀 淳	西 野 範 夫	西 野 範 夫
	「課題づくりのための体験活動」における教師の支 援に関する一考察 ～森をテーマとした「総合的な学習の時間」におい て～	山 川 晃 司	濁 川 明 男	大悟法 滋

	小学校におけるカリキュラム開発に関する研究 －「総合的な学習の時間」の導入にかかわって－	山崎 真	二谷 貞夫	二谷 貞夫
	子どもの学びの行為による〈知〉の生成	山辺 久史	松本 健義	西野 範夫
	子どもの学びのなりたちと場を生成する行為	加藤 良知	松本 健義	西野 範夫
	総合学習における地域美術館の活用 －安曇野の礫山美術館を例として－	清水 孝利	川村 知行	二谷 貞夫
	「個性的な子ども」の学びに関する研究	内藤 千恵	西野 範夫	西野 範夫
	中国「素質教育」の本質と学習指導理論に関する基礎的研究	包 満都拉	高田 喜久司	高田 喜久司
〈発達臨床コース〉	適応指導教室通級生に対する教師のかかわりのあり方	青樹 穰	宮下 敏恵	加藤 哲文
	中学生の「意見表明権」と親の権利・責任の関連に関する研究 －校則及び出席停止に関する「意見表明権」の分析を中心にして－	茜谷 佳世子	若井 彌一	若井 彌一
	学校生活における中学生の適応状態と原因帰属様式との関連性	飯沼 辰文	阿部 勲	田中 敏
	中学校教師におけるバーンアウト傾向の要因	五十嵐 守男	宮下 敏恵	加藤 哲文
	集団凝集性認知が学級集団規範認知・行動に及ぼす影響	井川 雅志	越 良子	田中 敏
	デッサン時に用いる視覚情報処理の方略における美術訓練の役割	池谷 博	阿部 勲	田中 敏
	国立諸学校の教育責任に関する研究 －子の教育に対する親の権利・義務との関連に着目して－	井下 守	若井 彌一	若井 彌一
	公立学校経営における小・中学校の連携に関する研究	入部 勝治	古賀 一博	古賀 一博
	専門学科から改編された高等学校総合学科の教育課程に関する研究 －学科改編後の農業教育に焦点を当てて－	海津 整也	三村 隆男	西 穰司
	父親の養育態度とその子どもの養育態度に対する認識のずれが中学生の学校適応に及ぼす影響	春日 邦夫	井沢 功一朗	田中 敏
	外国映画のリスニングが中学生の英語学習意欲に及ぼす影響	菊地 一彦	中山 勘次郎	田中 敏
	柏崎栄の生活綴方教育実践 －子どもの個性の尊重と生活指導の関わりを中心として－	熊谷 ゆう子	三村 隆男	杵淵 俊夫
	ヘルパーのかかわりが引っ込み思案児の社会的スキルの改善に及ぼす影響	小島 淳	中山 勘次郎	田中 敏
	自己ケアを支援する道徳授業プログラムの効果に関する研究 －「価値の明確化」理論に基づいて－	小林 玲子	林 泰成	若井 彌一
	子どもの自尊心に与える家族の様相と親の自尊心の影響	佐伯 泰司	井沢 功一朗	田中 敏
	在籍校の社会的評価の認知が高校生の学校帰属感に与える影響	佐藤 明弘	中山 勘次郎	田中 敏
	連帯意識を育む道徳授業に関する開発的研究 －Kohlberg 理論に基づくモラルジレンマ授業の批判的考察をもとに－	佐藤 佐敏	林 泰成	西 穰司
	自己・他者受容が学級集団形成に及ぼす影響	澤野 有香	越 良子	田中 敏
	道徳「読み物資料」構造の分析	白木 みどり	林 泰成	古賀 一博
	高校教員の部活動をめぐる意識と行動の研究 －静岡県沼津・駿東地区の質問調査をもとに－	杉 崙 知 明	藤田 武志	杵淵 俊夫

	「自己責任」時代動向に対応した商業教育の在り方に関する研究	杉本勝弘	若井彌一	若井彌一
	特定宗派多数地域の公立学校における政教分離に関する研究 －米国の「進化論」論争を手がかりとして－	関芽	古賀一博	古賀一博
	向社会的及び自己呈示的感情表出の理解と誤信念理解の発達	関温美	内藤美加	田中敏
	児童を持つ家族に及ぼす「家族教育プログラム」の臨床的研究	仙田満	加藤哲文	加藤哲文
	自伝的記憶と中学生の学校適応との関連	高橋雪乃	阿部勲	田中敏
	子どもたちの発話を促す教室コミュニケーションに関する事例研究 －小学校4年生の授業の観察を通して－	田中一弘	藤田武志	杵淵俊夫
	通常学級に在籍する注意欠陥・多動性障害（ADHD）児への教育的支援方法に関する研究 －機能的アセスメントに基づくコンサルテーションを通して－	戸塚恵理子	加藤哲文	加藤哲文
	公立学校における学校選択制度に関する研究 －日米のチャータースクール設立運動の比較を通して－	永山俊	古賀一博	古賀一博
	中学校に対する期待・不安と入学前の情報との関連	西尾正樹	宮下敏恵	加藤哲文
	小学生への自己主張性訓練による道徳授業プログラムの開発とその効果についての研究	舩久保修	林泰成	杵淵俊夫
	能力開発型教員評価制度に関する研究 －行動科学的人事・労務管理理論の援用－	増淵則敏	古賀一博	古賀一博
	ポジティブ・フォーカスが児童の自己概念及び学級適応感に及ぼす影響	宮越悟	越良子	田中敏
	児童期における共感反応と向社会的分与行動との関連 －表情、視線、心拍および自己報告を指標とする同情と苦痛反応の分離－	芳岡昭紀	内藤美加	田中敏
	「個別化・個性化教育」を促進する小学校経営方略に関する研究 －公立U小学校対象の事例調査を中心にして－	瀬田隆	西穰司	西穰司
	小・中学校の生徒指導における関係機関との連携に関する研究	吉田浩之	若井彌一	若井彌一
	高校生へのグループワークが学校ストレス低減に及ぼす影響について	吉原寛	藤生英行	加藤哲文
	児童の学校不適応の予防に関する研究 －構成的グループ・エンカウンターの適用が学級集団に及ぼす影響－	四杉昭康	加藤哲文	加藤哲文
〈教育基礎コース〉	リセにおける哲学教育	近藤晴代	大前敦巳	杵淵俊夫
	国際理解教育における初等教育教材としての絵文字の有効性 －異文化間コミュニケーションに役立てられる手描き絵文字の可能性と限界－	森山大光	藤田武志	杵淵俊夫
イ 幼児教育専攻	保育所における1, 2歳クラス児の虚構遊びの実態と保育者の援助の検討	伊藤愛	丸山良平	大山美和子
	幼児期における絵本のめくり行動に関する研究	大竹啓子	南喜忠智	南館忠智
	幼小の接続に関する実践的研究 －幼稚園教育から小学校教育への連続・発展としての「生活科」－	小林秀智	木村吉彦	細井房明
	幼児の砂遊びに関する研究 －道具・使用法に焦点を置いて－	島田素	鈴木情一	鈴木情一

	幼児の身体表現活動における保育者援助に関する研究 ～エフォートアクションを拠り所として～	高山 友希	大山 美和子	大山 美和子
ウ 障害児教育専攻	肢体不自由養護学校における学級担任と授業担当者間との情報伝達の改善	安楽 孝幸	安藤 隆男	安藤 隆男
	先天性視覚障害児における空間探索活動の早期発達に関する事例的研究	稲岡 真佐代	大庭 重治	我妻 敏博
	静岡県における知的障害者グループホーム及び心身障害者生活寮の世話人の実態に関する調査研究	稲木 龍元	河合 康	小宮 三彌
	特異的学習困難児における認知機能の評価と学習支援方法の開発に関する事例的研究	井上 哲郎	大庭 重治	我妻 敏博
	知的障害養護学校における「個別の指導計画」に基づく生徒の主体性を生かした指導の検討 －機能的アセスメントによる実態把握と指導計画の立案－	宇田川 修	藤原 義博	藤原 義博
	知的障害者を雇用する企業における就労支援に関する調査研究	宇田川 良行	河合 康	小宮 三彌
	特殊学級担任の役割意識が自己形成意識に及ぼす影響	及川 俊広	安藤 隆男	安藤 隆男
	通常の学級への肢体不自由児の受け入れに対する小学校教師の態度	小田 理絵	安藤 隆男	安藤 隆男
	問題行動を示す発達障害児の家庭に即した支援方法の検討 －日課活動の改善をめざして－	香山 明子	藤原 義博	藤原 義博
	肢体不自由養護学校における個別の指導計画の作成と活用 －授業への接続とシステム改善に着目して－	菅野 るりこ	安藤 隆男	安藤 隆男
	養護学校教員の役割意識が教科指導に及ぼす影響	北川 貴章	藤井 和子	我妻 敏博
	聴覚補助としての体感音響振動装置の効果に関する研究	小泉 晶子	星名 信昭	星名 信昭
	ティーム・ティーチングにおける授業者間の情報伝達の分析 －障害のある子どもを対象として－	小林 郁恵	安藤 隆男	安藤 隆男
	知的障害養護学校に適合した不適切行動に対する機能的アセスメントに基づく包括的な支援計画の検討	佐田東 彰	藤原 義博	藤原 義博
	統合保育場面における発達障害児と健常児のかかわりのある活動参加の促進 －機能的アセスメントに基づく支援方法からの検討－	斉藤 勇紀	藤原 義博	藤原 義博
	養護学校教師の自立活動の捉えが授業づくりに及ぼす影響 －宮城県内の知的障害養護学校教師を対象に－	櫻井 史朗	安藤 隆男	安藤 隆男
	新潟県の知的障害養護学校における養護・訓練の成立及び発展に関する史的的研究	関原 一成	藤井 和子	安藤 隆男
	ワーキングメモリ理論からみた単純加算課題における計算困難の特徴に関する研究	門廻 宏昭	恵羅 修吉	小宮 三彌
	重度・重複障害児の給食指導における教員の役割意識に関する研究	野尻 容子	藤井 和子	我妻 敏博
	聴覚障害者の敬語意識と手話による敬意表現	橋本 陽子	星名 信昭	星名 信昭
個別の指導計画作成にかかわる養護学校教師の力量の構造	長谷川 紘	安藤 隆男	安藤 隆男	
統合保育場面において集団随伴性が相互作用促進に与える効果 －依存型集団随伴性と相互依存型集団随伴性の比較検討－	間島 広明	藤原 義博	藤原 義博	

	特殊学級における自閉症児と教師との相互の伝達手段の改善	村木友香	藤原義博	藤原義博
	家庭における知的障害生徒の自己決定と関連要因	吉沢明子	藤井和子	小宮三彌
	知的障害養護学校教師の指導に関わる時間的展望	赤澤信一	安藤隆男	安藤隆男
	言語通級指導教室担当者の役割観が職務に及ぼす影響	八木橋道子	藤井和子	我妻敏博
	知的障害者入所更生施設において問題行動を示す利用者の生活改善に向けた支援方法の検討	小林恵美	藤原義博	藤原義博
エ 教科・領域教育 専攻 (言語系コース)	教師の自己改善のための評価に関する研究 －プロジェクトワークの実践を通して－	足立涼子	田島弘司	野村眞木夫
	中世の随筆研究 －心敬の『老のくりごと』『ひとりごと』を中心に－	飯室毅	下西善三郎	下西善三郎
	文学教材としての芥川龍之介作品の読みに関する研究	石川陽子	松本修	有澤俊太郎
	相手意識を持った相互交流による作文指導の研究 －意味マップと協同推敲による文産出過程を中心として－	市村一彦	渡部洋一郎	有澤俊太郎
	文字位置の統一感に関する研究	遠藤沙織	押木秀樹	野村眞木夫
	望ましい筆記具の持ち方に関する研究	近藤聖子	押木秀樹	野村眞木夫
	三島由紀夫『金閣寺』研究	菅原聡	小埜裕二	下西善三郎
	『贋作・桜の森の満開の下』研究 －小説の言葉と戯曲の言葉－	高橋富士子	小埜裕二	下西善三郎
	中学校における国語単元学習成立の必要条件	鷲見和夫	有澤俊太郎	有澤俊太郎
	テキストにおける関係 －漱石『こゝろ』分析	武田康宏	野村眞木夫	野村眞木夫
	メタ認知を促す音声コミュニケーション学習の指導 －リフレクションを生かした教材化と学習過程の分析を通して－	中原秀樹	渡部洋一郎	有澤俊太郎
	『初版グリム童話』が読者に与える影響に関する研究 －中学生に対するアンケート調査を通して－	馳真理子	有澤俊太郎	有澤俊太郎
	福永武彦『忘却の河』研究	濱喜一郎	小埜裕二	下西善三郎
	説明的文章の指導に関する研究 －表現への展開を図る指導過程の工夫－	藤原晃徳	有澤俊太郎	有澤俊太郎
	「聞くこと」から照射するコミュニケーション能力の育成	丸山義則	松本修	有澤俊太郎
	谷崎潤一郎『鍵』『瘋癲老人日記』研究	元沢むつみ	小埜裕二	下西善三郎
	概形特徴を用いた字形認識力と書字能力の抽出方法に関する研究	柳井洋一郎	押木秀樹	野村眞木夫
	Inference of Unknown Words in Reading Comprehension among Japanese EFL High School Students	高山庸子	北條礼子	平野絹枝
	A Study on the Effects of Multimedia CALL Software on Listening Development for Japanese EFL Junior High School Students	田村一郎	酒井英樹	平野絹枝
	The Effects of Pre-Listening Activities on Japanese High School Students' Listening Comprehension:Background Knowledge and Vocabulary Knowledge	辻本陽子	酒井英樹	平野絹枝

	The Effects of Form-Focused and Meaning-Focused Pre-Task Activities on Accuracy, Fluency and Complexity in Communicative Tasks among Japanese Senior High School Students	藤森千尋	平野絹枝	平野絹枝
	A Comparative Study of Beliefs and Anxiety about Foreign Language Learning between JTEs and Japanese EFL Senior High School Students	三嶋達也	北條礼子	平野絹枝
〈社会系コース〉	イギリス初等地理科における大・中縮尺地図の活用 －英国陸地測量部地形図を中心に－	飯塚耕治	田部俊充	大嶽幸彦
	「学力低下」問題と社会階層に関する研究 －新潟県における学校調査より－	五十嵐一浩	安田尚	安田尚
	多文化理解を視野に入れた世界史教育のための教材研究 －A. J. バルフォアを題材として－	石井聡	下里俊行	河西英通
	小中学校におけるコンピュータを活用した地図教育に関する研究 －GIS教材「わたしたちの尾西市」の開発と実践を中心に－	伊藤正樹	田部俊充	安田尚
	学徒勤労働員の研究 －長野県の場合－	井上雅仁	河西英通	河西英通
	日本の中等社会科教育における「経済教育」の改善に関する研究 ～歴史的展開と米国教科書の分析を中心に～	猪又力	山本友和	山本友和
	生と死の語り方 －「わたしたち」の物語を紡ぐ	大谷いづみ	二谷貞夫	二谷貞夫
	南京大虐殺像の再構成 －第九師団の動向を中心に－	奥出雅文	河西英通	河西英通
	日米歴史教科書における「アフリカ系アメリカ人」に関する記述の研究	園城寺隆英	茨木智志	鈴木敏紀
	明治近代国家における天皇と民衆 －岐阜における事例の検討を通して－	加藤隆史	浅倉有子	浅倉有子
	長野県飯山盆地に見る旧石器時代集落の立地とその教材化の視点	菊池真人	大嶽幸彦	大嶽幸彦
	範例的学習による小学校社会科に関する研究 －千葉県東金市立東金小学校・城西小学校における実践を通して－	齋藤幸之介	田部俊充	山本友和
	小学校における憲法学習を核とした公民学習に関する研究	首藤啓介	小田桐忍	藤沢郁夫
	新潟県の行政区域にみられる境界問題 －とくに上越圏域について－	杉浦誠	赤羽孝之	赤羽孝之
	前近代日本における食作法の研究	鈴木清史	松田慎也	松田慎也
	高齢者に対するバス会社の観光サービスシステムに関する調査研究	徳澤智巳	鈴木敏紀	鈴木敏紀
	シュタイナー教育のカリキュラムとその日本における展開	廣瀬健	松田慎也	松田慎也
	小学校「社会科学力」論に関する分析的研究	深澤秀興	山本友和	山本友和
	現代における教育の限界とその補助的機能に関する一考察 －“人格の再生化”（北海道家庭学校）の学校教育への応用をめぐる－	堀越慶太	小田桐忍	佐藤芳徳
	地域企業の求める人材像に対応した高校教育に関する調査・研究	本間芳之	鈴木敏紀	鈴木敏紀
「前田家臣金如鐵の自他認識に関する歴史的考察」 －国境を越える歴史像を目指して－	前田倍成	浅倉有子	浅倉有子	

	秋田県大瀧村における小学校社会科「地域学習」の改善に関する基礎的研究 ～児童・生徒並びにその家族に対する意識調査の分析を中心として～	松田 万寿雄	山本 友和	山本 友和
	近世以降における熊狩りの形態とその意義 ～山北町山熊田を中心に～	村上 一馬	浅倉 有子	浅倉 有子
	中国の新教育課程のカリキュラム開発に関する一研究 ～社会科及び歴史科における環境教育の開発を中心として～	頼 赤宇	二谷 貞夫	二谷 貞夫
	清沢満之の「精神主義」思想形成に関する一考察	中谷 潤九	松田 慎也	松田 慎也
	折口信夫の「民俗学」に関する一考察	中谷 志野舞	浅倉 有子	浅倉 有子
〈自然系コース〉	数学教育における証明の意義指導に関する基礎的研究 ～中学3年生を対象にした調査を手がかりにして～	梅川 貢司	岩崎 浩	黒木 伸明
	等角写像とその応用	川上 明裕	田中 博	田中 博
	概念形成を目的として反例を生かす算数学習の研究 ～小学5年生・三角形の面積学習を題材にして～	兼山 仁志	布川 和彦	田中 博
	ドローネー曲面について	山王 隆晃	森 博	森 博
	一次関数の学習過程に関する研究 ～事象から表現への過程に焦点を当てて～	高橋 薫	中村 光一	森 博
	中学校数学における課題学習による単元構成についての研究	田口 隆夫	布川 和彦	溝上 武實
	代数曲線の合同ゼータ関数	野呂 耕一郎	中川 仁	溝上 武實
	算数の問題解決における図による問題把握の研究	廣井 弘敏	布川 和彦	溝上 武實
	算数を苦手とする児童の学習過程に関する実践的研究	松屋 徹	岩崎 浩	田中 博
	進路意識と数学学習教材の一形態について ～聴覚障害を持つ生徒とその保護者への調査と教材の試案～	横山 達也	黒木 伸明	黒木 伸明
	生活科における科学的な気付きの発現と意味に関する研究	池田 仁人	戸北 凱惟	戸北 凱惟
	Population Structure in Polygynandrous Alpine Accentor	岡宮 隆吉	中村 雅彦	大悟法 滋
	横浜市の下部更新統小柴層産貝化石群と古環境	小山内 均	天野 和孝	中川 清隆
	海岸植物ハマゴウの繁殖生態	川島 幸彦	大悟法 滋	大悟法 滋
	褐藻に含まれるステロールの分析とその天然物化学実験用教材の開発	木戸 脇直	高津戸 秀	高津戸 秀
	異年齢学習形態を用いた教科学習に関する研究	桐生 徹	西川 純	戸北 凱惟
	フトイ属植物における雑種形成	小出 和重	大悟法 滋	大悟法 滋
	Parentage Analysis Using Microsatellite Fingerprinting on Alpine Accentor	斉藤 大地	中村 雅彦	大悟法 滋
	群馬県北東部、片品川流域に分布する火砕流堆積物の地質および岩石化学的研究	鷹野 智由	大場 孝信	中川 清隆
	Seasonal Variation in Female Reproductive Success in Polygynandrous Alpine Accentor	高橋 晃	中村 雅彦	大悟法 滋
	円運動に関し高校生の有する概念と科学的概念への転換を促す教材	田中 照久	定本 嘉郎	室谷 利夫
	社会教育施設の場を利用した天文教育に関する実践的研究	干場 輝夫	戸北 凱惟	戸北 凱惟
	多核緑藻ハネモ（Bryopsis）の多鞭毛遊走子の形成	南川 文二	小川 茂	大悟法 滋

〈芸術系コース〉	〈日本の音〉を用いた作品制作プロセスの記録と分析	荒木友美	阿部亮太郎	茂手木 潔 子
	〈日本の音〉を用いた作品			
	公立中学校音楽科教師という存在 ーコミュニケーションとしての音楽教育ー	魚成彩子	小川昌文	重島 博
	J.S.バッハ作曲《ゴルトベルク変奏曲》の音楽様式と 装飾音楽法について	牛山真理子	平野俊介	山本茂夫
	J.S.バッハ 《ゴルトベルク変奏曲》			
	ロッシーニ オペラ《アルジェのイタリア女》の研究 ーイザベッラのアリアの演奏法を中心としてー	岡崎映子	池田 操	山形忠顯
	ロッシーニ オペラ《アルジェのイタリア女》イザ ベッラのアリア			
	個性重視の論理に基づく音楽科教育の研究 ー授業における歌唱活動を中心としてー	小黒美恵子	重嶋 博	重島 博
	村上市坪根の「念佛」の研究 ー生活に結びついた信仰と音楽との関わりー	小野孝幸	茂手木 潔 子	茂手木 潔 子
	群馬県都市部における生涯音楽学習活動に関する事 例研究 ージュニア オーケストラ活動を中心としてー	黒澤雅道	小川昌文	重島 博
	ロジェ・ブトリー作曲《生きる喜び》におけるオー ケストレーション ー曲の構成、音組織との関係を重視した総合的視点 からー	児玉智紀	阿部亮太郎	山本茂夫
	幼児・児童におけるリズムの認知・再生能力と音楽 的感性・嗜好との相関	小見山 豊 一	小川昌文	重島 博
	アンダルシア地方の音楽文化としての〈バルマス〉 に関する考察	酒井佳子	茂手木 潔 子	茂手木 潔 子
	個人の声質・声域・音楽的習熟度に応じた合唱指導 法	鈴木千秋	工藤智昭	工藤智昭
	ストリートミュージック研究序説 ー東京を事例としてー	李(田中)理恵子	植村幸生	茂手木 潔 子
	F.Chopin 《24 Preludes op.28》における作品構造お よび演奏解釈	張 振剛	平野俊介	山本茂夫
	F.Chopin 《24 Preludes op.28》			
	Andre Jolivet の2つのフルート協奏曲の研究	西山直子	後藤 丹	山本茂夫
	Andre Jolivet 《Suite en Concert pour Flute et Percussion》			
	小学校音楽授業における学習課題把握のための教師 の指導	堀川美紀	重嶋 博	重島 博
	シマノフスキ《ポーランド民謡による変奏曲 作品 10》の研究	山田喜博	平野俊介	山本茂夫
	シマノフスキ《ポーランド民謡による変奏曲 作品 10》			
	音楽科教育における音楽づくりの変遷と在り方 ー「創造的音楽学習」から現在の「音楽づくり」の 実践を中心としてー	山本 環	重嶋 博	重島 博
	照明の転換に関する一考察 ー音楽劇を中心としてー	湯澤 卓	工藤智昭	工藤智昭
	子どもによりそった造形教育に関する研究	石田貴俊	高石次郎	風巻孝男
	対話的関係の可能性	犬塚 学	増谷直樹	増谷直樹

	工作教育（ものをつくる教育）の見直しに関する一考察 ーオープンエンドアプローチを手がかりとしてー	上田 澄	西村 俊夫	西村 俊夫
	〈私〉と〈意味〉をつくりだす行為としての造形活動	宇賀田 和雄	西野 範夫	西野 範夫
	自画像制作	狩野 洋平	福岡 奉彦	福岡 奉彦
	美術教育とコミュニケーション ー思春期の自己の成り立ちを支援するコミュニケーション活動についてー	川村 清香	阿部 靖子	太田 将勝
	つくる行為の意味と教育に関する研究	境野 博之	岡 充夫	福岡 奉彦
	子どもの「生きる力」の育成を担う造形教育	佐藤 修	西野 範夫	西野 範夫
	「つくる」ことの捉え返し ー陶芸制作の展開からー	篠田 浩子	高石 次郎	西村 俊夫
	視覚的サインによる国際交流についての研究	太越 若谷	山ノ下 堅一	山ノ下 堅一
	ワークショップの考察を通じた「つくる」行為の再考	竹之内 亜希	西村 俊夫	西村 俊夫
	台湾の小学校図画工作科における教材とカリキュラムについて	張 國麗	阿部 靖子	太田 将勝
	美術館の教育・普及活動の可能性	西山 れい子	太田 将勝	太田 将勝
	「生きる力」としてのコミュニケーション能力と美術教育	林 光孝	山ノ下 堅一	山ノ下 堅一
	つくることについての〈こども〉からの所与	三浦 忠士	増谷 直樹	増谷 直樹
	一人ひとりの表現することの〈意味〉に応える美術教育の在り方	村山 重樹	西野 範夫	西野 範夫
	ドイツにおける美術鑑賞教育	矢島 晋	風巻 孝男	風巻 孝男
〈生活・健康系コース〉	運動部活動集団におけるチームワークの一考察	相河 美花	土田 了輔	砥堀 雅信
	体育学習における教師の関わりに関する研究	相原 修	青木 眞	青木 眞
	表現運動における動きの発生についての一考察 ー牛山の指導に着目してー	上杉 政夫	長澤 靖夫	長澤 靖夫
	中学校における保健学習に関する研究 ー学習時間、方法、健康観の調査を手がかりにー	奥田 いずみ	砥堀 雅信	砥堀 雅信
	走り幅跳びの学習における Bandwidth フィードバックの効果に関する実践的研究	小口 英男	伊藤 政展	伊藤 政展
	バスケットボールにおける情況認識の成立に関する一試論	嘉正 隆二	加藤 泰樹	加藤 泰樹
	児童における生活習慣病の予防に関する研究 ー家庭と学校の実態調査を手がかりにー	勝田 淳也	砥堀 雅信	砥堀 雅信
	学校における性教育が青年期の性意識に及ぼす影響について ー看護系学生を対象とした調査を手がかりにー	熊倉 みつ子	砥堀 雅信	砥堀 雅信
	身体運動文化としてみた剣道の特性と教科「体育」における武道学習の意義	幸田 隆	直原 幹	青木 眞
	長時間運動がヒトの姿勢調節系に与える影響	小林 典和	市川 真澄	伊藤 政展
	学校体育の球技教材におけるルール変更の視点	阪元 容昌	土田 了輔	青木 眞
	ダンスの創作に関する構造論的研究 ー同一題材の2作品の比較考察ー	菅原 亜希子	長澤 靖夫	長澤 靖夫
	体育学習における学びの解釈に関する一考察	瀬野 直樹	青木 眞	青木 眞
	全国高等学校スキー大会男子回転競技における三次元動作分析	高野 大	三浦 望慶	三浦 望慶

中学生の喫煙に対する態度と self-esteem との関連に関する研究	内 藤 将 智	砥 堀 雅 信	砥 堀 雅 信
動作系列の理解に及ぼす読図方法の影響	内 藤 靖	伊 藤 政 展	伊 藤 政 展
クロスカントリースキーにおける攻撃距離に関する研究	中 里 芳 弘	伊 藤 政 展	伊 藤 政 展
体育における身体運動と人間形成の有意な関係を裏づける試み	永 塚 壽 一	加 藤 泰 樹	加 藤 泰 樹
体育カリキュラムの創造に関する研究	藤 本 高 雄	青 木 眞	青 木 眞
中医的疲労回復方法の生理的反応に関する研究	米 勇 軍	砥 堀 雅 信	砥 堀 雅 信
体育における学習過程の再検討	本 田 章	青 木 眞	青 木 眞
ラット骨格筋内のカタレプシン群活性およびジベプチドレベルに及ぼす Hypodynamia/Hypokinesia の影響	横 尾 保 年	立 屋 敷 かおる	立 屋 敷 かおる
加速疾走段階におけるレジステッドランニングの牽引パワー発揮について	横 田 誠 一	三 浦 望 慶	三 浦 望 慶
中国・日本の学校体育の比較研究	劉 同 記	加 藤 泰 樹	加 藤 泰 樹
シンガポールと連合王国の技術教育の比較カリキュラム研究	磯 部 征 尊	山 崎 貞 登	石 田 文 彦
手工科の創設と明治30年代急増の背景と経緯 —手島精一の活動を中心に—	岩 井 善 彦	石 田 文 彦	石 田 文 彦
のこぎり挽きにおける身体の疲労に関する研究	岡 田 覚	平 田 晴 路	石 田 文 彦
技術分野「技術とものづくり」の学習における計測用教具に関する研究	加 藤 昌 充	川 崎 直 哉	石 田 文 彦
ネットワークを用いたアミューズメントロボットの制御に関する研究	黒 田 三 十 郎	川 崎 直 哉	川 崎 直 哉
マルチメディア型遠隔学習システムに関する研究	小 須 田 広 利	大 森 康 正	川 崎 直 哉
画像情報を利用した機器の制御に関する研究	齊 藤 充 行	川 崎 直 哉	川 崎 直 哉
視覚障害者のための指触パターンの開発・制作に関する研究	戴 雪 梅	川 島 章 弘	川 島 章 弘
アニメーションによる電子回路シミュレーション	張 輝	高 野 浩 志	川 島 章 弘
A Study on Identification of Alignment Errors in 5-Axis Machining Center	陳 華 偉	黎 子 椰	川 崎 直 哉
3Dアニメーションによる情報伝達映像制作に関する研究	費 明 宇	川 島 章 弘	川 島 章 弘
若者の携帯電話・PHSの利用における機能と料金に関する調査研究	梅 林 理	滝 山 桂 子	滝 山 桂 子
テレビコマーシャルにおける食情報の実態分析	佐 藤 真 由 美	滝 山 桂 子	滝 山 桂 子
衣服の購買態度に関する研究 —ニットと織物の衣服における購買態度の構造—	富 山 貴 子	佐 藤 悦 子	立 屋 敷 かおる
「いのち教育」における葬送儀礼・慣習の現在的意義について	吹 山 八 重 子	得 丸 定 子	滝 山 桂 子
学校教育における「いのち教育」の取り組みについて —学習指導要領とテレビ視聴の影響の視点における検討—	米 澤 浩 子	得 丸 定 子	滝 山 桂 子

② 学校教育学部卒業者の卒業研究題目一覧

所 属	論 文 題 目	学 生 氏 名	論 文 指 導 教 官 氏 名
学校教育専修	大学生における孤独感と甘えの関連性について	阿 部 暢 子	阿 部 勲
	数学のテスト場面における認知的妨害思考	有 坂 哲	中 山 勘次郎
	情報モラルの実態の解明と自己学習プログラムに関する研究 －大学生の電子メールの活用に集点化して－	池 田 有 香	南 部 昌 敏
	パソコンに関する知識の修得と自作を支援するための Web 教材の作成と評価	伊 藤 和 人	南 部 昌 敏
	クラスの歴史過程から見る学級の性格－これからの学級の在り方を展望して	小 島 華 織	荻 原 克 男
	アニメーション作品におけるセル画数の分析 ～人物の動きに焦点化して～	海老原 香 里	南 部 昌 敏
	対人不安と自己認知の関連について －正・負の理想自己の差異スコアからの検討－	太 田 麻 美	阿 部 勲
	いじめを防止する教育のあり方 －教師をめざす大学生のいじめ意識調査から－	小 川 雅 裕	林 泰 成
	少年犯罪を防ぐための学校教育のあり方について	川 井 美代子	林 泰 成
	ライバルの類型による達成動機の違いの検討	川 上 一 将	越 良 子
	学力の形成と教師の支援に関する検討	川 崎 悠 子	高 田 喜久司
	小学生のコンピュータを用いた表現活動に関する研究	駒 谷 昌 宏	南 部 昌 敏
	青年期における恋愛関係崩壊後の対処行動について	齊 藤 淳 子	宮 下 敏 恵
	部活動集団におけるリーダーシップ機能と成員の満足感との関連	島 弥 生	越 良 子
	不登校児の立場からみた学校生活の秩序に関する研究 －フリースクールの事例調査を中心に－	高 橋 正 敏	西 穰 司
	雪国地域に関する web 教材の制作	高 山 正	南 部 昌 敏
	教育実習場面における担当教官との関わりが、実習生の不安におよぼす影響について	大 道 正 敬	米 山 直 樹
	「学習意欲」のメカニズムと授業改善の構想	辻 廣 大	高 田 喜久司
	栽培学習を支援する教材の開発と活用	戸 田 雅 裕	中 野 靖 夫
	Web ブラウザを使用する地域学習教材の作成と活用	中 川 博 登	中 野 靖 夫
	「学び」の本質と「生きる力」を育成する教育構想	中 田 智 子	高 田 喜久司
	映像メディアの青少年への影響について－「バトル・ロワイアル」を調査材料として－	萩 野 光 恵	林 泰 成
	小学生のコンピュータ及びネットワークに対するイメージと利用意欲に関する研究	長谷川 健 太	南 部 昌 敏
大学生における身体像の特質とその関連要因の検討	萬 羽 亜紀子	宮 下 敏 恵	

	評価基準の違いが漢字学習への内発的動機づけに及ぼす効果	松田宣広	中山勸次郎
	大学生における対人ストレスイベントとコーピングの関係 ～過去の重大な出来事の体験をふまえて～	矢巻利之	藤生英行
	今日の子どもの変容に関する研究 ～家族の変容に焦点をあてて～	渡邊壯登	西穰司
	子どもの対話能力について ～言語的情報伝達の場面において～	小島千草	阿部勲
	大学生における友達とのつきあい方を規定する要因	五十嵐松久	中山勸次郎
幼児教育専修	幼稚園における幼児のごっこ遊び ～物の見立てとふりの観察～	内山薫	鈴木情一
	幼稚園における音楽を伴う身体表現活動の実態と保育者援助	大滝健一	大山美和子
	保育教材としての紙芝居の歴史と現状に関する一考察	岡本高弘	細井房明
	家庭と幼稚園・保育所の連携について ～しつけをめぐる意識のずれを中心として～	片桐あき	木村吉彦
	幼児がつくり表わすことと他者との関係について	神谷典男	松本健義
	幼児期の楽器教育に対する保育者意識について	九里ちえみ	大山美和子
	3歳クラス児のごっこ遊びの検討 ～発話と物の見立てに着目して～	坂井麻衣子	丸山良平
	幼児における顔の認知について	佐藤仁	南館忠智
	スポーツ選手の早期教育に関する研究 ～幼児期に求められる運動とは～	佐藤佳樹	木村吉彦
	幼稚園における「心の教育」の実践に関する一考察	白井順	細井房明
	幼稚園児の人と関わる行動の変容に関する一考察 ～3歳児と5歳児の比較を中心に～	田草川奈々	細井房明
	降雪地域の幼稚園における冬の遊びの実態と教師の援助	豊福政則	丸山良平
	幼稚園生活場面における幼児のひとりごと	中土亜希子	南館忠智
	幼児を持つ親の家庭教育に対する意識に関する研究 ～「しつけ」と「スキンシップ」についてのアンケート調査を中心に～	堀英恵	木村吉彦
	幼児の接触行動に関する一考察	堀辺大気	鈴木情一
	幼児の表現の成り立ちと〈生きる〉ことの相互的關係	水野千絵子	松本健義
教科・領域教育専修 言語系（国語）コース	寺田寅彦『藪柑子集』研究	大田純子	下西善三郎
	読書指導に関する研究 ～ブックトークによる授業の構想～	尾島栄子	渡部洋一郎
	米庵墨談とその引用文献の考察	尾身良蔵	押木秀樹
	インタビュー活動を組織した話し言葉指導に関する研究	風間辰徳	有澤俊太郎

	音声言語指導の学習材に関する研究	河村 沙織	松本 修
	授業中における教師の意思決定と教授行動の比較 -「ぼくの家だけあかりがともらない」-の授業分析を通して	北村 由実	渡部 洋一郎
	あて字研究 -『萬朝報』にみるあて字の傾向と役割-	黒坂 瞳	中里 理子
	演劇におけるコンテクスト化について	小出 佳代子	高本 條治
	『赤い鳥』における芥川童話の研究	小出 園子	下西 善三郎
	奈良期から平安中期におけるかな字形変化	近藤 久美子	押木 秀樹
	梶井基次郎『冬の蠅』研究	篠原 千絵	下西 善三郎
	太宰治『愛と美について』『ろまん燈籠』研究	下村 貴史	下西 善三郎
	民話教材の指導方法に関する研究	相馬 直之	松本 修
	『落窪物語』研究	玉沢 恵美子	下西 善三郎
	マンガの教材化に関する研究	疋津 智章	松本 修
	「ら抜きことば」の実態に関する調査研究	平山 容子	渡部 洋一郎
	文体効果の研究 -読者の受ける印象とその着眼点を通して-	八木 直子	野村 眞木夫
	『とはずがたり』研究	谷内 真奈美	下西 善三郎
	流行語研究 -流行語の傾向と変遷-	渡部 由子	中里 理子
	学びの実践における対話の研究	半場 吉朗	渡部 洋一郎
教科・領域教育専修 社会系コース	企業の「地域サービス」に関する調査・研究	石井 秀昌	鈴木 敏紀
	松平定信の藩政 ~天明の飢饉対策を中心に~	石田 晃平	浅倉 有子
	小学校における歴史学習に関する一考察 ~学童疎開に着目して~	岡島 祐次	二谷 貞夫
	中国の食文化と食材に関する一考察	岡村 郁	下里 俊行
	勝海舟とその開国論	菊地 康裕	浅倉 有子
	長崎県における平和教育に関する一考察 ~長崎市の授業実践の変遷を通して~	重永 高志	二谷 貞夫
	『グリム童話集』に描かれた社会規範に関する歴史的考察	下條 和歌子	下里 俊行
	地域史教育の教材開発に関する一考察 -福島県の戦後史を中心に-	武井 徹	河西 英通
	盆地及び平野における水利用の比較 -福井県大野市と三国町の場合-	竹田 恭平	佐藤 芳徳
	蒙古襲来に関する思想史的研究 -日蓮に着目して-	野木 雅生	浅倉 有子
	長野県の湖沼の水質に関する地域的特徴	平沢 陽子	佐藤 芳徳
	若者は何を信じてきたか	藤井 康夫	松田 愼也
	地域史教育における人物学習の一考察 -福井県丸岡町と中野重治-	藤嶋 広樹	河西 英通

	19世紀イギリスにおける女性に対する美意識についての一考察	三浦久美子	下里俊行
	栃木県芳賀郡における福祉政策の教材化	水沼利元	山本友和
	上越市における神社・寺院の分布とその特徴	柳澤大輔	赤羽孝之
	学校教育における宗教の取扱いについて ～「宗教的情操の教育」の可能性とその問題点～	渡邊彩	松田慎也
	天神信仰の成立とその背景	山極正夫	松田慎也
	駿府城とその城下町に関する一考察	山田啓史	浅倉有子
教科・領域教育専修 自然系〈算数〉コース	子どもの自律性をうながす文章題指導に関する研究	秋山澄子	岩崎浩
	算数における子どもの理解に基づく概念形成の研究	石津貴子	布川和彦
	楽しい算数的活動を引き起こす教材の研究	磯尾和彦	中村光一
	平面幾何における多様な考え方をひきだす数学教材の開発について	奥村奈緒	黒木伸明
	素因数分解	笠巻綾子	中川仁
	子どもの誤答を視点とした計算指導の改善に関する研究	加藤章嗣	岩崎浩
	ユークリッド幾何の研究	神谷孝志	溝上武實
	常微分方程式とその応用	久保慎介	森博
	常微分方程式とその応用	源田佳代	森博
	複素積分とその応用	小山哲也	田中博
	複素数と幾何	櫻井正宏	田中博
	ユークリッド幾何の研究	白井健元	溝上武實
	数学における子どもの理解に基づく概念形成の研究	鈴木克佳	布川和彦
	常微分方程式とその応用	曾我彩子	森博
	算数・数学が好きになる指導の工夫についての研究	谷川真紀	中村光一
	ユークリッド幾何の研究	豊島寿郎	溝上武實
	素数分布	百瀬さと子	中川仁
	平面幾何における多様な考え方をひき出す数学教材の開発について	山城保史	黒木伸明
	平面幾何における多様な考え方をひき出す数学教材の開発について	幸村亮	黒木伸明
	学力差に依存しない授業構成についての研究	依田哲也	岩崎浩
不等式の指導に関する研究	伊藤永功	中村光一	
教科・領域教育専修 自然系〈理科〉コース	ハウレンソウの葉緑体にみられる微小管状構造について	秋本竜宏	小川茂
	ビデオカメラを用いた運動解析についての研究	石塚研治	室谷利夫
	小学生における振り子の思考実験	磯貝幸代	西川純
	日本海型分析をする雌雄異株低木における繁殖生態	猪又麻美	大悟法 滋

	新潟県高田平野およびその近傍における海陸風の 数値実験	今井 崇 裕	中川 清 隆
	教員養成系大学生のもつ生命観に関する研究	奥田 義 将	庭野 義 英
	シイタケに含まれるエルゴステロールを用いた化 学実験教材の開発	國井 弥 生	高津戸 秀
	中学校理科におけるグループの男女構成と話し合 い活動の関わりについての研究	坂井 雄 丞	西川 純
	環境試料水中に含まれるいくつかの無機成分の分 析 ～簡易な吸光光度計を用いる鉄の定量について～	神宮 瑞 美	林 康 久
	理科における自然的に発生する子ども相互の学び 合いについて －スケッチを例にして－	橋本 牧	西川 純
	中央日本における局地循環に関する数値実験	日比野 加奈子	中川 清 隆
	接合藻ミカヅキモ (Closterium) の減数分裂	平澤 麻奈美	小川 茂
	ツバメの雛の餌ねだり行動と親の給餌頻度との関 係	藤田 裕 美	中村 雅 彦
	子どものもつ「科学者」と「科学」のイメージに 関する研究	古木 大 輔	庭野 義 英
	「月と星」単元の教材開発と指導法に関する研究	本城谷 諭	戸北 凱 惟
	キビの精白粒に含まれる微量ステロールの分析	宮本 絢 子	高津戸 秀
	ヤブコウジの種子繁殖	村山 恵美子	大悟法 滋
	天体望遠鏡の製作とその利用法の検討	森島 哲 仁	戸北 凱 惟
	カモ類の混群における群れサイズと採餌・攻撃行 動の関係	柳澤 雅 子	中村 雅 彦
	シオデとタチシオデの形態および生態の比較	横山 昌 子	大悟法 滋
	高齢者の理科に対する興味・関心についての研究	関川 智 子	西川 純
教科・領域教育専修 芸術系（音楽）コース	小学校低学年における楽譜教育の再検討	芦田 千 明	小川 昌 文
	音楽を「好きになる」ことの意味について ～竹田青嗣の「エロス論」を基底として～	池田 恭 子	小川 昌 文
	津軽三味線の楽器の特徴とその演奏法	泉 二美加	茂手木 潔 子
	小学校音楽科の授業改善に関する研究 －教師の音楽によるはたらきかけを中心にして－	小山 陽	重嶋 博
	軽音楽同好会の運営における問題点と改善点	金子 全	時得 紀 子
	音楽の「鑑賞」における諸問題	喜澤 真 希	茂手木 潔 子
	高校の課外合唱活動における指導の真髄 ～コンクール全国大会出場校のフィールドワー クを通して～	日下 智 裕	小川 昌 文
	宮城県中新田町《火伏せの虎舞》の研究	後藤 彩	茂手木 潔 子
	愛知県西尾市中原町の獅子舞の伝承について	後藤 さやか	茂手木 潔 子
	中学校歌唱における教材選択及び表現形態の考察 ～「基礎的な能力を伸ばす」をねらいとして～	鳴谷 誉 人	時得 紀 子
	歌舞伎における下座音楽の役割	鈴木 直 之	茂手木 潔 子

	日本舞踊譜の構造とその機能 ～藤華流舞踊譜を中心として～	中澤 加奈子	植村 幸生	
	上越市《中正善寺獅子天狗舞》について	中島 愛	茂手木 潔子	
	音聴取における日本人の特質 ～三種の音具「風鈴」「鹿威し」「水琴窟」の分析から～	中本 盛也	茂手木 潔子	
	バリ島のガムランにおけるクンダンのリズム構造	西田 美緒	植村 幸生	
	歯科医院におけるサウンドスケープ・デザインの実践的研究	八町 まきえ	植村 幸生	
	日本の音楽教育におけるケチャの受容過程	帆足 梓	植村 幸生	
	中世ヨーロッパにおけるリュート奏者の社会的両義性	松井 陽一	植村 幸生	
	フラウト・トラヴェルソの復興とその意義	松木 千恵	植村 幸生	
教科・領域教育専修 芸術系(図画工作)コース	図画工作科教育における色彩学習について	井貝 有貴	阿部 靖子	
	椅子のデザインに関する研究 ～スチールを素材とする椅子を中心に～	伊藤 智大	西村 俊夫	
	銅版画の白黒の世界	笠松 信宏	風巻 孝男	
	制作行為にみる感情の発生について	川島 孝久	西村 俊夫	
	「コピー」と「創造」について ～木版画制作の過程から	桑田 哲	西村 俊夫	
	子どもの発達段階のとらえ方と造形表現活動	黒岩 昭伸	西村 俊夫	
	学校教育における造形活動の意味	古部 寛	高石 次郎	
	自己の制作過程より考察する「つくること」の意義	小坂 寛子	西村 俊夫	
	絵本づくりとその製本についての研究	島崎 信行	山下 堅一	
	空間の認知 ～ギブソンの生態学的視覚論から～	常光 由香里	西村 俊夫	
	領域・分野を越えた表現活動に関する研究	高橋 彰一	西村 俊夫	
	絵画表現における白と黒の世界	永井 宏典	洞谷 亜里佐	
	バウハウスのヴィジュアルデザインについて	早坂 由紀	西村 俊夫	
	獅子頭の系譜と造形の変遷	原 めぐみ	川村 知行	
	「おまけ」と「付録」についての考察	水野 杏里	西村 俊夫	
	楽しい図画工作の授業の実現についての考察	宮脇 瞳	太田 将勝	
	古代エジプトの美術と宗教	百木 麻里子	風巻 孝男	
	子どもの自立性を促す造形活動についての研究 ～図画工作・総合的な学習の時間・クロスカリキュラムを通して～	山田 暁子	阿部 靖子	
	教科・領域教育専修 生活・健康系(体育)コース	Whole-body tilting が心拍変動に与える影響	石黒 亮一	市川 真澄
		野外活動での不安と自己効力の関係について	石津 真澄	清水 富弘
スポーツ体験の継続が生活の満足度及び自己身体像に及ぼす影響		大塚 貴子	直原 幹	

	力量調整の学習における bandwidth フィードバックの効果について	尾 臺 美 彰	伊 藤 政 展
	走幅跳踏切局面における身体重心の垂直変位の検討	木 原 義 季	市 川 真 澄
	運動技術の発生に関する一考察 ーバスケットボールのワンハンドシュートについてー	草 野 夕 紀	長 澤 靖 夫
	運動学習における異性の視線について	坂 本 真 一	加 藤 泰 樹
	バドミントンにおけるラリーの持つ意味について	関 浩 司	加 藤 泰 樹
	バスケットボールにおける象徴的行為	滝 沢 円	土 田 了 輔
	小学校体育におけるベースボール型ゲームの取り扱いに関する研究	寺 沢 正 和	直 原 幹
	身体的コミュニケーションに関する一考察	永 原 慶 子	加 藤 泰 樹
	最大無酸素パワー測定時における実験条件の基礎的検討	長 峰 健	直 原 幹
	バレーボールにおける試合中の落ち込み状態について	夏 川 由 佳	加 藤 泰 樹
	運動指導場面におけるマルチメディア活用の効果	根 津 里 衣 子	市 川 真 澄
	女子学生の性周期と筋力発揮特性に関する考察	橋 本 聡 子	直 原 幹
	日常的な運動やスポーツとケガに関する一考察	福 井 孝 徳	砥 堀 雅 信
	運動前のアイシングが自転車エルゴメーター作業後の血中乳酸値に及ぼす影響について	保 坂 典 子	清 水 富 弘
	幼児の体力・運動能力と月齢差に関する研究	宮 田 亮	伊 藤 政 展
	バスケットボールにおける「あわせ」に関する研究	山 野 邊 翠	土 田 了 輔
	体育授業における学習者間の「かかわり」に関する研究	山 本 ル ミ	青 木 眞
	筋力発揮からみた効果的な腹筋運動について	和 田 望	三 浦 望 慶
教科・領域教育専修 生活・健康系(家庭)コース	ままごと遊びにおける母子相互作用の分析 ー3歳児ー	上 田 千 香 子	大 瀧 ミドリ
	高等学校における福祉教育の現状とその方向	太 田 ゆ みの	細 江 容 子
	学校教育における自殺予防教育の可能性	加 藤 祐 子	得 丸 定 子
	スーツ購入時の評価基準と実態	黒 濟 朗 彦	佐 藤 悦 子
	環境家計簿の内容分析および大学生による評価	小 林 美 智	滝 山 桂 子
	イネ発芽種子におけるアミラーゼ遺伝子群の発現調節機構の解明	小 林 み どり	光 永 伸 一 郎
	児童における死のトラウマと学校教育の関わり方	阪 本 絵 美 子	得 丸 定 子
	イネ糊粉層細胞における α -アミラーゼ遺伝子プロモーター領域の機能解析	佐 藤 朋	光 永 伸 一 郎
	ストレスにともなう生体内応答の変化ーグルココルチコイド投与によるラット血漿内のグルコース濃度および総コレステロール濃度の応答ー	高 野 裕 子	立 屋 敷 かおる
	コンビニエンスストアにおけるレジ袋の現状ー環境問題に配慮した表示及び原料についてー	田 崎 麻 衣 子	滝 山 桂 子

中学校における福祉・ボランティア教育の現状と生徒の意識	二村のぞみ	細江容子
ままごと遊びにおける母子相互作用の分析 －1歳児－	冷水結美子	大瀧ミドリ
ままごと遊びにおける母子相互作用の分析 －2歳児－	廣岡祐子	大瀧ミドリ
小・中学校における福祉教育の現状とその方向	三宅直子	細江容子
上衣のボタンかけはずしにおける動作の所要時間と特性	三膳佑季子	佐藤悦子
学生宿舎における近隣騒音の実状	山崎あづみ	滝山桂子
緊張にともなう生体内応答の変化 $-\beta 2$ アゴニスト投与によるラット血漿内のグルコース濃度および総コレステロール濃度の応答	若林ちひろ	立屋敷かおる

(8) 教育職員免許状取得状況

① 平成13年度大学院学校教育研究科修了者

免許状の種類（教科）		平成13年度取得件数
小学校教諭専修免許状		33
中学校教諭専修免許状	(国語)	5
	(英語)	1
	(社会)	5
	(数学)	3
	(理科)	1
	(音楽)	10
	(美術)	9
	(保健体育)	7
	(技術)	1
	(家庭)	3
高等学校教諭専修免許状	(国語)	4
	(英語)	1
	(地理歴史)	2
	(公民)	1
	(数学)	3
	(理科)	1
	(音楽)	10
	(美術)	8
	(保健体育)	7
	(工業)	1
	(家庭)	3
(工芸)	2	
幼稚園教諭専修免許状		5
盲学校教諭専修免許状		1
聾学校教諭専修免許状		1
聾学校教諭2種免許状		1
養護学校教諭専修免許状		13
養護学校教諭1種免許状		2
合計		144

② 平成13年度学校教育学部卒業者

免許状の種類（教科）		平成13年度取得件数	
小学校教諭一種免許状		193	
幼稚園教諭一種免許状		62	
幼稚園教諭二種免許状		72	
中学校教諭一種免許状	(国語)	36	
	(社会)	15	
	(数学)	14	
	(理科)	20	
	(音楽)	16	
	(美術)	15	
	(保健体育)	19	
	(家庭)	15	
	中学校教諭二種免許状	(国語)	1
		(社会)	1
(保健体育)		2	
(技術)		13	
高等学校教諭一種免許状	(国語)	28	
	(地理歴史)	13	
	(公民)	4	
	(数学)	14	
	(理科)	20	
	(音楽)	16	
	(美術)	15	
	(工芸)	4	
	(保健体育)	19	
	(家庭)	15	
合計		642	

(注) 取得件数は、新潟県教育委員会に教員免許状の一括申請した数である。

(9) 科学研究費補助金等

① 科学研究費補助金

研究種目	研究代表者職・氏名	研 究 課 題	金額 (千円)
特定領域研究(A)	教授 南部 昌 敏	教師としての映像視聴能力を育成するための構造分析方法の有効性の検討	2,100
	小 計		2,100
基盤研究(B)	教授 茂手木 潔 子	芸能における「行列」の果す役割—神道・仏教・キリスト教の儀式との関連から—	1,700
	教授 西 野 範 夫	子どもの学びの過程に対応する基礎・基本学習カリキュラムと教育実践の総合的研究	6,200
	助教授 中 村 雅 彦	地理的隔離と集団サイズがイワヒバリ地域個体群の遺伝的多様性に与える影響	500
	教授 齋 藤 九 一	公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策	3,300
	小 計		11,700
基盤研究(C)	教授 藤 原 義 博	問題行動を示す発達障害児の QOL の向上を目指す包括的な家族支援プログラムの作成	1,500
	副学長 増 井 三 夫	ドイツ近代社会の学区編成にともなう文化変容と社会的規律化の実証的研究	500
	教授 藤 澤 郁 夫	共同体論から見たアリストテレス『政治学』の研究	1,000
	助教授 内 藤 美 加	健常児および自閉症児における心の理論と言語能力ならびに実行機能との関係	1,000
	助教授 大 庭 重 治	障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究	600
	教授 古 賀 一 博	米国立学校教員評定システムの法的原理と実際の態様に関する研究	900
	助教授 石 田 美 清	教育委員会の生徒指導・教育相談のスクール・サポート体制とその効果に関する調査研究	1,000
	助教授 中 川 仁	概均質ベクトル空間と代数体のイデアル類群の研究	1,600
	助教授 天 野 和 孝	縁海における腹足類の絶滅と古生態	500
	助手 藤 木 一 浩	ゾルゲル法による無機超微粒子含有無機/有機ナノ複合膜の合成と溶媒センシング機能	400
	教授 三 浦 望 慶	動作の習熟過程の分析と指導 —スキーにおけるパラレルターンについて—	400
	教授 大 瀧 ミドリ	子どもが生活文化を体得する過程に関する実証的研究	500
	助教授 北 條 礼 子	日本人学習者に対する言語 (英語) 学習方略の教材開発と教授可能性	900
	助教授 阿 部 靖 子	「まちづくり」をテーマとした総合的な学習に関する実践的研究 —学校と社会の教育的融合をめざして—	1,200
	助教授 押 木 秀 樹	国語科書写教育のための筆順に関する調査とコンピュータ解析	1,300
	助教授 松 本 健 義	できごとの協同形成過程における幼児の造形的行為の認知的・社会的役割に関する研究	900
	助教授 恵 羅 修 吉	発達障害児における聴覚的ならびに音韻的短期記憶の評価に関する基礎的研究	1,400
	助教授 河 合 康	障害児の就学指導における親のパートナーシップ原理のあり方に関する研究 —日本, アメリカ, イギリスの比較を通して—	900
	小 計		16,500
	萌芽的研究	助教授 得 丸 定 子	学校教育における「日本的いのち教育」 —カリキュラム編成と教材開発—
小 計			700
奨励研究(A)	助手 安 藤 知 子	教師の「子ども理解」規範を効果的に活用する学校組織に関する研究	500
	助手 岡 崎 正 和	算数から数学への移行を支援する授業開発に関する研究	700
	講師 岩 崎 浩	数学の授業における相互作用のパターンが生徒の数学学習に及ぼす効果の実証的研究	600
	講師 大 前 敦 巳	日仏の高等教育進学者の学習経歴・様式に関する比較教育社会学研究	800
	小 計		2,600
合 計		28件	33,600

(注) 分担者及び附属学校教官の研究を除く。

② 各種研究経費

経 費 名	研究代表者職・氏名	採 択 対 象	配分額 (千円)
教員養成学部フレンドシップ事業促進等経費	—	授業科目「体験学習」, 「ボランティア体験」	1,489
大学改革推進等経費（ファカルティ・ディベロップメント推進経費）	教授 古 賀 一 博	教員養成カリキュラム改善のための大学教授法及び授業評価システムの開発的研究	901
教養教育改善充実経費（教養教育改善充実特別事業経費）	教授 黒 木 伸 明	学習観の変容をもたらす数学教材の開発	733
教養教育改善充実経費（教養教育特別講義プログラム推進経費）	助教授 得 丸 定 子	授業科目「初等家庭科教育法」	542

③ 奨学寄附金

名 称	研究代表者職・氏名	寄 附 者	金 額 (千円)
上越教育大学における教育研究活動等への助成		公 孫 会 会 長 小 黒 正 範	1,500
附属小学校の教育・研究活動に対する助成		上越教育大学学校教育学部附属小学校後援会会長大島伸彦	2,900
附属中学校の教育・研究活動に対する助成		上越教育大学学校教育学部附属中学校後援会会長三上敦	5,250
附属幼稚園の教育・研究活動に対する助成		上越教育大学学校教育学部附属幼稚園後援会会長中條美奈子	1,500
海外教育研究助成		公 孫 会 会 長 小 黒 正 範	300
海外教育研究助成		上 越 教 育 大 学 後 援 会 会 長 中 島 均	200
海外教育研究助成		上越教育大学大学院同窓会会長矢野利雄	200
β-アミラーゼによるモチ米デンプン分解機構についての生化学的・生理学的研究	助教授 光 永 伸一郎	光 永 伸一郎	1,100
山縣耕太郎助手に対する学術研究助成	助教授 山 縣 耕太郎	応 用 地 質 (株)	1,800
視覚障害者等の交通の安全を確保するための調査研究	教 授 川 島 章 弘	川 島 章 弘	1,500
清水富弘助教授に対する学術研究助成	助教授 清 水 富 弘	フ ッ ト マ ー ク (株)	380
佐藤 誠教授に対する学術研究助成	教 授 佐 藤 誠	日 本 ベーリンガーイ ンゲルハイム (株)	500
佐藤 誠教授に対する学術研究助成	教 授 佐 藤 誠	帝 人 (株)	100
佐藤 誠教授に対する学術研究助成	教 授 佐 藤 誠	帝人在宅医療東日本 (株)	100

名	称	研究代表者職・氏名	寄附者	金額 (千円)
佐藤 誠教授に対する学術研究助成		教授 佐藤 誠	シミズメディカル(株)	50
佐藤 誠教授に対する学術研究助成		教授 佐藤 誠	フジ・アールシー(株)	500

(10) 上越教育大学研究プロジェクト採択状況

研究区分	研究代表者職・氏名	研究プロジェクトの名称	研究費(千円)
特定研究	教授 田中 博	高校数学から「教師に必要な数学」への橋渡し教材の開発研究	4,300
	助教授 庭野 義英	学部カリキュラムにおけるブリッジ科目Ⅰ「理科」の問題点と今後のあり方、及びテキストの開発に関する研究	2,944
	教授 西村 俊夫	相互コミュニケーション科目「表現」の授業評価システムの構築に基づく教育内容及び方法の開発研究	1,462
	小 計		8,706
一般研究	助教授 北条 礼子	小学校における英語教育カリキュラムの開発研究	1,350
	講師 三村 隆男	進路指導と道徳教育を統合した「生き方教育プログラム」の開発研究～初等中等教育12年間を視野に入れて～	1,350
	講師 藤田 武志	学校改善に向けたアクション・リサーチに関する学際的研究	1,350
	助教授 藤生 英行	臨床心理実習のカリキュラム開発に関する実践的研究	1,500
	教授 藤原 義博	誰でもが歩きやすく、快適に過ごせるバリアフリーのまちづくりに関する研究(長岡技術科学大学との共同研究)	1,254
	助教授 下里 俊行	地域認識を深めるための歴史的ランドスケープ教材の開発に関する研究	1,500
	教授 森 博	教育実践場面の多視点的討議を軸とした教員養成系大学独自の数学カリキュラムの実証的開発研究	1,388
	教授 高津戸 秀	中等・高等教育における物理・化学領域の実験教材の開発と教育実践に関する研究	1,350
	助教授 天野 和孝	小中学校「理科」で使用する地質野外観察ルートの開発	1,350
	教授 青木 眞	ブリッジ科目とスポーツ実践科目との連携による教員養成カリキュラム開発と教育研究体制の構築	970
	教授 滝山 桂子	生活情報を活用したマルチメディア教材の開発と評価法に関する実践的研究	1,500
	助教授 光永 伸一郎	食品化学領域の実験教材とその総合学習プログラムの開発に関する研究	1,500
	講師 藤井 和子	個に応じた指導を具現する個別の指導計画作成の実践研究	1,488
小 計		17,850	
合 計		26,556	

(11) 教官の外国出張等

① 外国出張・海外研修

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
助手	葛西 賢太	イギリス イタリア フランス	国際学会 INFORM (Information Network Focus on Religious Movement) に参加及びヨーロッパでの宗教状況調査	平成13年4月18日～ 平成13年5月1日	海外研修
助教授	植村 幸生	韓国	韓国梵唄日本公演にかかる関係者との打合せ及びCD録音への立会い	平成13年4月25日～ 平成13年5月1日	〃
学長	大澤 健郎	中国	ハルピン師範大学にて創立50周年記念式典出席, 教育研究交流に関する調査及び北京師範大学にて大学間交流に関する調査	平成13年5月7日～ 平成13年5月11日	外国出張
副学長	渡邊 隆	〃	〃	〃	〃
助教授	黎 子耶	〃	〃	〃	〃
教務課長	川野 寛	〃	〃	〃	〃
助教授	洞谷亜里佐	フランス	アトリエ・コントルポアンでの研修及びギメ美術館等での研究資料収集	平成13年5月18日～ 平成13年5月25日	海外研修
教授	加藤 哲文	アメリカ合衆国	国際行動分析学会 (Association of Behavior Analysis) に参加及び特殊教育を専門とする学校(ケラースクール)見学	平成13年5月25日～ 平成13年6月2日	〃
講師	米山 直樹	〃	〃	〃	〃
助教授	庭野 義英	アメリカ合衆国 ドイツ	Nature Study Idea の研究打合せ, ドイツの環境教育, 理科の教師教育の研究打合せ及びハリスのカリキュラム論の文献収集	平成13年6月6日～ 平成13年6月25日	〃
〃	山崎 貞登	イギリス シンガポール	初等技術教育国際会議出席及び技術教育・総合学習に関する資料収集と研究打合せ	平成13年6月14日～ 平成13年7月7日	〃
〃	小川 昌文	アメリカ合衆国	生涯音楽教育実践の取材, 教育実習の実態についての取材, 資料収集	平成13年6月15日～ 平成13年6月24日	〃
講師	小田桐 忍	オランダ	IVR (国際法・社会哲学協会) 第20回世界会議出席及び研究報告	平成13年6月16日～ 平成13年6月25日	〃
助教授	高石 次郎	スイス イギリス	国際陶芸展ニヨントリエンナーレオープニングレセプション参加及びスイス, イギリスの陶芸事情調査・研究	平成13年6月28日～ 平成13年7月9日	〃

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
助教授	中川 仁	フランス	概均質ベクトル空間と代数体のイデアル類群の研究に関する研究成果の発表及び情報交換	平成13年6月29日～平成13年7月17日	外国出張
助手	上野 正人	ドイツ	文部科学省在外研究員 声楽作品の演奏法研究	平成13年7月1日～平成14年6月30日	外国出張 (在外研究員)
教授	太田 將勝	アメリカ合衆国	アメリカ公立学校授業資料及びアメリカ美術館・博物館資料の収集	平成13年7月4日～平成13年7月11日	海外研修
助手	岡崎 正和	オランダ	算数から数学への移行支援する授業開発に関する研究のための資料収集及び研究成果の発表	平成13年7月9日～平成13年7月21日	外国出張
講師	高橋 等	〃	第25回数学教育心理研究国際会議における研究発表	平成13年7月11日～平成13年7月22日	海外研修
助教授	黎 子椰	中国	中国における小中高校の新指導要領に関する資料収集及び天津大学共同研究の打合せ	平成13年7月14日～平成13年7月20日	〃
教授	滝山 桂子	台湾	第11回アジア地区家政学会議出席	平成13年7月17日～平成13年7月21日	〃
助教授	細江 容子	台湾	第11回アジア地区家政学会議での研究発表及び農村高齢者のネットワーク調査打合せ	平成13年7月17日～平成13年7月25日	〃
助手	五百川 裕	ネパール	ネパール国ムスタン地域の植物相についての現地調査及び分類学的研究	平成13年7月29日～平成13年8月22日	外国出張
助教授	天野 和孝	ロシア	極東ロシアの新第三系産古生物に関する情報収集及びサハリン州の新第三系より貝化石採集	平成13年7月29日～平成13年8月13日	海外研修
外国人教師	Kaltenthal Carolyn Louise	アメリカ合衆国	ニューメキシコ大学の Adult Learning Center で ESL/EFL 英語教育に関する研究打合せ及び資料収集	平成13年8月1日～平成13年8月31日	〃
助教授	押木 秀樹	オランダ イギリス	International Graphonomics Society 2001における研究発表及びヨーロッパにおける研究状況の把握	平成13年8月2日～平成13年8月13日	〃
教授	三浦 望慶	ニュージーランド	14th International Congress on Ski Trauma and Skiing Safety (第14回国際スキー傷害と安全に関する学会) 出席	平成13年8月4日～平成13年8月12日	〃
〃	平野 絹枝	イギリス	応用言語学の研究資料収集	平成13年8月13日～平成13年8月27日	〃

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
助手	葛西 賢太	メキシコ	国際宗教社会学会2001年会議参加及び研究報告	平成13年8月19日～平成13年8月26日	外国出張
教頭	矢澤 美義	韓国	韓国交歓（訪問）生徒引率	平成13年8月19日～平成13年8月22日	〃
教諭	大塚 啓	〃	〃	〃	〃
〃	山田 智	〃	〃	〃	〃
〃	久保田清美	〃	〃	〃	〃
助手	山縣耕太郎	ロシア	カムチャッカ半島における植生動態と環境変動の相互作用過程の解明に関する研究調査	平成13年9月1日～平成13年9月20日	〃
教授	石田 文彦	中国	南開大学日本研究センター・東アジア比較文化国際会議主催「変動期における東アジアの社会と文化」国際学術シンポジウムにおける講演及び北京図書館での調査	平成13年9月7日～平成13年9月14日	海外研修
助教授	植村 幸生	韓国	韓国における積奠儀礼の参観及び記録作成	平成13年9月18日～平成13年9月27日	〃
〃	庭野 義英	〃	韓国と日本の学生が持っている自然観、科学観の比較研究に関する打合せ	平成13年9月18日～平成13年9月23日	〃
学長	大澤 健郎	韓国	韓国教員大学校との大学間交流協定に関する打合せ	平成13年9月20日～平成13年9月23日	外国出張
助教授	田島 弘司	〃	平成13年度海外教育（特別）研究参加学生引率・指導	平成13年9月20日～平成13年9月27日	〃
留学生・国際交流係長	宮越 節子	〃	〃	〃	〃
助教授	植村 幸生	〃	〃	平成13年9月21日～平成13年9月27日	〃
〃	田部 俊充	アメリカ合衆国	アメリカ近代地理教育史に関する文献収集	平成13年10月1日～平成13年10月10日	海外研修
助手	山縣耕太郎	ドイツ フランス セネガル ナミビア	アフリカの半乾燥地域における環境変動と人間活動に関する調査・研究	平成13年10月23日～平成13年12月7日	外国出張
助教授	山崎 貞登	韓国	第4回環太平洋技術教育国際会議参加発表	平成13年10月29日～平成13年11月1日	海外研修
教授	加藤 哲文	台湾	台湾自閉症協会主催ワークショップにおける講師及び指導助言	平成13年11月29日～平成13年12月3日	外国出張
助教授	中村 光一	オーストラリア	日豪科学協力事業「数学の授業における教授・学習過程に関する比較文化的研究」についての研究計画の実施に関する討議と授業データの分析	平成13年12月4日～平成13年12月11日	〃

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
助教授	植村 幸生	韓国	音楽のグローバル化とローカル化に関する現地調査	平成13年12月9日～平成14年1月16日	外国出張
〃	庭野 義英	アメリカ合衆国	「読書が科学的知識獲得に及ぼす影響の日米比較－理科が好きな子どもを育てるために－」の研究打合せ	平成13年12月13日～平成13年12月24日	〃
教授	二谷 貞夫	韓国	古代日韓関係史に関する歴史教科書並びに歴史教育についての研究交流	平成13年12月14日～平成13年12月18日	〃
助教授	洞谷亜里佐	イタリア	イタリア古典絵画の研修、絵画制作の資料収集	平成13年12月23日～平成13年12月31日	海外研修
講師	三村 隆男	アメリカ合衆国	アメリカ合衆国におけるキャリア教育の一環として行われている Groundhog Job Shadow Day の視察	平成14年1月31日～平成14年2月5日	〃
〃	大前 敦巳	フランス	DEA 学位記の受領及び学生生活調査の打合せ、資料収集	平成14年2月10日～平成14年3月11日	〃
外国人教師	Kaltbach Carolyn Louise	イタリア スペイン	イタリアにおいてEFLの学生が外国語としての英語をどのように修得しているかの調査及びマドリッドにおいて英語教育学会参加	平成14年2月25日～平成14年3月20日	〃
助教授	小川 昌文	アメリカ合衆国	日米の音楽を中心とした教員養成カリキュラムの比較共同研究及び大学間国際交流の促進	平成14年2月26日～平成14年3月8日	外国出張
副学長	渡邊 隆	イギリス	大学間交流協定に関する打合せ	平成14年3月1日～平成14年3月10日	〃
教授	加藤 雅啓	〃	〃	〃	〃
助教授	田島 弘司	中国	留学生のためのマルチメディア日本語教材に関する共同開発研究及び大学間交流協定に関する打合せ	平成14年3月4日～平成14年3月16日	〃
〃	庭野 義英	アメリカ合衆国	1)Nature Study と STS の関係の研究についての打合せ 2)世界的規模の観光地における環境教育の実践に関する研究の資料収集	平成14年3月6日～平成14年3月17日	海外研修
〃	藤生 英行	中国	児童・生徒のメンタルヘルスとそのサポートシステムに関する共同研究	平成14年3月7日～平成14年3月16日	外国出張
〃	河西 英通	〃	日中関係史を中心とした東アジア近代史像の構築と教育に関する共同研究	〃	〃

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
助教授	細江 容子	台湾	東アジアにおける高齢者の家族と社会的扶養の問題に関する事前打合せ及び資料収集	平成14年3月7日～ 平成14年3月10日	海外研修
〃	植村 幸生	韓国	大学間交流協定に関する打合せ	平成14年3月10日～ 平成14年3月16日	外国出張
〃	黎 子椰	中国	〃	平成14年3月11日～ 平成14年3月16日	〃
学長	大澤 健郎	〃	〃	平成14年3月12日～ 平成14年3月16日	〃
留学生主任	田上 弘美	〃	〃	〃	〃
助教授	大場 浩正	イギリス	第二言語習得研究に関する資料収集	平成14年3月16日～ 平成14年3月27日	海外研修
〃	田島 弘司	イタリア	イタリア日本語教育協会第2回日本語・日本語教育学会における研究発表	平成14年3月19日～ 平成14年3月22日	〃
〃	木村 吉彦	スイス	ルソーとペスタロッチの教育思想における内的関連についての研究	平成14年3月20日～ 平成15年1月19日	外国出張 (在外研究員)
〃	前川 利広	アメリカ合衆国 カナダ	大学間交流協定に関する打合せ及びヘミングウェイに関する資料収集及び調査	平成14年3月20日～ 平成15年3月30日	外国出張 海外研修
講師	小田桐 忍	中国	南京大学開催の The 2002 Conference on Current Western Public Philosophy での研究報告	平成14年3月21日～ 平成14年3月26日	海外研修
教授	増谷 直樹	フランス	絵画制作実践及び美術教育用資料収集	平成14年3月25日～ 平成14年4月9日	〃
〃	太田 將勝	アメリカ合衆国	美術教育資料の収集	平成14年3月25日～ 平成14年4月6日	〃
〃	長澤 靖夫	中国	廈門集美大学体育学院にて「長なわとび」授業研究打合せ	〃	〃
助教授	小林 恵	イタリア フランス	カトリック系私立小学校・中学校（イタリア）及び公立小学校（フランス）視察	平成14年3月27日～ 平成14年4月5日	〃

(12) 非常勤講師等

① 非常勤講師

ア 大学院学校教育研究科

講座等	授 業 科 目 名	時間数	担 当 教 官 名	勤 務 先	日 程
学 習 臨 床	カリキュラム構成特論	30	高 浦 勝 義	国立教育政策研究所	7月20日(金)～7月23日(月)
	教育課程行政特論	30	辰 野 裕 一	文部科学省	11月10日(土)～11月11日(日)
					12月8日(土)～12月9日(日)
	総合的学習特論	6	渡 邊 隆	上越教育大学	時間割組込(前期火曜2限)
	比較学校史特論	30	増 井 三 夫	上越教育大学	2月6日(水)～2月8日(金)
	学習場面臨床学特論	15	浜 田 壽美男	花園大学	7月20日(金)～7月21日(土)
	学習臨床カウンセリング1	15	山 田 富 秋	京都精華大学	10月19日(金)～10月20日(土)
	学習と相互行為特論	15	上 野 直 樹	国立教育政策研究所	9月22日(土)～9月23日(日)
	学習と言語特論	15	茂 呂 雄 二	筑波大学	9月21日(金)～9月22日(土)
	学習と表現特論	15	吉 岡 洋	岐阜県立国際情報科学芸術アカデミー	2月9日(土)～2月10日(日)
	情報教育特論	15	小 川 亮	富山大学	時間割組込(前期月曜2限)
	情報表現教育演習	10	小 川 亮	富山大学	7月23日(月)～7月24日(火)
					9月25日(火)
	情報化社会教育特論	30	山 西 潤 一	富山大学	9月20日(木)～9月22日(土)
	地域教育特論	15	高 橋 敏	国立歴史民俗博物館	9月17日(月)～9月19日(水)
	環境教育特論	15	太 田 哲 男	富山国際大学	7月26日(木)～7月27日(金)
環境教育演習	15	太 田 哲 男	富山国際大学	9月20日(木)～9月21日(金)	
社会教育計画 A	15	板 垣 和 伸	長岡市立太田中学校	12月8日(土)～12月9日(日)	
				12月15日(土)～12月16日(日)	
社会教育演習 I	30	板 垣 和 伸	長岡市立太田中学校	2月9日(土)～2月11日(月)	
生徒指導総合	学校教育相談演習	30	清 水 幹 夫	千葉大学	8月3日(金)～8月6日(月)
	地域教育計画特論	30	葉 養 正 明	東京学芸大学	9月21日(金)～9月23日(日)
	現代社会と子ども	21	押 木 泉	新潟清陵大学	7月24日(火)～7月27日(金)
心 理 臨 床	心身医学特論	30	佐々木 雄 二	駒沢大学	7月25日(水)～7月28日(土)
障 害 児 教 育	障害児病理学論 C	30	原 美智子	群馬大学	7月29日(日)～7月31日(火)
	障害児授業論	30	阿 部 芳 久	東北福祉大学	2月10日(日)～2月12日(火)
	言語障害児指導法	30	湧 井 豊	新潟医療福祉大学	7月22日(日)～7月24日(火)
	視覚障害児指導法	30	佐々木 正 晴	弘前学院大学	9月28日(金)～9月30日(日)
国 語	国語科教育特論 C	30	小 川 雅 子	山形大学	2月6日(水)～2月8日(金)
外 国 語	英語科教育児童英語特論	15	久 埜 百 合		9月20日(木)～9月21日(金)
数 学	数学教育学特論 B	15	清 水 美 憲	東京学芸大学	9月27日(木)～9月28日(金)
	数学教育学特論 B	15	関 口 靖 広	山口大学	7月28日(土)～7月29日(日)
理 科	物理学特論 A	15	池 畑 隆	茨城大学	9月27日(木)～9月28日(金)
	化学特論 A	15	今 井 昭 二	徳島大学	9月20日(木)～9月21日(金)
	理科教育学特論 A	15	大 高 泉	筑波大学	2月2日(土)～2月3日(日)
	理科教育学特論 B	15	大 高 泉	筑波大学	9月29日(土)～9月30日(日)
	「生命・地球」特論 A	15	黒 沢 高 秀	福島大学	9月20日(木)～9月21日(金)
	「生命・地球」特論 B	15	梶 座 圭太郎	富山大学	2月19日(火)～2月20日(水)
	「生命・地球」特論 C	15	間 嶋 隆 一	横浜国立大学	9月25日(火)～9月26日(水)
音 楽	音楽学特論	15	村 井 靖 児	聖徳大学	2月6日(水)～2月7日(木)
	指揮法研究	30	梶 原 征 剛	茨城大学	7月20日(金)～7月23日(月)
美 術	造形心理学特論	30	近 江 源太郎	女子美術大学	7月25日(水)～7月26日(木)
	東洋美術史特論	15	星 山 晋 也	早稲田大学	7月28日(土)～7月29日(日)

講座等	授 業 科 目 名	時間数	担 当 教 官 名	勤 務 先	日 程
美 術	金工研究	15	橋 本 真 之		2月18日(月)～2月19日(火)
保健保険体育	運動方法学演習E(ダンス)	30	牛 山 真貴子	愛媛大学	9月21日(金)～9月24日(月)
家 庭	被服学特別実験B	15	坂 本 宗 仙		9月20日(木)～9月21日(金)

イ 学校教育学部

講座等	授 業 科 目 名	時間数	担 当 教 官 名	勤 務 先	日 程
学 習 臨 床	文化体験演習	15	小 島 幸 雄	上越市教育委員会	9月22日(土)～9月24日(月)
	生活科体験演習	15	佐 藤 真 市	五泉市立巢本小学校	7月17日(火)～7月18日(水) 7月24日(火)
	地域社会環境と学校	15	長谷川 康 雄		時間割組込(後期月曜5限)
	比較学校史	30	増 井 三 夫	上越教育大学	7月26日(木)～7月29日(日)
	外国史B	30	増 井 三 夫	上越教育大学	9月18日(火)～9月21日(金)
	教育学(視聴覚教育メディア論を含む)	30	正 司 和 彦	兵庫教育大学	1月12日(土)～1月13日(日) 2月14日(木)～2月16日(土)
生徒指導総合	同和教育	30	橋 川 真 彦	宇都宮大学	7月17日(火)～7月19日(木)
国 語	漢文学購読B	30	磯 部 祐 子	高岡短期大学	7月20日(金)～7月22日(日)
	国語科と学習課程	30	若 杉 俊 明	栃木県教育委員会	2月8日(金)～2月10日(日)
音 楽	民族音楽演奏法	15	皆 川 厚 一		7月30日(月)～7月31日(火)
	独唱III	15	竹 内 昭 子		2月12日(火)～2月13日(水)
保 健 体 育	スポーツ実践(A・B)	10	長 澤 稔 子		時間割組込(前期金曜2限)
	スポーツ実践(C・D)	10			時間割組込(前期金曜2限)
	運動学(運動方法学を含む)	28	渡 辺 伸	信州大学	時間割組込(前期火曜4限)
	初等体育科教育法(A・D)	6	石 黒 和 仁	上越教育大学	時間割組込(前期水曜1限)
	初等体育科教育法(B・C)	6	星 野 浩 一	上越市立東本町小学校	時間割組込(前期月曜1限)
	体育B	15	丸 山 芳 郎		時間割組込(後期月曜3限)
	専修教育実地研究「体育」	20	丸 山 芳 郎		時間割組込(前期火曜3限)
家 庭	住居学(製図を含む)	30	神 川 康 子	富山大学	7月26日(木)～7月28日(土)
	住居空間とエイジング論	30	神 川 康 子	富山大学	9月21日(金)～9月23日(日)
	被服学	15	坂 本 宗 仙		7月17日(火)～7月18日(水)
	家庭電気・機械	15	坂 本 宗 仙		9月18日(火)～9月19日(水)

② 教員養成実地指導講師

ア 教職に関する科目（教育実習の事前及び事後指導に関するものは除く）

講師氏名	職名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業時間数
藤田 祐 嗣	小千谷市立小千谷中学校教諭	人間教育学セミナー (教職の意義)	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 2
岡村 芳 恵	上越市立城北中学校教諭	人間教育学セミナー (教職の意義)	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 2
松本 康 治	六日町立城内中学校教諭	人間教育学セミナー (教職の意義)	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 2
岡澤 大 介	柏崎市立北条北小学校教諭	人間教育学セミナー (教職の意義)	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 2
水嶋 陸 男	上越市立大和小学校校長	人間教育学セミナー (教職の意義)	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 2
廣瀬 清 彦	上越市立城北中学校教諭	人間教育学セミナー (教職の意義)	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 2
矢野 利 雄	前上越市立保倉小学校校長	人間教育学セミナー (教職の意義)	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 4
松永 勝 栄	上越市立高志小学校教諭	生活科教育法	「生活科」についての理解を実践的に広げ、かつ深める	(30×2) 2×2
佐藤 高 志	新潟県立高田盲学校校長	幼児・障害児教育原理	盲学校教育の現状と課題の概説	(30) 2
岡本 佳 典	新潟県立高田養護学校校長	幼児・障害児教育原理	知的障害養護学校教育の現状と課題の概説	(30) 2
青木 稔	新潟県立長岡聾学校校長	幼児・障害児教育原理	聾学校教育の現状と課題の概説	(30) 2
板垣 勝 雄	新潟県立上越養護学校校長	幼児・障害児教育原理	肢体不自由養護学校教育の現状と課題の概説	(30) 2
上原 絵 里	上越市立戸野目小学校教諭	初等国語科教育法	小学校の国語科教材の見方・扱い方について実践的な立場から説述する	(30×2) 2
佐藤 人 志	頸城村立大養小学校教諭	初等国語科教育法	小学校の国語科教材の見方・扱い方について実践的な立場から説述する	(30×2) 2
松岡 博 志	上越市立黒田小学校教諭	初等国語科教育法	小学校の国語科教材の見方・扱い方について実践的な立場から説述する	(30×2) 2
藤田 由 江	板倉町立板倉中学校教諭	中等国語科教育法Ⅰ	中学校の国語科教材の見方・扱い方について実践的な立場から説述する	(30) 2
高橋 恵 子	前板倉町立筒方小学校校長	算数科教育法	新しい学力観の立場に立つ算数の指導と評価の実際	(30×2) 6×2
大山 賢 一	上越市立大手町小学校教頭	初等理科教育法	「地層、大地の変化とつくり」に関する教材研究	(30×2) 2×2
三崎 隆	青海町立青海中学校教頭	理科教材開発論	地学教材の研究	(30) 4
高倉 芳 行	青海町立市振小学校教頭	初等音楽科教育法	児童の歌唱，創作に関する講義・演習	(30×2) 2×2
近藤 美保子	上越市立南本町小学校教諭	初等音楽科教育法	児童の歌唱，創作に関する講義・演習	(30×2) 2×2
保坂 淑 子	三和町立三和中学校教諭	中等音楽科指導法 (本質論)	生徒の「表現」に関する講義・演習	(30) 4
濱口 剛	前上越市立富岡小学校校長	図画工作科教育法	小学校教員養成（造形・図画工作科）	(30×2) 4×2
堀川 紀 夫	三条市立月岡小学校校長	美術科教育法Ⅰ	中学校教員養成（美術科）	(30) 6

講師氏名	職名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業時間数
古澤良彰	前上越市立大和小学校校長	中等技術科教育法Ⅰ	技術科教材研究の実践	(30) 4
藤田賢一郎	上越市立城西中学校教諭	中等技術科教育法Ⅰ	技術科授業の構成と実践（特に情報技術とコンピュータ）	(30) 2
古澤良彰	前上越市立大和小学校校長	中等技術科指導法（基礎論）	技術科教材研究の実践に関する基礎論	(30) 4
藤田賢一郎	上越市立城西中学校教諭	中等技術科指導法（基礎論）	技術科授業の構成と実践（特に情報技術とコンピュータ）に関する基礎論	(30) 2
荒川圭子	柿崎町立柿崎小学校教諭	初等家庭科教育法	小学校家庭科の実態とあるべき姿、今後の在り方について、現場教師の立場で語ってもらい、学生と共に考える学習をする	(30×2) 2×2
山澤禎之	新井市立新井小学校教諭	中等家庭科教育法Ⅰ	「情報に関する内容」が必修になり、情報に関する中学校現場に適応する授業の可能性について実技指導を行う	(30) 12
長谷川新平	頸城村立南川小学校校長	特別講義「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する講義及び操作実技指導を行う。講義終了後の試験の合格者には、認定証が交付される	(-) 6
志村正幸	新井市立新井北小学校教頭	特別講義「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する講義及び操作実技指導を行う。講義終了後の試験の合格者には、認定証が交付される	(-) 6
蒲野衛	上越市立小猿屋小学校校長	特別講義「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する講義及び操作実技指導を行う。講義終了後の試験の合格者には、認定証が交付される	(-) 6
森澤勉	上越地区広域視聴覚教育協議会ライブラリー所長	特別講義「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する講義及び操作実技指導を行う。講義終了後の試験の合格者には、認定証が交付される	(-) 12
山澤禎之	新井市立新井小学校教諭	特別講義「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する講義及び操作実技指導を行う。講義終了後の試験の合格者には、認定証が交付される	(-) 9
山川晃	入広瀬村立入広瀬小学校教頭	特別講義「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する講義及び操作実技指導を行う。講義終了後の試験の合格者には、認定証が交付される	(-) 9
福保雄成	上越教育大学附属小学校教諭	特別講義「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する講義及び操作実技指導を行う。講義終了後の試験の合格者には、認定証が交付される	(-) 6
尾身浩光	上越教育大学附属小学校教諭	生活科教育法	「生活科」についての理解を実践的に広げ、かつ深める	(30×2) 2×2
林克己	上越教育大学附属小学校教諭	生活科教育法	「生活科」についての理解を実践的に広げ、かつ深める	(30×2) 2×2
阿部勉	上越教育大学附属小学校教諭	生活科教育法	「生活科」についての理解を実践的に広げ、かつ深める	(30×2) 2×2
石黒和仁	上越教育大学附属小学校教諭	生活科教育法	「生活科」についての理解を実践的に広げ、かつ深める	(30×2) 2×2
古閑晶子	上越教育大学附属小学校教諭	生活科教育法	「生活科」についての理解を実践的に広げ、かつ深める	(30×2) 2×2

講師氏名	職 名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業 時 間 数
阿 部 勉	上越教育大学附属小学校教諭	初等国語科教育法	小学校の国語科教材の見方・扱い方について実践的な立場から説述する	(30×2) 2
石 野 秋 広	上越教育大学附属中学校教諭	中等国語科教育法Ⅰ	中学校の国語科教材の見方・扱い方について実践的な立場から説述する	(30) 2
渡 辺 千 一	上越教育大学附属中学校教諭	数学科教育法Ⅰ	問題解決の立場に立つ数学の授業構成と展開の実際	(30) 6
田 村 雅 人	上越教育大学附属中学校教諭	数学科教育法Ⅰ	新しい学力観の立場に立つ数学の指導と評価の実際	(30) 6
近 藤 隆 司	上越教育大学附属小学校教諭	初等音楽科教育法	児童の器楽に関する講義・演習	(30×2) 2×2
長谷川 泰 山	上越教育大学附属中学校教諭	中等音楽科指導法 (本質論)	生徒の「鑑賞」に関する講義・演習	(30) 4
梅 山 猛 生	上越教育大学附属中学校教諭	中等技術科教育法Ⅰ	技術科授業の構成と実践（特に技術とものづくり）	(30) 4
梅 山 猛 生	上越教育大学附属中学校教諭	中等技術科指導法 (基礎論)	技術科授業の構成と実践（特に技術とものづくり）に関する基礎論	(30) 4

イ 教科に関する科目

講師氏名	職 名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業 時 間 数
小 山 雅 広	上越市立大手町小学校 教諭	生活科と総合学習	小学校における生活科と総合学習の狙 いや具体的な展開に関する理解	(30) 10
塚 田 賢	頸城村立大養小学校教 諭	生活	小学校低学年教科「生活」に関する概 論及び実体験	(30×2) 4
小 山 雅 広	上越市立大手町小学校 教諭	生活	小学校低学年教科「生活」に関する概 論及び実体験	(30×2) 4
内 山 順 一	大潟町立大潟町中学校 校長	専修教育実地研究 「国語」	小・中学校の国語科教育の内容につい て、実践的な立場から説述する	(30) 2
鈴 木 正 之	妙高村立妙高中学校校 長	専修教育実地研究 「国語」	小・中学校の国語科教育の内容につい て、実践的な立場から説述する	(30) 2
小 林 晃 彦	栃尾市立秋葉中学校教 頭	専修教育実地研究 「社会」	中学校社会科公民的分野の教材内容と 授業実践について講ずる	(30) 2
陸 川 晃	新井市立新井中学校教 頭	専修教育実地研究 「社会」	中学校社会科地理的分野の教材内容と 授業実践について講ずる	(30) 2
五 島 由美子	上越市立東本町小学校 教頭	専修教育実地研究 「社会」	小学校社会科における教材内容の分析 方法について講ずる	(30) 2
高 橋 英 雄	上越市立高田西小学校 校長	専修教育実地研究 「算数」	新しい学力観の立場からの算数・数学 の授業構成の実際とその評価を行う	(30) 8
浅 野 一 清	上越市立高士小学校教 諭	教材演習「物質・エ ネルギー」	小学校理科の実験授業の展開例と実践 例及び注意点	(30) 4
多々良 儀 仁	柏崎市立東中学校教諭	専修教育実地研究 「理科」	中学校理科の現状と問題点及びその対 策	(30) 4
小 出 範 子	上越市立国府小学校教 諭	専修教育実地研究 「理科」	小学校理科の現状と問題点及びその対 策	(30) 4
土 田 弘 志	柏崎市立瑞穂中学校教 頭	専修教育実地研究 「音楽」	学校教育現場における音楽科教育につ いて	(30) 4
白 井 一 郎	上越市立大手町小学校 校長	専修教育実地研究 「図画工作」	小学校教員養成（造形，図画工作科）	(30) 4
小 野 聡	上越市立直江津南小学 校教諭	保健体育科教育演習	体育科教育における体育授業の問題点 の検討とその対策	(60) 4
上 野 宏	羽茂町立羽茂小学校教 頭	保健体育科教育演習	体育科教育における体育授業の問題点 の検討とその対策	(60) 4
中 澤 トヨ子	上越市消費生活セン ター相談員	家庭	初等教育の家庭科における食生活，衣 生活，住生活の指導に必要な基礎的事 項について学習する	(30) 2
下 鳥 香	上越市立八千浦中学校 教諭	専修教育実地研究 「家庭」	初等・中等家庭科の授業設計及び模擬 授業を通して，家庭科における教材観， 指導観を養う	(30) 2
佐 藤 洋 美	上越市立雄志中学校教 諭	専修教育実地研究 「家庭」	初等・中等家庭科の授業設計及び模擬 授業を通して，家庭科における教材観， 指導観を養う	(30) 2
野 池 知枝美	浦川原村立浦川原中学 校教諭	専修教育実地研究 「家庭」	初等・中等家庭科の授業設計及び模擬 授業を通して，家庭科における教材観， 指導観を養う	(30) 2
新 井 智 普	上越教育大学附属小学 校教諭	専修教育実地研究 「社会」	小学校社会科における教材内容の分析 方法，授業実践について講ずる	(30) 2
福 保 雄 成	上越教育大学附属小学 校教諭	総合学習と体験学習	体験学習を核とした総合学習のあり方 と具体的な展開についての理解	(30) 1
木 下 千恵子	上越教育大学附属幼稚 園教頭	幼児教育実践学	幼稚園の概要，実習前の心構え，子ど もの姿等，具体的な課題の講義	(30) 2

講師氏名	職 名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業 時 間 数
古 閑 晶 子	上越教育大学附属小学校教諭	国語科実践演習	小学校の国語科学習指導に関する演習及び実践的な立場から説述する	(30) 2
桑 原 陽 一	上越教育大学附属中学校教諭	専修教育実地研究「社会」	中学校社会科歴史的分野の教材内容と授業実践について講ずる	(30) 2
梅 澤 健 一	上越教育大学附属小学校教諭	専修教育実地研究「算数」	「算数的活動」を中心とした算数の授業構成の実際とその評価を行う	(30) 6
宮 川 高 広	上越教育大学附属中学校教諭	専修教育実地研究「体育」	中学校体育授業の構成と展開，授業計画の立案と指導の実際	(30) 4
百目鬼 香保里	上越教育大学附属中学校教諭	専修教育実地研究「家庭」	初等・中等家庭科の授業設計及び模擬授業を通して，家庭科における教材観，指導観を養う	(30) 2

ウ 教育実習の事前及び事後指導に関するもの

講師氏名	職名	授業科目名	授業の趣旨・概要	実施場所	年間授業時間数
丸山芳郎	前上越教育大学学校教育学部教授	教育実習事前指導「介護等体験」	教育実習の事前指導として、障害者の心理と指導	大学	(一) 2
小笠原恒司	上越総合福祉センター生活相談員	教育実習事前指導「介護等体験」	教育実習の事前指導として、障害者の心理と指導	大学	(一) 2
長谷川新平	頸城村立南川小学校校長	教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる	学校教育総合研究センター	(198) 6
志村正幸	新井市立新井北小学校教頭	教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる	学校教育総合研究センター	(198) 6
矢坂精一	新井市立新井小学校校長	教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる	学校教育総合研究センター	(198) 6
蒲野衛	上越市立小猿屋小学校校長	教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる	学校教育総合研究センター	(198) 6
森澤勉	上越地区広域視聴覚教育協議会ライブラリー所長	教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる	学校教育総合研究センター	(198) 6
山澤禎之	新井市立新井小学校教諭	教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる	学校教育総合研究センター	(198) 6
高橋恵子	前板倉町立筒方小学校校長	教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)	授業における板書の構造化	学校教育総合研究センター	(198) 10
吉越正子	上越市立上雲寺小学校校長	教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)	授業における板書の構造化	学校教育総合研究センター	(198) 10
八木孝美	新井市立新井南小学校校長	教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)	授業における板書の構造化	学校教育総合研究センター	(198) 10
石田重助	板倉町立針小学校校長	教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)	授業における板書の構造化	学校教育総合研究センター	(198) 10
水嶋陸男	上越市立大和小学校校長	普通教育実習事前指導	小学校教育実習事前指導 小学生教育の動向と課題	大学	(一) 2
矢坂精一	新井市立新井小学校校長	普通教育実習事後指導	小学校教育実習事後指導 実習の反省とよりよい教員をめざして	大学	(一) 2
福保雄成	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる	学校教育総合研究センター	(198) 4
福保雄成	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 2
渡辺由紀	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 1
石黒和仁	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 1
青木善治	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ(授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 1

講師氏名	職名	授業科目名	授業の趣旨・概要	実施場所	年間授業時間数
古 閑 晶 子	上越教育大学附属 小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 6
田 代 孝	上越教育大学附属 小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 2
林 克 己	上越教育大学附属 小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 6
青 野 敏 樹	上越教育大学附属 小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 6
近 藤 隆 司	上越教育大学附属 小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 2
尾 身 浩 光	上越教育大学附属 小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 2
國 元 慶 子	上越教育大学附属 小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 6
梅 澤 健 一	上越教育大学附属 小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 2
矢 澤 美 義	上越教育大学附属 中学校教頭	中学校教育実習 事後指導	中学校教育実習事後指導 教育実習の反省と中学校教員の課 題	大学	(-) 2
渡 辺 千 一	上越教育大学附属 中学校教諭	中学校教育実習 事前指導	中学校教育実習事前指導 中学校教員の課題と教員の服務	大学	(-) 2

③ ティーチング・アシスタント

授業科目名	担当教官	学期	曜日 時限	ティーチング・アシスタント				
				専攻・コース	学籍番号	氏 名	任用期間	業務担当時間数
教育情報演習 A1. A2 1年	高野浩志講師	通年	木 1	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(技術)	125536C	費 明 宇	5月1日～ 3月31日	30時間
教育情報演習 B1. B2 2年	大森康正講師	通年	金 3	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(技術)	125534H	張 輝	5月1日～ 3月31日	30時間
教育情報演習 C1. C2.C3 1年	中野靖夫教授	通年	月 4	学校教育専攻学習臨床 コース	135032C	高 橋 欣 正	5月1日～ 3月31日	30時間
教育情報演習 D1. D2.D3 1年	南部昌敏教授	通年	月木 2 2	学校教育専攻学習臨床 コース	135022G	斎 藤 和 宏	5月1日～ 3月31日	15時間
			木 2	学校教育専攻・学習臨 床コース	135058H	渡 辺 宗	10月1日～ 3月31日	15時間
教育情報演習 A3.A4 1年	高野浩志講師	通年	金 4	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(技術)	125536C	費 明 宇	5月1日～ 3月31日	30時間
教育情報演習 B4. C4.D4 1年	高野浩志講師	通年	金 3	教科・領域教育専攻 社会系コース	125405H	山 王 隆 晃	5月1日～ 3月31日	30時間
体験学習 (B) 1年	濁川明男助教授 外	前期・ 集中		教科・領域教育専攻 自然系コース (数学)	135352H	大 塚 昌 利	5月1日～ 9月30日	20時間
体験学習 (D) 1年	西山保子教授 外	通年 不定期		教科・領域教育専攻 自然系コース (理科)	135415K	平 野 雄 介	5月1日～ 3月31日	30時間
体験学習 (E) 1年	榑原 潔助教授	前期・ 集中		教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(技術)	125522C	山 口 博 之	5月1日～ 9月30日	30時間
体験学習 (F) 1年	高石次郎助教授	通年 不定期		教科・領域教育専攻 芸術系コース (美術)	125481B	篠 田 浩 子	5月1日～ 3月31日	30時間
体験学習 (G) 1年	立屋敷かおる教 授 外	通年 不定期		教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(家庭)	125540A	富 山 貴 子	5月1日～ 3月31日	30時間
体験学習 (I) 1年	後藤 丹教授 外	前期	木 4	教科・領域教育専攻 芸術系コース (音楽)	125455C	牛 山 真理子	5月1日～ 9月30日	6時間
				教科・領域教育専攻 芸術系コース (音楽)	125460L	児 玉 智 紀	5月1日～ 9月30日	6時間
				教科・領域教育専攻 芸術系コース (音楽)	125470H	山 田 喜 博	5月1日～ 9月30日	6時間
				教科・領域教育専攻 芸術系コース (音楽)	125472C	湯 澤 卓	5月1日～ 9月30日	6時間
				教科・領域教育専攻 芸術系コース (音楽)	135454L	小田切 美 穂	5月1日～ 9月30日	6時間
表現・相互行為教 育演習 1年	加藤泰樹助教授 外	前期	火 1	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース (保健体育)	125512G	菅 原 亜希子	5月1日～ 9月30日	15時間
表現・相互行為教 育演習 1年	加藤泰樹助教授 外	前期	火 1	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース (保健体育)	125507L	勝 田 淳 也	5月1日～ 9月30日	15時間
表現・〈子ども〉の 活動 2年	酒井 創助教授 外	前期	金 1～2	教科・領域教育専攻 芸術系コース (美術)	125487A	三 浦 忠 士	5月1日～ 9月30日	30時間
表現・〈子ども〉の 活動 2年	酒井 創助教授 外	前期	金 1～2	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース (保健体育)	125512G	菅 原 亜希子	5月1日～ 9月30日	30時間
中国語・中国事情 I 2年	黎 子椰助教授	前期	月 1	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(技術)	135519J	五十嵐 和 義	5月1日～ 9月30日	30時間
韓国語コミュニ ケーション 2年	植村幸生助教授	前期	月 1	学校教育専攻学習臨床 コース	135016A	金 秀 映	5月1日～ 9月30日	24時間
算数科教育法 3年	岩崎 浩助教授 外	前期	火 2	教科・領域教育専攻 自然系コース (数学)	135401K	秋 庭 光 弥	5月1日～ 9月30日	8時間
				教科・領域教育専攻 自然系コース (数学)	135402H	池 田 由 佳	5月1日～ 9月30日	7時間
音楽 1年	山本茂夫教授	通年	木 3	教科・領域教育専攻 芸術系コース (音楽)	125464B	李 理 恵子	5月1日～ 3月31日	15時間

授業科目名	担当教官	学期	曜日 時限	ティーチング・アシスタント				
				専攻・コース	学籍番号	氏名	任用期間	業務担当時間数
音楽1年	山本茂夫教授	通年	木 3	教科・領域教育専攻 芸術系コース(音楽)	125470H	山田喜博	5月1日～ 3月31日	15時間
図画工作(A)1年	山ノ下堅一教授 外	前期	金 3	教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	125479M	境野博之	5月1日～ 9月30日	30時間
図画工作(B)1年	山ノ下堅一教授 外	前期	木 1	教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	125487A	三浦忠士	5月1日～ 9月30日	30時間
図画工作(C)1年	山ノ下堅一教授 外	前期	火 3	教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	125487A	三浦忠士	5月1日～ 9月30日	30時間
図画工作(D)1年	山ノ下堅一教授 外	前期	金 5	教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	125479M	境野博之	5月1日～ 9月30日	30時間
マリンスポーツ 1年	清水富弘助教授 外	前期・ 集中		教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(保健体育)	135505J	大森亮	5月1日～ 9月30日	30時間
初等家庭科教育法 A・D 3年	滝山佳子教授 外	前期	火 1	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(家庭)	125541L	吹山八重子	5月1日～ 9月30日	15時間
初等家庭科教育法 B・C 3年	滝山佳子教授 外	前期	火 2	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(家庭)	125539J	佐藤真由美	5月1日～ 9月30日	15時間
指揮法I 3年	山本茂夫教授	前期	木 5	教科・領域教育専攻 芸術系コース(音楽)	135463K	保坂絵美	5月1日～ 9月30日	15時間
				教科・領域教育専攻 芸術系コース(音楽)	125455C	牛山真理子	5月1日～ 9月30日	15時間
地理学野外実験 3年	赤羽孝之教授 外	前期・ 集中		教科・領域教育専攻 社会系コース	125364G	杉浦誠	5月1日～ 9月30日	30時間
造形基礎A 2年	増谷直樹教授 外	前期	月 4～5	教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	125477E	狩野洋平	5月1日～ 9月30日	15時間
造形基礎C 2年	増谷直樹教授 外	前期	月 4～5	教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	125478E	狩野洋平	5月1日～ 9月30日	15時間
専修教育実地研究 「算数」 4年	中村雅彦助教授 外	前期	木 3	教科・領域教育専攻 自然系コース(数学)	135402H	池田由佳	5月1日～ 9月30日	15時間
				教科・領域教育専攻 自然系コース(数学)	135401K	秋庭光弥	5月1日～ 9月30日	15時間
造形基礎B 2年	岡充夫助教授 外	前期	月 4～5	教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	125475J	上田澄	5月1日～ 9月30日	15時間
表現・状況的教育 方法演習 1年	高次郎助教授 外	後期	水 1	教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	125481B	篠田浩子	10月1日～ 3月31日	30時間
表現・状況的教育 方法演習 1年	高次郎助教授 外	後期	水 1	教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	125475J	上田澄	10月1日～ 3月31日	30時間
教育実地研究II A・B(授業基礎研 究) 2年	南部昌敏教授	後期	金 5	学校教育専攻・学習臨 床コース	135032C	高橋欣正	10月1日～ 3月31日	20時間
教育実地研究II C・D(授業基礎研 究) 2年	南部昌敏教授	後期	水 5	学校教育専攻・学習臨 床コース	135058H	渡辺宗	10月1日～ 3月31日	20時間
保育内容「表現・ 造形」(保育・造形 表現の指導法) 3年・2年	松本健義助教授	後期	火 2	学校教育専攻・学習臨 床コース	125028M	加藤良知	10月1日～ 3月31日	30時間
保育内容「表現・ 音楽」(保育・音楽 表現の指導法) 3年・2年	大山美和子教授	後期	火 3	幼児教育専攻	125206B	高山友希	10月1日～ 3月31日	30時間
スノースポーツ 1年	市川真澄助教授	後期 集中		教科・領域教育専攻 生活健康系コース(保健体育)	135512M	土田政志	10月1日～ 3月31日	30時間
情報基礎 2年	川島章弘教授	後期	木 3	教科・領域教育専攻 生活健康系コース(技術)	125533K	戴雪梅	10月1日～ 3月31日	15時間
				教科・領域教育専攻 生活健康系コース(技術)	125536C	費明宇	10月1日～ 3月31日	15時間

授業科目名	担当教官	学期	曜日 時限	ティーチング・アシスタント				
				専攻・コース	学籍番号	氏 名	任用期間	業務担当時間数
教育制度学演習 3年	古賀一博教授	後期	月 3	学校教育専攻・発達臨 床コース	125125B	関 芽	10月1日～ 3月31日	15時間
造形表現の基礎 2年	松本健義助教授	後期	月 3	学校教育専攻・学習臨 床コース	135056M	山 崎 由 紀	10月1日～ 3月31日	30時間
書写書道Ⅰ 1年	押木秀樹助教授	後期	月 2	教科・領域教育専攻 言語系コース(国語)	135309J	武 田 卓 也	10月1日～ 3月31日	30時間
生物学実験 2年	小川 茂助教授 外	後期	木 4～5	教科・領域教育専攻 自然系コース(理科)	135414M	長 岐 祐 介	10月1日～ 3月31日	30時間
指揮法Ⅱ 4年	山本茂夫教授	後期	木 5	教科・領域教育専攻 芸術系コース(音楽)	135463K	保 坂 絵 美	10月1日～ 3月31日	15時間
				教科・領域教育専攻 芸術系コース(音楽)	125455C	牛 山 真理子	10月1日～ 3月31日	15時間
化学実験 2年	林 康久教授 外	後期	火 4～5	教科・領域教育専攻 自然系コース(理科)	135408J	岡 村 健 希	10月1日～ 3月31日	30時間
書写書道Ⅱ 1年	押木秀樹助教授	後期	月 4	教科・領域教育専攻 言語系コース(国語)	135309J	武 田 卓 也	10月1日～ 3月31日	30時間
調理の理論と実習 2年	立屋敷かおる教 授	後期	火 3～5	教科・領域教育専攻 生活健康系コース(保健体育)	125523A	横 尾 保 年	10月1日～ 3月31日	30時間
被服製作の理論と 実習 2年	佐藤悦子教授	後期	火 3～5	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(家庭)	125540A	富 山 貴 子	10月1日～ 3月31日	30時間
書写書道Ⅲ 2年	押木秀樹助教授	後期	月 3	教科・領域教育専攻 言語系コース(国語)	135313G	橋 本 愛	10月1日～ 3月31日	30時間
物理学実験 2年	西山保子教授 外	後期	月 3～4	教科・領域教育専攻 自然系コース(理科)	135415K	平 野 雄 介	10月1日～ 3月31日	30時間
木材機械加工法 3年	平田 晴路助教 授	後期	月 5	教科・領域教育専攻 生活健康系コース(技術)	125528B	岡 田 覚	10月1日～ 3月31日	30時間
被服学実験 3年	佐藤悦子教授	後期	木 3～5	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(家庭)	125540A	富 山 貴 子	11月1日～ 3月31日	30時間
彫塑表現Ⅰ 2年	岡 充夫助教授	後期	木 5	教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	125479M	境 野 博 之	11月1日～ 3月31日	30時間
総合造形表現 2年	西村俊夫教授 外	後期	月 5	教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	125483K	竹ノ内 亜 希	11月1日～ 3月31日	30時間
伝統絵画表現と鑑 賞 2年	増谷直樹教授 外	後期	火 5	教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	135478H	高 橋 美由紀	11月1日～ 3月31日	30時間
陶芸実習 3年	高石次郎助教授	後期	木 4～5	教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	125481B	篠 田 浩 子	11月1日～ 3月31日	30時間

授業科目名	担当教官	学期	曜日 時限	ティーチング・アシスタント（博士課程院生）				
				専攻・コース	学籍番号	氏名	任用期間	業務担当時間数
学部 フィールドスポーツ	三浦 望慶教授	前期	月 1.2	教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99703J	三浦 哲	6月1日～ 9月30日	10時間
学部 運動学演習	三浦 望慶教授	通年	火	教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99704J	三浦 哲	6月1日～ 3月31日	38時間
大学院 木工芸研究	西村 俊夫教授	前期	木 1～2	教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D01601J	飯田 史帆	6月1日～ 9月30日	10時間
学部 木工芸実習	西村 俊夫教授	前期	木 4～5	教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D01602J	飯田 史帆	6月1日～ 9月30日	10時間
学部 保育学演習II	大瀧ミドリ教授	後期	金 4	教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99704J	吉澤 千夏	11月1日～ 3月31日	27時間
学部 保育学研究法	大瀧ミドリ教授	後期	火 4	教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99705J	吉澤 千夏	11月1日～ 3月31日	27時間
大学院 児童学研究セミナー	大瀧ミドリ教授	通年	火 3	教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99706J	吉澤 千夏	11月1日～ 3月31日	28時間
学部 スノースポーツ	三浦 望慶教授	後期	集中	教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99703J	三浦 哲	11月1日～ 3月31日	27時間
学部 野外運動 A	三浦 望慶教授	後期	集中	教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99704J	三浦 哲	11月1日～ 3月31日	27時間
大学院 生産デザイン研究	西村 俊夫教授	後期	月 1.2	教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D01601J	飯田 史帆	11月1日～ 3月31日	54時間
学部 造形表示 A	西村 俊夫教授	後期	火 3	教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D01602J	飯田 史帆	11月1日～ 3月31日	27時間
学部 造形表示 B								
学部 木工芸制作	西村 俊夫教授	通年	火 4～5	教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D01604J	飯田 史帆	11月1日～ 3月31日	55時間
大学院 技術科教育教材開発演習	山崎 貞登助教授	後期	水 2	教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D01701J	伊藤 大輔	11月1日～ 3月31日	14時間
大学院 技術科教育研究セミナー I	山崎 貞登助教授	後期	月 1	教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D01702J	伊藤 大輔	11月1日～ 3月31日	27時間
大学院 技術科教育研究セミナー II	山崎 貞登助教授	後期	金 5	教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D01703J	伊藤 大輔	11月1日～ 3月31日	27時間
大学院 総合学習基礎研究セミナー II	山崎 貞登助教授	後期	火 4	教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D01704J	伊藤 大輔	11月1日～ 3月31日	27時間

④ リサーチ・アシスタント

リサーチ・アシスタント					研究プロジェクト等名	左の中心的組織名	研究プロジェクト代表者
所 属	学 籍 番 号	氏 名	任用期間	研究補助業務 担当時間数			
教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99704J	よしざわちなつ 吉澤千夏	6月1日から 3月31日まで	548 時間	子どもが生活文化を 体得する過程に関する 実証的研究	学校教育研究科	大瀧ミドリ教授
教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D99601J	ささき たかこ 佐々木 貴子	6月1日から 3月31日まで	548 時間	子どもの学びの過程 に対応する基礎・基本 的学習カリキュラムと 教育実践の総合的 研究	学校教育研究科	西野範夫教授
教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99703J	みうら てつ 三浦 哲	6月1日から 3月31日まで	548 時間	運動技術の習熟過程 に関するバイオメカ ニクス研究	学校教育研究科	三浦望慶教授

(13) 公開講座等実施状況

① 公開講座

講座の種類・名称		講師	実施期間	開設時間	定員	受講者	実施場所
一 般 公 開 講 座	ホームページ入門講座	学習臨床講座 講師 高野 浩志	5月28日(月) 5月29日(火) 5月30日(水) 5月31日(木) 4回	18:30 } 20:30 計8時間	20	男11 女12 計23	情報処理センター
	はじめてのジャワ・ガムラン	芸術系教育講座(音楽) 助教授 植村 幸生	6月3日(日) 6月10日(日) 6月17日(日) 6月24日(日) 7月1日(日) 5回	13:00 } 16:00 計15時間	25	男 3 女 9 計12	長岡技術科学大学
	初心者「太極拳」教室	生活・健康系教育講座 (保健体育) 助教授 直原 幹	7月2日(月) 7月3日(火) 7月4日(水) 7月5日(木) 7月6日(金) 5回	18:30 } 20:30 計10時間	20	男10 女19 計29	体育棟
	シェイプアップ・アクア フィットネス	生活・健康系教育講座 (保健体育) 助教授 清水 富弘	7月16日(月) 7月17日(火) 7月18日(水) 7月19日(木) 4回	18:00 } 20:00 計8時間	30	男 0 女 9 計 9	プール
	IT社会における情報学入門	生活・健康系教育講座 (技術) 講師 大森 康正	7月24日(火) 7月25日(水) 7月31日(火) 8月1日(水) 4回	18:30 } 21:00 計10時間	20	男 8 女 2 計10	情報処理センター及び 第2講義棟
	木でつくる	芸術系教育講座(美術) 教授 西村 俊夫	8月4日(土) 8月5日(日) 8月18日(土) 3回	9:00 } 12:00 13:00 } 16:00 9:00 } 12:00 計15時間	15	男 8 女 6 計14	美術棟
	中国語入門	生活・健康系教育講座 (技術) 助教授 黎 子 椰	10月2日(火) 10月9日(火) 10月16日(火) 10月23日(火) 10月30日(火) 11月6日(火) 11月13日(火) 11月20日(火) 11月27日(火) 12月4日(火) 10回	18:30 } 20:00 計15時間	25	男11 女14 計25	人文棟
	子どもの表現を大切にする 親と子の陶芸教室	芸術系教育講座(美術) 助教授 高石 次郎	10月20日(土) 10月21日(日) 11月10日(土) 11月11日(日) 4回	9:00 } 11:30 13:00 } 17:30 13:00 } 16:00 計13時間	15組	計 4組	美術棟

講座の種類・名称		講師	実施期間	開設時間	定員	受講者	実施場所
一般公開講座	越の文化を探るⅧ	学習臨床講座 助教授 川村知行 上越市教育委員会社会教育課 文化財係長 小島幸雄	10月30日(火) 11月6日(火) 11月10日(土) 11月11日(日) 11月20日(火) 5回	18:30) 20:30 11月10日, 11日は, 見 学(1泊2 日バス旅 行) 計15時間	40	男13 女9 計22	学校教育総合研究センター
計 9 講座		延10人			210	148	

② 文化講演会

回数	開催期日	時間	会場	演題	講師	学生	一般市民	合計
1	6月2日(土)	14:00) 16:00	上越教育大学講堂	フォッサ・マグナを境にした東西の文化 —東西と南北の国土軸を考える—	市川健夫 氏	人 (%) 183 (73.8)	人 (%) 65 (26.2)	人 (%) 248 (100)
2	11月17日(土)	14:00) 15:30	上越教育大学講堂	人間讃歌	山本寛斎 氏	23 (4.5)	488 (95.5)	511 (100)
合 計						206 (27.1)	553 (72.9)	759 (100)

(14) 厚生補導事業実施状況

名 称	期 日	内 容
新入生オリエンテーション	4 月	○学部1年次学生 大学教育, 海外教育研究及び海外派遣制度, 教育課程と履修方法, クラス担当教官の指導, 電子シラバス, 合宿研修 ○大学院1年次学生 大学院の教育・研究, 教育課程と履修方法, 海外教育特別研究及び海外派遣制度, 個別指導 ○共通 附属図書館, 情報処理センター, 附属実技教育研究指導センター, 保健管理センター, セクシュアル・ハラスメントの防止, 学生生活, 厚生補導業務
新入生合宿研修	4 月 (1泊)	○学部1年次学生対象 遠足, ビデオ研修, クラス活動Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ, レクリエーション指導, 学生スピーチ大会, 学生歌, 学生歌指導, ネイチャーゲーム [国立妙高少年自然の家]
就 職 指 導	4 月 4月～5月 5 月 5 月 5月～6月 5月～6月 8 月 9 月 10 月 10月～11月 12 月 1月～2月	○就職オリエンテーション(学部4年次) ○教員採用模擬試験 ○教職講座Ⅲ ○就職ガイダンス(学部1・3年次・大学院1年次) ○教職講座Ⅰ ○教職講座Ⅳ ○特別教職講座Ⅱ ○教職講演会(学部3年次) ○教職講演会Ⅱ(学部2年次) ○教職講座Ⅱ ○教職講演会(学部1年次) ○特別教職講座Ⅰ
教員養成課程 学生合宿研修	10 月 (1泊)	○学部3年次学生対象 全体会Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ, クラス活動, 自然観察, 野外観察 [国立妙高少年自然の家]
課外活動団体リーダーズ・トレーニング 研 修	3 月 (1泊)	○課外活動団体の代表・副代表及びマネージャー等対象 班別討議, 全体討議, レクリエーション, パネルディスカッション, 意見交換 [国立妙高少年自然の家]

(15) 学生団体一覧

平成13年5月1日現在

区分	団 体 名	構成員数	顧 問 教 官	代 表 責 任 者			課外活動団体認定
				所 属	学 年	氏 名	
文 化 系	書 道 部	21	押木 秀樹	国語	3	岡山 佳代	○
	紙 ひ こ う き	25	安藤 隆男	幼児	3	永田 圭	○
	ち る ど 連	17	大山美和子	幼児	3	上村 進一	○
	座 禅 ・ 不 識 会	17	高田喜久司	学習臨床	M1	梅原 広	○
	華 道 部	8	阿部 靖子	図工	4	早坂 由紀	○
	つまみぐい同好会	9	安田 尚	家庭	4	冷水結美子	○
	せんせいのたまご倶楽部	21	庭野 義英	学校教育	3	原 千夏	○
	国際交流クラブ	40	田島 弘司	理科	3	友繁 弓子	○
	ハンド・コミュニケーション	5	我妻 敏博	学校教育	3	佐藤 友紀	○
	青 い 鳥	11	木村 吉彦	学習臨床	2	鈴木久美子	○
小 計 (10 団 体)	174					小計(7団体)152名	
芸 術 系	演 劇 部	22	林 泰成	家庭	3	渡邊 悠子	○
	モダンミュージック・ソサイエティ	40	庭野 義英	体育	3	中村 友律	○
	吹 奏 楽 団	37	山本 茂夫	音楽	3	小山 千恵	○
	管 弦 楽 団	17	後藤 丹	算数	3	山岸麻里子	○
	混 声 合 唱 団	50	鈴木 敏紀	理科	3	杉村 穰	○
	雅 楽 部	12	茂手木潔子	音楽	3	中田 茜	○
	箏 曲 部	11	茂手木潔子	音楽	3	仙波 美貴	○
	バリ・ガムランクラブ	15	植村 幸生	音楽	3	小林 恵	○
	三 絃 部	16	茂手木潔子	音楽	3	早川 由紀	○
	ア ー ト ワ ー ク	10	洞谷亜里佐	図工	4	古部 寛	○
小 計 (10 団 体)	230					小計(10団体)230名	
体 育 系	ソ フ ト テ ニ ス 部	39	大山美和子	算数	3	目黒 友裕	○
	男子バレーボール部	20	加藤 泰樹	理科	4	森島 哲仁	○
	女子バレーボール部	24	加藤 泰樹	理科	4	橋本 牧	○
	野 球 部	22	若井 彌一	幼児	4	佐藤 佳樹	○
	卓 球 部	13	我妻 敏博	国語	2	菱田 陽祐	○
	剣 道 部	15	直原 幹	体育	3	唐沢 秀司	○
	男子バスケットボール部	15	土田 了輔	社会	4	野木 雅生	○
	女子バスケットボール部	15	土田 了輔	体育	4	草野 夕紀	○
	陸 上 競 技 部	17	市川 真澄	幼児	3	関川 義貴	○
	ワンダーフォーゲル部	6	松田 慎也	理科	4	教野 雄一	○
	水 泳 部	11	清水 富弘	学教	4	有坂 哲	○
	サ ッ カ ー 部	27	榊原 潔	体育	3	目黒 健太	○
	弓 道 部	26	大倍法 滋	社会	3	浅沼 華江	○
	ス キ ー 部	4	三浦 望慶	国語	3	分野 健一	○
	バドミントン部	11	砥堀 雅信	算数	3	饗庭 拓也	○
	ソフトボール部	20	青木 眞	社会	3	野村 直美	○
	体 操 部	13	長澤 靖夫	理科	3	福本 尚子	○
	硬 式 テ ニ ス 部	26	下西善三郎	国語	3	米倉 亮	○
	ダ ン ス 部	13	長澤 靖夫	音楽	3	埴 佐知子	○
	ハンドボール部	31	杵淵 俊夫	体育	3	山本 健二	○
	女子サッカー部	8	榊原 潔	体育	3	久保田 よりか	○
	ラ グ ビ ー 部	21	川村 知行	算数	3	大平 英敬	○
	アイスホッケー部	18	伊藤 政展	社会	3	橋爪 勝則	○
	なわとび一輪車クラブ	12	榊原 潔	体育	2	遠藤 佑一	○
	柔 道 部	10	鈴木 敏紀	図工	3	佐藤 清	○
	女子アイスホッケー部	13	伊藤 政展	家庭	3	加賀谷 つばさ	○
	ス ノ ー ボ ー ド 部	7	北條 礼子	社会	4	竹田 恭平	○
小 計 (27 団 体)	457					小計(27団体)457名	
他	大学院学生協議会	509	星名 信昭	理科	M2	小山内 均	
	小 計 (1 団 体)	509					
	学 生 団 体 合 計 (48 団 体)	1,370					課外活動団体 合計(44団体)839名

(16) 奨学金受給状況

① 日本育英会

平成14年3月31日現在

区分		奨学生数（種別・貸与月額）（人）					在籍者数 （人）	受給率 （%）	
		第一種		第二種		きぼう21 プラン			合 計
		自 宅	自宅外	自 宅	自宅外				
大学院	1年次	45		-		10	55	113	48.7
	2年次	37		-		13	50	121	41.3
	小 計	82		-		23	105	234	44.9
学 部	1年次	2	27	-	-	21	50	163	30.7
		29		-					
	2年次	2	30	-	-	29	61	161	37.9
		32		-					
	3年次	0	45	-	-	24	69	199	34.7
		45		-					
	4年次	3	42	0	9	6	60	219	27.4
45		9							
小 計	7	144	0	9	80	240	742	32.3	
合 計	233		9		103	345	976	35.3	

注1) 貸与月額第一種 大学院1年次 85,000円

大学院2年次 84,000円

大学院きぼう21プラン 50,000円, 80,000円, 100,000円, 130,000円から選択

第一種 学 部1年次 自宅42,000円 自宅外48,000円

学 部2・3年次 自宅41,000円 自宅外47,000円

第一種・第二種 学 部4年次 自宅40,000円 自宅外46,000円

学部きぼう21プラン 30,000円, 50,000円, 80,000円, 100,000円から選択

注2) 在籍者数は、休学中の者も含む。なお、大学院は、現職教員及び外国人留学生を除いた数である。

② 日本育英会以外の奨学事業団体

平成14年3月31日現在

区 分	貸与月額等 (円)	学 部 奨 学 生 数 (人)				
		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	合 計
富 山 県 奨 学 資 金	42,000	1				2
	40,000				1	
あしなが育英会	40,000			1		1
奄 美 奨 学 金	30,000		1			1
名 瀬 市 奨 学 金	30,000		1			1
上 越 市 奨 学 金	30,000	1				1
石 川 県 育 英 資 金	40,000		1	1		2
樋口ミツ育英基金	40,000			1		1
母子福祉修学資金	46,000			1		1
秋田県すこやか奨学金	60,000	1				1
新潟県大学奨学金	38,000		1			1
豊 田 市 奨 学 金	年額400,000	1				1
けんしん奨学金	30,000		1			1
三 宅 奨 学 金	20,000		1			1
北 銀 奨 学 会	15,000		1			1
福井県奨学育英資金	44,000			1		1
合 計 (人)		4	7	5	1	17
在 籍 者 数 (人)		163	161	199	219	742
受 給 率 (%)		2.5	4.3	2.5	0.5	2.3

(17) 授業料及び入学金免除実施状況

① 授業料免除

(平成13年度)

区 分			免 除 者 数 (人)			在籍者数 (人)	免除率 (%)
			全 額	半 額	計		
大 学 院	1年次	前期	10	0	10	111	9.0
		後期	9	1	10		9.0
	2年次	前期	17	3	20	116	17.2
		後期	19	1	20		17.2
	小 計	前期	27	3	30	227	13.2
		後期	28	2	30		13.2
学 部	1年次	前期	5	0	5	164	3.0
		後期	4	0	4		2.4
	2年次	前期	6	2	8	162	4.9
		後期	6	0	6		3.7
	3年次	前期	6	6	12	198	6.1
		後期	10	0	10		5.1
	4年次	前期	9	4	13	219	5.9
		後期	12	0	12		5.5
	小 計	前期	26	12	38	743	5.1
		後期	32	0	32		4.3
合 計	前期	53	15	68	970	7.0	
	後期	60	2	62		6.4	

(注) 1. 授業料年額 平成7・8年度入学者… 447,600円
平成9・10年度入学者… 469,200円
平成11～13年度入学者… 496,800円

2. 在籍者数は、平成13年5月1日現在の数で、休学者、現職教員及び国費外国人留学生を除いた数

② 入学金免除

(平成13年度)

区 分			免 除 者 数 (人)			在籍者数 (人)	免除率 (%)
			全 額	半 額	計		
大学院 1年次			1	7	8	113	7.1
学部 1年次			1	0	1	164	0.6
合 計			2	7	9	277	3.2

(注) 1. 入学金額 平成13年度入学者 277,000円

2. 在籍者数は、平成13年4月1日現在の数

3. 大学院の在籍者数は、現職教員及び国費外国人留学生を除く数

(18) 学生宿舎・国際学生宿舎入居状況等

① 入居状況

平成13年5月1日現在

区 分		学年	収容定員(人)	在籍者(人)	入居者(人)	入居率(%)	収容定員充足率(%)	
学 部	学 年							
学 生 宿 舎	学 部	1	154(90)	164(97)	130(84)	79.3(86.6)	84.4	
		2	360(240)	162(92)	109(68)	67.3(73.9)	99.2	
		3		199(131)	116(82)	58.3(62.6)		
		4		220(114)	126(81)	57.3(71.1)		
		修士 1		【239(83)】	3(3)	1.3(3.6)		
		修士 2	【269(79)】	3(3)	1.1(3.8)			
		小計	514(330)	745(434)	487(321)	65.4(74.0)	94.7	
	修 士	1	90(24)	239(83)	92(25)	38.5(30.1)	102.2*1	
		2	90(24)	269(79)	83(22)	30.9(27.8)	92.2	
		小計	180(48)	508(162)	175(47)	34.4(29.0)	97.2	
	大 学 院 用 舎	修 士	1	26(10)	【239(83)】	0(0)	0.0(0.0)	/
			2		【269(79)】	5(0)	1.9(0.0)	
			外国人留学生		※21(10)	※4(0)	19.0(0.0)	
			小計		【508(162)】	5(0)	1.0(0.0)	
		博 士	1		5(2)	2(1)	40.0(50.0)	
			2		2(0)	0(0)	0.0(0.0)	
			3		9(2)	2(2)	22.2(100.0)	
		外国人留学生	※1(0)		0(0)	0.0(0.0)		
		小計	16(4)		4(3)	25.0(75.0)		
		計	26(10)		524(166)	9(3)	1.7(1.8)	
計	720(388)	1,269(600)	671(371)	52.9(61.8)	93.2			
世 帯 用 舎	修 士	1	40	【239(83)】	24(2)	10.0(2.4)	60.0	
		2	40	【269(79)】	46(3)	17.1(3.8)	115.0*2	
		計	80	【508(162)】	70(5)	13.8(3.1)	87.5	
国 際 学 生 宿 舎	学 部	1	42	【164(97)】	0(0)	0.0(0.0)	/	
		2		【162(92)】	0(0)	0.0(0.0)		
		3		【199(131)】	0(0)	0.0(0.0)		
		4		【220(114)】	0(0)	0.0(0.0)		
		小計		【745(434)】	0(0)	0.0(0.0)		
	修 士	1		【239(83)】	19(7)	7.9(8.4)		
		2		【269(79)】	11(2)	4.1(2.5)		
		外国人留学生		【※21(10)】	※11(9)	52.4(90.0)		
		小計		【508(162)】	30(9)	5.9(5.6)		
	博 士	1		【5(2)】	0(0)	0.0(0.0)		
		2		【2(0)】	0(0)	0.0(0.0)		
		3		【9(2)】	0(0)	0.0(0.0)		
		外国人留学生		【※1(0)】	0(0)	0.0(0.0)		
小計	【16(4)】	0(0)	0.0(0.0)					
外国人研究生等	18(7)	9(4)	50.0(57.1)					
計	42	1,287(607)	39(13)	3.0(2.1)	92.9			
合 計	842(388)	1,287(607)	780(389)	60.6(64.1)	92.6			

注) 1 各欄の()は、女子で内数

2 在籍者欄の【 】は、単身用と二重記載

3 外国人留学生欄の※印は、内数

4 収容定員充足率欄の*印は、収容定員を超過

*1「単身用大学院修士1年次」の入居者が、「単身用大学院修士2年次」の居室に入居

*2「世帯用大学院修士2年次」の入居者が、「世帯用大学院修士1年次」の居室に入居

② 居室状況

区 分		広さ	設 備 等
学 生 宿 舎	単 身 用	I 型 (1 棟)	20㎡ 約12畳分のPタイル張り, 2人で使用 机, 椅子, 本棚, ベッド, ロッカー, 下駄箱等
		II 型 (2~4 棟)	10㎡ 約6畳分のPタイル張り, 個室 机, 椅子, 本棚, ベッド, ロッカー, 下駄箱等
		第一共用棟	浴室(男女各1), 談話室, 機械室, 事務室等
		第二共用棟	浴室(男女各1), 機械室
	世帯用	III 型 (60 戸)	43㎡ 和室2 (11㎡, 8㎡), 台所 (7㎡) 浴室, 洗面所, 便所
	IV 型 (20 戸)	56㎡ 和室3 (13㎡, 10㎡, 7㎡), 台所 (7㎡) 浴室, 洗面所, 便所	
国 際 学 生 宿 舎	家族用居室	53㎡	洋室1 (15㎡), 和室1 (15㎡), DK (13㎡) ユニットバス
			洋室2 (16㎡, 14㎡), DK (13㎡) ユニットバス
	夫婦用居室	35㎡	洋室1 (10㎡), 和室1 (12㎡), DK (6㎡) ユニットバス
			洋室2 (10㎡, 12㎡), 台所 (6㎡), ユニットバス, 冷暖房用空調設備, ベッド, 机・椅子, 書棚, 応接テーブル・椅子, 食卓テーブル・椅子, 食器棚, 整理ダンス, 玄関収納庫, 洗濯機・乾燥機, 冷蔵庫, 電気スタンド他
	単身用居室	15㎡	個室 台所, ユニットのトイレ, 冷暖房用空調設備, ベッド, 机・椅子, 書棚, 洋服ダンス, 食器棚, 冷蔵庫, 電気スタンド
18㎡		個室 台所, ユニットバス, 冷暖房用空調設備, ベッド, 机・椅子, 書棚, 洋服ダンス, 食器棚, 冷蔵庫, 電気スタンド	
共用部分		第一研修室(研修, 会議用等), 第二研修室(入居者交流の場), シャワー・洗濯室(単身用), 事務室等	

(注) 学生宿舎単身用居室においては, 便所, 洗面・洗濯室, 補食室は共同の施設である。

(19) 平成13年度修了者・卒業者就職状況

① 大学院学校教育研究科（現職教員を除く）

平成14年5月1日現在

区 分	教 員 就 職 者						計	企業・ 官公庁	保育士	進学者	その他 (未就職等)	合計		
	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・ 養護学校	大学等								
学 校 教 育 専 攻	学 習 臨 床 コ ー ス	男	3(3)					3(3)				1①	4①	
		女							1				1	
	計	3(3)						3(3)	1			1①	5①	
	発 達 臨 床 コ ー ス	男									1			1
		女												
	計									1			1	
	教 育 基 礎 コ ー ス	男										1		1
		女										1		1
		計									1			1
幼 児 教 育 専 攻	男													
	女	1(1)			1(1)			2(2)		1		1	4	
	計	1(1)			1(1)			2(2)		1		1	4	
障 害 児 教 育 専 攻	男	4(1)				2		6(1)	1	1			8	
	女	2(1)				6(4)		8(5)	2				10	
	計	6(2)				8(4)		14(6)	3	1			18	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	男							1				1	
		女		3(2)	1(1)				4(3)	1			2	7
		計		3(2)	1(1)				4(3)	2			2	8
	社 会 系 コ ー ス	男	3(2)	2(1)	1				6(3)	1			4①	11①
		女											1	1
		計	3(2)	2(1)	1				6(3)	1			5①	12①
	自 然 系 コ ー ス	男		2					2			1	2	5
		女												
		計		2					2			1	2	5
	芸 術 系 コ ー ス	男	3(2)	2(1)	2(2)				7(5)	1			5①	13①
		女	2(1)	1(1)	1(1)		2(2)		6(5)	2	1		3①	12①
		計	5(3)	3(2)	3(3)		2(2)		13(10)	3	1		8②	25②
生 活 ・ 健 康 系 コ ー ス	男	1	2(2)	1(1)		1		5(3)	1		2	8④	16④	
	女		1(1)	2(2)	1(1)	1	1	6(4)				3②	9②	
	計	1	3(3)	3(3)	1(1)	2	1	11(7)	1		2	11⑥	25⑥	
合 計	男	14(8)	8(4)	4(3)		3		29(15)	5	1	4	20⑦	59⑦	
	女	5(3)	5(4)	4(4)	2(2)	9(6)	1	26(19)	6	2	1	10③	45③	
	計	19(11)	13(8)	8(7)	2(2)	12(6)	1	55(34)	11	3	5	30⑩	104⑩	

(注) 1 ()内は、育児休業、病休、産休教員の代替教員等、1年以内の期限付き教員で内数である。

2 ○内は、外国人留学生で内数である。

3 平成13年9月修了者女2名を含む。

② 学校教育学部

平成14年5月1日現在

区 分	教 員 就 職 者						企業・ 官公庁	保育士	進学者	その他 (未就職等)	合計		
	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・ 養護学校	計							
学 校 教 育 専 修	男	6(2)	2(1)				8(3)	2		3	3	16	
	女	4(2)			3		7(2)	2		1	3	13	
	計	10(4)	2(1)		3		15(5)	4		4	6	29	
幼 児 教 育 専 修	男	3(1)	1(1)		2(1)		6(3)			1	1	8	
	女				2		2	1	3		2	8	
	計	3(1)	1(1)		4(1)		8(3)	1	3	1	3	16	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	言 語 系 (国 語) コ ー ス	男								2	3	5	
		女	6(4)	2(2)		1		9(6)	2		1	2	14
		計	6(4)	2(2)		1		9(6)	2		3	5	19
	社 会 系 コ ー ス	男	7(6)	2(2)				9(8)	2		2	1	14
		女	1(1)					1(1)			2	1	4
		計	8(7)	2(2)				10(9)	2		4	2	18
	自 然 系 (算 数) コ ー ス	男	3(2)	4(2)				7(4)	3		2		12
		女	3(3)	4(3)		1		8(6)					8
		計	6(5)	8(5)		1		15(10)	3		2		20
	自 然 系 (理 科) コ ー ス	男	3(3)	3(3)				6(6)			2	1	9
		女	6(5)	2(1)				8(6)	2		2	1	13
		計	9(8)	5(4)				14(12)	2		4	2	22
	芸 術 系 (音 楽) コ ー ス	男	2(1)					2(1)	1		1	2	6
		女	6(5)	1(1)			1(1)	8(7)	3		2		13
		計	8(6)	1(1)			1(1)	10(8)	4		3	2	19
	芸 術 系 (図画工作) コ ー ス	男	3(3)	1				4(3)	1		2	1	8
		女	2(1)	2(2)				4(3)	1		2	2	9
		計	5(4)	3(2)				8(6)	2		4	3	17
	生 活 ・ 健 康 系 (体 育) コ ー ス	男	6(4)	1(1)		1		8(5)			1	1	10
		女	5(3)	2(2)				7(5)	1		3		11
計		11(7)	3(3)		1		15(10)	1		4	1	21	
生 活 ・ 健 康 系 (家 庭) コ ー ス	男							1				1	
	女	5(3)		1	1		7(3)	3	2	3	1	16	
	計	5(3)		1	1		7(3)	4	2	3	1	17	
合 計	男	33(22)	14(10)		3(1)		50(33)	10		16	13	89	
	女	38(27)	13(11)	1	8	1(1)	61(39)	15	5	16	12	109	
	計	71(49)	27(21)	1	11(1)	1(1)	111(72)	25	5	32	25	198	

(注) ()内は、育児休業、病休、産休教員の代替教員等、1年以内の期限付き教員で内数である。

③ 都道府県別公立学校教員就職者数

平成14年5月1日現在

都道府県名	学 部					大 学 院				
	県 別 出身者	採用試験結果		就 職 状 況 正 規 臨 時	人	県 別 出身者	採用試験結果		就 職 状 況 正 規 臨 時	人
		受験者	合格者				受験者	合格者		
北海道	1	7				1	2			
青森	0	0				3	4			1
岩手	1	1				3	4	2	2	2
宮城	0	0				2	1			
秋田	4	2			1	2	1	1	1	1
山形	6	3				2	1			1
福島	6	4	1	1	1	1	0			
茨城	3	1	1	1		3	0			
栃木	9	4			2	1	0			
群馬	4	3			2	5	3			3
埼玉	0	0				3	0			1
千葉	3	0				1	2	1	1	
東京	1	4	2	1		7	5	3	3	
神奈川	0	1				4	2			
新潟	57	80	18	16	33	38	24	5	4	13
富山	12	4			3	6	4	1	1	2
石川	20	8			4	2	2			
福井	8	7			5	1	1			1
山梨	4	4			1	0	0			
長野	33	22	4	4	8	10	7	2	2	3
岐阜	3	3			2	2	0			
静岡	7	5			2	1	2	2	2	
愛知	12	8	1	1	2	5	5	1	1	2
三重	1	0				0	1			1
滋賀	4	3	1	1	1	2	0			
京都	0	2	1	1		0	0			
大阪	0	1				0	1			
兵庫	2	1				0	0			
奈良	0	1				2	1			
和歌山	1	1	1	1		1	0			
鳥取	1	0			1	1	0			
島根	4	2				1	1	1	1	
岡山	3	1				0	0			
広島	1	1				1	1			
山口	0	0				0	0			
徳島	2	2			1	0	0			
香川	0	0				0	0			
愛媛	0	0				0	0			
高知	1	1				0	0			
福岡	1	1				0	0			
佐賀	0	0				0	0			
長崎	2	2	1	1		0	0			
熊本	0	0				0	0			
大分	0	0				0	0			
宮崎	1	1				0	0			
鹿児島	1	2			1	0	0			
沖縄	1	0				0	0			
外国	0	0				13	0			
合計	220	193	31	28	70	124	75	19	18	31

- (注) 1 県別出身者は、平成13年7月1日現在のものである。
 2 受験者数、合格者数は、延べ人数である。
 3 平成13年9月修了者2人を含む。

(20) 学生健康診断受診・精神衛生相談実施状況

① 定期健康診断

区 分		対象者数 (人)	受検者数 (人)	受 検 率 (%)	有所見者数 (人)	有所見者率 (%)	
大学院 修士	1 年 次	男 子	155	151	97.4	18	11.9
		女 子	82	80	97.6	6	7.5
		計	237	231	97.5	24	10.4
	2 年 次	男 子	188	161	85.6	2	1.2
		女 子	75	64	85.3	1	1.6
	計	263	225	85.6	3	1.3	
学 部	1 年 次	男 子	67	67	100.0	3	4.5
		女 子	97	97	100.0	4	4.1
		計	164	164	100.0	7	4.3
	2 年 次	男 子	70	70	100.0	0	0.0
		女 子	92	92	100.0	1	1.1
	計	162	162	100.0	1	0.6	
3 年 次	男 子	68	68	100.0	2	2.9	
	女 子	130	130	100.0	6	4.6	
計	198	198	100.0	8	4.0		
4 年 次	男 子	106	87	82.1	0	0.0	
	女 子	113	111	98.2	0	0.0	
計	219	198	90.4	0	0.0		
合 計	計	男 子	311	292	93.9	5	1.7
		女 子	432	430	99.5	11	2.6
		計	743	722	97.2	16	2.2
合 計	計	男 子	654	604	92.4	25	4.1
		女 子	589	574	97.5	18	3.1
		計	1,243	1,178	94.8	43	3.7

注. 診断内容は、内科・眼科・耳鼻咽喉科、胸部間接撮影、血圧測定、尿検査及び身体測定（身長・体重・肥満度）である。

② 特別健康診断 (学部1・4年次対象)

区 分			対象者数 (人)	受検者数 (人)	受 検 率 (%)	有所見者数 (人)	有所見者率 (%)	
心電図検査	学部1年次	男子	67	63	94.0	1	1.6	
		女子	97	97	100.0	2	2.1	
		計	164	160	97.6	3	1.9	
	学部4年次	男子	105	67	63.8	3	4.5	
		女子	114	103	90.4	0	0.0	
		計	219	170	77.6	3	1.8	
合計		男子	172	130	75.6	4	3.1	
		女子	211	200	94.8	2	1.0	
		計	383	330	86.2	6	1.8	
血液検査		男子	105	67	63.8	0	0.0	
		女子	114	103	90.4	1	1.0	
		計	219	170	77.6	1	0.6	
血液 生化学 検査	学部4年次	男子	105	67	63.8	1	1.5	
		女子	114	103	90.4	0	0.0	
		計	219	170	77.6	1	0.6	
	GOT		男子	105	67	63.8	1	1.5
	GPT		女子	114	103	90.4	0	0.0
	γ-GTP		計	219	170	77.6	1	0.6
血液脂 質検査		男子	105	67	63.8	1	1.5	
		女子	114	103	90.4	0	0.0	
		計	219	170	77.6	1	0.6	

注. 有所見者には、保健管理センターで問診・指導を行い、必要に応じて再検査を実施した。

③ 精神衛生相談

区 分			修 学 (人)	情 緒・ 性格(人)	進 路 (人)	友 人 (人)	家 庭 (人)	異 性 (人)	UPI (人)	合 計 (人)	
大 学 院 修 士	1年次	男子									
		女子	2							2	
		計	2							2	
	2年次	男子									
		女子	1	5							6
		計	1	5							6
	計	男子									
		女子	3	5							8
		計	3	5							8
学 部	1年次	男子									
		女子									
		計									
	2年次	男子									
		女子		8	1						9
		計		8	1						9
	3年次	男子									
		女子		32	1						33
		計		32	1						33
	4年次	男子									
		女子		4							4
		計		4							4
計	男子										
	女子		44	2						46	
	計		44	2						46	
研 究 生											
合 計	男子										
	女子	3	49	2						54	
	計	3	49	2						54	

注. UPI とは (University Personality Inventory : 大学生精神健康調査) の調査に基づく相談件数である。

(21) 附属図書館蔵書数・利用状況

① 蔵書数

ア 図書数の推移

区	分	和 書	洋 書	計
昭和56年度) 平成12年度	購 入	146,732冊	37,137冊	183,869冊
	寄 贈	28,382	4,205	32,587
	製 本	19,556	14,833	34,389
	その他	9,856	3,600	13,456
	計	204,526	59,775	264,301
平成13年度	購 入	6,602	1,016	7,618
	寄 贈	1,093	207	1,300
	製 本	708	662	1,370
	その他	△2,635	△ 29	△2,664
	計	5,768	1,856	7,624
果 計	購 入	153,334	38,153	191,487
	寄 贈	29,475	4,412	33,887
	製 本	20,264	15,495	35,759
	その他	7,221	3,571	10,792
	計	210,294	61,631	271,925

イ 受入雑誌種類数

区	分	和 書	洋 書	計
平成12年度	購 入	589種	369種	958種
	寄 贈	711	11	722
	計	1,300	380	1,680
平成13年度	購 入	573	338	911
	寄 贈	711	11	722
	計	1,284	349	1,633

② 利用状況（前年度比）

区		分	平成12年度	平成13年度	増減（△）	
利用対象者数	学 部 学 生		786人	745人	△ 41人	
	院 生 等		565	551	△ 14	
	職 員		349	345	△ 4	
	学 外 者		305	425	120	
	計		2,005	2,066	61	
開館日数 及び時間数	総開館日数		280日	283日	3日	
	時間外開館日数		222	224	2	
	総開館時間数		3,046 h	3,063 h	17 h	
	時間外開館時間数		1,132	1,144	12	
入館者数	総入館者数		84,091人	82,912人	△1,179人	
	時間外入館者数		22,181	21,722	△ 459	
貸出業務	館外貸出人数	学 部 学 生	7,927人	7,697人	△ 230人	
		院 生 等	13,205	13,399	194	
		職 員	1,550	1,489	△ 61	
		学 外 者	320	383	63	
		計	23,002	22,968	△ 34	
	館外貸出冊数	学 部 学 生	15,559冊	15,329冊	△ 230冊	
		院 生 等	29,184	30,317	1,133	
		職 員	3,384	3,297	△ 87	
		学 外 者	748	908	160	
		計	48,875	49,851	976	
	学生当たり 貸出冊数	学 部 学 生	19.8冊	20.6冊	0.8冊	
		院 生 等	51.6	55.0	3.4	
	参考業務	文献複写受付		2,068件	2,937件	869件
		参 考 業 務	文 献 所 在 調 査	585件	596件	11件
事 項 調 査			311	95	△ 216	
利 用 指 導			1,046	1,258	212	
計	1,942	1,949	7			
相互協力	文 献 複 写	受 付	3,247件	2,625件	△ 622件	
		依 頼	3,300	2,979	△ 321	
		計	6,547	5,604	△ 943	
	相 互 貸 借	貸 出	375件	659件	284件	
		借 受	372	382	10	
		計	747	1,041	294	

(2) 附属学校在学児童・生徒・幼児数

平成13年5月1日現在

区 分	入学(園)定員	総定員	学級数	児童・生徒・幼児数						
				1 学年 (3 歳児)	2 学年 (4 歳児)	3 学年 (5 歳児)	4 学年	5 学年	6 学年	計
附属小学校	80	480	12	67(36)	63(33)	78(46)	69(37)	71(37)	70(34)	418(223)
附属中学校	120	360	9	118(60)	119(51)	114(53)	—	—	—	351(164)
附属幼稚園	3 歳児 20 4 歳児 15 5 歳児 —	20 35 35 } 90	3	14(7)	27(14)	31(12)	—	—	—	72(33)

(注) () 内は女子で内数である。

3 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科

(1) 平成14年度入学者選抜試験状況

都道府県	志願者					受験者					合格者					入学者					
	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	
北海道																					
青森																					
岩手																					
宮城																					
秋田																					
山形																					
福島																					
茨城																					
栃木																					
群馬																					
埼玉																					
千葉																					
東京	2				2	2				2											
神奈川		1			1		1			1		1			1		1				1
新潟	5				5	5				5	2				2	2					2
富山	1				1	1				1											
石川	1				1	1				1	1				1	1					1
福井																					
山梨		1			1		1			1											
長野																					
岐阜																					
静岡	1				1	1				1	1				1	1					1
愛知	1				1	1				1	1				1	1					1
三重																					
滋賀			1		1			1		1			1		1			1			1
京都		1			1																
大阪		1(1)	1		2(1)		1(1)	1		2(1)		1(1)	1		2(1)		1(1)	1			2(1)
兵庫	1	9(4)	2(1)	1	13(5)	1	9(4)	2(1)	1	13(5)	1	4(3)	1(1)		6(4)	1	4(3)	1(1)			6(4)
奈良		1			1		1			1											
和歌山																					
鳥取																					
島根																					
岡山			8(4)		8(4)			8(4)		8(4)			4(3)		4(3)			4(3)			4(3)
広島				1	1				1	1				1	1				1	1	
山口																					
徳島	1(1)		1(1)	3	5(2)	1(1)		1(1)	3	5(2)				1	1				1	1	
香川		1		2(1)	3(1)		1		2(1)	3(1)				1(1)	1(1)				1(1)	1(1)	
愛媛		1			1																
高知																					
福岡																					
佐賀																					
長崎																					
熊本																					
大分																					
宮崎																					
鹿児島																					
沖縄																					
外国	1	5(3)	1	3(1)	10(4)	1	4(3)	1	3(1)	9(4)			1	2	3			1	2	3	
計	14(1)	21(8)	14(6)	10(2)	59(7)	14(1)	18(8)	14(6)	10(2)	56(7)	6	6(4)	8(4)	5(1)	25(9)	6	6(4)	8(4)	5(1)	25(9)	

(注) () 内は女子で内数である。

(2) 構成大学別配属学生数

平成13年5月1日現在

区 分	学校教育実践学専攻				教科教育実践学専攻				合 計			
	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	計
上越教育大学	1		2	3	4(2)	2	7(2)	13(4)	5(2)	2	9(2)	16(4)
兵庫教育大学	3(2)	5(1)	2(1)	10(4)	2	6(3)	9(3)	17(6)	5(2)	11(4)	11(4)	27(10)
岡山大学	3(3)	2	5(4)	10(7)	2(2)	5(2)	5(2)	12(6)	5(5)	7(2)	10(6)	22(13)
鳴門教育大学	2(2)	1(1)	2(1)	5(4)	8(4)	3(1)	3(1)	14(6)	10(6)	4(2)	5(2)	19(10)
合 計	9(7)	8(2)	11(6)	28(15)	16(8)	16(6)	24(8)	56(22)	25(15)	24(8)	35(14)	84(37)

(注) () 内は女子で内数である。

(3) 配属学生別指導教官(本学配属分)

平成13年5月1日現在

① 学校教育実践学専攻

〈学校教育方法連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官
牛 志 奎	男	1	若 井 彌 一 (上越教育大学)	西 穰 司 (上越教育大学) 佐 竹 勝 利 (鳴門教育大学)
松 岡 律	男	3	若 井 彌 一 (上越教育大学)	西 穰 司 (上越教育大学) 杉 尾 宏 (兵庫教育大学)
坂 本 徳 弥	男	3	中 野 靖 夫 (上越教育大学)	正 司 和 彦 (兵庫教育大学) 近 藤 勲 (岡山大学)

② 教科教育実践学専攻

〈言語系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官
佐久間 啓 史	男	2	有澤 俊太郎 (上越教育大学)	野村 眞木夫 (上越教育大学) 小 野 米 一 (鳴門教育大学)
桑 原 哲 朗	男	3	有澤 俊太郎 (上越教育大学)	野村 眞木夫 (上越教育大学) 菅 原 稔 (兵庫教育大学)

〈社会系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官
狩 野 聖 子	女	1	二 谷 貞 夫 (上越教育大学)	浅 倉 有 子 (上越教育大学) 高 橋 啓 (鳴門教育大学)
新 木 武 志	男	3	二 谷 貞 夫 (上越教育大学)	河 西 英 通 (上越教育大学) 原 田 智 仁 (兵庫教育大学)
吉 田 剛	男	3	赤 羽 孝 之 (上越教育大学)	二 谷 貞 夫 (上越教育大学) 岩 田 一 彦 (兵庫教育大学)

〈自然系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官
諏訪田 文 男	男	1	溝 上 武 實 (上越教育大学)	黒 木 伸 明 (上越教育大学) 丸 林 英 俊 (鳴門教育大学)
佐 藤 康 浩	男	2	黒 木 伸 明 (上越教育大学)	溝 上 武 實 (上越教育大学) 丸 林 英 俊 (鳴門教育大学)
鈴木 久米男	男	3	戸 北 凱 惟 (上越教育大学)	林 康 久 (上越教育大学) 山 下 伸 典 (兵庫教育大学)

〈芸術系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官
飯 田 史 帆	女	1	西 村 俊 夫 (上越教育大学)	山ノ下 堅 一 (上越教育大学) 福 本 謹 一 (兵庫教育大学)
佐々木 貴 子	女	3	西 野 範 夫 (上越教育大学)	大 嶋 彰 (上越教育大学) 辻 田 嘉 邦 (兵庫教育大学)

〈生活・健康系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官
伊 藤 大 輔	男	1	山 崎 貞 登 (上越教育大学)	川 崎 直 哉 (上越教育大学) 松 浦 正 史 (兵庫教育大学)
三 浦 哲	男	3	三 浦 望 慶 (上越教育大学)	川 崎 直 哉 (上越教育大学) 後 藤 幸 弘 (兵庫教育大学)
吉 澤 千 夏	女	3	大 瀧 ミドリ (上越教育大学)	南 館 忠 智 (上越教育大学) 松 村 京 子 (兵庫教育大学)

(4) 平成13年度修了者及び学位論文

① 修了者

専攻・連合講座名		修了者数	左記修了者内訳			
			配属大学別			
			上越	兵庫	岡山	鳴門
学校教育実践学	学校教育方法	1(1)		1(1)		
	学校教育臨床					
教科教育実践学	言語系教育					
	社会系教育	1	1			
	自然系教育	2	1	1		
	芸術系教育	2(1)	1(1)			1
	生活・健康系教育	2(1)		1	1(1)	
合計		8(3)	3(1)	3(1)	1(1)	1

(注) ()内は女子で内数である。

② 修了者の学位論文題目一覧

専攻・所属連合講座名	学生氏名	配属大学	学位論文題目
学校教育実践学 学校教育方法	松島 るみ	兵庫教育大学	青年期（中学生）における自己開示を規定する要因の検討
教科教育実践学 社会系教育	吉田 剛	上越教育大学	地理的見方・考え方，地理的技能を育成する社会科地理授業のための学習指導システム－世界イメージ形成のための方策から－
教科教育実践学 自然系教育	チョードリー モハマッド エーサン コリム	兵庫教育大学	Eolian Dust Deposition and Monsoon Changes in the Japanese Islands since the Last Interglacial Period (最終間氷期以降における日本列島の風成塵堆積とモンスーン変動)
	鈴木 久米男	上越教育大学	理科学習指導における観察・実験の役割に関する実践的研究
教科教育実践学 芸術系教育	岡本 信一	鳴門教育大学	「創造的思考力」を育成するための音楽科の学習過程に関する教科教育学的研究
	佐々木 貴子	上越教育大学	〈他者性〉の育成を担う美術教育の実践に関する研究
教科教育実践学 生活・健康系教育	長尾 夏樹	兵庫教育大学	認知競合現象のニューラルカオスモデルに関する研究
	松枝 睦美	岡山大学	青少年期における骨強度獲得過程に関する研究－発育・成熟と生活習慣の影響－

4 自己点検・評価関係規程等

(1) 上越教育大学大学評価委員会規程

(平成13年3月26日規程第11号)

上越教育大学大学評価委員会規程

(設置)

第1条 上越教育大学運営評議会規則(平成12年規則第2号)第9条第1項の規定に基づき、運営評議会の専門委員会として、上越教育大学大学評価委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(目的)

第2条 委員会は、上越教育大学(以下「本学」という。)の教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について点検及び評価を行うとともに、本学の授業の内容及び方法の改善を図るための基本方針を策定し教育方法等の改善の推進を図ることを目的とする。

(審議事項)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 大学評価に関する事項
- (2) ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項
- (3) その他大学評価に関し、学長が必要と認めた事項

(組織)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 運営評議会委員
- (2) 附属実技教育研究指導センター長
- (3) 運営評議会委員以外の附属学校長
- (4) 事務局長

(委員長等)

第5条 委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

2 委員会に副委員長を置き、委員長が指名した副学長とする。

(会議の招集及び議長)

第6条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(定足数及び議決数)

第7条 委員会は、委員(公務出張を命じられた者を除く。)の3分の2以上の出席がなければ、議事を開くことができない。

2 議決を要する事項については、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第8条 委員長は、必要があると認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させ、意見を述べさせることができる。

(専門部会の設置)

第9条 委員会に、大学評価に関する事項を調査検討するため、大学評価専門部会を置く。

2 委員会に、ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項を調査検討するため、ファカルティ・ディベロップメント推進専門部会を置く。

3 委員会は、必要があると認めたときは、前2項以外に専門部会を置くことができる。

4 専門部会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

(事務の処理)

第10条 委員会に関する事務は、事務局総務部庶務課及び教務部教務課において処理する。

(細則)

第11条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

(2) 上越教育大学大学評価委員会大学評価専門部会細則

(平成13年3月26日細則第10号)

上越教育大学大学評価委員会大学評価専門部会細則

(趣旨)

第1条 この細則は、上越教育大学大学評価委員会規程(平成13年規程第11号)第9条第4項の規定に基づき、大学評価専門部会(以下「専門部会」という。)に関し必要な事項を定める。

(所掌事項)

第2条 専門部会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) 自己点検・評価に関する事項
- (2) 第三者評価に関する事項
- (3) 外部評価に関する事項
- (4) その他大学評価に関し必要な事項

(組織)

第3条 専門部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 大学評価委員会委員長が指名した副学長
- (2) 大学評価委員会委員若干人
- (3) 各部から選出された教授各2人
- (4) 総務部長
- (5) 教務部長
- (6) 学長が指名した教授若干人

(委員の委嘱及び任期)

第4条 前条第3号及び第6号に掲げる委員は、学長が委嘱する。

2 前項の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員となったときの後任者の任期は、前任者の任期の残余の期間とする。

3 前項の規定にかかわらず、前条第6号に掲げる委員の任期の終期は、委員として委嘱された日の属する年度の翌年度の末日までとする。

(部会長等)

第5条 専門部会に部会長を置き、第3条に掲げる委員のうちから大学評価委員会委員長が指名する。

2 専門部会は、必要があると認めたときは、副部会長を置くことができる。

(会議の招集及び議長)

第6条 部会長は、専門部会を招集し、その議長となる。

2 部会長に事故があるときは、部会長があらかじめ指名した委員又は前条第2項により副部会長を置くときは、

当該副部長がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第7条 部長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を専門部会に出席させ、意見を述べさせることができる。

(事務の処理)

第8条 専門部会に関する事務は、事務局総務部庶務課において処理する。

(その他)

第9条 この細則に定めるもののほか、専門部会の運営に関し必要な事項は、大学評価委員会が別に定める。

附 則

1 この細則は、平成13年4月1日から施行する。

2 この細則施行後最初に委嘱する第3条第3号の委員のうち、各部各1人の委員の任期は、第4条第2項本文の規定にかかわらず、平成14年3月31日までとし、再任を妨げない。

(3) 上越教育大学大学評価委員会ファカルティ・ディベロップメント推進専門部会細則

(平成13年3月26日細則第11号)

上越教育大学大学評価委員会ファカルティ・ディベロップメント推進専門部会細則

(趣旨)

第1条 この細則は、上越教育大学大学評価委員会規程(平成13年規程第11号)第9条第4項の規定に基づき、ファカルティ・ディベロップメント推進専門部会(以下「専門部会」という。)に関し必要な事項を定める。

(所掌事項)

第2条 専門部会は、ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項を所掌する。

(組織)

第3条 専門部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 大学評価委員会委員長が指名した副学長
- (2) 大学評価委員会委員若干人
- (3) 各部から選出された教授又は助教授(講師を含む。以下同じ。)各1人
- (4) 教務部長
- (5) 学長が指名した教授又は助教授若干人

(委員の委嘱及び任期)

第4条 前条第3号及び第5号に掲げる委員は、学長が委嘱する。

2 前項の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員となったときの後任者の任期は、前任者の任期の残余の期間とする。

3 前項の規定にかかわらず、前条第5号に掲げる委員の任期の終期は、委員として委嘱された日の属する年度の翌年度の末日までとする。

(部会長等)

第5条 専門部会に部会長を置き、第3条に掲げる委員のうちから大学評価委員会委員長が指名する。

2 専門部会は、必要があると認めるときは、副部会長を置くことができる。

(会議の招集及び議長)

第6条 部会長は、専門部会を招集し、その議長となる。

2 部会長に事故があるときは、部会長があらかじめ指名した委員又は前条第2項により副部会長を置くときは、

当該副部長がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第7条 部会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を専門部会に出席させ、意見を述べさせることができる。

(事務の処理)

第8条 専門部会に関する事務は、事務局教務部教務課において処理する。

(その他)

第9条 この細則に定めるもののほか、専門部会の運営に関し必要な事項は、大学評価委員会が別に定める。

附 則

1 この細則は、平成13年4月1日から施行する。

2 この細則施行後最初に委嘱する第3条第3号に規定する委員のうち、第一部、第三部及び第五部から選出された委員の任期は、第4条第2項本文の規定にかかわらず、平成14年3月31日までとし、再任を妨げない。

あ と が き

昨年度第16集の「あとがき」には、「評価疲れ」の声が副学長会議等での挨拶代わりになっていることと自己点検・評価が大学にとって不可欠であることを書きました。この2点は今年も変わっていません。大学評価・学位授与機構の評価についていえば、全学テーマ別評価2件、分野別教育評価「教育学系」（学部・大学院）の計3件について自己評価書を作成し機構側からのヒアリングを受けました。これに加えて総務庁の行政評価も受けております。

教員養成については従来課程認定等の理由で、結果的にであれ、各大学・学部がほぼ均一・横並びであったという指摘がなされてきました。ところが「国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会報告書」以降、教員養成体制の質的・量的パワーアップが次第に共通語として通用するようになってきたように感じています。もう少しラディカルに言うと、そのパワーアップに向けて従来から実績をあげさらに高いレベルの挑戦を試みている大学・学部とそうでない大学・学部との差が協議会や情報交換会等の場ではっきり見えはじめてきたということです。

本学は新教育大学として、教員養成改革の先導的な改革を実施してきたという自負があります。このことは、大学評価・学位授与機構による分野別教育評価「教育学系」の訪問調査段階での評価によっても認められたところです。本学がさらに飛躍を期し、教員養成及び教育改革の事業に中核的な役割を果していくためには、自己点検・評価は不可欠です。今年度の年次報告書では、各教官から提出していただく「状況調査」についてかなり大幅な改善を加えました。平成10年の大学審議会答申と大学評価・学位授与機構の分野別教育評価「教育学系」「自己評価実施要項」に出来るだけ基づくように工夫した構成になっています。各教官が自らその教育・研究活動と社会的活動を自己評価し、積極的に社会に対して公表していただくバージョンに改正しました。今後は、年次報告書が大学評価・学位授与機構の評価に対応できるように、報告書の記載（評価）項目と根拠資料の提示等について一層の改善を加えていくことが必要です。

本報告書について、学内外から、評価や改善点についてご意見が得られることを期待しております。最後になりましたが、報告書の作成に当たり教職員各位に厚く御礼を申し上げます。

平成15年3月

大学評価委員会副委員長
大学評価専門部会部会長

増 井 三 夫

大学評価関係委員会委員名簿

○ 大学評価委員会委員

平成15年3月現在

氏 名	委員会組織における職名又は所属等	職 名	備 考
大澤 健 郎	運 営 評 議 会 委 員	学 長	(学 長) 委員長
渡 邊 隆	〃	副学長	(副学長)
増 井 三 夫	〃	〃	(副学長) 副委員長
小 宮 三 彌	〃	教 授	(附属図書館長)
戸 北 凱 惟	〃	〃	(第一部学部主事)
西 穰 司	〃	〃	(第二部学部主事)
大 嶽 幸 彦	〃	〃	(第三部学部主事)
森 博	〃	〃	(第四部学部主事)
工 藤 智 昭	〃	〃	(第五部学部主事)
中 野 靖 夫	〃	〃	(学校教育総合研究センター長)
大悟法 滋	〃	〃	(教授 (附属幼稚園長))
砥 堀 雅 信	〃	〃	(教授 (第四部))
山ノ下 堅 一	附属実技教育研究指導センター長	〃	
西 野 範 夫	附 属 小 学 校 長	〃	
有 澤 俊 太 郎	附 属 中 学 校 長	〃	
高 橋 誠 記	事 務 局 長	事務局長	

○ 大学評価委員会大学評価専門部会委員

平成15年3月現在

氏 名	委員会組織における職名 又は所属等	職 名	任 期	備 考
増 井 三 夫	副学長	副学長		部会長
工 藤 智 昭	大学評価委員会委員	教 授		副部会長
大悟法 滋	大学評価委員会委員	教 授		
二 谷 貞 夫	第一部	教 授	13. 4.1 ~ 15.3.31	
戸 北 凱 惟	第一部	教 授	14. 4.1 ~ 16.3.31	
若 井 彌 一	第二部	教 授	13. 4.1 ~ 15.3.31	
藤 原 義 博	第二部	教 授	14. 4.1 ~ 16.3.31	
鈴 木 敏 紀	第三部	教 授	14. 4.1 ~ 16.3.31	
齋 藤 九 一	第三部	教 授	13. 4.1 ~ 15.3.31	
森 川 鐵 朗	第四部	教 授	14. 4.1 ~ 16.3.31	
川 崎 直 哉	第四部	教 授	14. 4.1 ~ 16.3.31	
増 谷 直 樹	第五部	教 授	14. 4.1 ~ 16.3.31	
池 田 操	第五部	教 授	13. 4.1 ~ 15.3.31	
古 賀 一 博	学長指名	教 授	13.11.8 ~ 15.3.31	
柴 崎 正 夫	総務部長	総務部長		
松 本 植	教務部長	教務部長		

上越教育大学年次報告書

第17集：平成13年度版

平成15年 3月発行

編 集 上越教育大学大学評価委員会

発 行 上越教育大学

〒943-8512 上越市山屋敷町 1 番地

TEL(025)521-3224～3226,3216

(庶務課企画調整室)

